はじめに

戦後資本主義の転換　本書の課題は、現代資本主義（第２次大戦後の資本主義）の確立と転換を資本主義の 500 年以上の発展段階の中に歴史的に位置づけることにある（歴史的位相の確定）。現代資本主義は「完全雇用・福祉政策」型政策（ケインズ型）が破綻して、1960 年代末から 70 年代にスタグフレーションに陥った。それに伴い新自由主義（市場原理主義）政策に転換し、国際通貨は変動相場制へ移行し、産業と金融がグローバル化（自由化）し、資本主義の国内体制はもとより世界体制を大きく変質させた。グローバル資本蓄積も「グローバル化・金融化」として進んでいったが、その帰結は 2007 年世界金融危機（リーマン・ショック）・南ヨーロッパの国家債務危機・イギリスの EU 離脱による「EU 危機」・トランプ・ポピュリズム政権の成立であった。その間、新自由主義とグローバリゼーションは「格差と貧困」と環境危機を拡大・深化させ、世界的に矛盾・軋轢・反対を引き起こしている。新自由主義とグローバリゼーションは中心資本主義国の国内体制にも大きな影響を与えてきた。

社会システムの危機　しかし、スタグフレーションや世界金融危機（経済危機）は現代資本主義（国家独占資本主義）の全体的危機の経済的危機に限定されている。国家は産業・金融・労働・教育・文化などの社会システム上のすべての社会生活の領域を直接的・間接的に組織化・管理化・調整しようとしているが、その管理機能がいたるところで破綻しかけている。このように現代の危機は深く社会システム全般におよんでいるので、国家独占資本主義の「社会システム」全体の揺らぎとして総括的に考察しなければならない。現代資本主義の国家独占資本主義としての規定については、第 1 章Ⅶと第 6 章第 2 節を読まれたい。社会システム全体の危機については、第 1 章ⅩA を直接読まれたい。

人類存続の危機　本書は現代資本主義シリーズの第１部にあたり、現代資本主義（第２次大戦後資本主義）の転換を資本主義の発展段階の中に歴史的に位置づけることを目標としている（歴史的位相の確定）。資本主義という社会経済システムは、約 500 年くらい前にヨーロッパを中心とした世界システムとして成立した。地球が誕生したのはおよそ 46 億年前、われわれ新人類が誕生してから早くても約 25～30 万年の歴史であることに比べれば、資本主義システムはまったく短い期間の歴史にすぎない。人類はそのほとんどの時間を、資本主義とは違った社会経済システムの下で生活してきた。人類史全体からみればむしろ、資本主義は異常なシステムである。ところが資本主義システムはわずか 500 年近くの間に飛躍的に生産力を高め、約 70 億の人口を養うようになってきた。しかし資本主義は、飛躍的に発展した膨大な生産力を 70 億の人類に平等に平和的に配分することに失敗しているだけではなく、21 世紀初頭の現在、自然（環境）と人間そのものを破壊し、人類の存続自体を危機におとしめている。本シリーズ全体を通じて筆者が訴えたいことは、資本主義を変革して新しい社会経済システムに転換することによって、人類存続の危機を打開しようとすることである。

現代資本主義シリーズの構成　現代資本主義シリーズの第１部は、現代資本主義の転換を資本主義発展段階の中に位置づけて、その歴史的位相（歴史的性格）を明らかにしようとする。第２部は現代資本主義の国内体制を理論的に分析し、マルクス『資本論』が解明した資本主義の一般的原理（理論）の現代的な妥当性と新たに解明を迫られている諸論点を提示して、現代資本主義分析に真に有効となるような「現代版経済原論」を志向している。第３部は、もともと世界システムとして成立した資本主義システムの 21 世紀初頭における構造と運動を、現代資本主義（国家独占資本主義）の世界体制として分析する。第２部と第３部を合わせて、マルクスが『資本論』の体系外に残した「プラン上の前半体系」と「プラン上の後半体系」を統一した経済学体系の現代版ができる。しかし『資本論』の執筆に生涯をかけたマルクス自身が警告するように、「世界を解釈するだけでなく世界を変革する」ことにこそマルクス経済学の歴史的な使命がある。第 1～3 部を踏まえて第 4 部は、向うべき未来社会（新しい社会経済システム）の内容と、そこに至るプロセス上の問題を論じる。今日、ソ連が崩壊したことによって、社会主義は死滅したかのようなイデオロギーが新自由主義の名のもとに展開されてきた。しかし、マルクスとエンゲルスが描いた真の社会主義は現代資本主義の胎内で成長しているものであり、そこに根を張りながら短期的戦術・中期的な戦略・長期的な目標を論じうことが何よりも必要である。

本書は、筆者が最近公表してきた論文や研究会のレジメを加筆・訂正・削除したものである。それらの初出一覧は以下のようになる。

第 1 章　「現代資本主義の転換と段階規定」―独占研究会（2017 年 12 月 16 日）報告レジメ。本書の第 2～7 章の要約。

第 2 章　「資本主義の発展段階と世界システム」―拙稿「資本主義の発展段階（1）」『東京経大学

会誌』第291号（2016年12月）のⅠ・第1・2節に大幅な加筆を、一部を補論Ⅰに回した。
補論Ⅰ　段階論の諸系譜（大部分は新たに執筆）。
第3章　「環大西洋世界経済の成立―資本主義の成立」―拙稿「資本主義の発展段階（1）」のⅡを加筆・修正。
第4章　「パックス・ブリタニカ―資本主義の確立」―拙稿「資本主義の発展段階（2）」『東京経大学会誌』第293号（2017年2月）のⅢを加筆・修正。
第5章　「独占資本主義・古典的帝国主義―列強の対立と抗争」―拙稿「資本主義の発展段階（2）」のⅣを加筆・修正。
第6章　「パックス・アメリカーナの確立―IMF=GATT体制下の国家独占資本主義」―拙稿「資本主義の発展段階（3）」『東京経大学会誌』第295号（2017年12月）を加筆・修正。
第7章　「パックス・アメリカーナの動揺―「グローバル資本主義」下の国家独占資本主義」―拙稿「資本主義の発展段階（4）」『東京経大学会誌』第297号（2018年2月）を加筆・修正。
補論Ⅱ　現代資本主義の転換をめぐる諸見解（大分部は新たに執筆）。
第8章　「「グローバル資本主義」のバブル循環と世界金融危機」―拙稿「「グローバル資本主義」のバブル循環と世界金融危機（1）・（2）」『東京経大学会誌』第299号（2018年12月）・第301号（2019年2月）を加筆・修正。
補論Ⅲ　「独占研究会のフロンティア」―独占研究会50周年記念シンポジウム（2015年7月25日）報告レジメの一部。
冒頭の1章で全体の要約をしているので、読者はここから読みはじめるとよい。第2章と補論Ⅰは、日本における宇野三段階論や世界資本主義システム論や蓄積の社会構造論（SSA理論）を中心とした世界的な段階論の諸潮流を検討しながら、筆者の段階論の方法的特徴を明らかにしている。第3章から第7章は世界システムの覇権国を中心とした発展段階論である。発展段階を、①環大西洋世界経済の成立―資本主義の成立、②パックス・ブリタニカ―資本主義の確立、③独占資本主義・古典的帝国主義―列強の対立と抗争独占資本主義、④パックス・アメリカーナの確立―IMF=GATT体制下の国家独占資本主義、⑤パックス・アメリカーナの動揺―「グローバル資本主義」下の国家独占資本主義、に区分している。第8章は、1980年代以降の資本主義の転換による景気循環のバブル循環化と、その帰結としての世界金融危機をとりあげた。「グローバル化・金融化した国家独占資本主義」そのものが転換を迫られていることを明らかにしようとした。

第2版
第1版は2019年7月19日に東急経済大学学術機関リポジトリに公表した。その後、現代資本主義シリーズを第4部まで公表することができたが、今回第5部を準備するプロセスにおいて第1部の内容を全面的に読み直すことになり、必要最小限の加筆・修正・削除をしました。新たに読んだ文献を追加し、ミス・プリントを訂正し、文章表現を改善しましたが、内容的には全く変えていません。

2021年5月10日　世界的なコロナ・パンデミックの渦中で
長島誠一

目次

はじめに・・・(1)

現代資本主義シリーズ１　資本主義発展の段階理論の対象・・・・・・・・・・・・・・・・・　(8)

第1章　資本主義発展の段階理論（全体の要約）・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　(9)
Ⅰ　問題意識　　(9)
Ⅱ　段階論区分の基準（段階論の方法）　　(9)
　A　方法論上の問題
　B　マルクス派段階論の系譜
Ⅲ　段階論の問題点　　(11)
　A　世界システムの変遷
　B　資本主義の発展段階
　C　段階区分の基準
Ⅳ　環大西洋世界経済の成立―資本主義の成立　　(11)
　A　世界経済の構造
　B　国家の政策
　C　支配的資本―商業資本による世界市場の形成と工場制手工業としての産業資本
　D　資本主義の形成期―原始（本源的）蓄積
　E　景気変動と自由競争段階への移行
Ⅴ　パックス・ブリタニカ―資本主義の確立　　(14)
　A　世界経済の構造
　B　国家の政策
　C　自律的な再生産＝資本蓄積様式
　D　独占段階（帝国主義）への移行
Ⅵ　独占資本主義・古典的帝国主義―列強の対立と抗争　　(18)
　A　時期区分
　B　世界経済の構造
　C　国家の政策
　D　金融資本の蓄積様式
　E　景気循環の変容
　F　1929 年世界恐慌と 1930 年代大不況―国家独占資本主義への移行
Ⅶ　パックス・アメリカーナ　―国家独占資本主義と世界体制（IMF=GATT 体制）　　(23)
　A　戦後体制世界経済の構造
　B　世界経済の構造
　C　国家独占資本主義の成立
　D　世界循環の変容
　E　「大量生産・大量消費資本蓄積」（「ケインズ型国家独占資本主義」）の矛盾の帰結としてのスタグフレーション
Ⅷ　国家独占資本主義世界体制の「グローバル資本主義」化　　(30)
　A　1970 年代以降の資本主義の新転換をめぐって（諸見解の検討）
　B　国家独占資本主義の世界体制の変化―IMF=GATT 体制から「グローバル資本主義」へ
　C　「金・ドル交換」停止（旧 IMF 体制の崩壊）―「グローバル資本主義」化の出発点
　D　「大量生産・大量消費型資本蓄積」（「ケインズ型国家独占資本主義」）から「グローバル化・金融化型資本蓄積」（「新自由主義型国家独占資本主義」）へ
　E　世界経済の金融化（1980 年代）
　F　「経済の金融化」（金融化）の実態
　G　産業と軍部と金融が一体となった新たな「帝国主義的世界戦略」
　H　「金融派生商品（デリバティブ）」・「住宅債権の証券化」・「債権の証券化」・「証券の再証券化」に内在する諸矛盾
Ⅸ　国家独占資本主義体制の変化と継続　　(35)
　A　国家独占資本主義の変化
　B　国家独占資本主義の継続

C　未解決問題
D　「グローバル資本主義」の帰結としての世界金融危機
X「社会システム」の危機と社会経済システムの転換を求めて　(39)
A　社会システムの危機の深化―「システム統合」危機
B　新自由主義批判・新古典派経済学批判
C　社会経済システムの転換を求めて

第2章　資本主義の発展段階と世界システム　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・(43)
第1節　段階区分と段階移行　(43)
第1項　段階移行の法則性
第2項　段階区分の基準
第2節　前半体系と後半体系　(45)
第3節　資本主義の発展段階　(45)

補論Ⅰ　段階論の諸系譜　(49)
第1節　独占資本主義論と段階論―通説的諸見解　(49)
飯田説、鶴田説、重田説、北原説、井村説、小澤説、唐渡説
第2節　宇野三段階論と現代資本主義分析　(52)
第1項　大内力の段階論と国家独占資本主義論
第2項　宇野三段階論の修正
第3項　世界資本主義論（岩田弘説）
第4項　新段階論構築の展望―SGCIME（マルクス経済学の現代的課題研究会）の模索
第3節　世界システム論　(68)
第1項　世界システム論の系譜
第2項　ウォーラステインの世界システム論
第4節　蓄積の社会構造理論（SSA）　(71)
第1項　資本主義発展の理論と SSA 理論
第2項　SSA とは
第3項　SSA 理論
第4項　SSA 理論の展開
第5項　利潤率の長期動向―先行研究と実証
第6項　現代資本主義とその転換
第7項　SSA の問題点と理論的課題
第8項　社会経済システムの変革へ―世界金融危機後の展望

第3章　環大西洋世界経済の成立―資本主義の成立　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・(93)
第1節　「環大西洋世界経済」（環大西洋経済圏）の構造　(93)
第1項　世界商業のヘゲモニーの推移
第2項　ヘゲモニー国家オランダ
第3項　基軸産業としての毛織物業
第4項　労働力の世界的編成・貿易構造・通貨金融体制
第2節　国家の政策　(96)
第 3 節　支配的資本―商業資本による世界市場の形成と工場制手工業としての産業資本(97)
第4節　資本主義の形成期―原始（本源的）蓄積　(98)
第5節　景気変動と自由競争段階への移行　(99)
第1項　景気変動
第2項　自由競争段階への移行

第4章　パックス・ブリタニカ―資本主義の確立・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・(101)
第1節　世界経済の構造　(101)
第1項　パックス・ブリタニカ―自由貿易帝国主義
第2項　生産力基盤―機械制綿工業
第3項　労働力の世界編成と移民

第4項　貿易構造
第5項　国際通貨体制―古典的金本位制
第6項　国際金融構造
第7項　資本輸出
第2節　国家の政策　(104)
第1項　自由放任政策と国家
第2項　自由貿易政策と自由貿易帝国主義
第3節　資本蓄積様式　(105)
第1項　労働の資本への実質的包摂
第2項　産業資本の蓄積体制
第3項　産業予備軍と相対的過剰人口
第4項　自立的再生産＝蓄積（周期的恐慌）
第4節　独占段階（帝国主義）への移行　(108)
第1項　独占の成立
第2項　19世末大不況とイギリス・ヘゲモニーの衰退

第5章　独占資本主義・古典的帝国主義―列強の対立と抗争　・・・・・・・・・・・・・・・　(110)
第1節　時期区分　(110)
第2節　世界経済の構造　(110)
第1項　帝国主義列強の支配
第2項　生産力基盤―重化学工業
第3項　労働力の移動
第4項　貿易構造
第5項　金本位制の確立と変質
第6項　金融構造
第7項　資本輸出―原料支配
第3節　国家の政策　(114)
第1項　社会政策
第2項　保護関税
第3項　戦時経済体制
第4節　金融資本の蓄積様式　(115)
第1項　金融資本の成立
第2項　独占価格・独占利潤
第3項　長期停滞論批判
第4項　労働力再生産機構の変化
第5節　景気循環の変容　(118)
第1項　世界循環―循環周期の短縮化
第2項　各国の景気循環
第3項　景気循環の変容―価格調整型景気から数量調整型景気へ
第6節　1929年世界大恐慌と1930年代大不況―国家独占資本主義への移行　(120)
第1項　過剰蓄積の進展
第2項　1929年世界大恐慌と1930年代大不況
第3項　大恐慌からの脱出策と国家独占資本主義への移行

第6章　パックス・アメリカーナの確立―IMF=GATT体制下の国家独占資本主義　・・・・・・(123)
第1節　世界経済の構造　(123)
第1項　戦後体制
第2項　生産力基盤
第3項　労働力の移動
第4項　貿易構造
第5項　資本輸出（多国籍企業）
第6項　旧IMF体制とその崩壊―国際通貨体制
第7項　「ユーロ・カレンシー市場」と短期資本の投機的移動

第2節　国家独占資本主義の成立　　(129)
第1項　国家独占資本主義＝国家による独占資本主義の補強体制
第2項　国家による独占資本主義の調整・管理・組織化
第3項　景気循環の調整化
第3節　世界循環の変容　　(134)
第1項　高度成長期の世界循環
第2項　スタグフレーション下の世界循環
第4節　「大量生産・大量消費型資本蓄積」(「ケインズ型国家独占資本主義」) の矛盾の帰結としてのスタグフレーション　　(136)
第1項　スタグフレーション体質の発生とスタグフレーションの進展
第2項　停滞化傾向とインフレーションの高進
第3項　「大量生産・大量消費型資本蓄積」の限界
第4項　情報革命の問題点
第5項　国家独占資本主義の世界体制の変化
第5節　「大量生産・大量消費型資本蓄積」(「ケインズ型国家独占資本主義」) から「グローバル化・金融化型資本蓄積」(「新自由主義型国家独占資本主義」) へ　　(140)
第6節　ケインズ政策から新自由主義政策へ　　(140)
第1項　ケインズ政策とその失敗
第2項　新自由主義批判
第7節　ケインズ経済学と新古典派経済学　　(144)
第1項　ケインズ経済学の限界
第2項　新古典派経済学批判

第7章　パックス･アメリカーナの動揺―「グローバル資本主義」下の国家独占資本主義　･･(147)
第1節　国家独占資本主義の「グローバル資本主義」化の出発点―「金・ドル交換停止」(旧 IMF 国際通貨体制の崩壊・1970 年代)　　(147)
第2節　世界経済の金融化 (1980 年代)　　(148)
第1項　スタグフレーションの終焉と資産価格上昇 (日本のバブルの形成)
第2項　アメリカ金融資本の世界金融戦略の開始
第3項　アメリカ合衆国の純債務国化
第4項　プラザ合意とその帰結
第3節　「経済の金融化」(金融化) ―金融派生商品 (デリバティブ) 取引と「証券化商品」取引の大膨張　　(151)
第1項　「経済の金融化」(金融化) の実態
第2項　金融派生商品 (デリバティブ)・「住宅債権の証券化」・「証券化商品」に内在する諸矛盾
第4節　アメリカ覇権の推移　　(155)
第1項　冷戦体制の崩壊とアメリカ・ヘゲモニーの回復 (1990 年代)
第2項　アメリカの世界戦略と対日要求
第5節　国家独占資本主義の変化と継続　　(156)
第1項　国家独占資本主義の変化
第2項　国家独占資本主義の継続
第3項　未解決問題

補論Ⅱ　現代資本主義の転換をめぐる諸見解　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・(165)
第1項　「ケインズ型国家独占資本主義」から「新自由主義型国家独占資本主義」への転換　　(165)
第2項　新しい生産力段階説―生産様式の変化第2項　新しい生産力段階説―生産様式の変化　(168)
第3項　大戦後資本主義の「一大変質」説　　(170)
第4項　「金融主導型経済」説―「経済の金融化」(金融化論)　　(171)
第5項　「グローバル資本主義」への転換説　　(175)
第6項　欧米マルクス経済学の動向―SSA 理論　　(181)
第7項　宇野三段階論の現代資本主義論　　(184)

第８章　「グローバル資本主義」のバブル循環と世界金融危機　・・・・・・・・・・・・・・(190)
　第１節　世界金融危機論の課題　　(190)
　　第１項　歴史的転換としての世界金融危機―概要
　　第２項　2008 年恐慌と資本主義のゆくえ（経済理論学会第 57 回大会共通論題の報告と討論）
　　第３項　「21 世紀型恐慌」解明のために
　第２節　国家独占資本主義の景気循環　　(202)
　第３節　「グローバル資本主義」の景気循環の変容　　(206)
　　第１項　「証券化商品」に内在するリスク
　　第２項　グローバル化・金融化の景気循環への影響
　　第３項　バブル循環（貨幣資本の運動）化と実体経済（現実資本の運動）による制約
　　第４項　「グローバル資本主義」の景気循環
　第４節　世界金融危機　　(215)
　　第１項　金融危機の勃発
　　第２項　世界金融危機への発展
　　第３項　国家の未曽有の金融救済策
　　第４項　世界同時恐慌
　第５節　克服されない金融危機　　(222)
　第６節　経済の金融化と格差・貧困　　(223)
　第７節　理論上の未決問題　　(225)
　　第１項　恐慌の形態変化
　　第２項　世界金融危機の歴史的性格

補論Ⅲ　独占研究会のフロンティア　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・(234)

引用文献　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・(236)

現代資本主義シリーズ１　資本主義発展の段階理論の対象

1970 年代を境として現代資本主義は政策やイデオロギーとしての新自由主義・市場主義が支配的になり、それが資本主義の国内体制はもより世界体制を大きく変貌させた。アメリカの多国籍企業を中心として進展してきたグローバリゼーション（グローバル資本主義化）によって世界経済は大きく変化してきたが、その帰結は2007－9 年の世界金融危機（いわゆるリーマン・ショック）とギリシャを中心とした南ヨーロッパの国家債務危機であり、イギリスの EU 離脱による「EU 危機」であった。その間、グローバル資本主義化した国家独占資本主義は「格差と貧困」と環境危機を拡大・深化させ、世界的に矛盾・軋轢・反対を引き起こしている。先進資本主義国の国内体制も変化してきた。

現代資本主義論争　こうした 21 世紀初頭の現代資本主義を目撃して、資本主義を特殊・歴史的な経済体制と認識し批判するマルクス経済学内部でも新たな「論争」がはじまろうとしている。日本においては現代資本主義をどのように段階的に規定するか（たとえば、国家独占資本主義と規定するかグローバル資本主義と規定するか）、さらに 1970 年代のスタグフレーションを境とした現代資本主義の転換をどう規定するかをめぐって「百花繚乱」状態にある。ドイツにおいては「EU 危機」を克服するためのオールタナティブ政策の方向をめぐって、「ハバーマス＝シュトレーク論争」などが起こっている。その解決のためには筆者はカール・マルクスの経済学批判プラン中の前半体系（クローズド・システム）と後半体系（オープン・システム）を統合した総合的体系を構築することが必要不可欠な作業となると考えてきた。本書は、このような 21 世紀初頭の現代資本主義を体系的に分析し、その資本主義としての歴史的位置（歴史的位相）を解明するための準備作業である。そのために、現代資本主義の確立と展開、そして 1970 年代を境とした転換、2007－9 年世界金融危機後の変化などを、500 年近い資本主義の段階的発展の歴史の中に位置づけておきたい。

21 世紀マルクス経済学の課題　方法論的にいえば、マルクス『資本論』を基礎としながら、19 世紀末から 20 世紀初頭にかけての資本主義の変化を体系的に解明したヒルファディング『金融資本論』とレーニン『帝国主義論』などの「マルクス後継者」たちと同じく、21 世紀資本主義を体系的に解明するという現代マルクス経済学の課題に取り組まなければならない。

第１章　資本主義発展の段階理論（全体の要約）[1]

Ⅰ　問題意識

本書の目標は、現代資本主義（第２次大戦後の資本主義）の転換を資本主義の発展段階の中に歴史的に位置づけることにある（歴史的位相の確定）。現代資本主義は、「完全雇用・福祉政策」型政策（ケインズ政策）が破綻して、1960 年代末から 70 年代にスタグフレーションに陥った。ケインズ主義にかわって新自由主義（市場原理主義）政策が登場し、為替相場は変動相場制へ移行し、産業と金融のグローバル化（自由化）が進み、資本主義の国内体制はもとより世界体制は大きく変質した。グローバル資本蓄積も「グローバル化・金融化」として進んでいったが、その帰結は 2007－9 年世界金融危機（リーマン・ショック）・南ヨーロッパの国家債務危機・イギリスの EU 離脱による「EU 危機」・トランプ政権の成立であった。その間、新自由主義とグローバリゼーションは世界的に「格差と貧困」と環境危機を拡大・深化させ、矛盾・軋轢・反対運動を引き起こしてきた。それらは中心資本主義国の国内体制にも大きな影響を与えてきた。

こうした現代資本主義の転換を目撃して、その歴史的規定をめぐってマルクス経済学内部でも多様な見解が提起されてきたが、共通した歴史認識は確立しておらず「百家争鳴」・「昏迷状態」にある[2]。筆者は、カール・マルクスの経済学批判プラン中の前半体系（クローズド・システム）と後半体系（オープン・システム）を統合した総合的体系を構築することが必要不可欠な作業となると考えてきた。現代資本主義シリーズは現代資本主義を体系的に分析し、その歴史的位置（歴史的位相）を確定し、新しい社会経済システムの展望をすることを目標としている。ための準備作業として、現代資本主義シリーズ第１部（本書）は、500 年近い資本主義の発展の歴史を発展段階論として整理しておく。段階規定との関連で結論を先にいえば、戦後の資本主義は国内体制の仕組みは基本的に変わっていないが（国家独占資本主義）[3]、世界体制としては東西冷戦下の IMF=GATT 体制から「金・ドル交換停止」（「ドル本位制」）をへて、「グローバル資本主義」とポスト冷戦と BRICS の台頭へと大きく転換している。こうした戦後世界体制の急激な変化こそ戦後の「帝国主義」体制の歴史的変容過程でもある。

Ⅱ　段階論区分の基準（段階論の方法）

A　方法論上の問題　周知のように、本源的蓄積・自由競争段階・独占段階という通説的な時期区分や、宇野弘蔵・経済政策論での重商主義・自由主義・帝国主義という段階区分は、19 世紀の覇権国家・イギリスの発展過程にもとづく区分である（イギリス中心史観）。ところが世界システムとしてみた場合には、ヘゲモニー国家は交替してきたし、世界経済の構造や国際的経済関係も大きく変わってきた。

また従来の宇野三段階論や独占資本主義論における「異時比較」アプローチでは、「段階移行の法則性」の解明が放棄されてきた。しかしアメリカを中心とした欧米での SSA 理論（蓄積の社会構造論）では長期波動と段階論を結びつけて「段階移行」を説こうとしている。「段階移行の法則性」を説かなければ単なる「類型」分析に終わってしまい、発展段階論としては不十分である。そのためには循環運動が繰り返される過程を通して長期的は発展傾向が生まれ、さらに構造そのものを変化させていくことを解明しなければならない。本書は、資本主義の発展過程は一国資本主義分析ではなく、国家と国際諸関係と世界経済とを統合した世界システムの次元にまで具体化して、世界的な長期波動とヘゲモニーの交代（国際的不均等発展）として段階移行を説こうと構想している。

拙著『経済学原論』（青木書店、1996 年）においてイギリスの発展過程と世界システムの発展過程を接合して説明しようとしたが、時期区分としてはなかなか一致させることができなかった。拙

---

[1] 本章は第 2～7 章までを要約したものであり、独占研究会（2017 年 12 月 16 日）で報告したレジメを若干修正した。

[2] 井村喜代子著・北原勇協力『大戦後資本主義の変質と展開』（有斐閣、2016 年）においても、「変質」「展開」した資本主義の歴史的規定は今後の研究課題に残こされている。

[3] マルクス経済学の現代的課題研究会（SGCIME）は、「グローバル資本主義」を体系的に分析しようという研究成果を世に問うたが（SGCIME 編『マルクス経済学の現代的課題』御茶の水書房、2003～16 年）、「グローバル資本主義」の国内体制については「福祉国家継続・解体論争」以外には本格的に国家独占資本主義の再検討がされていない。

著『現代マルクス経済学』（桜井書店、2008 年）において、『資本論』と現代資本主義とのギャップを埋めるべくマルクス・プランの前半体系への上向と段階的上向を意図して（「二段階上向」）、現代資本主義分析の理論的基礎づけをしてみた。そして、国家と金融寡頭制（ブルジョア社会の国内体制の総括）として締めくくった。しかしその体系は前半体系（クローズド・システム）であり、後半体系は宿題として残さざるをえなかった。

B　マルクス派段階論の系譜[4]

1.「非宇野派」　以下に紹介するようにさまざまな段階区分がされているが、統一した見解は確立していない。

飯田説[5]　「国家の資本主義的再生産過程とりわけ『資本―賃労働』関係への関与」によって段階区分している。(1)「生成期の資本主義」、(2－1)「確立期の資本主義―前半」、(2－2)「確立期の資本主義―後半」、(3－1)「現代資本主義―前半」、(3－2)「現代資本主義―後半」。

小澤説[6]　組織資本主義論を重視した生産力の発展段階によって段階区分している。（1）重商主義段階、(2) 産業資本主義段階、(3) 独占資本主義段階、(4) 国家独占資本主義段階、(5) グローバリゼーション段階。

唐渡説[7]　組織化原理にもとづく生産様式によって段階区分している。(1) 自由競争的資本主義、(2) 組織された資本主義、(3) グローバル資本主義。

鶴田説[8]　「国家独占資本主義のグローバル資本主義への転換」説。段階区部は次のようになる。(1) 自由競争的資本主義、(2－1) 古典的独占資本主義、(2－2) 国家独占資本主義（福祉国家資本主義）、（2－3）グローバル資本主義（情報資本主義）。

重田説[9]　競争関係の変化による段階区分。(1) 自由競争の資本主義、(2) 独占資本主義、(3) 世界寡占のグローバルな競争の資本主義。

北原説[10]　「三層構造論」による段階区分。(1) 資本主義一般の理論、(2) 独占資本主義論、(3) 国家独占資本主義論。

2.「宇野三段階論」と現代資本主義分析　宇野弘蔵は、真っ先に資本主義を確立したイギリス資本主義を基準として重商主義・自由主義・帝国主義の三段階に区分している。宇野は『資本論』を原理論として純化し、プランの後半体系は世界史的発展を歴史・具体的な研究する段階論としたが、原理論と段階論とが断絶したままでその継続性は否定した[11]。しかし、国家の経済政策といった世

---

4 詳しくは、第 2 章の補論「段階論の諸系譜」参照。

5 飯田和人「資本主義の歴史区分とグローバル資本主義の特質」『政経論叢』第 77 巻第 3・4 号（2009 年 3 月）、62～4 頁。

6 小澤光利「資本主義発展段階におけるグローバリゼーションの歴史的位置」『経済志林』第 77 巻第 2 号（2009 年）

7 唐渡興宣「資本主義の新しい段階」『政経研究』第 86 号（2006 年）。斎藤正美「＜巻頭言＞『第 4 次産業革命』と生産様式の移行」『政経研究』No.108(2017.06)も、IoT・ビッグデータ・AI（人工知能）などの「第 4 次産業革命」による生産様式の変化によって現代資本主義の転換を説明している。

8 鶴田満彦『グローバル資本主義と日本経済』桜井書店、2009 年、鶴田満彦「『資本論』と現代資本主義」鶴田・長島編著『マルクス経済学と現代資本主義』桜井書店、2015 年。

9 重田澄男「＜論争＞現代資本主義の現局面―規定的形態と歴史的性格」『政経研究』第 101 号（2013 年 12 月）

10 北原勇・伊藤誠・山田鋭夫『現代資本主義をどう視るか』青木書店、1997 年、北原勇・鶴田満彦・本間要一郎編『現代資本主義』（『資本論体系』10）、有斐閣、2001 年の第 1 章「『資本論』体系と現代資本主義分析の方法」（北原執筆）。増田壽男も「三層構造論」を踏襲している。増田壽男・澤田幸治編『現代経済と経済学』（新版）有斐閣、2007 年の序章第 3 節「経済学の対象と方法」（増田執筆）。

11 マルクスは『資本論』においてイギリス資本主義の中心性の永続化を想定していたが、19 世紀末から 20 世紀初頭にかけての資本主義の構造的変化（独占資本主義と帝国主義への転換）を目撃した「マルクス後継者たち」（ヒルファディング、ブハーリン、ルクセンブルグ、レーニンたち）は資本主義の未来展望をイギリス中心では考察できなくなり、世界経済全体の帝国主義への転換として資本主義の新たな段階として認識した。宇野弘蔵はこの認識を出発点としてかつ戦前の日本での資本主義論争（「講座派」と「労農派」の論争）の一面性を克服しようとして、原理論・段階論・現状分析に経済学研究を分化させたことそのものは宇野の功績である。原理論と段階論との間

界経済的視野が入っている。さらに段階区分は基軸産業・支配的資本・経済政策で構成されており、「生産力・生産関係・上部構造の図式」に該当している。宇野三段階論は、ロシア革命以後は社会主義への過渡期であり、その後の資本主義分析は現状分析論とされてしまって理論的分析を放棄している。

Ⅲ　段階論の問題点

A　世界システムの変遷

資本主義の世界システムは 16 世紀の大航海時代とヨーロッパの経済の世界進出（侵略）から始まる。世界システムは中心国（植民地母国・帝国主義母国）と周辺国（植民地）を基軸として成立するが、ヘゲモニー（覇権）国家は当時の最先端の産業（リーディング・インダストリー）をいち早く確立した国民国家であり、支配的な資本の蓄積様式が世界経済全体の経済的変動（景気変動・景気循環）を規定した。ヘゲモニー国家（最先端先進資本主義国）は世界市場での自由貿易を要求して自由貿易政策を推し進めるが、遅れてヘゲモニー国家の生産力体系に追いつき追い越そうとする後進資本主義国は国内産業を保護し育成し強化するために保護貿易政策をとった。世界市場での取引を成立させるためには国際的な通貨体制が必要であり、そのもとで世界分業・貿易構造・資金循環のネットワークが形成され、貿易・金融・資本移動・投機活動が実現し、世界市場全体の景気循環（景気変動）が展開する。景気循環は短期的・中期的循環を繰り返しながら長期波動を形成するが、こうした長期波動の繰り返しは資本主義諸国の国内経済とともに世界経済の構造を変化させ、やがてヘゲモニーの交替と新しい資本主義の発展段階に移行していった。

B　資本主義の発展段階

本書第 3～7 章の発展段階は以下のようになる。

発展段階（時期）	国内体制	世界体制	移行の契機
1 成立期の資本主義 （16 世紀～18 世紀後半）	重商主義・原始蓄積期	環大西洋世界経済の成立 オランダの覇権	商業覇権の交替
2 資本主義の確立 （18 世紀後半～19 世紀末）	自由競争資本主義	世界経済の成立 パックス・ブリタニカ―	19 世紀末大不況
3-1 独占資本主義 （20 世紀初頭～第 2 次大戦）	独占資本主義	古典的帝国主義 列強の対立と抗争	1929 年大恐慌 第 2 次大戦
3-2 独占資本主義 (戦後～1970 年代)	国家独占資本主義 「大量生産・大量消費型資本蓄積」 （「ケインズ型国家独占資本主義」）	パックス・アメリカーナ 冷戦下の IMF=GATT 体制	スタグフレーション
3-3 独占資本主義 （1980 年代～）	国家独占資本主義 「グローバル化・金融化資本蓄積」 （「新自由主義型国家独占資本主義」）	グローバル資本主義	

C　段階区分の基準

発展段階を以下の 1～3 を基準として区分し、段階移行の法則性を重視する。

1　世界経済の構造（世界システム―中心・半周辺・周辺、生産力基盤、労働力の世界編成、貿易構造、国際通貨体制、国際金融構造、資本輸出）

2　国家の政策（体内政策と対外政策）

3　資本蓄積様式（「資本＝賃労働」関係、支配的資本の蓄積様式、産業予備軍と相対的過剰人口、再生産＝蓄積機構（景気循環機構）

Ⅳ　環大西洋世界経済の成立―資本主義の成立

A　世界経済の構造

には当然継続と断絶の両面があり、一方的に断絶のみを強調することはできない。

1. 世界商業覇権の推移

（1）商品経済化の世界的な動力は、大航海時代の開始とともに大西洋圏を中心とした外国貿易（世界商業）であった。国際的分業が外国貿易によって結びつけら、逆に国際分業化が促進されていった。こうした世界的な商品・貨幣経済化はヨーロッパの封建制の解体を促進した[12]。

（2）世界経済の成立をこの時期に求める見解もあるが[13]、まだ商品経済化していないトルコやアジアやロシアのような外部が存在していたから、大西洋圏を中心とした「環大西洋世界経済」と呼んでおこう。

（3）地理上の発見（アメリカ大陸・1492 年、喜望峰航路・1498 年）はヨーロッパに商業革命をもたらし近代工業を促進したが、東インド貿易（ポルトガルのリスボンが中心）と西インド貿易（スペインのセビリヤ・カディスが中心）が飛躍的に拡大し、両貿易をめぐる国際商業戦の帰趨が世界貿易の覇権を決定した[14]。

（4）オランダ・イギリスは、スペインの「無敵艦隊」を撃滅し東インド貿易を実質的掌握し、また密貿易と海賊船によりスペイン銀船団を壊滅させ新大陸貿易を完全掌握し、スペイン・ポルトガルの独占圏を奪取し、世界商業覇権への道を歩み始めた。スペインからの独立戦争後、事実上の連邦になった南ネーデルランドの遺産を継承し、ヘゲモニー国家オランダが出現した。

（5）オランダの生産力基盤は毛織物業であり、アムステルダムは世界貿易の核であるばかりか海運や資本市場の中心となった。北ネーデルランドが継承した南ネーデルランドの毛織物工業は、農村地域ですでに 14 世紀初めに農村工業として始まっていた。最初は農民の副業であったが、半農半工の独立織布工の上層部は小ブルジョア化し、15 世紀には工業プロレタリアが誕生し貧民や浮浪人が集まっていた。16 世紀の労働組織は工場制手工業の下で資本主義的性格を帯びていた[15]。

2. 労働力の世界的編成と奴隷貿易　中心諸国（オランダ、イギリス、フランス）では農村工業が起こり資本主義的な賃金労働が形成過程にあり（本源的蓄積）、半周辺地域（イタリア、スペイン）では独立自営労働と「農奴的労働」の二重の性格を持つ「分益小作労働」が広範に存在し、周辺地域（アメリカ大陸、東欧）では奴隷制や「再販農奴制」のもとでの「強制労働」であった。それぞれの経済システムに対応して世界的な分業を担う労働形態は異なっていた。労働力の移動はアフリカからの奴隷貿易が代表的であった。新大陸への奴隷貿易はヘゲモニーがオランダからイギリスに移る過渡期（1701～1810 年）が一番多く（605 万人）、地域別移入先はほとんどがスペイン・ポルトガル（移入先はブラジル）・イギリス・フランスの植民地である[16]。

3. 貿易構造・国際通貨・金融体制

（1）16 世紀の貿易構造は、毛織物によって新大陸から銀・金を得た西欧は、その銀・金でアジア・中国から胡椒などの奢侈品を輸入した。新大陸からの銀金が最終的にアジア・中国に回り、毛織物が新大陸に、奢侈品が西欧に回ったことになる。

（2）新大陸からの貴金属の大量流入と国内経済の貨幣経済化によって、金・銀が国内通貨を駆逐し、金と銀が国際通貨となった[17]。国際的な信用も発展しており、18 世紀初頭ではアムステルダムを主

---

12 新田滋は、遊休貨幣資本の過剰化した部分（投資の捌け口のない部分）が「高利貸し資本」化し土地集積に向かったことが、共同体社会に分解作用を与えたとしている（「＜広義の段階論＞序説―「資本主義」の超長期的循環と「資本主義社会」の生成・発展―」『グローバル資本主義と段階論』（現代資本主義の変容と経済学第 2 巻）御茶の水書房、2016 年 3 月、305 頁。

13 イマニュエル・ウォーラスティン著、川北稔訳『近代世界システム』１、岩波書店、1986 年、の２、参照。

14 大塚久雄『近代欧州経済史序説』（改訂版）岩波書店、1981 年、5 頁。

15 アンリ・ピレンヌ著、大塚久雄・中木康夫訳『資本主義発達の諸段階』未来社、1955 年、84～94 頁。「しかし早くも 16 世紀までに、一方ではとくに紡毛工程に従事する生産者たちの下層化がめだつとともに、他方半農半工の独立織布工たちの上層の職場が、織布工程と準備工程（紡毛・梳毛）、織布工程と仕上げ工程、或いは諸工程全部を兼営するといった姿をおびはじめているが、16 世紀にはそうした上層生産者の職場が織布工程を中心としていっそう拡大されつつ、数多くの賃金労働者を吸収していったのである。下層に分解される小生産者層や、周辺からくる農民の子弟がこうした賃金労働者の隊伍をかたちづくっていたことはいうまでもない。」（訳者解説 2（中木康夫）、129～30 頁）。

16 宮崎犀一・奥村茂次・森田桐郎編『近代国際経済要覧』東京大学出版会、1981 年、5 頁。

17 ロバート・ギルピン著、佐藤・竹内監修、大蔵省世界システム研究会訳『世界システムの政治経済学』東洋経済新報社、126 頁。

軸としロンドンを副軸とした国際的金融網が形成された[18]。貿易や金融の差額の決済は最終的には金・銀によってなされた。

B　国家の政策

1. ヘゲモニー国家オランダの自由貿易政策と後発資本主義国イギリス・フランスの重商主義政策
（1）「ヨーロッパ世界経済」が成立していく時期に同時に西ヨーロッパに絶対王政が成立し、両者が一体となって国民経済が成立した。商業発展と農業資本主義の発達が絶対王政の官僚機構の拡大のための財政基盤を確立させ、国家機構が生まれたばかりの資本主義の主要な経済的支柱となった[19]。
（2）こうした資本主義の形成期（原始蓄積期）の国家の経済過程への介入の政策体系が重商主義である[20]。しかし最初に世界商業のヘゲモニーを握ったスペインは国内的には毛織物工業を育成する政策は取らなかった。オランダはスペインのヘゲモニーの時には毛織物工業を育成したが、スペインにかわってヘゲモニー国家となると自由貿易政策を展開した。後発資本主義国イギリスやフランスが国内産業の育成と海外市場の略奪のために重商主義政策を採用した。
（3）最初の経済学としての重商主義経済学がこれらの後発資本主義国から輩出した。重商主義政策は資本主義の原始蓄積過程を促進したところにその本質がある。
2. 原始的（本源的）蓄積過程における国家　暴力的な賃金労働者の形成過程が原始蓄積の本質であり、国家はこの過程に暴力的に介入した。労働者の移動を制限する慣習的装置を廃止し労働力の商品化を促進し、労働力不足の対策として法律は「労働日の延長」や「高賃金の禁止」を強制した。債務農民からの債権の取り立てや、農村から追い出された農民の都市への定住化などの過程で国家権力が行使された。

C　支配的資本―商業資本による世界市場の形成と工場制手工業としての産業資本

（1）この時期の支配的な経済活動は世界商業であり、支配的資本は商業資本であった。しかしヘゲモニー国家オランダでは金融業や海運業も発達し、いわば「サービス資本」も存在した。世界商業の輸出品である毛織物生産を中心として、問屋制手工業とともに農村地帯の工場制手工業（マニュファクチュア）も広範に存在していた。前者は商人資本であるが、後者は産業資本であった[21]。
（2）問屋制手工業の労働は零細な家内労働であるが、工場制手工業では熟練労働者が主体となる。

---

18 宮崎・奥村・森田編『近代国際経済要覧』51 頁。
19 ウォーラスティン『近代世界システム』Ⅰ、201 頁。
20 大内力は、資本主義成立の本質は「資本＝賃労働」関係が形成される過程であるから、原始的蓄積を促進する役割を果たす国家権力の発動＝経済政策・財政政策、として重商主義を定義している（大内力『帝国主義論』上（経済学体系第 4 巻）東京大学出版会、1985 年、91 頁）。
21 このように重商主義段階の「支配的資本」は商業資本（流通）と産業資本（生産）が並立していた。宇野三段階論では重商主義段階の「支配的資本」は商人資本とされていることに対して若手の宇野派内部から疑問や否定な見解が提起されている。すなわち、小幡道昭は宇野三段階論では重商主義段階における支配的資本を商人資本と規定したために、①原理論においては『資本論』の「一般的定式」の矛盾論理ではなく、「商人資本的形式」をもってくることが必要になったが、しかし資本概念は「一般的定式」と変わっていないし、②重商主義段階に純粋化傾向を読み取ろうとして生産過程への流通浸透の側面が強調され、重商主義政策の主役たる商人資本は脇におかれた、と批判している（小幡道昭「段階論からみた原理論」」SGCIME 編『グローバル資本主義と段階論』(マルクス経済学の現代的課題第Ⅱ集『現代資本主義の変容と経済学』第 2 巻)御茶の水書房、2016 年、163～5 頁）。櫻井毅（『資本主義の農業的起源と経済学』社会評論社、2009 年）も商人資本は労働力商品創出の直接的担い手とはいえないとしている。岡部洋實も商人資本は労働力商品創出の直接の担い手ではなかったとしている（同「段階論と歴史理解」『グローバル資本主義と段階論』193 頁）。新田滋は「商人資本―羊毛工業―重商主義」図式は誤りであり、大塚史学は羊毛工業を初期産業資本としたが、羊毛工業が綿工業に発展していくかのように系譜論的に捉えたのは誤りであり、宇野三段階論が重商主義政策を「商人資本」の政策としたのは誤りであり、インド綿製品からの保護政策だった、としている（「＜広義の段階論＞序説―「資本主義」の超長期的循環と「資本主義社会」の生成・発展―」『グローバル資本主義と段階論』309 頁）。商人資本・重商主義段階とする宇野三段階論批判は、同様に岡部洋實や菅原陽心もしている（『グローバル資本主義と段階論』）。

原始的蓄積期はマニュファチュア期と一致するから、この時代の支配的な労働形態はマニュ労働といえる。原始蓄積期には十分な産業予備軍が確保されず、賃金労働者の形成と再生産は国家の支援が必要であった。また熟練労働に依存しているから、熟練を必要としない児童労働や婦人労働を利用できなかった。

D　資本主義の形成期―原始（本源的）蓄積[22]

E　景気変動と自由競争段階への移行

1. 景気変動　(1) 原始蓄積期には自律的な資本蓄積＝再生産が確立していないから、景気の変動も資本蓄積過程内部の要因には支配されていなかった。1590～1870 年間のヨーロッパの長期的な景気変動をみると、貴金属生産、戦争、商事会社（商業資本）、食物革命、産業革命、政治革命、ブラジルや日本での商業覇権確立の失敗、重商主義政策、植民地開発、商業的バブルの形成と崩壊、金融制度の未確立とその崩壊、植民地喪失、などの非経済的要因によって規定されていた。
(2) 政治・軍事事件、金融逼迫、他の地域や国の恐慌の影響、戦争、金流出、不作などが恐慌の原因となっていた。
2. 自由競争段階への移行　(1) オランダの毛織物工業は農村地帯でのマニュファクチャーに支えられていたが、都市での毛織物業は次第に仲介貿易化し商業資本家になっていった。イギリスでは農村毛織物業が自立的に発展し、次第に毛織物の世界貿易においてオランダを押しのけ始めていた。
(2) イギリスとフランスの巨大な海軍力によって世界市場が奪われてもいった。そしてオランダでは金融業の利害が強くなり「金利生活者」となる傾向が出ていた。

Ⅴ　パックス・ブリタニカ―資本主義の確立

A　世界経済の構造

1. パックス・ブリタニカ―自由貿易帝国主義
(1) オランダのヘゲモニーは 1625～75 年間であり、1812～73 年間にイギリスのヘゲモニーが確立した。一人当たりの生産性や産業構造の面でイギリスがオランダを追い抜くのは 1820 年頃となる。
(2) 世界貿易に占めるイギリスのシェアは 1820～70 年にかけてほぼ 25%前後であり、世界紡錘台数では 1832～75 年にかけて 6 割前後を占めていた。そしてこの時期にアジア・アフリカを含めた地球全体が「資本主義世界経済」に組み込まれ、世界の隅々にまで資本主義商品が浸透し、真の世界経済が成立した。
(3) ヘゲモニーを握ったイギリスはかつてのオランダと同じく自由貿易政策を採用した。後発資本主義国のドイツとアメリカ合衆国は重商主義政策を取りつづけた。イギリスは世界の利益のために自由貿易を追求したのではなく、それはイギリス産業資本と金融業者の利害にかなっていた。自由貿易は等価交換による平等な関係として展開したのではなく[23]、安価なイギリス製品が世界市場を制覇し、辺境地域を原料の生産と輸出に特化させ（モノカルチャー化）、結局は植民地化させるものであった。その意味において、帝国主義はすでにこの時期にも存在したことになる（自由貿易帝国主義）[24]。
2. 生産力基盤―機械制綿工業　イギリスの生産力基盤は機械制綿工業であった。1841 年の工業人口の構成は、繊維・衣服が 58.7%、金属・機械が 16.7%であった[25]。1810～1860 年の繊維品・衣服の生産額の比重は 33～4%の水準だったと推測できる。この間、食料品の比重が大きく低下し金属が大幅に上昇した。綿製品の比重は 12.4%（1840 年）、14.0%（1860 年）である。綿工業を中心とした繊維産業が主軸で、金属・機械産業が副軸となっていた。
3. 労働力の世界編成と移民

---

[22] 第 3 章第 4 節、参照。
[23] このように外国貿易の現実は、リカードの比較生産費が説明するような「投下労働に基づく等価交換」ではなく、植民地・帝国主義的な不等価交換の世界である。
[24] 自由貿易帝国主義論の紹介と検討は、毛利健三『自由貿易帝国主義』東京大学出版、1978 年、で行われている。
[25] 大内力『帝国主義論』上、133 頁、142 頁。

(1) 原始蓄積を終えたイギリスでは「資本＝賃労働」関係が確立したが、イギリス国内でも世界全体でも賃労働は一部分にすぎなかった。イギリスでも世界経済全体でも賃労働による商品生産は一部分にすぎず、非賃労働が支配的であった。資本主義はこうした非賃労働を低コストで利用するほうが有利であったために、長い間世界的に非賃労働が存続した。
(2) 1846～70 年にかけてイギリスからの移民が圧倒的に多いが、ドイツやインドからもかなり移民している。移民先は圧倒的にアメリカ合衆国である。

4. 貿易構造

(1) 貿易収支においてイギリスは第三世界（とくにインド）に対して黒字、第三世界がその他の欧米に対して黒字、その欧米がイギリスに対して黒字である。こうした貿易不均衡の円環的相殺構造をもつ多角的決済関係があった[26]。
(2) イギリスは完成工業製品を輸出し食糧・原料を輸入する典型的な工業国、フランスも工業原料を輸入し工業品を輸出する工業国、ドイツは工業国と農業国との合成型、ロシアは農業国、アメリカは後進農業国と規定できる[27]。
(3) 植民地的貿易関係（「農工間の垂直的分業関係」）がやはり成立しており、周辺部は輸出する 1 次産品の生産に特化させられていった（モノカルチャー化）。

5. 国際通貨体制―古典的金本位制

(1) イギリスを中心とした多角的貿易関係を通貨制度から支えたのが、イギリスが組織し管理する金本位制であった。金本位制度の下で通貨と金との交換が保証されるから（金為替本位制では間接的）、国内通貨の価値と金の価値とが乖離することは原理的にはありえない。イギリスのヘゲモニーの確立と呼応してイギリス国内では金貨本位制が採用され、その他の国々の通貨はイギリスの中央銀行券ポンドと固定した交換比率（固定為替相場）で交換されることによって、ポンドが金との交換を保障する国際通貨（金為替）となった。
(2) 金本位制度が国際貿易収支を自動的に調節していたのではない。現実資本の世界（実体経済）における不均衡が恐慌・景気循環によって暴力的に調整されることによって、現実には貿易収支が均衡化させられていた。
(3) 実際には多角的貿易体制が国際的貿易収支の不均衡を調整していた。イギリスは貿易収支の赤字を上回る貿易外収益（海運業や金融業などのサービス収益、海外投資の利潤の本国送還など）の黒字によって経常収支を黒字化し、この経常収支の黒字を海外に資本輸出したから世界的な国際収支の不均衡が解消されていた。この資本輸出がイギリスのそして世界の貿易をさらに拡大した。このような多角的・円環的な貿易・資本輸出の構造があったから、金本位制がうまく機能できたのである。
(4) 多角的貿易体制や円環的な貿易・資本輸出入のもとで周辺地域のイギリス植民地（カナダ・オーストラリア・インドなど）は、イギリスの国際収支の調整のために対イギリス貿易での莫大な赤字化を強制されていた[28]。

6. 国際金融構造　イギリスは「世界の工場」であるとともに「世界の銀行」でもあった。多角的貿易を通貨面から支えたのが金本位制であったが、「世界の銀行」として信用・金融関係も大きな支えであった。イギリスとの輸出入商品に対して信用が供与されただけでなく、第三国どおしの輸出入に対してもイギリスの信用が利用された。イギリス以外の国々はロンドンの銀行にポンド建ての預金を設定し、ポンド建てのロンドン宛て手形を振り出し、ロンドンのマーチャント・バンカーによって媒介されて貿易差額が決済されていた。このロンドン宛て手形が事実上の国際的流通手段として機能した[29]。

7. 資本輸出

(1) 証券投資を中心とした資本輸出は活発であったが、中心資本主義諸国の資本輸出額の 51%をイギリスが占めていた[30]。イギリスからの資本輸出は国民所得や工業生産よりも急速に伸びていた（1848～73 年間）[31]。

---

[26] 本多健吉・新保博彦編『世界システムの現代的構造』日本評論社、1994 年、38～9 頁。
[27] 以上は、毛利健三『自由貿易帝国主義』141～60 頁による。
[28] ロバート・ギルピン著、佐藤・竹内監修、大蔵省世界システム研究会訳『世界システムの政治経済学』東洋経済新報社、1990 年、131～3 頁、森田桐郎編『世界経済論』ミネルヴァ書房、1995 年、218 頁、参照。
[29] 毛利健三『自由貿易帝国主義』131～2 頁。
[30] 森田桐郎編『世界経済論』25 頁。
[31] 佐々木隆生『国際資本移動の政治経済学』藤原書店、1994 年、104 頁。

(2) イギリスからの主要な投資地域は、1840 年代が資本主義的ヨーロッパであり主としてフランスの鉄道証券が中心であり、1857～73 年間には後発資本主義国や植民地・自治領などの農業地域に移動した[32]。
(3) イギリスの投資対象は、①50 年代からの一貫した鉄道証券、②60 年代からの公債、③間歇的な 60 年代前半の海外民間事業の証券とくに金融業証券、として特徴づけられる[33]。1870 年の投資残高は政府証券が圧倒的に多く、つづいて鉄道証券が多い。

B　国家の政策

1. 自由放任政策と国家

(1) 国家の政策は国内的には自由放任政策（レッセ・フェール）であり、対外的には自由貿易政策であった。産業資本を中心として資本循環運動（価値増殖運動）が自立化したから、国家は資本循環を外部的に支え保証する面に活動を限定した。
(2) 国家の財政支出はできる限り少なく、かつ歳出と歳入が一致する健全財政が望ましいとされた。国家支出（租税収入）の国民所得に占める比率はだいたい 20%未満であり[34]、財政支出の大項目は軍事費と司法・行政費であった。
(3) しかし国家なしに資本主義は自立できない。マルクスが「近代ブルジョア社会の総括者」として国家を位置づけているように、国家は体制としての資本主義を維持・発展させるために経済外的に介入したのである。国家抜きの資本主義はこの時期にも考えられない[35]。(4) 資本主義社会での国家は二重の役割を果たしている。直接的には国家は支配階級（資本家階級）の利害を代表して行動するが（「階級国家」）、社会システムとして資本主義が存続できるための経済原則・社会原則も実現しなければならない。マルクスはそのような「共同管理業務」として、自然災害や事故の予備と対策、一般的管理事務、学校・保健・衛生等の共同消費のための機能、労働不能者への援助機能などを指摘している[36]。
(5) 資本の価値増殖運動の背後には、道路・港湾・鉄道などの運輸機関、上下水道・病院などの共同消費機関、災害に対処する防災機関、学校などの教育機関などのさまざまな外部経済（インフラストラクチャー）が存在する。こうした外部経済を私的資本が経営したり負担することは不可能なので（可能ならば資本は内部経済化する）、国家が国民全体から徴収した税収入でもって負担する。また国家は財政政策とともに中央銀行による金融政策を展開する。そもそも金本位制という国際通貨制度も国家が整備したものにほかならない。

2. 自由貿易政策と自由貿易帝国主義　自由貿易政策はヘゲモニー国家の世界制覇のための政策であり、植民地の搾取や資本輸出はこの時代においても展開されていた。したがってその正確な内容を表現すれば、自由貿易帝国主義であった。

C　自律的な再生産＝資本蓄積様式

1. 労働の資本への実質的包摂

(1) 工場制手工業（マニュファクチャー）では賃労働の資本への包摂はまだ実質化していなかった。工場内分業の中での有機的一部分化（器官化）は労働の全面性・創造性の喪失と労働の資本への従属化であるが、労働者の熟練と技術に大きく依存している。
(2) 機械制大工業になると、労働者は工場という機械体系によって労働させられる立場に転落し、機械が労働の直接の命令者となり、熟練が必要とされなくなった。熟練した成年男子労働にかわり未熟練・非熟練の児童や婦人の労働が大々的に利用されるようになり、資本の賃労働の実質的包摂が完成した。

2. 産業予備軍の確保

(1) 支配的な産業資本にとって価値増殖・蓄積欲求に見合っていつでも賃労働者を雇用できなけれ

---

32 同上書、110～11 頁。
33 同上書、109 頁。
34 大内力『帝国主義論』上、224～5 頁。
35 宇野派の原理論は商品経済の論理の自己展開として構成されるから国家は排除されており、段階論として国家が本格的に議論されてきた。しかし「国家抜きの資本主義」など存在しなかったし、「国家抜きの純粋資本主義像」は幻想にすぎない。
36 マルクス著、西雅雄訳『ゴータ綱領批判』岩波書店、24～5 頁。

ばならない。景気循環運動と有機的構成高度化の新技術の開発・導入によって、資本主義は自ら産業予備軍を確保し、資本の価値増殖運動が国家の支援なしに自立的に展開できるようになった。
(2) しかし働く能力と意思をもった労働者にとっては労働権・生存権の剥奪にほかならない。
(3) 現代資本主義（国家独占資本主義）では労働者階級の成長とともに国家が失業にも責任を持つように変化してきたが、1970 年代末ごろからの新自由主義の登場はこうした国家政策を逆転させようとする「逆流」である。

3. 産業資本の蓄積体制

(1) このように産業資本の支配が確立するとともに、産業資本の運動に適合的な近代的な流通・信用・土地所有も確立する。
(2) 賃労働が資本に実質的に包摂され産業資本の蓄積様式に適合的な資本関係と土地所有関係が成立する傾向を、マルクスは「理想的・平均的資本主義像」として『資本論』で解明した。宇野弘蔵はこの傾向を「資本主義の純粋化傾向」と呼んだ。こうした傾向はヘゲモニーを握ったイギリス資本主義では存在していたと想定してよいが、後発国ドイツでは独占資本主義段階を先取りするような「金融資本的な蓄積」が特徴的であった。

4. 産業予備軍と相対的過剰人口

(1) イギリス資本主義は「理想的・平均的資本主義」へ純粋化する傾向があったが、機械制大工場に雇用される近代的賃労働以外のさまざまな労働形態が存在していた。これらの賃労働以外の労働はコストが賃労働より低いから、資本主義経済は積極的に残存させ利用してきた。
(2) 産業予備軍は景気循環とともに収縮と膨張を繰り返すが、社会全体にはこうした循環的失業としての産業予備軍のほかにも失業状態に近い過剰人口広範に存在する。マルクスは『資本論』において、資本主義経済の純粋化傾向を論理的に明らかにしながら（資本蓄積の一般的傾向）、当時のイギリスに存在していた多様な過剰人口を分析している（「流動的過剰人口」、「潜在的過剰人口」、「停滞的過剰人口」、「受救貧民」）。

5. 自立的再生産＝蓄積（周期的恐慌）

(1) 資本主義の確立とともに資本主義経済に内在する諸矛盾の展開として景気循環が貫徹し、1825 年恐慌が史上初めての循環的・周期的全般的過剰生産であり、途中で「中間的恐慌」が発生しているが、その後 1837・1847・1857・1866 年とほぼ 10 年前後の周期で恐慌が発生していた[37]。
(2) 世界的な景気循環も基軸国イギリスの景気循環に主導されていた。恐慌期の輸入綿花の価格騰貴、海外への投機活動、好況末期の輸入増大と輸出停滞＝金流出＝緊急引き締め（金利上昇）、不況期のこれとは逆の関連（輸入の減少と輸出の回復＝金の還流＝信用緩和・金利低下）などを通して、イギリスと世界の景気循環は密接不可分に結びついていた。
(3) 恐慌はまさに資本主義経済の諸矛盾が集中的に爆発したものにほかならないが、恐慌はさまざまな不均衡を暴力的・強力的に調整することによって資本主義の存続条件を確保する機能をも果たしている。すなわち恐慌・不況期に産業予備軍を確保し資本蓄積の条件を再建し、好況期に累積した部門間の不均等な価格騰貴や利潤率は恐慌・不況期に逆の不均衡が進展することによって、利潤率が均等化される傾向が保証される。景気循環運動が均衡化機構であり、生産価格法則を実現させることによって生産価格法則が貫徹する。
(4) 信用関係によって景気の膨張や収縮は一層激しくなるが、金本位制度の下では金の対内的・対外的流出メカニズムによって景気循環が間接的に規制されていた。しかし景気循環と金本位制の関係は、究極的には景気循環が自立的に展開し生産価格法則が貫徹することによって、金が貨幣として価値尺度機能を果たすことが保証されしたがって金本位制度を強固なものとした。金本位制と自立的景気循環運動とは表裏一体の関係にあった[38]。

D　独占段階（帝国主義）への移行

---

37 エリ・ア・メンデリソン著、飯田貫一・平館利雄・山本正美・平賀重明訳『恐慌の理論と歴史』2、青木書店、1960 年、参照。
38 恐慌・景気循環の一般理論については拙著『現代の景気循環』（桜井書店、2006 年）、第 1 章、参照。筆者は景気循環・恐慌学説の二大潮流である「過少消費説」（「実現の条件」重視説、「実現恐慌論」）と「過剰投資説」（「搾取の条件」重視説、「宇野恐慌論」）とを統合すべきだと主張してきた。飯田和人は資本主義確立期前半（産業資本主義）においては「生産が消費を規定する」としている点において「宇野恐慌論」に傾斜している（飯田和人「資本主義の歴史区分とグローバル資本主義の特質」77 頁）。恐慌・景気循環学説の批判的整理については拙著『景気循環論』（青木書店、1994 年）の第 1・2 章、参照。

1. 独占の成立　19 世紀最後の四半期から独占段階に移行しはじめ、19 世紀末から 20 世紀にかけて資本主義の独占段階（独占資本主義・帝国主義）に転化した。独占が成立していく過程は国によってまた産業によって多様であるが、一般化すれば次のようになる。資本蓄積が進んでいけばその過程で集積・集中が進行する。規模の経済が働く産業では個々の経営単位の規模が生産量・資本量・労働者数などの面で増大する（集積）。同時に、個々の経営単位が競争しあう不利益を回避するために種々の協調体制をとるようになり（カルテル・トラスト・シンジケート）、個々の経営単位は強い資本に吸収されたり対等に合併し、経営・資本単位が少数化していく（集中）。こうした集積・集中運動が蓄積過程から必然的に生じ、生産・流通・信用の主要部面が一握りの少数資本（株式会社形態の独占資本）に支配されるようになる。それぞれの分野の独占資本は密接に人的・所有関係などを通じて融合・癒着しあう。こうして産業独占と銀行独占とが融合・癒着化した資本として金融資本が成立する。

2. 19 世末大不況とイギリス・ヘゲモニーの衰退

（1）後発資本主義国であったドイツやアメリカ合衆国の鉄鋼・化学・電機・機械といった重化学工業においていち早く独占が形成された。重化学工業を建設するには綿工業と比較してはるかに巨大な固定資本が必要となるが、ドイツやアメリカ合衆国は株式会社制度を発展させて広く社会全体から資金を集めることができた。また後発資本主義国は先進イギリスの開発した鉄鋼・機械をなどの最先端技術をそのまま輸入することもできる。逆にイギリスでは遅れた技術が広汎に残存していた。

（2）イギリスの資本家階級は、国内産業に投資して「産業利潤」を得るよりも、海外投資によって利子所得や配当所得を優先させる「金利生活者」化する傾向があった。こうしてイギリスはドイツやアメリカ合衆国との国際競争に遅れをとった。さらにポンドの価値を維持することがイギリスの金融業者の利益でもあったので、ポンドは過大評価気味であった。ポンドの過大評価は金本位制と自由貿易体制の維持には貢献したが、イギリス産業の輸出には不利に作用した。

（3）このような独占段階への移行期は、重化学工業としての新しい生産力基盤をいち早く確立させたドイツとアメリカ合衆国がイギリスの世界支配を脅かし、世界経済がパックス・ブリタニカから帝国主義列強が抗争する帝国主義時代への転換の過程であった。この時期にイギリスは 19 世紀末大不況に陥るが、それは新たな生産力（重化学工業）の出現とイギリス覇権の衰退の反映にほかならない。

Ⅵ　独占資本主義・古典的帝国主義―列強の対立と抗争

A　時期区分

1. 独占資本主義段階の資本主義―帝国主義

（1）独占資本主義・帝国主義段階の指標　レーニンは独占資本主義・帝国主義段階の指標を以下の 5 点に要約した。①経済生活のなかで決定的役割を演じている独占をつくりだしたほどに高度の発展段階に達した、生産と資本の集積、②銀行資本と産業資本との融合・癒着と、この「金融資本」を土台とする金融寡頭制の成立、③商品輸出と区別される資本輸出がとくに重要な意義を獲得すること、④国際的な資本家の独占団体が形成されて世界を分割していること、⑤最大の資本主義的諸強国による地球の領土的分割が完了していること[39]。独占資本主義は、二度にわたる帝国主義世界戦争と 1929 年世界大恐慌と 1930 年代の大不況という世界史的にも未曾有な危機を体験した。

（2）両大戦間期　ソ連邦の「社会主義」が成立したが、両大戦間期はレーニンの帝国主義規定が生きている[40]。

B　世界経済の構造

1. 帝国主義列強の支配　19 世紀最後の四半期から 1930 年代まではパックス・ブリタニカからパックス・アメリカーナへの移行期であり、列強が激しく対立・抗争しあい、ヘゲモニー国家は存在しなかった。

---

[39] ヴェ・イ・レーニン著、宇高基輔訳『帝国主義』岩波文庫、1956 年、145～46 頁。

[40] 第 1 次世界大戦前後をまとめて独占資本主義・帝国主義段階と規定する根拠については、第 5 章第 1 節参照。

2. 生産力基盤―重化学工業　1913 年の世界貿易（輸出）に占める化学製品・金属製品・機械類のシェアは 20.2%なのに、繊維製品は 13.5%に低下してしまった。1912 年当時の主要な国際的カルテルは製鉄業・金属工業などの重化学工業で結成された。アメリカ合衆国では第 1 次世界戦争後に、自動車・住宅・電気製品などの耐久消費財産業が新たに登場した。

3. 労働力の移動　ヨーロッパからアメリカ大陸への移民のピークは独占資本主義が確立した 1901～10 年間であり、この 10 年間に 1,159 万人がアメリカ大陸に移動した。大英帝国からの移民は独占段階になると減少し、ドイツからの移民も減少するが、イタリアとオーストリア＝ハンガリーからの移民の比率が高まる。イギリスからの移民は、自由競争段階から 19 世紀末大不況期にかけて圧倒的にアメリカ合衆国が多いが（約 6～7 割）、20 世紀になるとその比重が低下し大英帝国圏への比重が高くなっている。

4. 貿易構造

（1）世界の輸出は重化学工業関係より第一次製品や軽工業製品のほうが高い（1913 年）。アメリカ合衆国とカナダは貿易構造からは農業国であり、イギリスとアイルランドは工業製品の輸出が圧倒的に高い。オセアニア・ラテンアメリカ・アフリカ・アジアのような植民地では圧倒的に一次産品の比率が高く、ヨーロッパと植民地との間の「植民地型貿易構造」であった。

（2）帝国主義列強の工業製品の貿易シェアは、1876～1923 年にかけてイギリスとフランスのシェアが低下し、ドイツとアメリカ合衆国が上昇した。生産面では 1890 年代ごろにすでにアメリカ合衆国とドイツがイギリスを追い越していたが、貿易額では第 1 次世界戦争前夜までイギリスが首位の座を確保していた。

（3）イギリスは自由貿易政策を第 1 次世界戦争まで堅持したが、後発資本主義国のドイツやアメリカ合衆国は国内の独占的産業の利益を守るために関税政策が採られた。独占化した産業の独占価格を国内的には維持しながら、操業度（稼働率）を低下させないためにダンピング輸出が行われていた。まさに帝国主義列強間の帝国主義的貿易政策がはじまっていた。

（4）第 1 次世界戦争後の世界貿易は数量で 1924 年に戦前水準を超えるが、1930 年代の大不況期には最低の年には約 3 分の 1 にまで減少した。1928 年の多角的貿易システムは、アメリカ合衆国が非大陸ヨーロッパ・大陸ヨーロッパ・温帯新開国に対して出超で熱帯地域から入超、非大陸ヨーロッパはアメリカ・大陸ヨーロッパ・温帯新開国から入超で熱帯地域にのみ出超であった。大陸ヨーロッパはアメリカ・温帯新開国・熱帯地域から入超で非大陸ヨーロッパに出超であった。温帯新開国は大陸ヨーロッパ・非大陸ヨーロッパに出超でアメリカ・熱帯地域から入超であった。熱帯地域は非大陸ヨーロッパから入超であるがほかの地域にはすべて出超であった。この多角的貿易システムは 1938 年にも基本的には変わっていない。

5. 金本位制の確立と変質

（1）イギリスの自由貿易政策の堅持とドイツを中心とした植民地再分割的な資本輸出とが激突した時代に金本位制が世界的に確立したが、それは金本位制を変質させる要因を必然的に内包していた。

（2）独占段階に入ることによって先進資本主義国では独占価格や関税・ダンピングや大不況による景気循環の変形等が生じ、価格機構が正常に機能しなくなり金本位制が形骸化していった。

（3）戦後金本位制が再建されるが、戦前と違って金本位制を維持させるような世界経済の構造は再建されなかった。金融的には、ドイツが支払う賠償金をイギリスやフランスがアメリカへの戦債支払いに回し、それをアメリカがドイツに資本輸出するかぎりにおいて世界的な資金循環が成立していた。もしアメリカ合衆国からの資本輸出が中断すれば、ヨーロッパはたちまち混乱する危険性が内包されていた。またアメリカの工業力は世界一となったが、同時に農業生産力も高いために農業でも黒字になる体質があった。そのために、ポンドにかわるべきドルが黒字支出として世界に供給されて世界全体の国際収支を均衡化させることが困難であった。第 1 次世界戦争前にはイギリスが自由貿易政策によって多角的な貿易機構を作りだしていたのに、戦後のアメリカはこうした多角的貿易機構を作りださなかった。

（4）1929 年世界大恐慌が勃発すると世界の貿易は大幅に縮小し、帝国主義列強は経済の「ブロック化」に走り、世界戦争という再度の悲劇に突き進み、金本位制度も崩壊した。

6. 金融構造

（1）1910 年の国際決済は、おおむねイギリスに対する黒字国はイギリスからの赤字国に対して赤字になっていて、多角的な貿易機構が作用していた。ポンドが唯一の国際通貨として機能し、第三国同士の取引もポンド建でロンドンおいて決済されることが多く、「ポンド体制」が成立していた[41]。

---

41 大内力『帝国主義論』上、197～8 頁。

(2) 第1次世界戦争後になると、ニューヨークやパリの金融市場が大きくなり、「ポンド体制」は分裂する。貿易黒字と戦債返済によってアメリカに集中する資金が資本輸出されることによって、世界的な金融の循環が維持されるようになった。またフランスは戦争賠償金をイギリスに短期に貸し付け、イギリスはそれを世界に長期貸付する関係があった。この「短期借り・長期貸付」がイギリスの「流動性ポジション」を悪化させていた。

7. 資本輸出―原料支配

(1) 帝国主義列強による資本輸出が典型的になり、その動機は多様であった(①過剰資本のはけ口、②原料資源の確保、③植民地再分割闘争の主要な武器、④国内利潤率より高い利潤率の獲得)。

(2) 1881～1913 年間の国際資本輸出はイギリスが圧倒的にフランスとドイツを引き離しており、アメリカは1896年以降資本輸出国に転換している。資本輸入の主要国は1880年代にはアメリカ・オーストラリア・アルゼンチンであるが、その後は漸次低下しカナダ・南アフリカが主要な資本輸入国となっている[42]。

(3) 第 1 次世界戦争後の国際資本移動になると、アメリカが資本輸出の代表国となった。しかし1929年世界大恐慌後には、世界経済の「ブロック化」を反映して、イギリス(1935年を除く1931年以降)・フランス(1935～7年間を除く1929年以降)・アメリカ(1934年以降)が資本輸入国になっている[43]。アメリカ合衆国の「産業帝国」的性格に対してイギリスの「金融帝国」的性格があらわれている。

C 国家の政策

(1) ドイツを典型とする国家政策は体内的には社会政策の展開であり、対外的には関税政策であり植民地再分割闘争を勝ち抜くための軍備拡張政策であった。イギリスは第1次世界戦争までは自由貿易政策を堅持するが、戦後はしだいに大英帝国圏の組織化に乗り出し、自由貿易政策を放棄していった。

(2) 国家は基本的機能(私有財産制と資本の価値増殖運動の保証、外部経済の開発と負担、「共同消費・共同事務」の管理)をひきつづき遂行するが、独占段階の国家機関(権力)を掌握したのは金融資本であり、その支配する経済力を基礎として行政・立法・司法・軍事はもとより文化・教育・科学の面にも支配を及ぼすようになった(金融寡頭制支配)[44]。それは労働者階級や中間階層に「譲歩」しながら諸階級を「体制内化」させて、帝国主義的対外侵略と戦争へと総動員していく政策でもあった。

1. 社会政策　対内的には後発資本主義国ドイツの国家は、労働者階級に対しては社会主義鎮圧法で強権的に対処するとともに、他方ではいろいろな労働者保護法を制定した(「ビスマルクの飴と鞭の政策」)。ビスマルクの死後ドイツ社会民主党の勢力拡大のもとで、労働者の権利拡大(「同権化」)と「参加」が実現されていった。さらに種々の農業保護政策・中小企業保護政策・協同組合奨励政策などを実施した[45]。大内力は、こうした社会政策の本質は対外的侵略を遂行していくための「結集政策」だと総括している[46]。

2. 保護関税　イギリスが金融業者(シティー)の利益にしたがって自由貿易政策を第 1 次世界戦争まで堅持したのにたいして、後発資本主義のドイツやアメリカは保護関税政策を展開した。独占段階の保護関税政策は、世界的水準にまで成長した独占的産業(企業)の国内に張り巡らされている独占価格を維持するためだった[47]。それはすでに確立した独占資本の独占利潤を積極的に対外競争から守る性格のものであった。そして自己の勢力圏内部においては最恵国待遇を与え、勢力圏外部に対しては関税障壁を張り巡らせるという帝国主義的侵略が展開された。

3. 戦時経済体制

(1) 20世紀の資本主義は二度にわたる帝国主義世界戦争を引き起こした。世界は植民地再分割闘争に突入していたから、ヨーロッパが主戦場ではあったが戦火は地球全体に燃え上がった。第1次世界戦争の危機が迫るとともに、国際プロレタリアート運動(第2インターナショナル)は深刻な路線上の対立に陥った。ドイツの金融寡頭制グループは帝国主義戦争を有利に遂行するためにいわ

---

42 宮崎・奥村・森田編『近代国際経済要覧』97頁。
43 同上書、122頁。
44 レーニン『帝国主義論』第3・10章、参照。
45 大内力『帝国主義論』下、東京大学出版会、1985年、426～34頁、参照。
46 同上書、441頁。
47 ルドルフ・ヒルファディング著、岡崎次郎訳『金融資本論』下、岩波文庫、第5篇、参照。

ゆる「域内平和」を必要としたので、労働者階級の戦争協力の代償として大々的に「同権化」と「労働者参加」を進めていった。他の交戦諸国も労働者階級との「戦争協力体制」を敷き、多かれ少なかれ経済を統制した。こうした資本主義国の戦時経済化をレーニンは「戦時国家独占資本主義」と呼び注目したが[48]、戦時経済は戦争終結とともに解除されていった。ドイツでは社会民主党が政権に参加し、労働者の「同権化」と「参加」の政策は継続していった（ワイマール体制）。

（2）1920 年代後半に資本主義世界は「相対的安定期」を迎えるがつかの間の繁栄にすぎず、1929 年世界大恐慌と 1930 年代の深刻な大不況に突入していった。大不況からの脱出策として、国家が管理通貨制をテコとした財政･金融政策を中心として経済過程に全面的に介入する政策を展開する。こうした国家の政策の変化が始まっていたから、第 2 次世界戦争中の戦時統制経済はより徹底したものとして再形成されていった。独占段階の国家政策は第 2 次世界戦争後の国家独占資本主義への移行期的な性格のものだった。

D　金融資本の蓄積様式

1. 金融資本の成立

（1）参入障壁が形成され部門内競争と部門間競争がともに制限され、基幹産業では少数の巨大株式会社形態の独占資本が支配するようになる[49]。産業分野での独占化に対応して商業分野や銀行分野の独占化が要請されるし、商業・銀行固有の独自のメリットによっても独占化が進展する。産業独占と商業独占と銀行独占とが人的関係・融資関係・株式持合い関係などを通して結合することによって金融資本が成立する。

（2）その具体的形態はアメリカの利益集団や、日本の戦前の財閥や戦後の企業集団（グループ）などである。金融資本概念をめぐっては論争があるが[50]、銀行独占と産業・商業独占のどちらに支配力があるかは国や時代によって変化する。重要な点は両分野の独占資本が融合・癒着していることであり、それが一体となって独占利潤の獲得を目指して行動することである。

2. 独占価格・独占利潤

（1）主要な参入障壁に加えて原料調達･販売網･技術独占などの副次的な参入障壁が形成されると、自由競争が制限されて独占に転化する。そのために自由競争段階のような生産価格は成立しなくなり、独占資本は参入を阻止できる限界まで価格を吊り上げることが可能となる（参入阻止価格の成立）[51]。参入障壁の強弱に応じて独占資本の利潤率が段階的に形成されるようになる。

（2）価格つり上げによって独占資本が獲得する利潤率（独占利潤）は当然非独占資本が獲得する利潤率（非独占利潤）より高い。それは社会全体で生産された剰余価値（サープラス）の「不平等的」･「非共産主義的」分配関係であり、独占資本と非独占資本との間に支配・従属関係が発生する。

3. 長期停滞論批判

（1）独占資本が支配する産業では価格競争が制限され製品差別化競争などの非価格競争に形態が変化する。また、少数の巨大化した独占資本間では依然として技術の開発・導入競争が激しく闘かわれる。

（2）供給制限によって独占は新投資に消極的になるとして、慢性不況や長期停滞傾向を推論するのは誤りである。独占段階になっても一部の産業では停滞的であったが、全体としては急激な発展の時期を経験している。供給制限の結果として遊休設備（遊休生産能力）が発生するが、それは好況期に再稼働し景気対策として利用されるし、マーケット・シェア競争や参入障壁の強化手段として使用されるのであり、過剰資本の指標とはならない[52]。

（3）供給制限の本質は、市場（需要）の動向にたいして価格を変化させずに生産量の調整によって対応するようになったことにある（価格調整から数量調整への変化）。そして、景気循環全体を通しての標準的操業度（稼働率）をあらかじめ経験的に決めて標準原価を計算し、それに一定のマージンを掛けて独占価格が設定されるように変化した（「フルコスト原理」）。いわば景気循環全体を見通して需要予測を立てたうえで価格を決定するようになった。これは独占資本の「計画性」なり「組

---

48 レーニンの戦時国家独占資本主義論については、小松善雄『国家独占資本主義の基礎構造』（合同出版、1982 年）第 3 章、参照。

49 本間要一郎『競争と独占』新評論、1974 年、第 4 章第 2 節、北原勇『独占資本主義の理論』有斐閣、1977 年、第 1 編第 1 章、参照。

50 論争については第 5 章第 4 節の注 487 をみられたい。

51 文献については、第 5 章第 4 節の注 488 をみられたい。

52 拙著『独占資本主義の景気循環』第 1 章第 3 節、第 5 章、参照。

織化」の進展として理解しなければならない。
（4）独占資本も技術革新を取り入れていくから生産コストは着実に低下するが、生産コストの低下に見合うようには価格を低下させない。価格は維持される傾向にあるから、独占利潤は潜在的には増大する傾向が出てくる（潜在的サープラス増大傾向[53]）。
（5）この独占利潤を価値増殖運動に役立つように使うところに独占の強みがある。独占利潤の一部は当然蓄積に回されるし、内部留保されて自己金融化していく場合も生じる。研究開発のために投資すれば技術開発力を資本自ら持つことになる。さらに製品差別化競争の一環として広告・宣伝活動に投じることによって、消費（需要）を人為的に喚起することにもなる。さらに高賃金支払いに充てることによって、労働者の「企業内化」を進めることもできる。かくして独占資本のもとで安定的な労使関係が確立するとともに、非独占資本に雇用される労働者と独占資本に雇用される労働者の連帯が分断され、労働市場は「独占的労働市場」と「非独占的労働市場」に分裂する。

4．労働力再生産機構の変化　（1）自由競争段階においても国家は受救貧民には援助を与えていたが、現役労働者は自律的な景気循環を通じての賃金変動によって労働力を再生産していた。独占段階になると労働市場は「独占的労働市場」と「非独占的労働市場」とに分裂する。前者では実質賃金の確保を目標として貨幣賃金が決定され、後者では自由競争段階と同じく「産業予備軍効果」が作用し基本的には雇用率(1－失業率)によって貨幣賃金が決定される。
（2）国家の社会政策は、労働力の再生産過程や資本＝賃労働関係に国家が入り込むことを意味する[54]。こうした「労働力再生産機構」の変容は国家独占資本主義になると本格化するが、それでもこの時期に過渡的に労働力の再生産過程に国家が介入しはじめたことになる。価格機構が独占価格の成立によって変化し生産価格に基づく労働配分機構が変化したのと同じように、資本主義の自律性が変質していく過程でもある。

E　景気循環の変容[55]

1．世界循環―循環周期の短縮化

（1）世界全体の工業生産の成長率の「好況周期」（ピークからピークの期間、1856～1973 年）は、自由競争段階（1856～72 年）8.0 年、独占段階への移行期（1872～92 年）10.1 年、独占段階（1892～1937 年）7.5 年、国家独占資本主義期（1951～73 年）4.6 年、である。独占段階への移行期（19 世紀末大不況）に周期（ただし好況周期）は長くなったが、その後は短縮化しはじめ、国家独占資本主義期にはさらに一段と短縮化している。いいかえれば恐慌（景気後退）が頻発していることになる。この観点からいえば、資本主義世界は決して安定化してきたのではなくその逆である。
（2）長期的な成長率は、自由競争段から移行期に入ると 19 世紀末大不況を反映して成長率が 0.4 ポイント低下するが、独占段階は自由競争段階よりも高い成長率になる（1.15 ポイントの上昇）。慢性的不況や長期停滞に資本主義が陥ったのではなく、成長率には長期的な波動が存在している。その後は第 1 次世界戦争や 1930 年代の大不況の影響を受けて成長率が自由競争段階よりも低下するが（1.26 ポイントの低下）、第 2 次世界戦争後（ただし 1937～1973 年間）には史上最高の成長を実現している。

2．各国循環の特徴[56]

3．景気循環の変容―価格調整型景気から数量調整型景気へ

（1）アメリカ合衆国の卸売物価と操業度（稼働率）の動向は、物価が上昇ないし安定的なのに操業度が循環的に変動していた。この歴史的事実は、まさに独占価格が維持ないし吊り上げながら、市場（需要）の変動にたいしては操業度（したがって生産量）を調整して対応していたことを証明している。
（2）さすがに大恐慌期には物価全体は低下するが、独占的商品は価格低下より生産低下のほうが大きく、逆に競争的商品では生産低下より価格低下のほうが大きい。こうした恐慌・不況期における独占価格の下方硬直性は第 2 次世界戦争後により顕著になり、いわゆるクリーング・インフレーシ

---

[53] ポール・バラン＆ポール・スウィージー著、小原敬士訳『独占資本』岩波書店、1967 年。
[54] 菅原陽心（「中間理論としての段階論の課題と方法」『グローバル資本主義と段階論』231～4 頁））は労働力商品化を基軸とした段階論を提唱している。半田正樹（「現代『資本主義』の歴史的種差性―段階論再考」『グローバル資本主義と段階論』130～39 頁）も、「グローバル資本主義」の内容を情報資本主義と金融資本主義と規定し、その下で「労働力再生産機構」が変容していることを論じている。
[55] E と F のデータについては、拙稿「資本主義の発展段階（2）」のⅣ第 5 節をみられたい。
[56] 第 5 章第 5 節、参照。

ョンとして注目された[57]。
（3）独占段階になると景気循環は価格調整型から数量調整型に変化する。恐慌・不況期における過剰資本は、生産されたが販売できない商品資本形態から稼働されずに遊休化している生産資本形態に変化する[58]。
（4）しかし恐慌・不況の深化によって操業度（稼働率）は低下していくのであって、それによってコスト上昇を価格でカバーできなくなれば独占資本といえども過剰生産資本を破壊せざるをえない。恐慌の形態は変化するが、決して経済的な「自動回復力」がなくなったのではない[59]。

F　1929 年世界恐慌と 1930 年代大不況―国家独占資本主義への移行

1. 過剰蓄積の進展　1920 年代のアメリカの繁栄はつかの間にすぎず、1929 年世界大恐慌に襲われた。世界大恐慌の原因として独占資本の蓄積様式と国際的な金融構造の脆弱性があった[60]。1929 年の前に全体の操業度は 1924 年から横ばいであったし、自動車と自動車タイヤは 1925 年から新聞用紙は 1926 年からセメントは 1923 年からすでに低下がはじまっていた。利潤率も 1926 年の 28.4%から 1928 年の 24.9%へと低下しており、過剰蓄積が進展していた。この過剰蓄積が株式ブームによって隠蔽されて 1929 年まで架空的に上昇するが、株式市場の大暴落を契機として大恐慌が勃発した。

2. 1929 年世界大恐慌と 1930 年代大不況

（1）アメリカ合衆国の株式ブームは実体経済での過剰蓄積の反映であるが、それはヨーロッパとくにドイツに向かっていた資本輸出を国内にむけるものであったから、アメリカからの資本輸出に依存していた世界経済を不安定化させた。またイギリスの「短期借り・長期貸付」の構造はイギリスの「資金ポジション」を悪化させていた。こうした国際金融構造の不安定性の中でアメリカ発の恐慌が勃発したために、それはただちに全世界に波及した。この過程で各国は金本位制から離脱して、「ブロック経済化」していった。
（2）1929 年 1 月から 33 年 6 月にかけて世界貿易は 67%も減少した[61]。各国の生産低下はアメリカ合衆国 46.2%・イギリス 16.5%・ドイツ 46.7%であり[62]、世界大恐慌の深刻さを示している。アメリカは 1932 年をボトムとして回復に向かうが、1937 年には再び恐慌に襲われた。世界全体では 1929～37 年間の工業生産の成長率は 1.54%となり、アメリカ合衆国－0.16%・イギリス 1.96%・ドイツ 3.30%・フランス－0.56%である。

3. 大恐慌からの脱出策と国家独占資本主義への移行

（1）未曾有の大恐慌と大不況に直面して、各国は国内均衡を対外的均衡から遮断して国内の失業対策を最優先させ、金本位制から離脱していく（ドイツ・イギリス・日本は 1931 年、アメリカ合衆国 1933 年、フランス 1936 年）。
（2）金本位制を停止して管理通貨制（不換銀行券制度）に移行し、国家が通貨発行の自由裁量権を握り、スペンディング・ポリシーを展開するようになった。それはアメリカ合衆国に典型的にみられるような「ニュー・ディール型」の公共投資を主力とするものから、ドイツや日本のような軍事支出を中心とした型までのさまざまなバリエーションが存在したが、共通して伝統的な財政均衡主義を捨てて積極的に赤字財政を組み、国家支出の増大によって有効需要を喚起しようとした（有効需要政策）。この有効需要政策を事後的に経済学的に根拠づけたのがケインズの『一般理論』であった。
（3）有効需要政策とともに国家は、19 世紀末にドイツで典型的にみられた社会政策による労使関係の調整や中間階級対策を体系的に展開するようになった。アメリカ合衆国では、全国産業復興法（1933 年 6 月）や全国労働関係法（1935 年 2 月）によって労働者の団結権や団体交渉権が公認された。また農業調整法（1933 年）は、過剰農産物の国家買い上げによって農産物価格を支持する農業保護政策であった。

---

57 拙著『現代資本主義の循環と恐慌』岩波書店、1981 年、140～43 頁、参照。
58 独占資本主義の下での恐慌の形態変化全体については、拙著『現代の景気循環論』（桜井書店、2006 年）の第 3 章第 3 節、参照。
59 独占資本主義における「資本価値破壊」については、拙著『独占資本主義の景気循環』（新評論、1984 年）参照。
60 侘美光彦『世界大恐慌―1929 年恐慌の過程と原因』東京大学出版会、1995 年、937～51 頁。
61 拙著『現代資本主義の循環と恐慌』岩波書店、1981 年、216 頁。
62 同上書、69 頁。

（4）しかしこうした国家の政策的介入にもかかわらず 1937 年に再び恐慌に見舞われ、1929 年生産水準までに回復することが多くの国々ではできなかった。第 2 次世界戦争に突入することによってはじめて失業は解決したが、再び戦時国家独占資本主義となった。国家独占資本主義が本格的に確立し、それが一定期間成功するのは第 2 次世界戦争後になってからである。

Ⅶ　パックス・アメリカーナ　―国家独占資本主義と世界体制（IMF=GATT 体制）

A　戦後体制

国家独占資本主義は第 1 次世界戦争中の戦時国家独占資本主義として萌芽的に出現し、1930 年代の移行期を経て、戦後に確立する。それは体制危機の深化に対応して独占資本主義が歴史的に発展し変質したものであり、独占資本主義にとってかわる新しい段階ではない。その特質は国家が資本主義を「組織化」し危機を管理・調整しようとする政策体系にある。しかし戦後の資本蓄積の枠組みは大きく歴史的に変化している。

1. パックス・アメリカーナ（冷戦体制）

（1）第 2 次世界戦争が終わると唯一アメリカ合衆国だけが経済的・軍事的超大国として資本主義世界に君臨するようになった。戦後の世界経済の枠組みは IMF 体制（国際通貨基金）と GATT（関税と貿易に関する一般協定）であった。

（2）第２次世界戦争直後から米ソの冷戦体制が始まり、ヨーロッパでは北大西洋条約軍とワルシャワ条約軍が対峙し、1949 年のソ連の原爆実験成功と中国大陸での中華人民共和国の成立は冷戦を一挙に激化した。

2. IMF=GATT 体制（経済体制）　1944 年秋に、30 年代の為替切り下げ競争とブロック経済化の弊害を回避するために、安定した国際通貨制度と自由貿易体制が構想された（ブレトン・ウッズ体制）。その主要内容は、「金・ドル交換」と固定相場制である。GATT 体制は戦後の世界貿易の拡大と中心資本主義国の高度成長を支えた。

3. 植民地の独立と南北問題

（1）旧植民地は主権国家として政治的独立し、国際連合（UN）に加盟し、冷戦体制に対抗する第三勢力を形成し独自に A・A・LA 会議を結成し、新たな国づくりに連帯して経済建設をはじめた。

（2）アメリカを中心とする中心資本主義国も戦前の軍事的・政治的植民地政策を放棄し、後進国（発展途上国）の経済開発を援助する「開発」政策を採用した。

（3）しかし経済的には北の工業国と南の開発途上国（後進国）との間の格差は解消せず、いわゆる南北問題が生みだされた。戦前の植民地体制下の「資源輸出＝工業品輸入」という「植民地型貿易構造」は存続し、帝国主義政策は解消したのではなく「開発主義」という名のものに衣替えした。

4. 地域的経済統合

（1）中心資本主義国・開発途上国・「社会主義国」共通に地域的経済統合がはじまった。帝国主義的なブロック化とは違って、地理的に隣接する地域が国境を越えて協力し合うようになった（EU、北米自由貿易協定 NAFTA、東アジア経済会議 EAEC）。

（2）地域統合の動きは多国籍企業の展開とともに、資本が国境を越えて世界的に展開していく戦後の世界経済の構造的変化であるが、資本は依然として国民経済を形成しており、国家の存在根拠が新たに問われる時代にもなってきた。

B　世界経済の構造

1. 生産力基盤―戦後の科学＝産業革命

（1）資本主義の歴史上戦後は、第 3 次科学技術革新の時期になる。第 2 次世界戦争後には動力源として原子力発電が導入され、エレクトロニクス・エーロノスティック・オートメーション・合成物質が登場した。電子産業で開発されたトランジスタ・ダイオードや集積回路は新産業のハイテク産業の基礎となり、生産・交通・通信・生活面でのコンピュータ化やオートメーション化をもたらした。また石油化学はプラスティック・人造繊維・薬品・肥料などの合成物質を生み出し、消費生活を一変させた。大量生産に対応して大量消費経済を出現させ（「大量生産＝大量消費型資本蓄積」）、人間本来の欲望を疎外する浪費経済をもたらした。

（2）これらの科学技術は軍事と密接に結びつけられて開発されたので最初はアメリカ合衆国が優位を保っていたが、日本やヨーロッパは高度成長期にアメリカの最先端の技術を導入していくこと

に成功した。
（3）1980 年代以降のグローバル資本主義化を技術面から推進した情報通信技術（ICT）や、バイオ・ケミカルにおける最先端の遺伝子操作技術なども戦後科学技術革新の延長と組み合わせであるが、戦後科学技術革新は正確には産業＝科学革命と呼ぶべきである。独占資本主義になると独占的大企業自身が利潤目的で科学技術を開発するようになり（企業内研究所の設立）、国家独占資本主義になると国家が戦略的に先端技術の研究・開発に力を入れる（産官学共同路線）。このように科学研究自体が産業での利用を最優先させたものになっており、単なる産業革命ではなく科学研究そのものを包摂した産業＝科学革命である。科学技術開発そして生産の目的と対象が人類史的観点から選択する必要に迫られている。

2. 産業構造の変化

（1）第 3 次産業の比率が急上昇してきた。第 3 次産業拡大の中心は広告宣伝・商業・金融・保険・狭義のサービス業・情報通信などである。耐久消費財ブームは戦後の日本やヨーロッパでも進展したが、それは広告・宣伝活動に煽られ消費者金融や住宅ローンの爆発的な発展によって促進された。
（2）冷戦体制の激化によって軍需産業が肥大化し、それが米ソの再生産構造に定着してしまった。冷戦体制終焉後でも中国を含めた「産軍複合体制」が解体しないし、開発途上国向けを中心として兵器輸出はかえって増加している。
（3）軍事支出は過剰生産能力を吸収する効果があるが、それは同時に生産能力の再生産外消費であるから生産力の潜在的基盤を弱めてしまう。

3. 労働力の移動

（1）世界全体の労働形態としては賃労働形態以外の労働形態が広く残存している。移民によるネットの労働力移動は、1946～57 年と 1960～70 年ともに北アメリカ（340 万人、410 万人）とオセアニア（100 万人、90 万人）が流入、ヨーロッパ（540 万人、30 万人）とアジア（50 万人、120 万人）が流出、アフリカとラテンアメリカは前期には入国者が多かったが（それぞれ 50 万人、90 万人）、後期には出国者が多くなった（それぞれ 160 万人、190 万人）。
（2）1970 年代以降中心資本主義国は外国人労働者の募集停止・流入規制・本国送還政策に転換し、外国人労働者の移民（移動）は 1980 年半ばにかけて減少したが、その後増勢に転じた。外国に住む外国人は一貫して増加しているが、これは移民労働者の定着化と家族の呼び寄せが進んだことと、移民労働者にダーティな労働をやらせるようになったからである[63]。

4. 貿易構造

（1）世界の貿易額（輸出額）全体は 1.79 倍に増加し（1963～69 年間）、世界全体の鉱工業生産は 1.50 倍の増加であるから貿易の伸びが生産の伸びよりも高く、貿易依存度は高度化した。
（2）1963～78 年、先進国同士の輸出が半分近くを占めており、戦後先進国相互の「水平分業」が進展していた。発展途上国の工業化は先進資本主義国に依存したものであった。

5. 資本輸出（多国籍企業）

（1）戦後の資本輸出もアメリカが中心となった。世界の対外直接投資に占めるアメリカの比率は約 5 割である。1950 年から 1970 年にかけて中心資本主義国の鉱工業生産は 2.3 倍増加したが、アメリカの対外直接投資は 6.6 倍も伸びた。
（2）製造業への投資が一番大きく、サービス業は抽出産業（資源）と同じかそれ以上になった。1980 年以降になるとサービス業への直接投資が急増し、直接投資残高の増加寄与率では製造業を上回るようになった。このサービス産業への直接投資の増加はグローバリゼーションの結果である。
（3）戦後の資本輸出は多国籍企業によって担われた。その影響力は巨大であり、たとえば世界の生産に占める多国籍企業の比率は原油 70%（1972 年）・アルミニウム 47%（1976 年）・コンピュータ 90%（1974 年）にもなる[64]。海外生産高（ないし売上高）が母国の商品輸出を上回るようになった。さらに多国籍企業の企業内取引の比重が増大し、多国籍企業の輸出入に占める企業内取引の比率はアメリカでは輸出の 31.0%・輸入の 40.1%（1985 年）、イギリスは輸出の 30.0%（1981 年）、日本は輸出の 31.8%・輸入の 30.3%（1983 年）、にもなっていた[65]。こうした多国籍企業の超国家的活動は国民経済次元ではとらえきれない問題を引き起こしている。

6. 旧 IMF 体制とその崩壊―国際通貨体制

（1）この国際通貨制度は金為替本位制と「ドル本位制」の両面を持っていたが、「流動性ジレンマ」と呼ばれた矛盾を内包していた。

---

63 森田桐郎編『世界経済論』189～90 頁。
64 同上書、217～8 頁。
65 森田編『世界経済論』157～9 頁。

(2) 膨大な海外軍事支出と多国籍企業による資本輸出とアメリカの生産力（国際競争力）の相対的弱体化により、アメリカの国際収支はしだいに悪化していった。1960 年代にドルの金兌換請求を制限しようとした政策が「金プール制」（1962 年）や「金の二重価格制」（1968 年）であり、1971 年 8 月には金兌換を完全に一方的に停止してしまい、旧 IMF 国際通貨体制は事実上崩壊した。
(3) 中心諸国は対外準備金としてドルを保有していたし、冷戦体制下でのアメリカの軍事力（核の傘）に頼る道を選択したので、ドルを基軸通貨とする通貨協調体制がつづいてきた。基軸通貨国アメリカはドルを世界に散布することによって世界の価値を無償で取得できるが(「基軸通貨国特権」)、アメリカ以外の中心資本主義国がドルを国際通貨とする協調体制を放棄すれば、世界資本主義体制は大混乱する危険性がある。この危険性を回避しようとして各国の支配層はやむをえず協調してきた。

7.「ユーロ・カレンシー市場」と短期資本の投機的移動

(1) 1960 年代にヨーロッパに堆積したドルは、①IMF の一般引き出し権・一般借入協定・特別引き出し権の創出と拡大・黒字国建て米国財務省証券の発行、②ユーロ・ダラー市場、③多国籍企業のユーロ・ダラー市場への貿易金融需要、④先進国企業からの資金需要、といった吸収経路があった。過剰ドルは黒字国にとっての「過剰流動性」ではあっても、世界的にみれば現実資本とのかかわりをもたない本来の過剰流動性ではなかった。
(2) アメリカのスタグフレーション（1969～71 年）と世界恐慌（1974～75 年）をへて、現実資本の運動の停滞化とは対照的に、「金・ドル交換停止」＝変動相場制のもとで貨幣資本の自立化・暴走化がはじめた。
(3) ドルが依然として国際通貨として君臨できている「強さ」は、為替媒介通貨としてドルが「ユーロ・カレンシー」として使われるからである。「ユーロ・カレンシー市場」に滞留する「過剰流動性ドル」が各国政府の対外準備金として借り入れられ、その債務が発展途上諸国に累積し、これら諸国の累積債務問題を激化していった。
(4) さらに「過剰流動性ドル」は切り上げが予想される通貨やその通貨建ての金融資産の購入に投機的に支出される。そのために通貨が投機目的で売買されるようになり、為替相場そのものが国際的な短資（過剰流動性ドル）の動きに左右されるようになった。「マネー・ゲーム」の世界が出現し、世界の貿易の数十倍にあたる貨幣取引が 1980 年代に生じた。経済の現実過程（実体経済）から切り離された短期貨幣資本が、「国際的資産選択」なる理論に拠りながら投機的活動にむけられるようになった[66]。

C　国家独占資本主義の成立

1. 国家独占資本主義＝国家による独占資本主義の補強体制

(1) 第 2 次世界戦争後の現代資本主義は、金融寡頭制国家が国際的・国内的にこの独占資本主義全体を補完しようとして社会・生活・文化の社会の全領域に介入してきた独占資本主義であり、国家独占資本主義と規定する。世界体制は前節で考察した IMF=GATT 体制であり、国内では国家は産業・金融・労働・教育・文化などのすべての社会生活の領域を直接的・間接的に管理しようとする。
(2) 宇野弘蔵の三段階論ではロシア革命以後は社会主義の過渡期となるし、レーニンは帝国主義（独占資本主義）の「死滅性」を論じたが、その後資本主義世界は 1 世紀近く生き延びてきた。20 世紀末においてソ連「社会主義」は解体し、中国「社会主義」は「市場社会主義」化し、全世界においてグローバリゼーションが席巻している。こうした歴史的現実は「過渡期」とか「死滅性」規定を否定している。
(3) 現代の覇権国アメリカ合衆国の国内体制（クローズド・システム）は依然として国家独占資本主義であるが、その世界体制（オープン・システム）はパックス・アメリカーナ体制下の「グローバル資本主義」に変化した。しかし、支配的資本として「グローバル資本」なる主体が形成されているわけではないし、世界政府や世界銀行が作られたわけでもない。グローバリゼーションはアメリカの金融資本（独占・金融資本）が主導したものであり、依然として国際通貨体制はアメリカ・ドルを基軸とした「ドル本位制」であり、軍事的にはアメリカが唯一の「超軍事大国」として支配している。またアメリカの覇権はつづいているが、アメリカの覇権は変質してきており、予測不可能なあるシステムへの「過渡期」にあるのかもしれない。「グローバル資本主義」化をもたらした新自由主義・グローバリゼーション・「経済の金融化」（金融化・ファイナンシャリゼーション）は、

[66] 徳永正二郎『現代外国為替論』有斐閣、1982 年、9 頁。

世界体制と国内体制の双方に巨大な影響を与えているが、国家独占資本主義が「グローバル資本主義」という新段階に発展したのではない。

(4) 国家抜きの資本主義社会はありえなかった。国家による資本蓄積体制の暴力的保証と共同管理業務に支えられて資本の価値増殖運動が自立的・自律的に進行する[67]。マルクスは国家を「ブルジョア社会の総括者」とし規定し、経済学批判の 6 部門プランの第 4 の領域として国家論を位置づけていた。宇野弘蔵・三段階論で国家は「原理論」からは排除され「段階論」においてはじめて登場し、「ブルジョア社会の総括」者としての国家の役割は原理的に規定されていない。

2 国家による独占資本主義の調整・管理・組織化

(1) 国家による資本蓄積の組織化

(a) 資本主義社会を包摂した産業資本の自由な利潤獲得（価値増殖運動）を保証することが資本主義国家の基本的任務である。資本の価値増殖運動の土台として、さまざまな外部経済（インフラストラクチャー）が存在する。「外部経済」は莫大な資本が必要であり私的資本が経営し負担することは不可能なので、国家が国民全体から徴収した税収入で負担する。また自然災害を予知し防災し回復するための防災機関も必要になる。

(b) 国民経済が成立するためには、国家が商品・貨幣・信用の一般的制度を整備しなければならない。

(c) 地域間の諸矛盾が生まれるので（いわゆる都市問題や農村問題）、国家は自治体を下部組織にしながら地域間矛盾の調整に乗りだす。さらに市場の全国的な統一・初期独占や土地所有者の特権の排除・交通や通信手段のネットワーク化と集権化を進めてきた。このように国家は地域を管理し統一しなければならない。

(d) 資本主義経済はコモンズたる自然環境を破壊し、有限な資源を浪費し、地球規模での環境破壊にまで進行してしまっている現代においてこそ、国家は環境や資源を合理的に管理し、自然を科学的に制御し、「自然と共生する政策」を展開しなければならない。

(2) 国家による「社会システム」の組織化

人間の主体的実践活動の領域を「本源的生産の領域」・「人間の生産・再生産の領域」・「社会の創造の領域」・「思想・文化・科学の領域」に分類し、それぞれの実践領域における「労働→労働関係→生産関係」を考察しよう。社会・文化・思想・科学活動は他の領域と次元にビルト・インされているものとする[68]。

(a) エコロジー　宇宙の太陽系の惑星である地球はそこで動植物が生命活動をする舞台であり、生態系（エコロジー）の法則が支配し、生命活動のサイクルが繰り返され、人類が共同生活を営む「歴史的・文化的な風土」を形成している。「公共財」としての自然環境を保護し維持する活動は公共機関である国家に委ねられているが、企業の利潤原理の保証を優先させるか地域住民の健康と生活を守ることを優先させるかをめぐって、環境保護運動や公害闘争が世界的に巻き起こっている。

(b)「本源的生産」―労働・労働関係・生産関係

(1)「分業にもとづく協業」関係によって労働過程が担われ（労働関係）、労働過程を指揮・監督する管理層と直接労働する労働者とに階層分化しており（管理―被管理関係）、現代企業においては企業内の産業官僚制が支配している。

(2) 企業内の労働問題は団体交渉などによる経営者と労働組合との直接交渉によって「解決」されてきたが、国家は間接的には労働法規としての労働基準法による労働監督や労働再訓練を一応はやってきた。ケインズ政策の一環としての「福祉国家」政策は、労使協調のもとで労使双方を「満足」させることができたが、スタグフレーションに陥ることによって資本側は利潤原理の貫徹を最優先させる新自由主義政策に転換し、労働攻勢が「成功」した。

(c)「人間の生産・再生産」

①本源的生産において労働は「自然と人間との物質代謝」過程を担い、家庭生活で個体の生命が生産・再生産され、共同生活を営むための社会原則やコミュニティや地域自治を作ってきた。②労働者の家庭生活は同時に労働力を再生産し次世代の労働力を作りだす過程であるが、ジェンダー問題や男女間の差別問題や労働能力の衰えた人々の社会的救済問題（高齢化対策）が深刻化している。③社会原則・コミュニティ・地方自治は破壊されてきており、その再建が緊急の課題となっている。

(d) 社会生活―資本主義社会と市民社会

①労働者は企業内では「資本―賃労働」関係にあるが、企業外の家庭生活やコミュニティにおいては誰もが「自由・平等・博愛」の思想のもとで市民として生活している。資本主義社会であると同

---

[67] 拙著『現代マルクス経済学』（桜井書店、2008 年）第 4 章の「4.1 資本主義システム」、参照。
[68] 拙著『社会科学入門』桜井書店、2010 年、参照。

時に市民社会であり、市民社会が資本主義社会として包摂されている。個々人は市民としての性格と階級としての存在との二重性を社会から強制的に受けていることにもなる。②個々人はこうした二重人格的性格を必然的に帯びるようになるが、資本主義社会を規定する資本主義経済の世界は物象化・物神化・物神崇拝の世界であるが、市民生活そのものは物象化などできない「共同生活」そのものである。後者の生活実践の中から資本主義批判が生まれてくる。新自由主義は理念的にはこの共同管理業務までも自由な企業活動と市場原理によって解決しようとするが、資本蓄積と市場経済の強欲さと横暴に委ねてしまえば「人間と自然の破壊」はますます進展し、人々は資本主義システムそのものを解体する革命運動に立ち上がるだろう。

(e) 国家によるイデオロギー管理―「国家の統合」機能 ①そもそも国家統合を徹底するためには、生身の人間である労働者や市民の意識や思想を操作し、資本主義に忠実な労働力を養成するための教育制度やさまざまなイデオロギー操作が必要となってくる。さらに、資本の価値増殖運動そのものに意識・思想・文化・イデオロギーが大きくかかわっている。②まず資本主義を擁護する思想や経済学が生まれてきた。近代経済学の根底にある「三位一体」範式は資本・土地所有・賃労働間の関係を平等関係として描写してきた。「三位一体」範式の対極にあるのが労働価値説であり、賃労働と資本の関係は搾取関係であることを明らかにした。

(3) 景気循環の調整化

国家の政策は、「資本の一般的生産条件」と「共同的消費」の両面にわたってインフラストラクチャーを整備・拡大しようとする長期的「計画化」と、景気循環を調整しようとする短期的な財政・金融政策があるが、景気調整政策とそれによる景気循環の変容をとりあげよう。

(a) 景気調整政策と景気循環の変容

①景気循環全体の特徴として、大恐慌・大不況を回避しようとして好況が過熱化していく兆候が現れれば早めに財政・金融面から景気を引き締め、人為的・なし崩し的に恐慌を発生させる。マイルドな不況なり成長率低下に転換すれば（「成長率循環」）、失業を救済するためにも深刻な大不況が持続化することを避けようとして、景気引き締め政策から景気刺激政策に転換して早めに不況から脱出しよとしてきた。

②また景気政策は選挙対策として政治的判断によって左右される側面を同時に持つようになった（「政治的景気循環」）。

③国家の景気調整政策は、景気循環運動という資本主義の自律的運動そのものを調整化し管理しようとする試みにほかならない[69]。

(b) 自動回復力の弱化

①国家の景気調整政策は「景気の自動回復力」を弱化させた。独占資本の支配する部面では恐慌期の価格暴落による資本破壊は弱まったが、費用上昇を価格でカバーできなくなれば独占資本といえども資本破壊を強制された。

②不況期における有効需要政策によって戦後の恐慌は軽微化され、独占の操業度の低下は軽減され、非独占の価格はかえって軽微ながら上昇するので（クリーピング・インフレーション）、過剰資本破壊を強制する作用が弱化した。過剰な生産能力は不況期でも温存され、次第に成長を阻害し低成長・停滞をもたらす要因となった。それと裏腹に独占資本は、不況から早めに回復するだろうという期待感をもち投資を景気循環の全期間にわたって分散化するようになり、補填投資はますます不況末期に集中しなくなった。

③現代資本主義を「大恐慌回避体制」と規定し、「景気循環の自律性」が作用しなくなったとの見解（侘美光彦）[70]は注目すべきであるが、国家の補完機能を含めた全体としての景気循環の変容機構

---

69 大内力『国家独占資本主義』（東京大学出版会、1970 年）はこうした「恐慌論的アプローチ」によって景気循環の変容を一種の「作業仮説」として提示したが、筆者との違いはベースとする恐慌論の違いによるところが多い。大内説については賛否両論が多数提起されたが、筆者は拙稿「国家独占資本主義と恐慌」（『経済研究』第 17 巻第 1 号、January 1976）で検討した。独占資本主義および国家独占資本主義の景気循環・恐慌に関する論争については、高須賀義博編『独占資本主義論の展望』（東洋経済新報社、1978 年）の第 4 章（高山満執筆）第 5 章第 2 節（拙稿）を参照されたい。最近の筆者の見解については、Seiichi Nagashima “Business cycles of monopoly capitalism” Nobuharu Yokokawa, Kiichiro Yagi,Hiroyasu Uemura and Richard Westra edit., *The Rejuvenation of Political Economy*,Routledge,London&New York,2016,pp.87-97 、参照。

70 侘美光彦『世界大恐慌』お茶の水書房、1994 年、第 12 章、および同『「大恐慌型」不況』講談社、1998 年、45～53 頁。

を解明してはじめて現代資本主義が「自立的な再生産機構」がなくなったか否かは判断できる[71]。

(c) 国家による過剰資本破壊の可能性

①国家が過剰資本の処理にも介入するようになってきた（日本での 1974－5 年の「構造的不況業種」対策や G7・G20 における「世界的過剰能力」問題の議論）。どれだけ恒常的に実施されるかは判断できないが、こうした国家主導での「過剰資本の処理」がはじまっていることに関心を向ける必要がある。

②景気循環はたしかに変容したが、変容しながら景気循環運動が貫徹しているのであり、景気循環運動が「消滅・克服」されたのではない。

D　世界循環の変容[72]

1. 高度成長期の世界循環　各国循環の同時性と非同時性、恐慌の軽微化、周期の短縮化、クリーピング・インフレの出現

2. スタグフレーション下の世界循環　各国循環の同時化、成長率の低下・失業率の上昇・物価騰貴の加速化・周期の長期化

E　「大量生産・大量消費型資本蓄積」（「ケインズ型国家独占資本主義」）の矛盾の帰結としてのスタグフレーション[73]

1. スタグフレーション体質の発生とスタグフレーションの進展

（1）スタグフレーション体質：過剰蓄積（操業度と利潤率の低下）、労働生産性の伸び悩み、コスト上昇圧力、貯蓄率の上昇（消費性向の低下）、利潤の圧縮

（2）スタグフレーションの発生と深化（経済成長率と消費者物価騰貴率、消費者物価の騰貴率と失業率の合計）。

（3）戦後の高度経済成長がスタグフレーションに帰結しその後の資本主義の転換を促したものは、アメリカ・ヘゲモニーのもとでの「大量生産・大量消費型資本蓄積」が孕んでいた内在的な矛盾であるし、この資本蓄積の枠組みを支えていた IMF=GATT 体制の歴史的諸条件の変化である。

2. 停滞化傾向とインフレーションの高進

（1）恐慌の軽微化は長期的な経済成長をもたらしたが、恐慌の頻発は経済を不安定化させた。ケインズ政策が経済を安定化させたのではなく、安定的に高度成長期を迎えたのは国際関係や階級関係の安定化した時期が歴史的に形成されていたからである。

（2）恐慌の「人為的・なし崩し」化と軽微化は、恐慌が果たす暴力的調整機能を機能不全化させ、実体的に過剰資本（過剰能力）の破壊を不徹底化させ、長期的な停滞経済化の傾向を生みだしてしまった。

（3）物価は恐慌期・不況期に下落しないばかりか、1950 年代からクリーピング・インフレがはじまり、財政散布というカンフル注射はしだいにインフレを加速化させていった。クリーピング・インフレとなったのは独占価格による。独占資本は価格競争による「共倒れ」を恐れ、需要の減少に対して独占価格を維持して生産数量を調整して対応する。その結果は恐慌・不況においても価格が低下しないし、寡占的協調関係が強まれば価格が若干は上昇するクリーピング・インフレをもたらしたと考えられる。

（4）スタグフレーション期になると賃金と資源価格の上昇圧力も働いたために、独占資本は利潤の圧縮から逃れるためにコスト上昇を価格つり上げに転嫁したから、激しい物価騰貴が引き起こされた。

（5）このように、独占的蓄積が停滞化とインフレ加速化を同時的に引き起こしたがゆえに、スタグフレーション期にはこの両傾向が同時的かつ政策的ジレンマとして発現した。

3.「大量生産・大量消費型資本蓄積」[74]の限界

---

71 河村哲二も、侘美説において「自立性の喪失」の継続は証明されていないと指摘している（同「グローバル資本主義と段階論―グローバル金融危機・経済危機の解明の理論と方法（Ⅰ）・（Ⅱ）」『経済志林』Vol.87,No.1/2(2019.10)、74～5 頁。

72 ここでは項目のみを列挙するので、内容については第 6 章第 3 節をみられたい。

73 詳しくは第 6 章第 4 節をみられたい。

74 戦後の高度成長をもたらした蓄積様式としてはフランスのレギュラシオン学派やアメリカの SSA 学派に近いと考えているが、両理論ともその破綻は十分には解明していない。タイプ的・類型的把握の限界でもあるが、破綻の解明は恐慌論を基軸として蓄積様式の動態過程を現代の景気循

(1) 高度成長期には、戦前からの重化学工業も戦後の新鋭の重化学工業も「規模の経済」(スケール・メリット)を追求したから、設備投資が増大して「大量生産」になった。
(2) それを消費需要の側面から支えたのが耐久消費財を中心とした大量消費(大衆消費)であった。大量消費は、戦後の「労使協調」関係のもとで労働組合の値上げ闘争や国家の「完全雇用」政策による低失業=高賃金や、戦後急速に発展した「消費者ローン」が支えていた。
(3) 設備投資の増大→労働生産性上昇→高賃金による大量消費と利潤増大という好循環が出現した(大量生産=大量消費型好況、いわゆるフォーディズム型蓄積レジーム)。
(4) 耐久消費財ブームは1960年代になると「一巡化」し、従来の耐久消費財は普及し飽満化していった。
(5) 産業構造が変化し「サービス経済」化したことも、製造業の生産性停滞と無関係ではない。サービス産業は製造業と比較して労働集約的であり労働生産性の上昇は低いし、低失業率のもとで賃金が「高位平準化」すれば「生産性変化率格差」インフレを引き起こす。

4. 情報革命の問題点[75]

(1) ME技術による非軍事民間事業の変革には限界があり、コンピュータによる機械生産のコントロールは多くの場合に古い機械・装置の廃棄を迫らないから、導入した産業の設備投資は盛り上がらず、固定設備投資は新しい応用分野に限られていた[76]。
(2) 1990年代に航空宇宙技術の発展と結びついた情報通信革命(ICT)はグローバル化と金融化を促進し生活様式の隅々にまで浸透していった。

5. ケインズ政策とその失敗[77]

6. ケインズ経済学の限界[78]

Ⅷ 国家独占資本主義世界体制のグローバル資本主義化

1970年代を境として資本主義は国際関係を中心として変貌してきた。主要なものは、①新自由主義政策、②グローバリゼーション、③経済の金融化(金融化)、④情報通信革命(ITC)であるが、資本主義の発展段階史のなかでどのように理論的・歴史的に位置づけるかについてはさまざまな見解が提起されている。

A 1970年代以降の資本主義の新転換をめぐって[79]

1.「逆流仮説」(伊藤)

2.「グローバル資本主義」説 国家独占資本主義の「グローバル資本主義」への転換(鶴田)、協調的独占資本主義の「グローバル資本主義」への転換(重田)、現代資本主義の小段階区分―宇野三段階論の修正(馬場・加藤)、パックス・アメリカーナの変質期・「管理資本主義」の弱体化(植村)、福祉国家体制からグローバル資本主義への転換(飯田)

3.「ケインズ型国家独占資本主義」から「新自由主義型国家独占資本主義」への転換(建部)

4. 世界システムの「中間理論」(横川)

5. 新しい生産力段階―生産様式の変化(唐渡・小澤)

6. 大戦後資本主義の「一大変質」

7.「金融主導型経済」 「経済の金融化」(高田)、欧米における「経済の金融化」(マンスリー・レビュ誌)、新金融資本主義(石崎・野田)、株価資本主義(大槻・熊野)、「実体経済から乖離した投機的金融活動」の大膨張と「住宅ローンの証券化」(1980年代アメリカの金融化)(井村)、マルクス経済学全体の理論的課題(高田)

B 国家独占資本主義の世界体制の変化―IMF=GATT体制から「グローバル資本主義」へ

環変容論として解明していかなければならない。

[75] 詳しくは第6章第4節第4項をみられたい。

[76] 井村喜代子『大戦後資本主義の変質と展開』162～5頁。

[77] 内容については第6章第6節第1項をみられたい。

[78] 内容については第6章第7節第1項をみられたい。

[79] こうもくのみを列挙するので、内容については第7章の補論をみられたい。

(1) 伊藤誠は戦後の高度成長を支えた世界市場における諸条件を、①相対的に安定した国際通貨体制、②産業技術の革新（耐久消費財）、③先進国に有利な交易条件、④労働力供給の余力、にまとめている。そしてこれらの 4 条件が 1960 年代に喪失し、①アメリカの相対的後退、②耐久消費財生産技術の「一巡化」、③交易条件の逆転、④労働力に対する過剰蓄積（原理的限界の露呈）が生みだされ、1970 年代に「インフレ―ショナル・クライシス」（スタグフレーション）とその後の長期停滞へと転換した、と総括している[80]。①～③については同意するが、④については異論がある。

(2) IMF 体制下では「資本の自由移動」そのものは抑制されていたが、「過剰流動性ドル」はヨーロッパに「ユーロ・カレンシー市場」を作りだし、ユーロダラー市場から資金調達したのでヨーロッパから「成長資金」が供給されるようになった。

(3) IMF 通貨体制のもとでは貿易取引の必要に基づく「実需原則」がそれなりに守られていたから、国際的に短期資本が投機的に移動することには制限があった。

(4) 多国籍企業による資本輸出は 1970 年代に入って日本やヨーロッパでも活発化していったが、その後の急激なグローバル資本主義化はアメリカの産業独占や金融独占が主導したグローバリゼーションだったのであり、グローバル標準としてアメリカ政府によって推し進められたアメリカ・ルールの世界支配であり、国家独占資本主義国家の政策の本質そのものが変化したのではないし、「開発主義」なる美名のもとに多国籍企業の世界中への投資活動の自由化が追い求められていった。

(5)「金・ドル交換」停止・「変動相場制」移行によって、「ユーロ・カレンシー市場」は国際的な投機的金融取引市場に変貌し、「過剰資金ドル」が世界市場を「浮遊」する世界が出現され、1970 年代以降のグローバル資本主義の「経済の金融化」が開始された。

C 「金・ドル交換」停止（旧 IMF 体制の崩壊）―「グローバル資本主義」化の出発点

(1) 国際通貨体制は、①限定的に「金・ドル交換」を認めていたのでドルの信認と安定性が存在し、②固定相場維持義務があったので国際均衡を優先せざるをえず、インフレ抑制的に作用し、③「金・ドル交換」の存在はアメリカ合衆国に国際収支赤字の抑制を強制し、また世界に散布したドルのアメリカへの還流にもなっていた、④アメリカのドル散布は一定期間貿易拡大と持続的成長を促進するように作用した、⑤国際資本移動の規制・管理を容認していた、⑥この通貨体制はアメリカの圧倒的優位性が前提であった[81]。

(2)「金・ドル交換」の停止・変動相場制への移行は、①ドルへの信認は低下しドル不安が強まったが、軍事的・政治的理由から各国がドル下落を協調的に阻止する体制（サミット体制）の成立。②固定相場維持の義務の解除によってインフレーションの歯止め装置がはずされた。変動する為替相場は投機の標的となり、国際的な短期資本が浮遊するマネーゲームの世界が出現した。③世界的に散布されたドルのアメリカへの還流経路が断ち切られたことによって世界的に「過剰流動性」状態が生まれ、それがユーロ・カレンシー市場を中心に短期的・投機的に飛びかうようになった。④アメリカはその後も基軸通貨国特権を維持しドル散布に一層走ったが、低成長期に入った資本主義世界の実体経済では吸収されず、ますます金融・投機活動にドルは向けられていった。これは国民国家の景気政策の妨げとして作用した。⑤国際資本移動の規制・管理の撤廃は、アメリカ金融資本の世界的活動への道を開いた。

(3) 1980 年代以降はアメリカへの資本輸出として還流するようになったが、同時にアメリカは債務国家になった[82]。

D 「大量生産・大量消費型資本蓄積」（「ケインズ型国家独占資本主義」）から「グローバル化・金融化型資本蓄積」（「新自由主義型国家独占資本主義」）へ

(1) 国家の「調整・管理・組織化」・「景気循環の調整」・「システム統合」機能を中心とした政策によって独占資本主義を補強し維持・拡大しようとする国家独占資本主義は、21 世紀初頭の現代においても存続している。

（2）高度成長期の国家独占資本主義の政策を経済学的に根拠づけていたのがケインズ経済学であ

---

[80] 伊藤誠『マルクス経済学の方法と現代世界』桜井書店、2016 年 9 月、167～8 頁、171～4 頁。
[81] 井村喜代子『現代日本経済論』有斐閣、2000 年、287～9 頁。
[82] 拙著『戦後の日本資本主義』桜井書店、2001 年、145～6 頁。。

り、社会民主主義的要求をも取り入れ、財政拡大を基調とする「完全雇用」・「社会福祉保障」・「企業と市場の自由を前提にした国家規制」の政策が展開された。
（3）ケインズ主義政策は経済成長によって失業を救済することに失敗するとともに、インフレーション克服に失敗した。スタグフレーション病に中心資本主義国が一斉に陥ることによって、ケインズ経済学はその権威を失っていった。
（4）その反動として、「企業と市場の自由」を全面的に保障して「市場原理主義」・「民営化」・「民活」政策を展開しようとする新自由主義と新保守主義が登場し、それを根拠づける新古典派経済学が近代経済学の主流となっていった。
（5）「調整・管理・組織化」・機能を中心とした国家の政策の本質的機能は変化していないが、その政策目標が異なっており、また新自由主義の国際的展開は 1980 年代以降のグローバル資本主義化と「経済の金融化」（金融化）に大きな影響を与えた。
（6）産業と金融
のグローバル化によって、国家独占資本主義の世界体制は急激に変化した。国家独占資本主義を「ケインズ型国家独占資本主義」と「新自由主義型国家独占資本主義」とに区分する見解に近いが[83]、建部の区分は経済政策論次元であるので資本蓄積様式（レジーム）の変化として「大量生産・大量消費型資本蓄積」から「グローバル化・金融化型資本蓄積」への変化と規定しておく。
（7）2007－9 年の世界金融危機対策として取られた国家の政策は、大独占資本としての金融資本を最優先させた救済策であり、独占資本主義自から「最後の拠り所」としての国家（金寡頭制国家）に頼らざるをえなかった。財政政策に重点をおいた「ケインズ政策」と金融政策に重点をおいた「新自由主義政策」との間をその時々の経済状態に合わせて「右往左往」しているのが新自由主義の実態であり、国家の政策は基本的には変化していない。

E　世界経済の金融化（1980 年代）[84]

1. スタグフレーションの終焉と資産価格上昇（日本のバブルの形成）
2. アメリカ金融資本の世界金融戦略の開始
3. アメリカ合衆国の純債務国化
4. プラザ合意とその帰結

F　「経済の金融化」（金融化）の実態

1. 金融機関の飛躍的増大
2. 金融機関の変化
3. 金融派生商品（デリバティブ）市場の登場
4. 一般企業への影響
5. 家計への影響
6. 政府関係機関への影響
7. 資金循環構造の変化
8. 投資銀行の M&A 関連業務の飛躍的増大
9. 影の銀行システム（シャドウバンキング）の暗躍
10 大手金融機関のリスクテイクと収益拡大

G　産業と軍部と金融が一体となった新たな「帝国主義的世界戦略」

1. 冷戦体制の崩壊とアメリカ・ヘゲモニーの回復（1990 年代）

(1) 日本全体がバブルに酔いしれていた 1989 年夏から 91 年にかけて冷戦体制が崩壊するという世界史的事件が起こり、同時に 91 年初頭に湾岸戦争が勃発した。アメリカはハイテク技術を駆使して圧倒的な勝利をおさめ、アメリカは唯一の超軍事大国としてヘゲモニーを回復していった。
（2）冷戦の終結とともに、アメリカ合衆国は諜報活動の比重を資本主義ライバル国・日欧に移し、その一端は EU が暴露したエシュロンであり世界中の電波を傍受しているといわれる。インターネ

[83] 建部正義「国家独占資本主義の現段階」鶴田・長島編著『マルクス経済学と現代資本主義』桜井書店、2015 年
[84] 以下の E と F は項目のみを列挙するので、内容については第 7 章第 2 節をみられたい。

ットの発展は人工衛星を通じて簡単に情報をキャッチされるようになった[85]。
（3）自国政府さえ知らない企業情報を利用して、ヘッジファンドを先頭としてアメリカ金融資本が戦略的な経済・投機活動を世界的に展開した。東アジアの通貨危機にみられたように、一国の国家予算よりも大きい額が一斉に海外へ引き上げられるような場合には、国民経済や地域経済は壊滅的な打撃を被る。投機筋をもうけさせるために意図的に企業の格付けが操作される場合もある。
（4）冷戦後のアメリカの世界戦略は、IMF や世界銀行や OECD や国連等の国際機関を利用して行われるようになった。東欧・ロシアは西側の経済援助を求めたが、その条件として IMF 路線（均衡財政主義と市場の自由化の要求）を受けいれたために、アメリカの資本が自由に利益追求することを可能とした。

2. アメリカの世界戦略

（1）アメリカの「唯一の超軍事大国」化後に登場したクリントン政権は、経済の再生に取り組んだ。1980 年代後半からリストラクチャリング（事業・経営の再構築）を進め、90 年代初めにはコンピュータ中枢技術で圧倒的な優位を確立した。クリントン政権の経済戦略は情報通信革命であり、電気通信法の改正（1996 年 2 月）によって国内の民間セクターの相互参入・競争を促進し、国際的な独占再編成への道を開いた[86]。
（2）クリントン政権は 1970 年代のレーガン政権と同じく、アメリカの商品と資本の輸出は自由化させ日本からの輸出は自主規制させようとする矛盾した要求であった。
（3）自由化要求は日本農業の根幹をなすコメの市場開放にまで進展し、中国や韓国を中心とした国々からの農産物輸入の増大とかさなって、戦後の日本農業の構造改革の緊急性と日本農村の危機を招いている。
（4）クリントン政権の背後には、アメリカの産・軍・政複合体制（金融寡頭制）の利害がある。クリントン政権になってから財務省＝ウォール・ストリート同盟が成立した。こうした同盟関係の成立によって、1980 年代からのアメリカ金融資本の世界戦略の展開と国際的投機的金融活動の膨張が一段と高まった。
（5）金融資本単独ではなく、産業と軍部と金融が一体となった新たな「帝国主義的世界戦略」が展開されるようになった。
（6）ソ連崩壊後のロシアの「市場経済化」や中国の「社会主義市場経済化」によって資本主義世界が一斉に「グローバル資本主義」になったのではない。国際政治・軍事の世界においてはアメリカ・中国・ロシアを 3 極とした「覇権主義」が激しく対立・抗争しながら協調している。アメリカの単独覇権が激しく変化しつつあるのが 2010 年代末の現実でもある。

H 「金融派生商品（デリバティブ）」・「住宅債権の証券化」・「債権の証券化」・「証券の再証券化」に内在する諸矛盾

1. 金融派生商品―リスク回避が新しいリスクを拡大 金融派生商品（先物取引・スワップ・オプション）に付随する「規制回避性」（オフバランス）・「高レバレッジ性」（わずかな証拠金）・「連鎖性」（リスク回避が新しいリスクの拡大）・「不透明性」などによって、金融不安定性が増大する。もともと金融派生商品が歓迎された背景には、経済的社会的不安の増大によってリスク管理の手段を求める個人や企業の欲求があったが、個人や一般企業の資金が大量的に「金融化」されたためにかえって金融不安定性を高めてしまった。1994 年にすでに、カリフォルニア州・オレンジ郡がリバース・フローター債（金利スワップが仕組まれた仕組債）の投資に失敗し、1995 年には英国ベアリング社がデリバティブ子会社のオプション販売による大損失で破綻した。投機筋の一斉引き上げによって 1997 年にアジア通貨危機・1998 年にロシア通貨危機が発生し、ヘッジファンドであるロングターム・キャピタル・マネジメント（LTCM）はロシアのデフォルトによって巨額損失を出し、銀行主導で救済されていた。

2.「住宅債権の証券化」のリスク

（1）住宅ローン債権の「証券化」は、①多数の投資家から膨大な資金を調達するから住宅ローン市場を一層拡大し、②一部で返済不能が発生しても個々の投資家のリスクは軽微であり、③証券化する金融機関の資産（貸付）に計上されず、④住宅ローンのオリジネータは自分の損失とならないか

---

[85] 詳しくはスノーデン『日本への警告』集英社新書、2017 年 4 月、参照。
[86] クリントン政権がおこなったアメリカ経済の立て直し・産軍連携の強化・情報通信技術革新の推進と輸出の政策については、井村喜代子『大戦後資本主義の変質と展開』第 4 部・第 2 章、参照。

ら、返済能力を十分検討しないで貸し付ける。これらは「証券化」商品の固有のリスクである。
(2) 証券を組成・販売する金融機関の信用を保証するために政府・公的機関自身が住宅ローンの証券化を進めたが、公的支援機関は「政府の保証はない」のに市場関係者は「暗黙の政府保証」があると認識し、市場関係者とくに素人の個人投資家の「証券化固有のリスク」認識を妨げていた。「住宅債権の証券化」のリスクは1980年代後半のS&Lの破綻・危機として爆発した[87]。

3.「証券の証券化」による「新しい投機」リスク

(1) 1990年代にCDO(「証券の再証券化」)が開発され、「実体経済から乖離した投機的金融活動」が新たに展開され、「バブル循環」が形成されていった。巨大投資銀行や商業銀行の投資業務担当部門や傘下機関の「大手組成金融機関」は、「住宅債権証券」やさまざまな「資産担保証券」を集めてリスクの異なる証券を混ぜ合わせたCDO(債務担保証券)という「新しい証券」を組成した。その中には、サブプライム住宅ローンのようなリスクの高い証券も仕組まれていた。CDOの発行・運用によって金融収益は急増したが、購入者にとっては内容がわからないから不安が増幅し、「損失の一挙拡大の連鎖」の危険性を内包していた。
(2)「大手組成金融機関」は、簿外取引をする投資専門事業体SIVにCDOの販売・運用をさせて自らはリスクを回避しようとしたが、SIVはリスクの高い証券化商品を担保としたCP(ABCP)を発行した。政府支援機関GSEも各種の住宅ローン債権の混ぜ合わせを売るようになり、さらにGSE債券を発行して資金調達するように変化した[88]。SIVがABCPを発行したこと自体が「信用リスク」と「市場リスク」を一層高めたし、市場関係者の「暗黙の政府保証」という錯覚がある政府支援機関までが「住宅債権の証券化」や債券を発行したことは、リスク増大という火に油を注ぐようなものだった。

4. 資産格差の拡大　「証券の証券化」によって住宅ローンは激増し、地価が上昇して住宅資産価値も膨張し、資産価値膨張分だけ借入を増大できる制度が開発された。住宅ローンの借り手と金融機関・ヘッジファンド・機関投資家・個人資産家との間には「現金化」で出来ない立場と出きる立場との決定的な差異が存在しているから、バブルの進行中に膨大は資金を運用する一連の「投資家」に累積的な利益をもたらすが、破裂したならばローンの借り手は「自己破産」の危険性に直面しなければならない。新自由主義が進めた「金融化」は「1%対99%」ないし「0.1%対99.9%」の間の富と所得の超格差を進めてしまった。

5. CDSによるリスクの拡大

(1)「信用リスク」が発生した場合の「損失支払いを受ける権利」がCDS(クレジット・デフォルト・スワップ)で、「プロテクション」(権利)と「プレミアム」(保証料)を交換するものである。
(2) モノライン保険会社が金融保証するので投資家の実際の損失の確率を弱めるとして、格付け会社がリスク減少とみなした。
(3) さらに多様なCDSを混ぜ合わせた「シンセティックCDO」が開発され、大手金融機関はCDSの「売り手」であると同時に「シンセティックCDO」の組成機関となった。
(4) CDSは実在しない「想定元本」であり、リスク回避のための新しい仕組みがリスクを拡大したのであり、「本来のCDO」の「信用リスク」が軽減されたわけではない[89]。
(5) 影の銀行(シャドウ・バンキング)による新しい資金供給(「新しい信用創造メカニズム」)によってCDO組成・発売と各種の投機的金融活動が相互作用し[90]、「高い格付けシステム」によって金融活動がさらに拡大し、期待と幻想が「バブル」的に拡大していった。

6. 影の銀行システム(シャドウバンキング)の形成と金融不安定性[91]

(1) 複雑多様な「証券化商品」の売買を金融仲介したのが影の銀行システム(シャドウバンキング)と呼ばれる金融機関や投資銀行であり、商業銀行も金融子会社を作って金融仲介した。
(2) 影の銀行は短期借り入れによって資金調達したが、資金を提供したのは機関投資家(大手ディーラー銀行・年金基金財団・投資信託MMF・保険会社・企業・ヘッジファンド・銀行)であり、影の銀行からCP・資産担保CP・証券化商品を受け取り、莫大な投資資金や「余剰資金」の資金運用をはかった。
(3) 影の銀行はこうして調達した短期資金を用いて商業銀行やファイナンス・カンパニーなどが保

87 井村喜代子『大戦後資本主義の変質と展開』255～7頁。
88 同上書、318～22頁。
89 同上書、325～30頁。
90 同上書、334頁。
91 小倉将志郎『ファナンシャリゼーション』桜井書店、2016年、の94～6頁を要約したものである。

持する各種の消費者ローン債権を担保にしてさまざまな長期性証券化商品を発行して、年金基金・保険会社・SIV・金融機関のトレーディング勘定・ヘッジファンドに売りまくった。
（4）長期性証券商品は取引資産の複雑性・不透明性・非流動性があり、その代表的なものは債務担保証券 CDO である。CDO を組成できるのは巨大な資金力・組織力・金融技術を持つ巨大投資銀行や商業銀行の投資業務担当部門や傘下の機関だけである。
（5）これらの影の銀行の多くは債務担保証券・住宅ローン債権担保証券・債券担保証券をオフバランスにして「投資専門事業体」SIV に移転し、金融当局の監査や情報公開義務も免れるようにした。いずれも証券化ベースで生み出された複雑で非流動的な金融投機取引であり、かつ非店頭取引であり、タックスヘイブンなどでオフバランス取引を経由して行われた。（6）影の銀行が急拡大したのは商業銀行が金融当局の規制を回避しようとしたからであり、商業銀行・投資銀行の新たなおおきな収益源となった。

７．影の銀行を支えたレポ市場

（1）影の銀行の膨張を支えたのが、主として買い戻し条件付きの証券を担保とした短期借り入れであるレポ市場である。株や社債の現物取引の伝統的証券業務と違った証券化業務の特徴は以下の点にある。①伝統的証券業務は株・社債などの発行企業の将来収益を引き当てるが、証券化は債権の将来元利金の回収が引き当てにされ、②資産担保証券 ABS の組成・販売、債務担保証券 CDO や信用デリバティブ CDS の組成・販売によって証券発行額が水増しされる、③証券発行が大手金融機関本体ではなく特定目的ビークル（投資専門事業体 SIV）を通じて行われ、これらのビークルの多くは海外のオフショアセンターやタックスヘイブンに登録される[92]。さらにレポ市場でのバイラテラル市場は、トリ・パーティ市場のように清算銀行（最大の大手銀行）が仲介しない直接取引であるから、ディーラー銀行（投資銀行）は買った証券を再取引きするので、同一の資金や証券が繰り返し取引され、レバレッジが高まる[93]。
（2）レポ市場での証券化業務によって証券発行額はとてつもなく水増しされ、リスク取引である証券化商品に内在するリスクを一層強める。レポ市場は短期性・証券依存性・不透明性を持っており、仕組み証券には事実上流通市場がなく値付け基準もない[94]。証券に依存しているからレポ市場は金融市場のストレスに過敏に反応するという脆弱性があるとともに、レポ市場の動揺は金融市場全体のストレスを増幅し金融不安定性を高める。ひとたび金融不安が起これば、適格証券の需要が急増し供給が急減し、債務担保証券などの高リスク証券の需給関係を「逆転」させる。影の銀行システムは証券化に内在するリスクと金融不安性が増幅していく主要舞台となる。

８．戦争・バブル・景気のダイナミズム

（1）「証券化商品」を中心とした「投機的金融活動」の大膨張は、「アメリカ単独行動主義」のもとでの「9.11 同時多発テロ」・湾岸戦争・イラク戦争と軍事費の増大、金融資産や不動産価格の騰貴による「資産効果」に先導された景気循環、などと相互に絡み合いながらダイナミックに展開していった。
（2）「実体経済」から完全に乖離した金融膨張は無限に持続化することはありえず、「実体経済の制約」とりわけ家計収入の制約にぶつかりサブプライム市場から崩れはじめ、やがては「リーマン・ショック」に象徴されるような金融危機が勃発し、世界的な金融危機（第 1 ステージ）・金融危機の実体経済への波及（世界同時不況、第 2 ステージ）・欧州金融債務危機（第 3 ステージ）・新興諸国危機（第 4 ステージ）へと発展していった[95]。そしてアメリカでは金融寡頭制を回復・維持しようとする国家の金融危機救済策が展開された[96]。

Ⅸ　国家独占資本主義体制の変化と継続と危機の深化

A　国家独占資本主義の変化

---

92 高田太久吉『マルクス経済学と金融化論』新日本出版社、2015 年、203 頁。
93 同上書、208 頁、214 頁。
94 同上書、218 頁。
95 矢吹満男「スタグフレーションからサブプライム・世界経済危機へ（下）」『専修経済学論集』第 126 号（2017 年 3 月）
96 バブル循環と世界金融危機については、拙稿「グローバル資本主義のバブル循環と世界金融危機（1）・(2)」『東京経大学会誌』第 299 号（2018 年 12 月）・第 301 号（2019 年 2 月）、参照。

１．戦後体制の変化

(1) 冷戦体制の終焉とアメリカ単独ヘゲモニーの「復活」

(a) 冷戦崩壊後アメリカは唯一の「超軍事大国」となったが、経済的には米・欧・日の三極構造がつづいており、アメリカの覇権が完全復活したのではない。

(b) NMD（米本土弾道ミサイル防衛）計画や TMD（戦域ミサイル防衛）システム構想が新しい世界軍事戦略となり、背後で石油産業や軍需産業そして何よりも金融資本が暗躍している。

(c) 20 世紀末から中国やインドの台頭があり、両国が新しい極を形成する可能性や、日本を含めた東アジアが米・欧に対抗する地域的な第三の極を形成する可能性もあるし、ロシア・中国の「覇権主義」は「冷戦体制」の復活の様相を持っている。

(2) IMF=GATT 体制から WTO 体制へ

(a) 国際通貨制度としての IMF は「金・ドル交換停止」・変動相場制に移行し、国際機関としての IMF はアメリカン・スタンダードを押しつけるアメリカ多国籍企業の世界戦略の「先兵」のような役割に変質した。

(b) アメリカ合衆国の国際競争力が低下するにつれて保護貿易的傾向が出てきたが、GATT はウルグアイ・ラウンド最終合意文書（1995 年 1 月）によって WTO（世界貿易機関）に改組され、各国の利害関係はこの国際協定・機関を舞台にして展開するようになっている。

(3) グローバル資本主義化（グローバリゼーション）

(a) 戦後の資本輸出は多国籍企業によって担われた。多国籍企業の特徴は、①世界の最適地での生産と販売や、部品調達、研究開発の体制といった世界にまたがる生産戦略と世界市場をにらんだ事業展開、②低競争力事業の切り捨てや製品分野ごとの寡占化といった得意分野を徹底的に絞り込む戦略、③M&A による企業規模の拡大、④市場支配力を握ったのちにもつづける自己技術革新の開発、⑤企業内容の多様化・転換・専門家のスピーディな展開、にある。

(b) 多国籍企業の超国家的活動は、国民経済次元ではとらえきれないさまざまな問題を引き起こしている。1980 年代以降、多国籍企業によるグローバリゼーションは新自由主義政策と「経済の金融化」と情報通信革命によって一段と進行した。産業面でのグローバリゼーションは、企業内国際分業による最適生産体制を志向したために、国内産業は空洞化し、中心資本主義国はますます金融大国化し、金融のグローバル化も進行していった。

(4)「経済の金融化」　金融資本の金融活動が実体経済を動かし、カネの世界（貨幣資本の運動）がモノの世界（現実資本の運動）を振り回すような社会経済システムは明らかに顛倒した世界であり、資本物神の極地である。新しい世界システムが求められており、最低限少なくとも早急に多国籍企業化した金融資本（銀行・証券・保険など）の国際的投機活動を規制し、租税回避のための「富裕層」（個人・法人・政治指導者の幽霊法人）による「タックス・ヘブン」問題の解明と規制が必要である。

2. 情報通信革命による労働と生活の変容

(1) 労働への影響

(a) オートメーションのもとでの ME 技術・情報ネットワーク・オープンネットワーク技術が発展し、多品種生産とスピード経営が最大の課題になっている。コンピュータによる機械と生産の制御によって労働の内容が変化し[97]、「労働強化」を強めた。独占資本主義になって労働者の分断化は進んだが、現代の情報通信革命はさらに分断化を推し進めている。

(b)「直接的労働」（単純労働）は一つの労働過程だけで作業する「単能工」であるが、「トヨタ」方式に代表される「just in time」方式では、コンピュータによって制御される汎用機械で作業する

---

97 北村洋基は、「情報資本主義」のもとでの「直接的労働」「準直接的労働」「間接的労働」をつぎのように分類している。直接的労働：ME 化によって労働手段体系の制御・運転労働は不要ないし節約され、体系全体の監視労働が必要になったが、この労働は間接的な情報処理労働に接近していく。汎用機械熟練労働はプログラムによって自動化されるが、標準的なプログラムのない複雑な形状の部品加工などでは熟練労働を必要とする。組み立てロボットやモジュール化によって自動化されていくが、「瞬間的な判断力や器用さや根気が必要とされる労働」は残る。準直接的労働：補助的な単純労働は自動化されていくが、技術的・経済的理由で自動化できない部分は長期にわたって残る。生産管理労働は情報管理労働におき換わり、開発・販売・事務の管理労働との一体化が進んでいる。保全・修理労働はますます重要となるが、機械工学や電子工学の知識を多く必要とされ情報処理労働の性格を強めていく。間接的労働：科学的労働・研究開発労働が中心的な生産的労働になりつつある。事務労働はフレキシブル化と合理化がすすめられ、企業組織全体の絶えざる再編と再構築へと及んでいる（北村洋基『情報資本主義』大月書店、2003 年、296～7 頁）。

「多能工」化した。そして部品組み立てる複数の作業ラインが同時に流れ、労働者が組み立て部品に just in time で応じられることが求められる。
(c) 情報通信革命によって必要とされる労働は「直接的労働」・「単能工」で十分であるから、労働力の流動化が要求され正規労働者から非正規労働者に切り替えられる。
(d) 情報通信革命による労働過程の変化は高度の熟練と質が必要とされなくなり、発展途上国の低賃金労働者もグローバルな分業体制に組み込まれるようになった。これが産業資本のグローバル化を進める動機ともなった。
(e) 人間労働よりも AI の効率ほうが高くなるような部面では労働者が排除されていくであろう。「資本主義のもとでの機械導入の条件」は剰余価値増大を目標としているから必然的に労働時間の延長・労働強化となるが、労働者の労働時間を短縮させ、自由時間を増大させるように転換しなければならない。

(2) 生活への影響

(a) 戦後の耐久消費ブームによる大衆消費社会は生活を一変させた。大量消費は製品差別化によって意図的に操作され作りだされたものであり、その欲望（需要）は本来的に人間の健康と健全な発達に必要なものから逸脱した浪費的な性格を持っているし、人造製品を使い捨てたためにゴミ問題が生じ、さまざまな食品・薬品公害を生みだしてしまった。
(b) 大量生産＝大量消費経済をエネルギーの面から支えてきたのが電力である。原子力発電所は安定した電力を大量に供給できるから、大量の電力がたえず使用されなければ経済的な採算が合わない。
(c) 一般家庭は、電力会社や電気製品メーカーによって「オール電化生活」を推奨されてきた。戦後の耐久消費ブームそのものが電力消費を増大させた。
(d) 耐久消費財は情報通信革命のもとで「軽薄短小」化していったが、電気多消費の耐久消費ブームは変わらなかった。主婦の家事労働の外部産業化や少子高齢化社会の到来によって、家庭生活のオール電化はさらに進んでいった。
(e) 大量消費と家庭のオール電化によって原発開発は促進されてきた。
(f) オール電化生活は自然と共生しながら自然エネルギーを利用する生活からはほど遠い生活様式であるから、生活様式を変えていこうとする運動も起こりだしている。しかし、世界的な食品会社やアグリ・ビジネスが展開する販売戦略によってグローバルに大量生産＝大量消費が進み、過剰消費や「過剰飽食」は電気の過剰消費となる。
(g) 現代の工業文明の時代には電気は必要不可欠なエネルギーとなっているから、選択すべきはどの電気を使いどう供給するかにある。原発に依存するエネルギー供給体制から、太陽熱による再生可能エネルギー（自然エネルギー）へ転換することが至上命題である[98]。
(h) 大衆消費社会において、商品経済が家庭生活や人間関係や個々人の心理状態にまで浸透してきた。バーチャルな世界がインターネットによって商品市場化し、個人の心理状態のなかにまで浸透している。情報通信革命は労働力再生産の場たる家族の商品経済化と消費者の「個体化」を促進し、消費者は個別的に対応し、この個別対応は運送費を増大させる[99]。
(i) これらは労働力の再生産構造を変容させるとともに、消費者ローンの発展によって「労働力の金融化」を引き起こす。

B 国家独占資本主義の継続

1. 国家の「組織化」「管理化」「調整化」機能の継続 国家独占資本主義は、資本の価値増殖運動の全過程に国家が経済政策・産業政策・労働政策によって介入し、独占資本主義を補強しようとする。そして国家の「組織化」機能、財政・金融政策による景気循環運動の「調整化」機能、そして社会システムの全領域に介入して「社会の統合」を維持しようとする「管理化」機能は、依然として継続している。大戦後資本主義は国家独占資本主義であるが、その世界体制（世界システム）が IMF=GATT 体制から「グローバル資本主義」に変化し、資本蓄積様式のパターンが「大量生産・大量消費型資本蓄積」から「グローバル化・金融化型資本蓄積」へと変化した。
2. 産業構造の第 3 次産業化の深化 第 3 次産業化は情報通信革命や「経済の金融化」によって一層進展した。しかし多くの発展途上国では第 1 次産業が圧倒的に大きく、「南北問題」は一層深刻に

98 詳しくは『社会経済システムの転換としての復興計画』績文堂、2013 年、参照。
99 半田正樹「現代『資本主義』の歴史的種差性―段階論再考」『グローバル資本主義と段階論』第 4 章。

なっている。
3. 国際的労働力移動　労働力の国際的移動は移民から、外国人労働者の「出稼ぎ」が中心となり、移民労働者の「定着化」も進んでいるが、先進国でのさまざまな「移民拒否」という排外主義の台頭によって「人種間摩擦」が増大してきた。情報通信革命は労働力の物理的移動を必要としなくしている面もある。
4. グローバリゼーション　国境を超えた資本の移動はますます進んでいくだろうが、それと裏腹にリージョナリズムと地域コミュニティ運動が対抗的に生まれている。これからは、インターナショナリズムとナショナリズム、情報とカネとモノ、中央集権化と分権化、などの調和のとれた発展が必要とされてくるであろう。

C　未解決問題

1. 南北問題　南北格差は21世紀初頭においても基本的にかわらないが、東アジアは工業国化によって「中所得」化したが、グローバリゼーションが世界の「貧困と格差」を拡大させている。南北問題を根本的に解決するためには、先進国では成長政策を放棄し、資源と資本を発展途上国に重点的に配分するような世界システムに転換しなければならない。
2. 科学技術革新の未来
(1) 21世紀初頭の現在でも科学技術は日進月歩で深まっているが、科学技術の発展を無条件で受け入れることはできない。
(2) その典型的な科学技術は原子力である。もともと核分裂による天文学的に巨大なエネルギーを利用したものであり、大量殺戮・大量破壊兵器として軍事用に開発されたのが核兵器（原爆・水爆）であり、電気発電するのが原子力発電所（原発）である。原子力は完全にはコントロールできないと暴走し、ひとたび暴走すれば破局（カタストロフィー）的な破壊を全人類に半永久的に及ぼす。人類的破局の危機を内包している核兵器と原発は即時に撤廃すべきである[100]。
(3) インターネットの世界は、ハッカー問題・プライバシー保護や知的所有権問題・新しい詐欺事件やトラブルなどを引き起こしているし、さらに国際ルールをめぐる対立も発生している。ICT革命は多国籍企業の世界戦略に利用されるのではなく、世界規模での「世界市民」原理にもとづいた「グローバル社会主義」を目的として利用されるシステムの構築が迫られている。そのためには情報へのアクセスの格差・不平等性を解決しなければならない。
(4) 新製品からの有害物質による環境破壊と生命破壊を阻止しなければならない。
(5) 生命科学における遺伝子組み換えや原子力の利用などには、人間の尊厳を守る倫理規定を作らなければならない。
(6) どのような使用価値を生産すべきか、そのためにはどのような技術開発が必要なのかを問い、それに答ええるような社会経済システムの構築をめざさなければならない。
3. 情報社会アメリカでの富の「一極集中化」[101]
(1) 情報通信革命によってアメリカ社会は富と所得の「超一極集中社会」化が進んでいる。
(2) 情報通信技術の進歩は高速・広範囲・厚みがあり、コンピューターは継続的に進歩し、膨大な情報収集によって情報が生産財になった。
(3) 情報産業では設備投資は停滞的であるが、情報資産やプラットホームの掌握者へ独占的利益と富が集中している。
(4) 情報通信技術は人間労働を削減し中間層の所得水準を引き下げので、消費は停滞する。
(5) 情報産業では規制が緩和され寡占が強化され、企業利潤が高水準に維持され、情報処理システムの「規模の経済」によってトップ企業への経済的恩恵が集中し、遊休資産が活用されるので既存産業への需要は減少する。
(6) 金融緩和政策は富の極端な集中を助長しているが、急速な変化に人々や社会が対応できず、「0.1%対残り99%」の一極集中構造が形成されている。
(7) 人間労働力を必要とする医療・教育サービス需要が増大し、若い成功するアントレプレナーは社会や世界の問題に無関心で、「流れに乗ろうとする志向」ができている。
(8) 財政悪化によって社会インフラ投資が削減され、監視の強化と動員資金力の極端な格差によって政治変革が難しくなっている。
(9) SNS情報は一過性・偽情報やデマを含み、閲覧者は自分に好みによって選択するのでサブカ

---

100 詳しくは拙著『社会経済システムの転換としての復興計画』績文堂、2013年、参照。
101 小林由美『超一極集中社会アメリカの暴走』新潮社、2017年3月、209～13頁。

ルチャー間の亀裂や極端な思想の助長が起こっている。

D　「グローバル資本主義」の帰結としての世界金融危機

（1）Ⅷ H で考察したように「証券化商品」は固有の「信用リスク」と「市場リスク」を持っていたから、「実体経済の制約」とりわけ家計収入の制約にぶつかりサブプライム市場から崩れはじめ、やがては「リーマン・ショック」に象徴されるような金融危機が勃発し、金融グローバル化のもとで世界的な金融危機に発展した。

（2）金融寡頭制を回復・維持しようとする国家の金融危機救済策が展開されたが、金融の投機的な大膨張に引っ張られてきた景気も挫折し、2008 年には世界的な過剰生産恐慌となり、金融危機はその後ヨーロッパで国家債務危機（ギリシャ・イタリア・スペイン・アイスランド）と展開してきた。

（3）アメリカ発の金融危機そのものは国家の大金融資本救済によって一応鎮静化したが、投機的金融活動は再熱拡大しており金融危機は克服されていない[102]。

X「社会システム」の危機と社会経済システムの転換を求めて

A　社会システムの危機の深化―「システム統合」危機

世界金融危機と経済危機は、現代の国家独占資本主義の経済的危機に限定されている。しかし現代の危機はもっと深く社会システム全般におよんでいるので、国家独占資本主義の「社会システム」統合の揺らぎとして総括的に考察する必要がある。国家は産業・金融・労働・教育・文化などのすべての社会生活の領域を直接的・間接的に管理しようとしているので、「社会システム」全体を取りあげなければならない。

1「本源的生産の領域」

(1) 環境危機

（a）新自由主義は資本の自由な営利活動を最優先させてきたから、環境規制や公害規制は後退してきた。「グローバル資本主義」はグローバルに環境を破壊し、発展途上国に「貧困と環境破壊」を集中させてきた。

（b）核兵器の拡散や原発事故の多発による放射能汚染を含めた環境破壊は全人類存亡の危機である。国連を中心とした国際機関が克服策に取り組んできたが、国家間の利害関係が対立している。環境破壊の抜本的解決と持続可能な社会を実現する社会経済システムは、「エコロジカル社会主義」である[103]。

(2) 長期停滞とバブル循環と金融危機・経済危機

（a）IMF=GATT 体制下のケインズ政策（完全雇用・福祉国家・労働政策）のもとでの「大量生産・大量消費型資本蓄積」（高度成長）は、スタグフレーションと国際通貨体制 IMF の崩壊によって「グローバル資本主義」へと転換した。国家の政策は市場原理主義の新自由主義に転換し、独占・金融資本は国内的な資本蓄積の行き詰まりを打開しようとして産業のグローバル化を促進した。

（b）資本蓄積の長期的停滞化によって投資機会を失った金融資本は、金融業務に投資を集中させ（「経済の金融化」）、グローバルな金融化も進展した。

（c）「グローバル資本主義」の「グローバル化・金融化型資本蓄積」は、世界金融危機と経済危機をもたらしたが、金融危機の根源となっている「金融化」のもとでの新しい投機的金融活動が温存されている以上、新たなバブル循環が繰り返され金融危機に見舞われるおそれがある。

(3) 労働疎外

（a）マルクスが『資本論』第 1 巻で論定した「資本蓄積の一般法則」は、現代の「グローバル資本主義」においても基本的に貫徹している[104]。

（b）現代日本の労働者は自ら闘わなければ、「働き甲斐」を喪失し、精神的ストレスと病気に悩まされ、過労死と過労自殺に追い込まれている。

（c）労働疎外の核心は労働者の主体性喪失であり、現代では生産がオートメーション化され機械が

---

102 矢吹満男「スタグフレーションからサブプライム・世界経済危機へ（上）（中）（下）」『専修経済学論集』第 120 号（2015 年 3 月）・第 122 号（2015 年 11 月）・第 126 号（2017 年 3 月）は、「2000 年代世界経済のトータル把握」「1970 年代以降の資本主義の歴史的変化のトータルな把握」の視点からスタグフレーションから世界経済危機までを考察している。

103 拙著『エコロジカル・マルクス経済学』桜井書店、2010 年。

104 拙著『現代マルクス経済学』桜井書店、2008 年、第 23 章。

コンピューターによって自動制御されることによって、「労働者の部分人間化」・「機械への従属化」は一段と進展している。労働は生き生きとした労働ではなく、生活するためにやむをえず働かざるをえない強制された労働であり、それゆえに労働の創造性や解放感が破壊されている。また剰余価値が資本に転化することによって、労働者は完全に主体性を喪失する。

(d) 現代日本の労働者は、一方で激しいリストラ（自発的退職）の嵐にさらされながら労働時間の延長やサービス残業を強制され、生活時間が労働時間に転化している。自由時間や余暇の喪失であり、家族（妻子）までが労働者の労働時間に合わせた生活スタイルと生活時間の配分を強制されている。

(e) こうした労働疎外は、労働者分断化攻勢（独占的労働市場と非独占的労働市場、企業内部の正規社員と非正規社員、管理者と被管理者など）や、現代的な企業内官僚制の管理機構によって進行している。

(f) 新自由主義政策の国家は労働攻勢によって資本の専制支配を積極的に支援しているし、ケインズ政策の国家でも分配政策は重視されたが、分配関係の背後にある生産関係の改善などには無関心であった。

(4) 富と貧困の両極的蓄積

(a) グローバルにみれば、飢餓線上をさまよっている貧民層と一握りの億万長者の両極に富と貧困が蓄積され、世界の難民に貧困は集中的に襲いかかっている。

(b) 国家が促進した新自由主義のもとで「格差と貧困」は拡大したし、金融化によってアメリカ社会では「超一極化」が進んだ。

２「人間の生産・再生産の領域」

(a) 国家もようやく「労働力再生産の困難化」に気づきはじめ、「男女雇用均等」とか「少子高齢化対策」に乗りださざるをえなくなっているが、抜本的な解決にはほど遠い。新自由主義の労働攻勢によって労働法規も資本側に有利なように緩和されてきが、その結果は「格差と貧困の拡大」・「中間層の没落」であり、情報通信技術の発展による労働過程の再編と非正規労働者の増大であった。

(b) 女性の社会進出とともに、従来専業主婦が担ってきた「家事労働」「育児労働」を誰がどのように負担するかが大問題になってきた。従来型の「家族制度」は世界的に崩壊しつつあり、ジェンダー問題の正しい解決や医療制度の改革やコミュニケーションやコミュニティの復活は、緊急の課題になってきている。

(c) 一連の「家庭・家族問題」の発生してくる社会的根源の改革なしには、「場当たり的な対応」策によっては解決不可能である。

３「社会の領域」

(1) 民主主義　政治的には三権分立と議会制民主主義制度が成立している。市民運動や革新勢力側からはより「直接民主主義」を求める運動が起こり、現代国家は基本的に金融寡頭制国家であるから資本の利潤原理を死守しようと躍起になってきた。新自由主義は沸き起こる大衆的不満を「吸収」しようとして、選挙目当てのご都合主義的なポピュリズムの風潮に乗ろうとさえしてきた。資本主義の「体制危機」の解決策の一つは歴史的にはファシズムであったが、世界の人民は民主主義を守るための歴史的な大選択を迫られている。

(2) 市民社会と資本主義社会との対立

(a) 資本家と労働者は企業内では「資本―賃労働」関係にあるが、企業外の家庭生活やコミュニティにおいては誰もが「自由・平等・博愛」の思想のもとに市民として生活している。個々人は、市民としての存在と階級としての存在との二重規定を社会から強制的に受けている。

(b) 社会が存続しつづけるために充たさなければならない社会原則が実現されなければならないが、社会危機は進んでおり、社会原則・コミュニティ・地方自治は破壊されつつあるから、その再建が緊急の課題となっている。

(3) 新自由主義の揺らぎ

(a) 新自由主義は国家の共同管理業務までも自由な企業活動と市場原理によって解決しようとするが、資本蓄積と市場経済の強欲さと横暴に委ねてしまえば、「人間と自然の破壊」はますます進展していく。

(b) 資本主義システムそのものに対する不満が湧出すれば、変革を求める運動が起こってくるだろう。

(c) 新自由主義が国家政策の主流となってから 40 年近くの歴史的現実は、ケインズ主義的な「福祉国家」政策を完全には放棄できず、ケインズ政策的な財政政策と新自由主義政策的な金融政策との間を右往左往しているだけであり、いわば狭く困難な険しい尾根をさ迷い歩いているような危険状態に陥っている。

4「文化・思想・教育・科学の領域」

(1) 国家によるイデオロギー管理―「国家の統合」機能　国家はさまざまなイデオロギー分野を管理し統合して、「国民的合意」を形成しなければならないが、統合化機能に対してさまざまな抵抗運動が必然的に起こってきたし、「国家の統合」機能は以下のような精神的危機を解決できない。

(a) 現代の無知・野蛮化

①情報通信技術は情報の交換を飛躍的に増大したが、情報は国家機関やマス・メディアに独占されている場合が多くある。

②国民大衆は情報の氾濫の真っただなかで生活し、情報を正確に判断する能力と見識が必要とされるが、学歴の違いや受ける情報教育の高低によって情報へのアクセスと発信能力の格差が生みだされている。

③権力機関やマス・メディアは意図的に世論を操作し、正しい事実は隠蔽され報道されないことが世界中で起こっている。こうした情報からの国民大衆の隔離は、国民大衆が「無知状態」におかれていることを意味するし、誤った意図的な情報操作と世論誘導は民主主義を否定する危険性がある[105]。

④資本主義社会になると大規模な戦争によって植民地や領土を拡大してきた。20 世紀には二度にわたる世界戦争や、朝鮮戦争・ベトナム戦争・アフガニスタン戦争・湾岸戦争・イラク侵略戦争などの地域的・代理的な戦争が繰り返されてきた。現代では宗教的・部族的・民族的な対立による戦争が多発して、多数の難民生活者が生みだされている。国の命令によって人民大衆同士が殺し合うのが戦争の本質であり、国家そのものが野蛮化している。

(b) 道徳的堕落（精神的貧困化）

①生身の人間の労働能力を商品として売買すること自体は人間そのものの売買（人身売買）からは解放されているが、労働者を賃金奴隷として扱っていることにほかならない。階級による搾取の廃絶という観点からすれば、資本制商品経済そのものが道徳的に堕落した経済システムである。

②商品・貨幣・資本による物象化と物神性とその虚偽意識に囚われた人間そのものが、道徳的束縛から解き放されていない。

(c) 教育の危機

①いじめ・登校拒否・学級崩壊・自殺などに象徴される教育荒廃兆候群は、日本社会全体の目標喪失と閉塞感や政・官・財が一体となった金権腐敗の、子供たちの世代への反映にほかならない。

②教育の荒廃をもたらしたのは現場の教師たちではなく、自民党政権下の文部省（現文部科学省）の文教政策にある。それなのに文部官僚も経済官僚と同じく、自らの責任を取ろうとはしなかった。

③教育の荒廃や少年犯罪の増加と凶悪化の解決手段として、教育基本法を改正し、道徳教育の強化・能力主義・エリート主義の復活（飛び級制度）などが進んできた。根底にある社会問題には目をつぶり、教育方法の「場当たり的改善」や教育内容の戦前回帰によって解決しようとする発想である。

④人間の成長過程を支援するという教育そのものが荒廃してきたということは、道徳的に堕落した人間を生みだす危険性をはらんでいる。

(d) 精神危機

①教育危機兆候群は、家庭と社会の「崩壊」による人間の精神的危機の一環であり、現代の精神危機は資本物神が深化した結果である。

②グローバルな金融投機活動の横暴は物神性の極地であるが、証券の取引の仕方とか起業家になることを小学生の時から教え込もうとする経済（学）教育は、人間としての規範を教える教育の原点とはまったく対極的である。

③アメリカでは個人主義が、「人間の進歩の最後の段階」・「生活信条」・「社会連帯の根源」となっている。経済生活はレッセ・フェーレや賃金制度や生産と消費の商品化に規制され、個々人の社会的存在が見えにくくなり、個人主義とアメリカ合衆国と資本主義とが一体のものと意識される。

④政治生活において個人はアトム化され、すべての責任を個人レベルに還元してしまう「犠牲者への非難」と「スケープ・ゴート主義」が横行する。社会生活においては、公共活動や社会活動からプライバシーの世界への逃避が進行する。哲学的には、知識の源泉は個々人の精神と感性のなかにあるとする「理神論」が開花する。こうして個人主義は、アメリカ資本主義の強固なイデオロギー

---

105 こうした危険性は、ポピュリズムの波に乗った極右勢力の台頭、アメリカでのトランプ政権の登場、イギリスのブレジットなどぬよって現実化している。こうした危険な傾向をナオミ・クラインは警告し、反自由主義闘争に立ち上げることを訴えている（ナオミ・クライン著、幾島・荒井訳『No だけでは足りない』岩波書店、2018 年 8 月）。

となっている[106]。
⑤近代的個人主義イデオロギーの特徴は賃金労働者の均一化であり、個性が地位・仕事・役割にとってかわられ、個性が消費財の所有によって表現されそれに満足し、個人が政治的には投票者に経済的には納税者に還元されてしまう。その結果個人は、労働力商品の所有者・仕事や地位の保持者・欲望の担い手・投票者という四つの性格ないし役割に特定化され、相互に隔離される[107]。

(2) アイデンティティ・クライシス（自己喪失の危機）

(1) 教育の荒廃も、アイデンティティ・クライシス（自己喪失の危機）の教育現場での発現である。この状況のもとでは人間の一部の才能だけが異常に発達し他の才能が発達せず、自己自身の存在意義を確認できず、したがって他者を理解し尊重することもできなくなる。アイデンティティ・クライシス兆候群から解放されるためには、「社会的個人」を獲得しなければならない。そのためには、人間の才能と活動（自然的人間・人文的人間・社会的人間）をバランスよく全面的に成長させなければならない。

このように、現代資本主義は自然を合理的・科学的に制御することに失敗しているばかりか（環境危機）、「格差・貧困・疎外」を深め、経済社会（企業社会）と家庭・コミュニティ・社会生活との緊張や対立を激化させている。国家が社会を統合しブルジョア社会を総括する力が弱体化してきたのであり、この「社会統合の危機」を社会科学は解明しなければならない。また、グローバルな連帯が、自然や生活やコミュニティなどの社会システム全体の反乱として起こってくる予感がする。

B　新自由主義批判・新古典派経済学批判[108]

C　社会経済システムの転換を求めて[109]

エコロジカル社会主義、コーオペラティブ社会主義、フリーダム社会主義

---

106 ③～⑤の考察は、James OConnor,*Accumulation Crisis*,Basil Blackwell Inc.,1984,pp13~21、の要約である。

107 近代経済学は伝統的に「方法論的個人主義」に立脚しているが、現代の主流派となっている新古典派経済学がアメリカで支配している背景には、こうした変質した個人主義イデオロギーの支配と密接に関係している。日本における主流派派の経済学者たちはアメリカ育ちのアメリカ新古典派経済学の輸入者たちである。

108 第6章第6節第2項および第6章第7節第2項をみられたい。

109 さしあたり、拙著『社会経済システムの転換としての復興計画』績文堂、2013年、Ⅷ８を見られたい。

第２章　資本主義の発展段階と世界システム[110]

第１節　段階区分と段階移行

第１項　段階移行の法則性

周知のように、本源的蓄積・自由競争段階・独占段階という時期区分や、宇野弘蔵・経済政策論での重商主義・自由主義・帝国主義という段階区分は、まさっきに資本主義が確立した 19 世紀の覇権国家・イギリスの発展過程にもとづく区分である（イギリス中心史観）。ところが世界システムとしてみた場合には、ヘゲモニー国家は交替してきたし、世界経済の構造や国際経済関係も大きく変わってきた。

また従来の「宇野三段階論」や独占資本主義論における「異時比較」アプローチでは、「段階移行の法則性」の解明は放棄されてきた。しかしすでに、アメリカを中心とした欧米での SSA 理論（蓄積の社会構造論）では、長期波動論と段階論を結びつけて「段階移行」を説こうとする研究も現れている。筆者は、「段階移行の法則性」を説かなければ「類型」分析に終わってしまい、発展段階論としては不十分であると考えてきた。中期的な景気循環運動が繰り返される過程を通して長期的は発展傾向が貫徹し、さらに構造そのものを変化させていく歴史的変化を解明しなければならない。しかもその過程は一国資本主義ではなく、国家と国際諸関係と世界経済とを統合した世界システムの次元にまで具体化して、世界的な長期波動とヘゲモニーの交代（国際的不均等発展）として段階移行を説こうと構想している。

筆者は、イギリスの発展段階と世界システムの推移過程とを接合して説明しようとしたが、時期区分としてはなかなか一致させることができなかった[111]。拙著『現代マルクス経済学』において、『資本論』と現代資本主義とのギャップを埋めるべく、マルクス・プランの前半体系への上向と段階的上向を方法論として（「二段階上向」）、現代資本主義分析の理論的基礎づけをしてみた。そして、国家と金融寡頭制（ブルジョア社会の国内体制の総括）として締めくくった。しかしその体系は前半体系（クローズド・システム）であり、後半体系は宿題として残さざるをえなかった[112]。

第２項　段階区分の基準

資本主義の発展段階の中身を第 3～7 章で展開するので、段階区部したがってさまざまな段階論の諸系譜については補論において検討することにして、本項においてあらかじめ本書の段階区分の基準を提示しておこう。

宇野三段階論における段階区分は、唯物史観にもとづく生産力次元・生産関係次元・上部構造次元から構成されていると評価できる。すなわち世界史的な発展段階としてのそれぞれの段階を特徴づける代表的な生産力（リーディング・インダストリー）、それを担う生産関係としての「資本―賃労働関係」（「支配的資本」）、国家という上部機構の世界市場での経済政策、によって段階区分をしている[113]。こうした総合的かつ立体的な視点は継承すべきである。

1. 世界システムと世界経済の構造。　レーニンは周知のように『帝国主義論』において、帝国主義の諸列強による植民地の再分割闘争が熾烈展開されている 19 世紀末から 20 世紀初頭の世界と、迫りくる世界戦争の危険性を簡潔に解明した。その際帝国主義国を、Ⅰ完全に自立した主要 3 国（イギリス、ドイツ、アメリカ合衆国）、Ⅱ一流国だが完全には自立していない二流国（フランス、ロシア、日本）、Ⅲイタリア・オーストリア＝ハンガリー、に分類した。植民地は、α α植民地、β β半植民地、ϖϖ金融的に従属した国々に分類した[114]。エマニュエル・ウォーラステインは、中心国（地域）・半周辺国（地域）・周辺国（地域）から構成されている「世界システム」によって段階区分し

---

[110] 本章は、拙稿「資本主義の発展段階（1）」『東京経大学会誌』第 291 号（2016 年 12 月）のⅠ・第 1・2 節に大幅な加筆をした。

[111] 拙著『経済学原論』青木書店、1994 年、第 2 部。

[112] 拙著『現代マルクス経済学』桜井書店、2008 年。現在、「現代資本主義の後半体系」として現代資本主義シリーズ第四部を構想している。

[113] 馬場宏二『宇野理論とアメリカ資本主義』御茶の水書房、2011 年、22 頁。

[114] ウラジミール・イリイッチ・レーニン『帝国主義論ノート』（全集 39 巻）、大月書店、1962 年、166 頁、197～203 頁。

た。ウォーラステインは、資本主義発展段階を世界システム上のヘゲモニー（覇権）国家の推移によって区分し、最初のオランダのヘゲモニーの世界を、中心国としてのオランダ・イギリス・フランス、半辺境としてのイタリアなどの地中海地域、ロシア・トルコ・日本などの商品経済化していない外部世界以外の植民地化した環大西洋諸国・地域、に分類した。本書でも「世界システム論」を継承して、世界システムとしては大きく、Ⅰ環大西洋経済圏（資本主義の成立）（オランダのヘゲモニー）、Ⅱパックス・ブリタニカ（資本主義の確立）、Ⅲ独占資本主義・帝国主義（列強の対立と抗争、ヘゲモニー不在）、の三段階に区分する。第２次世界大戦後の資本主主義はⅢ独占資本主義・帝国主義の小段階として、パックス・アメリカーナの確立と動揺（国家独占資本主義、Ⅲ－2）、国家独占資本主義世界体制のグローバル資本主義化（Ⅲ－3）、と段階区分している。

「世界システム」の経済的側面が「世界経済の構造」である。世界市場での取引を成立させるためには国際的な通貨体制が必要であり、そのもとで国際的に貿易・金融・資本移動・投機活動が展開され、世界的な分業体制にもとづく貿易構造や資金循環のネットワークが形成される。段階を画する生産力基盤（リーディング・インダストリー）を確立した国が世界の貿易・金融・資本輸出のヘゲモニーを握る中心国となり、その国の貨幣が国際的な基軸通貨国となってきた。ヘゲモニー国家は世界市場での自由貿易を要求して自由貿易政策を推し進めるが、遅れてヘゲモニー国家の生産力体系に追いつき追い越そうとする後発資本主義国は、国内産業を保護し育成し強化するために保護貿易政策をとった。こうした傾向は 21 世紀の時代になっても続いているといえる。また、世界市場における貿易構造は平等な「等価交換」ではなく、植民地母国（帝国主義国）が工業製品を輸出し、植民地が資源と食糧を輸出する「植民地型貿易構造」がつづいてきた。国際通貨体制は自由競争段階（自由競争資本主義）末期に金本位制として確立するが、その後は金本位制が形骸化し、戦後は「金為替制」・「ドル本位制」の併存から完全な金本位制の放棄と変動相場制に移行した。

2. 国家論　体内政策　宇野三段階論では国家の政策が主として世界経済でのヘゲモニー国家の経済政策によって、重商主義政策・自由貿易政策・帝国主義による植民地型貿易政策に区分されている。通説が国家の世界経済における経済政策を取りあげてこなかったのに対して優れているが、原理論体系から国家は排除されているから、国家論がないまま段階論において突如登場してくる。マルクスの経済学批判プランにおける「Ⅳ国家」は、国内的なブルジョア社会の総括者としての国家と対外関係を統括する国家との両面が構想されていたと考える。

対外政策　そして国内的な「ブジョア社会の総括者」としての国家には、支配階級の利害を軍事的・政治的・経済的・社会的に擁護ししようとする機能と、階級社会である資本主義社会が同時に社会として存続できるために遂行しなければならない「社会原則」を満たしていく「共同管理」業務機能、の両面を遂行しなければならなかった。これらの国家の機能が全面化したのが戦後の国家独占資本主義にほかならない。

さらに対外政策も経済政策には限定されない。資本主義は同時に歴史的には国民国家として成立したから、国家としての独立を守るためのさまざまに政治的・軍事的・国際的な政策を展開してきた。このように国家抜きの資本主義は存在しないのであり、段階論においても国家の体内政策と対外政策の両面を同時に考察しなければならない。それぞれの段階に固有な階級関係があり、国家の対外政策もこうした階級関係と密接に結びついている。

3. 資本の蓄積様式の段階的変化　諸資本は、特別剰余価値（特別超過利潤）の獲得を目指して新技術を導入して利潤率を高め、獲得した利潤を最大限に蓄積にまわす。このように資本とは永遠に価値増殖運動を繰り返すことを宿命づけられた運動体であり、資本主義がつづくかぎり永遠に繰り返される。しかし「支配的資本」形態は段階ごとに異なる。資本相互の関係（競争関係）や市場構造が変化することによって、価格設定や投資行動が異なってくる。自由競争段階は自由競争が貫徹する傾向にあるから、価格が変動して需給関係が調整されるのが支配的だった。独占段階になると独占資本は市場支配力を持つようになり、価格は独占価格とし維持され、需給関係は数量（生産量）が調整する傾向が現れる。それとともに独占資本の投資行動は、新投資がもたらす追加供給量が市場に占める比率が自由競争段階よりはるかに高くなるので、自己の投資の結果を考慮した限界利潤によって投資するようになる。こうした価格設定・投資行動の変化によって再生産＝蓄積機構は変化し、景気循環の発現形態を変化せる。しかし資本主義が廃棄されたのではなく依然として資本の価値増殖運動が貫徹する以上、資本主義に内在する固有の恐慌そして景気循環運動は貫徹せざるをえない。その結果は、恐慌の形態変化であり景気循環の変容である。

このように蓄積様式は段階とともに変化してきた。これが資本主義の段階的な動態様式を規定し景気循環の変容をもたらしてきた。したがってある段階が永遠に繰り返さないで段階移行が起こってきた基本的な動因は、蓄積様式の変化による。その具体的な蓄積過程が景気循環であり、世界的規模で長期の傾向として発現してきたのが長期波動である。

4. 段階移行　第 1 項で述べたように、景気循環運動が繰り返される過程によって長期的な発展傾向が貫徹し、さらに段階的な構造そのものを変化させていく。しかもその過程は一国資本主義次元ではなく、国家と国際諸関係と世界経済とを統合した世界システムの次元にまで具体化して、世界的な長期波動とヘゲモニーの交代(国際的不均等発展)として段階移行を説明しなければならない。しかしそのためには、クローズド・システムからオープン・システムに上向して、恐慌論を世界市場恐慌論として完成しなければならない。さらに、恐慌を要とする景気循環論を世界循環論として具体化するとともに、長期的は循環すなわち長期波動を世界経済そのものの長期波動として完成しなければならない。しかし本書では後半体系（オープン・システム）そのものの体系化はできていないので、今後の課題として残っている[115]。第 3～7 章では、段階移行の契機として、ヘゲモニー国家の金融化と停滞化の傾向、それとともに新生産力体系の新たな出現とヘゲモニーの交代、それらと技術革新（イノベーション）との関係などを重視している。

第２節　前半体系と後半体系

経済学の二つの体系たる前半体系（クローズド・システム）と後半体系（オープン・システム）との二つの体系をどう関連づけるか、あるいは戦後の現代資本主義を資本主義の段階的発展の中にどのように位置づけるかは、経済学体系上の共通した方法論的課題である。通説的な時期区分や宇野三段階論は共通して、19 世紀の覇権国家イギリスの発展過程にもとづく区分であった（イギリス中心史観)。ところが世界システムとしてみた場合にはヘゲモニー国家はオランダ・イギリス・アメリカと交替してきたし、世界経済の構造や国際的経済関係も大きく変わってきた。マルクスの時代のイギリスを中心とした資本主義形成過程としての本源的蓄積期と資本主義の確立期（自由競争段階）の歴史区分や、レーニンたちの自由競争段階（自由資本主義）と独占段階（独占資本主義）の歴史区分、さらに世界システムの変遷過程をどのように統合なり接合して説明すべきなのか。

1970 年代のスタグフレーションと IMF 国際通貨体制の崩壊を境として、現代資本主義は転換した。戦後の資本主義は国内体制の仕組みは基本的に変わっていないが（国家独占資本主義）[116]、世界体制としては東西冷戦下の IMF=GATT 体制から「金・ドル交換停止」(「ドル本位制」）をへて、「グローバル資本主義」体制とポスト冷戦と BRICS の台頭へと大きく転換している。こうした戦後世界体制の急激な変化は同時に、戦後の「帝国主義」体制の歴史的変容過程でもある。現代資本主義論はこの二つの段階なり局面を同時に説明する必要がある。そのためにも、前半体系（クローズド・システム）と後半体系（オープン・システム）とを総合する経済学の体系化が必要である。

第３節　資本主義の発展段階

発展段階については第 3～7 章で展開するが、あらかじめ段階区分に基準を（1）資本主義の歴史的位相、(2) 基軸資本主義国の国内体制、(3) 世界システム、(4) 移行の契機とし、それらを総合して発展段階を示すと以下の表のようになる。

表　資本主義の発展段階

資本主義の歴史的位相	基軸国の国内体制	世界システム	移行の契機
Ⅰ成立期の資本主義 （16 世紀～18 世紀後半）	原始蓄積期	環大西洋世界経済の成立 オランダの覇権	世界商業の覇権交替
Ⅱ資本主義の確立 （18 世紀後半～19 世紀末）	自由競争資本主義	世界経済の成立 パックス・ブリタニカ―	19 世紀末大不況
Ⅲ　資本主義の成熟と変質 （19 世紀末～現在）	独占資本主義	帝国主義	
Ⅲ-1 資本主義の成熟と変質	独占資本主義	古典的帝国主義	1929 年世界大恐慌

115 現代資本主義シリーズ４『国家独占資本主義の世界体制』（リポジトリ）2020 年 12 月、として体系化を試みた。

116 マルクス経済学の現代的課題研究会（SGCIME）は、「グローバル資本主義」を体系的に分析しその研究成果を世に問うたが（SGCIME 編『マルクス経済学の現代的課題』御茶の水書房、2003～16 年)、「グローバル資本主義」の国内体制については「福祉国家継続・解体論争」以外には本格的な国家独占資本主義の再検討がされていない。

（20 世紀初頭～第 2 次大戦）　　列強の対立と抗争　　第 2 次世界戦争
Ⅲ-2 資本主義の成熟と変質　国家独占資本主義　パックス・アメリカーナ
(戦後～1970 年代)　　IMF=GATT 体制　　スタグフレーション
Ⅲ-3 資本主義の成熟と変質　国家独占資本主義　　冷戦崩壊後のグローバル資本主義
（1980 年代～）

第 1 節第 2 項で説明した段階区分の基準をもとにして、発展段階を説明しておこう。詳しくは第 3～7 章で説明するが、本章で第 1 章での概略的説明をさらに要約しておく。

Ⅰ　環大西洋経済圏―資本主義の成立（16 世紀～18 世紀後半）

地理上の発見と大航海時代の開始によってヨーロッパのポルトガルつづいてスペインは世界商業に乗りだしたが、この世界商業の覇権は当時の先端工業であった毛織物工業をいち早く確立したオランダが握った。ロシアやトルコや日本は商品市場経済化しないで世界市場の外部に存在していたが、ヨーロッパの中心諸国が東西インド貿易を支配し、北・南アメリカ大陸を植民地化し、そこにアフリカから黒人奴隷を輸入し、黒人奴隷に立脚するプランテーションに食糧や原料・資源を生産させモノカクチャー経済化させた。ヘゲモニーを握ったオランダは毛織物を中心とした工業製品を輸出し、植民地が食糧・原料資源を輸出する典型的な「植民地型貿易」が大西洋をまたいで展開された。ヘゲモニーを握ったオランダは自由貿易政策を展開したが、後発資本主義国であるイギリスやフランスは重商主義政策によって国内産業の保護・育成をはかった。

後発のイギリスやフランスは、「資本―賃労働」関係の形成期（本源的蓄積・原始蓄積期）であった。この時期の支配的な経済活動は世界商業であり、支配的資本は商業資本であった。しかし、ヘゲモニー国家オランダの南ネーデルランドではすでに 14 世紀のはじめに、毛織物工業は農村地域において農村工業としてはじまっており、半農半工の独立織布工の上層部は小ブルジョア化し、15 世紀には工業プロレタリアートが誕生し、貧民や浮浪人が集まっていた。オランダでは毛織物を中心として工業製品がさかんに輸出されていたし、金融業や海運業も発達していた。毛織物生産を中心として問屋制手工業とともに農村地帯の工場制手工業（マニュファクチャー）が広汎に存在していた。

Ⅱ　パックス・ブリタニカ―資本主義の確立（18 世紀後半～19 世紀末）

繊維産業（軽工業）は羊の毛を原料とする毛織物から棉花を原料とする綿製品に移りつつあったが、ヘゲモニー国家オランダは綿工業の導入よりも、貸し付けによる金利収入に依存する金融化に向った。新たなリーディング・インダストリーである綿工業をいち早く確立したのは、原始蓄積を終えて豊富な賃金労働者を確保するようになったイギリスであった。イギリスでは 18 世紀後半に蒸気機関の導入に始まる産業革命が起こり、近代的な機械制大工業として綿工業が確立した。それによってイギリスは世界商業の覇権を握り、オランダに変わって世界の基軸資本主義国に成長した。

原始蓄積期には国家に全面的に依存していたが、賃金労働者を確保するようになると国家の直接的な支援なしに産業資本は自立化し、景気循環運動が資本蓄積過程内部の要因によって自律的に進行するようになり、周期的恐慌によって産業予備軍を自動的に確保できるようになった（資本主義の確立）。産業資本主義が自立したので国家は経済過程には極力介入しないで、産業資本の自由な価値増殖運動に任せるようになった（レッセ・フェーレ）。対外的経済政策としてもヘゲモニーを握ったイギリスは、重商主義政策から自由貿易政策に転換した。

勃興した産業資本は自由に営利活動を追求し、基本的には産業に参入する自由が制限されていないで自由競争が貫徹する傾向にあった。そのもとで産業資本の価値増殖運動に適合的な商業・銀行・土地所有が編成され、近代的な商業・銀行・土地所有が確立していった。基軸資本主義イギリスは綿工業を主軸とし鉄鋼・機械を副軸とする工業体制を作り、「世界の工場」「世界の銀行」として自由貿易の大義を掲げて世界に君臨した（自由貿易帝国主義）。

Ⅲ　独占資本主義・古典的帝国主義―資本主義の成熟と変質・列強の対立と抗争（19 世紀末～第 2 次世界大戦）

先端産業は繊維産業（軽工業）から重化学工業に移っていった。ヘゲモニー国家イギリスはさまざまな理由によって重化学工業化に遅れ、後発資本主義であったアメリカ合衆国とドイツが、株式会社形式と資本結合（カルテル・トラスト・コンチェルンとしての独占化）によって、いち早く重

化学工業を確立した。しかし、アメリカとドイツがイギリスに替わってすぐに新しい基軸資本主義国になったのではなく、3 国を中心とする帝国主義列強が対立・抗争し、植民地再分割闘争が激しく戦わされる帝国主義の時代になった。したがってこの段階は、世界のヘゲモニーの不在時代であった。

国家は、後発資本主義ドイツに典型的にみられるように、帝国主義的闘争への備えとして軍備を拡大し、国内での戦争遂行体制（総動員体制）を作り出すためにも国内での階級対立を緩和させ、「域内平和」を維持しようとした。そのために国家は、さまざまな社会政策によって経済活動を規制した。イギリスは第 1 次世界大戦まで自由貿易政策を堅持したが、ドイツは成立した独占資本の国内の独占価格を守るために積極的な関税政策を展開し、世界の原料・資源の確保を目指した攻撃的な資本輸出をした。

独占化は産業・銀行・商業において進展し、資本主義は自由競争段階（自由競争資本主義）から独占段階（独占資本主義）へ転換した。産業独占と銀行独占とが融合・癒着した金融資本が支配的な資本となった。産業独占である独占資本は、市場支配力によって独占価格を設定し独占利潤を得るとともに、恐慌の打撃を避けるために生産制限（数量調整）し、投資決定も「限界利潤」を考慮して行うようになった。「共産主義的平等関係」であった資本関係が、「独占―非独占」という「支配・従属関係」に転化したのに対応して、労働市場も「独占的労働市場」と「非独占的労働市場」に分断されるようになった。

独占資本主義になり独占資本のさまざまな「組織化」がはじまったが、それによって資本主義の内在的諸矛盾が緩和され「安定化」したのではなかった。帝国主義的抗争と衝突は国家暴力の行使たる世界戦争にまで発展し、1929 年世界大恐慌を引き起こしてしまった。二度にわたる世界戦争と 1929 年大恐慌と 1930 年代の大不況は、資本主義体制それ自体の危機的状況をもたらした。第 2 次大戦後の資本本主義は、この危機に直面する独占資本主義を国家が全面的に支援し補強しようとする国家独占資本主義へと転換していった。

Ⅳ　パック・アメリカーナの確立と動揺―独占資本主義の小段階としの国家独占資本主義（第 2 次大戦後~1970 年代）

第 2 次大戦後、1930 年代大不況からの脱出策としての金本位制の停止と管理通貨制をテコとした国家の財政・金融政策や、世界戦争遂行のための戦時経済統制が定着した。アメリカの「ニューディール」におけるような有効需要政策にもかかわらず失業は解消されず、第 2 次世界戦争に突入することによって超完全雇用が実現した。両大戦間期にはアメリカは経済大国にはなっていたが、世界経済を主導しようとする覇権主義は取らなかった。それが国際金融構造の脆弱性を生みだし、1929 年大恐慌と 30 年代大不況をもたらした一つの要因となった。戦後はソ連ブロックとの冷戦競争に勝つためにも、圧倒的な経済力と軍事力を持つアメリカ主導の国際経済関係（IMF=GATT 体制）のもとで、ヨーロッパと日本の資本主義再建と北大西洋条約（NATT）や個別的安全保障条約が作られた。

戦後の先端的な科学技術は原子力・航空宇宙技術・エレクトロニクス・合成物質などに代表されるが、いずれも世界大戦中に軍事利用を目的として開発されたものであり、その科学技術を真っ先に産業化してアメリカが新たなヘゲモニー国家独占資本主義国として登場した。資本主義を再建した日欧がアメリカの生産力水準にキャッチング･アップすることによって、アメリカは限定付き「金･ドル交換」の停止に追い込まれ、1970 年代のスタグフレーションを契機として国家独占資本主義は新たな転換をした。

国家は危機に直面した独占資本主義を補強するために、経済的･社会的･軍事的に資本主義を「組織化」することに乗りだした[117]。経済学の主流としてケインズ経済学が歓迎され、「ニューディール派」との連合のもとにケインズ主義は、1929 年大恐慌と 30 年代大不況を回避すべく「完全雇用政策」「社会福祉政策」を展開した。ケインズ主義のもとで「労使協調」路線が成立し、「大量生産＝大量消費型好況」が出現した（いわゆる「高度経済成長」）。しかし、ケインズ主義は「高度経済成長」としては成功したがゆえに、失敗する要因を内包していた。その限界が明白になったのがスタグフレーションと国際通貨体制（旧 IMF 体制）の崩壊であり、ケインズ反革命として新古典派経済学と新自由主義イデオロギーが登場する 1980 年代以降の資本主義に転換した。

---

[117] 国家独占資本主義の経済的・社会的・軍事的規定は「現代資本主義の国内体制論」で展開する予定である。

Ⅴ　国家独占資本主義世界体制の「グローバル資本主義化」（1980 年代以降）

不況なのに物価が騰貴し、しかもそれを抑えようとする政策がジレンマ状態に陥る危機に金融資本は直面した。そこで蓄積危機から脱出するために独占資本が取った手段は、徹底した労働攻勢によって賃上げを抑え、失業の救済よりも物価騰貴の抑制を最優先させて意図的に不況を長期化さえした。それによって中心資本主義諸国の経済成長は低下し原油需要が減少したので、原油価格の上昇が抑え込まれた。国家の政策は「ケインズ主義の完全雇用・社会福政策」から「新自由主義の市場原理主義」に転換した。

「金・ドル交換の完全停止」と変動相場制への移行は、その後の資本移動や金融活動の自由化と投機的金融活動の膨張の出発点となり、その後の資本主義のグローバル化と金融化をもたらした。しかしそれによってアメリカのヘゲモニーが衰退したのではなかった。もともとこうしたグローバル化や金融化はアメリカの金融・独占資本が主導して作りだされたものであり、特に金融化は産業的には相対的な力が弱体化したアメリカが金融的に反撃しようとする新たな世界戦略の一環であった。90 年代にはいると冷戦体制が崩壊するという世界史的な事件が起こり、アメリカの単独行動主義が露骨に復活し、中心資本主義国（G7,G20）のサミット体制のもとでの「協調的なドル基軸体制」が存続し、アメリカは「基軸国通貨特権」を保持している。アメリカのヘゲモニーは動揺しているが、崩壊したのではない世界がつづいている。

こうした「グローバル化・金融化型資本蓄積」をもたらした根底には、世界的な過剰蓄積と過剰な貨幣資本（過剰流動性ドル）が併存する世界経済の「恐慌・不況」状態がある。もともと現実資本の過剰と貨幣資本の過剰との併存状態は、景気循環の恐慌・不況局面において周期的に発現していた。1980 年代以降の世界経済は、この両過剰の併存が長期化し構造的に定着してしまっている。現実資本の投資機会がないから、資本は最大限の価値増殖を運命づけられているから、過剰な貨幣資本の運用先として「証券化商品」をはじめとしたさまざまな資産に振り向けられるように変化してきた。それがバブル化し破裂する歴史が繰り返される世界が出現した（バブル循環）。しかし新自由主義のもとで進められた「グローバル化・金融化型資本蓄積」は、2007－9 年の世界金融危機を引き起こしてしまった。明らかに新自由主義は失敗したのだが、それに代わる新しい社会経済システムが提起されていないところに現代の「危機と混迷」がある。

補論Ⅰ　段階論の諸系譜

筆者自身の段階区分は、すでに第1章Ⅲ「段階論の問題点」および第2章「資本主義の発展段階と世界システム」第1・2節で説明した。この補論では、段階論をめぐる従来からの諸見解を検討しよう。取りあげる見解は大きく、レーニン『帝国主義論』の「自由競争の独占への転換」を基本的に踏襲する通説的な見解、宇野三段階論とその現代資本主義分析、ウォーラステインに代表される世界システム論、アメリカを中心とした「蓄積の社会構造」理論（SSA理論）に分類される。

マルクス『資本論』は資本主義成立前史としての原始蓄積期を前提にした確立したイギリス資本主義の構造と循環の解明をしている（資本主義の一般理論）。ドイツ等の遅れて資本主義化した国々の将来像が先進資本主義イギリスにほかならない、と考えていた。しかしマルクスの予想とは異なって資本主義は独占化し、しかもアメリカやドイツ等の後発資本主義国が独占資本主義・帝国主義への段階移行の先頭に立った。レーニンたち20世紀初頭の「マルクス後継者」たちは、最新の資本主義の国内および世界における諸変化を体系的に解明しようとした。それ以降のマルクス経済学の課題は、マルクス『資本論』とレーニン『帝国主義論』との相互関係を位置づけた経済学体系の構築にあったともいえる。この点を明確に経済学体系の分化として提起されたのが、宇野弘蔵の原理論・段階論・現状分析論（三段階論）であった。宇野・三段階論とその継承者たちの現代資本主義論については第2節で検討にすることにして、第1節では、『資本論』の「変容論」として独占資本主義を理論的に解明しようとしてきた「通説」的見解を検討したい。

第1節　独占資本主義論と段階論―通説的諸見解

『帝国主義論』は、「自由競争が支配する資本主義」から「資本主義の最高の発展段階としての独占資本主義・帝国主義」へと資本主義が段階的に発展し変質したと認識した。日本における宇野派以外の「正統派的マルクス経済学」諸派はこのレーニンの段階区分に『資本論』で歴史的に分析された原始蓄積期を加えて、原始蓄積期・自由競争段階（自由競争資本主義）・独占段階（独占資本主義）という発展段階を暗黙的に前提していた。本書の段階区分も資本主義の世界システム上の基軸資本主義の段階区分としてはこのような区分を継承している。しかしこの「通説」的な段階は「クローズド・システム」内で区分されたものであり、レーニンたち20世紀初頭の「マルクス後継者」がまさに取り組んでいた世界システムとしての「オープン・システム」が決定的に排除されている。本書は、世界システムとしての世界体制と基軸資本主義国の国内体制とを区別し、そして総合した段階区分を与えている点において、「通説」とは異なることをあらかじめ指摘しておきたい。

1. 生成期の資本主義―確立期の資本主義―現代資本主義（飯田説）

飯田和人は、「国家の資本主義的再生産過程とりわけ『資本―賃労働』関係への関与」によって歴史的段階区分をして、3段階・5小段階を提起している[118]。すなわち、(1)「生成期の資本主義」(2)「確立期の資本主義」(3)「現代資本主義」の3段階に区分し、さらに小段階として（2－1）「確立期の資本主義―前半」・(2－2)「確立期の資本主義―後半」、(3－1)「現代資本主義―前半」・(3－2)「現代資本主義―後半」、と区分する。本書の自由競争段階（自由競争資本主義）が「確立期の資本主義―前半」にあたり、独占段階（独占資本主義・帝国主義）が「確立期の資本主義―後半」にあたるが、飯田説では独占資本主義概念が排除されている。さらに「確立した資本主義」以降が現代資本主義と規定されているが、成立・確立の後の資本主義の歴史的位相がはっきりしていない。本書の段階区分も、「国家の資本主義的再生産過程とりわけ『資本―賃労働』関係への関与」とその景気循環の変容は重視しているが、段階区分は世界システムとヘゲモニーの交代を取り入れている。

本書の段階区分は飯田説と対比しておこう。(1)「生成期の資本主義」→「環大西洋世界経済の成立―資本主義の成立」、(2)「確立期の資本主義―前半」→「パックス・ブリタニカ―資本主義の確立」、(3)「確立期の資本主義―後半」→「帝国主義―独占資本主義への転化と資本主義の爛熟と変質」、(4)「現代資本主義―前半」→「パックス・アメリカーナの確立と動揺―IMF=GATT体制下の国家独占資本主義」、(5)「現代資本主義―後半」→を「グローバル資本主義下の国家独占資本主義」、となる。そして、「確立期の資本主義―後半」と「現代資本主義の前半と後半」が、独占資本主義・帝国主義の3小段階、としている。

2. 自由競争的資本主義―古典的独占資本主義―国家独占資本主義（福祉国家資本主義）―グロー

---

118 飯田和人「資本主義の歴史区分とグローバル資本主義の特質」『政経論叢』第77巻第3・4号（2009年3月）、62～4頁。

バル資本主義（鶴田説[119]）

鶴田満彦は、第1次大戦までを古典的独占資本主義、第2次大戦後は国家独占資本主義あるいは福祉国家資本主義と規定し、スタグフレーションを契機として現代資本主義は「新しい局面」を展開し、それを「グローバル資本主義」とネーミングした[120]。福祉国家規定の妥当性については次節で論じるが、鶴田規定では「グローバル資本主義」は戦後資本主義の「新局面」とされており新段階とは規定はされていない。近著の論文では「欧州・日本中心の急速な経済成長ゆえにブレトンウッズ体制に内在する矛盾多表面化し、当時の労働力・資源の制約にも逢着して、国家独占資本主義はグローバル資本主義に変容」[121]していく、と「国家独占資本主義のグローバル資本主義への転換」と規定している。この点は現代資本主義の転換をめぐる諸見解を検討する第7章の補論においてコメントする。

3. 自由競争の資本主義―独占資本主義―世界寡占のグローバルな競争の資本主義（重田説）

重田澄男は,「現代資本主義の現局面の規定的形態と歴史的性格」を問題にした論争的論文を公表した[122]。重田は国家独占資本主義規定の基礎にある独占資本主義そのものが継続しているかと問題を絞り、「レーニンによって解明された独占資本主義を基底的内容とした帝国主義段階としての構造の継続であって、その展開形態にほかならないものであるのか。そうではなく、独占資本主義とは異なる規定的特徴と歴史的性格をもった資本主義の新しい事態を示すものであるのか。」[123]、と問題提起する。重田は現代資本主義の転換の内容規定として自説を提起しているので、第7章の補論で検討することにし、段階論そのものについて重田は、(1) 自由競争の資本主義、(2) 独占資本主義、(3) 世界寡占のグローバルな競争の資本主義、と規定していることを紹介しておこう。世界構造（世界システム）は大きく変化してきたが、独占資本主義そのものは依然として支配的である、と筆者は考えている。

4.「三層構造」論（北原説）

北原勇は、現代資本主義論としては「資本主義の一般理論」・「独占資本主義論」・「国家独占資本主義論」を積み重ねた「三層構造」論を主張してきた[124]。筆者も「三層構造」論はクローズド・システム内の発展段階論としては支持するが、「三層構造」論を継承しながら以下の点では独自の見解をもっている。(1) レーニンの国内経済基盤としての独占資本主義規定に従っていえば、現在は依然として独占資本主義や国家独占資本主義規定は生きているが、世界経済の構造と動態は戦後そしてグローバリゼーション以後は急変してきた、と認識している。さらに新自由主義の進めた「グローバル資本主義」化が国内の国家独占資本主義の作動に「溶解」的に作用していることは軽視してはならないと考える。(2) 北原の独占資本主義論は協調的行動＝停滞基調論であるが、独占資本相互の関係は「協調的関係」と「競争的関係」の両面があるのであり、協調的行動＝独占＝停滞基調というのは一面的である[125]。レーニンは、独占資本主義は一時的・地域的（国）に停滞しても、以前より急速な技術進歩が進むと述べている。(3) 北原「三層構造論」は一種の「重ね餅」論であるが、資本主義一般の理論と独占資本主義の理論を包括するような現代資本主義論（国家独占資本主義論）を「一層」として展開しなければならないと考えている。現代資本主義論として本格的に「一層構造」としてかつオープン・システムにまで展開する課題は、残されている。

5. 重商主義―産業資本主義―独占資本主義―国家独占資本主義―グローバリゼーション（小澤説）

---

119 鶴田満彦『グローバル資本主義と日本経済』桜井書店、2009年、鶴田満彦「『資本論』と現代資本主義」鶴田満彦・長島誠一編著『マルクス経済学と現代資本主義』桜井書店、2015年。

120 鶴田満彦『グローバル資本主義と日本経済』98頁、101～2頁。

121 鶴田満彦「『資本論』と現代資本主義」25頁。

122 重田澄男「＜論争＞現代資本主義の現局面―規定的形態と歴史的性格」『政経研究』第101号（2013年12月）

123 重田澄男「＜論争＞現代資本主義の現局面―規定的形態と歴史的性格」45頁。

124 北原勇・伊藤誠・山田鋭夫『現代資本主義をどう視るか』青木書店、1997年、北原勇・鶴田満彦・本間要一郎編『現代資本主義』（『資本論体系』10）、有斐閣、2001年、の第1章「『資本論』体系と現代資本主義分析の方法」（北原執筆）、増田壽男・澤田幸治編『現代経済と経済学』（新版）有斐閣、2007年の序章第3節「経済学の対象と方法」（増田執筆）。しかし独占資本の投資行動や景気循環の変容・形態変化などについては筆者とは見解が異なっている。しかし北原が協力した井村喜代子『大戦後資本主義の変質と展開』（有斐閣、2016年においては、大戦後の「変質」と1970年代を境とした「展開」の段階的規定はされていない。

125 さしあたり拙著『現代マルクス経済学』桜井書店、2008年、119～20頁、参照。

小澤光利は「社会経済のトータルな歴史段階認識」こそマルクス経済学固有の課題であると正当に認識しながら、組織資本主義論を重視し、生産力の段階的発展によって発展段階を上記のように定式化した。この発展段階区分は世界システム上の基軸となるヘゲモニー国（イギリスとアメリカ合衆国）の国内体制によって与えられているが、小澤には世界システムの視点はない。

小澤説の特徴は、基軸国の発展段階を恐慌・景気循環を基準として与えているところにある。この点では本書と共通する。すなわち、産業資本主段階は周期的恐慌によって資本主義の自立性が確保されていたが、イギリスを中心とした 19 世紀末の大不況によって恐慌が形態変化（好況局面の短縮化・脱落、恐慌の急性的性格の消失、世界市場恐慌の後退）し、「帝国主義列強の対立と独占資本主義」に段階移行した。そしてこの段階を発展の停滞・腐朽と飛躍の不均等性、景気循環の不均等性と同時性喪失として特徴づけている。国家独占資本主義段階になると、軍需インフレーション的蓄積体制のもとで景気循環の自立的法則性が喪失し、人為的「政治的景気循環」へと変質した、としている[126]。

第 2 次大戦後は、国家独占資本主義段階からグローバリゼーション段階に移行したとしているが、この見解については現代資本主義の転換として第 7 章の補論で検討する。小澤説における景気循環の変容についてコメントすれば、独占段階においては不均等発展が特徴的であるとしながら、独占資本主義段階になると「資本主義経済の諸矛盾は経済過程の内部で自律的に解決されることは不可能」となるとの断定や、国家独占資本主義体制を「軍需インフレーション的蓄積体制」と規定するのには[127]、疑問である。「景気循環の自立性」とはそもそもどのような内容なのか、その「喪失」は何によってもたらされたのかが理論的明らかにされていない。国家独占資本主義のもとで「政治的景気循環」的な性格を持ってきたとの指摘は筆者も賛成であるが、やはり政策的にコントロールされ国家独占資本主義的な調整を受けながらながら、景気循環は貫徹している。「軍需インフレ的蓄積」についてはもっと経済学的な内容を展開すべきである。経済の軍事化やインフレ国家独占資本主義の矛盾の展開の結果である（第 6 章第 4 節、参照）。

小澤は従来の諸研究に対して、宇野三段階論では段階論と現状分析が切断されており、加藤榮一・馬場宏二・柴田徳太郎たちの現代資本主義論は類型的・政策論的であり、段階移行の契機や関連が不明であるとの指摘には同感できる。また北原勇の「三層構造論」は、実質的には「重層的な理論体系」にはなっていないとの指摘も正当である[128]。

6. 自由競争的資本主義―組織された資本主義―グローバル資本主義（唐渡説）

唐渡興宣は生産様式を組織化原理の視点から、資本主義の発展段階をこのように表現している[129]。小澤と同じく、資本主義の転換を「新しい生産様式」と規定する唐渡の見解については第 7 章の補論で検討する。唐渡の見解の独自性は、小澤と同じく「資本主義の組織化」に注目している点にある。

唐渡は資本主義は、生産様式の矛盾を克服すべく新しい生産様式をつくり段階的発展をしてきたとして、①「生産の連続性を基礎」とする「自由競争的資本主義」（19 世紀初頭から第 1 次大戦まで）、②「生産の連続性＋弾力性」に基礎を置いた「組織された資本主義」（第 1 次大戦後から 1970 年代半ばまで）、③「生産の連続性＋弾力性＋柔軟性）」を基礎とした「グローバル資本主義」（1970 年代半ばから現代まで）と、段階区分をしている[130]。唐渡の段階区分の基準は「生産様式の変化」であるが、「資本＝賃労働」という資本主義の基本的生産関係は変化していないから、「生産様式」から生産関係は除外され、新しい生産力段階のもとでの労働過程と労働関係の変化によって段階区分することになっている。しかし生産力の基盤はリーディング産業として明示されてはいないが、機械制大工業の確立による剰余価値獲得のために必要な「生産の無制限性と連続性」が「自由競争的資本主義」を規定し、独占資本の下での「価格調節的市場」から「数量調節的市場」への転換が「組織された資本主義」を規定し[131]、1970 年代半ばからのグローバリゼーションとメガ・コンペテ

---

126 小澤光利「資本主義発展段階におけるグローバリゼーションの歴史的位置」『経済志林』第 77 巻第 2 号（2009 年）、9 頁、11 頁。

127 同上論文、11～13 頁。

128 同上論文、20～1 頁。

129 唐渡興宣「資本主義の新しい段階」『政経研究』第 86 号（2006 年）。斎藤正美「＜巻頭言＞『第 4 次産業革命』と生産様式の移行」『政経研究』No.108(2017.06)も、IoT・ビッグデータ・AI（人工知能）などの「第 4 次産業革命」によって段階規定している。

130 唐渡興宣「資本主義の新しい段階」17～8 頁。

131 「組織された資本主義」論において唐渡が展開している「市場調節的市場」と標準原価計算にもとづく参入阻止価格論や、そこから生まれる「計画的過剰能力」の説明は拙著『独占資本主義の

ィションが「脱組織化」として「グローバル資本主義」を規定しているようにも読み取れる。唐渡説は斬新な段階区分ではあるが、それぞれの段階を規定する資本主義の基本的な概念規定がなく、独占資本主義規定と国家独占資本主義規定が脱落してしまっている。そのために、第1次世界大戦後から1970年代半ばまでが「組織資本主義」段階と一括されており、第2次大戦後の国家の役割が飛躍的に増大したことが無視されている。

筆者は、「世界的な蓄積様式の変化」を中心国の段階的蓄積構造とその動態過程を基軸としたそれぞれの世界システムのもとでの「グローバル資本蓄積」を解明することこそ、段階規定の内容にすべきだと考えている。

第2節　宇野三段階論と現代資本主義分析

宇野弘蔵は、イギリス資本主義を基準として重商主義・自由主義・帝国主義の三段階に区分している。『資本論』を原理論として純化し、プランの後半体系は段階論（世界史的発展を歴史・具体的な研究対象）としたが、原理論と段階論とが断絶したままでその継続性は否定されている[132]。そればかりではなく、原理論は「商品経済の論理の自己展開の過程」として理論的（原理的）考察の対象とされるが、段階論は資本主義の世界史的発展を明らかにするための歴史的・類型的分析対象とされ、理論的分析を放棄している。しかし、国家の世界経済における経済政策といった世界経済的視野が入っている。さらに段階区分は基軸産業・支配的資本・経済政策で構成されており、「生産力・生産関係・上部構造の図式に該当」している点は優れている[133]、といえる。しかし宇野三段階論は、①重商主義、②自由主義、③帝国主義までで終わっており、ロシア革命以後は社会主義への過渡期であり、現代資本主義論は現状分析論とされて理論的分析が放棄されている。本節では、宇野三段階論を継承する研究者たちの段階論の「修正」と、現代資本主義分析をめぐる研究を検討する。1970年代を境とする現代資本主義の転換については第7章の補論で検討する。

第1項　大内力の段階論と国家独占資本主義論[134]

宇野三段階論の「継承者」は、大内力に代表される「純粋資本主義派」（「クローズド・システム」重視）と岩田弘に代表される「世界資本主義派」（世界システム・「オープン・システム」重視）とに分岐した。経済学の両体系（「クローズド・システム」と「オープン・システム」）のどちらを段階論として重視するかは、非宇野派にも共通する対立点でもあった。岩田・「世界資本主義論」の検討は後ほどの第3節においてすることにして、まずは宇野三段階論に立脚する系譜を検討してゆこう[135]。

1. 段階論　宇野三段階論を基本的には継承しながら、大内力は原理論・段階論・現状分析論をつぎ

景気循環』で筆者が主張した内容と同じである。拙著は独占資本主義のもとでの景気循環の変容論の視角から展開したが、唐渡はテーラリズムの科学的管理との関連で「生産様式」の変化（「組織化」）として展開している。

132 すでに指摘したように、マルクスは『資本論』においてイギリス資本主義の中心性の永続化を想定していたが、19世紀末から20世紀初頭にかけての資本主義の構造的変化（独占資本主義と帝国主義への転換）を目撃した「マルクス後継者たち」（ヒルファディング、ブハーリン、ルクセンブルグ、レーニンたち）は資本主義の未来展望をイギリス中心に考察できなくなり、世界経済全体の帝国主義への転換として資本主義の新たな段階として認識した。宇野弘蔵はこの認識を出発点としてかつ戦前の日本での資本主義論争（「講座派」と「労農派」の論争）の一面性を克服しようとして、原理論・段階論・現状分析に経済学研究を分化させたことそのものは宇野の功績である。原理論と段階論との間には当然継続と断絶の両面があり一方的に断絶のみを強調することはできない。

133 馬場宏二『宇野理論とアメリカ資本主義』御茶の水書房、2011年、22頁。菅原陽心（「中間理論としての段階論の課題と方法」『グローバル資本主義と段階論』）は、宇野には資本主義の歴史的展開を労働力商品化の進展・確保・変容の段階との発想と中心国による世界的編成という発想があったのではないか、と指摘している（215～6頁）。

134 大内力『国家独占資本主義』東京大学出版会、1970年、同『帝国主義論上』（経済学体系第4巻）東京大学出版会、1985年、同『世界経済論』（大内力経済学体系第6巻）、東京大学出版会、1991年。

135 以下の、1・2・3・6は拙稿「資本主義の発展段階（1）」の第2節第3・4項を加筆修正したものであり、4・5は新たに追加した。

のように関連づけている。まず、マルクスの世界市場観は市場の外延的な拡大のようであるが、「資本主義の内部構造」は一国資本主義として解明されなければならない[136]。つづいて大内は「原理論と段階論と現状分析論との関係」について、原理論や段階論は現状分析の基礎理論であるとする。「ある現実を分析してそこに原理論なり段階論なりによって確定されている法則を確認すると言うことは、原理論や段階論の誤用であるという点である。・・・もともと原理論や段階論は資本主義の基本的な運動法則を明らかにしているのだから、資本主義社会である以上、どこでもいつの時代でもそれが基本的に貫徹しているのは当然のことである。」[137]。大内説では基礎理論はそのまま現代にも貫徹していることが大前提にされてしまっている。「貫徹」する機構なり形態が明らかにされなければ、観念的な願望に終わってしまうだろう。最近の宇野派の若いし世代（SGCIME）が法則の変容論としての段階論を提唱するようになるまでは、宇野理論の支持者の多くは「原理論の貫徹」を当然の前提してしまうか、あるいは「原理論」からの乖離はすべて「脱資本主義化」として処理しようとしてきた。こうした「宇野派」が独占資本主義や国家独占資本主義（現代資本主義）の理論的研究を放棄してきた背景には、宇野自身が、ロシア革命以後は社会主義への移行期として段階論の理論的分析を拒否したことがあるが、旧社会主義の解体後はこのような段階論の規定は失効している。

大内は段階論の課題は、段階ごとの社会的・経済的構造の解明と移行の必然性を説くことだとするが、構造の解明と移行の必然性との関連は積極的には説かれていない。そして段階論が現状分析の「基礎理論」ないし「基準」となるというが、資本主義の法則の扁奇の摘出ができても、法則の変容論そのものにはならない。レーニン『帝国主義論』のように「資本論」と独占資本主義との共通項を摘出する方法は「重ね餅」だと批判し、型態論 Typenlehre を提唱する。典型国を基軸として世界経済が編成されるといいたいのだと理解できる。しかし宇野三段階論では世界経済システムが後退してしまっているために、類型論に終わってしまっているのが多い。大内の積極的展開は基軸資本主義国と後発資本主義国との「複線型」の論理構成であり、レーニン的な国際的不均等発展を一般化しようと構想していたのかもしれない[138]。「中心」と「周辺」の関係はについては大内力は、帝国主義段階になって支配＝被支配の関係として固定されるという[139]。この主張では、第２次大戦後の植民地の政治的独立や 1980 年代以降のアジアを中心とした新興工業諸国の登場を説明できない。

２．国家独占資本主義論

宇野の段階区分（基軸産業・支配的資本・経済政策）のうちの「支配的資本の蓄積様式」視点から、戦後資本主義は「自立性」を喪失し国家機能を外部的に組み込んだシステムであり、現状分析の対象とすべきだとしたのが大内力と侘美光彦である。河村哲二は、大内「国家独占資本主義論」の特徴は戦後資本主義は社会主義への過渡期にあり、社会主義を「内部化」した自律的回復の困難化した「過渡期資本主義」という現実認識に立脚しているとし、「一国モデル」であり国際金融機構と国際通貨体制を含む構成となっていないから、「グローバル資本主義」の資本蓄積の構造とメカニズム（「グローバル成長連関」）の有効性と限界が展開できない、と批判している[140]。筆者も、大内説でのインフレーション論やインフレによる賃金切り下げ作用による国家独占資本主義規定は支持しない。しかし、現代資本主義は国家の権力的な「組織化・管理化・調整化」機能なしには存続できない資本主義＝歴史的過渡期の独占資本主義である以上、国家独占資本主義規定は存続している点において大内の現代資本主義＝国家独占資本主義論を支持する。たしかに大内・国家独占資本主義論は「一国モデル」（クローズド・システム）であり、その世界体制（オープン・システム）との総合化こそマルクス経済学の現代的課題だと筆者は考えてきた。また河村が大内・国家独占資本主義論は現状分析論だと判定していることには、賛成しかねる。大内説は宇野恐慌論の現代資本主義への直接的な適用であり、いわば河村も強調する宇野恐慌論をベースとした景気循環変容論を展開した理論的分析（晩年大内は「理論的仮説」としたが）であり、筆者は積極的に評価している。

第２項　宇野三段階論の修正

１．「福祉国家論」（加藤説）

---

136 大内力『世界経済論』28～9 頁。
137 同上書、44 頁。
138 大内力『帝国主義論上』4～5 頁、19 頁、29～30 頁。
139大内力『世界経済論』23 頁、26 頁。
140 河村哲二「グローバル資本主義の段階論的解明―現代資本主義論の理論と方法」『季刊経済理論』第 53 巻第１号（2016 年４月）、27～8 頁。

加藤榮一と馬場宏二は戦後資本主義を二つの小段階と規定し、ロシア革命以後は段階論の対象ではないとする宇野三段階論を修正した。加藤は資本主義の 7 つの構成要因（産業構造、産業組織、階級関係、統治機構、経済・社会と国家の関係、世界システム、社会理念）の構造的特徴と相違によって段階規定を与えた。戦後資本主義において国家が資本蓄積の不可欠な要素となったこと自体は「自立性」の喪失ではないとし、戦後資本主義は「中期資本主義」であり、グローバル資本主義を後期資本主義と規定し、ともに段階論のレベルとした[141]。加藤説は「組織資本主義論」の適用であり、「資本主義の不純化」として「組織資本主義論」を展開している。河村は「組織資本主義」の側面は宇野の「純化・不純化」論には解消できないのであり、「純粋資本主義」そのものの現実は不純化の要素が入り込んでいるものとして処理しなければならない、とする。そして河村は、加藤の「福祉国家論」は段階規定の中心概念となりうるかと疑問を提起している[142]。

加藤は、「国家が資本蓄積の不可欠な要素となったこと自体は『自立性』の喪失ではない」という。たしかに戦後資本主義が 70 年以上続いている現実をみると、「資本主義の自立性の喪失」とはいえないかもしれない。恐慌・景気循環による「自立性の回復」以外の別の「自立性」が作用しているのか、国家自身の体制的合理化・「過剰資本処理」が働いているのか、別の「相対価格調整機構」のようなものが作用しているのか否かは、今後の解明に残されている。また国家独占資本主義の国家の「組織化・管理化・調整化」機能をみれば、加藤の「組織資本主義」論は傾聴に値する。しかし河村と同様に、「福祉国家」論が段階論の中心となるのだろうかという疑問が残る。宇野派の内部ではグローバル資本主義のもとでの福祉国家存続説と停止説があるが、そもそも国家論として「福祉国家」規定ができるのかは大いに疑問である。河村の原理論理解についてはのちほど検討する。

2.「イギリス中心史観」から「アメリカ中心史観」への転換―「小 3 段階論」（馬場説）

馬場宏二は独占資本主義・帝国主義を、①パックス・アメリーカーナと規定し　②企業の内部組織を重視して金融資本概念を拡充し、帝国主義段階を古典的帝国主義・大衆資本主義・グローバル資本主義と「小段階」に分化した。資本主義世界の中心国の交替としての段階的発展論の視角であり、本書の立場と一致する。しかし宇野三段階規定による「大段階」と馬場の「小段階」論がどのような関係におかれているのかがはっきりしないし、21 世紀初頭の資本主義は依然として「パックス・アメリカーナ段階」の「ドル体制」の下での「変質局面」であり、馬場のように「資本主義の最高かつ最後の段階」規定は無理であると、河村は指摘している[143]。馬場は宇野三段階論そのものの検討はしなかったし、「資本主義の最高にして最後の段階」という 100 年前のレーニンの展望そのものは裏切られたが、資本主義の経済システムとしての限界は 21 世紀的な形態をもって現れている、と筆者は考えている。その意味では河村とは異なり、「資本主義の最高かつ最後の段階」規定は捨て去るべきではないと考えている。そのためには経済の論理だけではなく広く自然と人間自身を含めた社会システム全体の危機を論じる必要がある、と筆者は構想している。馬場は現代資本主義の転換を「グローバル資本主義」と規定し段階論として解明することを提唱したが、これについては現代資本資本主義の転換をめぐるマルクス経済学の諸見解を検討する第 7 章の補論で検討する。

3. 景気循環の変容論（侘美説）[144]

侘美光彦は、加藤・馬場たちの宇野三段階論の「修正」についてつぎのようにコメントしている。加藤の修正の方向は、いわゆる「不純化」論を軸にしつつ、その『不純化』がはじまる 1870 年代から現代までを、「福祉国家」化への構造的変化にそくして時期区分しようとされるものであった。しかし、資本主義の『純化』から『不純化』への『逆転』の時期が『不連続』的であると主張される点は、資本主義の各歴史段階をあまりにも構造重点的に把握し、その市場機構や景気循環を事実上捨象している点、現代の経済政策を社会福祉政策に実質的に一元化して理解される点において、重大な難点があった。馬場の見解は、『不純化』を軸にする点では加藤とほぼ同じ方向にあったが、景気循環や『世界的基軸』国の動態的変化を重視する点で、加藤氏の難点を克服しようとされる修正説であった。しかし、すべてをあまりにも生産力に還元してしまうという点に、重大な難点があった。橋本寿朗の見解は、なによりも『世界システム』を重視するとともに同時に『基軸』国の『普

141 加藤榮一『現代資本主義と福祉国家』ミネルヴァ書房、2006 年

142 河村哲二「グローバル資本主義の段階論的解明―現代資本主義論の理論と方法」30 頁、36 頁。

143 同上論文、35～6 頁、38 頁。馬場自身は段階論について体系的に展開していないが、「小 3 段階」については、たとえば、馬場宏二『宇野理論とアメリカ資本主義』の第 12 章、参照。

144 侘美光彦『世界大恐慌』御茶の水書房、1994 年、侘美光彦『「大恐慌型」不況』講談社、1998 年

遍』的『生産方式』を重視しつつ、資本主義の歴史的時期区分を再考してみようとした。しかし加藤・馬場との決定的違いは、彼らが『不純化』論を軸に据えたために『段階論』の対象が第１次大戦を超えて現代まで（あるいは、資本主義が続く限り無限に）延長可能であったのに対し、橋本は市場機構の質的変化が 1930 年代に生じたことを重視するために、第二次大戦後は『段階論』と事実上異なる分析方法（すなわち、宇野の『現状分析』に相当する分析方法）が必要であるかのようなった点であった[145]。

三つの修正説を総括して侘美は、「資本主義の一大転換期が『大不況』期であったのか、第二次大戦期であったのか、という論点と同時に、宇野経済学の３層論的構造を事実上２層に集約化することができるのか、あるいは、『段階論』の対象を延長するとしても、その３層の立体的構造は維持すべきであるのか、という論点が浮き彫りにされてくることが明らかであろう。」、と論点を整理している。そして、「『段階論』の展開と『原理論』の方法は表裏の関係にあり、『段階論』と同時に、『原理論』も見直されねばならないこと、しかも、その作業は現代資本主義の認識の仕方とも深く係わっていることがおよそ明らかにされたことであろう。」、と宇野三段階修正の方向性を提示している[146]。

侘美自身は段階論として、「景気循環変容論」を提起している。河村哲二の整理によると侘美の方法は、「『蓄積論』と『景気循環』の原理的関係を基準として、世界的広がりをもつ現実の資本主義の運動の総合的過程である景気循環の態様と、その変容を規定する資本蓄積の構造とメカニズム（＝『資本蓄積体制』）の特定の『型』を析出し、それによって資本主義の発展段階を規定するという方法」である。「支配的資本の蓄積様式」の構造とメカニズムの具体的・総合的解明（世界的景気循環機構を含めて）への道と、第１次大戦後も段階論として解明する道とを開示した[147]。しかし侘美説の問題点として河村は、戦間期・戦後現代資本主義・「グローバル資本主義」の相違や転換が積極的に明らかにされない立論になっており、「構造的恐慌」として 1929 年大恐慌によって「資本主義の自立機構」が喪失され、それ以降（戦後）は現状分析の対象（『大恐慌回避』体制としての戦後資本主義）としてしまったところにある[148]。そして「自立性」の論証は資本蓄積体制の具体的分析によって確定されなければならない、という。この論証は非常に重要な課題であるが、筆者には、侘美の「資本主義の自立機構」論の要となる「過剰資本の破壊」機構論が欠如している、ように思われる。従来マルクス経済学の通説的見解は、独占が成立して「数量調整」によって過剰能力（過剰生産資本）の破壊を回避する結果、停滞基調・長期停滞・慢性不況になるとした。しかし、「数量調整」による稼働率（操業度）低下による固定費用上昇によって、独占資本主義段階においても「資本破壊」は強制される。それが国家独占資本主義となって国家の有効需要政策によって恐慌自体が軽微化したことによって、「資本破壊」を免れて過剰能力（設備）が温存されるようになってきた、と筆者は主張してきた。ともあれ、侘美・「景気循環変容論」は魅力的であるが、そのためには恐慌・景気循環の段階的な形態変化・変容論を明らかにする課題が残っている。河村自身は戦後資本主義を段階論として展開すべきだとの主張であるが、段階論か現状分析かの分かれ道は「自立性」概念と「組織資本主義」論との関係をどう理解にあるとしている[149]。

４．現状分析論としての現代資本主義論（伊藤説）

伊藤の独自性は、世界資本主義論を宇野理論にもとづく現代資本主義の総括的考察の試みと評価し、方法論的に継承しようとする姿勢にある。この点は次の「世界資本主義論」において取りあげる。伊藤は、段階論・原理論的規定を考察基準して、資本主義の中枢部における原理的作動・景気循環の変容を明らかにすることを現代資本主義論の課題とする。そして、第１次大戦後の三局面として、大戦間の危機の 30 年・第２次大戦後の高度成長期・危機と再編の長期停滞期に区分するが、1970 年代以降が新しい段階となっているかはいまだに未確定できないと留保している[150]。

第３項　世界資本主義論

1. オリジナル世界資本主義論（岩田説）

(1) 世界資本主義は自立的主体か？

---

145 侘美光彦「段階論とは何か―最近の『段階論』修正説について―」『経済学論集』第 60 巻第３号、1994 年４月、22 頁。

146 同上論文、22～3 頁。

147 河村哲二「グローバル資本主義の段階論的解明―現代資本主義論の理論と方法」、28 頁。

148 同上論文、28～9 頁。

149 同上論文、30 頁。

150 伊藤誠『マルクス経済学と現代世界』桜井書店、2015 年、193～5 頁。

岩田弘はまず、「世界資本主義としてのみ自立的に過程する」ことは、「資本主義の経済過程に自立性を特徴的に示す景気の循環過程が現実には世界市場における統一的な景気変動過程としてのみあらわれるという事実」によって根拠づけられる、とする。さらに世界システムと関連づけて、「現実の資本主義が、ひとつの有機的全体性をなす世界システムとしてのみ歴史的に過程するとすれば、その経済学的分析は、資本主義をそうした世界システムとして全過程的に分析する世界資本主義分析としてしか存立」しえないという[151]。

「景気の循環過程が現実には世界市場における統一的な景気変動過程」としてのみあらわれるのは承認できるが、しかしその事実が、「世界資本主義としてのみ自立的に過程する」ことの根拠になるだろうか。景気循環運動による均衡化作用によって資本主義の存続が再建され保証されるということを、世界循環と世界資本主義とに類推しようとしているのに過ぎない。たしかに世界システムは存在するが、それは中心国と周辺国との「支配・従属的な国際関係」から構成されているのである。中心国が主体であり、世界資本主義なるものはその結果編成される世界システムにすぎない。そもそもマルクスにあるのは資本制生産様式（資本主義システム）概念であり、世界資本主義概念は存在しない。

ところが帝国主義の段階になると岩田は、「帝国主義は、資本主義の世界編成の最後の究極の形態が、すべての諸国の資本主義への一様な転化やまたそれによるそれらの諸国の連合体としての資本主義世界経済の成立にあるのではなく、一部の先進資本主義諸国の植民地支配やまたそれによる世界市場の独占的分割にすぎぬことを明らかにしたからであり、そしてまたこれは、この一部の先進資本主義諸国の内部においてさえ、その資本主義的国内編成の最後の究極の形態は、すべての生産部門の一様な資本主義化にあるのではなく、一部の先進産業部門の少数の資本化集団によるその他のおくれた産業部門や農業部門の独占的収奪にすぎぬことを象徴していたからである。」、と認識する。さらに帝国主義になると、矛盾の解決は商品経済的機構から世界戦争に変化するとして、「資本主義がそうした経済的世界編成の矛盾を、最後には、みずからの商品経済的機構によっては解決しえなくなり、その調整を政治的、軍事的世界編成の矛盾に転化せざるをえないことを、明らかにしたのである。そしていうまでもなく、その最後の帰結が帝国主義の世界戦争にほかならなかった。」[152]、となる。しかし、「一部の先進資本主義諸国の植民地支配やまたそれによる世界市場の独占的分割」は、資本主義の世界システムが成立したときからの特徴であり、帝国主義になってはじめて出現した関係ではない。たしかに、帝国主義戦争は第１次・２次と二回人類は体験したが、戦争や革命の「必然性」と恐慌などの経済法則の「必然性」とは区別しなければならない。筆者は現在も独占資本主・帝国主義の段階にあり、戦争も恐慌もともに暴力的調整過程ではあるが、資本主義の矛盾の経済的解決形態が戦争に形態変化したとは考えにくい。岩田の世界資本主義論や世界革命論はあまりにも抽象的であり、独占資本主義や国家独占資本主義の軟構造を見逃しているし、日本が「もっとも弱い輪」としたのはあまりにも観念的でありすぎ、後に「自己批判」せざるをえなかった。

(2) 岩田の宇野「純粋資本主義」論批判

宇野弘蔵は、イギリス資本主義の「純粋化」傾向を方法的に模写して、「純粋資本主義」を商品経済が自己展開する過程として原理論を作った。岩田は、宇野「原理論」は経済過程の純粋性と自律性を想定（承認）するものであるとし、その体系を「経済学の理論体系を想定された資本主義の内部分析として設定し、これにたいし現実の資本主義をその例解ないしは典型として位置づけることは、理論と対象との関係を観念的に顛倒するものといわねばならぬ。」[153]、と批判する。そして経済過程の純粋性と自立性を承認することは、「この資本主義の世界史的な発展を一つの必然的な過程として解明することを拒否するものといわなければならない。」[154]、とも批判する。しかし、理論的抽象力によって資本主義像を想定（設定）しなければ、理論モデルは構築できない。宇野「原理論」の場合には、「経済過程の純粋性と自立性を承認」が「永遠に繰り返す」と想定した循環的法則性であり、発展傾向を否定している。だから、「資本主義の世界史的な発展を一つの必然的な過程として解明することを拒否」することになると、批判すべきであると筆者は考える。

岩田は、「現実の資本主義がそれ自身に生成、確立、発展する自立的経済過程をなすものとすれば、このばあいにこそはじめて経済学は、資本主義の世界史発展段階を一つの必然的な過程として解明しうるものとなるのであるが、しかしそのばあいには、経済学の理論体系は、この歴史的必然性の内的叙述以外のなにものでもないことになろう。」、という。「経済学の理論体系は歴史的必然性の内

---

151 岩田弘『世界資本主義』未来社、1964 年、ⅱ。
152 同上書、ⅲ。
153 同上書、9 頁。
154 同上書、10 頁。

的叙述」であるとする認識は、論理展開と歴史的発展とは同一で、一致していなければならないとする「論理＝歴史」説にほかならない。こうした認識に立って岩田は、「原理論と段階論との区別は、おなじ歴史的必然性の叙述の相違、すなわちこれをその発現しつつある具体的な姿態において叙述するか、その内的展開において叙述するかの相違となろう[155]、という。マルクスの『資本論』における構造分析（内的編成論）は「論理＝歴史」説ではないし、封建制から資本主義への移行の必然性を本源的蓄積論として歴史的に説き、発展傾向を資本蓄積の一般的・歴史的法則として設定した。そして独占資本主義（帝国主義）段階への移行は、マルクス後継者たちにがやったように、後半体系（オープン・システム）まで上向しなければならない、と筆者は考えている[156]。

(3) 金融資本段階―自立性とその否定の根拠

さきにもみたように、資本主義の純粋性と自立性は「全社会的生産の資本主義化の傾向」（「純粋資本主義化傾向」）によって与えられるのではなく、岩田は「非資本主義的生産にたいする世界市場の外的分解作用を、商品形態とこれによる労働力商品化の関係をとおして、資本主義的生産それ自体の内的対立関係―生産力と生産関係との対立関係―のうちに内面化する」という点に求める。「世界市場での外的分解作用」はマルクスも「資本の文明化作用」と述べたように進行するが、基軸資本主義国の「支配的資本」（産業資本）のグローバルな資本蓄積によって外的分解が進むのである。「世界市場での外的分解作用」が「内面化」されるとする岩田の論理はフィクションのように思える。岩田は、宇野が「純粋化傾向の逆転」として帝国主義化を説明したことを批判して、「産業資本段階では全社会的生産の資本主義化の傾向が存在したのにたいし、金融資本段階ではそれが逆転するといった点にではなく、前者では生産力と生産関係との矛盾が資本主義的生産様式の限界内で解決されるものとしてあったのにたいし、後者ではそれがもはや資本主義的生産様式内では解決されないものになっているという点にもとめなければならない。」とした[157]。

金融資本主義段階（帝国主義）になると、「資本がもはや不況期の個別資本的な競争戦をとおして遂行される生産力の周期的な破壊と更新の負担に耐ええなくなるやいなや、資本主義はその生産様式の限界内で生産力と生産関係の矛盾を解決する現実の機構をうしない、これとともに同時にまた利潤率の均等化とその社会的生産としての全体的編成をも実現しえなくなる。」、と一方的に「資本破壊の停止」論が登場してくる。そして、「産業循環の過程は、ついにはこの解決が既存資本価値の維持増殖という資本の根本的な形態的制約により阻止される点にいたる・・・」[158]、と飛躍する。岩田は何故に資本破壊が回避されることになるのかをほとんど説明していないが、唯一の根拠らしきものとして株式資本形式に根拠が求められている。すなわち、「株式資本形式がたんなる共同出資のための法律的形式から、既存生産力を―したがってまた既存資本を破壊しないで集中しつつ温存するための形式へと転化するにいたったということにより、あたえられることになったのであって、産業証券の流通市場としての資本市場の成立も、大不況期におけるこのような株式資本形式を利用する既存資本の集中合併の過程の転化された産物にほかならなかった。」[159]、とする。はたして、「株式資本形式が既存資本を破壊せず温存して集中する形式に転化した」といえるだろうか。慢性的不況論があらかじめアプリオリに前提されてしまっているし、「大不況期における株式資本形式」という表現からすると、イギリスが念頭に置かれているように思える。むしろ積極的に株式会社形式を採用して重化学工業化を推進したのはアメリカやドイツであり、そこでは株式資本形式は積極的に資本蓄積そして資本破壊を推進させさえした。独占資本主義（金融資本段階）になっても、依然として「資本価値維持と価値増殖との矛盾」が貫徹するのであり、やはり維持を犠牲にして資本破壊を進めながら、新技術を導入して価値増殖していく資本の本性は変わらない。

(4) 岩田・原理論は内容は宇野・原理論

岩田は原理論と段階論について、「経済学は、基本的には、資本主義の世界資本主義としての歴史的形成過程をその内的必然性において叙述する原理論と、このおなじ内的必然性をその具体的は現

---

155 同上書、10～11 頁。

156 宇野の純粋資本主義論への通説的立場からの批判として、①純粋化・不純化にかかわらず現実の一面を抽象しなければならない（見田石介）、②マルクスは「不純化の除去」によって諸法則の純粋な展開をしているのであり、純粋資本主義の想定は誤り（重田澄男）、③認識はプロレタリアートの実践的・主体的な予見・主観に依存している（黒田寛一）、④純粋資本主義の想定は資本主義の歴史的発展とは一致しない（佐藤金三郎）、の諸見解が出されている。。

157 同上書、25 頁。

158 同上書、27 頁。

159 同上書、31 頁。

実の姿態において叙述する世界資本主義分析との二大領域に分化せざるをえないのである。」[160]、と区別している。しかし、世界資本主義の運動を「内的に模写」したものとしての岩田・原理論の内容が実質的には宇野・原理論とほとんど変っていない。

(5) 世界恐慌・世界循環論の不在

岩田は、世界市場の統一性や各国の景気循環の「同調性」や国際的蓄積過程について、示唆的な貴重な言及をしている。まず、「資本主義的経済過程は、世界市場に登場する諸国民や諸民族の種々雑多な諸生産をその有機的一環とするような統一的な世界市場的過程としてのみ存在」する[161]。現実の資本主義の発展は世界システムの中で実現してきたことを考えれば、もっともな主張である。「世界市場の内部には、たんにイギリス国内の商品経済的分業関係ばかりでなく世界市場のいっさいの国際的分業関係が、このイギリス綿工業内部の資本主義的価値増殖関係のうちに集約され総括され内面化され、また逆にそれによって統一的に規制され編成されるといった関係が存在」していなければならない。こうした関係が世界市場の内部に存在するためには、「世界市場における種々雑多な商品経済的分業関係をたがいにむすびあわせ、それを世界市場に登場する諸商品の価格関係のうちに総括し、その価格関係をさらにイギリス国内における諸商品の価格関係や労働力商品の価格関係のうちに集約し、そこからさらにそれをイギリス綿工業内部の資本主義的価値増殖関係のうちに内面化するような、一つの商品経済的媒介機構」がなければならない[162]。基軸国と世界市場を結びつけるのは商品関係による価格関係であるとの指摘はその通りであるが、価格形態としては同じでもクローズド・システムでは生産価格関係であるが、オープン・システム（世界市場）では植民地本国（中心国）と植民地（周辺）との「独占・非独占価格関係」であり、実体的には異なっている。植民地から輸出される原料や食料の価格は低く、基軸国や中心国が輸出する工業製品は高く交換されるのであり、不等価交換の世界である。その商品価格を支配しているのは基軸国の典型産業の資本であり、世界市場なるものが主体的に決定しているのではない。

つづいて岩田は、国際的景気循環の規則性の現実的条件を指摘している。「イギリス貨幣市場―イギリス世界商業―イギリス綿工業」の主軸連関と、「イギリス貨幣市場―イギリス資本市場―イギリス国際的鉄道投資―イギリス鉄工業」の「副軸」に区別し、後者が前者に同調することによって国際的景気循環の規則性が規制される。そして、「イギリス貨幣市場とイギリス資本市場とのあいだの資金の流出入関係が、第一の連関関係によるイギリス貨幣市場の利子率の動きによって規制されており、したがって究極的にはイギリス綿工業とのあいだの資金の流出入関係によって、いいかえればイギリス綿工業自身の産業的蓄積過程の内的関連によって、資本市場の国際的な拡張と収縮が決定される」ことになる[163]。景気の同調性の指摘は貴重であるが、景気後退（世界恐慌）の根本的条件をイギリス綿工業の過剰蓄積ではなく、「資本市場における資金の流出入」といういわば信用関係に求めてもいるのには、同意できない。

しかし、国際的蓄積過程の統一性を、「資本主義的価値増殖関係の内的関連によって、世界商業と世界金融とが規制され、これをとおしてさらに資本主義の国際的蓄積過程が統一的に規制される」[164]として、「資本主義的価値増殖関係の内的関連」・「世界商業と世界金融」・「国際的蓄積過程」・「国際的景気循環」を結びつけて相対的に叙述しようとする姿勢は貴重な問題提起である。せっかく貴重な問題提起にもかかわらず岩田は自身は、世界市場と世界恐慌・世界循環論を展開しなかった。

(6) ヒルファディング＝宇野の「社会的資金の集中動因」論批判

岩田は帝国主義の歴史を、（ｉ）帝国主義第１期（1870 年代初頭～90 年代後半）：イギリスの大不況とアメリカ・ドイツの鉄道建設の国際的拡張、（ii）帝国主義第２期（1890 年代後半～1907 年恐慌）：貨幣市場―資本市場―重化学工業の拡大を基軸にする持続的好況的発展期、重化学工業における集中・合併運動、市場の独占的分割戦、設備拡張競争、国民的主軸への分裂、帝国主義的膨張、（iii）帝国主義第３期（1907 年恐慌～第１次世界戦争）：独占体制の固定化による停滞、海外投資の回復、輸出の急増、世界市場の独占的分割戦、国際金本位制の最後の完成―資本の株式資本化の最終的帰結、と区分する[165]。その特徴は、（ｉ）レーニンの歴史区分ではイギリスの大不況期は自由競争から独占資本主義への移行期であるが、岩田は帝国主義第Ｉ期としている、（ii）1890 年代後半から 1907 年恐慌までを持続的好況的時期として慢性的不況論を否定している、（iii）帝国主義段

160 同上書、37～38 頁。
161 同上書、39 頁。
162 同上書、40～1 頁。
163 同上書、43～4 頁。
164 同上書、44 頁。
165 同上書、53～9 頁。

階は第１次大戦までで終わっている点は宇野三段階と同じである、となる。
しかし岩田は、ヒルファディングと宇野は「現実資本の集中を社会的資金の集中動員と混同し」、「産業資本の貨幣資本への擬制を現実的転化と観念した」、と批判し、「金融資本は、・・・産業資本の貨幣資本への擬制によって、したがって擬制資本の形態をもってする産業資本の集中合併とそれによる資本主義的産業部門の独占的分割によって、したがってまた資本主義の国内編成および世界編成の独占的分断によって、規定」されなければならないという[166]。帝国主義段階を、株式会社による集中動員でなく「資本主義的産業部門の独占的分割」や「世界編成の独占的分断」に求めているのは正しい。しかし、第１次大戦以降は、帝国主義の世界戦争と世界革命に時代であり資本主義の崩壊期[167]、としてしまうのは宇野三段階論と同じく誤りであった。

(7) 『世界資本主義』以降の岩田の思索

一世を風靡した『世界資本主義論』後、岩田は「自己批判」をして自説を改めた。遺稿集を編集した五味久壽の総括によれば、『世界資本主義』での危機論の撤回、社会主義への移行論とする宇野弘蔵の現代資本主義の楽観論の否定、地域コミュニティの評価、となる[168]。『岩田弘遺稿集』は、第1部「岩田弘と世界資本主義」と第2部「『世界資本主義』の現局面をめぐる鼎談」から構成されている。とくに五味久壽「岩田弘と『世界資本主義』とを振り返って」は、岩田の構想が「1970 年代から 1990 年代前半までの変化」を経て「1990 年代後半からの岩田の『コミュニズム』への転換」と変遷していった過程と、「『世界資本主義Ⅱ』が提起しようとした問題」とが簡潔に要約されている。『岩田遺稿集』の第 2 部については現代資本主義の転換をめぐる諸見解を検討する第 7 章の補論において言及したい。

２．宇野派内の世界資本主義論

(1) 伊藤・世界資本主義論

伊藤誠は、岩田・世界資本主義論はマルクスのプラン中のⅠ「資本」へ原理論を拡充した功績があり、金融資本段階になっても、株式会社による高利潤部門への資本配分による「利回りの均等化」として均等化作用そのものは消滅しない、という[169]。伊藤は世界資本主義論としての原理論の課題を、「世界市場の中枢に生成、成長、爛熟する資本主義的生産の自立的発展を考察対象とし、その意味では資本主義の世界史的発展段階と考察の対象を共有しつつ、その自己組織的原理を抽象して展開する課題」[170]とする。「世界市場の中枢」（ヘゲモニー国家の国民経済）を分析すること自体は世界資本主義の国内体制の分析として重要であるが、それ自体は世界資本主義の分析ではない。伊藤は世界資本主義の中枢において原理的運動を保持している側面を重視すべきだといっているが、何故に世界資本主義論として展開しなければ「世界資本主義の中枢における原理的運動」が解明されないのか、については依然としてわからない。岩田には世界資本主義の内面化したものが原理論だとする理解があるが、積極的に世界資本主義としての世界システムの構造と運動を解明したことにはならない。しかもその中枢（ヘゲモニー国）は段階的に変化している。さらに岩田・原理論の展開そのものは、内容的には「資本の商品化」と「景気循環の変容」をのぞけば宇野原論と異ならないとの論評は宇野派内部からだされており、小幡道昭も岩田・原理論は 19 世紀末の変化を不当にも原理論の中に「密輸入」していると指摘している[171]。

(2) 世界資本主義論の流れ

さらに伊藤は、世界資本主義の流れの中に侘美光彦[172]を位置づけている。侘美・世界資本主義論は、国際通貨・金融システムの段階的移行を重視し、恐慌論的接近によって岩田弘の「ドル体制の危機」推論の性急性を補正しようとした、と伊藤は評価している[173]。さらにウォーラーステイン「世

---

166 同上書、59～60 頁。
167 同上書、63～65 頁。
168 五味久壽「岩田弘遺稿集の刊行にあたって」五味久壽編『岩田弘遺稿集』批評社、2015 年、3～6 頁。
169 伊藤誠『マルクス経済学の方法と現代世界』148～9 頁。
170 同上書、150 頁。
171 大内秀明「『宇野・岩田論争』が提起したもの」（五味久壽編『岩田弘遺稿集』批評社、2015 年、所収）、櫻井毅「岩田弘の世界資本主義論とその内面化論としての経済理論」（五味久壽編『岩田弘遺稿集』所収）、櫻井毅「岩田弘の世界資本主義論とその内的叙述としての経済理論」『武蔵大学論集』62 巻第１号（2014 年 7 月）、小幡道昭「段階論からみた原理論」SGCIME 編『グローバル資本主義と段階論』180 頁。
172 侘美光彦『世界大恐慌』御茶の水書房、1994 年、同『大恐慌型不況』講談社、1998 年。
173 伊藤誠『マルクス経済学の方法と現代世界』151～2 頁。

界システム論」はダイナミズムに欠けると批判しながら、「中心―周辺」の従属関係こそ世界市場では重視されるべきであると評価する。しかし岩田・侘美の世界資本主義論は残念ながら、世界市場とそこでの景気循環そのものは展開されていない。伊藤は、世界資本主義論は「経済政策の基調の変化を立体的にダイナミックに考察し」、「中枢部における経済的困難や危機」の考察の可能性に富んでいるが、グローバル資本主義としては世界資本主義の生じた新しい局面の分析のための方法論的意義を問われる側面を残していた、と指摘しているが[174]。伊藤自身の世界資本主義論そのもが展開されることを待たなければならないが、筆者はそのためには「クローズド・システム」と「オープン・システム」との統一が必要不可欠である、と考えている。

3．宇野派内（純粋資本主義派）の世界資本主義論批判

世界資本主義論の元祖岩田弘と批判的な大内秀明と櫻井毅が、同じ出自母体である宇野経済学をめぐって座談会をした[175]。宇野経済学内部での「論争」であるが、その根底にあるのは、「クローズド・システム」（国内体制）と「オープン・システム」（世界体制）を経済学体系中にどう位置づけるかという根本的問題でもある。その論点を紹介し、筆者のコメントを簡単にしておきたい。

(1) 宇野経済学 50 年

宇野原論の課題と問題点として、1. 商品経済のロジックと国際関係などとの関係、2. 利子論・景気循環をどう説くか、3. 宇野における銀行信用と商業信用の関係、4. 資本の商品化と資本の利子化との関連、が論じられている。桜井は国際関係抜きにして原論が成り立つのか、国際関係は一国に内面化できるかと問題提起する。大内は純粋資本主義は国家を解けないし説くべきでないと発言している[176]。筆者は、宇野・純粋資本主義論はまさに商品経済の論理の自己展開の体系であり、そこには当然国家が排除されてるが、「国家なき純粋資本主義論」は虚構であると考えている。

つづけて宇野理論と実践活動との関係が論じられ、ソ連社会主義の崩壊の意味や共同体の根本問題が取りあげられている。大内によると、ザスーリッチへの手紙は共同体を評価したものであり、『資本論』における「所有の転化」や「否定の否定」を事実上撤回していることになる。だが「所有の転化」論や「否定の否定」論まで撤回したとは、筆者は考えない。「共同体の評価」そのものは「アソシエーション」論として初期マルクスからの一貫した主張であり、長期的理論的展望である。それとザスーリッチへの手紙におけるロシア特有の社会主義への道の容認は、実践活動の多様性を晩年のマルクスは承認したことを意味する。2008 年アメリカ発金融危機以降のグローバル資本主義、中国の登場、そして IT 革命の現状の評価をめぐっては、ほとんど違いはない。大内が、スマートグリッド・水系モデル・産業構造の転換（産業システム、産業組織、ビジネスモデル）として、日本の変革方向を提起している点は[177]、もはや「宇野経済学」肯定・否定を超えた新たなマルクス主義の新しい地平の開拓努力として受け止めるべきであろう。鈴木原理論以降の宇野理論の展開と現状について、大内が「結局のところ東大を中心にして、次の世代が継承しないまま、なんとなくバラバラになり、崩れた」といい、岩田が「宇野理論が解体して、分解していったということでしょう。」[178]、と発言している。宇野三段階論そのものではもはや 21 世紀初頭の現代資本主義が解明できず、さまざまな修正が試みられてきたことはすでに紹介してきたとおりである。問題は、宇野三段階論の提起した問題はいまだに解決されていないことを自覚した上で、現代資本主義を体系的に解明し、資本主義のゆくえと創造すべき社会経済システムを構想することにある。

(2) 世界資本主義と一国資本主義、純粋資本主義の抽象の意味

大内秀明は宇野理論を支持・解説しながら、岩田・世界資本主義論を批判している[179]。純粋資本主義の市場は、国内市場であれ世界市場であれともに理論的抽象である。世界資本主義論は歴史的な現実を写実的に「模写」するだけで、抽象することを認めないのではないかと疑問をだす。世界資本主義の「内面化」は純粋資本主義の抽象の容認に過ぎないし、労働力商品の特殊性は「価格関係に還元」されないと批判している。さらに、純粋資本主義の抽象を否認する世界資本主義論は、理論と歴史の再統一というドグマであり、唯物史観は作業仮設であってそれが『資本論』によって論証されている、と主張している[180]。筆者は妥当な批判であると考える。

桜井毅は岩田・世界資本主義論を講演で論じ、その後に論文として体系的に検討し批判した。ま

---

174 同上書、152～3 頁。
175 大内秀明・櫻井毅・岩田弘「宇野経済学 50 年をめぐる座談会」（2011 年）『岩田弘遺稿集』。
176 同上座談会、321～2 頁。
177 同上座談会、342 頁。
178 同上座談会、346 頁。
179 同上書所収の大内秀明「『宇野・岩田論争』が提起したもの」。
180 同上論文、347～9 頁。

ず講演において櫻井は、外部・外側の資本主義的・非資本主義的な経済関係や国家は、宇野段階論においては登場するが、岩田は外の関係はすべて内部の商品関係に翻訳（内面化）できるとした、という[181]。マルクス『資本論』においては、繰り返す法則性（循環法則）と生成・発展・消滅の「法則性」（発展法則）が同時にあり、純粋化の極点での資本主義の終わりが論定されている[182]。宇野においては、歴史的傾向を思惟によって延長すると純粋資本主義モデルが出来上がり（方法模写説・論理的叙述の方法の模写）、認識の歴史として学説が展開されてきたと考えていた[183]。そして宇野は、資本主義の原理は金融資本段階にも適応されるが[184]、原論における生産力は限定されている、と考えていた。岩田『原論』は宇野『原論』とあまり変わっていないが、現実の資本主義分析において影響力を持った。岩田の世界資本主義論はポンド体制から出発し国際通貨制度が中心となっているのに対して、宇野は世界農業問題に関心が深かった[185]。しかし、岩田は方法論的批判の域を出なかったし、内面化論は具体的な積極的な点が感じられない[186]、と結んでいる。ウォーラステインは型を固定化しているのではないか、ダイナミズムがないのではないかとの指摘は、ウォーラステイン世界システムの欠陥としては承認できる。

以上の講演内容を論文として櫻井はより精密に展開している。すなわち、内面化とは本来「商品・貨幣・資本などの流通形態が、外部を内部に翻訳する役割をもつというだけのことであったはずである」と櫻井はいう。しかし岩田は世界資本主義論の内面化に拡張解釈し、世界資本主義の内面化として経済理論（原理論体系）を構築しようとした。しかし、「内面化によって構築された世界資本主義の内的叙述としての経済学原理は、資本の自己組織化を追求すれば、終局は歴史的に変化発展する世界資本主義の現実ではなく、内容的には、結局、純粋資本主義の原理といわれるものに限りなく近づいてしまう」。岩田原理論は株式会社で終わり、そこから段階移行の歴史過程を説こうとしたが、固定資本の巨大化は原理的には説けない、と櫻井は批判している[187]。

(3)「貨幣の資本への転化」と「資本の商品化」

まず大内秀明は、マルクスのグルンドリッセの歴史的・論理的展開が世界資本主義論に通底している、と判断する。信用の仕組みは資本の流通過程や蓄積・再生産過程の展開を前提にしているから宇野は信用・利子論として論じ、原理論では「金利生活者」を想定できないから宇野は株式会社による金融資本の分析を段階論とした、と宇野を弁護している[188]。筆者は、『資本論』を上向して株式会社も資本主義の一般分析の中に取り入れるべきだと考えるが、岩田が固定資本移動の制約を根拠にして利潤率均等化法則を否定し、擬制資本の利潤率（利回り）の均等化を主張したのには否定的である。筆者はさきに岩田・世界資本主義論は論理＝歴史主義だと批判したが、大内も論理＝歴史ドグマでは、経済政策の前提になる資本主義の産業構造の段階的変化・資本蓄積の産業組織的転換・「労使関係」の歴史的展開などが視野に納まらなくなる[189]、と批判している。

(4) 段階論について

大内は段階論は現状分析のための作業仮設として必要であるが、支配的資本の歴史的変化・運動論・運動の主体形成を論じなければならないというだけで、大内自身の段階論は未展開である。大

---

181 櫻井毅＜講演＞「岩田弘の世界資本主義論とその内面化論としての経済理論」（『岩田弘遺稿集』に収録）370～1 頁。

182 同上講演、376～7 頁。

183 同上講演、377～9 頁。

184 同上講演、383 頁。宇野は原理論は金融資本主義段階（帝国主義段階）においても適用可能と考えており、また大内力は国家独占資本主義でも貫徹すると考えていたが、この「強弁」は明らかに類型論としての段階論と矛盾する。原理論が「適用」でき「貫徹」しているというならば、段階的に変化した構造の下で自由競争段階の法則（たとえば生産価格法則）がそのまま作用していることになり、段階的な変化を無視することになる。段階的変化を重視する以上、原理論での諸法則の作用が変形したことをまず明らかにするべきであり、そのうえで法則がどのように貫徹しているのかの変容論を展開すべきであった。この矛盾を克服しようとするのが、若い世代の SGCIME の「変容論的アプローチ」である。

185 同上講演、384～6 頁。

186 同上講演、387 頁。

187 以上は、櫻井毅「岩田弘の世界資本主義論とその内的叙述としての経済理論」『武蔵大学論集』第 62 巻第 1 号（2014 年 7 月）、14～6 頁。

188 大内秀明「『宇野・岩田論争』が提起したもの」350～1 頁。

189 同上論文、352 頁。

内は、現状分析論は各国の連合体としての「世界経済論」としている[190]。さきほど指摘したように、大内は国家論は段階論で取り上げればよいとしていたが、大内の「資本の体制的組織化」はマルクスの「国家によるブルジョア社会の総括」に他ならないのでないか。櫻井は岩田の方法論は、「三つの段階を分離した上で相互関連関係をポジティヴに明らかにしてこそ自立的で世界的な資本主義の歴史的発展過程の分析が可能」、とするものだという。世界資本主義は自分自身で発展していくと岩田は考え、「資本主義が自らの矛盾を経済的な価値法則によって解決できないから帝国主義的対立になり世界戦争になる。世界戦争はやがてそれを通して世界体制の危機から次の世界体制の推移に及ぶ。」として、段階移行の必然性を解明しようとした、と評価できる。筆者は、「段階の相互関連関係」や「段階移行の必然性」を解明することは段階論の重要な課題の一つだと考えるが、世界資本主義が自立的に自己発展していく主体であると考えるのは幻想であると考える。主体はあくまでも国民国家であり、ヘゲモニーを握った「支配的資本」の資本蓄積（グローバル資本蓄積）である。段階移行の法則性も世界システムの推移として考えている。櫻井が、「自己形成的な『経済的組織原理』という考えからは、世界資本主義の単なる『内面化』論としての『原理』とは少し違う方向性がでてきているかもしれない。」[191]、との指摘は示唆的である。

筆者は、段階論としての世界システム（資本主義の世界体制）次元での長期波動（長期的利潤率の動向）の下降局面として段階移行は説けるのではないか、と構想している。古典派経済学は商品経済的機能の純粋な展開の体系とか、市場の運動がつねに引き戻される基準としての純粋な原理を重視してきたという。しかし「市場の運動がつねに引き戻される基準としての純粋な原理」とは価値・生産価格の支配する体系を意味するものと思われるが、これは調整様式とみれば価格調整の世界である。筆者は独占資本主義段階になると数量調整が支配的になると考えるが、数量調整の坂井も原理的に解明しなければならないと考えてきた。

(5) ソ連型社会主義の崩壊と「現状分析」の方法をめぐって

現状分析を中心に宇野三段階論の再検討が迫られていることを承認したうえで、大内は「・・・ソ連崩壊によって、宇野三段階論の一角は落ちた。・・・アメリカの金融資本とドルを基軸とする国際通貨・金融体制を典型とする補強が不可欠だと思う。同時にまた、世界経済論としての現状分析は、第２次大戦と日独伊三枢軸国の敗戦と連合国およびソ連型社会主義の勝利、戦後の冷戦構造に対する分析が必要だし、ソ連型社会主義を相対化し、『国家社会主義』として位置づける必要があると思われる。」[192]、と指摘し、宇野社会主義ビジョンの不備を補強しようとするのは正当である。

(6) 宇野理論とコミュニタリアニズム（共同体社会主義）の関係

宇野は、「共同体社会主義」の内実を経済原則として基礎づけた。「宇野は、純粋資本主義の法則解明で、恐慌論と崩壊論のイデオロギー的癒着を切り離した。段階論を歴史的移行から典型論として展開し、さらに現状分析により体制変革の主体性と組織的運動の役割を根拠づけた。その体制変革の主体的運動の目指すビジョンは、人間と自然の物質代謝の経済原則の目的意識的実現であり、近代社会の資本主義的経済法則の超克だった。主な柱を整理すれば、①人間労働は、近代の商品化された「賃労働」から、類的存在としての「協同労働」へ、②自然環境は、地域に賦存する自然再生エネルギーによる循環型利用、③必要労働による人間の存在と世代間再生産を保障し、④生産財と消費財の資源の適正配分による地産地消の地域循環、⑤剰余労働に基づく地域公共財の確保と福祉・文化・芸術の向上、この経済原則の主体的かつ組織的な実現はまた、上記のモリスなど、西欧の伝統的協同社会主義の理念でもあり、ヴィジョンでもあった。」[193]、と宇野のヴィジョンを性格づけている。宇野ビジョンなるものの拡大解釈のようにも思われ、内容的には大内自身のヴィジョンであろうがその方向性については筆者も賛成できる。

(7) 櫻井の全体的評価

櫻井は原理論と現状分析論とを結ぶ「中間理論」としての段階論の必要性を認め、岩田には段階論の余地がなく歴史的変化を原理的に説こうとしている、と総括的に批判する。そして岩田の内面化による原理なるものの全体性はフィクションであり、内面化できないところが景気循環論のポイントとなってしまう皮肉な結果に、になっていると指摘している[194]。

第４項　新段階論構築の展望―SGCIME（マルクス経済学の現代的課題研究会）の模

190 同上論文、354 頁。
191 以上は、櫻井毅「岩田弘の世界資本主義論とその内的叙述としての経済理論」2～4 頁。
192 大内秀明「『宇野・岩田論争』が提起したもの」357～8 頁。
193 同上論文、360～1 頁。
194 櫻井毅「岩田弘の世界資本主義論とその内的叙述としての経済理論」17 頁。

索

宇野派の若手を中心とした「マルクス経済学の現代的課題研究会」（SGCIME）は、1970 年代を境とした資本主義世界体制の変化（グローバル資本主義化）を中心とした理論的・実証的研究を積み重ね、2016 年に合計 14 冊の書物としてその成果を世に問うた[195]。執筆者同士の間での方法論や見解の相違はあるが、マルクス経済学会が共有すべき貴重な数多くの貢献や問題提起をしている。本稿では、こうした宇野派の新動向を代表すると思われる諸見解を紹介し検討することにする。

1. グローバル資本主義としての新段階説（河村説）

河村哲二は宇野三段階論の方法による総合的解明を志向するが、現代資本主義の歴史的位相を確定するには現状分析論では不十分であるとして新段階論を提唱する。河村の新段階論の方向性は、侘美光利の「景気循環論アプローチ」・加藤榮一の「組織資本主義」・馬場宏二の「パックス・アメリカーナ論」の統合・再構成である。

(1) 資本蓄積の特定の構造とメカニズム

しかし、「段階論」規定の中心を占める「資本蓄積の特定の構造とメカニズム」およびそこに作用する基本ロジックは、必ず現実分析とのセットでないと規定できないものであり、原論体系からは直接導出できない、という。そして河村の「段階論の構成方法」は「景気循環論アプローチ」であり、「現実資本主義の景気循環の態様の変化を背後で規定している、資本蓄積の構造とメカニズムを析出して段階規定を与える方法である」、と述べている[196]。

(2) パックス・アメリカーナ段階

従来の宇野三段階論による段階規定はパックス・ブリタニカの生成局面（「重商主義段階」）・確立局面（「自由主義段階」）・変質局面（「帝国主義段階」）であったが、河村は馬場説を踏襲してパックス・アメリカーナ論による資本主義の発展段階を再定式化し、グローバル資本主義の歴史的位相の解明を段階論の中身とする。「パックスアメリカーナ」論は、①戦後企業体制（「成熟した寡占体制」・「アメリカ型大量生産システム」・「戦後の伝統的労使関係」）、②国家の管理メカニズム、③世界経済・政治・軍事秩序、から構成される。グローバル資本主義論を、グローバル・ネットワークと「新帝国循環」のもとでの、グローバル金融危機・経済危機（「構造的恐慌」）としている。そしてグローバル資本主義局面は、「パックス・アメリカーナ段階」の依然として「ドル体制」の下での「変質局面」であり、馬場のように「資本主義の最高かつ最後の段階」規定は無理であると批判している。しかし同時に、「ハイブリダイゼーション」（グローバルそしてローカルに進行する新たな制度・システム形成）とオールタナティブ社会の可能性を含むことも指摘している[197]。現状認識としては妥当であるが、積極的にシステム転換を展望してほしい。その意味において、馬場の「資本主義の最高かつ最後の段階」規定は捨て去ることができない認識である、と筆者は考えている。

(3) 「制度生成論」としての流通形態論

河村の新段階論構築の方向性に筆者も同意するが、その具体化を宇野三段階論の継承によって果たそうとしているのには疑問である。河村の基本的スタンスの背後には宇野原理論の流通形態論があるので、河村の支持する宇野原論に戻って検討してみよう。宇野は周知のように「原理論」と「段階論」の方法的分化の必然性を、自由主義段階の「純粋化傾向」と帝国主義段階における逆転（「不純」）に求めた。河村は、資本主義の「純粋化傾向」を単純に方法的に模写することによって原論体系が成立するのではなく（単純な「方法模写論」の否定）、原論の体系的純化は「学史的抽象」であるという。すなわち「純粋化傾向」は、資本主義の諸カテゴリーの基本的関係が資本主義社会として現実化するプロセスと理解する。また宇野は、「純粋資本主義社会」の想定を根拠にして、「異質なものに対する支配」とその「機構」の存在を問題とし、「資本主義はその経済過程を『国家形態』からも『国際関係』からも独立して展開する機構を持っている」とした。岩田弘の世界資本主義論

---

195 SGCIME 編『マルクス経済学の現代的課題』（全 9 巻・10 冊）、御茶の水書房、2003～2016 年、SGCIME 編『グローバル資本主義の現局面』（Ⅰ・Ⅱ）日本経済評論社、2015 年、SGCIME 編『現代経済の解読　グローバル資本主義と日本経済』（初版と増補新版）御茶の水書房、2010 年、2013 年。

196 河村哲二「グローバル資本主義の段階論」「グローバル資本主義の段階論的解明―現代資本主義論の理論と方法」『季刊経済理論』第 53 巻第 1 号（2016 年 4 月）34 頁、36 頁。

197 同上論文、37～8 頁。河村の一連の「グローバル資本主義」の段階論は、河村哲二「グローバル資本主義と段階論―グローバル金融危機・経済危機の解明の理論と方法（Ⅰ）・（Ⅱ）」『経済志林』Vol.87,No.1/2(2019.10)において集大成されている。そして、原理的「資本」概念の「現実態」が多国籍企業によるグローバル化である、としている（101～3 頁）。

の系譜は、こうした認識を「資本主義の自立性＝自律性」の問題に集約して理解してきた。しかしそうではなく、諸カテゴリーの生成の論理の中に「資本主義の制度生成」（インスティチューション）論が内在しており、それが「純粋化傾向」（原論体系）を根拠づけている、と河村は考える。こうして河村は、「制度生成論」として宇野原理論を再解釈する[198]。

河村は、原論体系は「流通形態が社会経済実態（労働生産過程）を編成して成立する資本主義社会の原理像を解明する」ものであると理解し、宇野の流通形態論を高く評価する。宇野原理論は「体系全体にわたって、資本主義の形態・内的構造・機構における諸カテゴリーの『制度生成』ないし『制度化（institutionalization）』の原理的関係が内在している」と評価する。宇野が「商品形態と商品所有者」とを想定した意味は、「『流通主体』の主観的・個別的行動を通じて商品関係の論理が順次発展しながら『流通主体』の意識にいわば埋め込まれ、結果として商品、貨幣、資本という流通形態が、『モノ』そのものの属性として現れてゆく『物象化』の過程として現れる」ことは、「流通形態的関係が『制度』化される過程」である。「資本主義の『制度形成』の基本ロジックが明らかにされることこそ、冒頭商品で商品所有者を明示的に想定した宇野の方法の最大の意義であったといえよう」と評価し、「それは、資本主義『市場システム』の『経済法則』が個々人の主観的行動を通じて社会的に形成されると同時に、個々人の行動を客観的に支配するものであるという関係を明確に」したのが、宇野の方法の最大の意義であったと河村は評価している[199]。

宇野の流通形態論を歴史過程と解釈しないで、競争論的展開とする解釈は注目すべきであり、マルクス『資本論』の方法とは違った宇野原理論の独自性であることは確認できる。しかし筆者は宇野原理論には疑問を持っている。「個々人の主観的行動」（競争）は経済法則を形成したり「作りだす」のではなく、資本主義経済（資本制生産様式）という構造が経済法則として運動するのであり、競争は法則を実現するものとして位置づけなければならない。また流通主体は商品生産者としての商品所有者であり、価値増殖する運動体としての資本を体現する生産・流通・信用関係の主体としての「経済人」・「資本の人格化としての資本家」とすべきである。商品・貨幣・資本はすべて流通形態だけではなく、広い意味での実体としての経済関係（生産関係や社会関係）とすべきである。筆者は、商品生産者の背後にある商品生産社会や生産関係（資本＝賃労働関係）とそれに立脚した資本の価値増殖運動＝資本循環を重視し、その中の流通形態としてマルクスは分析していると解釈する。生産過程が流通形態的関係に取り込まれるのではなく、初めから確立した資本主義を前提にしている[200]。制度形成論はマルクスにおいては歴史的生成であり、論理的生成まではしていないのではないか。宇野原理論体系が論理的生成を解明しようとしている体系であるのならば、果たして成功しているのか否かという新たな検討が必要であろう。

河村は、単純な「方法模写論」や「異質なものに対する支配」論を排除し、「不純・異質」が存続した現実資本主義を表象におきながら、資本主義の諸カテゴリーの基本的関係が資本主義社会として現実化するプロセスを「純粋化傾向」と理解する（「学史的抽象」）。この点での河村の立場は、宇野以後の宇野多数派の「新純粋資本主義」論の系譜に属している。しかし自由主義段階以降の資本主義は、「原論の基本ロジックとは異なって現れる。・・・それ自体が資本主義的に『制度化』される現実資本主義を構成する諸カテゴリーの総合として現れる」[201]のであり、「諸カテゴリーの総合」として理論的に解明する対象として発展段階論が位置づけられることになる。「諸カテゴリーの総合」とは抽象的すぎて内容が与えられていないが、宇野多数派の「新純粋資本主義」論（＝原理論）と段階論との切断（＝類型論）とは一線を画そうとしているようであるが、宇野多数派の見解と河村の段階論とは整合するのだろうか、という疑問が湧き出てくる。

2.「変容論的アプローチ」（小幡説）

小幡は、「段階論との有機的関係の回復が原理論研究の低迷化を打破する」との問題意識から、宇野原理論で切り捨てられている論理（「開口部」）を探り、「変容論的アプローチ」を段階論として提起している[202]。

（1）「純粋資本主義論」批判

---

198 同上論文、31～2 頁。

199 同上論文、32～3 頁、注 17（40 頁）。

200 『資本論』は確立した資本主義像（「理想的・平均的」資本主義像）を表象にしながら、分析（下降法）と総合（上向法）をたえず繰り返している体系であり、商品経済の論理の弁証法的展開によって構成されているのではない（見田石介『資本論の方法』弘文堂、1963 年、参照）。

201 同上論文、34 頁。

202 小幡道昭「段階論からみた原理論」SGCIME 編『グローバル資本主義と段階論』（現代資本主義の変容と経済学第 2 巻）御茶の水書房、2016 年 3 月、156 頁。

小幡道昭は「変容論的アプローチ」を提唱する点では河村と同じであるが、河村が宇野の流通形態を高く評価するのとは異なり、三形式の直列的接続（商人資本→金貸資本→産業資本）が原理論の展開を縛っている、と批判する[203]。宇野原理論には歴史的な「純粋化傾向」と演繹的は「体系的純粋化」という「二重の負荷」を負っているが[204]、「純粋の傾向」説は先に「純粋な資本主義」規定がなければ不可能であり、「体系的純化」のためには原理論の諸概念を導出する「展開方法」を明示する必要がある、とする[205]。しかし宇野の原理論は、(1) 三形式論が「直系列」的に結びつけられ、「資本概念は『商人資本形式』に閉じ込められ、商人資本と産業資本を両極に多様化する資本像が原理論から放逐され」、(2)「機械制大工業に立脚した産業資本を純粋な資本主義に適合する唯一の生産システムとしたことで、協業と分業を基底とする労働組織や、機械化と熟練の両極で構成される経営様式における変容の契機が、協業→分業→機械制大工業というかたちで直列化されて封じられ」、(3)「株式資本を原理論では説明できない存在としたことが、個人資本にも結合資本にも実装されうる資本の一般概念を出発点において封じてしまった」、と結論している。いいかえれば、「一般的な仕様のもとに実装態が並列に分岐する構造が、純粋資本主義の圧力によって直列され、単一像を形成するかたちになっている。」[206]。「宇野の直列化」を解除し、「並列的な分岐構造を具えた開口部を原理論のうちに再構築すること」が、小幡の「新たな段階論」再構成の必須基盤となる。

(2) 新「純粋資本主義論」批判

小幡は、宇野以降の宇野派の原理論は、商品経済の論理による演繹的な構築が目的とされた。その結果は資本主義の理論像を単一不変の純粋像に絞りこむことになり、原理論を永遠化し不変化して、現実の資本主義の構造変化と運動の変容を解明する道を切断してしまったと批判する。そして商品経済的な原理だけでは一意的な解いがない「開口部」(未決問題すなわち、貨幣は必ず金属貨幣か、資本の本来の姿は個人資本か、単純労働が一般化するのか、機械制大工業のみが資本制生産様式かという未解決問題)」が存在し、「開口部」では外的条件によって資本主義の変容が生まれるのであり、「理論の単一性を保持しながら構造の変化を捉えなければならない」、として「変容論的アプローチ」を提起している[207]。筆者も、原理論を神聖不可侵な「永遠化・不変化」としてしまい、現実の資本主義のそれからの乖離をすべて「脱資本主義化」として処理してしまうことは誤りであると考えるから、小幡の新「純粋資本主義論」批判に賛成する。

(3) 小幡・山口論争

最近、小幡道昭の「変容論的アプローチ」と山口重克の「新純粋資本主義論・中間理論」との間に「論争」が展開されたが、伊藤誠はつぎのように論評している。山口は原理論における「ブラック・ボックス」を段階論における類型論に投入しようとするのに対して、小幡は原理論におけいて「開口部」を設定し、外的条件によって変容する面を強調している（変容論的アプローチ)。両者への注文として伊藤は、小幡説に対して後進国底流説と「小幡原論の変容論的大原理主義」との方法論的整合性があるのか、剰余価値率循環としての景気循環論を構想しているようだが、原理論的課題から恐慌の必然性論を外しているのではないか、と疑問をだしている。山口原理論の歴史的基礎に対しては、抽象の基礎を「経済人」想定におくのか資本主義の現実の発展に求めるのか、と問うている。また伊藤は、宇野の段階論には資本主義の発展段階論と世界史の発展段階論の二つがあるとの山口の解釈に賛同している。小幡の「後進国底流」説に対しては、グローバル化の主要因は「先進中枢諸国の金融資本の蓄積の危機と再編の動態」にみている[208]。

3.「広義の段階論」（新田説）

新田滋は「広義の段階論」を提唱して、資本主義社会が特殊近代的な「資本主義社会」・「市民社会―国家」として編成し、市場経済が労働力と生活必需品を包摂して社会的再生産過程を編成し、資本主義経済が直接的生産過程を包摂して不断の技術革新を追求するようになったことを重視し、私的所有権・自由権的な制度を基礎とした「市民社会―国家」の構造を解明する志向が必要だとする。

(1)「市民社会―国家」論の導入

新田が資本主義社会と資本主義経済を区別して、「市民社会―国家」を「広義の段階論」に入れようとしている点は注目に値する。また新田は、世界システム編成（空間的多様性を構造化する）の

---

203 同上書、167 頁。
204 同上書、155 頁。
205 同上書、159～60 頁。
206 同上書、155～6 頁。詳しい説明については同書の 156 頁以下を読まれたい。。
207 同上論文、161～2 頁。
208 伊藤誠『マルクス経済学の方法と現代世界』208～23 頁。

転換の時間的変容過程の解明を「資本主義社会」の発展変容論として重視している[209]。一面で筆者の問題意識と共通しているが、本書はクローズド・システム（ヘゲモニー国家の内的編成論）とオープン・システム（世界システム）との統合を目指している。変容過程の内容として、人間の社会生活のあり方の変容、階級・階層構造の変容、居住形態の変容、管理社会化、超国家的国際機関や国際法秩序の生成・発展、を列挙している。

新田は、宇野派内部での「第1次大戦後＝現代資本主義」規定ではこの期間の構造的変容が捉えられないとし、また「国家独占資本主義＝帝国主義段階の『亜段階』＋共産主義への過渡期」とする宇野派の「通説的な歴史認識」は、1990～2000年代の歴史的経験から維持しがたいとしている。しかし国家の介入は、「クリーピング・ソーシャリズム」的なものから「プロ市場的・プロ資本主義的」なものへ転換したが、実際のところは、「新自由主義的な『小さな政府』においても、依然として財政・金融政策も、所得再配分政策も、肥大化した官僚機構、大企業組織の行政技術、経営技術も、よりいっそう合理的な洗練を追求しながら存続している」、[210]と主張している。新田は、国家独占資本主義規定を放棄していないように思われる。筆者は、新自由主義的な「小さな政府」においても、依然として国家の「組織化・調整化・管理化」機能は存続しているし、国家のこうしたした体制維持機能なしには存続できない独占資本主義としての国家独占資本主義と規定している。新自由主義のもとでの国家の「プロ市場的・プロ資本主義的」志向は、「古典的資本主義」への「逆流」ではなくて、「独占資本主義」の一つの側面である「競争的独占資本主義」への転換を促進した、と判断している。

(2) 「超長期循環パターン」

新田の「広義の段階論」の内容は、「超長期循環パターン」論である。すなわち、「多かれ少なかれ国家と結びついて生みだされた革命的は技術革新を発端とする経済成長(供給と需要の相互拡大)→自由貿易・自由競争→部分的な技術改良の叢生→市場の拡大・成熟・狭隘化→過剰遊休貨幣資本の形成→富の集積・『腐朽性・寄生性』→独占的停滞、を繰り返す循環が基本的なパターン」である[211]。さらに、世界システムを世界システムの構造のもとでの金融拡大期と生産拡大と、その崩壊と新しい世界システムの構造への転換、とするアリギ説を踏まえて、世界システムの変容と転換を捉えようとしている。いわば長期波動論と世界システムの交替論の結合であり、世界長期波動説になるだろう。このように新田は、資本主義の発展段階論をヘゲモニー国家内部の発展段階から世界システムのヘゲモニーの交代論に移し、段階移行の論理を長期波動によって説明しようしている。しかし「超長期波動」が単純に繰り返されるのではなく、繰り返しながら資本主義の歴史的位相は段階的に変化してきているのだから、繰り返される側面と歴史的に変化する側面とを峻別し、段階論次元での変容論を展開する必要がある。

3. 「中間理論」の系譜

菅原陽心は、宇野三段階論には、(1) 資本主義の歴史的展開を労働力商品化の進展・確保・変容の段階という発想や、中心国による世界的編成という発想があったのではないかとする。そして、「類型論としての段階論」ではなく、労働力商品化の確立・変容として段階論を構築しようとする構想を示している[212]。金融資本段階においては、労働の実質的包摂が困難になり（長期雇用の必要性、企業内熟練や間接工の重要性、サービス労働における大幅な裁量権)、非市場的関係によって補完されなければならなくなった、としている[213]。菅原が支持している山口重克の「中間理論」は、原理論を純粋資本主義像として自己完結させて、段階論は「類型論」として展開するものである。山口「中間理論」は、宇野三段階論における原理論と段階論との切断を徹底させたものにほかならない。菅原説がこの「中間理論」の部分的な修正になるのか、それとも「中間理論」との「決別」になるのかは判然としていない。

山口・「中間理論」とは同じではないが、伊藤誠は、宇野弘蔵の原理論・段階論と現状分析との間の「中間理論」を提唱し、第1次大戦後の現代資本主義を「大戦間期の危機」・「戦後の高度成長期」・「長期衰退期」に区分している。また野口真や横川信治は、「構造的マクロ経済学」・「レギュラシオン理論」・「SSA理論」の成果も取り入れた「中間理論」の構築の側面があると、伊藤は評価してい

---

209 新田滋「＜広義の段階論＞序説―「資本主義」の超長期的循環と「資本主義社会」の生成・発展―」)『グローバル資本主義と段階論』第10章、302～3頁。

210 同上論文、314～7頁。

211 同上論文、314頁。

212 菅原陽心「中間理論としての段階論の課題と方法」SGCIME編『グローバル資本主義と段階論』215～6頁。

213 同上論文、234頁。

る[214]。

５．世界システムの段階論（横川説）

横川信治は、第２次大戦後の資本主義をアメリカ中心の世界システムの確立・成熟期のもとでの「管理資本主義」と規定し、1970 年代以降の資本主義をアメリカ中心の世界システムの多極化期であり、「新自由主義」政策が支配的となったとしている[215]。横川は、ダイナミック産業の交替によって長期波動を規定し、長期波動の繰り返しの中での資本主義世界システム（ヘゲモニー）の確立・成熟・多極化を段階論として展開している。超長期波動と世界システムの交替を説明しようとする壮大な作業仮説といえる[216]。作業仮説のさらなる理論的・歴史的裏付けが求められるが、幾つかの基本的問題点を指摘しておこう。

（1）中心国資本主義の発展段階

世界システムの中心国はイギリスからアメリカに移行したが、横川は、中心国の資本主義そのものを「市場資本主義」から「管理資本主義」へと段階的に発展したと説明している。「市場資本主義」概念はある意味では資本主義的商品経済であるから当然であり、現代資本主義も「市場資本主義」である。現代資本主義の「管理」に対比して「市場」というのは理解できるが、資本主義の矛盾や限界そのものは、「市場」・「管理」よりもっと根源的な要因によって規定しなければならない。また帝国主義期は世界システムが多極化した時期であり「市場資本主義」の延長とされるから、独占資本主義規定が脱落し、帝国主義や大恐慌が説明できなくなる恐れがある。これは世界システムの変化に合わせて逆に中心国資本主義の交替を一元的に説明しようとする「無理」の結果である。また、「管理資本主義」の管理する主体たる国家や基底にある階級関係が不在であり、そもそも国家は何を重点において「管理」するのかが説明されていない。これでは「社会主義の必然性」は出てこないし、段階の移行やシステム転換が解明できないだろう。

（2）ダイナミック産業による生産力段階

世界システムのそれぞれの時期にダイナミック産業（リーディング産業）に代表される生産力段階が存在し、いち早くその産業を確立した国が世界システムの覇権を握ってきた。横川はダイナミック産業の交替を毛織物・綿工業・重化学工業・自動車・情報通信と規定しているが、第２次大戦後のダイナミック産業を自動車と情報通信に求めるのは過度の単純化である。たしかに自動車は大衆消費の象徴的産業ではあり、エレクトニクス・宇宙航空技術・合成物質などの一連の科学技術の結合である。しかしこれらの一連の戦後の科学技術は、「科学＝産業革命」として研究開発の企業や国家による「組織化」として、さらに軍事と密接に関連されて研究開発されたという現代科学技術こそ批判的に考察しなければならない。さらに1970年代以降にダイナミック産業が現れているか、したがって「新しい生産様式の変化」が起こっているかは根本的に検討されなければならない。筆者は依然として戦後段階の技術の新しい組み合わせであり、情報通信産業の登場は生産・流通・消費という経済生活ばかりか消費生活や社会制度にも大きな影響を与えていることは重視しなければならないが、情報通信産業の投資促進効果は意外にも低く、新しいリーディング産業になるかは即断できないと考えている。

（3）「構造的恐慌」・「システミック恐慌」による段階移行

世界システムの確立期や成熟期は複数の周期的恐慌を包含しながら進行するが、横川は「システミック恐慌」は毛織物から綿工業への交替期と重化学工業から「自動車」の交替期に起こり、「構造的恐慌」は 19 世紀末「自由主義」から「帝国主義」への移行期と第２次大戦後の「福祉国家」から「新自由主義」への交替期に起こったように図示している。「システミック恐慌」や「構造的恐慌」の内容は不明確である。筆者は、オランダからイギリスへのヘゲモニーの交替は、イギリスが原始蓄積の完了と産業革命をいち早くなしとげた海洋国家だったことが最も基本的な要因だと考えている。イギリス・ヘゲモニーから列強の角逐（帝国主義）への移行の契機となったのはイギリス中心の 19 世紀末大不況大恐慌であり、アメリカヘゲモニーへの移行となったのは 1929 年代恐慌・1930 年代世界大不況・第２次世界戦争である。横川説はあくまでも作業仮説であり、歴史的発展段階は

---

214 伊藤誠『マルクス経済学の方法と現代世界』206～7 頁。野口真『現代資本主義と有効需要の理論』社会評論社、1990 年。横川信治『価値、雇用、恐慌』社会評論社、19989 年、横川信治「政治経済学の復活」『経済セミナー』1995 年 4 月号。

215 横川の見解はさまざまな論文で発表されているが、塩沢由典の自説への批評に対して答えながら展開した最近の論稿（横川信治（Working Paper Series）『ダイナミック産業と国際価値論』（「宇野理論を現代にどう活すか」Newsletter 第 2 期第 20 号（通巻第 32 号）、2017 年 5 月 8 日）において集大成的に展開されている。

216 同上論文、29 頁。

より具体的かつ総括的になされなければならないだろう。

横川は世界システムの交替を、重商主義・自由主義・帝国主義・福祉国家・新自由主義と表現している。重商主義から帝国主義までの段階区分は宇野三段階論のそのままであり「イギリス中心史観」であるが、世界システムを重視するのだからイギリス覇権の前のオランダの覇権（「環大西洋世界経済圏」）を無視することはできないはずである。「世界システムの中間理論」を資本主義発展段階論として一般化しようとするならば、宇野三段階論の再検討そのものが不可欠となってくる。横川説では独占資本主義論や国家独占資本主義論が脱落しており、第2次大戦後を「福祉国家」と「新自由主義」に区分するのは宇野三段階論の政策重視の踏襲でもあるが、政策論と横川の提起するダイナミック産業論との整合性が問われるだろう。横川作業仮説は、宇野三段階論や政策論的段階論（たとえば加藤栄一の福祉国家論）に囚われすぎているのではないだろうか。

6. **総括的コメント**

以上の SGCIME の新動向は、段階論としてのグローバル資本主義の展開という展望を提起したが、「新段階論」の本格的構築は今後の課題として残している。筆者の要望として以下の3点を指摘しておきたい。①グローバル資本主義の段階としての規定が明確に出されていないから、グローバル資本主義の資本主義としての歴史的位置（位相）が打ち出されていない。②現代資本主義以前の資本主義の発展段階論がそもそもどのように修正されるのか、宇野三段階論そのものは堅持するのか、それとも宇野段階区部の基準そのものを変更しようとするのか。宇野三段階論自身に対して重商主義段階規定の歴史的妥当性の検討は幾人かの論者によってされているが、段階論の展開のためには自由主義・帝国主義段階の内容の再検討も望まれる。③方法論的には、マルクス経済学の体系としていえばマルクスの経済学批判プランにおける前半体系（クローズド・システム）と後半体系（オープン・システム）の展開、宇野派内部の論争としてあった「純粋資本主義論」と「世界資本主義論」との一段高い次元での「総合化」が、不可欠の課題となってくるであろう。両システムを総合しようとする問題意識がないことは、「グローバル資本主義」分析の全体にも影響している。この点は第7章の補論で論じたい。

もちろん、宇野理論（宇野経済学）による戦後資本主義論が展開した内容については、学ぶべき学会全体への貢献が沢山ある。本書は、ヘゲモニーの構造と交替としての世界システム（オープン・システム）と、ヘゲモニー国内の発展段階とを統一して資本主義の発展段階を規定しようとしている。こうした視角に近い新段階論を積極的に構築しようとしている見解もあるので、今後の動向に期待しておこう。

第3節　世界システム論

第1項　世界システム論の系譜

段階論を早くから研究してきた新田滋は、マルクスからウォーラスティンまでの世界システムに関係する見解を整理し、覇権循環論として世界システム論を捉えて世界史的発展段階論として再構成しようとしようとしてきた。

(1) マルクスの経済学批判体系プランとレーニンの帝国主義論

新田は、資本主義の国内体制（クローズド・システム）と世界体制（オープン・システム）との関係についてマルクスとレーニンは次のように考えていた、とする。マルクスは、ブルジョア国家は自己完結的で、国民国家・国民経済が交通しあう世界市場という世界認識であったが、「世界経済の非対称性」という問題意識はあった。そして『資本論』第1巻において、世界貨幣や労賃の国民的差異や近代植民論において、『資本論』と世界経済分析とを関連づけようとしていた。レーニン『帝国主義論』は金融資本を均質的に認識したが、「不均等発展法則」を重視した。レーニンにも全般的危機論にもともに「世界革命―世界資本主義論」の発想はあったが、マルクスもレーニンも「低開発の開発」という問題意識はなかった[217]。

(2) 鈴木・岩田・侘美世界資本主義論

日本では宇野三段階論の内部から世界資本主義論が生まれてきた。新田は、宇野派出自の世界資本主義論の欠陥をつぎのようにまとめている。岩田・世界資本主義論は世界資本主義は自由主義段階で事実上終焉し、帝国主義は市場分割戦とブロック経済間の対立だけと捉えていた。鈴木＝岩田・世界資本主義論は、資本の流通市場（証券市場）の確立を金融資本の成立指標とした。侘美・世界資本主義論は、1929 年恐慌がイギリス中心の世界資本主義を最終的に終焉させ、第 2 次大戦後は世界資本主義が分断化されたと認識していた。しかし宇野派出自の世界資本主義論は、西側資本主

[217] 新田滋「マルクス・宇野経済学と世界システム論」『情況』2002 年 4 月号、59～61 頁。

義諸国の動向しか視野に入れようとしなかった[218]。

(3) ウォーラスティンの世界システム論

新田は、欧米における世界資本主義論の流れをつぎのように要約している。1960 年代のラディカリズムの中に世界システム論の萌芽が見られたが、日本の第 2 次ブンドは世界的支配レジームとそれに対する世界的階級闘争視点を出したが、新従属学派の世界システム論は理論にはなっていなかった[219]。ウォーラスティンは三層構造の世界システム論を提起したが、当時の日本ではネガティブな受け入れ状況であった。レーニンや宇野の帝国主義論は、「植民地の搾取」を強調したが「低開発の開発」意識はなかった。世界システム論は帝国主義的支配構造を普遍的に持った世界システムを提示したが、半周辺国を設定することによって覇権循環を提示した発展段階論となっている[220]。

大航海以降にはじめて世界的なグローバル化が成立したが、世界資本主義経済システムは複数の主権国家からなるインターステート・システムとしての「覇権国システム」とセットとなっている。「グローバル=世界資本主義システム」はインターステート・システムであるから、安定的国際秩序を維持するには強力な覇権国家が必要である。中心と周辺は固定的関係ではなく、中心部の支配層が世界システム全体を支配しているから、必然的に「反システム運動」が起こる。新田は、宇野発展段階論はイギリス中心史観であるが、ウォーラスティンの世界資本主義は覇権循環論と発展段階論とを「統一」している、と評価している[221]。

(4) グローバル化の波

新田は、1 回目のグローバリゼーションを「グローバル=世界商人資本主義」と呼び、世界帝国システムから世界資本主義システムへの移行期であった。2 回目のグローバリゼーションは、「グローバル=世界産業資本主義」でありその実態は自由貿易帝国主義である。「反システム運動」としての中心部のプロレタリア階級闘争と、周辺・半周辺におけるナショナリズムが起こった。第 3 回目のグローバル化は戦後資本主義の転化以降に本格化し、新田は「グローバル=世界産業資本主義からの過渡期」と規定している[222]。グローバル化は資本主義の成立期からの傾向であるとの指摘は正しいが、「世界商業資本主義」・「世界産業資本主義」・「過渡期」の内容は説明されていない。前二者は宇野の「支配的資本」概念を世界システムに直接適用したように思えるが、その後の帝国主義・独占資本主義への移行や第 2 次大戦後の資本主義の規定がなされていない。組織資本主義的性格と福祉国家体制の出現に言及し過渡期としている[223]が、どのような段階なり局面なりどのようなシステムへの「過渡期」なのかが全く説明されていない。

(5) 国際関係論の系譜

ロバート・ギルピンは、国際的政治経済関係の動態的分析の視点から、社会構造・政治的枠組み・科学理論と技術進歩などの外的環境と市場との相互関係を重視している[224]。国際政治経済関係に関する最近の理論を検討し、①二重構造論は、市場に内在する力の帰結として近代世界は形成されたと説くが、その長所は市場・価格変化・テクノロジーを強調している点であるが、短所はその内容は比較静学であり、政治的・社会的環境を無視していることにある。②ウォーラスティンたちの近代世界システム論は、世界の中核による辺境搾取論であるが、その長所は歴史的構造（国家・市場・イデオロギー・社会的要因）を強調している点にあるが、短所として経済決定論であり静学的な分析であると批判している。③キンドルバーガーの覇権安定論は、ヘゲモニー国家の確立と衰退過程の分析を中心としているが、長所は国民国家や国際政治関係を強調している点であり、短所は二重構造論やシステム論の長所が欠如している点である、と整理している[225]。ギルピンが世界的な不均等成長過程を重視し、ヘゲモニー交替を指摘しているのは注目すべきである。すなわちギルピンは、「相互に依存した世界経済の初期の段階では、極化の効果が拡散効果よりも強い。しかし、時とともに辺境での効率性が高まり、中枢の不経済が増加するため拡散効果が極化効果を上回る。ある辺境の経済が中枢よりも早く成長し工業化する。このようにして、新興の辺境経済と衰退する

---

218 同上論文、62～3 頁。
219 同上論文、63～4 頁。
220 同上論文、65～8 頁。
221 同上論文、69～72 頁。
222 同上論文、73 頁。
223 同上論文、74 頁。
224 ロバート・ギルピン著、佐藤誠三郎/ 竹内透監修、大蔵省世界システム研究会訳『世界システムの政治経済学』東洋経済新報社、1990 年、67 頁。
225 同上書、68～93 頁。

中枢経済の競争が激しくなり、自由主義的な経済システムの安定性が脅かされる。」[226]、と述べているが、この視点は段階移行を考える際の重要なひとつの視点である。

（6）そのほかのマルクス経済学系統の諸見解

後藤康夫は、最近のマルクス経済学系統の世界システムに関係する見解を紹介している。岩田弘の『世界資本主義Ⅱ』は 21 世紀世界＝情報革命にもとづく米中新資本主義と規定し、人間コミュニティ再生としての変革を展望している[227]。そして岩田が「流通浸透視角」から「生産様式視角」へと大旋回し、地域コミュニティの重視へと転回した、と評している。情報革命を強調する点では南克己も同じであり、ネット革命が切り開いた新世界を「共産主義の先行的成立」・「資本主義世界の共産主義的再生産」とまで積極的に評価している。グローバル化を全面的に評価しているのは関下稔であり、「スーパーキャピタリズム」と規定し、グローバル・コモンズやクリエイティブ労働を指摘している。情報通信革命のもとでの知的労働（非物質的労働）が重要になってきた点は、山田鋭夫（「非物質主義的展開」と「人間による人間の生産」、知的共同能力の向上）や福留久大（将来の労働）やジジェク（グローバルの知的・労働の分業、知的労働の支配的役割、主意主義・自由意志）の注目すべき見解がある[228]。ネグリ・ハートは「グローバル帝国」・「非物質的労働」・「社会工場」・コモンウェルスを提起し、ハーヴェイはヘゲモニーシフトや都市コミュニティにおける階級闘争を重視している。

第 2 項　ウォーラステインの世界システム論

（1）唯一の社会システムは世界システム

イマニュエル・ウォーラスティンは主権国家システムや民族社会の概念は放棄して、システムとしては世界システムしかないという。すなわち、「ここにきて私は、主権国家だとか、もっと漠然とした概念である民族社会だとかを分析単位としようという着想を完全に捨てた。どちらの単位も社会システムとはいえないし、しかも社会変動は社会システムのなかでしか分析しえない、と悟ったからである。私のシェーマでは、唯一の社会システムは世界システムだということになった。」[229]。同じようなことは、「もし段階についてかたろうというなら・・・その場合には、社会システムの段階すなわち総体の段階でなくてはならない。そして現存し、また歴史的に存在した総体は、僅かにミニシステムと世界システムにすぎないし、19 世紀と 20 世紀においては唯一つの世界システム、資本主義世界経済が存在している。」[230]、という。世界システムを定義すれば、「それはまったく単純には、単一の分業と多様な文化システムをもつ単位として定義されよう。」。しかし論理的な結果として世界システムには二つの種類がありうるとして、「一つは共通の政治システムをもつ場合であり、他はこれをもたない場合である。われわれはこれらを、それぞれ世界帝国と世界経済と名づけることにしよう。」[231]、と共通の政治システムを持つか否かによって「世界帝国」と「世界経済」を区別している。そしてウォーラスティンにとって、資本主義は最初から世界経済の問題であって国民国家の問題ではない。世界システムが安定性を確保するためには、(1) 支配勢力への軍事力の集中、(2) システムへのイデオロギー的献身、(3) 多数者の分割統治、が必要になる[232]。本書は社会経済システムを国内システムと世界システムの総合として考えているおり、ウォーラスティンのように世界システムが唯一の社会システムだとは考えていない。

（2）ォーラスティンの資本主義観

ウォーラスティンはマルクスと同じく、資本主義は資本蓄積が至上命令化した世界であると考える。しかし資本主義を世界経済の視点から見ると「純粋資本主義化」するのではなく、資本蓄積にとっては半プロレタリア化が望ましい。だから、生産的労働と非生産的労働の区別がもたらした性差別や労働分断化政策による人種差別を資本蓄積のために積極的に利用してきた[233]。また資本蓄積のた

---

226 同上書、98 頁。

227 後藤康夫＜書評＞「五味久壽編『岩田弘遺稿集―追悼の意を込めて』（批評社、2015 年）」『季刊経済理論』第 54 巻第 3 号（2017 年 10 月）、94 頁。諸見解の文献については、この「書評」そのものを参照されたい。

228 以上は、同上書評の 96～7 頁。

229 ウォーラスティン著、川北稔訳『近代世界システム』Ⅰ、岩波書店、1986 年、9 頁。

230 ウォーラースティン著、藤瀬・麻沼・金井訳『資本主義世界経済 1』名古屋大学出版会、1987 年。

231 同上書、7 頁。

232 同上書、26～7 頁。

233 以上は、ウォーラースティン著/ 川北稔訳『史的システムとしての資本主義』岩波書店、1985 年、22～5 頁、27～9 頁。

めに国家権力は、①領土の支配権、②法的権利、③課税権、④軍事力を発揮してきた[234]。

インターステイト・システムとしての世界システムにおける市場は、4つの主要な制度が複雑に絡み合っているとして、「ある時点でいえば「市場」とは、次の４つの主要な制度が複雑にからみあって生じる一連の法則ないし制約のことだ、といえる。すなわち、ここでいう四つの制度とは、システムによって相互に結合させられた多数の国家、そしてこの国家と不安定で不確実な関係にある複数の「民族」ー・・・、さらに職業集団という外見をとり、意識の水準も多様な諸階級、そしてこの階級と微妙な関係にある世帯、つまり、多様な形態の労働に従事し、多様な収入源から収入を得る人びとを結びつける所得プールの単位、がそれである。」[235]、とみている。そして格差は拡大傾向にある[236]。

同時にウォーラスティンは、近代世界における多様な文化の存在を強調し、労働力を民族的に分断した労働力の民族集団別配置によって、①労働力の再生産を可能にし、②労働力の教育・訓練装置を内蔵化し、③民族を集団化して、資本蓄積に有利なように利用してきた[237]。労働者の階層化と不公平な分配を正当化するイデオロギーとして人種差別を進め[238]、科学的文化や真理の普遍主義イデオロギーによって中間指導層を取り込んできた[239]。さらに、反システム運動そのものを取り込んできた[240]。

（3）世界システム論の段階区分・段階動態・段階移行

ウォーラスティン自身の資本主義世界経済の段階区分は、①ヨーロッパ世界の出現（1450～1640年）、②重商主義（1650～産業革命前）、③産業資本段階（産業革命後～19世紀後半）、④ロシア革命後（資本主義世界経済の統合段階）、となる[241]。ロバート・ギルピンは次のように段階の諸過程を区分している。①高成長とヘゲモニーの確立、②高成長期（キャッチング・アップ過程）、③停滞期（科学技術の蓄積期）、④キャッチング・アップの終わり（保護主義化）[242]。本多健吉はウォーラスティンの段階移行論は整理すると、①世界的景気循環の下降局面でヘゲモニー国家が交替する、②ヘゲモニー国家の政治的・軍事的負担の限界があらわれ、③中核地帯の過剰生産が半周辺諸国の中核国家化を促進する、となる[243]。しかしウォーラスティン自身は世界景気循環とヘゲモニー交替とが関連付けられていないと、本多は批判している。

第４節　蓄積の社会構造理論（SSA理論）

欧米のマルクス経済学では、長期波動（コンドラチェフ循環）論争やフランスのレギュラシオン理論の戦後資本主義分析の中で、資本主義発展の理論（段階論）は言及されてはきた。アメリカのマルクス経済学（ラディカル派）ではこれらの研究と連動しながら、1980年代からの世界的な現代資本主義の転換を解明しようとする問題意識から、「蓄積の社会構造」理論（SSA）がマルクス経済学者によって研究されてきた。日本のマルクス経済学では「宇野三段階論」を中心として資本主義発展の理論が論じられてきたが、欧米のこうした長期波動論やSSA理論については、「宇野三段階論」の修正なり展開としてこれらの研究の成果を取り入れた若干の研究者の自説は提起されているが[244]、SSA理論については本格的に紹介されてこなかった。本節では、マルクス経済学の資本主義発展の理論や長期波動論とSSA理論の関係、SSA理論の内容について紹介し検討しながら、SSAに依拠した段階論が21世紀初頭の現代資本主義の歴史的位相をどのように診断しているかを検討する。

---

234 同上書、59～71頁。
235 同上書、85頁。
236 同上書、98頁。
237 同上書、104～7頁。
238 同上書、108頁。
239 同上書、113～125頁。
240 同上書、133頁。
241 ウォーラースティン『資本主義世界経済１』30～7頁。
242 同上書、104～6頁。
243 本多健吉・新保博彦編著『世界システムの現代的構造』日本評論社、1994年、の序章。
244 たとえば、新田滋「マルクス・宇野経済学と世界システム論」『情況』2002年4月号、新田滋「＜広義の段階論＞序説―「資本主義」の超長期的循環と「資本主義社会」の生成・発展―」）『グローバル資本主義と段階論』（現代資本主義の変容と、第2巻）御茶の水書房、2016年3月、横川信治（Working Paper Series）『ダイナミック産業と国際価値論』（「宇野理論を現代にどう活すか」Newsletter、第2期第20号（通巻第32号）、2017年5月8日。

第 1 項　資本主義発展の理論と SSA 理論

1. 20 世紀初頭の資本主義の段階的転換と「マルクス後継者」たち―『金融資本論』と『帝国主義論』

パックス・ブリタニカから帝国主義に移行する時期にイギリスは「19 世紀末大不況」に陥ったが、基軸国イギリスを追いかけていたドイツとアメリカ合衆国は真っ先に株式会社形態による重化学工業化に成功し、資本主義は 19 世紀末から 20 世紀初頭にかけて独占資本主義・帝国主義段階に移行し、新たな長期成長期を迎えた。この最新の資本主義の到来と高揚期をマルクスは予想できなかったが、マルクスの学説の適用可能性をめぐって第 2 インターナショナル内部においてドイツ社会民主党を中心として国際的な論争が巻き起こった（修正主義論争）。論争は法則観（経済法則と自然法則との違い）、恐慌と革命の関連、資本主義崩壊論の現実性などのマルクス主義全般におよんだ。ベルンシュタインに代表される修正主義派は、マルクスの恐慌激化論を否定し、資本家階級と労働者階級への「両極化」を否定し、階級闘争の消滅と国家の平和的利用可能性（国家の道具説）を主張した[245]。マルクスの正当性を全面的に主張し反論したのはカウツキーに代表される正統派であった。しかしその反論は、資本主義が段階的に大きく構造的に変化したことを無視して、全面的に『資本論』が適用できるとする「基底還元主義」であった。独占資本主義は資本主義一般の性格と段階的な特殊性とを同時に持っている以上、修正主義派のように変化した面を全面化してマルクスを否定するのも、正統派のように変化を一切認めないでマルクスに全面的に依拠しようとするのもともに、誤りであった。段階移行した最新の資本主義において、どの面で変化がありどの面で資本主義一般の理論（『資本論』）が貫徹しているのか、いいかえれば独占資本主義・帝国主義段階における資本主義一般理論の変容論を展開しなければならなかった。最新の資本主義の構造的変化を体系的に分析したヒルファディング『金融資本論』とレーニン『帝国主義論』によってはじめて、「修正主義論争」は終止符が打たれた。

(1) ヒルファディング『金融資本論』(1911 年)

ヒルファディングは最新の資本主義の変化を、銀行の積極的役割や資本形態の個人資本から株式会社への変化を重視し、自由競争の排除と企業合同への変化として説明した[246]。そして株式会社の発達とともに銀行の支配が拡大したと認識し、金融資本を産業資本に転化している銀行資本と定義した[247]。しかし、産業独占と銀行独占のどちらが支配的なのかは国や時代によって変化するから、本書では両独占の融合・癒着とするとするレーニンの金融資本概念を継承する。

金融資本は経済的に国内を支配するだけではなく、支配階級の統合と国家との結びつけを強めること（金融寡頭制支配）をヒルファディングは分析する。労働者階級を抑圧するために土地所有との同盟関係を作り、新中間を自陣営に引き込むことに成功する。世界市場に向っては、国内の独占資本の独占価格と操業度（稼働率）を維持するために関税政策を張り巡らせ、輸出圧力をかける。商品輸出だけではなく、原料獲得競争のための植民地の再分割を求めて攻撃的な資本輸出が志向される。こうした帝国主義的抗争の最終的可決手段を軍事力に求め、国内では労働者階級やさまざまな中間階級との「域内平和」を作るための「同権化」と「総動員体制」が敷かれ、世界では植民地（領土）再分割闘争が激化し植民地制圧のための植民地戦争と世界戦争の危機を醸成していった[248]。

(2) ブハーリン『帝国主義と世界経済』

資本主義の構造的変化をブハーリンは、世界経済から出発している点が優れているが、同時にヒルファデイングとくにレーニンが重視した独占資本主義段階という認識は希薄であった[249]。二人に

---

245 テレンス・マグドノー（Terrence McDonough）はベルンシュタインの主張の背後にはカントの倫理論の密輸入があると指摘している。Terrence McDonough,"The Marxian Theory of Capitalist Stages", Terrence McDonough,David M.Kotz and Michael Reich edit.,*Social Structure of Accumulation Theory,*Volume1（Mark Blaug edit.,*The International Library of Critical Writngs in Economics*）,Ezward Elgar Publishing Limited,2014, pp.7-8. 最初の掲載は、Paul Zarembka(ed.),*Transituions in Latin America and in Poland and Syria.Research in Political Economy,*Volume 24,Amsterdam:Elservier Ltd.,2007.

246 ルドルフ・ヒルファディング著、岡崎次郎訳『金融資本論』岩波書店、1955～6 年。

247 すなわちヒルファディングは、「現実には産業資本に転化している銀行資本、したがって貨幣形態にある資本を、私は金融資本と名づける。・・・銀行によって支配せられ産業資本家によって充用される資本である。」（同上書、中、97 頁）。

248 独占資本主義・古典的帝国主義段階の全体的特質については、本書の第 5 章第 2～4 節参照。

249 ニコライ・ブハーリン著、西田勲・佐藤博訳『世界経済と帝国主義』（ブハーリン著作集 3）現代思潮社、1970 年

比較してのブハーリンの特色は、経済・政治・イデオロギーの結びつきをとくに重視したことにある。もちろん、ヒルファディングやレーニンが政治やイデオロギーを無視していたのだはまったくないが、ブハーリンは当時すでに物質代謝過程論の視点から環境問題を認識していた。

(3) レーニン『帝国主義論』

レーニンは、ヒルファディングの『金融資本論』の段階論をより一般化した。レーニン『帝国主義論』の内容は、「資本主義の最新の最後の段階」を規定した指標に簡潔に要約されている[250]。すなわち、①経済生活のなかで決定的役割を演じている独占をつくりだしたほどに高度の発展段階に達した、生産と資本の集積、②銀行資本と産業資本との融合・癒着と、この「金融資本」を土台とする金融寡頭制の成立、③商品輸出と区別される資本輸出がとくに重要な意義を獲得すること、④国際的な資本家の独占団体が形成されて世界を分割していること、⑤最大の資本主義的諸強国による地球の領土的分割が完了していること[251]。

レーニンは金融資本を、「生産の集積、そこから発生する独占、銀行と産業との融合あるいは癒着―これが金融資本の発生史であり、金融資本の概念の内容である。」[252]と定義した。

2. 戦後欧米での現代資本主義論の系譜

第2次大戦後の欧米マルクス経済学での資本主義発展の理論をマグドノーは、ポール・スウィージーたちの独占資本学派（マンスリー・レビュー誌）、アーネスト・マンデルに代表される長期波動論、社会的蓄積構造論（SSA 理論）、レギュラシオン理論にまとめて、最近の各学派の分裂と収斂状況をつぎのように整理している。

(1) 独占資本学派

戦前のポール・スウィージー『資本主義発展の理論』はHBL（ヒルファディング・ブハーリン・レーニン）の資本主義の段階論としての独占資本論を重要な点において継承としているが、金融資本概念に代わりに銀行支配を排除した独占資本概念の採用した。スウィージーのポール・バランとの共著『独占資本』は過少消費説へに傾斜しており、市場構造（独占）以外の特殊な諸制度と独占資本との関係が過小評価されている、とマグドノーは批判している。このマンスリー・レビュー誌はアメリカでのマルクス主義の研究と普及に多大の貢献をしたが、スウィージー以外の主要な仕事として、マグドフの外交政策研究とブレイヴァマンの労働過程分析、ゴードンとエドワーズの労働市場分断論などがある[253]。

(2) 長期波動論（The Second Wave：LWT）

欧米のマルクス経済学研究に大きな影響を与えたアーネスト･マンデル『マルクス主義経済理論』は、HBLの独占資本主義時代の分析を説明しその現代化をした。しかしマンデル自身はアメリカの「独占資本学派」と同じく、ヒルファディングおよびレーニンの金融資本概念にかえて「独占資本主義」概念を使用した。『後期資本主義論』においてマンデルは段階規定を与え、競争的資本主義・古典的帝国主義・後期資本主義に段階区分した。マンデルの資本主義発展論はコンドラチェフ以来の長期波動論を利潤率の動向を基軸として再構成したものであり、非経済的諸要因とその多元的変化を重視した[254]。

(3) 蓄積の社会構造論（SSA 理論）とレギュラシオン理論

デービッド・ゴードンは独占資本主義規定を継承しながら、蓄積の社会構造論を体系的に提起した。ゴードンは長期波動論を段階論として再構成し、第2次大戦後のアメリカのSSAを具体的に分析しながら独占資本主義への多元的制度アプローチを提起した。アメリカのマルクス派はこのSSA理論に結集したといえるが、その詳しい内容と展開については第2項以下で論じる。自由競争資本主義（自由競争段階）から独占資本主義段階への転換点をコッツとエドワーズは第1次大戦と規定するのに対して、マグドノーはHBLと同じく21世紀初頭に求めている[255]。フランスを中心とするレギュラシオン学派(RT)の「蓄積様式」・「蓄積レジーム」論は、資本蓄積と制度との関係を重視する点においてSSA理論の「蓄積の社会構造」論と類似している。マイケル・アグリエッタ『資本主義の調整理論』は主流派経済学の均衡論を批判して調整様式論を展開したが、レギュラシオン理論全体を整理したR.ボイヤーは「蓄積レジーム」と「制度形態」を統合して「調整様式」として

---

250 ウラジミール・イリイッチ・レーニン著、宇高基輔訳『帝国主義』岩波文庫、1956年。
251 同上書、145～46頁。
252 同上書、78頁。
253 Terrence McDonough,David M.Kotz and Michael Reich edit.,*op.cit.*,pp.19-20.
254 *Ibid.*,pp.21-22.
255 *Ibid.*,pp.22-24.

いる[256]。

(4) 分岐と収斂

マグドノフによれば、以上の諸学派は内部で分岐（分裂）するとともに、新しい収斂が始まった。SSA 理論では、ミクロ経済学の影響とゴードンの死去によってワイスコップやボールズが「離脱」し、かえってマルクス的性格が維持されているという。パリ学派のレギュラシオン学派はマルクス派(RT1)と制度学派(RT2)へ分岐（分裂）した[257]。その結果、レギュラシオン理論のマルクス派(リピエットが中心)と SSA 理論のコッツを中心とする SSAF との収斂が進み、さらに長期波動理論（LWT：マンデル派）が新たに合流している[258]。コッツは 19 世紀の合衆国は低蓄積率でなく循環的変動が特徴的であったとし、マンデルは長波の下降は必ずしも上昇をもたらさないとして長波の規則性・周期性を拒否しているが、これらのマルクス諸派は段階論へに回帰している、とマグドノーは評価している[259]。

(5) グローバリゼーションは資本主義の発展段階か

資本主義の国際化（グローバリゼーション）そのものは資本主義世界システムの成立期からはじまっているが、グローバリゼーションは国民国家の調整を制限してきた。20 世紀末のグローバリゼーション化は、情報通信技術（ICT）を使って低賃金の労働力を利用しようとして進展した。その特徴は、産業資本の移動だけではない金融的資本の移動が増大し、基軸資本主義国からの一方的な資本移動ではなく相互に浸透していったところにある。グローバルな収益規準と国際的ルールの標準化（アメリカン・スタンダード化）が進み、国民国家は自国の国際競争力を強化するための財政政策を展開した。旧ソ連・東欧の「社会主義」が崩壊した時期と重なっている。資本主義の新段階に入ってか否かはヘゲモニーの推移を見守らなければ確定できないが、成長条件の質的変化が起こっているといえる、とマグドノーは論じている[260]。

3. SSA 理論の意義

(1) マルクス経済学の未解決問題

マグドノーによれば、マルクス経済学は階級闘争モデルと資本主義発生史を提示してかなかったし、社会改革闘争を軽視し、長波の説明に失敗している。SSA アプローチはゴードンたちにはじまるが、この理論はこれらの未解決問題に取り組んできた[261]。ビクター・リピットは、SSA 理論は資本蓄積を投資行動論としてによって説明し、SSA の形成と崩壊によって資本主義の成長と停滞を説明している、と特徴づけている。新たな SSA の形成によって成長を説明することによって、資本主義の「生命力」を説明できているし、長期的成長と停滞の交替によって資本主義の発展段階論にもなっている、とリピットは特徴づけている[262]。

第 2 項　SSA とは

SSA（Social Structures of Accumulation）とは資本蓄積を規定する制度（環境）であり、制度を唯物史観での下部から上部までを包含する経済・政治・文化にわたる諸制度としてとらえている。具体的には国内制度と国政制度から構成される。国内制度は、労働過程の組織などの労働過程や労働管理関係などの労働関係、市場構造や産業組織、貨幣制度や銀行制度とその役割、国家や政党の政策、人種・ジェンダーなどの「差別構造」、支配的文化とイデオロギー、などが重視される。国際制度としては、貿易や投資などからなる世界市場、国際通貨制度や国際金融制度、国際政治関係、などから構成される[263]。

ゴードンたちは、マルクス経済学における資本主義発展理論の不十分性を克服しようとして SA

---

256 *Ibid.*,pp.24-25.
257 *Ibid.*,pp.29-30.
258 *Ibid.*,pp.31-34.
259 *Ibid.*,pp.34 -35.
260 *Ibide*,pp.35-37.
261 Terrence McDonough,"The Resolution of Crisis in American Economic History:Social Strrucuture of Accumulation and Stages of Capitalism", Terrence McDonough,David M.Kotz and Michael Reich edit.,*op.cit.*,pp.199-202.
262 Victor D. Lippit,"Social Structure of Accumulation:The Theoretical Issues", Terrence McDonough,David M.Kotz and Michael Reich edit.,*op.cit.*,pp.253-5.
263 *Social Structures of Accumulation*, edited by David M.Kotz, Terrence McDonough and Michael Reich, Cambridge Univ.Press, 1994.,pp.1-2.

理論を最初に提示した。ヒルファディングやレーニンにはじまる「独占資本主義段階論」は資本蓄積過程の広さと複雑性の把握に失敗しているが、その原因は個別資本にとっての蓄積の「外的環境」が投資決定者に与える期待形成の影響を無視してきたからである。SSA は資本の循環視点から循環全体にかかわる制度を重視する。すなわち、資本循環の購買過程では資源・中間財・労働力を調達する制度、生産過程でのトップ・ダウンの管理機構と労働過程組織、販売過程における最終需要の構造・競争・マーケティング制度、などである。そして、制度間の境界領域、個別資本の経済活動領域、伝統・習慣・期待などの労働過程への影響、資本蓄積と制度との関係、蓄積構造の社会性、を SSA 学派は重視する。こうした SSA が全体の蓄積テンポを決めるが、SSA は個別資本にとっては「外的」であるが、資本主義経済全体の運動には「内的」である[264]。

第 3 項　SSA 理論

SSA 理論による長期成長と長期停滞の波動の繰り返しは、概略は次のようになる。(1)拡張期 : 高蓄積の社会構造の形成と安定化、(2)投資と経済活動のブーム、(3)初期状態の再生産が困難となり、労働過程と市場の新組織への移行も困難化し、投資の限界点への到達する、(4)蓄積のスローダウンして停滞期への移行し、すぐに制度構造を変更しようとすることには反対が起こる、(5)停滞は既存の蓄積の社会構造の解体を促進する、(6)急速な蓄積の可能性の回復は新しい蓄積が社会構造の建設に依存する、(7)新しい制度的構造は恐慌期の階級闘争に深く影響される、(8)新しい蓄積の社会構造は資本主義の段階移行を生みだす、(9)各段階は長期の拡張と停滞を作りだす[265]。それぞれの過程を説明しよう。

(1) SSA の建設と長期拡張

ゴードンたちは、長期的成長局面に入る前の長期停滞と危機の時期に階級闘争が緩和して新しい SSA が形成され、高収益性の条件が制度化されることによって、新たな成長に入ると説明する[266]。この基本的説明をコッツはさらに詳しく論じている。成長を開始する新たな SSA には社会としての安定性が必要であり、安定性は資本循環の各局面（舞台）で必要であり、それによって高い期待収益率が生まれる。社会の安定性が存在しなければ、投資は投機的に金融に向かってしまう。このように階級対立と競争関係は資本蓄積に影響するのであり、「強蓄積」期には労使間の合意が成立していてまた資本間の「過当競争」が回避されている必要がある。新古典派においては階級対立は非本質的な要因として排除されるが、マルクス派は階級対立と競争の安定性を資本蓄積の条件としている[267]。

(2) 長期拡張の限界と SSA の崩壊

しかしさまざまな不均衡が累積し制度要因も弱ってくるので、長期的な成長も永続化しない。すなわち、長期的な拡張期にプロレタリア化とその同質化が進み階級闘争が激化して、資源が枯渇しはじめ、資本蓄積のバリアーが形成される。ゴードンはさらに、蓄積の社会構造の不安定性は潜在的に危機（crises）を促進する、と論じている[268]。この過程は資本蓄積一般と蓄積の社会構造とが相互作用する過程であり、SSA 内部の制度的矛盾が爆発して長期停滞に陥り、蓄積一般と SSA の解体が進んでいく[269]。

(3) 長期停滞と新 SSA の形成

---

264 David M.Gordon, Richard Edwards and Michael Reich, “Long Swings and Stages of Capitalism”, Terrence McDonough,David M.Kotz and Michael Reich edit.,*op.cit.*,Volume1, pp.139-143.(最初の掲載は *Segmented Work,Divided Workers:The Historical Transformation of Labor in the United States*,Cambridge,UK:Cambridge University Press,1982).

265 *Ibid.*,pp.145-147.

266 *Ibid.*,pp.144.

267 David.Kotz,“Long Waves and Social Structure of Accumulation:ACrtique and Reinterpretation”, Terrence McDonough,David M.Kotz and Michael Reich edit.,*op.cit.*, Volume1,pp.179-181.(最初の掲載は、*Review of Radicdal Political Economics*,Vol.19,No.4(Winter 1987)

268 David M.Gordon,“Stage of Accumulation and Long Economic Cycles”,in Terence K.Hopkins and Immanuel Wallerstein eds.,*Prosess of the World-System*,Beverly Hills,CA: SAGE Publications,1980.,pp.108-9.

269 David M.Gordon,Richard Edwards and Michael Reich,“Long Swings and Stages of Capitalism”, Terrence McDonough,David M.Kotz and Michael Reich edit.,*op.cit.*, Volume 1 ,p.147.

蓄積の危機は不均等に進むが、社会的圧力と対立が生まれる。蓄積危機（恐慌）によって現役労働者の技術的コントロール（労働密度など）が強まるが、同時に労働者の抵抗が激しくなる[270]。旧SSA が等質性を失い解体しているので新 SSA の再建が必要になるし、国家や非資本家グループが強制する集団的戦略が必要になる。歴史具体的には、19 世紀後半の脱出策は独占化・国家の役割増大・労働過程の組織化であり、1930 年代危機からの脱出策は国家の有効需要管理と労使関係調整であり、外生的要因としては戦争や階級闘争があった[271]。階級のあいだや階層のあいだに制度改革プランが形成されることによって、有効な新しい SSA が登場してくる。かくして長期波動の拡張局面（長期的成長期）が再現するが、その根本的条件たる階級関係を安定化させる方法は段階的に変化するので、単なる長期波動（循環）の繰り返しではなく資本主義発展の新たなる段階となる[272]。

第 4 項　SSA 理論の展開

SSA 理論は資本蓄積を規定する基本的な諸要因を社会的構造として総括し、それを長期成長期と長期停滞の交替の繰り返しとしての長期波動論に適用し、SSA（蓄積の社会構造）の形成と解体と新 SSA の形成として長期波動を説明した。SSA 自体の交替は資本主義の質的な構造的変化であるから、長期波動同じ循環が繰り返されるのではなく、資本主義の段階的発展となっていく。このように SSA 理論の展開は、従来の長期波動論や段階論の理論的水準を一段と高めた、と筆者は判断している。

1. 長期波動論と SSA 理論

(1) 長期波動論の系譜

景気の変動は投資の変動によって起こることは経済学の中で知られてきたが、投資の違いによって、在庫投資循環（キッチン循環）、設備投資循環（ジュグラー循環）、建築投資循環（クズネッツ循環）、長期波動（コンドラチェフ循環）が存在することが指摘されてきた。しかし 20 年前後の周期の建築投資循環と 50 年前後の長期波動の存在については、否定的な経済学者も存在している。筆者は 4 つの景気の循環（波動）は存在すると考えるが、存在を認める経済学者の中でもその要因については、資本主義の内在的要因から外在的要因についてまで多種・多様な見解が提起され、確立した長期波動論は未確立の状態にある。最初に体系的に長期波動を唱えたロシアのマルクス経済学者ニコライ・コンドラチェフと、長期波動論を復活させたアメリカでのジョセフ・シュンペーターはともに、長期波動の内在説であった。コンドラチェフ長期波動論は耐用年数が長い資本財の更新投資と資金の循環を重視した。シュンペーター長期循環論の核心はイノベーション（画期的技術革新）論であり、その形成と一巡化（普及・陳腐化）の過程によって長期循環を説明した。もちろん、長期波動の否定論や懐疑論も根強くあり、第 2 次大戦後のアメリカの代表的マルクス経済学者であったスウィージーは、独占資本主義の成長は外生的要因によるとして、独占資本主義は本質的に長期的な停滞に陥る体質にあると主張した。マンデルは長期波動論をマルクス経済学の伝統の中に復活させたが、長期波動は究極的には利潤率の循環に帰着するとし、またコンドラチェフ循環の下降局面（長期停滞期）から上昇局面（長期成長期）への移行は外生的要因による、主張した。ゴードンに始まる SSA アプローチは、資本蓄積の段階的変化を長期波動に応用するすることによって長期波動論の理論化と実証的研究によって、スウィージー＝マグドフの仮説（独占資本主義＝停滞基調説）を否定した[273]。

(2) マンデルとウォーラスティン

マンデルは利潤率の長期的動向として長期波動論を再構成した。マンデルは、長波は成長率の変動として存在していることを確認する[274]。シュンペーター派とマルクス派との論点は、資

---

[270] David M.Kotz,"Long Waves and Social Structure of Accumulation:ACrtique and Reinterpretation", p.182.

[271] David M.Gordon,Richard Edwards and Michael Reich,"Long Swings and Stages of Capitalism",pp.147-8.

[272] David M.Kotz,"Long Waves and Social Structure of Accumulation:ACrtique and Reinterpretation",pp.183-4.

[273] David M.Kotz,"Long Waves and Social Structure of Accumulation:ACritique and Reinterpretation",pp.176-178.。長期波動論の諸系譜については沢山の研究があるがさしあたり、Alfred Kleinknecht,Ernest Mandel and Immanuel Wallerstein,ed.,*New Findings in Long-Wave Research*,St.Martin's Press,1992、加藤雅『景気変動と時間　循環・成長・長期波動』岩波書店、2006 年、を紹介しておく。

[274] Ernest Mandel, "The International debate on Long Waves of Capitalist Development:

本制生産様式に内在する基本的成長ダイナミックが存在するのか、それとも成長は自動的に革新をもたらす個人の役割に依存しているのかにある。マンデル自身は資本制生産様式に内在する基本的成長ダイナミックを強調する陣営に完全に同意する。内在説中での論点は成長のダイナミックの動力を何に求めるのかにある。マンデル説では期待利潤率が投資を決定し、投資が成長率を決める。そして期待利潤率は剰余価値率・資本の有機的構成・最終需要の構造に規定されるが、これら全要因は均一的に作用するのではなく、長期的に不均等に作用し、累積化する高利潤率の時期から深刻なほどに低い利潤の時期（利潤がゼロにさえなる）に移っていく[275]。

技術革新も取り入れたマンデルの長期波動の開始は、平均利潤率の最初の全般的上昇→資本蓄積の全般的増大→全般的なラディカルな技術変化のための金融の刺激→全般的な技術革新によるコスト削減→技術的レント（特別剰余価値）の増大→平均利潤率の上昇、となる[276]。マンデルは循環か波動かと問題を提起し、規則性よりシステム・ショックによる不規則性を重視して、長期波動と呼んでいる。マンデルは長波論争の中では内在説であるが、「内生的」というのは経済的機構であり社会全体を問題にすれば全てが「内性的」になる、と「内生説」を根拠づけている。長期の階級闘争と長期の軍事・戦争傾向の相対的自律性を主張する自分の仮説に、国際的な長波論争によって確信を持てるようになったとマンデルが自画自賛し、多くの長波に関する証明は現在の長期不況の中から「コンドラチェフ拡張」への示唆を与えている[277]、とするのには筆者は疑問である。マンデルはヘゲモニーと通貨体制の影響を指摘しているだけに、21 世紀初頭の世界金融危機やアメリカのヘゲモニーの推移をみなければ、単純に「コンドラチェフ拡張」の再来を予想することはできない。この点をめぐっては SSA 学派の中でもさまざまな見解が提起されているので、第 8 項において論じたい。最後にマンデルは、資本主義のもとでのすべての機構の作動の結果が利潤率であり、生産様式・恐慌・景気循環・発展の長期波動のどれひとつとして単一要因によっては説明不可能である、と結論づけている[278]。

世界システム論のウォーラスティンは長期波動論を世界経済まで拡大した世界長期波動論へと拡充するように主張している。そのために、(i)世界経済次元での資料の収集、(ii)世界経済規模での比較研究、(iii)より長期の比較研究、を求めている[279]。

(4) ゴードンのインフラ投資

SSA 理論は「蓄積の社会構造」（SSA）の形成・解体・新たな段階的形成として長期波動を説明し、単なる長期波動論を超えた資本主義発展段階論になっている。長期波動論における技術革新の内容をコンドラチェフはインフラ投資を重視したのに対して、シュンペーターは企業化によるイノーベーション（画期的な新製品と新生産方法）を重視した。その点ではゴードンはインフラ投資の重要性を復活させているともいえる。

ゴードンは自身の提起した「蓄積の段階論」の長波研究への貢献として、インフラ投資のダイナミクスの研究を指摘している。インフラ投資は生産と最終需要へのアクセスを可能とするための蓄積の社会構造の重要な構成要素であるが、それは自然資源や中間財の供給・運輸や通信の新体系への投資と定義している[280]。シュンペーターは「イノベーションの結果インフラ投資が起こる」と主張したが、ゴードンは長波の上昇局面の初期にインフラ投資は集中するという。そして、インフラの耐用年数が長く、建設のための投資用の借入金の返済がインフラの完成を遅らせ、利子率が低下するまでインフラ投資を避け、インフラ投資のための政治的連合の形成には時間がかかるので、イ

An Intermediary Balance Sheet", Alfred Kleinknecht,Ernest Mandel and Immanuel Wallerstein,ed.,*op.cit.,* pp.317-8.

[275] *Ibid.*,pp.319-322.

[276] *Ibid.*, p.325.

[277] *Ibid.,* pp.326-330.

[278] *Ibid.*, p.337.

[279] Immanuel Wallerstein," A Brief Agenda for the Future of Long-Wave Research", Alfred Kleinknecht,Ernest Mandel and Immanuel Wallerstein,ed.,*op.cit.*, p.341.

[280] David M.Gordon,"Stage of Accumulation and Long Economic Cycles", *Social Structure of Accumulation Theory,*Volume 1 ,p.115. (最初の掲載は、Terence K.Hopkins and Immanuel Wallerstein eds.,*Prosess of the World-System*,Beverly Hills,CA :SAGE Publications,1980)

ンフラ投資は長期化する[281]。しかしゴードンは、シュンペーターの異種サイクル（在庫・設備・建設・長波の投資循環）の存在を認めながらも、インフラ投資の周期は50年前後であり、これが長期経済循環を規制するとしている。インフラ投資は資金に制約されが、投資ファンドの供給は、経済成長率・異種サイクルの複合性（同時性と非同時性）・信用市場の弾力性に規制される[282]。

この長期波動は世界市場のヘゲモニー循環と類似している、とゴードンはいう。インフラ投資は世界市場支配を目指すから、恐慌によって世界市場支配のための投資群生を促進する。かくして世界市場支配（ヘゲモニー）と長波は連動し、ヘゲモニーは国家間の対立を生みだしヘゲモニー国は交替するが、ヘゲモニー自体は後退はしない[283]。

ゴードンは結論的に長波論争をつぎのようにコメントしている。主流派たる新古典派経済学の均衡論は長期波動そのものは取りあげていない部分的理論である。シュンペーターは企業家行動を重視したが、資本主義経済には内生的な投資サイクルが存在している。コンドラチェフ派には社会的内容が規定されていない。他方で世界システムまで長期波動論や段階論を展開する必要性を主張しながら、世界システム論に対しては、相対価格論は長波研究に役立たないし、搾取を無視し確立期資本主義の影響を軽視している、と批判している。ゴードン自身はSSA理論に拠る段階論の枠組みの中に長波を位置づけ、経済闘争への構造的対応としてイノベーションを内生的に理論化しようとする。その構想は雄大であるが、残念ながら完成をみないままにこの世を去ってしまった[284]。

2. SSA理論と段階論

本項の冒頭で指摘したようにSSA理論は、SSA（蓄積の社会構造）の形成と解体と新SSAの形成として長期波動を説明した。SSA自体の交替は資本主義の質的な構造的変化であるから、長期波動が同じような循環が繰り返されるのではなく、資本主義の段階的な発展論になっている。蓄積の段階論をアメリカ資本主義の歴史的発展段階に応用し、また世界システムの段階的推移として「世界的長期波動」を検出している。

(1) アメリカにおけるSSAの歴史

SSA学派の「蓄積の段階論」は必ずしも日本における発展段階論とは同じではないし、内部でも時期区分は一致はしていない。便宜上、筆者の3～7章での段階区分に合わせて時期区分をしておく。

（ｉ）資本主義の成立期(1840年代～1870年代)　コッツは、19世紀中葉のSSA(1840年代～1870年代)の特徴をつぎのように列挙的に記述している。①産業構造は競争的であり、②労働過程は職工の技能に依存し、③労働管理は個人による単純管理が支配的であり、④賃金労働者を確保するために移民は自由に開放されており、⑤フロンティアにおいて土地は自由に獲得でき、⑥国家は運輸制度を創出するために大々的に援助し、⑦倫理的には個人主義哲学が支配していた。しかしこうした19世紀中葉のSSAは1870年代から1890年代にかけて崩壊していった[285]。

（ⅱ）独占段階のSSA　19世紀中葉のSSAの崩壊後に新たに形成された20世紀初頭のSSA（1890年代―1910年代）をコッツは、次のように列挙している。①独占（寡占）によって産業構造が集中し、②金融資本が支配的になり、金融と産業の関係が密接になり、③労働は同質化し準熟練労働が支配的になり、④労働の管理技術が発達し、機械が労働の速度を決め、⑤企業が福祉計画を立てるよになり、⑥国家が労働組合を抑圧する側に立ち、⑦大陸合衆国内部を超えて帝国主義的拡張が志向され、⑧国家は新規参入企業を規制し、⑨企業ではリベラル哲学が支配した。しかしこの20世紀初頭のSSAは1930年代から1940年代にかけて崩壊した[286]。

マグドノーはアメリカ合衆国のSSAを、①内戦（南北戦争）の終結から世紀転換まで、②20世紀初めから第2次大戦まで、③第2次大戦後の三つの時期のSSAに区分している。そして、②の時期のSSAを独占SSAと名づけ、そのコアは、①産業の集中構造、②資本に有利な「資本―賃労働」関係、③国家とビジネスの協力関係、④共和党下の新選挙制度、⑤新企業イデオロギー、⑥帝国主義的拡張の増大、としている[287]。

合併運動によって独占的市場構造が形成されたが、やがてカルテル・トラストを規制する路線が

---

281 *Ibid.*,pp.115-8.
282 *Ibid.*, pp.118-9.
283 *Ibid.*,pp.119-121.
284 *Ibid.*,pp.121-124.
285 David M.Kotz,"Long Waves and Social Structure of Accumulation:ACritique and Reinterpretation", p.193.
286 *Ibid.*,p.194.
287 Terrence McDonough,"The Resolution of Crisis in American Economic History:Social Strrucuture of Accumulation and Stages of Capitalism", pp.210-13.

確立していった。その背景には中間階級の反独占の改革運動があり、シャーマン反トラスト法が成立した（1890 年）。しかし裁判所は、シャーマン法は独占と競争制限を禁止していないと判断し、司法・立法・行政はともに「トラストと独占を合法的に根拠」づけを求めた[288]。企業イデオロギーは、適者生存の社会的ダーウィン主義（「会社主義」）となり、労使ともに「公共」の利益を重視するようになった[289]。「資本―賃労働関係」は、「職工の技能」への依存から「労働の準熟練」化へと変化し、実質賃金率が上昇していった。労働者階級の地位や労働経験の共通化は企業支配への効果的な抵抗の可能性を生みだしたが、機械化・抑圧・監督強化のよる熟練労働者の抑え込みと分断による支配によって資本家側は反撃した。資本家の全国組織が成立し、労働組合の力は「後退」した[290]。

国内市場では吸収できない過剰生産傾向（市場問題）を解決するために、独占的企業の海外進出が活発化した。スペイン戦争後には帝国主義的領土拡張政策に転換し、「門戸開放」路線へと転換していった[291]。

（iii）第 2 次大戦後の SSA　マグドノーは第 2 次大戦後の資本主義を新たな段階とは規定していないが、新たな「蓄積の段階」と規定している。新 SSA 形成の主動因は第 2 次大戦であった。国家の政策は保守的なケイズ主義であり、減税と軍事とインフラ支出が特徴であり、世界のヘゲモニーを掌握し、労働運動は産業労働組合主義となり、民主連合（ニューディール連合）が成立した。

ニューディール初期のルーズベルトは財政均衡主義でありケインズ主義は勝利しなかったが、第 2 次大戦がケインズ財政政策を受け入れさせた。戦後に雇用法が成立したが、国家の介入を最小限にする保守的なケインズ主義が実行され、軍事支出と海外需要は独占資本の市場支配の脅威とならなかった。大戦直後のアメリカの圧倒的な経済力と軍事力を背景として、パックス・アメリカーナの時代になった。アメリカの貿易は黒字化がつづいたので、マーシャル・プランによる経済援助と再軍備によって欧日にドルを供給した。また、冷戦イデオロギーのもとで「労使合意」関係が成立した[292]。

1930 年代には NIRA や Wagner Act が成立し、AFL と CIO が拡大した。しかし労働組合の組織化は後退し、戦時労働局は戦争協力策として労働組合を「支援」した。戦争直後の GM のストライキは戦時の労働者の「権利」を守ったが、生産過程での権利を拡大することはできなかった。戦後タフト・ハートレー法が成立し（1947 年）戦闘的労働運動は排撃され、民主党が労働運動を指導するようになった。ヘンリー・オーレスが大統領選で落選したことによって（1948 年）、二大政党化とレッド・パージが進んだ。労働市場の分断と経営者による職場闘争への官僚的統制が敷かれ、「平和的賃金団体交渉」路線が定着していった。資本内部のリベラリズムが一定の力を持ち、国内政治はニューディール連合が成立し、「民主的連合」が形成された[293]。

こうした一連の制度的変化によって新 SSA が強固になっていったが、その組織的原理を要約すると、労働組合内部では指導部と下部との乖離が進み、資本と国家が「接近」し、冷戦イデオロギーと民主連合が戦後制度を「調和化」した[294]。

コッツは 20 世紀中葉の SSA の時期を 1940 年代から 1960 年代と規定しながら、その内容をつぎのように列挙した。①ブレトンウッズ貨幣制度、②合衆国の軍事・政治・経済的世界支配、③多国籍企業の展開、④安価な原料政策、⑤冷戦イデオロギー、⑥経済の軍事化、⑦平和的な団体交渉、⑧労働の分断、⑨労働の官僚制的管理、⑩人種主義と性差別、⑪ケインズ主義の需要管理、⑫限定的な福祉国家、⑬主要産業（農業、石油）のミクロ安定化計画、⑭国家の成長促進（教育、高速道路、研究開発）、⑮金融セクターの国家規制、⑯ニューディール民主連合[295]。

（2）　世界的長期波動

ゴードンとエドワーズとライクは世界経済における長期波動を計算し、中期的な景気循環を越えて長期に変動する拡張期と収縮期の特徴を検出している。その要点のみを紹介しておこう。①長波Ⅱの拡張期を 1848－73 年・収縮期を 1873 年－95 年、長波Ⅲの拡張期を 1895―1913 年・収縮期

---

288 *Ibid.*, pp.214-6.
289 *Ibid.*,pp.216-7.
290 *Ibid.*, pp.217-8.
291 *Ibid.*, pp.218-9.
292 *Ibid.*, pp.223-7.
293 *Ibid.*, pp.227-231.
294 *Ibid.*, pp.232-236.
295 David M.Kotz,"Long Waves and Social Structure of Accumulation:ACritique and Reinterpretation",p.194.

を 1919－1940 年、長波Ⅳの拡張期を 1948－71 年と設する。それぞれの時期の実質生産高成長率を比較すると、主要 4 か国（イギリス・アメリカ・ドイツ・フランス）の成長率およびその加重平均した成長率はすべて、拡張期の成長率が収縮期の成長率よりも高い。②長波の拡張期と収縮期の時期を同じく区分して、景気循環の拡張の長さ（月単位）と収縮期の長さの比率は、アメリカ・イギリス・ドイツ 3 か国において長波の拡張期には比率が大きく（相対的に景気循環の拡張期が収縮期より長い）、長波の収縮期の比率は小さい（相対的に長波の収縮期には景気の収縮が長引く）。③データの都合上長波の期間は若干ズレるが、世界貿易の成長率は生産の成長率と同じような長期的変動をしている。④世界の主要 16 ヵ国における景気循環上の生産低下の回数の平均は、長波の拡張期より収縮期の生産低下のほうが多くて、長波の収縮期には生産低下が頻発していることがわかる[296]。貴重な実証分析であり、今後長期波動論を世界的な長期波動論として展開する際の参考となる。

第 5 項　利潤率の長期動向―先行研究と実証

マルクスは反対に作用する要因にもかかわらず、利潤率は傾向的に低下すると論定した。その根拠は、生産力の発展は剰余価値率の上昇と資本の有機的構成高度を同時にもたらすが、後者が前者を傾向的には上回るとした。しかしマルクスも利潤率低下に反作用する要因として指摘しているように、生産力の発展は生産手段の価値をも低下させ、資本の技術的構成高度化の利潤率低下作用を弱める。したがってまた、剰余価値率上昇以上に資本の有機的構成が高度化するとは一般化してはいえないことになり、筆者は技術進歩の性格に依存すると考えてきた。歴史的には利潤率は長期的な波動運動をしていた[297]。マンデルは利潤率循環としての長期波動論を展開したが、SSA 理論は「蓄積の段階論」によって長波を資本主義の発展段階論とした。しかし彼らは利潤率の長期波動を検出することによって、各段階に共通した長波的側面をも提起する結果となっている。

1　先行研究

1970 年代以降、第 2 次大戦後の中心資本主義国の利潤率の運動とその決定要因の研究が多数生まれてきた。そして、1960 年代半ばから 1980 年代初期にかけて利潤率は低下し、経済停滞と不安定の原因になっているという一般的合意が形成されてきた。しかし、戦前からのより長期の利潤率動向の研究は相対的に少なかった。アンドレイ・ポレタエフは、1850 年代から 1970 年代までのアメリカ合衆国・大英帝国・ドイツ・日本の利潤率を実証して、利潤率の長期波動が存在すると結論づけた。ジェラルド・デュメニルとドミニクエ・レビーは、1869－1989 年間のアメリカの利潤率・利潤シェア・労働生産性の長期運動を研究し、＜南北戦争－20 世紀初頭間＞と＜1940 年代－1970 年代間＞に技術変革は資本の生産性と利潤率を低下させ、その結果「構造的恐慌」を生みだした。しかし「構造的恐慌」への対応として資本主義は技術的・制度的転換をして利潤率を回復させ、結果として長期的には利潤率は不変水準の上下に変動してきたと結論づけた。ミンキ・リーとアダム・ハニーは、賃金費用と税費用の影響を考慮した利潤率測定の新方法を開発し、1869 から 2000 年にかけて利潤率に 4 つの長期波動を認めた[298]。

2　SSA 理論と「コンフリクト」理論　サムエル・ボールズ、デービッド・ゴードン、トーマス・ワイスコップは、従来のマルクス派の「利潤率傾向的低下法則」の議論はマルクスにしたがって剰

---

296 David M.Gordon,Richard Edwards and Michael Reich,"Long Swings and Stages of Capitalism",Appendix Table2.1~2.4（p.160, pp.162-3）.

297 拙著『現代マルクス経済学』桜井書店、2008 年、第 22 章、参照。

298 Minqi Li,Feng Xiao and Andong Zhu,"Long Waves,Institutional Changes and Historical Trends:A Study of the Long-Term Movement of the Profit Rate in the Capitalist World-Economy ", Terrence McDonough,David M.Kotz and Michael Reich edit.,*op.cit.*, Volume1,p. 363.(最初の掲載は、*Journal of World-Systems Research*,XIII(1),2007)。1960 年代半ばから 1980 年代初期にかけて中心資本主義諸国の利潤率が低下したことを実証した研究として、次のような文献がある。Poletayev,Andrey V,"Long Waves in Profit Rates in Four Countries",in *New Findings in Long Wave Research*,edited by Alfred Kleinknecht, Enest Mandel and Immanuel Wallerstein,New York:St.Martin's Press,1992.,Dumenil,Gerald and Dominique Levy,*The Economics pf the Profit Rate*,Aldershot,Edward Elgar,1993.,Minqi Li and Adam Hanieh,"Secular Trends,Long Waves and the Cost of the State :Evidence from the Long-Term Movement of the Profit Rate in the US Economy",*Review:A Journal for the Fernand Braudel Center for the Study of Economies*,Historical Systems and Civilizations XXIX(1),2006.

余価値率や資本の有機的構成に集中していて、「制度と利潤率の関係」は不明確であった批判する。SSA とは資本制生産様式の特殊・歴史的表現であるとしたうえで、彼ら自身は「階級間のコンフリクト関係」(power relations) が決定的に利潤率を規定することを強調する。その利潤率の議論は、価値レベルからか価格次元に具体化し、国家と国際経済関係の影響を考慮している[299]。戦後のアメリカ合衆国における利潤率の長期傾向については後で紹介することにする。彼らは国家や世界市場を取り入れたオープン世界に具体化している。「階級間のコンフリクト関係」として、①市場における売り手と買い手との力関係、②職場での資本と賃労働の力関係、③世界市場での力関係（交易条件で表現される)、④資本と国家との力関係が、主要な「コンフリクト」であると規定している。オープン経済での純税引き利潤率の決定要因として、①投入係数：a_{dd}（国内財係数)、a_{fd}（輸入財係数)、l_d（労働投入係数)、②「機械ー生産係数」：z_d、③実質賃金：b_d（国内財実質賃金)、b_f（輸入財実質賃金)、④「労働強度」：l^*、⑤交易条件：$p=e\,p_d/p_f$、⑥操業度：ϕ、⑦法人税率：t、にまとめ、利潤率をつぎのように定式化した。$R=\{(\phi/z_d)[1-a_{dd}-a_{fd}/p-(b_d+b_f/p)(l_d/l^*)](1-t)$。①・②・③・⑦は利潤率の低下要因、④・⑤・⑥は上昇要因である[300]。

各決定要因の戦後アメリカ経済での変化については、現代資本主義の転換との関連で第 6 項で説明することにして、本項では彼らの結論を紹介しておこう。戦後のアメリカ経済では利潤率は、1950 年代・60 年代前半までの安定的な傾向から 60 年代後半・70 年代にかけて低下傾向に転換した。この事実は資本主義は「階級間のコンフリクト関係」の矛盾したシステムであることを証明している。歴史的にはどの SSA も不確実で固有の矛盾したシステムである。企業の利潤率低下（収益性危機）こそ資本主義システムの危機の根源であ理論、これが低下してきたことはアメリカ合衆国の資本階級が内外において弱体化したことを意味する。80 年代からの一連の資本主義の転換（グローバリゼーション、経済の金融化、情報通信革命など）は、まさに資本家階級の反撃が始まってことを意味する[301]。

4. コア資本主義国の利潤率の長期波動

イギリス・アメリカ・日本・ユーロ圏（ドイツ・フランス・イタリア）の利潤率の長期波動は表 1[302]のようになる。イギリスとアメリカでは 19 世紀中期から 20 世紀後半にかけて、ともに 4 つの利潤率の長期循環があった(ただしイギリスは 1960 年代に利潤率が回復しなかった)。

表 1　利潤率の長期波動（10 年移動平均）

19 世紀後半の長波	イギリス	アメリカ	日本	ユーロ圏
ピーク	25.3%（1871 年）	21.6%（1873 年）		
ボトム	20.5%（1885 年）	9.9%（1987 年）		
20 世紀初頭の長波				
ピーク	23.4%（1903 年）	16.0%（1926 年）	50.0%(1919 年)	
ボトム	14.4%（1928 年）	11.0%（1939 年）	29.2%(1934 年)	
第 2 次大戦と回復期				
ピーク	17.5%（1943 年）	17.7%（1950 年）	35.7%(1969 年)	
ボトム			24.8%(1956 年)	
20 世紀中期の長波				
ピーク		17.0%(1969 年)	36.5%(1969 年)	19.6%(1968 年)
ボトム	6.5%（1983 年）	13.1%(1983 年)	18.9%(1984 年)	

イギリス・アメリカ・日本の 3 か国を加重平均し 10 年移動平均した利潤率と資本蓄積率の長期波動は表 2 のようになる。利潤率と蓄積率のピークとボトムの時期は一致しないが、長期的波動は対

---

299 Samuel Bowles, David Gordon and Thomas E. Weisskopf,"Power and Profits:The Social Structure of Accumulation and the Profitability of the Postwar U.S.Economy ", Terrence McDonough,David M.Kotz and Michael Reich edit.,*op.cit.*, Volume1,pp.681-683.（最初の掲載は、*Review of Radical Political Economics*,Vol.18(1&2),1986.）

300 *Ibid.*,p.688.

301 *Ibid.*,p.706.

302 Minqi Li,Feng Xiao and Andong Zhu,"Long Waves,Institutional Changes and Historical Trends:A Study of the Long-Term Movement of the Profit Rate in the Capitalist World-Economy ", Terrence McDonough,David M.Kotz and Michael Reich edit.,*op.cit.*, Volume1, Table1(p.367) (最初の掲載は、*Journal of World-Systems Research*,XIII(1),2007.

応しており、蓄積の段階的変化と利潤率の長期波動とが一致していることがわかる。

表２　コア資本主義(イギリス・アメリカ・日本)の利潤率と蓄積率の長期波動

	利潤率	蓄積率
19 世紀後半の長波		
ピーク	22.0%(1874 年)	6.3%(1875 年)
ボトム	13.4%(1897 年)	2.7%(1896 年)
20 世紀初頭の長波		
ピーク	18.5%(1917 年)	4.4%(1906 年)
ボトム	13.4%(1939 年)	0.0%(1934 年)
20 世紀中期の長波		
ピーク	18.5%(1969 年)	6.7%(1974 年)
ボトム	13.2%(1983 年)	1.8%(1991 年)

4. 戦後アメリカ合衆国の利潤率循環

ボールズ・ゴードン・ワイスコップの実証研究によると、第２次大戦後のアメリカ合衆国の利潤率は 1951 年から上昇傾向になり、1965 年をピークに 1979 年まで低下傾向になり、それ以降上昇に転じている。トービンの q｛(株価総額＋債務総額) /資本の再取得額｝は「期待利潤」を表現すると考えられるが、その動向はおおむね利潤率の動向と一致している[303]。そして彼らは結論として、「資本のコンフリト関係」が決定的に利潤率に影響すると結んでいる[304]。

第６項　現代資本主義とその転換

SSA は、安定した SSA の形成によって長期成長期を迎え、SSA の内部矛盾の展開によって SSA が限界にぶつかって不安定化することによって「構造的恐慌」が発生し、SSA の解体によって長期停滞期に陥いると、長期波動を説明した。それと同時に、蓄積の段階的変化によって長期波動は同時に資本主義の段階的発展となることを説明した。こうした一連の SSA 理論を第 2 次大戦後のアメリカ合衆国の長期発展過程に適用して、「蓄積の段階論」を具体的に展開している。ボールズ・ゴードン・ワイスコップたちは、第２次大戦後のアメリカ資本主義の「蓄積の社会構造」(SSA) として、「資本―賃労働関係」(労使合意)・「先進資本主義国間の関係」(パックス・アメリカーナ)・「資本―市民関係」(資本と市民との合意)) を重視している。

１　第２次大戦後の SSA

ボールズ・ゴードン・ワイスコップたちは、戦後アメリカ資本主義の分業システムは三つの制度的妥協（外国の競争者と資源供給者との妥協、職場での労使の妥協、企業の利潤欲求と企業の社会的責任との妥協）から成立した混合経済・新帝国主義・産業組合と規定した。そして戦前の幾つかの支配構造は消滅した[305]。

(1) アメリカのヘゲモニー

ソ連を除いた第 2 次大戦終戦直前（1944 年）の連合国側の国際会議においてアメリカのホワイト案が勝利して、戦後の IMF 国際通貨体制が成立した。そして経済的・軍事的に圧倒的な力を背景としたアメリカのヘゲモニーのもとで、戦後の世界経済体制は作られていった。すなわち、マーシャル・プランによって日本と西欧の資本主義を復活させ、アメリカの海外直接投資は GDP の 2 倍の成長率で増大し、外国貿易は原油安・輸出工業製品高の好交易条件のもとで黒字が累積化していった。アメリカ企業が世界を支配したが、それは、海外投資税を優遇し軍事費の増大のよる軍事的圧力の強化という国家の支援の下での「官民協調」路線によって、実現していった[306]。戦後、旧植民地が政治的に独立して第３勢力として国際政治に登場するという大転換が起こったが、アメリカ合衆国は軍事力を一層増強し、「世界の憲兵」として軍事力を直接的・間接的に行使してアメリカのヘ

---

303 Samuel Bowles, David Gordon and Thomas E. Weisskopf,"Power and Profits:The Social Structure of Accumulation and the Profitability of the Postwar U.S.Economy ",p.685.

304 *Ibid.*,p.688.

305 Samuel Bowles,David M.Gordon and Thomas E.Weisskopf,"The Rise and Demise of the Postwar Corporate System", Terrence McDonough,David M.Kotz and Michael Reich edit.,*op.cit.*, Volume1, pp.580-1.(最初の掲載は、*Bejond the Waste Land:A Democratic Alternative to Economic Decline,*Garden City,N.Y.:Anchor Press/Doublelay,1983

306 *Ibid.*, pp.585-7.

ゲモニーを維持し強めた。1950 年代はじめには第 3 勢力での抵抗（イラン革命や中米の反乱）が巻き起こったが、アメリカ帝国主義は、CIA（中央情報局）が抵抗運動を抑圧する工作活動をして各地の革命を転覆させた[307]。

（2）制限付きの「労使合意」

アメリカの労働運動はニューディール時代に息を吹き返したが、終戦後には労働運動が戦闘化し高揚した。鉱山労働組合の運動(1954 年)、黒人労働運動（第 2 次大戦中の 1943 年から）などの労働組合闘争と、その市民権運動（1960－63 年）との連携が進んだ[308]。こうした労働運動や市民権運動を背景として「労使合意」が限定的ながら成立した。労働側は労働諸条件を改善し、労働者も生産性向上の分け前を受け取り、実質賃金が上昇していった。資本側は経営権を維持したから、循環的失業によって労働側に脅威を与えストライキが減少し、企業内官僚制と監督制度を作って労働管理をより巧妙にしたが、そのための管理の費用は増大した[309]。

(3)「資本―市民合意」

筆者は第 2 次大戦後の資本主義を国家独占資本主義と規定するが、アメリカのケインジアンたちは国家活動と企業活動が一体化した「混合経済」と規定した。ともあれ国家が大々的に経済過程にも政策的に介入するようになった。ボールズたちは国家の経済的介入の内容を、景気政策・政府支出の増大・福祉プログラムにまとめている[310]。筆者は国家の役割の中心は「組織化・管理化・調整化」であり、経済だけに限定すべきではなく、「社会システム」を統合する「社会的機能」と軍事力によって内外における「資本力」を守る「軍事的・暴力的機能」の総体として規定すべきだと考えている[311]。

2. 戦後 SSA の矛盾の展開と現代資本主義の転換

（1）戦後 SSA の矛盾の展開と解体

ボールズ・ゴードン・ワイスコップは 1 で紹介したように、アメリカの資本家階級が欧日や労働者階級や市民との階級的妥協を成立させて作り上げたアメリカの SSA（アメリカのヘゲモニー・「労使合意」・「資本―市民合意」）が、戦後の高成長を生みだしたと説明した。ところが 1960 年代の後半から 70 年代にかけて、日欧の資本主義国家やアメリカの労働者や市民がこれらの妥協を拒否し、アメリカの世界支配が後退した。

アメリカ・ヘゲモニーの低下　日欧の資本主義が復活し復興してアメリカに輸出攻勢をかけたので、60 年代の輸入比率が上昇した。50 年代からの軍事支出は国内の過剰生産を吸収する有効需要効果を発揮していたが、やがて軍事支出のマイナス効果がではじめた。潜在的成長力の再生産外消費たる軍事支出は生産能力を削減させ、海外での軍事支出などによる国際収支の赤字化は国際通貨体制を動揺させた。第三世界の反抗が高まり、キューバ侵攻に失敗し、南ベトナムでは敗北し、発展途上国での資源ナショナリズムが燃えあがった。こうした国際的なアメリカ支配へのチャレンジによって交易条件の逆転し、利潤が低下しはじめ生産性の上昇がスローダウンした[312]。

「労使合意」の消滅　「労使合意」の実態は「大企業と大労働組合の連合」・「成長のパイを分け合う連合」であり、中小企業や非組織の労働者を排除していた。そのために労働者階級内部の不平等が拡大し、労働組合の組織率は低下した。しかし大衆運動の高揚を背景として労働者の態度と関心が変化し、ブルカラー労働者の「権威的・新企業」的リーダーシップへの挑戦が起こってきた。引き続いた国家の「完全雇用」政策によって労働者への失業脅威が減少し、失業しても失業コストは低下した。その結果、60 年代後半からの企業の労働者支配力が弱化し、「離職数・一時解雇」の比率が上昇し、ストライキ参加率が上昇した。その結果は利潤率に反映して、労働強化や賃金抑制力が低下し労働コストが上昇し労働分配率も上昇したので、利潤率が低下しはじめた[313]。

収益性論理へのチャレンジ　資本主義は成立のときから環境を破壊してきたが、1950 年代にすでに原子力の平和利用を謳った原子力発電に対する市民の反対運動が起こったが、60 年代には環境破壊がさらに進んだことによってさまざまな環境維持運動が起こり、利潤原理への懐疑が巻き起こり「利潤至上主義」への挑戦がはじまった。そして環境規制行政を誕生させ、「生活の脅威」の危険性

---

307 *Ibid.*, pp.583-4.

308 *Ibid.*,pp.587-589.

309 *Ibid.*, pp.589-92.

310 *Ibid.*, pp.594-6.

311 詳しくは、第 6 章第 2 節、参照。

312 Samuel Bowles,David M.Gordon and Thomas E.Weisskopf,"The Rise and Demise of the Postwar Corporate System",pp.596-601.

313 *Ibid.*, pp.601~8.

の認識が広まり、環境運動が高揚した。戦後企業体制の矛盾の帰結として1次産品コストが上昇し、反原発運動や石油価格の高騰や石炭産業の「生産性」低下によって1966年以降の電気コストが上昇した[314]。こうしたコスト上昇圧力が働いた結果、「収益性危機」（利潤率低下）へと突き進んでいった。

ボールズ・ゴードン・ワイスコップは別の論文において、戦後SSAの解体の結果を利潤率の低下（「収益性危機」）として総括している。「労使合意」の結果、雇用率そのもの以上に失業のコストや労働者の「抵抗力」が影響するようになった[315]。「パックス・アメリカーナ」については、GDPに占める輸入産業の比率で調整した「交易条件」はベトナム戦争以前までは上昇していたが、それ以後70年代末にかけて急落している。軍事的圧力によって戦闘にならずに軍隊派遣だけで解決した件数（年あたり）をアメリカのヘゲモニーの指標としてみれば、アメリカのヘゲモニーは「金・ドル交換停止」までは上昇していたが、70年代は急落した[316]。「資本―市民間の合意」については、企業の利潤欲と市民大衆の経済的安全と企業の説明責任を求める固有の闘いと、それをめぐる一連の政治的協定が、重要であるとしている[317]。そして戦後は、「政府の規制力」は50年代から上昇し70年代から急上昇しているが、「法人税率」は一貫として低下していたのが実態である[318]。

操業度（稼働率）は短期的には外部的需要変動に影響されるが、中・長期的には利潤率と同方向の動きをしている。60年代中期までは高操業度が続いたが、70年代と80年代初頭には高失業と過剰能力が定着した[319]。そしてボールズ・ゴードン・ワイスコップたちは利潤率を規定する要因として、①「労使の合意」による実質賃金・労働強度・操業度、②アメリカのヘゲモニーの指標としての交易条件と輸入産業のシェア、「資本―市民間合意」としての税率と技術選択（さまざまな投入係数）に絞り、「資本の力関係」によって利潤率が規定されると結論づけている[320]。戦後アメリカの高成長を規定したSSAのこれらの三要因とその矛盾の結果として、社会的・経済的なプレッシャーが増大し、労働と資源の制約・環境破壊・「格差」拡大にぶつかって戦後SSAの終焉と深刻な経済危機を迎えた[321]。

フレッド・ブロックは、フランスのレギュラシオンの資本蓄積レジーム（フォーディズム）論に依拠して、戦後アメリカの蓄積レジームを大衆消費経済として分析している。そして、「完全雇用」の背景には黒人やヒスパニックなどの少数派や女性の劣悪な就業機会が存在し、「完全雇用」の実現には軍事支出が必要だった。しかし戦後アメリカの蓄積レジームの帰結は、インフレ圧力・生産性上昇による失業圧力・少数派や女性の権利の主張・都市化と安い石油の限界だった、とした[322]。ブロックのこれだけでの分析では極めて不十分であるが、ボールズ・ゴードン・ワイスコップの「コンフリクト説」が軽視している資本蓄積の構造的分析をしようとしているのは正しい。

（2）現代資本主義の転換

SSA学派は、戦後アメリカのSSAは1960年代後半から70年代にかけて矛盾が成熟し限界にぶつかり、SSAの転換が起こったという点では共通している。しかし転換した現代資本主義をどう規定するか、それはあたらしい蓄積の段階なのか資本主義発展の新段階なのか否かをめぐっては、定説が確立していない。この点では日本のマルクス経済学の内部での資本主義発展の段階論やフランスのレギュラシオンの「蓄積レジーム」論でも模索中であるのと同じである。そもそも第2次大戦後の資本主義とその転換を資本主義発展の段階論の中にどう規定するか、それは資本主義の最後の段階として「新しい生産様式」への過渡期なのか否かは、今後のマルクス経済学諸派の重要な研究課題となる。筆者自身は転換した現代資本主義を、国家独占資本主義の世界体制が「ブレトン・ウッズ」体制から「グローバル資本主義」体制に変化したと規定した。そしてさまざまな見解を紹介

---

314 *Ibid.*,pp.609-11.

315 Samuel Bowles, David Gordon and Thomas E. Weisskopf,"Power and Profits:The Social Structure of Accumulation and the Profitability of the Postwar U.S.Economy " pp.689-91.

316 *Ibid.*,pp.692-3.

317 *Ibid.*,pp.693-4.

318 *Ibid.*,pp.694-5.

319 *Ibid.*,pp.695-6.

320 *Ibid.*,p.697.

321 *Ibid.*, p.689.

322 Fred Block,"Crisis and renewal:the outlines of a twenty-first century new deal", Terrence McDonough,David M.Kotz and Michael Reich edit.,*op.cit.*,Volume2,p.942.（最初の掲載は、*Socio-Economic Review*,9,2011）

し検討したが[323]、フィリップ・オハラは転換した現代資本主義を新自由主義と総括し、その内容として、新自由主義国家・規制緩和された金融システム・フレキシブル生産システム（新フォーディズム）・国際レジームについて考察していることを紹介しておこう[324]。

フレキシブル生産システム　20 世紀末からの情報通信革命は世界のグローバリゼーション化と経済の金融化を促進した。日本でも情報通信革命による生産様式の新たな段階と規定する見解があるが、SSA 理論の中でもオハラは情報通信革命による生産過程がフレキシブル・システムに変化したことを論じている。戦後 SSA の崩壊とともにフォーディズムも崩壊したが、情報通信革命によって生産様式は「新フォーディズム」ともいうべきフレキシブル・システムに変化した。日本のトヨタ自動車工場に導入されたジャスト・イン・タイム制度、「量的生産」から「質の管理」への変化などがおこった。同時に情報通信革命は単純労働による生産を可能としたので、グローバル化は世界各地での下請け部品工場による生産として進んだ。こうした変化は産業ごとに利潤や労働コストの差異を生みだすとともに、新しい労働関係を形成しつつあるとオハラは指摘している。そして、情報通信革命の影響を受けなかったセクターでの脱規制化した労働関係と、労働組合化したセクターでのフレキシブル・システムとの二重構造が形成された[325]。

「グローバル資本主義」の危機　日本でも転換した資本主義を「グローバル資本主義」と規定する見解は一時流行し、国家独占資本主義がグローバル資本主義へ転換したとする説も登場した。グローバル化が 70 年代以降の重要な変化の一つであることは、筆者も否定はしない。SSA 理論の中ではダンカン・ホレイが、新古典派経済学を批判しながら、「経済の金融化」と関連づけて「グローバル資本主義」の矛盾を論じている。まず新古典派系経済学の主張する「自然失業率」なるものは実証できないし、金融政策の信用市場への影響を分析していない、と批判する。そして新古典派の最大の弱点は、70 年代危機を説明できず、その影響を神秘化させてしまったことにある。国家の財政政策はスタグフレーションの下でジレンマに陥ったのであり、新自由主義の主張する「インフレ・ターゲット論」の本質は搾取を維持するためのターゲット論である[326]。

1980 年代には構造的変化がおこり、①成長よりも収益性を重視させた高利子率政策が取られ、②ビジネス・スクールが真っ先に「株価信仰」を教育し、③新自由主義政権は労働（組合）攻勢によって賃金抑制・搾取率の上昇を支援し、④国際競争ではドイツと日本がアメリカを追い上げるようになった。ホレイは世界総需要の管理が需要課題となり、アメリカの経常赤字が世界総需要管理の支えとなっているという。変動相場制は、理論的には国内の金融・財政政策のコントロールによって総需要を規制できるはずだったが、現実起こったことはグローバル化によって世界の資本市場は新興諸国の通貨を過大評価し、そこに資本が流入してバブルを引き起こし、これらの国から一斉に資本が引きあげられたために金融危機と通貨危機を引き起こした。輸出志向経済は為替介入によってレートを安定化させ貿易の黒字が累積し、それがアメリカに流入した。しかしそれによって世界の総需要はアメリカの経常収支赤字に依存するようになってしまった。グローバリゼーションは、世界的に増大する剰余価値を吸収する総需要を作り出すメカニズムの必要に迫られている。また、世界的に金融化は、「余剰資金」を金融派生商品（証券化商品）への投資に向かわせ、世界金融危機を作りだしてしまった[327]。

「自由市場 SSA」　日本でもケインズ主義から新自由主義への転換を重視する見解は提起されているが、SSA 理論の中ではフレッド・ブロックが「自由市場 SSA」論を展開した。ブロックは、フリードマン主義者（マネタリスト）たちは減税と民営化路線を提唱し、レーガン政権が新自由主義政策を実行したが、こうした新自由主義の市場原理主義は新しい蓄積レジームと規定できるか否か、と問題提起する。「自由市場 SSA」はニューディール政策を逆転させた「間に合わせの SSA」であ

---

323 筆者の「グローバル資本主義体制下の国家独占資本主義」規定については本書の第 6・7 章、日本のマルクス経済学での諸見解については本書の補論Ⅱ、参照。

324 Phillip Anthrony O'Hara,"A new social structure of accumulation or the emerging global crises of capitalism?", Terrence McDonough,David M.Kotz and Michael Reich edit.,*op.cit.*, Volume2,pp.963-5.（最初の掲載は、*Marx,Veblen and Contemporary Institutional Economy :Principles and Unstable Dynamics of Capitalism*,Cheltenham,UK and Northampton,MA,USA:Edward Elgar Publishing,2000）

325 *Ibid.*, pp.977-9.

326 Duncan K.Foley,"The Political Economy of Postcrisis Global Capitalism", Terrence McDonough,David M.Kotz and Michael Reich edit.,*op.cit.*, Volume2, pp.925-6.（最初の掲載は、South Atlantic Quartely,III(2),Spring 2012）

327 *Ibid.*, pp.926-8.

り、内外からの借金と情報通信革命による生産的投資が欠如したSSAである。1戸建て住宅の建設は金融危機まで持続したが、自動車産業は1980年代以前の「フォーディズム」期の拡張をもたらさなかったし、住宅建設ブームは信用膨張に支えられていた。アメリカは双子の赤字を資本輸入で賄ってきたが、借り続けられるかは疑問である[328]。

戦後日本のSSAの興隆と消滅　ビクター・リピットはSSA学派の中で日本経済や発展途上国経済を研究している貴重な研究者であるが、日本のマルクス経済学でSSA理論を日本資本主義の分析に適用した研究はいまのところない。リッピトのSSA理論による日本資本主義分析は、第2次大戦後の日本経済の復興と経済大国化とその後のバブルの崩壊と長期低迷状態に陥ってる日本社会の考察のためにも貴重な研究である。

戦後日本的な労使関係であった「年功序列」制と「終身雇用」制は、労使双方にメリットがあった。日本の高成長を可能として要因は、この「年功序列・終身雇用」制度、企業集団の「系列ワンセット型の競争」、若年労働力の「低賃金」、学歴による新卒採用、官僚の「天下り」、政府＝企業ネクサスの基礎となった教育制度、専業主婦の家族制度、であると分析している[329]。

しかし1990年代から、労働力構成の高齢化とグローバル化が労働市場に影響し、バブル崩壊によって銀行の編成と企業集団（系列）が弱体化した。いいかえれば、相互に助け合って高度成長を達成したシステムが、内的矛盾と外部環境の変化によって崩壊した[330]。国家主導による情報技術革新を作り出せず、高度成長をリードした企業集団のマイナス効果として限界企業を温存し、バブル崩壊による株価下落によって「持ち株制度」が負担になり、労働人口の高齢化によって「高賃金」状態になったが、「高齢労働者」は情報技術に不慣れであり、種々の対立・抗争が激化してきた（世代間、性別、都市と農村、大企業と中小企業、改革の利害、体制の受益者と犠牲者）。現体制の受益者の抵抗が強いから新SSAの構築には時間がかかる、とリッピトは展望している[331]。

3. 2007－9年の経済危機

SSA理論の中心的研究者であるコッツには一貫した明確な資本主義発展の段階論はないが、第2次大戦前の資本主義を自由主義資本主義、大戦後の資本主義を管理資本主義と呼び、1970年代を境とした転換後の資本主義は再び自由主義資本主義に逆転したと認識している。そしてこの新自由主義資本主義の帰結が21世紀初頭の危機（世界金融危機ないし世界経済危機）である、と位置づけている。

(1) 周期的恐慌・「蓄積の構造危機」・「構造危機」

21世紀初頭の危機を性格づけるためにコッツは周期的恐慌と「蓄積の構造危機」と「構造危機」とを区別する。歴史上の「蓄積の構造危機」は1930年代の大不況・1970年代・2007－9年の経済危機として発生したが、1973-5恐慌は深刻な構造危機ではなかったとする[332]。2007－9年の経済危機の経過は、すでに2007年12月に実体経済の景気後退が始まり、2008年に入って金融危機が深まり、世界金融危機は世界同時恐慌に発展した。しかし構造危機（severe crisese）中でも景気は回復するし、構造危機の具体的要因の分析が必要であるとして、新自由主義資本主義の特徴と矛盾を管理資本主義との対比において論じている[333]。

(2) 新自由主義の帰結としての21世紀初頭の危機

第2次大戦後の管理資本主義における「規制された制度的構造」（regulated insutitutional structure）は、①国家の規制、②職場での「資本―賃労働」関係の重要さ、③大企業の協調的競争関係、④国家規制の利益・労使協調・民主化された競争イデオロギーの共存、にあった。自由主義資本主義に転換すると、「自由な制度構造」では、①国家規制が制限され、②職場では資本の専制が支配し、③大企業間の「過当競争」が起こり、④自由市場イデオロギーや古典的自由主義イデオロギーが支配するようになった。しかし再版自由主義資本主義では、①貧富の格差を拡大し、②大規模な資産バブルを引き起こし、③金融セクターの投機的活動がおこなわれた[334]。不平等の深化は実現問題を引き起こすが、投資が増加したことによって生産手段が増加した。1980年代の不動産バブ

---

328 Fred Block,"Crisis and renewal:the outlines of a twenty-first century new deal", pp.943-7.

329 Victor D. Lippit,"Social Structure of Accumulation:The Theoretical Issues", pp.267-70.

330 *Ibid.*, pp.263-4

331 *Ibid.*,pp.270-1.

332 David M. Kotz,"The Final Conflict:What Can Cause a System-Threatening Crisis of Capitalism", Terrence McDonough,David M.Kotz and Michael Reich edit.,*op.cit.*, Volume 2,p.905.（最初の掲載は、*Science &Society*,Vol.74,No.3,July 2010）

333 *Ibid.,* pp.908-9.

334 *Ibid.*,pp.909-10.

ル・90 年代の証券市場バブル・2000 年代の住宅バブルとたえずバブルが発生し、資産効果によって消費比率が上昇し、バブルが持続化し消費が伸びている間は好況がつづいていった[335]。

しかし過剰投資によって実体経済の後退がはじまり、バブルが破裂することによって投資の動機が抑制され投資が急減し、負債が増加した。このようにコッツの 2007－9 年経済危機はバブルによって引き起こされた過剰投資説であが、新自由主義のもとでの金融の自由化とよって富裕層の所得が資産への投機的貸し付けに投資された金融主導のバブルは、必然的に崩壊したとしている[336]。。

4. 経済危機後の資本主義の展望

コッツは第 2 次大戦後のアメリカ資本主義について、1948~73 年間には利潤圧縮(利潤率低下)によって周期的リセッションが発生していたが、1970 年代になると利潤圧縮は長期化し構造的になった。その後の新自由主義的資本蓄積になると、国家は新自由主義政策として意図的な高失業政策を実施し、資源なナショナリズムや石油価格の高騰に反撃して第三世界への制裁に乗りだし、労働者階級には新自由主義的リストラを強行した。しかし 20 世紀初頭の自由主義資本主義は経済管理能力がなく、1929 年大恐慌のような深刻な構造危機をもたらした。管理資本主義は 1970 年代に軽い構造危機に陥った。21 世紀の経済危機(世界金融危機)後の展望としてコッツは、新管理資本主義が形成されないままに長期化すれば、資本主義にとってかわる代替案を組織する機会（チャンス）が提供される、としている[337]。新管理主義資本主義の内容は分析されてはいないが、新自由主義的資本主義は終焉したと判断し、資本主義にかわる代替案の組織化を提起している点は、注目すべき視点である。

1970 年代を境とした戦後資本主義の転換をグローバル資本主義と規定したダンカン・ホレイは、まず新古典派経済学を批判している。市場は外的ショック後には長期の成長経路に戻ると信じているが、新古典派は制度を無視し唯一の危機的要因は「趣味・技術・資源」にすぎない。現実には長期成長経路には戻らなかったし、オバマ政権のブレーンの失敗はこの新古典派信仰に由来する。。レギュラシオン学派と SSA 学派は制度と歴史を分析をしている。アメリカ経済が回復するには、①世界蓄積のフレームの構築、②ヘゲモニーの維持が必要である。「グローバル資本蓄積」においては、周辺・新興国は低為替政策によって深刻な打撃を免れた。為替戦争が起こったが、アメリカは為替レートを管理できないところに「ドル体制」のジレンマがある[338]。

ホレイは世界的な需要不足を重視している。先進国家計の負債負担が増大して消費が伸びないし、政府需要の増加には政府への反感が強く、周辺諸国の賃金上昇による消費増大へに期待するしかない、と悲観的な展望をしている。アメリカ自身は需要拡大ができず、ヘゲモニーが維持できるか否かが大問題になっている。ホレイは「ケインズの改革案」の実現に期待しているようであるが、現代資本主義の矛盾としてはスウィージー＝バラン説を踏襲していて、グローバル化した「金融資本主義の新自由主義レジーム」の運命は「剰余価値の潜在的増大と実現の衝突の解決」に成功するか否かに依存している、と結論している[339]。

第 7 項　SSA の問題点と理論的課題

1. SSA 理論の方法論的特徴

テレンス・マグドノーは SSA 理論の特徴をつぎのようにまとめている。

(1)　史的唯物論としての SSA 理論

史的唯物論の「土台－上部構造」論を踏まえて、資本蓄積を規定する諸条件を、土台としての経済的条件・上部構造としての政治的・イデオロギー的条件から総体的に規定しようとする。資本蓄積の過程はまず、生産を準備する過程であり貨幣制度・企業・国家の諸介入が影響するが、最も重要になるのは労働力の調達可能性である。その調達可能性は、家族と学校や労働運動の「抑え込み」などに左右される。次は現実に商品・サービスを生産する過程であり、技術と労働過程の組織が基本的な制度となる。蓄積過程の最後となる剰余価値実現では最終需要の形成が重要であり、種々の最終需要は「組織された市場」によって表現され、資本間競争の「破壊的影響」を緩和することが重要である[340]。

---

335 *Ibid.,* p.913.
336 *Ibid.,* pp.911-6.
337 *Ibid.,* pp.917-20.
338 Duncan K.Foley,"The Political Economy of Postcrisis Global Capitalism", pp.928-31.
339 *Ibid.*,pp.931-3.
340 McDonough,"The Resolution of Crisis in American Economic History:Social Strrucuture of Accumulation and Stages of Capitalism",pp.203-4.

SSA 理論は史的唯物論を踏まえて階級闘争と資本家間競争を重視し、これらが「社会的編成」を決め、それらの変化によって制度が変わる[341]。この理論は「蓄積の段階的変化」を重視するから、資本主義発展の段階にもっとも適合する。すなわち、安定的な SSA が形成されることによって長期的な成長が実現し、やがて SSA の内的諸矛盾が成熟して成長が限界に達して長期的な停滞に落ち込む。この停滞期はいままでの SSA の崩壊であり、「社会編成」の危機にほからならない。そこでの激しい階級闘争の帰結として新しい SSA の形成が形成され、資本主義の新たな発展段階を迎えることになる[342]。

⑵ SSA 理論の成果と課題

最初に SSA 理論を体系的に提起したゴードン・エドワーズ・ライクは、つぎのようにコメントしている。SSA 理論は歴史的に分析されるべき仮説のセットを提示したが、さらに国際的な比較研究が必要である。その成果として、①資本主義は進歩していくとする「進化論的見解」を批判し、②資本家と労働者の活動の合成効果を重視し、③労働者階級の闘争に資本蓄積が与える大きな影響を重視し、④熟練の伝達機構を重視し、⑤労働市場が分断化している現実を直視し、⑥戦後アメリカ資本主義は格差を解決できなかったことを明らかにし、⑦労働（組合）闘争が新制度を作りだすと展望した[343]。しかし SSA 理論が完成したのではないし、その残された問題点は克服していかなければならない。

2. SSA 理論の問題点

ゴードン・エドワーズ・ライクは残された説明すべき理論的課題として、(1)なぜ短期の景気循環上の拡張より SSA の段階論における拡張は長いのか？(2)長期の拡張の長さを規定するものは何か？(3)なぜ蓄積がスローダウンした時に自己回復力が働かないで、長期の縮小(停滞)に陥るのか？を指摘していた[344]。さらに理論的課題としてライクは、蓄積の社会構造の解体する理由を問い、階級闘争と国際競争による利潤圧縮が投資を決定すると指摘している[345]。マグドノーも同様な課題を、SSA のフレームと関連づけて指摘している。すなわち、①諸制度の寄せ集めでなく統合して SSA を説明する必要、②SSA の持続性と崩壊の説明が必要、③SSA の形成自体を説明する必要、である[346]。

日米の SSA を比較研究したビクター・リッピットは、「制度」とは何か、そして組織と習慣・期待の関係を理論的に説明する必要があるとしている。さらに、SSA はなぜ形成されるまでに長い時間が必要であり、ひとたび形成されたら何故に持続するのかと問題を提起している。SSA 内部の矛盾、SSA の構成要素の相互作用、外的出来事の影響力などが時間を規定する。そして「労使合意」のような習慣や期待に依存する制度はゆっくりと変化する、と論じている[347]。制度の受益者が SSA をサポートすることが制度を持続化させ、制度のメリットが喪失してくると変化の必要性が高まる[348]。オハラは SSA 形成の三条件として、社会経済的安定性・抗争の解決・収益性の回復を指摘している。さらに未解決問題として、世界要因の位置付け（評価）、短期サイクルと長波との関係、SSA のコアをどう規定するか、政策の影響をどう評価するか、と提起している[349]。ロバート・ベントは、レギュラシオン理論の三つの視点は構造的生産様式・蓄積レジーム・社会関係の特殊的形態であるが、その理論は構造主義であり、資本家競争を無視していると批判している[350]。

3. 修正 SSA の構築へ

---

341 *Ibid.,*pp.201-3&pp.205-6.

342 *Ibid.,*pp.206-7.

343 David M.Gordon,Richard Edwards and Michael Reich,"Long Swings and Stages of Capitalism",pp.157-8.

344 *Ibid.,* p.22.

345 Michael Reich, "How social structures of accumulation decline and are built", Terrence McDonough,David M.Kotz and Michael Reich edit.,*op.cit.*, Volume1, p.45.

346 Terrence McDonough,"The Resolution of Crisis in American Economic History:Social Strrucuture of Accumulation and Stages of Capitalism", pp.207-9.

347 Victor D. Lippit,"Social Structure of Accumulation:The Theoretical Issues", p.257-60.

348 *Ibid.,*pp.272-3.

349 Phillip Anthrony O'Hara,"A new social structure of accumulation or the emerging global crises of capitalism?", pp.965-7.

350 Robert Went,"Capitalism and stages of accumulation", Terrence McDonough,David M.Kotz and Michael Reich edit.,*op.cit.*, Volume1,pp.417-8.（最初の掲載は、*The Enigma of Globarization:A Journal to a New Stage of Capitalism*,London&New York:Routledgw,2002.）

デヴィッド・コッツは、新 SSA 理論構築のためには従来の理論の修正と拡充が必要だとしている。①SSA の国内要因と世界要因とを峻別し、②国際的 SSA 理論を構築し、③世界システム上のヘゲモニー循環と基軸資本主義との関係を解明し、④長波の上昇局面との共通性を分析し、⑤制度の安定性と持続性を統一的に説明できる、包括的な SSA 概念を確立することを提起していることに注目しておこう。SSA 理論を深めるためには、①国家の企業規制の歴史的変遷を分析し、②ブレトン＝ウッズ体制の戦後高成長への「貢献」した側面を評価しなければならない。さらに制度のあるものは、長波の開始時期に形成されたのではなく、長波の上昇後に SSA の一部となったことを認めなかればならない、と指摘している。また、制度の安定性や持続性がかならずしもなかった場合があるし（たとえば、ケインズの需要管理政策）、SSA 内部の諸制度は必ずしも統一的・整合的ではなく不一致がある、と指摘している[351]。

コッツは修正された SSA 理論は、SSA を構成する制度全体よりも SSA のコアで十分であるという。具体的に戦後合衆国のコアとなる SSA は、アメリカのヘゲモニー・平和的な団体交渉（「労使合意」）・経済の軍事化であった。経済の軍事化をコアとして重視している点はゴードンたちと異なる新しい論点でもあり、コア制度が他の制度を発展させるとの指摘も貴重である。アメリカ・ヘゲモニーはブレットン・ウッズ体制を可能としたし、冷戦の雰囲気を促進してさまざまな投資機会を作りだした。平和的団体交渉は労働の企業内官僚制支配への道を開き、経済の軍事化は有効需要政策展開の手段となりまた冷戦支援の大規模な基地を提供した[352]。

これらのコア制度が崩壊することによって 1970 年代の危機が起こった。コッツの主旨は、第 6 項 2 で紹介したボールズ・ゴードン・ワイスコップと同じである。すなわち、アメリカ軍がベトナム戦争で敗北し、復興した日欧の資本主義がアメリカの巨大な競争国となったことによって、アメリカのヘゲモニーは「消滅」した。平和的団体交渉のもとでの低失業は労働者階級の力を強め、資本は生産工程のスピード・アップと監視の強化に走った。労使の階級関係は平和的交渉から対立的な抗争となり、その結果労働生産性の上昇をダウンさせた。そのために深刻な「収益性危機」状態に落ち込み、70 年代はじめに GDP に占める軍事費の比率は急落した[353]。

新しいコア SSA が形成されるか否かは、数多くの不確実性（不透明さ）とコア SSA 自体の潜在的問題が存在する。すなわち、長波の開始時点で存在する諸制度のうちのどれがコアであるのか？コアとなる制度のタイプ（種類）に制限あるのか？経済の軍事化のような資本主義生産に適合的な市場を保証する制度の役割は何か？新しい SSA のコアはいかにして階級対立と競争を本質的に緩和させるか？、などの不確実性と潜在的に内在する諸問題を解決しなければならない。そのうえで、さまざまな国々の長波と SSA の歴史的研究計画にコア・モデルを応用しなければならない、とコッツは結論づけている[354]。

4. SSA 理論批判

以上、SSA 理論の問題点と残された課題を内在的に探り出し、SSA 理論をさらに発展させようとする見解を紹介してきた。しかし SSA 学派以外のマルクス諸学派との相互交流はほとんどないし、批判的な見解も提起されているので紹介し検討しておこう。ロバート・ベントは、SSA 理論は「個人主義」的であり、アメリカ資本主義を一般化しようとする傾向があり、その概念は抽象的次元にとどまっていると批判している。こうした側面を SSA 学派は持っていることは事実であり、ある意味ではアメリカのマルクス経済学の特徴を示しているともいえる。しかしアメリカ資本主義は第 2 次大戦後のパックス・アメリカーナ体制の基軸資本主義国であり、他の中心資本主義（先進資本主義）と同列に扱うことはできない。むしろ基軸国アメリカの SSA を基軸にしながら、世界システム（パックス・アメリカーナ体制）の中での各国の制度的・伝統的・イデオロギー的な違いを具体化しながら、コッツが提起していたように「世界 SSA」理論なり世界資本主義の発展の段階論を完成することを志向すべきであろう。ベントが学派の共通性が存在するのだから相互交流をすべきだとの提案しているのには、筆者は同意する[355]。

イスマエル・ホセインザーデーとアンソニー・ギャッブは、マンデル説（利潤率の長波説）の枠組みの中でアメリカのラディカル派による SSA 理論を批判している。蓄積法則によって拡張の終

---

351 David M.Kotz,"Long Waves and Social Structure of Accumulation:ACritique and Reinterpretation",pp.187-90.

352 *Ibid.*,pp.192.

353 *Ibid.*,pp.192-3.

354 *Ibid.*,pp.193.

355 Robert Went,"Capitalism and stages of accumulation",in *Social Structure of Accumulation Theory,*Volume1,pp.419-20.)

わりは説明できるが、停滞の終わりは経済外要因の総体によって起こるのであり、ラディカル派の予想は誤っていたという[356]。しかしSSA理論の優れている点は、蓄積の決定要因を「蓄積の社会構造」として経済要因に限定せず政治的・イデオロギー的要因を取り入れて説明しようとするところにある。そうした経済外要因は拡張と停滞の両過程において当然考慮しているはずである。SSA学派がハイテク産業が引っ張った「アメリカの繁栄」（投資ブーム）を無視しているとの批判は[357]一面的であり、むしろSSA学派内部での意見の相違は1970年代を境とした現代資本主義の転換が新しいSSAの形成をもたらしたのか否かの認識上の差異である、と筆者は判断する。新しい変革の戦略の展望として彼らは、①労働組合主義を超えて、②国際的連帯を追求し、③独立した労働組織を建設し、④非労働の草の根反対グループとの連帯と同盟[358]、を提起していることには筆者も同意見である。

最後にSSA理論への期待を込めながら筆者自身の注文をしておこう。本節の冒頭でも紹介したように、資本主義の一般的それ故に原理的な批判体系であるマルクス『資本論』と段階論としてのヒルファディング『金融資本論』やレーニン『帝国主義論』を21世紀初頭において我々はいかに継承すべきなのか。こうした問題意識がアメリカのラディカル派のSSA理論には希薄である。日本のマルクス経済学では宇野三段階論やそれとは違った資本主義発展の段階論の成果があるのだから、日本の研究成果を世界に紹介し相互交流する必要を痛感する。本書の第3章以下での筆者の資本主義発展の段階論との関係でいえば、独占資本主義・帝国主義規定と国家独占資本主義規定の積極的な検討を要望しておこう。

第8項　社会経済システムの変革へ―世界金融危機後の展望

1. 新自由主義は新SSAか？

フィリップ・オハラは新自由主義は新しいSSAであるか否かと問題提起して、新SSAではないと答えている。

(1) 新自由主義の攻勢

ケインジアンの福祉国家政策は、生産とイノベーションを軽視しまた企業体制に対する批判が高ってきたので、失敗した。それに代わって登場した新自由主義の政策は、①均衡財政主義、②公共活動の民営化、③インフレ抑制策、④グローバルな資本移動の自由化、に要約される。均衡財政は自由市場哲学の主張にバック・アップされ、アメリカ企業研究所のような新自由主義を推進するシンクタンクの提言を重視し、ケインズ政策とは反対に供給サイドを重視する経済学を受け入れた。政府支出は高利子率をもたらし投資を減少させるとする「クラウディング・アウト」仮説論が出現した。減税によって人々はより働き、GDPが上昇して課税可能所得が増加するとする「ラッファー曲線」によって減税政策が採用された。政府支出は軍事的防衛と法治活動（legality）のみに限定し、「外部経済」への支出は最小限にすべきだとするリバタリアン哲学が再現しはじめた[359]。しかし軍事支出は増大し、社会福祉削減は政治的抵抗にぶつかり、財政赤字解消政策は成功せずむしろ失敗した。公的企業の民営化がはじまったが、しかし規制改革は「失敗」した。反インフレ戦略と労働攻勢が保守主義政権によって推進され、労働攻勢に成功しインフレが抑制されたが、賃金と労働条件は悪化し、不平等が拡大し、労働者の生活状態は悪化した。財政政策よりも金融政策が重視され、金利を弾力化することが目標とされた[360]。

(2) 国際的変化

国際通貨制度は変動為替制に移行したが、「IMF」路線が実施され、GATT体制はWTO体制に強化され、地域経済協力も進んだが、変動相場制と自由貿易は世界経済の質的変化を生みだした。新自由主義は、旧IMF体制の規制主義レジームを新自由主義的自由化レジームに変えたが、その結果金融システムも規制が撤廃された。その結果、金融危機が多発し、1980年初頭と90年初頭には深い不況に陥り、1980・82・90年に金融危機が勃発し、1980年代にはラテン・アメリカの国際

---

356 Ismael Hossein-zadeh and Anthony Gabb,"Making Sense of the Current Expansion of the U.S Economy:Long Wave Approach and a Critique", Terrence McDonough,David M.Kotz and Michael Reich edit.,*op.cit.*, Volume1,pp.559-61.(最初の掲載は、*Review of Radical Political Economics*,Vol32,No.3(2000)

357 *Ibid.*,p.562.

358 *Ibid.*,p.567.

359 Phillip Anthrony O'Hara,"A new social structure of accumulation or the emerging global crises of capitalism?", pp.968-9.

360 *Ibid.*,pp.970-3.

的債務危機がおこり、1987 年には証券市場が危機に陥り、継続的金融危機と投機的バブルが繰り返される世界が出現した[361]。

(3) 新自由主義は新 SSA ではない

こうした新自由主義が進めたもろもろの変化にもかかわらず、新しい SSA が形成されたのではなかったとオハラは結論づけている[362]。まずオハラは、新自由主義は新 SSA かそれとも大不況や金融不安定性に向かう危機システムか、という根本的問題を提起している。①新リベラル国家政策は成功していないし、幾つかの変化は SSA には不必要なものであり、②金融化は安定性や高い収益性や階級間の合意をもたらしていない、③フレキシブル生産は日本以外では普及していない、と現状を指摘している[363]。しかも新自由主義は多くの矛盾を抱えていて、「グローバル資本主義」自体に矛盾が存在し、長波上の不安定性と危機傾向を深めており、インフレ抑制政策と低利子率政策は本来矛盾し、デフレと不況リスクを増大させてしまっている。投機的金融取引の飛躍的な拡大はホット・マネーが世界中を循環する世界を作りだし、アジア通貨危機や階級対立の激化をもたらした[364]。「グローバル資本主義」では輸出と国際競争に経済成長は依存しているのに、国際的多角的な協調努力をしないアメリカの新自由主義戦略は新 SSA を形成していない。そればかりではなく、グローバル新自由主義の弊害こそ重視すべきであり、市民社会の原理を破壊し連帯とコミュニティに敵対している、と批判する[365]。オハラは新 SSA の可能性には期待しているが、新 SSA 形成のための制度イノベーションが必要であり、①世界的緊縮政策の停止、②恐慌防止のための貨幣救済をする世界銀行の設立、③文化・社会資本の充実を指摘している[366]。

2. 社会民主主義的代替案

ボールズ・ゴードン・ワイスコップたちは、代替案として社会民主主義システムを提案している。資本主義は「階級間のコンフリクト関係」(power relations) の矛盾したシステムであり、その「資本蓄積の社会構造」は歴史的な不確実に満ちた固有の矛盾を内包している。アメリカ合衆国の資本階級の弱体化による利潤率低下が 1970 年代の危機の根源であり、80 年代には資本の反撃がはじまっている。アメリカの左翼派の戦略は、資本に対する挑戦を後退させることは危機脱出策ではないから、社会民主的な代替案の道である。国家と経済を人民が管理するシステクを目標にすべきである、と提案している[367]。

3. 21 世紀初頭の新ニューディールを

フレッド・ブロックは、1930 年代のニューディール改革に匹敵する 21 世紀初頭の新しいニューディール改革を提起している。新自由主義がもたらした所得不平等の拡大は、バブルと過少消費をもたらした。大衆的な消費拡大をもたらすには、石油にかわる代替エネルギーを開発し、海外軍事活動を縮小して海外支出を削減し、国内生産へ回帰する必要があると主張している。

(1) グリーン消費経済への課題

そのためには、従来の大量消費による環境破壊を克服し、環境と調和したグリーン消費経済への移行を提案している。①環境や健康に配慮した商品・サービスの質を高め、そのための「高技能労働」の育成と雇用を促進し、②インフラを拡充し、③再生可能な新エネルギー・運輸システム・都市インフラ・熟練労働力への投資を支える金融の流れを作りだし、④経常収支赤字の解消と資本輸入 (海外借入) を終結することなどを提案している[368]。さらにサービス経済化を促進するためには、質の向上、サービス価格にウェイトをつけた消費者物価指数の作成、健康・子供ケアの質の向上と「教育と職場訓練のバリア」の排除、医療制度改革、ファンドの設立が必要となる。グリーン・コミュニティの建設のためには、非炭素エネルギーの開発し、新しい運輸の形態を作り、石油依存からの脱却するとともに、グリーン技術を輸出し、グリーン・イノベーションを起こすことが必要である[369]。

(2) 所得再分配政策

---

361 *Ibid.,* pp.974-6.
362 *Ibid.,* p.976.
363 *Ibid.,*pp.979-80.
364 *Ibid.,* pp.980-2.
365 *Ibid.,*pp.983-5.
366 *Ibid.,*pp.985-6.
367 Samuel Bowles, David Gordon and Thomas E. Weisskopf,"Power and Profits:The Social Structure of Accumulation and the Profitability of the Postwar U.S.Economy ", pp.706-7.
368 Fred Block,"Crisis and renewal:the outlines of a twenty-first century new deal",pp.947-8.
369 *Ibid.,* pp.951-2.

所得格差の克服のために、①社会プログラミングや所得維持政策によって「学歴ギャップ」を解消し、②付加価値税を導入し、③低賃金労働者の交渉力の改善し、最低賃金制の確立し、賃金と時間のルールを強制し、④失業率改善のための需要構造を作りだすことを提案している[370]。

(3) 金融化経済から新生産レジームの建設へ

金融主導型経済はバブル循環を生みだし、生産を削減して潜在的成長力を弱化させた[371]。これからは生産的投資を増大し、税制を改革して富裕層からの所得再分配を拡大し、キャピタル・ゲインへの増税をしなければならない。そして全金融セクターを規制して、借り入れや貸付の規制、資産運用役員の報酬削減、ローン債権販売金融機関のポートホリオにローン借り手の利子負担を明示させることを提案している。さらに、金融・為替市場に取引税を導入し、金融トレーダーを規制しなければならない、とする。インフラ投資を促進するためのグリーン銀行を設立し、公民連繋してグリーン投資促進する政策を提案している。

(4) 新レジームの可能性

ブロックは、自由市場信仰と財政赤字がオバマ政権のスペンディング政策を縛り、これが続けば景気回復は難しく、アメリカのヘゲモニーは消滅するだろうと警告している。新しい蓄積レジームの可能性については、強固な利益集団が存在し、保守層の草の根運動が強力であり、現在までのところ国際的協調が欠如しているから、悲観的である。しかしルーズベルト政権時代のニューディールには前半と後半があり、本格的な改革は後半にあったことを想起すれば、21 世紀初頭の新たなニューディールの可能性を否定はできないとしている。最後にブロックは、市場原理主義者たちとの活発な論争を巻き起こすことを提唱している[372]。

---

370 *Ibid.,* p.950.
371 *Ibid.,*p.953.
372 *Ibid.,* pp.956－8.

第３章　環大西洋世界経済の成立―資本主義の成立[373]

第１節　「環大西洋世界経済」（環大西洋経済圏）の構造

資本主義経済は、①労働生産物が全面的に商品化するばかりではなく、②それを生産する労働力も商品化することによって成立する。商品はマルクスが指摘したように共同体の余剰生産物の交換からはじまり、古代にも商品経済は部分的に存在していたが、資本主義経済の成立・確立によって全経済の支配的な形態（富の細胞・要素形態）となった。商品経済化の世界的な動力は、大航海時代の開始とともに大西洋圏を中心として外国貿易（世界商業）であった。それによって国際的分業が外国貿易によって結びつけら、逆に国際分業化が促進されていった。こうした世界的な商品・貨幣経済化はヨーロッパの封建制の解体を促進した[374]。この封建制の解体過程は、生産者を封建的身分関係から解放した。それとともに、生産者は土地（自然）という生産条件から分離され、生産手段と資金をもつ階級（資本家階級）に労働力を売り、その代価としての賃金によって生活せざるをえなくさせられていった。この労働力の商品化こそ資本主義成立のメルクマールであり、歴史的には本源的蓄積（原始的蓄積）によって形成されていった。それは世界商業の発達によって国内的に促進されたから、時期的には16世紀ごろからはじまっていった。

だがこの時期の世界全体が商品関係によって全面的に結びつけられたのではない。世界経済の成立をこの時期に求める見解もあるが[375]、まだ商品経済化していないトルコやアジアやロシアのような外部世界が存在していたから、大西洋圏を中心とした「環大西洋世界経済」と呼んでおこう。世界の隅々が商品経済化するのは、産業革命後の機械制大工業によって生産されたイギリス綿製品の輸出によるから、世界経済が成立するのは18世紀後半から19世紀にかけてである。

第１項　世界商業のヘゲモニーの推移

世界にいち早く進出したのはポルトガルとスペインであった。極東の日本の種子島に鉄砲を持ってきたのは、中国と日本の貿易を仲介していたポルトガル人であった。キリスト教の宣教と交易を求めてメキシコから鹿児島に上陸したのはスペイン人のフランシスコ・ザヴィエルである。彼らを当時の日本人は紅毛人と呼んだ。アダム・スミスが『国富論』で叙述しているように、地理上の発見（アメリカ大陸・1492年、喜望峰航路・1498年）はヨーロッパに商業革命をもたらし近代工業を促進したが、東インド貿易（ポルトガルのリスボンが中心）と西インド貿易（スペインのセビリヤ・カディスが中心）が飛躍的に拡大し、両貿易をめぐる国際商業戦の帰趨が世界貿易の覇権を決定した[376]。

ヨーロッパの商業革命は毛織物工業の勃興によってはじまったが、それ以前の中世末期の毛織物工業の中心地はイタリア諸都市（ベネチア中心）であった。「東洋の物産」として輸入された商品は香料（胡椒が代表的）、熱帯産食物・果実（砂糖）、染料、奢侈的織物であり、ヨーロッパからエジプトのアレクサンドリア経由で東洋に輸出されたものは、貴金属（主として銀）、銅などの鉱産物、麻織物、穀物、木材、武器、珊瑚・真珠・宝石、奴隷などであった。そして銀・銅は南ドイツの鉱山から供給された[377]。

東インド航路発見によって東インド貿易の覇権を最初に掌握したのはポルトガル商人であり、ポルトガル王室の庇護下でリスボンを中心として、胡椒と銀との交換が代表的になった。銀を供給した南ドイツ巨商たち（フッガー家の時代）は次第に金融業者化し、新たに南ネーデルランドのアントウェルペンが台頭してきた[378]。ポルトガルが最初に海外進出した理由は、大航海時代に有利な地政学的条件に恵まれ、海外に進出しようとする意欲と能力のある人材に恵まれていたことだろう

---

373 本章は、拙稿「資本主義の発展段階（1）」のⅡを加筆・修正した。

374 新田滋は、遊休貨幣資本の過剰化した部分（投資の捌け口のない部分）が高利貸し資本化し土地集積に向かったことが共同体社会に分解作用を与えた、としている（「＜広義の段階論＞序説―「資本主義」の超長期的循環と「資本主義社会」の生成・発展―」『グローバル資本主義と段階論』305頁。

375 イマニュエル・ウォーラスティン著、川北稔訳『近代世界システム』１、岩波書店、1986年、の２、参照。

376 大塚久雄『近代欧州経済史序説』（改訂版）岩波書店、1981年、5頁。

377 同上書、10～15頁。

378 同上書、19～25頁。

[379]。
しかしポルトガルの支配はアジアでは、中国のインド洋への進出が中断されたことによる軍事的・政治的空白を利用したものであり、アジア社会にはほとんど影響を与えず、また世界帝国を形成するものではなかった。

新たに展開された新大陸貿易（西インド貿易）の覇権を握ったのは、スペイン王室の庇護下のセビリヤ商人ギルドを主軸としたスペイン商人である。自国産の毛織物を輸出して新大陸から銀・金を獲得し、東インド貿易に使った。スペインは中南米における植民地的な強制賦役労働によって銀・金を搾取したが、シルバー・ラッシュは本国工業（毛織物）の販路を開拓し、毛織物工業が国民的産業になった。同時に価格革命を引き起こし、やがて南ネーデルランドとイギリスの毛織物がセビリア商人によって新大陸に輸出されるようになっていった[380]。またスペインの中枢都市はセビリアから南ネーデルランドのアントウェルペンに移った。

しかし東インド貿易と西インド貿易はその性格が異なり、したがってその後のヨーロッパの工業化に違った影響を与えた。すなわち、「東インド貿易に覇を制するためには何よりも貴金属、とくに『銀』の供給を確保することが必要であるように、新大陸から流入するあの豊富な『銀』を自己の支配下に置くためには、結局、諸種の工業生産物、とくに『毛織物』を豊富かつ廉価に供給しえなければならなかった。そしてまたこの点から東インド貿易に対比して新大陸貿易の持つ特質もおのずから明らかとなる。すなわち東インド貿易がそもそも仲立ち商業の性格を具え、のちになるほどそれが顕著となってゆくのに対して、新大陸貿易は工業生産物の広大な販路を提供することによって、西ヨーロッパ諸国における工業生産の発達と緊密な関連をもちつつ展開していったのである。」[381]。新大陸貿易を補完したのは「三角貿易関係」（ブラジルの金、アフリカ西海岸からの金と奴隷、新大陸の「プランテーション」）であり、東インド貿易を補完したのは地中海沿岸貿易・バルト海沿岸貿易であり、新大陸銀に依存しそれを東インド貿易に回した[382]。

スペインは、中南米を侵略してインカ帝国を滅ぼし、莫大な金・銀を手に入れヨーロッパに持ち帰ったが、ヨーロッパ大陸にも版図を拡げ一大帝国を実現した（ハプスブルグ帝国）。アントウェルペンは 1530 年代以降、大西洋貿易とヨーロッパ縦断貿易の結節点であり、金融の中心でもあり、「熱病的な資本主義ブーム」が発生した。しかしスペインには巨大な政治的・軍事的帝国を支えるだけの産業が成長しなかった。金融は外国人の支配が強く、産業保護政策を採らなかった。スペインはポルトガルを合併し（1580 年）、東西貿易を統一しようとしたが、「アカプルコ貿易」や台頭するオランダ・イギリスに対抗できなかった[383]。

南ネーデルランドでは農村工業として毛織物工業が勃興し、原料をイギリス産羊毛からスペイン産羊毛に変え、イギリス産毛織物を仕上げ直接スペイン向けに輸出した。そのために 1570 年ごろからスペイン毛織物工業は衰退し、南ネーデルランド産・イギリス産の毛織物を西インドに輸出する仲立ち商業化していった[384]。そのために軍隊と官僚を維持していく費用の重圧に悩まされ、経済的にスペインは衰退に向かった[385]。政治的・軍事的にも、ネーデルランドの反抗機運が増大し、ネーデルランドおよびイギリスとの「海上ゲリラ戦」やイギリスの海賊船に敗れ、アントウェルペンの陥落（1585 年）はスペイン・ポルトガルの経済的中枢に打撃を与え、南ドイツ巨商たちに最後のとどめをさした。

第２項　ヘゲモニー国家オランダ

オランダとイギリスは、スペインの「無敵艦隊」を撃滅し東インド貿易を実質的掌握し、密貿易と海賊船によりスペイン銀船団を壊滅させ新大陸貿易を完全に掌握し、スペインとポルトガルの独占圏を奪取し世界商業覇権への道を歩みはじめた。スペインからの独立戦争後、事実上の連邦になった南ネーデルランドの遺産を継承しヘゲモニー国家オランダが出現した。

オランダの生産力基盤は毛織物業であり、アムステルダムは世界貿易の核であるばかりか海運や資本市場の中心となった。オランダがヘゲモニー国家となった背景には、①ネーデルランド革命（ナ

---

379 イマニュエル・ウォーラースティン『近代世界システム』Ⅰ、54 頁。
380 大塚久雄『近代欧州経済史序説』27～39 頁。
381 同上書、41 頁。
382 同上書、48～51 頁。
383 同上書、54 頁。
384 同上書、58～63 頁。
385 イマニュエル・ウォーラースティン著、川北稔訳『近代世界システム』Ⅱ、岩波書店、1986 年、12－27 頁。

ショナリスト革命と社会革命の複合革命としてのブルジョア革命）の成功によって、資本主義的経営のための制度と専門家が成長したこと[386]、②ポルトガルやスペインと同じく大西洋に面した地理的有利性、③国内的にはスペインと異なり重商主義政策（産業保護など）をとったことなどがあった[387]。

そもそも資本主義世界の歴史は、経済的・政治的・軍事的・文化的に優れた指導的帝国の確立と衰退（解体）の繰り返しであった。ヘゲモニー国についてウォーラースティンは、「『ヘゲモニー』とは、中核地域を構成する強国のうちでも一国の経済力が圧倒的に強くなり、その国の商品が辺境や半辺境においてはもとより、ほかの中核諸国においても十分に競争力を持ちうるようになった状態をさす。1625～75 年ごろのオランダ、1815～73 年のイギリス、1945～67 年のアメリカがその状態にあった。ヘゲモニー国家は、その定義からして、世界的な自由貿易体制によって最大の利益を握りうる国であり、当然、自由（貿易）主義の旗手となる傾向がある。」、と特徴づけている[388]。

第３項　基軸産業としての毛織物業

オランダを中心とした北ネーデルランド商人はバルト海沿岸とスペインとの仲介商業となっいたが、アントウェルペン陥落後に毛織業者の「亡命」によって北ネーデルランドに毛織物工業が勃興した。生産される毛織物は、スペイン向けの南ネーデルランド直伝の薄手毛織物とイギリス産毛織物の仕上げである[389]。オランダの東インド会社はイベリア勢力を駆逐し、その黄金時代は 1660 年ごろまでに成立した。こうした北ネーデルランドが継承した南ネーデルランドの毛織物工業は、農村地域ですでに 14 世紀初めに農村工業として始まっていた。最初は農民の副業であったが、半農半工の独立織布工の上層部は小ブルジョア化し、15 世紀には工業プロレタリアが誕生し、貧民や浮浪人が集まっていた。問屋制手工業のもとで 16 世紀の労働組織は資本主義的性格を帯びていた[390]。

第４項　労働力の世界的編成・貿易構造・通貨金融体制

１　労働力の世界的編成

「ヨーロッパ世界経済」は、中心諸国（オランダ、イギリス、フランス）・半周辺地域（イタリア、スペイン）・周辺地域（アメリカ大陸、東欧）から構成されていたが、それぞれの経済システムに対応して世界的な分業を担う労働形態は異なっていた。中心国では農村工業が起こり、資本主義的な賃金労働が形成過程（本源的蓄積）にあったが、半周辺地域では独立自営労働と「農奴的労働」の二重の性格を持つ「分益小作労働」が広範に存在し、辺境地域では奴隷制や「再販農奴制」のもとでの「強制労働」であった。低コストの奴隷労働の獲得は新大陸への進出への大きな動機であり、農奴制労働の安い労働は中心国の資本主義化を促進した[391]。このように資本主義は前近代的な労働力の「搾取」に支えられて成立した。

この時期の世界的な労働力移動はアフリカからの奴隷貿易が代表的であった。1500～1880 年間のアフリカからの奴隷の貿易先をみると[392]、圧倒的にアメリカ大陸が多いがヨーロッパやアジアにも売買されていた。新大陸への奴隷貿易は、ヘゲモニーがオランダからイギリスに移る過渡期（1701

---

386 同上書、34－42 頁。

387 Angus Maddison,*Dynamic Forces in Capitalist Development-A Long Run Comparative View*,Oxford Univ.Press,1991,pp.33－4 頁。

388 イマニュエル・ウォーラスティン著、川北稔訳『史的システムとしての資本主義』岩波書店、1985 年、の 99 頁の訳注。

389 大塚久雄『近代欧州経済史序説』71～3 頁。

390 アンリ・ピレンヌ著、大塚久雄・中木康夫訳『資本主義発達の諸段階』未来社、1955 年、84～94 頁。「しかし早くも 16 世紀までに、一方ではとくに紡毛工程に従事する生産者たちの下層化がめだつとともに、他方半農半工の独立織布工たちの上層の職場が、織布工程と準備工程（紡毛・梳毛）、織布工程と仕上げ工程、或いは諸工程全部を兼営するといった姿をおびはじめているが、16 世紀にはそうした上層生産者の職場が織布工程を中心としていっそう拡大されつつ、数多くの賃金労働者を吸収していったのである。下層に分解される小生産者層や、周辺からくる農民の子弟がこうした賃金労働者の隊伍をかたちづくっていたことはいうまでもない。」（訳者解説 2（中木康夫）、129～30 頁）。

391 ウォーラスティン著、川北稔訳『史的システムとしての資本主義』46 頁。

392 拙稿「資本主義の発展段階（1）」『東京経大学会誌』第 291 号（2016 年 12 月）の図 1（186 頁）、参照。

～1810 年）が一番多く（605 万人）、地域別にみるとほとんどがスペイン・ポルトガル（移入先はブラジル）・イギリス・フランスの植民地である[393]。最初のヘゲモニー国家となったオランダは奴隷貿易に消極的であった。

２　貿易構造

16 世紀の貿易構造は、毛織物によって新大陸から銀・金を得た西欧は、その銀・金でアジア・中国から胡椒などの奢侈品を輸入した。新大陸からの銀・金が最終的にアジア・中国に回り、毛織物が新大陸に、奢侈品が西欧に回ったことになる。ポルトガルはアジアでは日本の金・銀と中国の陶磁器の貿易を仲介していた[394]。

16～18 世紀にわたる五大陸間の貿易構造は次のようになる[395]。ヨーロッパは世界に行政・商業サービス、輸送、製造品を輸出し、温帯・熱帯アメリカに移住した。アフリカは、ヨーロッパに金・熱帯産品を熱帯アメリカに奴隷を輸出していた。温帯アメリカは、皮革・穀物・木材・魚を世界に輸出した（アジアを除く）。熱帯アメリカは、植民地産品・銀・木材・染料をヨーロッパに、アルコール・タバコ・染料・砂糖を温帯アメリカに、アルコール・タバコをアフリカに、銀をアジアに輸出していた。アジアは、製造品・胡椒・木材をヨーロッパに、製造品・胡椒をアフリカに、製造品・胡椒を熱帯アメリカに輸出した。すでにこの時期にヨーロッパがサービス・輸送・工業製品を輸出し、ほかの地域が原料や食料を輸出するという「植民地型貿易」が成立していた。また、アジア（インドと中国）から製造品が輸出されており、まだこの時期にはアジアは完全に植民地化しておらず工業品を輸出するだけの経済発展があったことを意味する。ヨーロッパ大陸内部では、オランダと東ヨーロッパとの間で毛織物と穀物・木材の貿易がされていた。

３　国際通貨・金融体制

近代以前では貴金属ないし正貨（金と銀）が国際通貨の基礎となっていたが、国内通貨と国際通貨とは区別されていた。そして、国内通貨は支配者たちによって品位（価値）を切り下げられたりしていたが、国内通貨の流通や価値は国家間の国際的地位にはほとんど影響しなかった。ところがこの時期になると、新大陸からの貴金属の大量流入と国内経済の貨幣経済化によって国民経済相互の依存関係が増大した。その結果、金・銀が国内通貨を駆逐し、政府は国内通貨を操作する能力を喪失し、金と銀が国際通貨となった[396]。国際的な信用も発展しており、18 世紀初頭ではアムステルダムを主軸としロンドンを副軸とした国際的金融網が形成された[397]。こうして貿易や金融の差額の決済は最終的には金・銀によってなされた。

第２節　国家の政策

１　ヘゲモニー国家（オランダ）の自由貿易政策と後発資本主義国（イギリス・フランス）の重商主義政策

「ヨーロッパ世界経済」が成立していく時期に同時に西ヨーロッパに絶対王政が成立し、両者が一体となって国民経済が成立した。すなわち、商業発展と農業資本主義の発達が絶対王政の官僚機構の拡大のための財政基盤を確立させ、国家機構が生まれたばかりの資本主義の主要な経済的支柱となった[398]。こうした資本主義の形成期（原始蓄積期）の国家の経済過程への介入の政策体系が重商主義である[399]。しかし最初に世界商業のヘゲモニーを握ったスペインは、国内的には毛織物工業を育成する重商主義政策は取らなかった。オランダはスペインのヘゲモニーの時には毛織物工業を育成したが、スペインにかわってヘゲモニー国家となると自由貿易政策を展開した。むしろ後発資本主義国だったイギリスやフランスが、国内産業の育成と海外市場の略奪のために重商主義政策を採用した。

２　重商主義政策

---

393 宮崎犀一・奥村茂次・森田桐郎編『近代国際経済要覧』東京大学出版会、1981 年、5 頁。
394 大内力『帝国主義論』上（経済学体系第 4 巻）東京大学出版会、1985 年、69～71 頁。
395 拙稿「資本主義の発展段階（1）」の表 1 と図 2（186～7 頁）、参照。
396 ロバート・ギルピン『世界システムの政治経済学』126 頁。
397 宮崎・奥村・森田編『近代国際経済要覧』51 頁。
398 ウォーラスティン『近代世界システム』Ⅰ、201 頁。
399 大内力は、資本主義成立の本質は「資本＝賃労働」関係が形成される過程であるから、原始的蓄積を促進する役割を果たす国家権力の発動＝経済政策・財政政策、として重商主義を定義している（『帝国主義論』上、91 頁）。

重商主義政策が全面化するのは 1650 年ごろからであるが[400]、ヘゲモニー国家となったオランダは健全財政と自由貿易政策を志向したから[401]、後発国のイギリスやフランスで積極的に採用された。そして最初の経済学としての重商主義経済学が、これらの後発資本主義国から輩出した。イギリスの前期重商主義は労働力創出政策・特許制度と財政政策・海軍力の建設・租税公債制度に要約され、後期重商主義は貿易政策・航海条例・穀物条例に要約される[402]。こうした重商主義政策は資本主義の原始蓄積過程を促進したところにその本質があるから、まっさきに資本主義を確立したイギリスを中心としてこの過程での国家の役割を考察しておこう。

3　原始的（本源的）蓄積過程における国家

原始蓄積過程は経済法則によって自動的に進行したのではない。血で血を洗う生臭い階級闘争の過程であったし、国家はこの過程に暴力的に介入した。暴力的な賃金労働者の形成過程が原始蓄積の本質であった。国家は労働者の移動を制限するさまざまの慣習的装置を廃止し、労働力の商品化を促進した。またこの時期のイギリスでは労働力供給が緩慢で労働力不足であったから、法律は「これ以上働かなければならない」（労働日の延長）、「これ以上高い賃金で雇用してはいけない」（高賃金の禁止）とし、資本家に有利に労働者には敵対的であった。法律に違反した労働者は国家権力によって処罰された。また、債務農民からの債権の取り立てや農村から追い出された農民の都市への定住化などの過程で、国家はさまざまな権力を行使した。マルクスは『資本論』において、「資本家のルーツには血と汚物が滴り落ちている」と総括した。

遅れて資本主義化した日本は国家主導性がより強かった。武士階級の多くは明治政府の秩禄公債化とその後のインフレの打撃を受けて窮乏化し、教職についたり賃金労働者化するものが続出した。地租改正を通じて形成された寄生地主制の下での高小作料によって、零細小作人が賃金労働者化した。さらに資本（家）の形成過程でも、のちに財閥になる豪商たちは明治政府（藩閥政治）に癒着しながら成長し、官業払下げによって工場を手に入れた。

第３節　支配的資本―商業資本による世界市場の形成と工場制手工業としての産業資本

この時期の支配的な経済活動は世界商業であった。東インド会社に代表されるような海外貿易による貿易黒字によって金・銀を蓄積し、それによって国内の工業建設をしていくことが後発資本主義国の経済目標となった（重商主義政策）。したがってこの時代の支配的資本は商業資本であった。しかし同時にヘゲモニー国家オランダにみられるように、金融業や海運業も発達しており、いわば「サービス資本」も存在していた。さらに世界商業の輸出品である毛織物の生産を中心として、問屋制手工業とともに農村地帯の工場制手工業（マニュファクチュア）も広範に存在していた。前者は商人資本であるが、後者は産業資本であった。しかし産業資本はまだ社会全体の支配的資本にはなっていなかった。

このように重商主義段階の「支配的資本」としては、商品資本（流通）と産業資本（生産）が並立していた。宇野三段階論では重商主義段階の「支配的資本」は商人資本とされていることに対して、宇野派内部の若手から疑問や否定的見解がでている。すなわち、小幡道昭は宇野三段階論は重商主義段階における支配的資本を商人資本と規定したために、①原理論においては『資本論』の「一般的定式」の矛盾論理ではなく、「商品資本的形式」をもってくることが必要になったが、しかし資本概念は「一般的定式」と変わっていないし、②重商主義段階に純粋化傾向を読み取ろうとして生産過程への流通浸透の側面が強調され、重商主義政策の主役たる商人資本は脇におかれた、と批判している[403]。櫻井毅も商人資本は労働力商品創出の直接的担い手とはいえないとしている[404]。岡部洋實も、商人資本は労働力商品創出の直接の担い手ではなかったとしている[405]。新田滋は宇野三段階論における「商人資本―羊毛工業―重商主義」図式は誤りであり、大塚史学は羊毛工業を初期産業資本としたが羊毛工業が綿工業に発展していくかのように系譜論的に捉えたのは誤りであり、宇野三段階論が重商主義政策を「商人資本」の政策としたのは誤りでありインド綿製品からの保護政

400 ウォーラスティン『近代世界システム』Ⅱ、222 頁。
401 ウォーラスティン『近代世界システム』Ⅰ、45 頁。
402 大内力『帝国主義論』上、92－98 頁。
403 小幡道昭「段階論からみた原理論」『グローバル資本主義と段階論』163～5 頁。
404 櫻井毅『資本主義の農業的起源と経済学』社会評論社、2009 年。
405 岡部洋實「段階論と歴史理解」『グローバル資本主義と段階論』193 頁。

策だった、としている[406]。

問屋制手工業の労働は零細な家内労働であるが、工場制手工業では熟練労働者が主体となる。原始的蓄積期はマニュファチュア期と一致するから、この時代の支配的な労働形態はマニュ労働といえる。しかし重要なことは、この原始蓄積期には十分な産業予備軍が確保されず、賃金労働者の形成と再生産には国家の支援が必要であった。また熟練労働に依存しているから、熟練を必要としない児童労働や婦人労働を利用することはできなかった。資本蓄積は貿易差額による海外からの金・銀の獲得に依存していたから、自己蓄積によって拡大していく力は弱かった。まさに国家に依存した原始的蓄積過程なのであり、自立的な資本＝賃労働関係の再生産への移行期であった。

第４節　資本主義の形成期―原始（本源的）蓄積

資本主義成立のメルクマールは「資本＝賃労働」関係であるが、この関係が歴史的に形成される過程が原始（本源的）蓄積過程である。資本主義の起源については世界的に論争されたが[407]、本節では主として『資本論』第１巻第 24 章でマルクスが叙述しているイギリスを中心として考察する。

１　封建制の解体

ウォーラスティンはヨーロッパ封建制の危機について、慢性的な過剰搾取とそれが原因となった農民反乱がまず経済不振をひき起こし、それに気候条件や食料不足と疫病などが付け加えられたものだとすれば、『危機』におちいっていたのが社会的・物質的な諸条件の総体であった[408]と総括している。そして、封建的・領主的土地所有の解体が、①中農の出現（耕地の多い地域）、②囲い込み運動（耕地の少ない地域・牧畜業の発展した地域）、③大所領への土地集中（東欧の穀物輸出地域）として、地域ごとに進行した[409]。大内力は、イギリスでの封建制の解体は、15 世紀末の地理上の発見＝東西印度航路の開拓とそれにつづく 16 世紀の商業革命に先立ってほとんど完了し、商業革命を契機とする資本の原始的蓄積＝資本主義の生成過程はこの土台のうえに展開されえることになる、と論じた[410]。このような封建制社会の危機と崩壊を基礎として原始蓄積が進行した。

２　賃金労働者のルーツ

イギリスでは、独立自営の農民層が資本家と賃金労働者に分解したのが典型的なケースである。早くから商品経済が農業にも浸透し、封建地代が貨幣地代化し、封建領主の貨幣経済への依存が高まっていった。14 世紀後半から 15 世紀にかけて、封建的身分関係の束縛から解放された独立自営農民（ヨーマンリー）が多数存在した。この独立自営農民層を農地から分離させたのは２回にわたるエンクロージャー・ムーブメント（囲い込み運動）であった。16 世紀を中心とする第 1 次運動は、三圃農法を排除しようとする農民自身の囲い込み運動から領主による牧羊業のための大規模な囲い込み運動に発展した。18 世紀を中心とする第２次運動は、耕作と牧畜を有機的に結合するノーフォーク型輪作農法を採用するためになされた。どのような農地が囲い込まれたのか。まずは教会の所有地であり、カソリックの支配力が衰えるにつれて貴族やブルジョアによって二束三文なみに買い取られていった。次は国有地であり、さまざまな共同地も私的所有に転化した。

農地から追い出された農民たちは、農業で雇われる場合もあったが多くは都市に流入した。また、農地を取得した土地所有者から土地を借りた借地農業者（農業資本家）が、土地から追い出された農民を雇用するようになった（農業労働者の形成）。都市に流入した農民は、国家に強制されながら都市労働者に転化した。

マルクスが『資本論』第１巻 25 章で叙述したように、アメリカは先住民を追い出して植民地化された広大な大陸であるから、賃労働者はヨーロッパからの移民によって形成された。最初は、移民は西部の土地が安く手に入ったから、東部に定着せず西部に独立生産者として再流出した。そのために東部の工業地帯になかなか賃金労働者が形成されなかった。しかし時の経過とともに西部へ

---

406 新田滋「＜広義の段階論＞序説―「資本主義」の超長期的循環と「資本主義社会」の生成・発展―」『グローバル資本主義と段階論』309 頁。

407 ロドニー・ヒルトン編、大阪経済法科大学経済研究所訳『封建制から資本主義への移行』柘植書房、1982 年、参照。エレン・メイクシンス・ウッド（『資本主義の起源』平子友長・中村好孝訳、こぶし書房、2001 年）は、資本主義の起源を都市商業起源説・都市工業起源説・農村工業起源説に整理し、ウッド自身は農村部面に新しい社会関係の成立をみている。
中世以降の農民の副業が重要な収入源であり、荘園の寄生力を弱化させた（198 頁）

408 ウォーラスティン『近代世界システム』Ⅰ、38～9 頁。

409 同上書、30 頁。

410 大内力『帝国主義論』上、67 頁。

の流出を移民労働者の流入が上回るようになり、東部に賃金労働者が形成されるようになった。
日本では、「寄生地主制」のもとで農民層の「両極分解」は進行しなかった。豪農（富農）が大地主化したのではなく、前期的資本が土地を集積し、これらの少数地主へ多数の零細小作農民が隷属するようになった。賃金労働者の供給源は、①没落した農民、②崩壊した職人層、③窮乏化した武士層、④都市の貧民、であった。そして労働力は大資本に雇用される本来的な賃金労働者ではなく、小工業・家内工業の労働者、小売商・サービス業の従事者、職人・人夫・日雇いなどの労働者が中心を占めた[411]。

3　資本家のルーツ

海外貿易で国内に銀・金が流入し、銀・金は過剰に流通したために物価を高騰させ、実質賃金を低下させた。そして借地農業者の利潤が増加し、一層の借地農業化が進展した。こうした農業の借地化は工業につぎのような影響を与えた。まず農民の都市への流入を促進し、それとともにマニュファクチャーが農村の家内工業を破壊し、そこに従事する人たちを賃金労働者に転化させた。また農業の機械化は工業への需要を増加させた（国内市場の形成）。
産業資本家のルーツはどうか。レーニンが指摘したように、資本主義への「イギリスの道」と「プロシャの道」があった。前者では独立自営農民層が両極に分解するのが典型的であった。農村の家内工業者や都市の小親方としての職人（マスター）が次第に富を蓄え、やがて産業資本家になった。しかしイギリスのすべての地域において普遍的にこの過程が進行したのではない。ある時代やある地域では、前期的な商業資本家が産業資本家に転化した。「プロシャの道」は遅れて資本主義化していった地域なり国に典型的にみられた。封建的支配が強固であり、容易には独立生産者たちが形成されなかった。むしろ封建制内部で力をつけてきた大商人や大土地所有者が、産業資本家化したケースが多い。このように資本家のルーツは地域や国や時代によって異なっていた。
日本は、江戸時代の豪商（大商人）が財閥の母体になったように、「プロシャの道」に近かった。日本でも農村の富農（豪農）が自立化し、生糸の輸出や米を販売し、紡績業の経営に乗り出した。しかし多くは失敗し、富農たちは在村の地主に転化した。また紡績工業では社会の広い範囲からの出資による株式会社として発展したケースもある。しかし鉱山業・港湾・運輸・軍需産業などでは、藩閥政治と結びついた豪商たちが政府の「殖産産業」・「富国強兵」政策を利用した独特な独占資本たる財閥を形成していった[412]。
アメリカの産業革命は 19 世紀初めのころの綿工業が中心として進行した。その木綿工業の資本形態は、商業資本グループが出資するか地方の商人・職人・農民などが少額出資するかに分かれるが、株式会社形態がアメリカ的特徴であった。移民を祖先とする人たちが資本家に転化するというアメリカ独特の資本家形成だった。

第５節　景気変動と自由競争段階への移行

第１項　景気変動

原始蓄積期には自律的な資本蓄積＝再生産が確立していないから、景気の変動も資本蓄積過程内部の要因には支配されていなかった。1590～1870 年間のヨーロッパの長期的な景気変動を検討すると、貴金属生産、戦争、商事会社（商業資本）、食物革命、産業革命、政治革命、ブラジルや日本での商業覇権確立の失敗、重商主義政策、植民地開発、商業的バブルの形成と崩壊、金融制度の未確立とその崩壊、植民地喪失、などの非経済的要因によって長期的動向が規定されていた[413]。
イギリスの 1752～1799 年間の景気循環における恐慌の原因をみると、1761 年恐慌が金融逼迫とフランス・スペイン同盟の成立、1763 年恐慌はヨーロッパ大陸や北アメリカでの恐慌で引き起こされ、1772 年恐慌はイギリス国内の要因だけではなくロシア・トルコ戦争や東インド会社の危機や北アメリの紛争で起こり、1778 年の短い恐慌は国内ブームの終焉により起こり、1783 年恐慌は過大な輸出期待とフランスの金本位制の再建によって金が流出し正貨支払いが制限されたことによって起こっている。1799 年恐慌は、ハンブルグ恐慌の波及による金融逼迫と不作により起こった。このように資本主義が確立し周期的に恐慌が発生する前の景気循環では、政治・軍事事件、金融逼迫、他の地域や国の恐慌の影響、戦争、金流出、不作などが恐慌の原因となっていると判断できる[414]。

---

411 歴史学研究会・日本史研究会編『講座・日本歴史 7・近代第 1』東京大学出版会、1985 年、215～223 頁。
412 同上書、171～210 頁。
413 拙稿「資本主義の発展段階（1）」191～2 頁、参照。
414 同上書、192～3 頁。

金融逼迫や金流出は周期的恐慌期においても発生したが、この時期は資本主義の現実資本（実体経済）での「恐慌の成熟」とは直接関係なしに起こっていたと考えられる。やはり、政治・軍事事件、戦争、不作などの非経済的要因が大きな影響を与えていた。

第２項　自由競争段階への移行

世界商業のヘゲモニーがオランダからイギリスに移行したのは、国際的な不均等発展による。オランダの毛織物工業は農村地帯でのマニュファクチャーに支えられていたが、都市での毛織物業は次第に仲介貿易化し商業資本家になっていった。それに対してイギリスでは農村毛織物業が自立的に発展し、次第に毛織物の世界貿易においてオランダを押しのけはじめていた。またイギリスとフランスの巨大な海軍力によって、世界市場が奪われてもいった。そしてオランダでは金融業の利害が強くなり、「金利生活者」となる傾向がでていた[415]。イギリスのヘゲモニーの生産力的基盤は綿工業である。繊維産業において毛織物から綿製品が主流となり、その綿工業は機械制大工業として確立された。機械制大工業化の背景には、原始蓄積の完了によっていち早く資本主義的生産関係（労働力の商品化）を作り上げたことがある。オランダのヘゲモニーの生産力基盤が毛織物を中心とした当時の先進繊維工業にあったように、イギリスのヘゲモニーの生産力基盤は機械制大工業による綿製品を中心とした先端繊維工業の確立にあった。

---

415 アンガス・マジソンによると、オランダのヘゲモニー喪失の主要な原因はフランスとイギリスとの抗争に敗れて世界市場の独占的権益を失ったことであるが、一人当たり生産のイギリスとの交替は 1820 年頃であり、それまではオランダの経済は崩壊しなかった。オランダでは銀行の利害が過度に発達して通貨ギルダーを過大評価し輸出潜在力を弱めたことを、世界市場の独占的権益喪失の原因としている。Angus Maddison,*Dynamic Forces in Capialist Development-A Long-Run Comparative View*,Oxford Univ.Press,1991, pp.33-35.

第４章　パックス・ブリタニカ―資本主義の確立

17 世紀はオランダのヘゲモニー時代であったが、18 世紀には、重商主義政策のもとでの原始蓄積期にあったイギリスでは毛織物業が工場制手工業（マニュファクチャー）として発展し、世界貿易の覇権をめぐってオランダと激しく競争していた。18 世紀後半にイギリスでいち早く産業革命がおこり機械制綿工業がリーディング産業となり、イギリスは 19 世紀に入るとそれを基礎にして自由貿易政策に転換し、「世界の工場」「世界の銀行」としてイギリスの世界的な覇権が確立する（パックス・ブリタニカ）。そして資本主義は、自立的かつ自律的な再生産＝蓄積機構（景気循環）によって確立した[416]。

第１節　世界経済の構造

オランダのヘゲモニーは 1625～75 年間であり、1812～73 年間にイギリスのヘゲモニーが確立した[417]。一人当たりの生産性や産業構造の面でイギリスがオランダを追い抜くのは、1820 年頃となる[418]。1820～70 年にかけての世界貿易に占めるイギリスのシェアはほぼ 25%前後であり、1832～75 年にかけての世界の紡錘台数の 6 割前後をイギリスが占めていた[419]。そしてこの時期にアジア・アフリカを含めた地球全体が「資本主義世界経済」に組み込まれ、世界の隅々にまで資本主義商品が浸透し、真の世界経済が成立した。

第１項　パックス・ブリタニカ―自由貿易帝国主義

ヘゲモニーを握ったイギリスはかつてのオランダと同じく自由貿易政策を採用した。それとともに後発資本主義国として登場しつつあったドイツとアメリカは重商主義政策を取りつづけた。しかしイギリスは世界の利益のために自由貿易を追求したのではない。世界のトップに立ったイギリス産業資本と金融業者の利害に自由貿易政策はかなっていたからである。さらに、穀物法を撤廃しても国内の土地所有者の反撃を抑えるだけの産業構造と階級的力関係の転換があったからである。自由貿易は等価交換による平等な関係として展開したのではなく[420]、安価なイギリス製品が世界市場を制覇し、辺境地域を原料の生産と輸出に特化させ（モノカルチャー化）、結局は植民地化させるものであった。その意味において、帝国主義はすでにこの時期にも存在したことになる（自由貿易帝国主義）[421]。

第２項　生産力基盤―機械制綿工業

イギリスの生産力基盤は機械制綿工業であった。当時の工業人口の構成は（1841 年）、繊維・衣服が 58.7%、金属・機械が 16.7%であった[422]。1810～1860 年の繊維品・衣服の生産額の比重は 33～4%の水準だったと推測できる[423]。この間、食料品の比重が大きく低下し金属が大幅に上昇した。綿製品の比重は 12.4%（1840 年）、14.0%（1860 年）である。綿工業を中心とした繊維産業が主軸で、金属・機械産業が副軸となっていたと判断できる。綿工業の重要性は貿易構造によく現れている。

第３項　労働力の世界編成と移民

労働力構成　原始蓄積を終えたイギリスでは「資本＝賃労働」関係が確立したが、イギリス国内でも世界全体でも賃労働は一部分にすぎなかった。中心部と周辺部の労働編成を、賃労働による商品生産、非賃労働による商品生産、非賃労働による非商品生産に分類してみると、以下のようになる

---

416 本章は、拙稿「資本主義の発展段階（2）」『東京経大学会誌』第 293 号（2017 年 2 月）のⅢを加筆・修正した。

417 ウォーラスティン『史的システムとしての資本主義』99 頁の訳注。

418 Angus Maddison,*op.cit*,Chapter2.

419 宮崎犀一・奥村茂次・森田桐郎編『近代国際経済要覧』62～3 頁。

420 このように外国貿易の現実は、リカードの比較生産費が説明するような「投下労働に基づく等価交換」ではなく、植民地・帝国主義的な不等価交換の世界である。

421 自由貿易帝国主義論の紹介と検討は、毛利健三『自由貿易帝国主義』東京大学出版、1978 年、で行われている。

422 大内力『帝国主義論』上、133 頁。

423 同上書、142 頁。

[424]。①1780 年から 1880 年にかけての変化みると、中心部における賃労働は比重が増大しているが、1880 年になっても半分以下にすぎない。②逆に中心部の非商品を生産する非賃労働（家事労働・家庭菜園・日曜大工など）は減少しているが、1880 年になっても半分近くを占めている。③周辺部の労働構成はあまり変化していないが、1880 年になると賃労働による商品生産が増大している。非商品生産の非賃労働（自給向け農業生産・牧畜・狩猟・漁業）が圧倒的な比重を占めている。このようにイギリスで資本主義が確立した時代においても、イギリスでも世界経済全体でも賃労働での商品生産は一部分にすぎず、非賃労働が支配的であったことを確認しておこう。この事実は、世界の多くの地域が西ヨーロッパの植民地になっていたことを意味する。資本主義はこうした非賃労働を低コストで利用するほうが有利であったために、長い間、世界的に非賃労働が存続した。

移民　ヨーロッパからアメリカ大陸への移民は次のようになる[425]。1846～70 年にかけてイギリスからの移民が圧倒的に多いが、ドイツやインドからもかなり移民している。移民先は圧倒的にアメリカ合衆国である。しかし、イギリスからの移民とアメリカへの移民のピークはともに帝国主義になってからの 1901～10 年である。

第４項　貿易構造

中心部と周辺部に分けて、1 次産品と工業製品の貿易関係をみてみよう[426]。1876～80 年間の中心部と周辺部との貿易関係は、全輸出中の工業製品の比率は中心部 97%、周辺部が 3%で、1 次産品の輸出は中心部 55%、周辺部 45%である。圧倒的に中心部の工業製品の比重が高い。イギリス・その他の欧米・第三世界に大分類すれば、貿易収支においてイギリスは第三世界（とくにインド）に対して黒字、第三世界がその他の欧米に対して黒字、その欧米がイギリスに対して黒字である。こうした貿易不均衡の円環的相殺構造をもつ多角的決済関係があった[427]。

ヘゲモニー国イギリスとその他の後発資本主義国の貿易構造はつぎのようになる[428]。イギリスは、完成工業製品を輸出し、食糧・原料を輸入する典型的な工業国である。フランスも、農産物の輸出が輸入を少し上回っているが、工業原料を輸入し工業品を輸出する工業国である。ドイツは、原料・半製品を輸入し完成品を輸出する工業国であるが、完成品輸出の比重が低下し食料・飲料の輸出が上昇している。これは 1830・40 年代のユンカー農業の発展を示しており、ドイツは工業国と農業国との合成型と規定できる。ロシアは、圧倒的に原料・半製品を輸出し、完成品の比重は極端に低く、輸入は完成品と原料・半製品の比重が高いので、農業国と規定できる。アメリカは、完成品を輸入し原料（とくに綿花）を輸出する後進農業国と規定できる。

すでにオランダのヘゲモニー時代に存在していた「植民地的貿易関係」（「農工間の垂直的分業関係」）がやはり成立しており、周辺部は輸出する 1 次産品の生産に特化させられていった（モノカルチャー化）。その代表的なものは、アメリカ合衆国南部奴隷諸州の綿花、キューバの砂糖、ブラジルのコーヒー、アルゼンチンの牧畜生産物（皮革原料・獣脂・羊毛）、インドのアヘン・インディゴ（染料）・茶・黄麻・棉花、オーストラリアの羊毛・穀物、南アフリカのダイヤモンド・金、などである[429]。

第５項　国際通貨体制―古典的金本位制

イギリスを中心とした多角的貿易関係を通貨制度から支えたのが、イギリスが組織し管理する金本位制であった。金本位制とは簡単に要約すれば、中央銀行券を含めた通貨の価値を金に一致させる国際通貨制度の総称である。その具体的内容は、金貨本位制（完全金本位制）・金地金制・金為替本位制に区別される。金貨本位制では、金貨の鋳造と溶解・輸出入・兌換（通貨と金との交換）・金貨の国内流通が無制限におこなわれる。金貨の流通や鋳造が停止され地金による兌換とその輸出入を認めるのが金地金本位制である。これも停止して、金に兌換しうる外国の通貨（金為替）と自国通貨との固定比率での交換を無制限に認めるのが、金為替本位制である[430]。金本位制度の下で通貨と金との交換が保証されるから（金為替本位制では間接的）、国内通貨の価値と金の価値とが乖離す

---

424 拙稿「資本主義の発展段階（2）」図Ⅲ－1（123 頁）、参照。
425 宮崎・奥村・森田編『近代国際経済要覧』6 頁。
426 拙稿「資本主義の発展段階（2）」図Ⅲ－2（123 頁）、参照。
427 本多健吉・新保博彦編『世界システムの現代的構造』日本評論社、1994 年、38～9 頁。
428 以上は、毛利健三『自由貿易帝国主義』141～60 頁による。
429 同上書、126～7 頁。
430 馬場宏二「国際通貨問題」宇野弘蔵編『講座・帝国主義の研究 2―世界経済』青木書店、1975 年、86～7 頁。

ることは原理的にはありえない。国際的には金の輸出入の自由が保障されているから、為替相場（各国通貨の交換比率）は金の現送費以上には変動しない。したがって理論的には、通貨が国内的にも国際的にも金の価値によって規制されることになる。世界経済において金本位制度は次のように機能した。原始蓄積期に新大陸から金・銀が大量に流入し、各国経済の貨幣経済化と相互依存関係が増大して、金・銀が国内通貨を駆逐した。イギリスのヘゲモニーの確立と呼応してイギリス国内では金貨本位制が採用され、その他の国々の通貨はイギリスの中央銀行券ポンドと固定した交換比率（固定為替相場）で交換されることによって、ポンドが金との交換を保障する国際通貨（金為替）となった。

しかし金本位制度が国際貿易収支を自動的に調節していたのではない。ヒュームやリカードなどの経済学者は、中央銀行券と金との兌換（交換）と金の自由な国際移動が保証されれば、国際収支の不均衡は金によって自動的に調整されると主張した。しかしこの自動調整論は、金（貨幣）の機能を過大に評価しすぎたものである。理論的には現実資本の世界（実体経済）における不均衡が恐慌・景気循環によって貿易収支が均衡化させられていた。また現実には、多角的貿易体制によって国際的貿易収支の不均衡を調整していた。前項で説明したように、イギリスは自由貿易政策を展開し綿製品を中心とした工業製品を世界に輸出したが、同時に食料や原料を大量に輸入したから貿易収支はむしろ赤字であった。貿易外収益（海運業や金融業などのサービス収益、海外投資の利潤の本国送還など）の黒字によって経常収支を黒字化していた。さらにこの経常収支の黒字を海外に資本輸出したから、世界的な国際収支の不均衡が解消されていた。この資本輸出がイギリスのそして世界の貿易をさらに拡大した。このような多角的で円環的な貿易と資本輸出の構造があったから金本位制がうまく機能できたのである。こうした実態的基礎が 20 世紀になりとくに第 1 次大戦後に喪失しはじめたことが、金本位制がうまく機能しなくなっていく一つの原因となった。

金本位制度は国内的には失業(デフレ)という犠牲を払っても国際均衡を優先させたものであり、そしてポンドの価値を維持することを優先したものにほかならない。したがって労働者階級の利害よりも産業資本とくに銀行資本の利害に沿ったものであった。また、多角的貿易体制や円環的な貿易と資本輸出入は経済力・金融力・軍事力を持つイギリスの巨大なリーダー・シップのもとで実現した。後発資本主義諸国は金本位制が自分たちに相対的に有利である限りで受け入れていた。しかし周辺地域のイギリス植民地（カナダ・オーストラリア・インドなど）はイギリスの国際収支の調整のために、対イギリス貿易での莫大な赤字化を強制されていた[431]。自由貿易の利益はヘゲモニー国家イギリスのものであり、植民地にとっては帝国主義的収奪にほかならなかった（自由貿易帝国主義)。

第６項　国際金融構造

イギリスは「世界の工場」であるとともに「世界の銀行」でもあった。多角的貿易を通貨面から支えたのが金本位制であったが、「世界の銀行」として信用・金融関係も世界貿易の大きな支えであった。イギリスとの輸出入商品に対して信用が供与されただけでなく、第三国どおしの輸出入に対してもイギリスの信用が利用された。イギリス以外の国々はロンドンの銀行にポンド建ての預金を設定し、ポンド建てのロンドン宛て手形を振り出し、ロンドンのマーチャント・バンカーによって媒介されて貿易差額が決済されていた。このロンドン宛て手形が事実上の国際的流通手段として機能した[432]。

第７項　資本輸出

この時期にも証券投資を中心とした資本輸出は活発であったが、中心資本主義諸国の資本輸出額の 51%をイギリスが占めていた[433]。イギリスからの資本輸出は景気循環に照応して循環的に変動しているが、1848～73 年間において国民所得や工業生産よりも急速に伸びていた[434]。このイギリスの資本輸出によって残余の世界はイギリス商品を購入した。まさに資本輸出と商品輸出が相互に促進しあっていた。

投資地域　イギリスからの主要な投資地域は、1840 年代が資本主義的ヨーロッパであり、主としてフランスでの鉄道証券であった。1857～73 年間には後発資本主義国や、植民地・自治領などの農業

---

431 ギルピン『世界システムの政治経済学』131～3 頁、森田桐郎編『世界経済論』ミネルヴァ書房、1995 年、218 頁、参照。
432 毛利健三『自由貿易帝国主義』131～2 頁。
433 森田桐郎編『世界経済論』25 頁。
434 佐々木隆生『国際資本移動の政治経済学』藤原書店、1994 年、104 頁。

地域に移動していった[435]。1870 年の投資残高の地域分布は、植民地が一番多く、つづいてアメリカ合衆国とヨーロッパであった[436]。

投資対象　イギリスの投資対象は、①50 年代からの一貫した鉄道証券、②60 年代からの公債、③間歇的な 60 年代前半の海外民間事業とくに金融業への証券投資、として特徴づけられる[437]。1870 年の投資残高は、政府証券が圧倒的に多くつづいて鉄道証券が多く、事業会社の証券に対する投資は全体の 11.8%にすぎない[438]。帝国主義段階になると、原料資源の支配を目指して生産部面に多く投資されるように変化する。

第２節　国家の政策

第１項　自由放任政策と国家

イギリスは原始蓄積によって賃金労働者を暴力的に作り出し、綿工業を中心とした近代的産業を機械制大工業として確立し、ヘゲモニー国家となった。国家の政策は国内的には自由放任政策（レッセ・フェール）であり、対外的には自由貿易政策であった。すでに原始蓄積が完了したから国家は賃金労働を創出するための重商主義政策を必要としなくなったし、先進的な生産力（綿工業、鉄鋼・機械工業）を機械制大工業としていち早く確立したから、国内産業を保護する必要もなくなった。そして産業資本を中心として資本循環運動（価値増殖運動）が自立化したから、国家は基本的には経済過程への不介入の態度をとった。国家は、資本循環を外部的に支え保証する面に活動を限定した。国家の財政支出はできる限り少なく、かつ歳出と歳入が一致する健全財政が望ましいとされた。当時のイギリスの財政構造はナポレオン戦争期を除けばおおむね収支は均衡化しているし、国家支出（＝租税収入）の国民所得に占める比率はだいたい 20%未満であった[439]。財政支出の大項目は軍事費と司法・行政費であり、公債費の多くもこれらに使う公債の償還だったと思われる。

このように国家は極力経済過程そのものへの介入を避けたが、しかし国家なしに資本主義が自立できることを意味するものではない。マルクスが「近代ブルジョア社会の総括者」として国家を位置づけているように、国家は体制としての資本主義を維持･発展させるために経済外的に介入した。国家抜きの資本主義はこの時期にも考えられない[440]。

資本主義社会での国家は二重の役割を果たしている。直接的には国家は支配階級（資本家階級）の利害を代表して行動する。しかし支配階級の利害といってもその内部にはさまざまな内部対立があるし、対立する諸階級（労働者階級と土地所有者階級）との利害調整をしなければならないから、その行動（政策）は直接には支配階級の利害とは一致しない。諸階級の利害の複合的作用の結果として、支配階級の利害が究極として貫徹する。さらに、階級的性格をもちながらも国家は、社会システムとして資本主義が存続できるためには、いわば経済原則・社会原則としての社会一般の諸原則をも実現しなければならない。どのような階級が支配していようとも、一つの社会としての「共同体」的原則を実現しなければ、階級社会としても存続できない。マルクスはそのような国家の「共同管理業務」機能として、自然災害や事故の予備と対策、一般的管理事務、学校・保健・衛生等の共同消費のための機能、労働不能者への援助機能などを指摘している[441]。

資本制国家は、支配階級となった資本の自由な「利潤獲得行動」を妨害する行為に対しては階級的性格を露骨に発揮する。すなわち、資本の価値増殖活動の基礎にある私有財産制を脅かす強盗・詐欺・放火などに対しては、「公正な社会ルール」を法律によって規制し、それに違反した者に対しては司法権と警察力によって処罰する。また正常な労使関係を破壊するような労働者の権利要求運動（ストライキや大規模な街頭示威運動や工場占拠など）に対しては、直接に警察や軍隊を動員して弾圧してきた。

しかし資本の価値増殖運動の背後には、さまざまな外部経済（インフラストラクチャー）が存在する。道路・港湾・鉄道などの運輸機関、上下水道・病院などの共同消費機関、さまざまな災害に

---

435 同上書、110～11 頁。
436 宮崎・奥村・森田編『近代国際経済要覧』26 頁。
437 佐々木隆生『国際資本移動の政治経済学』109 頁。
438 森田桐郎編『世界経済論』26 頁。
439 大内力『帝国主義論』上、224～5 頁。
440 宇野派の原理論は商品経済の論理の自己展開として構成されるから国家は排除されていおり、段階論として国家が本格的に議論されてきた。しかし「国家抜きの資本主義」など存在しなかったし、「国家抜きの純粋資本主義像」は幻想にすぎない。
441 マルクス著、西雅雄訳『ゴータ綱領批判』岩波書店、24～5 頁。

対処する防災機関、学校などの教育機関などである。こうした外部経済を私的資本が経営したり負担することは不可能なので、国家が国民全体から徴収した税収入でもって負担する。可能ならば資本は内部経済化している。ある意味ではこのような外部経済の存在によって資本主義は自立できないから、国家の体制維持機能によって補完せざるをえないといってもよい。また国家は財政政策とともに中央銀行による金融政策を展開する。この時代にはイギリスの公定歩合政策が、金本位制のもとで全世界に影響した。そもそも金本位制という国際通貨制度も国家が作りだしたものにほかならない。やはり貨幣制度も国家抜きには考えられない。

第２項　自由貿易政策と自由貿易帝国主義

対外的には、イギリスは自由貿易の旗印を掲げながら世界に植民地を求めた。植民地の独立運動に対しては軍事力が直接に行使されたし、ナポレオン戦争期にみられたようにヨーロッパ大陸では依然として戦争が絶え間なく生じていたので、巨大な軍隊を国家は作らなければならなかった。

後発資本主義ドイツの国家政策はイギリスと同じではなかった。自由貿易政策は 1879 年のビスマルクの関税改革まで維持されたが、国内では自由放任政策を取られなかった。そして労働者の権利を認める社会政策がとられた（ビスマルクの「アメとムチ」政策）[442]。オランダのヘゲモニー時代と同じく、自由貿易政策はヘゲモニー国家が採用し、後発資本主義国は保護貿易政策をとった。自由貿易政策はヘゲモニー国家の世界制覇のための政策であり、植民地の搾取や資本輸出はこの時代においても展開されていた。したがって、自由貿易の実態は自由貿易帝国主義であった。

第３節　資本蓄積様式

自由貿易・自由放任政策を可能にしかつ推進したものは、産業資本を中心とした資本が自律的に運動することが可能となったことである。本節ではこの自律的な再生産＝蓄積の様式を考察する。

第１項　労働の資本への実質的包摂

原始蓄積期には強制的な賃労働者形成が進んだが、工場制手工業（マニュファクチャー）では賃労働の資本への包摂はまだ実質化していなかった。工場内分業の中で労働者は工場という一つの生産単位の有機的な一部分（器官）に特定化された部分労働者となった。これは労働の全面性・創造性の喪失であり労働が資本に従属化したことを意味するが、個々の労働者の熟練と技術に大きく依存するものだった。

１　機械制大工業による単純労働化

機械制大工業になると、労働者は工場という機械体系によって労働させられる立場に転落する。そこでは機械が労働の直接の命令者となり、労働には熟練が必要とされなくなった。熟練した成年男子労働にかわり、未熟練・非熟練の児童や婦人の労働が大々的に利用されるようになった。こうして機械制大工業の時代になって資本の賃労働の実質的包摂が完成した。

1841 年のイギリス工業人口の構成を男女別にみると、女子労働者は全労働者の 26.0%、繊維・衣服産業では女子労働者が 87.3%にもなっていた[443]。機械制大工業の繊維産業において圧倒的に婦人労働が雇用されていた。しかしこうした資本への賃労働の実質的包摂は一挙に成立したのではない。産業革命は産業別に不均等に進行し、機械化が手工業を駆逐するには長い期間がかかった[444]。1851 年においてもイギリスの工場規模は現代における中小零細企業並みであった。

２　産業予備軍の確保

しかし、賃労働が機械制大工業のもとで単純労働化し、資本に実質的に包摂されただけでは不十分であった。慢性的に賃労働が不足していては資本は十分な価値増殖ができない。産業資本にとってはその蓄積欲求に見合っていつでも賃労働者を雇用できなければならない。そのためには、国家の直接的・間接的な支援によって賃労働者を形成し維持していくのではなく、資本自らの力で失業している労働者を確保し雇用することができなければならない。働く能力と意思を持ちながらも失

---

442 大内力『帝国主義論』上、269 頁。

443 同上書、133 頁。

444 同上書、143～4 頁。小幡道昭は、宇野三段階論では「産業資本＝機械的大工業」説と「労働力商品化＝単純労働化」説でありマニュファクチュアの位置づけが脆弱いが、協業・分業・機械制は「直列関係」ではなく「並列的関係」の置かれるべきであり（「開口部」）、マニュファクチュアにおける熟練労働も重視すべきだ、と主張しているのに筆者は賛成する（小幡道昭「段階論からみた原理論」『グローバル資本主義と段階論』170～2 頁）。

業している労働者たちを産業予備軍と呼ぶ。この産業予備軍を資本主義は、労働節約的な技術（資本の有機的構成高度化の技術）の開発・採用によって自ら作りだすようになった。具体的には、景気循環の下降期（恐慌・不況期）には、生産規模が縮小することによって失業者が大量に発生する。この場合には技術革新は必要ではないが、資本相互の競争に強制されて新技術を採用する景気の上昇期（回復と好況期）には、有機的構成（不変資本 / 可変資本）の高度化によって再度失業者が形成される。こうした景気循環運動と有機的構成高度化の新技術の開発・導入によって、資本主義は自ら産業予備軍を確保することができるようになった。第 4 項で説明するように当時のイギリスでは、1825 年恐慌以来 50 年ぐらいの間にはほぼ 10 年周期の景気循環運動が存在した。この自律的な景気循環によって、国家の支援なしに資本の価値増殖運動が自立的に展開するようになった。国家が経済過程への直接的介入を控え自由放任政策を採用したのは、こうした資本主義経済の自立化傾向が出てきたからである。しかし産業予備軍が周期的に形成されることは資本にとっては蓄積の必要不可欠な条件であるが、働く能力と意思をもった労働者にとっては労働権・生存権の剥奪にほかならない。現代の資本主義（国家独占資本主義）では、労働者階級の成長とともに国家が失業にも責任を持つように変化してきたが、1970 年代末ごろからの新自由主義の登場はこうした国家政策を逆転させようとする「逆流」である。

第２項　産業資本の蓄積体制

１　自己増殖する価値の運動体としての資本

資本が価値増殖する循環運動は、貨幣資本から商品資本に転化する購買過程＋購買された生産手段（労働手段と労働対象）と労働力が生産資本として結合されて新価値（賃金＋剰余価値）が形成される生産過程＋生産された商品資本が再び貨幣資本に転化する販売過程である。販売過程と購買過程を合わせて流通過程というが、この資本循環運動を産業資本が支配することによって資本主義経済が自立化した。イギリスでは綿工業や機械工業や鉄工業において産業資本が典型的に確立した。

産業資本は自力で価値増殖（増大）していく。購買過程では価値は増殖しないが（等価交換）、生産過程で賃金労働者が労働力の価値（賃金）と剰余価値（利潤）を生産する。商品が販売されて剰余価値は利潤として現象するが、利潤の一部は資本家の個人消費として消費されるが、残りの利潤は生産規模を拡大するために追加的な資本に転化する（資本の蓄積）。このように産業資本は自力で増殖していくことができ（自己増殖）、この蓄積衝動こそ資本を生産拡大に走らせる動力となる。資本蓄積が繰り返されていくと、資本は過去の貨幣の蓄積や他階層から収奪したものではなく、日々賃金労働者から資本家が搾取した剰余価値の堆積物になる。前項で説明したように資本主義経済が産業予備軍を確保できるようになったことは、産業資本が国家の支援なしに自立して価値増殖運動をすることができるようになったことにほかならない。前章で説明したように産業資本家のルーツは、産業・地域・時代によって多様に形態をとっていた。

２　近代的商業・銀行業・土地所有

このように産業資本の支配が確立するとともに、産業資本の運動に適合的な近代的流通・信用・土地所有が確立する。

(1) 商業資本の自立化

流通過程を商業資本に任せたほうが、流通に必要な費用（流通費用）が節約されるし資本の回転率も高まり、産業資本の利潤率が上昇するから、近代的な商業資本が自立化する。歴史的には、原始蓄積期の商人資本（前期的商人）が近代的商人に転化するケースや、産業資本そのものが専門的に流通過程に特化するケースもあった。

(2) 近代的信用制度の確立

流通過程が商業資本として独立するとともに、近代的な信用制度が発展していく。近代的銀行資本の歴史的前身は原始蓄積期の貨幣取扱資本である。産業資本の確立とともに、産業資本の正常な価値増殖運動の内部から必然的に遊休した貨幣が発生してくる（減価償却積立金、蓄積積立金、各種の準備金）。こうした遊休貨幣が両替商などの貨幣取扱業者に預金として集中してくる。他方で、産業資本や商業資本がお互いに与え合う信用（商業信用）が発展してくる。貨幣取扱資本は預金を基礎にして商業信用としての手形を自ら発行する手形（銀行券）で割引くことによって、信用を創造するようになる（銀行信用）。そうすると貸付利子と預金利子との差額によって利潤が獲得できるようになり、預金と貸付を専門的に担う近代的な銀行資本が成立する。

(3) 近代的土地所有の成立

商業資本・銀行資本の自立化とともに、土地所有も近代化する。すでに原始蓄積期に農業では土地所有者（地主）と借地農業者（農業資本家）が分離し、後者が賃金労働者（農業労働者）を雇用する資本主義的農業が形成されていた。その時には農業資本家が土地所有者に支払う地代は、直接

には農業労働者が生産した剰余価値の一部であったろう。しかし産業資本が確立し、商業資本や銀行資本も生産価格法則（利潤率の均等化傾向）に支配されるようになれば農業資本もこの法則に支配され、産業・農業・商業・銀行の全部面において生産価格法則が支配するようになる。しかし土地という自然を資本は作りだせない。社会全体の資本の立場から、自らが賃労働に生産させ搾取した剰余価値（利潤）の一部を地代として土地所有者に支払う。土地という生産条件を借りる代償（利子）としての近代的な地代が成立する。土地所有者のほうは、封建制地代のような身分的支配関係によって農民から剰余生産物を収奪するのではなく、近代的な借地契約に基づいて社会全体が生産した剰余価値（利潤）の一部を獲得するようになる。

このように賃労働が資本に実質的に包摂され、産業資本の蓄積様式に適合的な資本関係と土地所有関係が成立する傾向を、マルクスは「理想的・平均的資本主義像」として『資本論』で解明した。宇野弘蔵はこの傾向を「資本主義の純粋化傾向」と呼んだ。こうした傾向はヘゲモニーを握ったイギリス資本主義では存在していたと想定してよいが、後発国ドイツでは独占資本主義段階を先取りするような「金融資本的な蓄積」が特徴的であった。

第３項　産業予備軍と相対的過剰人口

イギリス資本主義が「理想的・平均的資本主義」へ純粋化する傾向があり、賃労働が資本に実質的に包摂されたが、機械制大工場に雇用される近代的賃労働以外のさまざまな労働形態が存在していた。世界的には第１節で考察したように、賃労働以外にも独立自営の生産者や非賃労働が現代においても広範に存在している。これらの賃労働以外の労働はコストが賃労働より低いから、資本主義経済は積極的に残存させ利用してきた。

就業している労働者たちを現役労働者軍、失業している労働者たちを産業予備軍とよぶ。産業予備軍は景気循環とともに膨張と収縮を繰り返すが、社会全体にはこうした循環的失業としての産業予備軍のほかにも失業状態に近い過剰人口が広範に存在する。マルクスは『資本論』において資本主義経済の純粋化傾向を論理的に明らかにしながら（資本蓄積の一般的傾向）、当時のイギリスに存在していた多様な過剰人口を分析している。第１の形態は「流動的過剰人口」であり、近代的産業の中心部において若年労働者によって「駆逐」される成年男子労働者たちである。第２の形態は「潜在的過剰人口」であり、農業の資本主義化によって潜在的には過剰となっている農村労働者たちである。第３の形態は「停滞的過剰人口」であり、就業はしているが不規則である労働者であり家内労働がその典型である。第４の形態は国家や自治体の生活支援を受けている「受救貧民」であり、労働能力のある人たち・孤児や受救貧民の子供たち・零落者やルンペンや労働能力のない人たち・不具者や病弱者や寡婦などである。マルクスは、「受救貧民は、現役労働者の廃兵院を形成し、産業予備軍の死重を形成する」と規定した。

第４項　自立的再生産＝蓄積（周期的恐慌）

1820～70 年間のイギリスの景気動向をみると、工業生産は循環を繰り返しながら長期的に成長している[445]。メンデリソンの規定によれば、1825 年恐慌が史上初めての循環性全般的過剰生産であり、途中で「中間的恐慌」が発生しているが、その後 1837・1847・1857・1866 年とほぼ 10 年前後の周期で恐慌が発生していた[446]。資本主義の確立とともに、資本主義経済に内在する諸矛盾の展開として景気循環が貫徹するようになった。

世界的な景気循環も基軸国イギリスの景気循環に主導されていた。イギリスで発生した恐慌が他の国々に波及し、イギリスの景気回復が世界の景気回復の契機となる傾向があった。これはイギリスが「世界の工場」・「世界の銀行」であったことの必然的な帰結であった。もちろんイギリス国内の事情だけで景気が進行したのではない。たとえば恐慌期の輸入綿花の価格騰貴、海外への投機活動、好況末期の輸入増大と輸出停滞＝金流出＝緊急引き締め（金利上昇）、不況期のこれとは逆の関連（輸入の減少と輸出の回復＝金の還流＝信用緩和・金利低下）などを通して、イギリスと世界の景気循環は密接不可分に結びついていた。

恐慌は、労働者には失業を資本には過剰となった生産力の破壊と倒産を強制する。恐慌はまさに資本主義経済の諸矛盾が集中的に発生したものにほかならないが、同時に恐慌はさまざまな不均衡を暴力的･強力的に調整することによって､資本主義の存続条件を確保する機能をも果たしている。すなわち第１項で説明したように､恐慌･不況期に産業予備軍を確保し資本蓄積の条件を再建する。

---

445 拙稿「資本主義の発展段階（2)」図Ⅲ－3（133 頁)、参照。

446 エリ・ア・メンデリソン著、飯田貫一・平館利雄・山本正美・平賀重明訳『恐慌の理論と歴史』2、青木書店、1960 年、参照。

これは景気循環が労働力の需給関係を調節していることを意味する。また好況期は部門間の価格騰貴や利潤率の不均衡をもたらすが、恐慌・不況期に逆の不均衡が進展することによって利潤率が均等化される傾向が保証される。このことは景気循環運動が均衡化機構であり、それによってはじめて現実的に生産価格法則が貫徹することを意味する。さらに信用関係によって景気の膨張や収縮は一層激しくなるが、金本位制度の下では金の対内的・対外的流出メカニズムによって景気循環が間接的に規制されていた。しかし景気循環と金本位制の関係は、究極的には景気循環が自立的に展開し生産価　　格法則が貫徹することによって、金が貨幣として価値尺度機能を果たすことが保証され、したがって金本位制度を強固なものとした。金本位制と自立的景気循環運動とは表裏一体の関係にあった[447]。

第４節　独占段階（帝国主義）への移行

第１項　独占の成立

レーニンは『帝国主義論』において、独占段階への移行の歴史を次のように総括している。「①1860 年代と 1870 年代―自由競争の発展の最高の、極限の段階。独占はやっと認められるくらいの萌芽にすぎない。②1873 年の恐慌以後。カルテルが広汎に発展した時期であるが、それはまだ例外である。それはまだ強固でなく、まだ一時的な現象である。③19 世紀末の高揚と 1900～03 年の恐慌。カルテルは全経済生活の基礎の一つとなる。資本主義は帝国主義に展化した。」[448]。このように、19 世紀最後の四半期から独占段階に移行しはじめ、19 世紀末から 20 世紀にかけて資本主義の独占段階（独占資本主義・帝国主義）に転化した。

独占が成立していく過程は国によってまた産業によって多様であるが、一般化すれば次のようになる。資本蓄積が進んでいけばその過程で集積・集中が進行する。すなわち、規模の経済が働く産業では資本間の競争に勝ち抜くために新技術を採用する。その結果、個々の経営単位の規模が生産量・資本量・労働者数などの面で増大していく（集積）。同時に、個々の経営単位が競争しあう不利益を回避するために、種々の協調体制をとるようになる（カルテル・トラスト・シンジケート）。この過程で個々の経営単位は強い資本に吸収されたり対等に合併したりする。その結果、経営・資本単位が少数化していく（集中）。こうした集積・集中運動が蓄積過程から必然的に生じ、生産・流通・信用の主要部面が一握りの少数資本（株式会社形態の独占資本）に支配されるようになる。それぞれの分野の独占資本は密接に人的・所有関係などを通じて融合・癒着しあう。こうして産業独占と銀行独占とが融合・癒着化した資本として金融資本が成立する。

第２項　19 世末大不況とイギリス・ヘゲモニーの衰退

こうした金融資本の歴史的成立過程を説明しよう。19 世紀のヘゲモニー国家イギリスの先進工業は綿工業であったが、この綿工業においていち早く独占が形成されたのではない。後発資本主義国であったドイツやアメリカ合衆国の鉄鋼・化学・電機・機械といった重化学工業において、いち早く独占が形成された。そしてこの時期にドイツとアメリカ合衆国がイギリスを追いかけ、イギリスの産業的覇権が次第に失われていった。何故に、こうした後発資本主義国がまさっきに重化学工業化できたのであろうか。いろいろな要因があるが[449]、重化学工業を建設するには綿工業と比較してはるかに巨大な固定資本が必要となる。ドイツやアメリカ合衆国は株式会社制度を発展させたから、広く社会全体から資金を集めることができた。また後発資本主義国は、先進国イギリスが開発した鉄鋼・機械などの最先端技術をそのまま輸入することもできる。逆にイギリスでは、遅れた技術が広汎に残存していた。またイギリスは自由貿易帝国主義として早くから資本輸出をしていたが、この時期になると一層海外投資が増加し、国内投資には消極的であった。イギリスの資本家階級は、国内産業に投資して「産業利潤」を得るよりも海外投資によって利子所得や配当所得を優先させて、「金利生活者」化する傾向があった。このようにしてイギリスは、ドイツやアメリカ合衆国との国際競争に遅れをとった。さらにポンドの価値を維持することがイギリスの金融業者の利益でもあったので、ポンドは過大評価気味であった。ポンドの過大評価は金本位制と自由貿易体制の維持には

---

447 恐慌・景気循環の一般理論については拙著『現代の景気循環』第 1 章、参照。筆者は、景気循環・恐慌学説の二大潮流である「過少消費説」（「実現の条件」重視説、「実現恐慌論」）と「過剰投資説」（「搾取の条件」重視説、「宇野恐慌論」）とを統合すべきだと主張してきた。

448 ヴェ・イ・レーニン『帝国主義』37 頁。

449 この国際的な不均等発展の原因については多くの研究があるが、さしあたり、宇野弘蔵『経済政策論』弘文堂、1954 年、第 3 編第 2 章、大内力『帝国主義論』下、第 2 章、参照。

貢献したが、イギリス産業の輸出には不利に作用した[450]。

このように、重化学工業としての新しい生産力基盤をいち早く確立したドイツとアメリカ合衆国がイギリスの世界支配を脅かし、世界経済はパックス・ブリタニカから帝国主義列強が抗争する帝国主義時代への転換がはじまった。この時期にイギリスは 19 世紀末大不況に陥るが、それは新たな生産力（重化学工業）の出現とイギリス覇権の衰退の反映にほかならない。

[450] A.Maddisonn,*op.cit.*,pp.39-40.

第５章　独占資本主義・古典的帝国主義―列強の対立と抗争[451]

第１節　時期区分

19 世紀末から 20 世紀初頭にかけて独占資本主義段階の資本主義（帝国主義）が成立した。この独占資本主義は、二度にわたる帝国主義世界戦争と 1929 年世界大恐慌・1930 年代の大不況という、世界史的にも未曾有な危機を体験した。第 2 次世界戦争後の資本主義（現代資本主義・国家独占資本主義）は、この危機の教訓のうえに再建された。本章では 19 世紀末から 1930 年代までの独占資本主義の歴史過程を説明する。

しかしこの時期を一つにまとめて叙述するには困難がある。すなわち、この時期は第 1 次世界戦争によって中断されており、また第 1 次世界戦争後にロシア革命によって、世界資本主義体制の中に「社会主義」という資本主義を否定する体制が成立したからである。こうした前期と後期の違いがあるために、両大戦間を国家独占資本主義への移行期としたり[452]、社会主義への過渡期と規定する見解もある[453]。たしかにソ連邦の「社会主義」が成立したが、世界経済そのものとしては依然として独占段階の資本主義システムである。また国家独占資本主義は、第 1 次大戦中に萌芽的に戦時国家独占資本主義として形成され、1930 年代の大不況期に本格的に実験され、第 2 次世界戦争後に確立した。しかし基本的には両大戦間期はレーニンの帝国主義規定が生きている。そして、第 2 次世界戦争後の国家の経済的機能の変化は第 2 次大戦中の戦時経済によって形成され、1930 年代には本格的には確立しておらずいわば実験的な性格のものだった。たとえばアメリカのニューディール政策は結局成功せず、失業や過剰能力は第 2 次世界戦争中に「解決」されたにすぎない。したがって本稿ではこの期間全体を金融資本が支配した独占資本主義段階と規定する。前期と後期で異なる面はそのつど指摘することにする。

第２節　世界経済の構造

第１項　帝国主義列強の支配

19 世紀最後の四半期から 1930 年代までは、パックス・ブリタニカからパックス・アメリカーナへの移行期であった。世界全体と中心先進国の 1870～1913 年間の工業生産は、ドイツとアメリカ合衆国の顕著な成長とイギリスとフランスの相対的な停滞が明らかである[454]。そして、銑鉄・鋼の生産では 1890 年代に合衆国とドイツがイギリスを追い越し、石炭では 1900～09 年間に合衆国がイギリスを追い越した[455]。もはやイギリスは「世界の工場」の地位を失った。第 1 次世界戦争後になると日本やソ連の成長が顕著であるが[456]、敗戦国ドイツはもとより直接戦争に参加したイギリスやフランスに比べて直接には戦争に参加しなかったアメリカ合衆国の生産シェアが圧倒的に大きくなった[457]。

このように第 1 次世界戦争前にドイツやアメリカ合衆国がイギリスに追いつき追い越したのはなぜか。大内力は、「ドイツのばあいその後進資本主義としての奇形性がむしろ金融資本のより典型的な形成を促進したのにたいして、イギリスのばあいには資本主義のより典型的な発展がかえって金融資本の成立を妨げ奇形化した」[458]、と総括している。アメリカ合衆国の発展についても同じことがいえるだろう。しかしこの期間にヘゲモニーの交替があったのではなく、イギリスからアメリカへのヘゲモニーの移行期であった。第 1 次世界戦争までは、レーニン『帝国主義論』が描き出しているように帝国主義列強が対立し、世界の植民地化の完了とその再分割闘争が熾烈を極めていた。その最終的な解決として世界戦争に突入した。第 1 次世界戦争後にはソビエト体制が成立し、世界資本主義体制から離脱し、政治的・軍事的に世界に大きな影響を与えたが、経済的には依然として帝国主義支配であった。戦後の世界経済はアメリカ合衆国を中心として再建されるが、依然としてイギリスやフ

---

451 本章は、拙稿「資本主義の発展段階（2）」のⅣを加筆・修正した。
452 たとえば大内力『世界経済論』（東京大学出版会、1991 年）が代表的である。
453 たとえば宇野弘蔵『経済政策論』（光文堂、954 年）が代表的である。
454 拙稿「資本主義の発展段階（2）」、図Ⅳ－1（136 頁）、参照。
455 宮崎・奥村・森田編『近代国際経済要覧』88 頁。
456 拙稿「資本主義の発展段階（2）」、図Ⅳ－2（137 頁）、参照。
457 宮崎・奥村・森田編『近代国際経済要覧』111 頁。
458 大内力『帝国主義論』下、505 頁。

ランスの帝国は維持されたし、国際通貨制度もポンドとドルが併存して金本位制に復帰することが志向された。アメリカ合衆国のヘゲモニーが確立するのは第2次世界戦後になってからである。

第2項　生産力基盤―重化学工業

不均等発展をもたらした要因は、ドイツやアメリカ合衆国がいち早く金融資本のもとで重化学工業（鉄鋼・電気・化学・機械）を確立したことにある。この時期の生産力の基軸が重化学工業に変わったことは、貿易構造や国際的カルテルによって確認できる。1913年の世界貿易（輸出）に占める化学製品・金属製品・機械類のシェアは20.2%なのに、繊維製品は13.5%に低下してしまった[459]。1912年当時の主要な国際的カルテルは、製鉄業・金属工業などの重化学工業で結成されていた[460]。国際的カルテルは最先端の産業に結成されたから、これによっても重化学工業が生産力の基軸となったと判断できる。この重化学工業化は、遅れたイギリスでも確認できる。イギリス製造業の生産を1875年と1929年とで比較すると、化学製品・関連産業が5.7倍、金属製品が2.7倍、ガス・電気・水道が12.4倍に成長しているのにたいして、繊維・衣料が1.4倍、食料・飲料が1.7倍にすぎない[461]。

第1次世界戦争後、アメリカ合衆国での自動車・住宅・電気製品などの耐久消費財産業が新たに登場した。これらの産業（耐久消費財ブーム）は、世界的には第2次世界戦争後に発展する。

第3項　労働力の移動

ヨーロッパからアメリカ大陸への移民数は自由競争段階よりも増加している。そのピークは独占資本主義が確立した1901～10年間であるが、この10年間に1,159万人がアメリカ大陸に移動した。移民を国別にみると、大英帝国からの移民が1851～80年間には50%以上を占めるが、独占段階になると1911～20年間に高まるが全期間では減少傾向にあった。ドイツからの移民の比率も高いが、大英帝国と同じく独占段階になると減少する。両国にかわって独占段階に比率がたまるのはイタリアとオーストリア＝ハンガリーである。東・南ヨーロッパからの移民は、スイス・ドイツ・フランスなどの西ヨーロッパにも向かった。移民先は圧倒的にアメリカ合衆国が多く、1920年代にも5割を超えていた。アメリカ合衆国よりははるかに低いが、独占段階にはブラジルとアルゼンチンへの移民がそれぞれ10%前後になっている。

イギリスからの移民先は自由競争段階から19世紀末大不況期にかけて圧倒的にアメリカ合衆国が多いが（約6～7割）、20世紀になるとその比重が低下し、大英帝国圏への移民の比重が高くなっている。これは、帝国主義時代に入り勢力圏の拡大・維持に向けて移民がなされたことを物語っている[462]。

第4項　貿易構造

1913年の世界の輸出は高い順から食料品・農業原料・繊維製品となり化学品・金属製品・機械類より大きく、重化学工業関係より第一次製品や軽工業製品のほうが高い。国別にみると、アメリカ合衆国とカナダは食料品と農業原料を合わせて輸出の56%になり、貿易構造からは農業国であった。イギリスとアイルランドは工業製品の輸出が圧倒的に高い。オセアニア・ラテンアメリカ・アフリカ・アジアのような植民地では圧倒的に一次産品の輸出比率が高く、ヨーロッパと植民地との間の「植民地型貿易構造」であった[463]。

帝国主義列強の工業製品の貿易シェアは、1876～1923年にかけてイギリスとフランスのシェアが低下し、ドイツとアメリカ合衆国が上昇していた。不均等発展が貿易面でも進行していたことになる。しかし、1890年代ごろにすでに生産面ではアメリカ合衆国とドイツがイギリスを追い越していたが、貿易額では第1次世界戦争前夜までイギリスが首位の座を確保していた[464]。

しかしこの期間にイギリスの貿易構造は変化していた。第1に、「世界の工場」としての綿製品を中心とした工業製品の輸出から、石炭を輸出し完成工業製品をドイツから輸入するようになった。第2に、工業製品を輸出し一次産品を輸入する「植民地的貿易関係」が、次第に比重を低下させた。

---

459 同上書、91頁。

460 拙稿「資本主義の発展段階（2）」、表Ⅳ－1（139頁）、参照。

461 B.R.ミッチェル著、大井監訳・中村訳『イギリス歴史統計』原書房、1995年、433～34頁より計算。

462 宮崎・奥村・森田編『近代国際経済要覧』6頁。

463 同上書、91頁。

464 同上書、92頁。

第3に、貿易相手は先進工業諸国から低開発的・後進的農業諸国へと重点が移動し、また「帝国貿易」へと傾斜していった[465]。この点は前項の移民先の変化に対応している。

この期間イギリスは自由貿易政策を第1次世界戦争まで堅持したが、後発資本主義国のドイツやアメリカ合衆国は国内の独占的産業の利益を守るために関税政策が採られた。独占化した産業の独占価格を国内的には維持しながら、操業度（稼働率）を低下させないためにダンピング輸出が行われていた。まさに帝国主義列強間の帝国主義的貿易政策がはじまっていた。

第1次世界戦争後の世界貿易は数量で1924年に戦前水準を超えるが、1930年代の大不況期には最低の年には約3分の1にまで減少した[466]。まさに資本主義世界は、世界戦争と大恐慌という未曽有の危機に直面したことが貿易面でも表れている。

1928年と1938年の多角的貿易関係をみてみよう[467]。1928年において、アメリカ合衆国が非大陸ヨーロッパ・大陸ヨーロッパ・温帯新開国に対して出超、熱帯地域から入超であった。非大陸ヨーロッパは、アメリカ・温帯新開国から入超で、熱帯地域にのみ出超であった。大陸ヨーロッパはアメリカ・温帯新開国・熱帯地域から入超であるが、非大陸ヨーロッパに出超であった。温帯新開国は大陸ヨーロッパ・非大陸ヨーロッパに出超、アメリカ・熱帯地域から入超であった。熱帯地域は非大陸ヨーロッパから入超であるが、ほかの地域にはすべて出超であった。全体的には、アメリカと熱帯地域の出超、大陸ヨーロッパ・非大陸ヨーロッパの入超、温帯新開国の均衡、といえる。この多角的貿易システムは1938年には、非大陸ヨーロッパと熱帯地域との関係が逆転した点をのぞけば基本的には1928年と変わっていない。

第５項　金本位制の確立と変質

自由貿易政策を展開したイギリスではすでに19世紀初頭には金本位制が確立していたが、世界的には独占段階に入る19世紀末に確立した。それまでは多くの国が金・銀複本位制や跛行的金本位制をとっていた。19世紀末に金本位制が確立するようになった背景には、金による銀の駆逐と、後進諸国での対先進国取引が増大し、それを可能とする産金量の増大があった[468]。帝国主義列強の再分割闘争が激化した時代に、金本位制が確立したのは歴史の皮肉とでもいうべきであろう。すなわち、一方でのイギリスの自由貿易政策の堅持と、他方でのドイツを中心とした植民地再分割的な資本輸出とが激突した時代に、金本位制が世界的に確立したのである。しかしそれは金本位制を変質させる要因を内包していた。

金本位制がともかく1913年まで維持できた背景には、イギリスを中心とした世界経済の構造があった。毛利健三によれば、多角的貿易機構を存立させた条件は、イギリスの自由貿易政策の堅持とポンドの信認を保障する国際収支の健全性があった。そしてイギリスの国際収支の健全性は、植民地インドの赤字によって保証されていた[469]。同じようにL.M.ドラモンも、ポンドによる多角的な決済関係と経常収支黒字を対外長期貸し付けに回しポンドを世界的に供給したことが、金本位制をスムーズに機能させたといっている[470]。

しかし同時に金本位制を変質させる要因も孕んでいた。馬場宏二は、独占段階に入ることによって先進資本主義国では独占価格や関税・ダンピング政策や大不況によって景気循環の変形等が生じ、価格機構が正常に機能しなくなり、金本位制が形骸化していった。また後進諸国の金為替制度や金地金本位制にみられるような不十分な金本位制であった、と指摘している[471]。

第1次世界戦争が勃発すると、各国は戦争遂行のために金本位制を停止した。戦後ようやく革命的情勢が後退し、賠償問題やドイツのインフレーションが解決され、戦前に似た多角的貿易機構が成立することによって、世界経済は「相対的安定期」に入る。それに対応して金本位制が再建されるが、戦前と違って金本位制を維持させるような世界経済の構造は再建されなかった。イギリスやドイツでは独占組織が強化され国内的に金本位制を形骸化させていったが、国際的にはアメリカ合衆国が世界経済の中心となりはじめたことによって金本位制は非常に不安定なものだった。金融的には、ドイツが支払う賠償金をイギリスやフランスがアメリカへの戦債支払いに回し、それをアメ

---

465 毛利健三『自由貿易帝国主義』312頁、表31・32、317頁、320～1頁、345～72頁。
466 宮崎・奥村・森田編『近代国際経済要覧』113頁。
467 拙稿「資本主義の発展段階（2）」、図Ⅳ－3（141頁）、参照。
468 馬場宏二『世界経済―基軸と周辺』東京大学出版会、1973年、109～113頁。
469 毛利健三『自由貿易帝国主義』378頁。
470 L.M.ドラモンド著、田中生夫・山本栄治訳『金本位制と国際通貨システム』日本経済評論社、1989年、6～7頁。
471 馬場宏二『世界経済―基軸と周辺』108頁、112頁。

リカがドイツに資本輸出するかぎりにおいて世界的な資金循環が成立していた。もしアメリカ合衆国からの資本輸出が中断すれば、ヨーロッパはたちまち混乱する危険性が内包されていた。事実この国際金融の脆弱性が 1929 年世界大恐慌において爆発した。またアメリカの工業力は世界一となったが、同時に農業生産力も高いために農業でも黒字になる体質があった。そのために、ポンドにかわるべきドルが黒字支出として世界に供給されて世界全体の国際収支を均衡化させることが困難であった。第 1 次世界戦争前にはイギリスが自由貿易政策によって多角的な貿易機構を作りだしていたのに、戦後のアメリカはこうした多角的貿易機構を作りださなかった。そのために、1929 年世界大恐慌が勃発すると世界の貿易は大幅に縮小し、帝国主義列強は経済の「ブロック化」に走り、世界戦争という再度の悲劇に突き進んでいった。そして金本位制度も崩壊した。

第６項　金融構造

1910 年の国際決済はつぎのようになる[472]。イギリスはインド・日本・オーストラリア・トルコに対して黒字、アメリカ・カナダ・ヨーロッパ大陸に対し赤字になっている。インドはアメリカ・ヨーロッパ大陸に黒字、日本はアメリカに黒字、オーストラリアはヨーロッパ大陸に黒字であった。おおむね、イギリスに対する黒字国はイギリスからの赤字国に対して赤字になっていて、多角的な貿易機構が作用していた。ポンドが唯一の国際通貨として機能し、第三国同士の取引もポンド建でロンドンおいて決済されることが多く、「ポンド体制」が成立していた[473]。

第 1 次世界戦争後になると、ニューヨークやパリの金融市場が大きくなり「ポンド体制」は分裂する。前項で述べたように、貿易黒字と戦債返済によってアメリカに集中する資金が資本輸出されることによって、世界的な金融の循環が維持されるようになった。またフランスは戦争賠償金をイギリスに短期に貸し付け、イギリスはそれを世界に長期貸付する関係があった。この「短期借り・長期貸付」が、イギリスの「流動性ポジション」を悪化させていた。

第７項　資本輸出―原料支配

自由競争段階にすでにイギリスでは証券投資を中心とした資本輸出が活発であったが、独占段階になると帝国主義列強による資本輸出が典型的になる。資本輸出の動機は多様であり、①過剰資本のはけ口、②原料資源の確保、③植民地再分割闘争の主要な武器、④国内利潤率より高い利潤率の獲得、などであった。

1881～1913 年間の資本輸出をみると、イギリスが圧倒的にフランスとドイツを引き離しており、アメリカは 1896 年以降資本輸出国に転換している（1906～10 年間を除く）。資本輸入の主要国は 1880 年代にはアメリカ・オーストラリア・アルゼンチンであるが、その後は漸次低下し、カナダ・南アフリカが主要な資本輸入国となっている[474]。

資本輸入国の詳細をイギリスの海外投資で見ると、1870 年末のイギリスの投資残高は、アメリカ（27.3%）・ヨーロッパ（24.7%）・インド（20.8%）・ラテンアメリカ（10.4%）である。それが 1913 年になると、ラテンアメリカ（22.4%）・アメリカ（19.3%）・カナダ（12.8%）・インド（10.4%）となり、アメリカ・ヨーロッパ・インドの比重が低下し、ラテンアメリカ・カナダの比重が高まっている[475]。つぎにイギリス以外の資本輸出国の海外投資残高の地域分布をみると（1914 年）、フランスはロシアへの投資が多く（24.9%）、つづいてラテンアメリカ（12.0%）になる。ドイツはヨーロッパへの投資が圧倒的に多く（53.2%）、ラテンアメリカが 16.2%になる。アメリカの投資額は少ないが、半分近くが裏庭にあたるラテンアメリカに集中していた[476]。当時の帝国主義列強の資本輸出の主要な地域は、イギリスが帝国内の自治領への投資に傾斜しはじめ、フランスがロシアとの資本関係を強め、ドイツが隣接するヨーロッパ大陸内への投資に力を注ぎ、アメリカはラテンアメリカに専念する傾向にあった。

第 1 次世界戦争後の国際資本移動になると、アメリカが資本輸出の代表国となった。しかし 1929 年世界大恐慌後には、イギリス（1935 年を除く 1931 年以降）フランス（1935～7 年間を除く 1929 年以降）アメリカ（1934 年以降）が資本輸入国になっている[477]。この変化は世界経済の「ブロック化」を反映している。1920 年代の資本輸入の主要国は、アルゼンチン・オーストラリア・ドイツ・

---

472 拙稿「資本主義の発展段階（2）」、図Ⅳ－4(143 頁)、参照。
473 大内力『帝国主義論』上、197～8 頁。
474 宮崎・奥村・森田編『近代国際経済要覧』97 頁。
475 同上書、98 頁。
476 同上書、100 頁。
477 同上書、122 頁。

日本である。アメリカとイギリスの海外投資を比較すると、1929 年のアメリカの海外投資は南米・カナダ・ヨーロッパ・キューバなどの西インド諸島の順となり、圧倒的にアメリカの周辺諸国に多い[478]。業種別では製造業と石油の比重が圧倒的に高い。それに対してイギリスの 1930 年の海外長期投資は、地域的には大英帝国への投資が半分近くを占め、政府地方公共団体の証券への投資が大きい[479]。アメリかとイギリスは自分の植民地圏（「ブロック経済」）への投資を強めたが、アメリカ合衆国の「産業帝国」的性格に対してイギリスの「金融帝国」的性格があらわれている。

第３節　国家の政策

独占段階の国家の政策は、経済過程には極力介入しなかった自由競争段階と経済過程に全面的に介入するようになった第２次世界戦争後の現代資本主義（国家独占資本主義）との間の、中間的・移行的な性格のものだった。自由主義段階のイギリスの政策は、体内的には自由放任政策であり対外的には自由貿易政策であった。独占段階のドイツを典型とする国家政策は、体内的には社会政策の展開であり、対外的には関税政策であり、植民地再分割闘争を勝ち抜くための軍備拡張政策であった。イギリスは第１次世界戦争までは自由貿易政策を堅持するが、第１次大戦後はしだいに帝国圏の組織化に乗り出し、自由貿易政策を放棄していった。

もちろん国家は独占段階になっても、前章で考察したような基本的機能（私有財産制と資本の価値増殖運動の保証、外部経済の開発と負担、「共同消費・共同事務」の管理など）をひきつづき遂行する。独占段階の国家機関（権力）を掌握したのは支配的資本となった金融資本であり、その支配する経済力を基礎として行政・立法・司法・軍事はもとより文化・教育・科学の面にも支配を及ぼすようになった（金融寡頭制支配）[480]。それは一面では労働者階級や中間階層に譲歩するものであったが、同時にそれら諸階級を「体制内化」させて、帝国主義的対外侵略と戦争へと総動員していく政策でもあった。この点では金融寡頭制の国家は、金融資本の階級的利害を露骨に貫徹させたといえる。国家は中立化し福祉国家に転換したのではない。

第１項　社会政策

後発資本主義国ドイツの国家は、自由競争段階のイギリスのように資本の自立的な運動（景気循環）によって産業予備軍を確保し、もって労働力商品を実質的にも包摂しようとしたのではない。ビスマルクは、労働者階級に対しては社会主義鎮圧法で強権的に対処するとともに、他方ではいろいろな労働者保護法を制定した（「ビスマルクの飴と鞭の政策」）。しかしビスマルクの死後ドイツ社会民主党は勢力を拡大していき、さまざまな力関係のもとで労働者の権利拡大（「同権化」）と「参加」が実現されていった。さらにドイツ国家は、種々の農業保護政策・中小企業保護政策・協同組合奨励政策などを実施した[481]。大内力はこうした社会政策の本質は対外的侵略を遂行していくための「結集政策」だとし、つぎのように総括している。「こうして今や一方では旧中間階級にたいする保護を強め、他方国際的危機感の醸成＝軍備拡張をつうじてこれらの層のショーヴィニズムを煽り、もって手のこんだ政策によって金融資本は初めてカルテル保護関税を実現しその体系を固めえたのであった。」[482]。

第２項　保護関税

イギリスが金融業者（シティー）の利益にしたがって自由貿易政策を第１次世界戦争まで堅持したのにたいして、後発資本主義のドイツやアメリカは保護関税政策を展開した。ヘゲモニー国家が自由貿易政策を後発資本主義諸国が保護貿易政策を採用するのは、17 世紀のオランダ時代以来の歴史的法則だった。しかし原始蓄積期の保護貿易政策が国内の幼稚産業の保護・育成を目的にしたのにたいして、独占段階の保護関税政策は世界的水準にまで成長した独占的産業（企業）の国内に張り巡らされている独占価格を維持するためだった[483]。それは、すでに確立した独占資本の独占利潤を積極的に対外競争から守る性格のものであった。自己の勢力圏内部においては最恵国待遇を与え、勢力圏外部に対しては関税障壁を張り巡らせて帝国主義的侵略が展開された。

---

478 同上書、123 頁。
479 同上書、124 頁。
480 レーニン『帝国主義論』第３・10 章、参照。
481 大内力『帝国主義論』下、426～34 頁、参照。
482 同上書、441 頁。
483 ルドルフ・ヒルファディング著、岡崎次郎訳『金融資本論』岩波書店、第５篇、参照。

第３項　戦時経済体制

20 世紀の資本主義は二度にわたる世界戦争を引き起こした。第 2 次世界戦争も基本的には帝国主義世界戦争だった[484]。世界は植民地再分割闘争に突入していたから、ヨーロッパが主戦場ではあったが戦火は地球全体に燃え上がった。第１次世界戦争の危機が迫るとともに、国際プロレタリアート運動（第２インターナショナル）は深刻な路線上の対立に陥った。レーニンたちが指導するロシア社会民主党・ボリシェビキ派は、「帝国主義戦争を内乱に転化せよ」とのスローガンのもとに帝国主義戦争そのものへの反対と社会主義革命を主張し、その目標をロシア革命として実現していった。他方でカウツキ―たちの指導するドイツ社会民主党はプロレタリアートの祖国防衛を優先させ、その勝利後に社会主義革命を実現させようとした。その戦略のもとに、ドイツ社会民主党はドイツの皇帝と金融資本の戦争遂行に協力していった。またドイツの金融寡頭制グループは帝国主義戦争を有利に遂行するためにいわゆる「域内平和」を必要としたので、労働者階級の戦争協力の代償として大々的に「同権化」と「労働者参加」を進めていった。他の交戦諸国も労働者階級との「戦争協力体制」を敷き多かれ少なかれ経済を統制した。金本位制を停止したのも国家の戦争能力を高めるためだった。こうした資本主義の戦時経済化を目撃してレーニンは「戦時国家独占資本主義」と呼び注目した[485]。こうした戦時経済は戦争終結とともに解除されていったが、ドイツでは社会民主党が政権に参加し労働者の「同権化」と「参加」の政策は継続していった（ワイマール体制）。

1920 年代後半に資本主義世界は「相対的安定期」を迎えるが、つかの間の繁栄にすぎず、1929 年世界大恐慌と 1930 年代の深刻な大不況に突入していった。大不況からの脱出策として、管理通貨制をテコとした財政・金融政策を中心として国家が経済過程に全面的に介入した。こうした国家の政策の変化がはじまっていたから、第２次世界戦争中の戦時統制経済は第１次大戦中より徹底したものとして再形成されていった。独占段階の国家政策は第２次世界戦争後の国家独占資本主義への移行期的な性格のものだった。

第４節　金融資本の蓄積様式

第１項　金融資本の成立

生産力の発展とともに標準的に必要とされる資本量（「最低必要資本量」）は増大していくが、重化学工業が出現すると巨大な資本量が必要とされる。そのための資本調達機構として株式会社が利用されるが、強大な資本量を調達できる資本とできない資本との間に格差が固定化し競争が制限される。さらに単に量的に資本量が絶対的に巨大化するばかりではなく、その生産能力が市場規模（需要）にたいしても相対的に増大する。そのために資本調達のできる他産業の大企業も、当該産業に参入しても供給過剰を引き起こす危険を予想して、参入を差し控えるようになる。かくして産業間の大企業同士の競争も制限される（参入障壁の形成）。こうした二重の競争制限が生じてくることによって、基幹産業では少数の巨大株式会社形態の独占資本が支配するようになる[486]。産業分野でのこうした独占化に対応して商業分野や銀行分野の独占化が要請されるし、商業・銀行固有の独自のメリットによっても独占化が進展する。そして、産業独占と商業独占と銀行独占とが人的関係・融資関係・株式持合い関係などを通して結合し、金融資本が成立する。その具体的形態は、アメリカの利益集団や日本の戦前の財閥や戦後の企業集団（グループ）などである。金融資本概念をめぐっては論争があるが[487]、銀行独占と産業・商業独占のどちらに支配力があるかは国や時代によって変

---

484 スターリンのソ連は連合国側に参加したが、世界の人民の解放を目的としたものでは全くなく、「社会主義祖国防衛」なるデマゴギーのもとに人民を動員し、スターリン独裁体制を維持し拡大させて、ロシアの周辺部に勢力拡大しようとする対外覇権主義であった。不破哲三『スターリン秘史』（全３巻、新日本出版、2014 年 11 月）が歴史的真実を暴露している。

485 レーニンの戦時国家独占資本主義論については、小松善雄『国家独占資本主義の基礎構造』（合同出版、1982 年）第３章、参照。

486 本間要一郎『競争と独占』新評論、1974 年、第４章第２節、北原勇『独占資本主義の理論』有斐閣、1977 年、第１編第１章、参照。

487 さしあたり高須賀義博編著『独占資本主義論の展望』東洋経済新報社、1978 年、第２章Ⅱ（富森虔児執筆）、鶴田満彦・長島誠一編著『マルクス経済学と現代資本主義』桜井書店、2016 年、第７章（野田弘英執筆）、参照。なお宇野三段階論を内在的に再検討してきた小幡道昭が、特殊な株式資本としての段階的金融資本概念の基礎となる株式会社を原理論から排除できないとして、株式会社の基層である結合資本は個人資本と双対関係にあり、個人資本と結合資本とを包含した資本概念

化する。重要な点は両分野の独占資本が融合・癒着していることであり、それが一体となって独占利潤の獲得を目指して行動することである。

第２項　独占価格・独占利潤

前項で考察した主要な参入障壁に加えて、原料調達・販売網・技術独占などの副次的な参入障壁が形成されると、自由競争が制限されて独占に転化する。そのために自由競争段階のような生産価格は成立しなくなり、独占資本は参入を阻止できる限界まで価格を吊り上げることが可能となる（参入阻止価格の成立）[488]。非独占資本が支配する分野では競争が過剰気味に作用しているから、利潤率は均等化する傾向にある（「非独占的均等利潤率」の成立）。独占資本は非独占分野に一方通行的に参入することが可能であるから、この「非独占的均等利潤率」は独占資本にとっての利潤率の最低限となる。そして参入障壁の強弱に応じて、独占資本の利潤率が段階的に形成されるようになる。

価格を維持ないし吊り上げによって、独占資本が獲得する利潤（独占利潤）は当然非独占資本が獲得する利潤（非独占利潤）より高い。それは社会全体で生産された剰余価値（サープラス）の「不平等的」・「非共産主義的」分配関係を表現している[489]。かくして独占資本と非独占資本との間に「支配・従属関係」が発生する。

第３項　長期停滞論批判

独占資本が支配する産業ではこのように価格競争が制限されるが、競争全般が制限されるのではない。価格競争が製品差別化競争などの非価格競争に形態が変化するにすぎない。少数の巨大化した独占資本間では依然として技術の開発・導入競争が激しく闘かわされる。供給制限によって独占は新投資に消極的になるとして、慢性不況や長期停滞傾向を推論するのは誤りである[490]。独占段階になっても一部の産業は停滞的であったが、全体としては急激な発展の時期を経験している[491]。供

規定によって株式会社論を展開することを提起している。そして、「原理的に導出される資本の概念に照らして、その使用を完全に満たす実装態は存在せず、外的条件に依存してその姿は変容する」のであり、宇野派のその後の「純化・不純化論」（新純粋資本主義論）は「株式資本を原理的に導出してもなお逃れられない純化・不純化論の負荷の正体は、資本主義は完結した原理像をもつというドグマである。」に囚われていた、と批判しているのに注目しておこう（小幡道昭「段階論からみた原理論」『グローバル資本主義と段階論』178～83 頁。

488 産業組織論を利用した参入組織論については、Joe.S.Bain,*Barriers to New Competition*,Harvard University Press,1956、参照。参入阻止価格論については、パオロ・シロス・ラビーニ著、安倍一成訳『寡占と技術進歩』東洋経済新報社、1964 年、高須賀義博『現代価格体系論序説』岩波書店、1965 年、高須賀義博編『独占資本主義論の展望』第３章Ⅰ（高須賀執筆）、本間要一郎『競争と独占』、北原勇『独占資本主義の理論』、拙著『現代マルクス経済学』第９章、などを参照。

489 この剰余価値の「不平等的」・「非共産主義的」分配関係を明確にするために基準として生産価格を想定する必要があるとする見解（たとえば北原勇『独占資本主義の理論』）があるが、価値・剰余価値そして価格・利潤を物量と価値・価格に分離して処理すれば、社会全体で生産された物量としてのサープラス（余剰生産手段と余剰消費手段）の分配関係として、独占の非独占からの「収奪」は証明できる。独占段階においても生産価格を想定するのは経済学者の観念的想定にすぎない。

490 こうした通説的見解は本間要一郎『競争と独占』（第２章２）や北原勇『独占資本の理論』（第２編第１章）でも展開されているが、動態分析（景気循環）をせずに直接に構造分析から独占資本主義の長期傾向を導き出そうとする誤りである。長期停滞論批判として拙稿「長期停滞論視角から景気循環変容論視角へ―増田氏の疑問に答える」『経済系』（関東学院大学）第 112 集（1977 年６月）、参照。飯田和人は独占資本主義のもとでの景気循環の変容の物質的基盤として固定資本の巨大化と投機活動による不均衡累積を指摘しているているが、操業度（稼働率）低下による「資本破壊作用」は無視している。他面では独占資本主義の特質として停滞と発展の両面があることを正しく指摘しているが、増田壽男説と同じくいささか機械的すぎる区分である（飯田和人「資本主義の歴史区分とグローバル資本主義の特質」88～90 頁）。

491 レーニンは独占資本主義の腐朽性と発展について正しく述べていた。すなわち、「だがこの腐朽化への傾向が資本主義の急速な発展を排除する、と考えることは誤りであろう。いな、個々の産業部門、ブルジョアジーの個々の層、個々の国は、帝国主義の時代には、程度の大小はあるにしても、これらの傾向のうちのどれかをあらわしている。しかも全体としては、資本主義は、以前とは

給制限の結果として遊休設備（遊休生産能力）が発生するが、それは好況期に再稼働し景気対策として利用されるし、マーケット・シェア競争や参入障壁の強化手段として使用されるのであって、過剰資本の指標とは必ずしもならない[492]。供給制限の本質は、市場（需要）の動向にたいして価格を変化させずに生産量の調整によって対応するようになったことにある（価格調整から数量調整への変化）[493]。そして、景気循環全体を通しての標準的操業度（稼働率）をあらかじめ経験的に決めて標準原価を計算し、それに一定のマージンを掛けて独占価格が設定されるように変化した（「フルコスト原理」）。いわば景気循環全体を見通して需要予測を立てたうえで、価格を決定するようになった。これは独占資本の「計画性」の進展として理解しなければならない。

このように独占資本も技術革新を取り入れていくから、生産コストは着実に低下する傾向にある。独占資本の特徴は生産コストの低下に見合うようには価格を低下させないことにある。価格は維持される傾向にあるから独占利潤は潜在的には増大する傾向が出てくる（潜在的サープラス増大傾向[494]）。この独占利潤を価値増殖運動に役立つように使うところに独占の強みがあるといえる。すなわち、独占利潤の一部は当然蓄積に回されるし、内部留保されて自己金融化していく場合も生じる。研究開発のために投資すれば、技術開発力を資本自ら持つことになる。さらに独占利潤の一部を製品差別化競争の一環として広告・宣伝活動に投じることによって、消費（需要）を人為的に喚起することにもなる。独占利潤の一部を高賃金支払いに充てることによって労働者の「企業内化」を進めることもできる。かくして独占資本のもとで安定的な労使関係が確立するとともに、非独占資本に雇用される労働者と独占資本に雇用される労働者の連帯が分断され、労働市場は「独占的労働市場」と「非独占的労働市場」に分裂する。

第４項　労働力再生産機構の変化

自由競争段階においても国家は受救貧民には生活援助をしていたが、現役労働者の賃金は自律的な景気循環を通じての「産業予備軍効果」に規制されていた。しかし独占段階になると労働市場は「独占的労働市場」と「非独占的労働市場」とに分裂した。前者では実質賃金の確保を目標として貨幣賃金が決定され、後者では自由競争段階と同じく「産業予備軍効果」が作用し基本的には雇用率(失業率)によって貨幣賃金が決定される。

さらに独占段階になると国家の社会政策が実施されるようになった。これは労働力の再生産が資本の自律的運動(景気循環)によって実現されるのではなく、労働力の再生産過程や資本＝賃労働関係に国家が入り込むことを意味する[495]。こうした「労働力再生産機構」の変容は国家独占資本主義

比較にならないほど急速に発展するのである。もっともこの発展は、一般にますます不均等となるばかりでなく、この不均等はとくに資本力のもっとも強い国（たとえばイギリス）の腐朽化のうちにあらわれている。」（『帝国主義論』201 頁）。第 5 節でみるように歴史的には発展と停滞を繰り返しているのであり、その意味においては長期波動していると解釈すべきである。

492 拙著『独占資本主義の景気循環』第 1 章第 3 節、第 5 章、参照。

493 唐渡興宣も独占資本主義の「組織化」された資本主義の視点から、市場的諸関係が「価格調整的市場」と「数量調整的市場」に分化したと論じている。その根拠を唐渡は生産の連続性と弾力性の有無に求めているが、筆者は価格支配力の有無に求めている。しかし、最終消費の段階では数量調節的市場原理にしたがうというのは非独占市場を無視している。さらに、数量調節的市場は新古典派経済学が想定する伸縮価格経済とは対立するというのはその通りであるが、ケインズ体系も数量調整的市場である、と筆者は理解している。唐渡が「数量調節的市場」では、標準生産量と標準操業度を前提にした参入阻止価格が設定され、「計画的過剰能力」は価格引き上げを可能とし参入障壁を高めるとするのは、筆者と同じである。唐渡興宣「資本主義の新しい段階」『政経研究』第 86 号（2006 年）、21～25 頁。

494 ポール・バラン&ポール・スウィージー著、小原敬士訳『独占資本』（岩波書店、1967 年）。スウィージーは独占資本主義の長期停滞論も主張しているが、この書物においてはサープラス生産の潜在的増大傾向を基本としそのうえで、増大するサープラスの吸収に困難性を見ていた。

495 菅原陽心（「中間理論としての段階論の課題と方法」『グローバル資本主義と段階論』231～4 頁））は、労働力商品化を基軸とした段階論を提唱している。すなわち、重商主義段階は前段階として抽象的理論モデルとして構築し、金融資本段階においては長期雇用の必要性・企業内熟練・間接工の重要性・サービス労働における大幅な裁量権などによって労働の実質的包摂が困難になり、非市場的関係によって補完されなければならなくなった、としている。半田正樹（「現代『資本主義』の歴史的種差性―段階論再考」『グローバル資本主義と段階論』130～39 頁）も「グローバル資本主義」の内容を情報資本主義と金融資本主義と規定し、その下で「労働力再生産機構」が変容しているこ

になると本格化するが、それでもこの時期に過渡的にしろ労働力の再生産過程に国家が介入しはじめたことになる。価格機構が独占価格の成立によって変化して生産価格に基づく労働配分機構が変化したのと同じように、資本主義の自律性が変質していく過程でもある。

第５節　景気循環の変容

第１項　世界循環―循環周期の短縮化

1870 年代から 1930 年代にかけて主要な世界的恐慌は、1873 年・1882 年・1892 年・1900 年・1907 年・1913 年・1920 年に発生した[496]。自由競争段階からの主要国の長期の経済成長（成長率循環）によって、この時期の循環と成長の特徴をみてみよう。

1856～1973 年間の世界全体での工業生産のピークからピークの成長率の動向を検討しよう[497]。最好況期（工業生産のピーク）は、1856 年・1866 年・1872 年・1883 年・1892 年・1899 年・1907 年・1913 年・1924 年・1929 年・1937 年・1951 年・1956 年・1960 年・1965 年・1969 年・1973 年であるから、この年か翌年に世界的恐慌が発生したと解釈できる。このソロモス・ソロモウの工業生産の低下はメンデリソンの周期的恐慌とだいたい一致している（1870 年代から 1930 年代まで)。

ピークからピークの期間を段階ごとにその平均を計算するとつぎのようになる。自由競争段階（1856～72 年）8.0 年、独占段階への移行期（1872～92 年）10.1 年、独占段階（1892～1937 年）7.5 年、国家独占資本主義期（1951～73 年）4.6 年。独占段階への移行期（19 世紀末大不況）になると好況周期は長くなったが、その後は独占段階に周期が短縮化しはじめ、第 2 次世界戦争後の国家独占資本主義期にはさらに一段と短縮化している。いいかえれば恐慌（景気後退）が頻発していることになる。この観点からいえば、資本主義世界は決して安定化してきたのではなくその逆であると判断できる。

長期的な成長率をみてみよう。自由競争段階から独占段階への移行期に入ると大不況を反映して成長率が 0.4 ポイント低下するが、独占段階は自由競争段階よりも高い成長率になる（1.15 ポイントの上昇)。決して慢性的不況や長期停滞に資本主義が陥ったのではない。むしろ成長率には長期的な波動が存在している。その後は第 1 次世界戦争や 1930 年代の大不況の影響を受けて成長率が自由競争段階よりも低下するが（1.26 ポイントの低下)、第 2 次世界戦争後の 1937～1973 年間には史上最高の成長を実現している。

つぎに、主要各国の景気の長期動向をみておこう[498]。アメリカ合衆国の鉄鋼生産は、メンデリソンが規定した 1873・82・92・1900・07 年の恐慌において生産が落ち込んでいる。卸売価格と生計費は、だいたい 1890 年末まで低下傾向にあるがそれ以降は上昇傾向になっており、この間の独占化を反映していると判断できる。しかし実質賃金は一環として上昇していた。商品交易条件は 1895 年前ごろから好転している。ドイツの景気循環は破産件数や株価の変動に現れているが、商品交易条件は低下している。イギリスの景気循環は鉄鋼生産や破産件数や株価にみることができる。1900 年近くまで卸売価格と生計費は低下しておりそれを反映して実質賃金も上昇していたが、それ以降は逆転している。商品交易条件は上昇していた。フランスの景気循環は破産件数や株価に現れているが、生計費と卸売物価は 1890 年末ごろまで低下していたがそれ以降は上昇している。実質賃金は 1890 年初めまで上昇していたが、それ以降は低下している。

第２項　各国の景気循環

１　イギリスの景気循環

イギリスの成長率を世界の成長率と比較すると、自由競争段階最後の時期の 1856～65 年と 1865～73 年の成長率は世界全体よりそれぞれ 0.86 ポイントおよび 2.12 ポイント低かった[499]。国内総生産のピークは 1845 年・1856 年・1865 年・1873 年・1882 年・1889 年・1899 年・1907 年・1913

とを論じている。唐渡は、「組織された資本主義」における生産過程を軸とした情報と労働過程の下方への組織化の進展によって、独占資本の生産過程のにおおける「内部労働市場」が「安定的労働者」と「不安定的労働者」に階層分化した、と論じている。唐渡興宣「資本主義の新しい段階」、25～6 頁。

496 エル・エー・メンデリソン著『恐慌の理論と歴史』第 1～4 巻・続 2 巻。

497 拙稿「資本主義の発展段階（2)」、表Ⅳ－2（149 頁)、参照。

498 同上論文、図Ⅳ－5（151～2 頁)、参照。

499 同上論文、表Ⅳ－2（149 頁)、表Ⅳ－3（153 頁)、参照。

年・1925 年・1929 年・1937 年・1951 年・1961 年・1968 年・1973 年、である。この期間の好況周期を計算すると、自由競争段階（1845～73 年）9.3 年、移行期（1873～89 年）8.0 年、独占段階（1889～1937 年）8.0 年、国家独占資本主義期（1951～73 年）7.3 年となり、周期の短縮化傾向は若干検出できるがわずかな短縮にすぎなかった。1873～1907 年にかけて傾向として成長率が低下しており、かつ世界の成長率よりはるかに低く、19 世紀末大不況の影響があらわれている。その後 1907 から 1929 年にかけて成長率は高まるが、1929 年から 1951 年にかけて再び低下し、その後は若干上昇している。

第 1 次大戦後のイギリスの主要経済指標（1919～38 年）はつぎのようになる[500]。国民総生産と工業生産はともに 1920 年代は上昇しているし、1930 年代大不況の影響は軽微であった。1913～1925 年の成長率は 0.26%とプラスであり、第 1 次世界戦争による生産の落ち込みは 20 年代半ばに回復したと判断できる。粗国内固定資本形成は民間部門と公共部門ともに大きくは変動していないが、1930 年代後半から増大しており、1930 年代大不況の影響はイギリスでは軽かったことを示している。しかし海外純投資は一環として低下傾向にあったし、物価も低下傾向にあった。1930 年代大不況の影響は失業率の急増に現れているし、平均週賃金率は若干低下傾向にあった。法人企業収益は 1920 年代に上昇し、1930～32 年にかけて大幅に低下した後は、1929 年ピークを越えている。公定歩合や 3 ヶ月銀行手形割引率は 1920～21 年・20 年代後半と高めであるが、1929 年世界大恐慌期には引き下げられ、いったんは引き上げられるがその後は低水準にあった。金保有高は 20 年代に上昇しているが、1928 年頃から減少し、その後の 1932 年からは急増している。この急増は世界経済の「ブロック化」を反映しているものと考えられる。

２　ドイツの景気循環

ドイツの成長率はつぎのようになる[501]。生産のピークは、1874 年・1884 年・1890 年・1900 年・1907 年・1913 年・1925 年・1928 年・1938 年・1952 年・1956 年・1960 年・1965 年・1969 年・1973 年、となる。好況周期は、移行期（1874～90 年）は 8.0 年、独占段階（1890～1938 年）8.0 年、国家独占資本主義期（1951～73 年）4.2 年となる。ドイツでは第 2 次世界戦争後に周期が大幅に短縮化した。ドイツの特徴は 1874 年から 1900 年にかけて成長率が絶えず高まっていたことであり、後発資本主義国ドイツの急速な追い上げを物語っている。1913 年後は、1925～28 年にかけての高成長をのぞくと 1952 年まで成長率が落ちている。第 2 次大戦後 1952～56 年にかけて 8.41%という驚異的な高成長を実現するが、その後は 1969 年にかけて成長率が落ちている。

３　フランスの景気循環

フランスの国内総生産の成長率はつぎのようになる[502]。総生産のピークは、1852 年・1863 年・1869 年・1875 年・1882 年・1892 年・1899 年・1904 年・1912 年・1924 年・1929 年・1937 年・1950 年・1956 年・1960 年・1969 年・1973 年、となる。好況周期は、自由競争段階（1852～75 年）7.7 年、移行期（1875～92 年）8.5 年、独占段階（1892～1937 年）7.5 年、国家独占資本主義期（1950～73 年）5.5 年となる。フランスではドイツと同じく独占段階までは周期が安定しており、第 2 次世界戦争後になって周期が短縮した。長期的な成長率をみると、1869 年から 1892 年にかけて成長率が低下しており、1882～92 年間の成長率は 0.35%と極端に低い。1892 年から 1937 年にかけて成長率は上下するが、1929～37 年間はマイナス成長である。第 2 次世界戦争後は成長率が高まった。

4　アメリカの景気循環

アメリカ合衆国の国内総生産の成長率はつぎのようになる[503]。生産のピークは、1873 年・1884 年・1892 年・1899 年・1906 年・1912 年・1918 年・1923 年・1929 年・1937 年・1951 年・1959 年・1966 年・1973 年、となる。好況周期は、移行期（1873～92 年）9.5 年、独占段階（1892～1937 年）6.4 年、国家独占資本主義期（1951～73 年）7.3 年となる。アメリカでは独占段階になって周期の短縮化傾向があらわれた。長期的な成長率をみると、1882～92 年間に大不況の影響を受けて成長率が低下している。その後 1892～1906 年間に成長率を高めるが、1906～12 年間には成長率が低下した。1912～18 年間に成長率が再び上昇するのは、第 1 次世界戦争がアメリカには有利に作用したことを意味する。1929 年にかけて成長率が若干上昇し世界の工業国としての地位を確立していくが、1929～37 年間の成長率はマイナスであり、1930 年代大不況の影響は大きかった。

---

500 同上論文、図Ⅳ－6(155 頁)、参照。

501 同上論文、表Ⅳ－4（156 頁）、参照。1874～1913 年間は純国内生産、1913～73 年間は国内総生産)。

502 同上論文、表Ⅳ－5（156 頁）、参照。

503 同上論文、表Ⅳ－６（157 頁）、参照。

アメリカ合衆国の主要経済指標はつぎのようになる[504]。20 年代の繁栄から 30 年代の大不況にかけて、自動車や鉄鋼（重工業）は繊維（軽工業）よりも循環的な変動が大きかった。卸物価は 20 年代後半から低下していたがとくに、30 年代に大幅に低下している。とくに農産物価格は世界的な農業恐慌を反映して一番低下している。失業率は 20 年代には低かったが 1933 年にかけて急上昇し、30 年代に大量失業は解決できなかった。結局ニューディール政策は成功せず、第２次世界戦争になってはじめて超完全雇用が実現した。製造業雇用者平均収入（週）は 20 年代に上昇し、33 年まで低下し、30 年代にはピークに回復してなかったが、失業率よりは低下が小さい。設備投資は工業生産と一致した変動をしているが、建築契約高は 1929 年代恐慌前から大幅に低下していた。市中割引率や公定歩合は、1920～21 年に引き上げられた後では低下し安定的に推移していたが、1928 年からは引き上げられ、1931 年にかけて大きく引き下げられたが、30 年代全体は低水準にあった。株価は 20 年代大幅に上昇していたが、1929 年大恐慌後は急落し 20 年代初めの水準以下となり、1932 年まで低下しつづけその後回復するが、1929 年ピークよりもはるかに低い水準だった。銀行破産は 1929 年大恐慌以来 1933 年まで急増したが、1934 年以降は 20 年代より低い水準になった。金保有高は 1931 年まで増大していたが、1934 年からはイギリスと同様に急増している。

第３項　景気循環の変容―価格調整型景気から数量調整型景気へ

アメリカ合衆国の卸売物価の動向はつぎのように要約できる[505]。1890 年代後半までは低下傾向行にあったが、その後 1913 年にかけて上昇傾向になる。第１次世界戦争中には高騰するが、1920 年代は安定的であり、30 年代に低下する。独占段階に入った 1890 年代後半から 1920 年代全体をみれば、第１次世界戦争中の高騰をのぞけば物価は上昇ないし安定的であり、19 世紀後半の低下傾向とははっきり違っている。この時期の操業度（稼働率）は明らかに循環的変動をしている[506]。したがって、物価が上昇ないし安定的なのに操業度が循環的に変動していることになる。この歴史的事実は、市場（需要）の変動にたいしては独占価格を維持ないし吊り上げながら、操業度（したがって生産量）を調整して対応していたことを意味する。さすがに大恐慌期には物価全体は低下するが、独占価格と非独占価格は対照的な動きをしている。独占的商品は価格低下より生産低下のほうが大きく、逆に競争的商品では生産低下より価格低下のほうが大きい[507]。こうした恐慌・不況期における独占価格の下方硬直性は第２次世界戦争後により顕著になり、いわゆるクリーング・インフレーションとして注目された[508]。ともかく、独占段階になると景気循環は価格調整型から数量調整型に変化すると考えてよい。したがってまた恐慌・不況期における過剰資本は、生産されたが販売できない商品資本形態から稼働されずに遊休化している生産資本形態に変化する[509]。しかし恐慌・不況の深化によって操業度（稼働率）は低下していくのであって、それによってコスト上昇を価格でカバーできなくなれば、独占資本といえども過剰生産資本を破壊せざるをえない。恐慌の形態は変化するが、決して経済的な「自動回復力」がなくなったのではない。長期停滞論は資本主義のダイナミズム（景気循環）抜きにして発展傾向を断定しようとする誤りである。

第６節　1929 年世界大恐慌と 1930 年代大不況―国家独占資本主義への移行

第１項　過剰蓄積の進展

第１次世界戦争後はアメリカ合衆国が工業生産や資本輸出において世界のリーダーになった。しかしアメリカはその貿易構造からして多角的貿易体制を作り出すことはできず、戦後の世界経済はアメリカからの資本輸出に依存した不安定な体制であった。住宅・自動車・電気製品などの耐久消費財ブームによって、アメリカは 20 年代の繁栄を迎えた。しかしその繁栄はつかの間にすぎず、1929 年世界大恐慌に襲われた。この世界大恐慌の原因として、独占資本の蓄積様式と国際的な金融

---

504 同上論文、図Ⅳ－7（159 頁）、参照。
505 同上論文、図 4－5（152 頁）と図 4－7（159 頁）、参照。
506 同上論文、図 4－8（160 頁）、参照。
507 同上論文、表 4－7（158 頁）、参照。
508 拙著『現代資本主義の循環と恐慌』岩波書店、1981 年、140～43 頁、参照。
509 独占資本主義の下での恐慌の形態変化全体については拙著『現代の景気循環論』（桜井書店、2006 年）の第 3 章第 3 節、参照。

構造の脆弱性があった[510]。

1929 年にいたる前にアメリカ合衆国では過剰蓄積が進展していたことを確認しておこう。操業度全体は 1924 年から横ばいであり、自動車と自動車タイヤは 1925 年から、新聞用紙は 1926 年から、セメントは 1923 年からすでに低下がはじまっていた[511]。利潤率も 1926 年の 28.4%から 1928 年の 24.9%へと低下していた[512]。この過剰蓄積が株式ブームによって隠蔽され株価は 1929 年まで上昇するが、株式市場の大暴落を契機として大恐慌が勃発した。

第２項 1929 年世界大恐慌と 1930 年代大不況

アメリカ合衆国の株式ブームは実体経済での過剰蓄積の繁栄であるが、ヨーロッパとくにドイツに向かっていた資金は国内に向けられたから、アメリカからの資本輸出に依存していた世界経済を不安定化させた。またイギリスの「短期借り・長期貸付」の構造はイギリスの「資金ポジション」を悪化させていた。こうした国際金融構造の不安定性の中でアメリカ発の恐慌が勃発したために、それはただちに全世界に波及した。この過程で各国は金本位制から最終的に離脱し、「ブロック経済化」していった。その影響を受けて世界貿易は 67%も減少した（1929 年 1 月から 33 年 6 月にかけて）[513]。各国の生産低下はアメリカ合衆国 46.2%、イギリス 16.5%、ドイツ 46.7%であり[514]、世界大恐慌の深刻さを示している。アメリカは 1932 年をボトムとして回復に向かうが、1937 年には再び恐慌に襲われた。世界全体の 1929～37 年間の工業生産の成長率は 1.54%でしかなかった[515]。各国の成長率はアメリカ合衆国－0.16%、イギリス 1.96%、ドイツ 3.30%、フランス－0.56%である[516]。1929 年大恐慌の深さと 1930 年代の大不況の深刻さがわかる。

第３項　大恐慌からの脱出策と国家独占資本主義への移行

未曾有の大恐慌と大不況に直面して、各国は金本位制から離脱していった（ドイツ・イギリス・日本は 1931 年、アメリカ合衆国 1933 年、フランス 1936 年）。いわば国内均衡を対外的均衡から遮断して、国内の失業対策を最優先させたのである。金本位制を停止して管理通貨制（不換銀行券制度）に移行し、国家が通貨発行の自由裁量権を握ることによってスペンディング・ポリシーを展開するようになった。それはアメリカ合衆国に典型的のみられるような「ニュー・ディール型」の公共投資を主力とするものから、ドイツや日本のような軍事支出を中心とした型までのさまざまなバリエーションが存在したが、共通して伝統的な財政均衡主義を捨てて積極的に赤字財政を組み、国家支出の増大によって有効需要を喚起しようとした（有効需要政策）。この有効需要政策を事後的に経済学的に根拠づけたのがケインズの『一般理論』であった。

有効需要政策とともに国家は、19 世紀末にドイツで典型的にみられた社会政策によって、労使関係の調整や中間階級対策を体系的に展開するようになった。アメリカ合衆国では全国産業復興法（1933 年 6 月）や全国労働関係法（1935 年 2 月）によって、労働者の団結権や団体交渉権が公認された。また農業調整法（1933 年）は過剰農産物の国家買い上げによって農産物価格を支持する農業保護政策であった。

しかしこうした国家の政策的介入にもかかわらず 1937 年に再び恐慌に見舞われ、1929 年生産水準までに回復することが多くの国々ではできなかった。第 2 次世界戦争に突入することによってはじめて失業は解決した。国家独占資本主義に本格的に移行し、それが確立するのは第 2 次世界戦争なってからである[517]。

---

510 侘美光彦『世界大恐慌―1929 年恐慌の過程と原因』東京大学出版会、1995 年、937～51 頁。
511 拙稿「資本主義の発展段階（2）」、図Ⅳ－8（160 頁）と図Ⅳ－9（161 頁）、参照。
512 Gérard Duménil &Dominique Lévy,*The Economics of the Profit Rate*,Edward Elgar,1993.p.356.
513 拙著『現代資本主義の循環と恐慌』岩波書店、216 頁。
514 同上書、69 頁。
515 拙稿「資本主義の発展段階（2）」、表Ⅳ－2（149 頁）、参照。
516 同上論文、表 4－3 から表 4－6（153～7 頁）、参照。
517 第 2 次大戦中の変質過程については、井村喜代子著『大戦後資本主義の変質と展開　米国の世界経済戦略のもとで』（有斐閣、2016 年 5 月）の第 I 部の序章、参照されたい。

第６章　パックス・アメリカーナの確立―IMF=GATT 体制下の国家独占資本主義[518]

第１節　世界経済の構造

第１項　戦後体制

独占資本主義を国家独占資本主義に移行させた最初の歴史的推進力は、第 1 次世界戦争とロシア革命にはじまる資本主義の「体制危機」（全般的危機）の発生であった。国家独占資本主義は、最初に戦争中の戦時国家独占資本主義として萌芽的に出現した。しかし戦時動員体制の解除とともに、戦時国家独占資本主義は後退していった。1920 年代後半の資本主義世界の「相対的安定期」をへて 1929 年に世界大恐慌が勃発し、資本主義列強は金本位制を最終的に放棄して、管理通貨制（不換銀行券制度）を基軸とした財政・金融政策を採用した。この財政・金融政策は「ニューディール型」と「ファシズム型」という対極的な形態をとったが、結局は第 2 次世界戦争によってしか 1930 年代の大不況は解決されなかった。したがってこの 1930 年代は国家独占資本主義への移行期だった。第 2 次世界戦争中の国家の経済過程への大規模な介入の経験をへて、戦後に国家独占資本主義は確立する。

このように国家独占資本主義は、体制危機の深化に対応して独占資本主義が歴史的に発展し変質したものであり、独占資本主義にとってかわる新しい段階ではない。その特質は国家が資本主義を「組織化」し、危機を管理・調整しようとする政策体系の中にある。

しかし戦後の資本蓄積の枠組みは大きく歴史的に変化している。まず世界経済の構造的変化から考察しよう。井村喜代子著・北原勇協力『大戦後資本主義の変質と展開　米国の世界経済戦略のもとで』（有斐閣、2016 年 5 月）は、第 2 次大戦後の資本主義を「変質した新しい段階」と規定し、戦後アメリカの世界戦略と経済・政治・軍事の癒着（産軍複合体）の視点からアメリカ資本主義の発展と変質過程を歴史的に詳細に明らかにした。井村は「変質し展開した」資本主義の理論的規定は今後の課題に残しているが、筆者は戦後の資本主義をパックス・アメリカーナ体制下の国家独占資本主義と規定し、1970 年代を境として国家独占資本主義の世界体制がグローバル資本主義化したと把握している。

１　パックス・アメリカーナ（冷戦体制）

第 2 次世界戦争が終わると戦敗帝国主義のドイツ・日本・イタリアは窮乏状態に陥り、軍事的にはアメリカ合衆国やソ連の支配下に入った。戦勝帝国主義国のイギリス・フランスも国土が戦場になったために、人的・物的損害は甚大であった。唯一アメリカ合衆国だけが、経済的・軍事的超大国として資本主義世界に君臨するようになった。たとえば 1948 年においてアメリカは、世界の鉱工業生産の 53.5%、公的準備金の 70.7%を占めていた。したがって戦後の世界経済はアメリカ合衆国の通貨ドルを基軸として再建された。その国際通貨体制が IMF 体制（国際通貨基金）であり、多角的貿易制度が GATT（関税と貿易に関する一般協定）であった。

世界の軍事情勢はつぎのようであった。朝鮮半島とドイツはアメリカとソ連に分割占領された。東アジアの中国大陸では、日本帝国主義に共同で戦った中国国民党と中国共産党が内戦に突入しようとしていた。ソ連に占領された東ヨーロッパでは人民民主義政権が樹立されていく。また日本や西ヨーロッパでは社会主義運動が高揚してくる。こうした戦後の世界情勢の中にあってソ連ブロックに対抗するために、1947 年にアメリカはトルーマン・ドクトリンとマーシャル・プランを実施しはじめた。それらはソ連ブロックに対抗するために日本や西ヨーロッパの資本主義を復活強化することを目的とし、日本の占領政策の変更にもなった。1949 年のソ連の原爆実験成功と中国大陸での中華人民共和国の成立は冷戦を一挙に激化し、ヨーロッパでは北大西洋条約軍とワルシャワ条約軍が対峙した。日本は占領政策の変更と資本主義世界との単独講和によってアメリカ・ブロックに組み込まれ、51 年に日米安全保障条約が締結された。

２　IMF=GATT 体制（経済体制）　第 2 次世界戦争終結の 1 年前の 1944 年秋に、アメリカ大西洋岸のブレトン・ウッズにおいて連合国側（ソ連を除く）の戦後世界経済体制が討議された。1930 年代の金本位制の放棄（為替切り下げ競争）とブロック経済化は、第 2 次世界戦争の遠因となった。その弊害を回避するために安定した国際通貨制度と自由貿易体制が構想された（ブレトン・ウッズ体制）。 IMF の前身は戦前の米・英・仏通貨同盟（1936 年）に求められるが、会議においてイギリス代表のケインズ案とアメリカ代表のホワイト案が対立したがホワイト案が通り、戦後のアメリ

---

518 本章は、拙稿「資本主義の発展段階（3）」『東京経大学会誌』第 295 号（2017 年 12 月）を加筆・修正した。

カ支配体制の布石となっていった。その主要内容は、1 オンス（28 グラム）の金＝35 ドルでのドルと金との交換を中央銀行間で認め、ドル以外の通貨はドルとの固定相場で結びつけられ、各国は 1%の枠内で固定相場を維持する義務が課せられた。この国際通貨制度は金為替本位制と「ドル本位制」との両面を持っていた。ドルの金兌換を限定的に認めていた点おいて、ドルは金為替の性格をもっていた。しかし金兌換は中央銀行間に限定されていたし、アメリカへの従属的な協調関係を重視した政府は金兌換を控えたから、実質的には「ドル本位制」に近かった。しかしこの体制は「流動性ジレンマ」と呼ばれた矛盾を内包していた。金兌換を限定的に保証している基軸通貨ドルが世界に不足しないためには、基軸通貨国アメリカの国際収支は絶えず赤字化しなければならないし、逆にアメリカの国際収支が黒字化すればドルが世界で不足する。事実日本では 1960 年代前半まではドル不足であり、好況の進展とともに国際収支が悪化し、金融引き締めによって景気後退を余儀なくされつづけた（「国際収支の天井」）。

1930 年代にはブロック経済下の関税戦争による排他的な貿易関係によって、世界貿易は大幅に減少した。同時に発生していた農業恐慌も長期不況を増幅していた。こうした戦前の経験の教訓として GATT 体制が出来上がり、戦後の世界貿易の拡大と先進資本主義国の高度成長を支えていた。日本は通産省の行政指導で、国際競争力が強化された産業から関税の段階的な切り下げや撤廃を実現していった。ある意味では、GATT 体制にうまく対処しかつ巧妙に利用していったともいえる。

3　植民地の独立と南北問題

第 2 次世界戦争後に旧植民地は主権国家として政治的独立を獲得した。日本の植民地は国土の 45%を占めていたが、敗戦後朝鮮半島には大韓民国（南朝鮮）と朝鮮民主主義人民共和国（北朝鮮）が成立し、台湾には国民党政権が成立し、南樺太はソ連領となった。独立した国々は国際連合（UN）に加盟し、アメリカとソ連の冷戦体制に対抗する第三勢力を形成した。これらのアジア・アフリカ・ラテンアメリカ諸国は独自に A・A・LA 会議を結成し、新たな国づくりを連帯してはじめた。またアメリカを中心とする中心資本主義国も戦前の軍事的・政治的植民地政策を放棄し、後進国（発展途上国）の経済開発を援助する「開発」政策を採用した。アメリカとソ連は第三勢力を自陣営に引きつけるために開発援助競争を展開した。

しかし経済的には北の工業国と南の開発途上国（後進国）との間の格差は解消せず、いわゆる「南北問題」が生みだされた。開発途上国では現代でも非賃金労働形態の非商品生産が圧倒的に多く、商品経済化や資本主義経済化が遅れている[519]。また世界の輸出額の 6～7 割は中心資本主義国が占めていた（本節の第 4 項、参照）。南北の成長率を比較すると（1950～77 年）、開発途上国は全体でも 1 人あたりでも中心資本主義国に劣らないが、1 人あたりの国民所得の水準は先進資本主義国が 5,140 ドルなのに開発途上国では 460 億ドルにすぎなかった[520]。戦前の植民地体制下の「資源輸出＝工業品輸入」という「植民地型貿易構造」は依然として存続し、帝国主義政策は解消したのではなく「開発主義」という名のものに衣替えしていった。そのために 1960 年代頃から、資源は現地の工業化に優先的に使われるべきだとする資源ナショナリズムが第三世界で高揚し、70 年代には石油危機が中心資本主義諸国を襲った。

1980 年代になって東アジアを中心として開発途上諸国の工業化が進展したが、貿易構造や資本輸出の構造をみればわかるように中心資本主義国に依存した経済発展である。このように、開発途上諸国は経済的には依然として中心資本主義国に「従属」している。戦後の帝国主義支配が貫徹しているのか否かについては論争があるが、こうした「従属」状態を開発途上国の立場から分析し、伝統的な近代経済学の貿易論を批判した理論が、ECLA(国連ラテンアメリカ経済委員会)の構造主義理論、フランクやアミンの従属理論、ウォーラスティンにはじまる「世界システム」論である[521]。

4　地域的経済統合

戦後の特徴として、中心資本主義国・開発途上国・「社会主義」国共通に地域的経済統合がはじまった。1930 年代の帝国主義的なブロック化とは違って、地理的に隣接する地域が国境を越えて協力し合うようになった。現代では、ヨーロッパ大陸では経済的・政治的・通貨的な統合が進み（EU・ユーロ）、北米大陸では北米自由貿易協定（NAFTA）、東アジア経済会議（EAEC）のように、米・欧州・東アジアの三極において経済的な統合や協力関係が形成されている。こうした地域統合の動

---

519 拙稿「資本主義の発展段階（2）」『東京経大学会誌』第 293 号（2017 年 2 月）、123 頁。

520 宮崎犀一・奥村茂次・森田桐郎編『近代国際経済要覧』東京大学出版会、1981 年、188～9 頁。

521 これらの諸理論については、森田桐郎編著『世界経済論』ミネルヴァ書房、1995 年、の第 2～4 章で検討されている。

きは内部矛盾を孕みながら、多国籍企業の展開とともに資本が国境を越えて世界的に展開していく戦後の世界経済の構造的変化である。しかし同時に資本主義は依然として国民経済を形成しており、国家の存在根拠が新たに問われる時代にもなってきた。

第２項　生産力基盤

１　戦後の科学＝産業革命

資本主義の歴史上、戦後は第３次科学技術革新の時期になる。第１次産業革命期には動力源に蒸気機関が導入され、機械制大工業となった。19 世紀末の第２次産業革命では動力源に内燃機関や電気が導入され、電気・機械・鉄鋼・石油・化学などの重化学工業が主力となった。第２次世界戦争後には動力源として原子力発電が導入され、エレクトロニクス・エーロノスティック・オートメーション・合成物質が登場した。21 世紀になっても科学技術は日進月歩であるが、基本的にはこれらの戦後の技術革新の延長や組み合わせである。これらの技術革新は在来の重化学工業の革新と新産業（新鋭重化学工業）の出現を促進した。例えば鉄鋼業における一貫生産方式、造船業における大型ブロック工法、工作機械における炭化タングステン工具の一般化とトランスマシーンの展開、航空機産業でのエンジンのジェット化などである。電子産業で開発されたトランジスタ・ダイオードや集積回路はいわゆる新産業のハイテク産業の基礎となった。この技術は電子産業の革新をもたらしただけでなく、ほとんどあらゆる生産・交通・通信・生活面でのコンピュータ化やオートメーション化をもたらした。またエネルギー源は石炭から石油に転換したが、石油化学はプラスティック・人造繊維・薬品・肥料などの合成物質を生み出し、消費生活を一変させた[522]。こうした産業は大量生産を求め、それに対応して大量消費経済を出現させ（「大量生産＝大量消費型資本蓄積」）、人間本来の欲望を疎外する浪費経済をもたらした。

これらの科学技術は軍事と密接に結びつけられて開発されたので、アメリカ合衆国が最初は優位を保っていた。しかし日本やヨーロッパは高度成長期にアメリカの最先端の技術を導入していくことに成功した。日本では高度成長期に新鋭重化学工業を建設し、1960 年代後半にはアメリカの水準に追いついた[523]。

グローバル資本主義化を産業面から推進した情報通信技術（ICT）や、バイオ・ケミカルにおける最先端の遺伝子操作技術などの最新の技術革新も、戦後科学技術革新の延長と組み合わせであるが、戦後科学技術革新は正確には産業＝科学革命と呼ぶべきである。19 世紀までの技術革新は個人的な科学的発見や技術的発明が産業に導入されていったが、独占資本主義になると製品差別化競争の一環として独占的大企業自身が利潤目的で科学技術を開発するようになった（企業内研究所の設立）。さらに国家独占資本主義になると国家は、戦略的に先端技術の研究・開発に力を入れるようになった。大学などのアカデミックな研究者や研究所は膨大な研究資金が必要となるので、企業や国家と提携するようになってきた（産官学提携路線）。このように現代では科学研究自体が産業での利用を最優先させたものになっており、単なる産業革命ではなく科学研究そのものを包摂した産業＝科学革命とてらえなければならない。これからの社会経済システムの選択には、どのような科学技術が必要であるかという生産の目的と対象を、人類的観点から選択することが含まれている。

２　産業構造の変化

産業構造変化の過程は、新鋭重化学工業を真っ先に作り上げたアメリカ合衆国と、それにキャチング・アップしていった日本やヨーロッパとでは時間的なズレがあるが、共通して第１次産業が急速に低下した。第２次産業はアメリカでは停滞し減少したが、日本やヨーロッパでは高度成長期には上昇し、その後停滞化し低下している。逆に共通して、第３次産業の比率が急上昇した。第３次産業拡大の中心は、広告宣伝・商業・金融・保険・狭義のサービス業・情報通信などである。耐久消費財ブームは戦後の日本やヨーロッパでも進展したが、それは広告・宣伝活動に煽られ消費者金融や住宅ローンの爆発的な発展によって促進された。2007－9 年の世界的金融危機はアメリカの住宅ローン（サブプライム・ローン）の破綻をきっかけとしている。

また冷戦体制の激化によって軍需産業が肥大化し、それが米ソの再生産構造に定着してしまった。冷戦体制終焉後でも中国を含めた「産軍複合体制」が解体しないし　、開発途上国向けを中心として兵器輸出はかえって増加している。最近の日本の安倍政権は集団的自衛権を認め、「武器輸出三原則」を放棄して武器と原発の輸出に踏み切った。金正恩独裁下の北朝鮮は「核保有」と「経済建設」

---

[522] たとえば大内力『世界経済論』（経済学体系第６巻）東京大学出版会、1991 年、382～3 頁、参照。

[523] たとえば井村喜代子『現代日本経済論』有斐閣、2000 年、第３章第１節・第４章第２節、参照。

の並列方式を打ち出したが、両者は相矛盾する関係にある。軍事支出は過剰生産能力を吸収する効果があるが、それは同時に生産能力の再生産外支出であるから生産力の潜在的基盤を弱めてしまう。この軍事費の重圧が、アメリカ合衆国と日本やヨーロッパとの生産力水準の平準化と部分的逆転が生じた一つの原因でもあった。1950 年代後半にアメリカと旧ソ連とのデタントがはじまったが、その背景には巨大軍事費の重圧から逃れたいという願望があった。軍需産業の平和産業への転換と軍縮は真剣に検討されるようになってきたが、環境破壊の最たるものである軍備拡張を軍縮へと転換させることは人類史的課題となっている。

第３項　労働力の移動

1980 年になっても世界の中心部での賃労働による商品生産は半分を超えているにすぎず、周辺部では極端に比率が低い。世界全体の労働形態としては賃労働形態以外の労働形態が広く残存している。移民によるネットの労働力移動は、1946～57 年と 1960～70 年ともに北アメリカ（340 万人、410 万人）とオセアニア（100 万人、90 万人）が流入であり、ヨーロッパ（540 万人、30 万人）とアジア（50 万人、120 万人）が流出となる。アフリカとラテンアメリカは前期には入国者が多かったが（それぞれ 50 万人、90 万人）、後期には出国者が多くなった（それぞれ 160 万人、190 万人）。ヨーロッパからの移民は 1951～55 年間が移民総数のピーク（279 万人）となり、1951～70 年間の移民先はアメリカ合衆国（246 万人）・オーストラリア（239 万人）・カナダ（233 万人）が圧倒的に多く、つづいてラテンアメリカとなる（165 万人）。発展途上国からの移民先は 1960～70 年間で、アジア・アフリカからの移民先はヨーロッパが多く（147 万人）、ラテンアメリカからの移民はヨーロッパと同じく北アメリカ・オセアニアが圧倒的に多い。西ヨーロッパでの労働移動は高く 1976 年には EEC 内部で 163 万人、EEC 以外の国から EEC に 441 万人が移動している[524]。

1970 年代以降の失業の増大によって、中心資本主義国は外国人労働者の募集停止・流入規制・本国送還政策に転換した。そのために外国人労働者の移民（移動）は 1980 年半ばにかけて減少したが、その後増勢に転じた。外国に住む外国人は一貫して増加しているが、これは移民労働者の定着化と家族の呼び寄せが進んだことと、ダーティな労働のように移民労働者にやらせる労働分野が形成されたからである[525]。高度成長期からの多国籍企業の世界的進出によって国際労働力移動が高まったが、日本では 1960 年代に労働力不足経済に転換したものの外国人労働者の流入は本格化しなかった。少子高齢化社会の到来とともに 21 世紀には、日本での本格的な国際労働力に移動がはじまるだろう。

第４項　貿易構造

高度成長期の後半にあたる 1963～69 年間に、世界の貿易額（輸出額）全体は 1.79 倍に増加し、そのうち工業国は 1.89 倍、発展途上国は 1.52 倍に増加した。この間の世界全体の鉱工業生産の増加は 1.50 倍であるから、貿易の伸びが生産の伸びよりも高く、貿易依存度は高度化した[526]。1963・70・78 年の地域別輸出額とそれらの世界全体に占める比率をみると、1963 年から 1978 年にかけて輸出額は 8.4 倍と着実に伸びたが、先進国同士の輸出が半分近くを占めており戦後先進国相互の「水平分業」が進展していた。しかしその推移をみると、1970 年にかけては先進国間貿易の比率が上昇したが、1978 年には 1963 年の比率以下に低下している。それにたいして、＜先進国→発展途上国＞と＜先進国→「社会主義国」＞がそれぞれ 1.2 ポイントと 0.8 ポイント上昇している[527]。このように中心資本主義諸国が世界経済をリードしていた。発展途上国の輸出比率は 1970 年にかけて低下し 1978 年にかけては上昇しているが（比率は 23.2%）、これは 80 年代に顕著となった一部の発展途上国での工業化の進展を先取り的に示している。しかし発展途上国の輸出先は先進資本主義国が圧倒的に多く、発展途上国相互の輸出はその 3 分の 1 くらいにすぎない。発展途上国の工業化は中心資本主義国に依存したものであった。「社会主義国」の輸出は世界全体の 10%前後であり、その比率は 1963 年から 1978 年にかけて 2.7 ポイント低下している[528]。すでにこの時期から「社会主義国」の停滞がはじまっていたと判断できる。さらに「社会主義国」相互の貿易比率が圧倒的に大きかった。

---

524 以上のデータは、宮崎・奥村・森田編『近代国際経済要覧』9～10 頁。
525 森田桐郎編『世界経済論』189～90 頁。
526 経済企画庁『世界経済白書』1970 年版、230 頁、236 頁より計算。
527 拙著『経済学原論』青木書店、1996 年、図表 17－1、278 頁。
528 同上書の図表 17－1 より計算。

第５項　資本輸出（多国籍企業）

１　戦後の資本輸出と多国籍企業

戦後の世界経済がアメリカ合衆国を中心として再建されたように、戦後の資本輸出もアメリカが中心となった。1967 年における世界の対外直接投資に占めるアメリカの比率は 53.8%であり、その後若干低下するが、1976 年にかけて約 5 割である[529]。1950 年から 1970 年にかけて中心資本主義国の鉱工業生産は 2.3 倍になったが、アメリカの対外直接投資は 6.6 倍伸びていたように[530]、資本輸出が急増した。各国共通して製造業への投資が一番大きく、サービス業は抽出産業（資源）と同じかそれ以上になった。1980 年以降になるとサービス業への直接投資が急増し、直接投資残高の増加寄与率では製造業を上回るようになった[531]。このサービス産業への直接投資の増加は多国籍企業のグローバリゼーションの結果である。日本が本格的に海外投資をはじめるのは高度成長期の後であるが、その投資対象はサービス業（38.8%）・製造業（35.0%）・抽出産業（26.2%）となっていた（1974 年）[532]。

戦後の資本輸出の特徴は多国籍企業によって担われたことにある。多国籍企業の定義は多様にあるが、複数の国において生産・経営活動をしている企業としておこう。その影響力は巨大であり、たとえば世界の生産に占める多国籍企業の比率は、原油 70%（1972 年）・54%（1969 年）、アルミニウム 47%（1976 年）、コンピュータ 90%（1974 年）にもなる[533]。多国籍企業の重要性は、その海外生産高（ないし売上高）が母国の商品輸出を上回るようになった点にもあらわれている。1989 年には多国籍企業の海外子会社の販売高は、世界の輸出額の 1.8 倍にもなっていると推計される。さらに多国籍企業の企業内取引の比重が増大してきた。多国籍企業の輸出入に占める企業内取引の比率は、アメリカでは輸出の 31.0%・輸入の 40.1%（1985 年）、イギリスは輸出の 30.0%（1981 年）、日本は輸出の 31.8%・輸入の 30.3%（1983 年）、にもなっている[534]。在外子会社だけをとればその比重はさらに高くなる。アメリカの在外子会社の販売高に占める企業内販売は 81.5%にもなっていた[535]。こうした多国籍企業の超国家的活動は、国民経済次元ではとらえきれない問題を引き起こしている。

２　対外直接投資の地域別・産業別構成

アメリカ合衆国[536]　1929 年と 1977 年を比較すると、トップの地域はラテンアメリカからヨーロッパにかわっている。産業別では公益事業・その他がトップだったのが、製造業にトップが変わっている。これらは、戦後の先進資本主義国相互の水平的分業の進展の結果である。1980 年代になると銀行間の金融的ネットワークの発展や金融の自由化を反映して、サービス関連産業が急速に伸びている。アメリカの多国籍企業の在外売上高はアメリカの輸出の 4.15 倍になっている（全産業）。さらに多国籍企業の資金調達は内部資金が 6 割を超えている。こうした多国籍企業の巨大化は、アメリカの多国籍企業が国民経済を超えた巨大な「企業帝国」を形成していることを示唆している。アメリカの資本輸入はヨーロッパからが圧倒的に多く、投資対象は製造業が大きい。こうした資本輸出入からみると、多国籍企業による資本の相互乗り入れが 1980 年代の特徴であることがわかる。

イギリス[537]　イギリスは戦前からの遺産を継承して英連邦への投資比率が高い。先進資本主義への投資はヨーロッパが一番で、アメリカ合衆国・カナダがつづいている。資本輸入を地域別・産業別にみるとアメリカからが圧倒的に多く、製造業への流入がやはり圧倒的に多い。したがってイギリスの資本輸出入は、アメリカから流入し、英連邦やヨーロッパに流出していることになる。

西ドイツ[538]　対外直接投資残高（1975 年）はヨーロッパが 59%と圧倒的に多く、アメリカ合衆国へは 10%にすぎず、産業別では製造業が 50%を占めていた。資本輸入（1975 年）はヨーロッパから 54%、アメリカから 40%で、製造業が 76%と圧倒的に大きい。西ドイツは、ヨーロッパとの間の資本の相互乗り入れの比率が高い。

---

529 宮崎・奥村・森田編『近代国際経済要覧』214～5 頁。
530 同上書、140 頁・218 頁より計算。
531 森田編『世界経済論』157 頁。
532 宮崎・奥村・森田編『近代国際経済要覧』215 頁。
533 同上書、217～8 頁。
534 森田編『世界経済論』157～9 頁。
535 宮崎・奥村・森田編『近代国際経済要覧』223 頁。
536 同上書の 218～26 頁。
537 同上書の 226～8 頁。
538 同上書、229～31 頁による。

日本[539]　対外直接投資（1951～77 年累計）は、アジア 28.5%・アメリカ合衆国 21.5%・中南米 16.9%・ヨーロッパ 13.8%である。産業別では製造業が 32.1%とほかの国に比較して低かった。日本が本格的に海外投資をはじめるのは高度成長期後であるが、1974 年の投資残高はサービス業 38.8%・製造業 35.0%・抽出産業 26.2%となる[540]。サービス業への投資は 80 年代以降急増するが、金融自由化とマネー取引の増大が影響している。

アジアの資本輸入[541]　アジアへの資本輸出国のトップは（1975～76 年）、香港においてアメリカ合衆国（47.2%）、インドでイギリス（60.8%）、インドネシアで日本（36.9%）、韓国で日本（66.5%）、フィリピンでアメリカ（47.9%）、シンガポールでアメリカ（32.9%）、タイで日本（41.0%）、となる。このようにアジアでは米・英・日が激しい資本輸出競争をしている。アフリカへの資本輸出のトップはヨーロッパの旧宗主国であり、ラテンアメリカへの資本輸出は圧倒的にアメリカ合衆国によって占められている。

第６項　旧 IMF 体制とその崩壊―国際通貨体制

戦後の国際通貨体制は「金廃貨」への歴史であった。すでに 1930 年代に各国は金本位制から離脱したが、戦前の「米・英・仏通貨同盟」（1936 年）においてすでに中央銀行間の金決済に限定した協定が成立していた。この同盟が戦後の IMF の基盤となった[542]。IMF 体制は、1 オンスの金＝35 ドルでのドルの金兌換を中央銀行間では認め、ドル以外の通貨はドルとの固定為替相場（たとえば 1 ドル＝360 円）で結びつけられて、間接的かつ限定的に金と各国通貨が結びつけられた。この国際通貨制度は金為替本位制と「ドル本位制」の両面を持っていた。すなわち、ドルの金兌換を限定的に認めていた点ではドルが金為替としての性格をもっていた。しかしドルの金兌換は中央銀行間に限定されていたし、アメリカ合衆国との協調関係を重視した政府は金兌換を極力控えたから（日本政府はドルを外貨準備金としてきた）、実質的には「ドル本位制」に近かった。

しかしこうした国通貨体制は「流動性ジレンマ」と呼ばれた矛盾を内包していた。金兌換を限定的に保証しているドル（基軸通貨）が世界で不足しないためには基軸通貨国アメリカは国際収支がたえず赤字化していなければならないし、逆にアメリカの国際収支が黒字化していれば世界的なドル不足をもたらす。1950 年代は基本的に後者の状態にあったが 1960 年代は前者の状態に転換した。実際、膨大な海外軍事支出と多国籍企業による資本輸出とアメリカの生産力（国際競争力）の相対的弱体化により、国際収支はしだいに悪化していった。アメリカ合衆国が 1960 年代にドルの金兌換請求を制限しようとした政策が「金プール制」（1962 年）や「金の二重価格制」（1968 年）であり、1971 年 8 月には金兌換を完全に停止してしまった（ニクソンの新経済政策）。日本はただちに変動相場制へ移行していったが、世界的には 1973 年に一定の合意後に、為替相場は国際市場での需給関係によって決まる変動為替制に転換した。これをもって旧 IMF 国際通貨体制は事実上崩壊した。

しかし多くの国々は対外準備金としてドルを保有していたし、「社会主義ブロック」に対抗する必要からアメリカの軍事力（核の傘）に頼る道を選択した。そしてドルを依然として基軸通貨とする通貨協調体制がつづいてきた。基軸通貨国アメリカはドルを世界に散布することによって世界の価値を無償で取得できるが（「基軸通貨国特権」）、こうした特権を許してまでもアメリカの巨大な軍事力に依存しなければならないところに現在の世界資本主義体制のジレンマなり弱さが露呈されている。アメリカ以外の先進資本主義国がドルを国際通貨とする協調体制を放棄すれば、世界資本主義体制は大混乱する危険性がある。この危険性を回避しようとして各国の支配層はやむをえず協調している。そのために次節で考察するように、世界に散布された過剰ドルが投機目当てに浮浪する不安定性が形成されてしまった。しかし 1980 年代からの「グローバル資本主義」化、冷戦体制の崩壊、中国の台頭、中近東でのさまざまな紛争の激化などによって、このアメリカの支配（パックス・アメリカーナ）は歴史的移行プロセスに入っている。

第７項　「ユーロ・カレンシー市場」と短期資本の投機的移動

「金・ドル交換停止」＝変動相場制のもとで、世界的に散布されたドルは回収されることなく過剰流動性として世界中に滞留するようになった。しかし過剰流動性問題は 1960 年代と 70 年代では質的な相違がある。1960 年代にヨーロッパに堆積したドルは、①IMF の一般引き出し権・一般借

---

539 同上書、232 頁。
540 同上書、215 頁。
541 同上書、234～5 頁。
542 徳永正二郎『現代外国為替論』8 頁。

入協定・特別引き出し権の創出と拡大・黒字国建て米国財務省証券の発行、②ユーロ・ダラー市場、③多国籍企業のユーロ・ダラー市場への貿易金融需要、④先進国企業からの資金需要、といった吸収経路があった。その意味では過剰ドルは黒字国にとっての過剰流動性ではあっても、世界的にみれば現実資本とのかかわりをもたない本来の過剰流動性ではなかった。しかし 1969～71 年のアメリカのスタグフレーションと 1974～75 年の世界恐慌をへて、現実資本の運動の鎮静化とは対照的に「金・ドル交換停止」＝変動相場制のもとで貨幣資本の自立化・暴走化が進展しはじめた。

「ドル本位制」はまさしくアメリカの覇権が動揺した結果完成したものであるが、しかし各国の国際通貨協調に支えられて減価したドルが依然として国際通貨の地位を維持してきた。それは、アメリカにかわる新しい覇権国が出現せず、また「世界的政府」のもとでの「世界的銀行券」を作り出すことができない現状の反映である。ドルが依然として国際通貨として君臨できている「強さ」は、為替媒介通貨としてドルが「ユーロ・カレンシー」として使われているからである。「ユーロ・カレンシー市場」とはヨーロッパや中南米や東アジアの貨幣・金融市場で取引される貨幣であり、そこでは円・マルク・スイスフランなども取引されるが圧倒的にドルが君臨している。

この「ユーロ・カレンシー市場」に滞留する過剰流動性ドルが、各国政府の対外準備金として借り入れられる。その債務が発展途上諸国に累積しこれら諸国の累積債務問題を激化していった。それだけではなく変動相場制のもとでは、過剰流動性ドルは切り上げが予想される通貨やその通貨建ての金融資産の購入に投機的に支出される。そのために通貨が投機目的で売買されるようになり、為替相場そのものが国際的な短資（過剰流動性ドル）の動きに左右されるようになった。いわゆる「マネー・ゲーム」の世界が出現し、世界の貿易の数十倍にあたる貨幣取引が 1980 年代に生じた。経済の現実過程（実体経済）から切り離されて短期貨幣資本が「国際的資産選択」なる理論に拠りながら投機的活動にむけられるようになった。投機目的の短資変動によって為替相場が翻弄されるような危険な体質が生みだされた[543]。

第２節　国家独占資本主義の成立

第１項　国家独占資本主義＝国家による独占資本主義の補強体制

独占資本主義になり国家は、社会政策や関税政策や世界戦争遂行のための総動員体制・戦時経済化などによって独占資本主義の組織化（経済過程そのものへの政策的介入）を進めはじめたが、まだ金融資本の利害を守る範囲での部分的な組織化だった[544]。20 世紀前半の独占資本主義・帝国主義は二度にわたる世界戦争と 1929 年世界大恐慌によって、資本主義体制そのものの危機に陥った。第２次世界戦争後の資本主義は、金融寡頭制としての国家が国際的・国内的にこの独占資本主義全体を補完しようとして社会・生活・文化の社会の全領域に介入してきた独占資本主義であり、筆者は国家独占資本主義と規定する。世界体制は前節で考察した IMF=GATT 体制であり、国内では国家は産業・金融・労働・教育・文化などのすべての社会生活の領域を直接的・間接的に管理しようとする。

マルクス経済学内部では国家独占資本主義という規定（用語）を回避しようとする傾向がある。旧ソ連のスターリン主義のもとでの教条主義的マルクス＝エンゲルス＝レーニン主義から「解放」されようとしてこの規定（用語）を放棄する人たちもいるが、国家が独占資本主義を調整・管理・組織化して資本主義として維持・存続させている歴史的事実からして、国家独占資本主義は正確な概念規定である。宇野弘蔵の三段階論ではロシア革命以後は社会主義の過渡期となるし、レーニンは帝国主義（独占資本主義）の「死滅性」を論じたが、その後資本主義世界は１世紀近く生き延びてきた。また 20 世紀末から 21 世紀初頭においてソ連「社会主義」は解体し中国「社会主義」は「市場社会主義」化し、全世界においてグローバリゼーションが席巻している。こうした歴史的現実は「過渡期」とか「死滅性」規定を否定している。宇野三段階論の直接的規定にしたがえば現代資本主義はロシア革命以後からはじまることになるが、独占資本主義も国家独占資本主義もそれなりに資本主義社会としての経済原則や社会原則を充たしてきたがゆえに強固に生き延びてきた現実を無視することはできない。また、独占資本主義概念を使わず資本主義を 1930 年代までの前期と第２次世界戦争後の後期に分ける見解もある。この見解は現代資本主義における国家の役割を重視する点では首肯できるが、自由競争が独占に転化したことの理論的・歴史的分析が無視されている。

最近、現代資本主義を「グローバル資本主義」とか「情報資本主義」とか「金融資本主義」と規定する人たちも登場してきた。たしかにグローバル化や情報化や「金融化」は新しい局面をもたら

---

543 以上は、同上書、11～13 頁。

544 拙稿「資本主義の発展段階（2）」『東京経大学会誌』第 293 号（2017 年２月）、144～6 頁。

している。本書でも「グローバル資本主義」規定を使うが、それは国家独占資本主義が転換した新しい「段階」ではなく国家独占資本主義の世界体制の新しい局面だと考える。いいかえれば、現代資本主義の覇権国アメリカ合衆国の国内体制（クローズド・システム）は依然として国家独占資本主義であり、その世界体制（オープン・システム）はパックス・アメリカーナ体制下の「グローバル資本主義」に変化したのである。「グローバル資本」なる主体が形成されているわけではないし、世界政府や世界銀行が作られたわけでもない。グローバリゼーションはアメリカの金融資本（独占・金融資本）が主導したものであり、依然として国際通貨体制はアメリカ・ドルを基軸とした「ドル本位制」であり、軍事的にはアメリカが唯一の「超軍事大国」として支配している。またアメリカの覇権はつづいているが、アメリカ覇権は予測不可能なあるシステムへの「過渡期」にあるのかもしれない。しかし「グローバル資本主義」をもたらした新自由主義・グローバリゼーション・「経済の金融化」（金融化・ファイナンシャリゼーション）が世界体制と国内体制双方に巨大な影響を与えていることを無視することはできない。しかし現代資本主義が「グローバル資本主義」に段階的に発展したのではないので、筆者は「グローバル資本主義」を括弧付きで限定的に使用する。

情報通信革命は生産・流通・信用関係はもとより生活様式にも大きな影響を与えているが、それは問屋制手工業・工場制手工業・機械制大工業・オートメーションなどの生産様式の変化であり段階区分の有力な指標の一つであるが、段階規定の基準にはそれだけではできない。1970 年代を境とした新自由主義政策の展開と「グローバル資本主義化」のもとで「経済の金融化」が著しく進展したことは直視しなければならないが、「新金融資本主義」と規定するのも、金融資本をどう定義するかにかかわらず国家による「組織化」「管理化」「調整化」が脱落してしまう。

もともと国家抜きの資本主義社会はありえない。国家の資本蓄積体制の暴力的保証と共同管理業務に支えられて、資本主義的商品経済の論理（資本の価値増殖運動）が自立的・自律的に進行する[545]。マルクスは国家の機能を「ブルジョア社会の総括」として、経済学批判の 6 部門プランの第 4 の領域として国家を位置づけていた。周知のように宇野弘蔵は、プランの前半体系（資本、土地所有、賃労働）は「原理論」として「純化」し、後半体系（国家、外国貿易、世界市場）は「段階論」とする体系を展開した（三段階論）。したがって国家は「原理論」からは排除され、「段階論」においてはじめて登場する。段階区分が国家の世界市場での政策によって重商主義・自由主義・帝国主義とされている点は有意義であるが、「ブルジョア社会の総括」者としての国家の役割は原理的に規定されていない。本節では、資本主義的商品経済の原理（資本の価値増殖運動）を保障する国家の一般的役割と、資本主義社会の統合者としての国家の「社会統合」機能、とりわけ国民国家としての「イデオロギー的統合」機能について考察する[546]。国家独占資本主義段階における国家の資本循環の全局面への介入と再生産過程への介入については、稿を改めて論じなければならない。

第２項　国家による独占資本主義の調整・管理・組織化

１　国家による資本蓄積の組織化

「資本総体の共同委員会」　資本主義社会を包摂した産業資本の自由な利潤獲得（価値増殖運動）を保証することが、資本主義国家の基本的任務である。国家は、資本の価値増殖運を妨害する敵対的行為や人物や団体に対して階級的性格を露骨に発揮する。すなわち、資本の価値増殖運動の基礎となっている私有財産制を脅かすような強盗・詐欺・放火などの行為に対しては、「公正な社会的ルール」を法律によって強制し、違反した者に対しては裁判権と警察力によって処罰する。また、通常の労使関係（正常な搾取）を破壊するような労働者階級の権利要求運動（ストライキや大規模な街頭デモなど）に対しては、直接に警察力や軍隊という暴力機関を動員して弾圧し鎮圧する。こうして国家は、階級社会としての「ブルジョア階級社会」を支えてきた。しかし、支配階級の利害といってもその内部にはさまざまな内部対立があるし、対立する諸階級（労働者階級と土地所有者階級）との階級闘争を調整しなければならない。諸階級の利害の複合的・総合的作用の結果として、支配階級総体の利害が貫徹する。その意味において、マルクスとエンゲルスが国家を「資本総体の共同委員会」と規定したのは現実的であった。

インフラストラクチャー（外部経済）　さまざまの外部経済（インフラストラクチャー）が存在する。たとえば、道路・港湾・鉄道・空港などの運輸機関、電信・電話などの通信放送施設、工業団地・工業用水・エネルギー施設・多目的ダム・共同防災施設・共同研究開発機関などの産業基盤などである。こうした「外部経済」は莫大な資本が必要であり私的資本が経営し負担することは不可

---

545 拙著『現代マルクス経済学』（桜井書店、2008 年）第 4 章の「4.1 資本主義システム」、参照。
546 以下の叙述は、同上拙著の第 24 章の 24.1「国家によるブルジョア社会の総括」を書き直し追加したものである。

能なので、国家が国民全体から徴収した税収入で負担する。さらに資本の価値増殖のためには労働力が再生産されことが必要不可欠である。市民とくに労働者の生活のためには、上下水道、公園、医療衛生施設（病院やゴミ処理施設）、社会福祉施設（保育園・老人ホーム・職業訓練所・職業安定所）、交通・通信などの共同消費機関などが必要不可欠である。またさまざまな自然災害を予知し防災し回復するための防災機関も必要になる。

国家の制定するルール　国民経済が成立するためには国家が商品・貨幣・信用の一般的制度を整備しなければならない。国家は通貨発行権を持っており、発行にさいしてさまざまな規制権を持つ。また中央銀行や公的信用制度は国家が作り運営している。その際に国家は法律によって通貨の度量標準を決めて、貨幣名称が確立する（ドルとか円）。さらに、地理上の測量・経済統計の作成・気象観測・交通安全施設などを維持・管理して、全国的に一律のルールを整備する。国家が経済的には介入しなかったとされる自由放任（レッセ・フェーレ）の時でも、イギリスの国家は財政支出とともに中央銀行政策を展開していた。イギリスの金融政策は全世界に影響を与えていた。そして、国際的な金の流出入は中央銀行同士の金管理によってなされていた。

地域間調整と自然環境の保全・維持　資本主義の発展は農村の過疎化と都市の過密化を生みだした。それと同時に地域間の諸矛盾が生まれるので（いわゆる都市問題や農村問題）、国家は自治体を下部組織にしながら地域間矛盾の調整に乗りだす。さらに国家は、市場の全国的な統一、初期独占や土地所有者の特権の排除、交通・通信手段のネットワーク化と集権化を進めてきた。また、資本主義経済は生産力を飛躍的に高めた裏面において、貴重な自然環境を破壊し、有限な資源を浪費してきた。環境破壊や資源の浪費に対しては早くから規制がはじまっていたが、現代の環境危機にみられるように実効性がなかった。しかし地球規模での環境破壊が進み、人類全体の生命危機が進行してしまっている現代においてこそ、国家は環境や資源を合理的に管理し、自然を科学的に制御し、自然と共生する政策を展開しなければならない。

２　「社会システム」の組織化

「社会システム」　国家独占資本主義は社会全体の国民の諸活動に介入するのであるから、社会全体を「社会システム」として全体的・体系的に把握しなければならない。筆者は、マルクス経済学の基礎にある唯物史観における使用価値視点と生産関係視点と下部構造・上部構造論を再構成した「社会システム」を構想してみた。すなわち、下部・上部構造全体を人間の主体的実践活動の領域としての「本源的生産の領域」・「人間の生産・再生産の領域」・「社会の創造の領域」・「思想・文化・科学の領域」に分類し、それぞれの実践領域における「労働→労働関係→生産関係」に発展していくそれぞれの次元を考察し（生産関係視点）、社会・文化・思想・科学活動は固有の働きを果たしている、とした[547]。しかし「社会システム」そのものを展開するとは別稿にまわして、現代の社会と人間が直面している「社会システム」の危機に国家がどのように関連しているのか、に焦点を絞ることにする。

環境破壊　宇宙の太陽系の惑星である地球は生態系（エコロジー）の法則に支配されている。そこで、土から生まれ土に還る動植物の生命活動のサイクルが繰り返される。そして、地域を形成しそこで人類が共同生活を営む「歴史的・文化的な風土」を形成している。この人間が生命を維持し繰り返してきた貴重な母なる大地を資本主義社会のもとでの急激な工業化は破壊しつづけ、現代ではグローバルな規模での環境破壊を引き起こしてしまっている。「公共財」としての自然環境を保護し維持する活動は公共機関である国家に委ねられている。資本・企業の利潤原理の保証を優先させるか地域住民の健康と生活を守ることを優先させるかをめぐって、公害闘争が世界的に巻き起こっている。そして国家をどちらの方向に「顔を向けさせるか」をめぐって、企業と市民運動が激しい「綱引き」が展開されている。グローバル環境破壊に対しては国連を中心として環境保護・維持の取り組みがなされてきたが、中心工業国と発展途上国の対立を中心として国家間の利害関係が対立しているのが現状である。

緊急な再建課題　本源的生産において労働活動は、「自然と人間との物質代謝」過程である。「人間の生産・再生産の領域」において、人間は共同生活を営むための社会原則やコミュニティや地域自治を作ってきた。資本主義社会では経済的には労働者の家庭生活は同時に労働力を再生産し次世代の労働力を作りだす過程であるが、現代社会ではジェンダー問題や男女間の差別問題や労働能力の衰えた人々の社会的救済問題（高齢化対策）を引き起こしている。また「社会の創造の領域」での社会原則・コミュニティ・地方自治は破壊されてきており、その再建が緊急の課題となっている。現代国家もようやくこの危険性に気づきはじめ、「男女雇用均等」とか「少子高齢者対策」に乗りださざるをえなくなっているが抜本的な解決には程遠い。

---

547 拙著『社会科学入門』桜井書店、2010 年。

現代の労働関係　労働や生活をするとき人間は孤立して営むのではなく、他者とのつながりの中で「共同の労働・生活」をしている。物財やサービスを生産する企業においては、「分業にもとづく協業」関係によって労働過程が担われ（労働関係）、労働過程を指揮・監督する管理層と直接労働過程を管理する労働者とに階層分裂しており（管理―被管理関係）、現代企業においては企業内の産業官僚制が支配している。こうした企業内の労働問題は団体交渉などによる経営者と労働組合との直接交渉によって「解決」されてきたが、国家は間接的には労働法規としての労働基準法や労働監督や職業再訓練を一応はやってきた。しかしケインズ政策の一環としての「福祉国家」政策は労使協調のもとで労使双方を「満足」させることができたが、スタグフレーションに陥ることによって資本側は利潤原理の貫徹を最優先させる新自由主義政策に転換し、労働攻勢に「成功」した。その結果は、「格差と貧困の拡大」・「中間層の没落」であり、情報通信技術の発展による労働過程の再編と非正規労働者の増大であった。

国家の「場当たり的対応」　現代国家はそこから噴出している不満を吸収しようとしてさまざまな「尻ぬぐい的な弥縫策」を模索することしかできていない。生活の直接の場所である一夫一婦制の家庭生活は「家庭内分業」として行われてきたが、女性の社会進出とともに、「家事労働」「育児労働」という従来専業主婦が担ってきた仕事を誰がどのように負担するかが大問題になってきた。従来型の「家庭」は世界的に崩壊しつつあるのであって、ジェンダー問題の正しい解決や医療制度の改革やコミュニケーションやコミュニティの復活は緊急の課題になってきている。現代国家はこうした事態を放置できなくなり直接家庭生活の「指導」にまで乗り出しはじめたが、こうした一連の「家庭・家族問題」の発生してくる根源の改革なし「場当たり的な対応」策によっては解決不能であろう。

「分業にもとづく協業」関係　企業内の「分業にもとづく協業」は社会の創造の領域でも行われてきた。すなわち人々の社会生活（市民生活）は「本源的生産」・「人間の生産と再生産」・「社会の創造と運営」・「思想・文化・科学活動」間の分業関係によって成り立っている。そして国民（市民）が政治・教育・宗教・軍事などの諸制度とかかわりあう方法として、政治的には三権分立と議会制代理民主主義制度が成立している。こうした民主主義が中心国では成立しているが、資本主義社会が階級社会であることを反映してさまざまな階級的利害関係が、政党政治を通しながら、対立・抗争・協調しあっている。市民運動や革新勢力側からはより「直接民主主義」を求める運動が起こっているし、現代国家は基本的に金融寡頭制国家であるから資本の利潤原理を死守しようと躍起になってきたのが戦後の政治史であった。しかも新自由主義のもとで国家は、積極的にグローバル化・金融化を進め資本蓄積体制の維持・強化を志向してきた。さらに沸き起こる大衆的不満を吸収しようとして、選挙目当てのご都合主義的なポピュリズムの風潮に乗ろうとさえしてきた。アメリカのトランプ政権がその典型であり、安倍政権も選挙目当ての政策の裏側で一連の「戦争法案」を成立させ、ひたすら「憲法改正」を狙っている。現代資本主義の「システム統合」危機の深化の解決策の一つは歴史的にはファシズムであったが、世界の人民は歴史的な大選択を迫られている。

「アソシエーション生産様式」　資本主義経済では労働関係は生産関係に転化しており、マルクス『資本論』が解明したように、生産手段の所有関係による階級分裂のもとで労働力が商品として販売され、剰余価値が搾取され、その一部が資本に転化する敵対的な資本蓄積が進展し、労働者階級に貧困・労働苦・奴隷状態・無知・野蛮化・道徳的堕落を蓄積させてきた。それと同時に自然を破壊してきた。こうした資本蓄積の敵対関係から労働者階級を解放するためには、搾取もたらしている資本制生産様式を解体し、労働者が結合した「アソシエーション生産様式」にシステム転換しなければならない。労働者の家庭生活は労働力を再生産し次世代労働力を養成する過程であったが、そこで消費する生活手段は資本が利潤目的で生産した商品であり、独占資本が意図的に製品差別化した商品であるから、人間の健康と生命と喜びから生まれた本来の欲望の充足ではなく、作り出された消費を強制されている欲望となっている。労働者は生産過程において労働疎外を受けているばかりか、消費過程では欲望が疎外されている。

二重人格化の強制　労働者は企業内では「資本―賃労働」関係にあるが、企業外の家庭生活やコミュニティにおいては誰もが市民として生活している。資本主義社会であると同時に市民社会でもあり、市民社会が資本主義社会として包摂されているといってもよい。個々人は市民としての性格と階級としての存在との二重性を社会から強制的に受けていることになる。個々人はこうした二重人格的性格を必然的に帯びている。資本主義経済の世界は物象化・物神化・物神崇拝の世界であるが、市民生活そのものは物象化などできない。後者の生活実践の中から資本主義批判が生まれてくる。市民社会はあらゆる社会が存続しつづけるために満たさなければならない社会原則を満たそうとする社会でもあるから、国家も階級支配国家機能とともに共同管理業務も果たさなければならなかった。新自由主義はこの共同管理業務までも自由な企業活動と市場原理によって解決しようとするが、

資本蓄積と市場経済の強欲さと横暴に委ねてしまえば「人間と自然の破壊」はますます進展し、人々は資本主義システムそのものを解体する革命運動に立ち上がるだろう。新自由主義が国家の政策の主流となってから 40 年近いが、歴史的現実はケインズ主義的な「福祉国家」政策を完全には放棄できず、ケインズ政策的な財政政策と新自由主義的な金融政策との間を右往左往しているだけであり、いわば狭く困難な険しい尾根をさ迷い歩いているような危険状態に陥っている。

3　国家によるイデオロギー管理

「国家の統合」機能

ビルトインされた意識・思想・文化・イデオロギー　そもそも国家統合を徹底するためには生身の人間である労働者や市民の意識や思想を操作し、資本主義に忠実な労働力を養成するための教育制度やさまざまなイデオロギー操作が必要となってくる。さらに、資本の価値増殖運動そのものに意識・思想・文化・イデオロギーが大きくかかわっている。「社会システム」上の使用価値視点（「本源的生産」・「人間の生産と再生産」・「社会の創造」・「思想・文化・科学」のすべての領域における普遍的活動）と生産関係視点（労働・労働関係・生産関係）の織りなすすべての実践活動において、固有のイデオロギーが発生している。本稿では経済学の流れとの関連についてだけ述べておきたい。

「三位一体」説と労働価値説まず資本主義を擁護する思想や経済学が生まれてきた。宗教の世界ではプロテスタンティズムが勤勉と節約を美徳として新興ブルジョアジーの宗教となり、「自由・平等・博愛」というブルジョア革命の理想を謳歌する功利主義が生まれてきた。近代経済学の根底にある「三位一体」範式は資本・土地所有・賃労働間の関係を平等関係として描写してきた。しかし表面的な「自由・平等・博愛」の実態とその虚偽性を暴露し、資本主義を批判する経済学や社会主義思想も誕生した。「三位一体」範式の対極にあるのが労働価値説であり、賃労働と資本の関係は搾取関係であり、土地所有は搾取（剰余価値）の分配関係として説明し、搾取社会を根絶するための社会主義・共産主義を構想するマルクス経済学が誕生した。

新社会運動　こうした国家の統合化機能に対して、さまざまな抵抗運動が必然的に起こってきた。各種の市民運動、革新自治体運動、消費者運動、女性解放運動、平和運動、環境保護運動、脱原発運動、「戦争法案」反対運動、護憲運動などである。こうした市民原理にもとづく運動は現代の特徴でもあるし、その運動原理を作るために「資本主義社会と国家と市民社会の相互関係」を深めて分析しなければならない。しかも国家独占資本主義の「社会システム統合」機能が、現代では「社会システム統合」の危機として進行している。これらについては国家独占資本主義そのものを考察する現代資本主義シリーズ２（「現代資本主義の理論」）において論じる予定である。

第３項　景気循環の調整化

独占資本主義を調整化・管理化・組織化しようとする国家の政策には、「資本の一般的生産条件」と「共同的消費」の両面にわたるインフラストラクチャーを整備・拡大しようとする長期的「計画化」と、景気循環を調整しようとする短期的な財政・金融政策がある。前者については稿を改めて論ずることにして、本項では後者の景気調整政策とそれによる景気循環の変容をとりあげる。

1　国家の景気調整政策と景気循環の変容

景気循環全体論は稿を改めて「現代の景気循環の変容」として論ずることにして[548]、本項では、国家の景気政策による循環の変容の全体的な特徴を概観しておこう。国家の景気政策は、1929 年型の大恐慌と 1930 年代の大不況を回避することを目的としている。すなわち大恐慌に陥ることを回避しようとして、好況が過熱化していく兆候（たとえば国際収支の悪化、インフレの高進、利子率・賃金率の高騰など）が現れれば早めに財政・金融面から景気を引き締め、人為的・なし崩し的に恐慌を発生させる（「人為的・なし崩し的恐慌」）。戦後の日本経済では、1960 年代前半までに「国際収支の天井」にぶつかってたびたび景気が引き締められた。早めの景気引き締めによって、金融恐慌（パニック）を伴った急激で深くかつ広範な過剰生産恐慌が起こることを未然に防止しようとしてきた。マイルドな不況なり成長率低下に転換すれば（「成長率循環」）、失業を救済するためにも深刻な大不況が持続化することを避けようとして景気引締め政ら景気刺激政策に転換して早めに、不況から脱出しよとしてきた。景気政策は、選挙対策として政治的判断によって左右される側面を同時に持つようになった（「政治的景気循環」）。こうした国家の景気政策は成功したときと失敗した時が両方あったが、組織化という面からみれば、景気循環運動という資本主義の自律的運動そのものを国家が調整化し管理しようとする試みにほかならない[549]。

---

548 拙著『国家独占資本主義の国内体制』（現代資本主義シリーズ 2）（リポジトリ）、参照。

549 大内力『国家独占資本主義』はこうした「恐慌論的アプローチ」によって景気循環の変容を一種の「作業仮説」として提示したが、筆者との違いはベースとする恐慌論の違いによるところが多

2　自動回復力の弱化

国家の景気政策によって戦後の景気循環はさまざまに変容し、「自律性」とともに「他律性」を帯びるようになった。世界循環の変容については次節で考察するが、景気政策が「景気の自動回復力」を弱化させた。独占資本の支配する部面では恐慌期の価格暴落による資本破壊は弱まったが、独占価格を維持する（「価格の下方直性」）代償として操業度（稼働率）が低下し固定費用が上昇するから、費用上昇を価格でカバーできなくなれば独占資本といえども資本破壊を強制される。経済的には独占資本主義の「景気の自動回復力」が喪失したのではなく、弱化したにすぎなかった（前章の第5節第3項、参照）。

不況期における有効需要政策によって戦後の恐慌は軽微化され、独占の操業度の低下は軽減され、非独占の価格はながら上昇するので（クリーピング・インフレーション）、過剰資本破壊を強制する作用が弱化した。したがって補填投資が不況末期には集中しなくなるから次第に成長を阻害し、低成長・停滞をもたらす要因となった。それと裏腹に、独占資本は不況から早めに回復するだろうという期待感を持ち、投資を景気循環の全期間にわたって分散化するようになる。補填投資はますます不況末期に集中しなくなった。それでも高成長期のように、国家の「完全雇用」政策や労働組合の賃上げ闘争によって実質賃金が上昇し消費需要が上昇したときには、この低成長・停滞化要因は顕在化しなかった。しかし結果的には、国家の有効需要政策が過剰資本破壊を「人為的に阻害」していることになる。その結果「景気循環の自律性」は著しく弱体化された。

侘美光彦は戦後の現代資本主義を「大恐慌回避体制」と規定し、現代資本主義は新しい段階ではなく第1次大戦後と同じく現状分析の対象だとする[550]。独占資本主義は「経済の自動回復力」を喪失していないし、こうした判断基準のもとになっているのは資本主義の存続は「景気循環の自律性」によってのみ達成されるとの認識がある。しかし資本主義の存続そのものを国家がやろうとしているのが国家独占資本主義であり、「景気循環の自律性」だけで保証されているのではない。国家の過剰資本対策を含めた全体としての景気循環の変容機構を解明しなければ、現代資本主義が「自立的な再生産機構」がなくなったか否かは判断できない。

3　国家による過剰資本破壊の可能性

国家の有効需要政策によって過剰資本破壊を強制する力は著しく低下したが、国家が過剰資本の処理にも介入するようになってきた。1974－5年の世界恐慌のときには日本政府は「構造的不況業種」を指定して、国家主導のもとに過剰生産能力を処理しようとした。また2007年の世界的金融危機による世界恐慌化の時には、G7やG20において「世界的過剰能力」問題が議論の対象になった。どれだけ恒常的に実施されるかは判断できないが、こうした国家主導での「過剰資本の処理」がはじまっていることに関心を向ける必要がある。「恐慌・不況期における価格暴落」によってのみ資本破壊が進むのではなく、操業度低下や国家主導によっても進行する。恐慌の形態変化によって景気循環はたしかに変容したが、変容しながら景気循環運動が貫徹しているのであり景気循環運動が「克服」されたのではない。国家によって補完されている国家独占資本主義において、過剰資本がどのように処理されているのかを検討してみなければならない。この問題は国家独占資本主義が自律性を失ったのか、それとも何らかの自律性を確保するための調整化が残っているのか、という現代資本主義認識の根本的問題でもある。

第3節　世界循環の変容

本節では戦後から1970年代までの世界循環の変化を実証的に確認しておく[551]。1980年以降の

い。大内説については賛否両論が多数提起されたが、筆者は拙稿「国家独占資本主義と恐慌」（『経済研究』第17巻第1号、January 1976）で検討した。独占資本主義および国家独占資本主義の景気循環・恐慌に関する論争については、高須賀義博編『独占資本主義論の展望』の第4章（高山満執筆）と第5章第2節（拙稿）を参照されたい。最近の筆者の見解については、Seiichi Nagashima“Business cycles of monopoly capitalism”Nobuharu Yokokawa,Kiichiro Yagi,Hiroyasu Uemura and Richard Westra edit.,*The Rejuvenation of Political Economy*,Routledge,London&New York,2016,pp.87-97、および拙稿「景気循環の変容論」（経済理論学会第66回大会第14分科会・報告本文、学会のホーム・ページに掲載）、2018年10月、参照。

[550] 侘美光彦『世界大恐慌』お茶の水書房、1994年、第12章、および同『「大恐慌型」不況』講談社、1998年、45～53頁。

[551] 本節は、拙著『戦後の日本資本主義』第4章第1節と第5章第2節を書き改めた。

「グローバル資本主義」のもとでの新たな景気循環の変容については、拙稿「景気循環の変容論」の第 4 節および拙著『国家独占資本主義の国内体制』（現代資本主義シリーズ 2）（リポジトリ）の第 12 章第 4 節、参照。

第１項　高度成長期の世界循環

１　各国循環の同時性と非同時性

各国の景気後退期（1948～67 年間）と各国の鉱工業生産の変動（1947～74 年間）をみると、日本のドッジ不況（1949～50 年）の時は各国がほぼ同時に景気後退したが、日本の朝鮮戦争後の不況（1951～52 年）のときには、ヨーロッパは一斉に景気後退したがアメリカ合衆国とカナダは好況局面にあった。昭和 29 年不況（1954 年）の時には、アメリカとカナダが前年から景気後退していたが、ヨーロッパでは上昇していた。神武景気の景気後退期（1957～58 年）には世界各国が同時に景気後退している（1957－58 年恐慌）。岩戸景気の後退期（1962 年）にはアメリカ・カナダ・イギリスが先行して景気が後退したが、フランスは好況であった。いざなぎ景気の後退期（1970～71 年）の時は世界全体で後退が生じた（1970～71 年恐慌）[552]。このように世界経済は各国が同一の循環を繰り返すのではなく、各国の特殊事情や景気政策の違いなどによって独自の運動をしている（恐慌の非同時化）。しかし各国資本主義は貿易や金融や資本輸出入によって緊密に結び合っているから、同時的に景気後退する時期もあった（恐慌の同時化）。そのような世界恐慌とも呼ぶべき大きな景気後退は 1949・57・70 年に起こり、覇権国アメリカ合衆国の大きな景気後退によって引き起こされていた、と解釈できる。

２　恐慌の軽微化

戦後の景気後退（恐慌）の深さは大幅に浅くなった。恐慌期における工業生産の低下率とその単純平均値を、資本主義の発展段階ごとに計算してみよう[553]。年次資料であるから生産の低下率は緩和されているが、アメリカ合衆国・イギリス・（西）ドイツでは 20 世紀前半に低下率が大きくなり、第 2 次大戦後になって減少している。フランスと日本は 20 世紀前半の低下率より戦後は小さくなっている。年次資料であるからフランス・西ドイツ・日本の平均低下率はプラスと表現されている。

景気後退・恐慌期の生産低下が戦後軽微化したことは世界全体の鉱工業生産の成長率によっても確認できる（四半期データ）[554]。成長率は明らかに循環しているが（成長率循環）、成長率がマイナスになったのは 1957～58 年恐慌・1974～75 年恐慌・1980～82 年恐慌の時だけである。この恐慌の軽微化は戦後景気循環の変容（恐慌の形態変化）の一つであるが、国家の景気政策や独占資本の投資行動の計画性が増大してきたことが影響している。

３　周期の短縮化

世界全体の工業生産のピークからピークの期間（好況周期）の平均値を発展段階ごとにみると、自由競争段階から独占段階への移行期にかけて好況から次の好況までの「好況周期」は長くなったが、それ以降は一貫して周期が短縮化し、第 2 次世界戦争後は自由競争段階の約半分にも短縮化している[555]。正確な循環周期は回復から次の回復までであるからこのデータでは不十分ではあるが、少なくとも好況周期は短縮化していることがわかる。恐慌の軽微化と「好況周期」の短縮化は戦後景気循環の形態変化である。

４　クリーピング・インフレの出現

高度成長期には、景気後退・恐慌期においても物価が下落せず忍び寄るように上昇しはじめた（クリーピング・インフレーション）。戦後のアメリカ合衆国での景気後退期における物価変動をみると、1948～49 年の時は卸売物価（企業設備を除く）も消費者物価（サービスを除く）も全体としては下落していた。ところが 1953～54 年には全商品の卸売物価と消費者物価はともに 0.3%上昇し、1957～58 年になると全商品の上昇率は高まるとともに原材料以外のすべての商品が騰貴している[556]。日本においてもこのクリーピング・インフレーションは発生した。景気基準日付による景気後退期（1957 年 6 月～58 年 6 月）に、卸売物価（総合）は 2.6%消費者物価は 8.9%も上昇している[557]。スタグフレーション期になると忍び寄るインフレから駆け足のインフレに転化した。こうしたインフレ現象は従来の需要プッシュ説では説明できず、コスト・プッシュ説による物価騰貴論が登

---

552 同上書、112～3 頁の図 4－1 と図 4－2。
553 同上書、114 頁の表 4－1。
554 同上書、115 頁の図 4－3。
555 同上書、115 頁の表 4－2。
556 同上書、116 頁の表 4－3。
557 東洋経済新報社編『経済変動指標総覧』東洋経済新報社、1983 年より計算。

場してきた。

第２項　スタグフレーション下の世界循環

１　各国循環の同時化

操業度（稼働率）でみた先進諸国の景気後退期をみると、二度にわたる石油危機を直接の引き金として、1973～75 年と 1979～82 年にほぼ同時的に景気が後退した。日本でも同時期に景気が後退した[558]。石油にエネルギーを依存していた世界経済は、石油危機という世界的事件の影響を受けて各国循環が同時化したのである。

２　成長率の低下・失業率の上昇・物価騰貴の加速化・周期短縮化の逆転

世界的に 1950・60 年代は高度経済成長期であり、とりわけ日本の成長率は高かった。ところがスタグフレーション期になると成長率は低下し失業率が高まった。日本では高度成長期からスタグフレーション期（1972～82 年）にかけて、鉱工業の成長率の単純平均は 12.0%から 2.9%へと極端に低下した。完全失業率の単純平均は 1.4%から 1.9%に上昇した。高度成長期からスタグフレーション期にかけて卸売物価は 1.1%から 7.5%に、消費者物価は 4.5%から 8.4%へと上昇した。それにともなって恐慌（景気後退）が深化し周期も長くなった。世界全体では恐慌期の生産低下率は、マイナス 3.8%（1960～67 年間）からマイナス 5.7%（1968～73 年間）とマイナス 14.6%（1974～79 年間）へと高まっていった。好況周期も同期間にそれぞれ 8.9 ヶ月・11.6 ヶ月・17.4 ヶ月と長期化した[559]。

第４節　「大量生産・大量消費型資本蓄積」（「ケインズ型国家独占資本主義」）の矛盾の帰結としてのスタグフレーション

第１項　スタグフレーション体質の発生とスタグフレーションの進展

1960 年代にすでに中心資本主義国では操業度（稼働率）と利潤率は長期的に低下しはじめており、資本の過剰蓄積が進行していた。操業度はイギリスでは 1960 年代前半から、アメリ合衆国では 66 年以降、西ドイツでは 70 年以降、日本では 73 年以降長期にわたって低下し、生産資本形態の資本過剰が発生していた。利潤率はカナダとスウェーデンは 1950 年代後半から、イギリスは 60 年から、アメリカは 66 年から、西ドイツは 68 年から、イタリアは 69 年から、日本では 70 年から長期的に低下し資本の過剰蓄積が進んでいた[560]。日本の「いざなぎ景気」の年率 2 割を超す設備投資の増加が過剰蓄積であったことは、設備投資の成長と売上高の成長を比較することによって確認できる。設備投資が低迷した 70～77 年間の民間設備投資は 1.08 倍しか増加しなかったのに対し、この期間の法人全体の売上高は 2.86 倍に伸びている[561]。この期間は供給力過剰の時期であったこと、いいかえればそれ以前の設備等の急増が過剰蓄積であったと判断できる。

中心資本主義国の労働生産性は 1968～73 年間は伸び悩み、74～78 年間は伸びが大幅に低下している。日本は 74～78 年間に伸びが大幅に低下し、欧米並みの伸びとなった。労働生産性が停滞している中で賃金上昇が生じたから賃金コストは上昇したし、70 年代には原燃料を中心として原料コスト上昇圧力が強く作用するようになった。このように労働生産性の上昇によってコスト上昇を吸収できないようになっていた。他方ではアメリカ合衆国をのぞき貯蓄率の上昇（消費性向の低下）傾向が 60 年代後半からみられ、需要サイドから利潤の圧縮される体質が発生した[562]。このような構造的変化が生じたことによって、高度成長期のケインズ的成長政策がスタグフレーションとして限界にぶつかったのである。

以上のスタグフレーション体質のもとで、スタグフレーションが発生し深化していった。中心資本主義国の経済成長率と消費者物価騰貴率の動きをみると、アメリカ合衆国・イギリス・イタリアでは 1965～70 年にかけて成長率が低下するのに物価騰貴が加速化していた。日本でも 68～70 年にかけてやはり同じ関係が検出される。日本と西ドイツは、高成長を反映して経済成長率が物価騰貴率より高い領域で推移している。このように国ごとの特殊性はあるが、成長率と物価騰貴率が逆

---

558 『戦後の日本資本主義』148 頁の図 5－3。
559 拙著『現代資本主義の循環と恐慌』岩波書店、1981 年、101 頁。
560 『現代資本主義の循環と恐慌』岩波書店、1982 年、105 頁、110～1 頁。
561 東洋経済新報社『経済変動指標総覧』1983 年より計算。
562 『現代資本主義の循環と恐慌』115～6 頁、123～34 頁。

相関関係になりスタグフレーションが発生したと判断できる[563]。さらにスタグフレーションは深化していった。スタグフレーション度を消費者物価の騰貴率と失業率の合計（貧困指標）として1960～67年間・68～73年間・74～79年間の平均値の推移をみると、中心資本主義各国で段階的に高まっており日本も例外ではなかった[564]。

戦後の高度経済成長がスタグフレーションに帰結しその後の資本主義の転換を促したものは、アメリカ・ヘゲモニーのもとでの「大量生産・大量消費型資本蓄積」が孕んでいた内在的な矛盾である。また、この資本蓄積の国際的枠組みを支えていたIMF=GATT体制の歴史的諸条件の変化である。国家独占資本主義の世界体制は「パックス・アメリカーナ」であったが、国際的な不均等発展によってアメリカへの経済力・軍事力の一極集中からアメリカの「相対的後退」へと転換し、戦後の高成長を国際的に支えていたアメリカのヘゲモニー下のIMF=GATT体制が動揺してきた。ケインズ政策が経済の停滞化傾向とインフレーションの高進をもたらした。以下、国内要因と世界要因に区分して戦後体制を崩していった諸要因をまとめて考察しておこう。

第２項　停滞化傾向とインフレーションの高進

前節でみたように、国家の景気調整政策によって恐慌が軽微化し循環周期が短縮化し、恐慌が頻発するようになった。恐慌が軽微化したこと自体は長期的な経済成長をもたらしたことを意味するが､恐慌が頻発してきたこと自体は国家独占資本主義そのものが不安定化してきたことを意味する。ケインズ政策が経済を安定化させたのではなく、安定的に高度成長期を迎えたのは国際関係や階級関係の安定化した時期が歴史的に形成されていたからにほかならない。恐慌が軽微化したのはまさに国家の財政支出の飛躍的増大の結果であり、財政政策と金融政策のミックスとしての国家の景気調整政策によって景気循環運動が変容し、経済が自動的に回復する力を弱体化させた。恐慌が「人為的・なし崩し的」になり軽微化したということは、恐慌が果たす暴力的調整機能（好況期に過剰に蓄積された資本の破壊や、物価騰貴を調整化する物価の下落）が機能不全となったことを意味する。いいかえれば過剰資本（過剰能力）の破壊を不徹底化させ、長期的な停滞経済化の傾向を生みだしてしまった。

一般物価は恐慌期・不況期に下落しないばかりか、1950年代からクリーピング・インフレがはじまり、財政散布というカンフル注射はしだいにインフレを加速化させていった。恐慌が軽微化したということは、企業とりわけ独占資本の恐慌・不況期における利潤減少が軽微化したことになる。それがクリーピング・インフレをともなったのは独占価格の存在にほかならない。独占資本主義になると独占資本は価格競争による「共倒れ」を恐れ、需要の減少に対して独占価格を維持して生産数量を調整して対応するように変化した。その結果、恐慌・不況においても価格が低下しないし、寡占的協調関係が強まれば価格が若干は上昇するクリーピング・インフレをもたらした。しかし数量調整によって操業度（稼働率）は低下するから、完全に過剰な生産産資本が破壊されないようになったのではない。国家が有効需要政策を発動して恐慌の深化を食い止めるようになったことによって恐慌は軽微化した。スタグフレーション期になると賃金と資源価格の上昇圧力も働いたために、独占資本は利潤の圧縮から逃れるためにコスト上昇を価格つり上げに転嫁したから、激しい物価騰貴が引き起こされた。このように独占的蓄積が停滞化とインフレ加速化を同時的に引き起こしたがゆえに、スタグフレーション期にはこの両傾向が同時的かつ政策的ジレンマとして発現した。

第３項　「大量生産・大量消費型資本蓄積」の限界

高度成長期には、戦前からの重化学工業も戦後の科学＝産業革命によって誕生してきた新鋭の重化学工業も、「規模の経済」（スケール・メリット）を追求して設備投資が増大して、「大量生産」になった。それを消費需要の側面から支えたのが耐久消費財を中心とした大量消費（大衆消費）であった。大量消費は、戦後の「労使協調」関係のもとで労働組合の実質賃金値上げ闘争や国家の「完全雇用」政策が成功している時期の低失業＝高賃金や、戦後急速に発展した「消費者ローン」が支えていた。かくして、設備投資の増大→労働生産性上昇→高賃金、という大量生産と大量消費と利潤増大という好循環が出現した（大量生産＝大量消費型好況、いわゆるフォーディズム型蓄積レジーム）。

このように、大量に生産される生産物を吸収するように大量消費が後追いしていった。しかし、戦後重化学工業から生産される生産物の消費需要としての耐久消費財ブームは、1960年代になると「一巡化」してきた。従来の耐久消費財は普及し飽満化していった。耐久消費財そのものはその

---

563 拙著『戦後の日本資本主義』桜井書店、2001年、152頁。

564 同上書、151頁の図５－４。

後も、住宅ブームや情報通信革命による「軽薄短小」型の耐久消費財の「多品種少量」生産としてつづき、景気循環を牽引するようにまでなった。さらに 1970 年代を境とする資本主義の金融化の波の中で、各種消費者ローンの証券化ブームを引き起こしていった。

産業構造が変化し「サービス経済」化したことも製造業の生産性停滞と無関係ではない。アメリカの重化学工業水準にキャッチ・アップしていく過程にあった日欧諸国は高度成長期に第 2 次産業を拡大していったが、アメリカではすでに第 2 次産業の拡大が終了して第 3 次産業とりわけサービス産業が肥大化しはじめていた。サービス産業は製造業と比較して労働集約的であり、労働生産性の上昇は低い。低失業率のもとで賃金が「高位平準化」すれば、「生産性変化率格差」インフレを引き起こす。これ自体は新しいインフレーションであるが、産業構造の「サービス経済化」は社会全体の労働生産性の上昇を抑制する。こうした生産性停滞は賃金と資源価格の上昇圧力のもとで作用したので、利潤率圧縮（収益性危機）が襲いかかった。

第４項　情報革命の問題点

1958 年にすでにアメリカでは IC（集積回路）が開発され、68 年に LSI（大規模集積回路）が、71 年に CPU（中央演算処置装置）と MPU（マイクロプロセッサー）が、世界に先駆けて開発された。MPU・マイコンの開発によってコンピュータでの数値制御への道が開かれていった。これらは戦後の科学＝産業革命におけるエレクトニクスの延長であるが、真っ先に冷戦体制下の軍事技術として開発された。アメリカはソ連のスプートニク打ち上げのショックから軍事技術開発や宇宙開発に走ったが、それらが ME 技術の革新として民生化されていった。しかし ME 技術による非軍事民間事業の変革とりわけコンピュータによる機械生産のコントロールは、多くの場合に古い機械・装置の廃棄を迫らないから高成長をもたらさなかった。すなわち、導入した産業の設備投資は盛り上がらず、固定設備投資は新しい応用分野に限られていた。そしてアメリカは、非軍事民間事業の一般消費手段への ME 技術の応用において日本に遅れた（トランジスタ・ラジオ、トランジスタ・テープレコーダーとカセット方式、トランジスタ・テレビ、電子計算機）[565]。

この ME 技術という情報革命は、1990 年代には航空宇宙技術の発展と結びついてネットワークの飛躍的発展につながっていった。この情報通信革命はグローバル化と金融化を促進し、生活様式の隅々にまで浸透していった。しかしその経済成長や生産性上昇への影響はそれほど大きくはないことが、すでにこの時期の労働生産性上昇の鈍化傾向として現れていた。労働生産性上昇の鈍化は、米ソの軍事上の核・宇宙開発競争によっても規制されていた。もともと軍事支出という再生産外的消費は、過剰生産を吸収する需要効果が絶大であるが、社会全体の潜在的生産能力を消耗していく。「核の抑止力」なる誤った軍事戦略にもとづく米ソの軍拡競争によって、軍事費の圧力は次第に米ソの国内経済の重い負担となっていた。その結果、産業全体の労働生産性の上昇を抑制した。そのうえ米ソともに、労働者の「アブセンティズム」が生じた。戦後の技術革新は研究開発などの先端労働者と技術が主導する単純労働者との分断をもたらしたが、下層の単純労働者たちの「労働怠慢」や「サボタージュ」が進み、ソ連でも「泥酔状態」で工場に出勤するような状況が生まれていた。労働生産性上昇の鈍化はこのような生産過程における労働意欲の低下にも原因が求められる。

第５項　国家独占資本主義の世界体制の変化

以上は中心資本主義国とりわけヘゲモニー国家アメリカにおける国家独占資本主義の国内体制における変化であるが、戦後の世界経済も高度成長過程で構造的に変化していた。伊藤誠は戦後の高度成長を支えた世界市場における諸条件を、①相対的に安定した国際通貨体制、②産業技術の革新（耐久消費財）、③先進国に有利な交易条件、④労働力供給の余力、にまとめている。そしてこれらの 4 条件が 1960 年代に喪失し、①アメリカの相対的後退、②耐久消費財生産技術の「一巡化」、③交易条件の逆転、④労働力に対する過剰蓄積（原理的限界の露呈）が生みだされ、1970 年代に「インフレ―ショナル・クライシス」（スタグフレーション）とその後の長期停滞へと転換した、と総括している[566]。伊藤のまとめた 4 条件のうち②については国内体制の変化ですでに指摘したが、①については次章で、③についてはこれから検討する。ともに筆者は同意するが、④については異論がある。

労働力の供給余力（過剰人口）は、世界的には発展途上国において現在まで続いていおり世界的規模で発生したとはいえないし、「労働力に対する過剰蓄積」はいきなり宇野恐慌論における「原理

---

565 井村喜代子『大戦後資本主義の変質と展開』162～5 頁。

566 伊藤誠『マルクス経済学の方法と現代世界』桜井書店、2016 年 9 月、167～8 頁、171～4 頁。

的限界」に「先祖返り」してしまっている。たしかに 1960 年代後半に、アメリカ経済でも「労働力逼迫」を背景とした賃金上昇圧力が作用したが、それ単独で利潤圧縮をもたらしたのではない。伊藤説ではもっぱら労働力商品と資源価格というコスト面のみが強調されているが、利潤圧縮をもたらした労働生産性の停滞や消費需要の低迷などが無視されている。さらにスタグフレーションが「インフレ―ショナル・クライシス」として把握されているが、そもそもインフレーション論が展開されていない。インフレーション論の欠如は、賃金上昇をインフレ政策によって解消しようとするのが国家独占資本主義の本質とする大内力説と共通している[567]。しかし大内説は現代資本主義を国家独占資本主義と規定して注目すべき諸論点を提起しているが、伊藤説においては宇野三段階論を継承して現代資本主義論を現状分析論としているために、現代資本主義の概念的規定が欠如しているといわざるをえない[568]。

第 1 節で戦後国家独占資本主義の世界体制として世界経済の構造を多面的に考察したが、それらの構造のうちで変化したものを検討していこう。戦後の世界経済はアメリカの圧倒的な経済力を基礎として IMF=GATT 体制として成立したが、日欧のキャッチング・アップの進展や冷戦下の核軍拡競争による軍事費の重圧などによって、「アメリカの経済的な地位」が相対的に低下し、たび重なる「ドル危機」をへて、国際通貨体制は「金ドル交換停止」と変動相場制に移行した。これがグローバル資本主義化の出発点になった。米ソの冷戦体制加えて、旧植民地が政治的に独立し戦後世界政治に第 3 勢力として登場し、戦前までの「帝国主義―植民地」体制は崩壊し中心諸国は「開発主義」路線に転換した。しかし独立した発展途上国（後進国）は経済的には工業化することができず、南と北との経済格差（「南北問題」）は依然として継続した。石油資源を中心として国際的な独占資本に資源価格が低く抑えられる一方で、中心諸国の工業製品は上昇しつづけた。南の「交易条件」は悪化し、中心国に有利な「交易条件」に戦後の高度成長は支えられていた。ところが 1960 年代後半頃から資源を輸出する発展途上国に「資源ナショナリズム」が台頭し、原油を中心として資源価格が上昇して「交易条件」の逆転（「新しい価格革命」）が生じた。この資源価格の急上昇は中心資本主義諸国の利潤圧縮を一層激化させた。

アメリカの「相対的な力」は後退してきたが、戦後の資本輸出は依然としてアメリカが中心となっている。1967 年における世界の対外直接投資に占めるアメリカの比率は 53.8%であり、その後若干低下するが 1976 年にかけて約 5 割をしめていた。こうしたアメリカ独占資本の対外投資の増大は「アメリカ産業の空洞化」をもたらしはじめていた。戦後の資本輸出の一大特徴は多国籍企業によっておこなわれたことにあるが、アメリカの多国籍企業は軍事技術として開発された通信情報網や情報処理機能を発展させ、「域外共通関税」を回避しながら進出し、現地では独占価格を設定して長期利潤の最大化をはかっていった[569]。多国籍企業による資本輸出は 1970 年代に入って日本やヨーロッパも活発化していったが、その後の急激なグローバル資本主義化はアメリカの産業独占や金融独占が主導したグローバリゼーションだった。グローバル標準化としてアメリカ政府によって推し進められたアメリカ・ルールの世界支配であり、決して国家独占資本主義国家の政策の本質そのものが変化したのではない。「開発主義」なる美名のもとに、多国籍企業の世界中への投資活動の自由化が追い求められていった。

IMF 体制下では「資本の自由移動」そのものは抑制されていたが、ヨーロッパの復興と対米黒字化と海外でのアメリカの軍事支出によって、「過剰ドル」（「過剰流動性」）はヨーロッパに「ユーロ・カレンシー市場」を作りだした。ユーロダラー市場から資金調達し、ヨーロッパから「成長資金」が供給されるようになり、「自由金市場」が活性化していった。アメリカの海外軍事費支出の増大はベトナム戦争の拡大によって急増し、広義の軍需が激増して輸入が激増したので、アメリカの貿易収支や国際収支は悪化した。とくに対「ベトナム周辺地域」での米国の国際収支が悪化した[570]。とりわけ日本政府は、「不沈空母」として自衛隊派遣以外の協力をするとともに、「昭和 40 年不況」の打撃から立ち直り、その後の「経済大国」化の道を歩みはじめた。しかし国際通貨制度としての IMF 体制のもとでは貿易取引に必要に基づく「実需原則」がそれなりに守られていたから、国際的に短期資本が投機的移動することには制限があった。1971 年に「金・ドル交換」が停止され、73 年に

---

567 インフレーション論については、拙著『現代マルクス経済学』桜井書店、2008 年、の第 21 章、参照。

568 大内力は宇野恐慌論の原理的規定を徹底しようとする視点から、伊藤論文「現代資本主義と恐慌」（『経済評論』1976 年 1 月号）を「概念なき現代資本主義論」として批判したが（『経済評論』1977 年 1 月号）、伊藤は正面からは反論していない。

569 井村喜代子『大戦後資本主義の変質と展開』156～8 頁。

570 同上書、177～9 頁。

「変動相場制」に移ったことによって、「ユーロ・カレンシー市場」は国際的な投機的金融取引市場に変貌し、「過剰資金ドル」が世界市場を「浮遊」する世界が出現され、1970 年代以降のグローバル資本主義の「経済の金融化」が開始された。

以上、1970 年代に国家独占資本主義が「スタグフレーション」に陥り、「戦後資本蓄積」が破綻した内容を、国内的要因と世界的要因との双方から簡単に概略してみた。戦後の高度成長をもたらした「大量生産大量消費型蓄積様式」は、フランスのレギュラシオン学派の「フォーディズム型蓄積様式」論やアメリカの SSA 学派の「第 2 次大戦後の社会的蓄積構造」論に近い。しかし両学派とも、それがなぜ破綻したかという基本的問題は十分には解明していない。タイプ的・類型的把握の限界でもあるが、恐慌論を基軸として景気循環変容論として現代資本主義の蓄積の動態過程を解明していかなければならない。世界的諸条件の変化（喪失）も、戦後の「開発主義のもとでの新帝国主義」の世界的な行き詰まりとして解明していかなければならない。

第５節　「大量生産・大量消費型資本蓄積」（「ケインズ型国家独占資本主義」から「グローバル化・金融化型資本蓄積」（「新自由主義型国家独占資本主義」）へ

国家の「調整・管理・組織化」・「景気循環の調整」・「システム統合」機能を中心とした政策によって独占資本主義を補強し維持・拡大しようとする国家独占資本主義は、21 世紀初頭の現在においても存続している。しかし資本主義世界は国際的な不均等発展によって日本や西ドイツがアメリカ合衆国の生産力水準に追いついき、アメリカの国際収支が赤字化し、「金・ドル交換停止」（旧 IMF 体制の崩壊）になった。また中心諸国は共通して過剰蓄積に陥り、スタグフレーションに襲われた。こうした高度成長期の国家独占資本主義の政策を経済学的に根拠づけていたのがケインズ経済学であり、財政拡大を基調とし社会民主主義的要求をも取り入れた「完全雇用」・「社会福祉保障」・「企業と市場の自由を前提にした国家規制」の政策が展開された。しかしケインズ主義政策は経済成長によって失業を救済することに失敗するとともに、インフレーション克服に失敗した。スタグフレーション病に中心資本主義国が一斉に陥ることによって、ケインズ経済学はその権威を失っていった。

その反動として 1970 年代末から 80 年代初頭にかけて登場したのが、「企業と市場の自由」を全面的に保障して、「市場原理主義」・「民営化」・「民活」政策を展開しようとする新自由主義と新保守主義であった。それを根拠づけるために迎え入れられた新古典派経済学が、近代経済学の主流となっていった。「調整・管理・組織化」・「景気循環の調整」・「システム統合」機能を中心とした国家の政策の本質的機能は変化していないが、その政策目標が異なっており、また新自由主義の国際的展開は 1980 年代以降のグローバル資本主義化と「経済の金融化」（金融化）に大きな影響を与えた。産業と金融のグローバル化こそ基本的な変化であり、国家独占資本主義の世界体制は急激に変化した。国家独占資本主義を「ケインズ型国家独占資本主義」と「新自由主義型国家独占資本主義」とに区分する見解に近いが[571]、「ケインズ主義政策」と「新自由主義政策」との区分は政策論的であり、本稿では資本蓄積様式（レジーム）の変化として「大量生産・大量消費型資本蓄積」から「グローバル化・金融化型資本蓄積」への変化と表現する。2007－9 年の世界金融危機対策として取られた国家の政策は、まさに大独占資本としての金融資本を最優先させた救済策であり、独占資本主義自から「最後の拠り所」としての国家（金寡頭制国家）に頼らざるをえなかった。財政政策に重点をおいた「ケインズ政策」と金融政策に重点をおいた「新自由主義政策」との間を、その時々の経済状態に合わせて「右往左往」しているのが新自由主義の実態であり、国家の政策は基本的には変化していない。次節では「ケインズ政策」の失敗の原因をまとめて考察し、あわせて「ケインズ政策」を批判して登場した「新自由主義」を批判する。

第６節　ケインズ政策から新自由主義政策へ

第１項　福祉政策とその挫折

１「ニューディール」政策

ケインズ政策の主要な内容は「完全雇用」・「社会福祉保障」・「企業と市場の自由を前提にした国

---

571 建部正義「国家独占資本主義の現段階」鶴田満彦・長島誠一編『マルクス経済学と現代資本主義』桜井書店、2015 年 7 月、の第 8 章。

家規制」の政策である。しかし戦後の独占資本主義を「組織化」し「管理化」し「調整」しようとする国家政策は、すでに 1930 年代の大不況期や第 2 次世界戦争中に実験的に実施されていた。財政赤字化による有効需要政策は、ケインズの『雇用・利子および貨幣の一般理論』（1936 年）が登場する以前から、アメリカでは「ニューディール政策」の公共投資やドイツや日本での「軍事経済化」での軍事支出の大膨張として実施されていた。またアメリカも太平洋戦争に突入する直前までには、戦時経済化によって軍事最優先の産業構造に転換していた[572]。それが戦後アメリカでは冷戦体制の成立によって、強固な「産軍複合体」として継続していった。ケインズ政策は、一面では「福祉社会」を志向した「ニューディール」政策の一連の社会福祉充実の側面とともに、軍事的には「反共主義」の性格を持った軍事的政策でもある側面がはじめからあった。

「完全雇用」政策の原型も大戦中にできつつあった。第 2 次世界戦争に参戦したあとでフランクリン・ルーズベルト大統領は、国民の団結と戦意高揚を図り戦争終了後の社会不安を緩和するために、国家の責任によって「完全雇用」と経済繁栄の持続を公約した。1945 年 1 月には「完全雇用法案」が議会に提出され、ルーズベルトの急死後の 1946 年 2 月に修正されて「雇用法」が成立した。「社会保障」は 1940 年にイギリスにおいて「ベバリッジ報告」として提起され、「拠出」を原則とする「保険制度」から拠出に関にかかわらず「最低限度までの所得」を権利として保証する社会保障をめざした（「揺りかごから墓場まで」）。同時に 1944 年政府白書「雇用政策」が公表され、この両者が戦後の「福祉国家」理念につながっていった[573]。

2　福祉国家」体制の確立と解体

加藤榮一はこの「福祉国家」体制を、第 1 次世界戦争とロシア革命以後の現代資本主義の「小段階」を画する「中期資本主義」と「段階規定」したうえで、第 2 次世界戦争後の「中期資本主義」を福祉国家段階と規定した[574]。加藤の提起した福祉国家の定義を樋口均は、完全雇用政策・労働政策・社会保障政策からなる政策体系による生存権の保障と定義している。そして国家規制が、農業・中小企業の保護や金融・公益企業の規制として実施された[575]。

加藤榮一の福祉国家説の根底には、戦後資本主義を国家による組織化が進展した資本主義とする「中期資本主義」規定がある。国家による組織化の特徴は、①産業構造の重化学工業化と国家介入との相互促進関係、②産業の組織化（カルテル・コンツェルン）と国家政策（関税政策や独占政策や中小企業政策）の相互促進関係、③重層的組織化の進展と階層化の促進、④組織の公的領域と私的領域の混交と対立、にある[576]。加藤は戦後の福祉国家の現代性は所得再配分機構にあるとしているが、それが機能できた条件は高度経済成長であり、一国の福祉国家の達成度はその国の経済力に規定され、持続的な高成長は福祉国家経費の持続的増加を可能にした、という。

さらに福祉国家の動態過程を考察して、生産性の上昇が福祉国家の労使関係を安定化させると分析している[577]。労使安定化の条件である労働生産性の上昇は、既存固定資本と新固定資本とが共存できるような「共存可能価格」の設定や、加速度償却制度によって設備投資を活発化させた。鉄と石油を基礎とした戦後重化学工業の多軸的産業連関によって、設備投資を相互誘発しあったことによって生産性上昇がもたらされた[578]。こうした設備投資のための資金は、国家介入によって組織化された資本市場からの資金調達によって獲得され、設備投資の活発化に伴う大量生産を消費面から支えたのが完全雇用政策による高賃金と耐久消費財ブームであった。耐久消費財ブームは生活様式の革命をもたらし、古い耐久消費財と新しい耐久消費財との間の「便益格差」は容易に「平準化」し、家庭生活への商品経済の浸透によって人間自身の再生産過程へ商品経済が介入するように変化した。このように安定的な「労使協調」のもとで生産性が上昇し高賃金と高利潤が達成され、一層「労使協調」が維持された。かくして、労働者参加による責任分担的コーポラティズムの分配機構が確立した[579]。

こうした加藤・福祉国家論は単なる国家論一般ではなく、具体的に福祉国家を支えた戦後の高度

---

572 河村哲二『第二次大戦期アメリカ戦時経済の研究―「戦時経済システム」の形成と「大不況」からの脱出過程』御茶の水書房、1998 年、第 7・8 章。
573 井村喜代子『大戦後資本主義の変質と展開』28～30 頁。
574 加藤榮一『現代資本主義と福祉国家』ミネルヴァ書房、2006 年、第 9 章。
575 樋口均「段階論としての国家論について」SGCIME 編『グローバル資本主義と段階論』（現代資本主義の変容と経済学第 2 巻）御茶の水書房、2016 年 3 月、の第 3 章、75～6 頁。
576 加藤榮一『現代資本主義と福祉国家』252～3 頁。
577 同上書、254～5 頁。
578 同上書、256～9 頁。
579 同上書、260～1 頁。

成長過程の動態分析と関連づけて説明している点において優れている。しかし筆者は、戦後資本主義を国家の「組織化」「管理化」「調整化」による独占資本主義の補強体制として国家独占資本主義と規定している。加藤説の根本には国家による組織化視点がある以上、国家の組織化が新自由主義政策になっても存続しているのか消滅したのかを検討する必要が残っている。加藤は次項で考察するように「後期資本主義」の新自由主義によって福祉国家は解体したというが、国家の組織化そのものがどうなっているのかを検討すべきであろう。国家独占資本主義規定は無効になったのか否かは、福祉国家の存続を主張する人たちにも共通した課題である。

3　アメリカの社会保障制度の歴史

馬場宏二はアメリカにおける社会保障制度の歴史を実証的に検討しながら、ニューディール期に社会保障制度が確立し、戦後の「偉大な社会」計画によって一段引き上げられた、と結論づけている。ニューディール期の 1935 年に、ルーズベルト大統領の指導のもとで社会保障法が成立し、社会保障制度の形成がはじまり社会保障が定着し、1939 年に改正された。ニューディールは革命的大変革であったが、その限界としては、①健康保険が脱落しており、②老齢年金・失業保険に適用除外が多く、③失業保険・公的扶助・社会事業は連邦直轄ではなく州間格差が残っていた[580]。大戦後にも社会保障制度は引き継がれていったが、1950 年代は漸進と停滞が繰り返され、ジョン・ケネディの「ニューフロンティア」からリンドン・ジョンソンの「グレートソサエティ」（「偉大な社会」）においてアメリカの福祉国家への方向が大前進した。ケネディ・ジョンソン・ニクソン政権のもとでアメリカ帝国主義はベトナム戦争の泥沼に入り込み、歴史的な敗北に終わった。同時に国内的には、ベトナム戦争反対の市民運動や公民権運動が起こっていた。「偉大な社会」の展開は、大衆的・議会的基盤としてニューディール連合によるニューディールの拡充徹底化や、黒人問題や都市スラム化問題への取り組みなどに支えられていた。高度成長による経済的安定は社会保障制度の抑止因として作用したが、高齢化・都市化・家族の変形などの社会変動や、貧困の再発見・ブラウン判決・公民権運動などによる国民意識の保守性の変化などが、社会保障制度の再改革の起動因となった。ジョンソン・ニクソン政権時代に公的福祉制度と財政支出が充実し、その内容は公民権の確立・人的能力開発と教育・経済機会法の成立とコミュニティ活動の充実、医療と住宅の充実、所得維持などであった[581]。この「偉大な社会」の過程が極端に錯綜したものになったのは、「老齢問題と黒人問題との異質な二つの問題を貧困問題として同時に処理せざるを得なかったからである。」、と馬場は総括している[582]。

第２項　新自由主義批判

１　新自由主義の理念と実態　国家独占資本主義の「大量生産・大量消費型資本蓄積」の破綻としてスタグフレーションに陥り、そこからの脱出策として「グローバル化・金融化型資本蓄積」に転換した。ところがケインズ政策の失敗は「完全雇用・福祉政策志向」の国家政策の誤りであり、それとは正反対の政策によって国家独占資本主義を活性化しようとする経済的な新自由主義と政治的な新保守主義が支配するようになった。その政治的な保守主義はアメリカのドナルド・レーガン政権であり、イギリスのマーガレット・サッチャー政権であり、日本の中曽根康弘政権であった。

新自由主義は国家規制を緩和して民間企業の活動を自由化しようとする市場原理主義を内容とする。レーガン政権の「経済再生計画」（1981 年 2 月 18 日）では、①大胆な歳出削減による財政収支の均衡、②大幅な企業減税と高所得層優遇の個人所得減税、③「規制緩和」・「競争市場原理」の徹底化、④マネー・サプライのコントロールによるインフレ克服、とまとめられている。理念的には、ケインズ経済学に対抗して登場してきたマネタリズムに立脚したケインズ政策とは正反対の政策体系である。新古典派経済学は、近代経済学の「限界学派」を源流とするミクロ経済学とケインズからのマクロ経済学を折衷した新古典派総合（新古典派経済学）である。その基本的性格とマルクス経済学からみた誤りについては次節で論じることにして、本項ではレーガンの進めた新自由主義政策の実態について検討する。

「経済再生計画」における「大胆な歳出削減による財政収支の均衡」とは反対に、レーガンは強いアメリカの復活を目指して超軍事大国化路線を取り、「宇宙戦争」計画を進めた。さらに、ニューディールや「偉大な社会」計画によって定着していた社会福祉・社会保障関連支出を簡単に削減することは政治的にできなかったので、財政赤字は累積化していった。「大幅な企業減税と高所得層優

---

580 馬場宏二『宇野理論とアメリカ資本主義』お茶の水書房、2011 年、137～40 頁、148～52 頁、152～4 頁。

581 同上書、154～7 頁、166～76 頁、177～96 頁。

582 同上書、197 頁。

遇の個人所得減税」の減税案は大統領選に勝つための人気取り政策であり、それほどの減税は実施されなかったし企業の設備投資や高所得層の消費は増加しなかった。「規制緩和」・「競争市場原理」の徹底化はその後の世界的はグローバル化と「金融化」をもたらし、金融資本の「再生」に貢献はしたが、世界的に「格差と貧困」と「環境危機」をもたらし、「架空資本の乱舞」は世界金融危機に帰結している。「マネー・サプライのコントロールによるインフレ克服」によってインフレーションが克服されたのではない。そもそも現代のインフレは貨幣供給量（需要）によって生じているのではなく、コスト・プッシュによって起動されている。貨幣供給量は経済内部の物価上昇圧力を受け入れる器のような役割をするのであり、貨幣数量説は誤っている。1980 年代初頭に一般物価の上昇を沈静化させスタグフレーションから抜け出すことができた最大の要因は、新自由主義の労働攻勢によって賃金上昇圧力が弱まったことと、意図的な「長期不況」政策によって石油需要が抑制されて石油上昇圧力が解消されたことにある。

馬場宏二はレーガン政権の誕生した背景やその展開過程を詳細に分析して、レーガン政権の功罪をつぎのようにまとめている。1960 年代のアメリカ社会は，ベトナム戦争と急進的社会改良という「国内戦争」との二つの内外の戦争によって、全体的な意気阻喪と方向喪失に陥った。レーガンは、国民の現状に対する不満と反知性主義のポピュリズムに訴えることによって、大統領になった。軍備拡張路線による「強いアメリカ・イデオロギー」によって民衆は、ベトナム敗戦の傷を癒そうとした。結局レーガン主義は大衆のポピュリズム待望に迎合した復古主義であったが、財政赤字と対外債務の累積化（双子の赤字）によって破綻した。アメリカ人に自信を与え社会を安定化させたのは「レーガン主義の功」であるが、歴史の歯車を逆転させ、現実と願望の乖離を激しくし、双子の赤字化による体力消耗をもたらすという「罪」を作ったのが、レーガン政権の歴史的役割だったとまとめている[583]。

2「福祉国家」から「競争国家」へ

樋口均はケインズ政策から新自由主義政策への変化を、「福祉国家」から「競争国家」への転換としてまとめている。ケインズ的マクロ政策が後退し、新古典派的ミクロ経済政策が登場して民営化・規制緩和・産業政策が展開され、IT 革命が進展してシリコンバレーが繁栄して、中小企業のヴェンチャー・キャピタルが起業されて投機的・競争的な新陳代謝がなされた。労働市場はフレキシブル労働が求められ、労働運動は有効的に対処できずに衰退し、ケインズ政策の労働政策は後退した。雇用形態として雇用の短期化が進められ、産業構造の変化・高齢化・規制緩和などによって労働市場が流動化したので、社会保障制度の基盤が弱体化した。樋口は「競争国家による福祉国家の包摂・圧縮・修正」としてまとめているが[584]、競争国家は国家独占資本主義の国家でなくなったのか否かは明確にしていない。

樋口はさらに「競争国家の経済政策」を、市場化を推進する国家、国家の縮小志向、貿易・国際金融の規制緩和、福祉依存からの脱却しハイテク順応型就労を促進する「積極的労働政策」、ハイテク産業を育成し支援するミクロ産業政策、規制緩和から公正な規制と競争を促進する「アメリカ型規制」、としてまとめている。こうした「競争国家の経済政策」こそグローバリゼーションの推進主体であり、それへの抵抗運動も起こっている。こうしたアメリカ国家の競争戦略は「後退期覇権国家の戦略」の政策にほかならない、と規定している。この「後退期覇権国家の戦略」としての競争戦略は、シリコンバレー・モデルの宣伝やワシントン・コンセンサスとして展開され、世界的軍事費用の分担・国際的資金移動（「新帝国循環」）・市場開放と知的財産保護の要求として実行された[585]。

3　資本主義の組織化」のゆくえ

ケインズ政策から新自由主義政策への転換を加藤榮一は、国家による資本主義の組織化を弛緩させて福祉国家システムを再編する過程であり、石油多消費型の重厚長大産業から ME 化による軽薄短小産業への移行が起こった、と規定している。そして福祉国家は解体に向かったが、組織資本主義の別の組織への模索過程にあるということが「中期資本主義」の「解体期」の意味である、としている[586]。高度経済成長の終焉と福祉国家の遺産の結果としての少子高齢化・家族の解体が新自由主義の福祉国家批判をもたらしたが、社会主義体制の崩壊による社会保障制度をめぐるイデオロギーの転換は新自由主義思想を促進したし、発展途上諸国の低賃金を求めてのグローバリゼーションは中心国の賃金と福祉政策の「下位平準化」傾向をもたらした。社会福祉の面では「welfare から workfare へ」と価値観が転換させられ、新自由主義のもとで「保護ではなく社会復帰」が唱えられ、

---

583 馬場宏二『宇野理論とアメリカ資本主義』211～3 頁、219 頁、229 頁、251～2 頁。
584 樋口均「段階論としての国家論について」77～8 頁。
585 樋口均「段階論としての国家論について」78～80 頁、83～4 頁。
586 加藤榮一『現代資本主義と福祉国家』268～9 頁。

「要扶養児童援助」から「困窮家族に対する一時的扶助」に変更されていった。さらに公的年金制度は民営化され、社会サービスは個人の自助努力化と市場とボランティア活動による充足へと変化し、福祉国家はこれらの条件整備をすればよい国家に変質した[587]。

4　継承すべきケインズ主義の「進歩性」

ケインズ政策による成果は積極的に継承し発展させなければならない。国家機構は金融寡頭制の融合・癒着体制として機能してきたから、経済合理性を疎外する面がたくさんある。しかしそれを市場に完全に任せれば経済合理性が回復するというものではまったくない。新自由主義の市場原理主義は、資本主義的商品経済が貫徹すれば経済合理性が自動的に達成されるという妄信にすぎない。ケインズ政策として実行されてきた社会福祉や労働政策や社会保障や公教育などは、ますます強化されていかなければならない。新自由主義は金融収益で富を一極的に収奪してきたから、世界的に「格差と貧困」が拡大し、教育費や医療費の上昇がますます労働者を中心とした市民生活を圧迫している。新保守主義の新自由主義は、金融資本を中心とした資本の自由な活動を保証し、労働者階級を中心とした市民的原理を否定しようとするところに本質がある。イデオロギーとしての新自由主義を掘り下げて批判するためには、「自由」「公正」「競争」という社会的規範を哲学次元から批判しなければならない[588]。しかし当面する現代資本主義の批判的解明の次元からみれば、市場原理主義を実践した結果がバブルとその崩壊後の日本の長期的不況（いわゆる「失われた 30 年」）であり、世界的な投機的金融活動の大膨張と暴走であり、その帰結として 2007－9 年の世界金融恐慌だったことを重視しなければならない。

第７節　ケインズ経済学と新古典派経済学

第１項　ケインズ経済学の限界

国家独占資本主義は、短期の景気調整政策としての財政・金融政策によって早目に景気を回復させ、景気の過熱を防ぎ「人為的・なし崩し的に」恐慌を引き起こし急激かつ深刻な恐慌を未然に回避しようとしてきた。長期的には、1930 年代の大量失業を回避しようとして「完全雇用政策」と「福祉国家政策」が実施された。その政策を有効需要の面から根拠づけたのがジョン・メイナード・ケインズだったから、この政策はケインズ政策とも呼ばれた[589]。ケインズ政策は中心資本主義各国で一斉に採用され、1950・60 年代の高度経済成長としてそれなりに成功したといえる。しかし国家独占資本主義はスタグフレーションと旧 IMF 体制の崩壊（「金ドル交換停止」と変動相場制への移行）に襲われ、二度にわたる石油危機に直面した。そして主流派経済学としてのケインズ経済学の権威が失しなわれていった。

すでに考察したように恐慌が「人為的・なし崩し的」になったということは、好況期に過剰に蓄積された資本の破壊や物価の暴落による物価騰貴の均衡化などの恐慌が果たす暴力的調整が、機能不全となったことを意味する。1950 年代からクリーピング・インフレがはじまり、財政散布というカンフル注射はしだいにインフレを加速化させていった。過剰資本（過剰能力）の破壊を不徹底化させ、長期的な停滞経済化の傾向を生みだしてしまった。まさにスタグフレーションは、この両傾向が同時的かつ政策的ジレンマとして発現したものにほかならない。

ケインズ政策は管理通貨制（不換銀行券制度）をテコとする「国内均衡」（景気回復と失業の早期解決）を優先するから、基軸通貨国アメリカ合衆国は国際収支の均衡を回復することを軽視してきた。これが国際通貨危機の一つの原因となったし、アメリカは国内の利益を優先させて「金・ドル交換停止」に走った。それは結果として世界的インフレの歯止め装置を外したことになり、世界中に散布されたドルが投機的に浮遊するマネー・ゲームの世界を生みだした。マネー・ゲームそのものを理論化したのは新古典派経済学の「資産選択理論」であり、ケインズ自身は「金利生活者の安楽死」を期待していたが、資本主義世界は金利生活者としての国際金融資本に支配されるようになってしまった。世界的なケインズ政策の展開や世界銀行券が提唱されるのは、ケインズ自身の「一国混合経済論」が限界にぶつかったことを意味する。

ケインズ経済学者たちは、国家が所得配分政策によって貧困や不平等や恐慌・失業を解決し、福祉社会を実現すると信じてきた。こうした信条の背後には、国家は政治的・社会的に階級関係から中立であるという国家観が存在する。国家は「共同管理業務」をするが、同時に「階級国家」であ

---

587 同上書、第９章。

588 筆者の見解については、拙著『社会経済システムの転換としての復興計画』績文堂、2013 年、Ⅷ. 8.3「完全に解放され自由となった個人が担う社会主義」参照。

589 詳しくは『現代資本主義の循環と恐慌』の第１・２・４章、参照。

る面を無視することはできない。アメリカの産軍複合体制やウォール・ストリート＝財務省同盟や日本の政・官・財癒着体制をみればわかるように、産業・商業・銀行独占が融合し癒着した金融資本と政治・社会・軍事の指導者たちが結合した金融寡頭制支配が現代でも貫徹しているのであり、国家の本質は変わっていない。この点を無視ないし軽視した「福祉国家論」や「構造改革論」や「帝国主義消滅説」などは誤りである。開発主義に衣替えした「新帝国主義」が南北問題を激化させ、それに対する発展途上国側（周辺国）の資源ナショナリズムを生みだしてきた関係にある。世界に激震が走った石油危機はまさに、中心資本主義側の「植民地型貿易関係」に対する抵抗にほかならなかった。

第２項　新古典派経済学批判

新自由主義･新保守主義の経済学的基礎が新古典派経済学である。その特徴は市場万能論であり、市場における価格メカニズムによって需要と供給は自動的に均衡化する「価格の自動調整機能」を妄信している[590]。供給は自動的に需要を生みだすから需給の不一致は生じえないという「セー法則」の現代版である。したがって、資本主義経済の内部には景気を循環させる内生要因がないことになり、景気循環論は外的衝撃によって説明しようとする外生的景気循環論となる[591]。自由競争段階においても価格メカニズムはさまざまな不均衡を累積化させ、暴力的調整過程としての恐慌を内包した景気循環運動によってしか均衡を維持することができなかった。独占資本主義になると独占部門では市場の変動にたいして価格で調整しないで生産量を調整するように変化した。ケインズも新古典派も労働価値説を否定する「反マルクス経済学」であるが、前者の経済学体系は「数量調整」であり独占資本主義（寡占経済）の実態に即しているが、後者の経済学体系は「価格調整」であり、その価格論はジョン・スチュアート・ミル以来の「需要・供給説」にすぎない[592]。

新古典派の市場理論が応用された分野の一つとして「資産選択理論」（ポートフォリオ･セオリー）がある。「金･ドル交換停止」による過剰流動性とアメリカ金融資本の金融自由化要求を背景として、この理論は国際的な投機的資産選択行動として展開されて、世界的なバブル経済化と金融取引の膨大化をもたらす一助となった。新古典派の源流となっている 19 世紀後半の限界学派をニコライ・ブハーリンは「金利生活者の経済学」と規定したが、新古典派経済学は「再版・金利生活者の経済学」としての側面を持っている。しかも現代では「経済の金融化」が進展、一般企業の活動はもとより労働者の生活過程にまで架空資本（擬制資本）の運動が浸透するようになってきた。こうした「新金融資本主義」に迎合する形でさまざまな「市場原理主義イデオロギー」が蔓延していることが、新古典派経済学が主流はとして受け入れられた背景にある。

市場の価格メカニズムを妄信するから、新古典派のマネタリズムは戦後のケインズ政策を全面的に否定し、国家は市場に干渉しないで企業の自由な営利活動にゆだねれば、調和と安定した発展が達成されるとするアダム・スミスの世界に逆流する。国家が干渉すべき唯一の分野は、通貨供給量を調整してインフレーションを防止することに求められる。しかもそのインフレーション論は「貨幣数量説」に立脚している。その帰結は「小さな政府」論になるが、時代錯誤もはなはだしく新自由主義のもとで政府支出が削減されたような中心資本主義国はなかった。国家独占資本主義の本質でもある国家の調整化・管理化・組織化機能は変化していない。1980 年代になって物価騰貴が沈静化したのは、新自由主義の労働攻勢による賃金抑制と意図的に作りだした 80 年代初頭の長期不況による石油価格高騰の抑制であり、マネタリズム理論が正しかったのではない。さらに 2007 年に勃発した世界金融危機後の各国の金融の超緩和政策にもかかわらず、物価はさして上昇などしていないばかりか、いっこうに設備投資が増大しないで「長期停滞」状態に陥っていることこそ、新古典派経済学の誤りを歴史的に証明している。

IMF や世界銀行を中心とした国際機関をアメリカ合衆国は支配するようになってきたが、新古典派経済学の市場主義は国際的には発展途上国での資本の自由な活動を要求する根拠として使われている。たとえば、公害産業輸出是認論、京都での地球温暖化防止会議（1997 年）での温室効果ガス

---

590 新古典派経済学を批判した文献は多数あるが、ジャーナリストの鋭い現実感覚を持ってかつスミス・マルクス・ケインズとの対比において批判した文献として、ウルリケ・ヘルマン著、鈴木直訳『スミス・マルクス・ケインズ』（みすず書房、2020 年 2 月）を紹介しておく。なお著者ヘルマンは現代資本主義を批判した一連の書物を精力的に公刊しているので、訳者解説を見られたい。

591 景気循環・恐慌の学説については、さしあたり拙著『景気循環論』青木書店、1994 年、第 1・2 章、参照。

592 塩沢由典『リカード貿易問題の最終解決　国際価値論の復権』岩波書店、2014 年、参照。

排出権取引、OECD での多国間投資協定構想などである[593]。公害産業輸出是認論は、公害の費用を貨幣所得に還元し、所得の低い地域や国に公害産業を移したほうが全体としての費用が低くなる、という考えにもとづいている。公害排出産業の一方的な論理であり、そもそも人間の価値を所得ではかろうとする乱暴な計算である。温室効果ガス排出権取引は、地球規模で排出を規制しなければならない責任を回避し、排出側の中心資本主義国が貨幣取引で解決しようとする市場万能主義の発想である。この「抜け穴」だらけの協定でさえ、ブッシュ政権は署名を拒否する暴挙にでた。2017 年に新たに成立した「パリ協定」は中国が積極的に推進しようとしているのに、それをトランプ政権は拒否している。日本の排出基準が低いのは国土の 7 割近くが緑の森林であるからである。多国間投資協定構想は多国籍企業の「権利の章典」といわれるように、多国籍企業が自由に利潤の最大化を実現しできることを目的としている。こうした国際機関がアメリカの「帝国主義的目的」の手段となりつつあることに注意しなければならないし、それに動員される経済学者のモラル・ハザードを批判しなければならない。

[593] 都留重人「現代帝国主義の分析のために」『経済』1998 年 12 月号、参照。

第 7 章　パックス・アメリカーナの動揺―「グローバル資本主義」下の国家独占資本主義[594]

1970 年代のスタグフレーションを境として資本主義は、国際関係を中心として変貌してきた。この間の変化の主要なものは、①新自由主義政策、②グローバリゼーション、③経済の金融化（金融化）であることはマルクス経済学の共有するところとなっている。この変質しながら展開をする現代資本主義を資本主義の発展段階史のなかでどのように理論的に規定するかについては、さまざまな視点からその内容や規定が検討されてきたが、段階的規定についてはいまだに明確には与えられていない。さまざまな見解の検討は補論Ⅱですることにして[595]、以下、変化の諸局面として、「グローバル資本主義」化の出発点としての「金・ドル交換停止」（第 1 節）、「グローバル資本主義」の金融化とその矛盾（第 2・3 節）、アメリカ覇権の推移（第 4 節）、を考察する。グローバリゼーションそのものは分析しないが、その実態については補論Ⅱでの第 5 項「グローバル資本主義への転換説」を参照されたい。

「マルクス経済学の現代的課題研究会」（SGCIME）は、宇野三段階論を踏まえながら 1970 年代を境とした資本主義世界体制の変化を「グローバル資本主義」として、その段階規定を積極的に与えようとした研究を積み重ねてきた。しかし、「グローバル資本主義」の段階としての規定は明確には与えられておらず、「新段階論」の本格的構築は残されたままになっている。

第 1 節　国家独占資本主義の「グローバル資本主義」化の出発点―金・ドル交換停止（旧 IMF 体制の崩壊、1970 年代）

第 2 次世界戦争後の国際通貨体制 IMF は「金為替制」と「ドル本位制」の二面性をもち、内部に「流動性ジレンマ」を抱えていた[596]。井村喜代子はこの国際通貨体制の特徴として、①限定的にしろ金・ドル交換を認めていたのでドルの信認と安定性が存在し、②固定相場維持義務があったので国際均衡を優先せざるをえず、インフレ抑制的に作用し、③金・ドル交換の存在はアメリカ合衆国に国際収支赤字の抑制を強制した。また世界に散布したドルのアメリカへの還流にもなっていた、④アメリカのドル散布は一定期間貿易拡大と持続的成長を促進するように作用した、⑤国際資本移動の規制・管理を容認していた、⑥この通貨体制はアメリカの圧倒的優位性が前提であった、としている[597]。

金とドルの交換を停止し変動相場制に移行したことは、こうした限定的な機能さえとり張ってしまったことを意味した。すなわち、①ドルへの信認は低下しドル不安が強まったが、軍事的・政治的理由から各国がドル下落を協調的に阻止する体制（サミット体制）が成立した。②固定相場維持の義務の解除によってインフレーションの歯止め装置がはずされ、世界経済はスタグフレーションとして激しい物価騰貴に襲われた。また変動する為替相場は投機の標的となり、国際的な短期資本が浮遊するマネーゲームの世界が出現した。③世界的に散布されたドルのアメリカへの還流経路が断ち切られたことによって世界的に「過剰流動性」状態が生まれ、それがユーロ・カレンシー市場を中心に短期的・投機的に飛びかうようになった。これは国民国家の景気政策の妨げとして作用するようになった。1980 年代以降はアメリカへの資本輸出として還流するようになったが、同時にアメリカは債務国家になった。④アメリカはその後も基軸通貨国特権を維持しドル散布に一層走ったが、低成長期に入った資本主義世界の実体経済では吸収されず、ますます金融・投機活動にドルはけられていった。⑤国際資本移動の規制・管理の撤廃はアメリカ金融資本の世界的活動への道を開いた。こうした金・ドル交換停止と変動相場制への移行は、日本経済には急激な円高と国内の「過剰流動性」（マネーサプライの急増）をもたらし、列島改造ブームとしての第 1 次バブルを引き起こす一要因になった[598]。1980 年代の事態については「世界経済の金融化」として次節で考察する。

---

594 本章は、拙稿「資本主義の発展段階（4）」を加筆・修正した。

595 資本主義の発展段階をめぐる諸説の検討は拙稿「資本主義の発展段階（1）」『東京経大学会誌』第 291 号（2016 年 12 月）においてしたので、本稿は 1970 年代以降の規定をめぐる諸見解の検討に限定する。

596 富塚文太郎『ドル体制の矛盾と帰結』読売新聞社、1990 年、参照。

597 井村喜代子『現代日本経済論』有斐閣、2000 年、287～9 頁。

598 拙著『戦後の日本資本主義』桜井書店、2001 年、145～6 頁。なおマルクス経済学の内部においても変動相場（制）になれば外国為替相場と国際収支は自動的に調整化されるとの

第２節―世界経済の金融化（1980 年代）

第１項　スタグフレーションの終焉と資産価格上昇（日本のバブルの形成）[599]

１　物価と株価

日本では 1982 年頃から物価騰貴は軽微化した。すなわち、卸売物価は 82 年度 1.0%上昇、83 年度 12.3%下落、84 年度 0.2%上昇、85 年度 2.9%下落と、上昇と下落を繰り返した。消費者物価は 82 年度 2.4%上昇、83 年度 1.9%上昇、84 年度 2.2%上昇、85 年度 1.9%上昇、と上昇率が軽微化した[600]。このように物価が安定化した原因については後ほど説明するが、それと裏腹に資産価格が騰貴しはじめる[601]。東証株価指数（TOPIX）は 1982 年 8 月 17 日から急激に上昇している。騰落率{＝（当年終値－前年終値）／前年終値}の平均値は、高度成長期（1955～71 年）14.8%、スタグフレーション期（1972～82 年）13.0%、バブル期（1983～89 年）25.8%となり、バブル期はほぼ 2 倍の上昇率であった。筆者は、「列島改造ブーム」期を第 1 次バブルとしこの時期を第 2 次バブルとしたが、第 1 次バブル期には 36.6%（71 年）・91.9%（72 年）の上昇率であり、第 2 次バブル期の平均上昇率よりはるかに高かった[602]。1984～93 年間の中心資本主義国の株価の動向も、多少のズレはあるがだいたい日本と同じ変動をしている。ブラック・マンデー（1987 年 10 月 19 日）によって一斉に暴落したが、88 年から暴騰し 90 年に暴落する。90 年代に入ってからはアメリカ・フランス・イタリアが早く立ち直ったが、日本だけが低下しつづけた[603]。

２　地価

日本の地価の動きはつぎのようになる。1970～99 年間の公示地価・消費者物価・卸売物価の対前年騰貴率をみると、第 1 次バブル期の地価暴騰とその直後の大暴落と一般商品の狂乱的物価騰貴はすさまじかった。その後地価は、1979 年まで騰貴率を高めていった。商業地は 83 年まで騰貴率を減速するが 84 年から加速し、住宅地は 85 年まで騰貴率が減速するが 86 年から再加速化する[604]。地価は 91 年になって下落に転じるがその間の騰貴率は極めて高く、物価騰貴が軽微化したのとは対照的であった。かつて都留重人は地価の騰貴と物価の騰貴とのギャップを測定して、1956 年を基準として地価は卸売物価より 70 年 3 月には 13.2 倍、73 年 3 月 20.2 倍、86 年 3 月 25.2 倍、90 年 3 月 68.2 倍となったと報告した[605]。地価騰貴率と国内総生産・総固定資本形成の成長率を比較すると、スタグフレーション期にはだいたい地価の騰貴率が国内総生産と総固定資本形成の成長率を上回っていた。1975～77 年間と 1983～85 年間は例外的に国内総生産の成長率が地価騰貴率より高かった。1986 年～90 年間には地価は暴騰し、その率は国民総生産の成長率よりはるかに高い。総固定資本形成と比較しても、83 年を除くと地価の騰貴率のほうがはるかに高かった[606]。篠原三代平は国民総生産に対する株式と再生不可能有形固定資産の比率を計算して、80 年代後半から両比率とも急速に上昇したことを明らかにしている[607]。

３　物価騰貴の鎮静化

物価騰貴率がなぜ軽微化したのか。第 1 に、石油価格が 1981 年をピークとして下がりはじめた。石油消費国での不況の長期化と「省エネ投資」が石油需要を低下させたからである。第 2 に、イギリスのサーチャー政権に典型的にみられるように、徹底した労働組合との対決姿勢によって賃金上昇が抑えこまれた。日本でも労働組合は正規従業者の雇用確保を優先させて賃上げ要求を弱めた。その上、中曽根内閣は民営化路線のもとに国労を中心とした官公労と対決姿勢をとり、労働組合側が弱体化した。こうした新自由主義政策によって石油と賃金のコスト上昇圧力が低下するとともに、

見解があったが、仮想の外国為替市場・為替取引の想定しかつ「投機」活動を無視した（194～5 頁）「理論」であったことが証明された（井村喜代子『大戦後資本主義の変質と展開』194～5 頁、参照）。

599 第 1～4 項は拙著『戦後の日本資本主義』の第 6 章第 1～4 節を書き直したものである。

600 経済企画庁篇『経済白書』（昭和 61 年度版）、6～7 頁。

601 『戦後の日本資本主義』178 頁の図 6－1。

602 川崎邦夫監修、明光証券経済研究所編『データブック・日本の株式』東洋経済新報社、1990 年、147 頁より計算。

603 『戦後の日本資本主義』179 頁の図 6－2。

604 同上書、180 頁の図 6－3。

605 都留重人『物価を考える』岩波書店、1990 年、135 頁。

606 『戦後の日本資本主義』181 頁の図 6－4。

607 篠原三代平『戦後 50 年の景気循環』日本経済新報社、1994 年、124～6 頁。

ME 技術導入投資や省力化投資によって労働生産性が上昇し、企業は利潤を圧縮されずに安定化させたので、コストを製品価格に転嫁する必要がなくなった。マネタリズムが主張するような、通貨量のコントロールによって物価騰貴が沈静化したのではまったくない。

このように石油油価格が下落し賃上げが抑制された背後には、長期化した不況が影響していた。その意味ではこの不況（1980～83 年）は、新保守主義政権が意図的に長期化させた不況という性格があった。とくにアメリカ合衆国のレーガン政権は高金利による金融引き締め政策を実施した。この政策は世界に散布したドルをアメリカへ資本輸出として還流させる役割も果たしたが、それとともに新保守主義は不況を長期化させて失業の早期解消政策（完全雇用政策）を放棄し、インフレ抑制を最優先化させたことを意味する。しかし「金・ドル交換停止」による「過剰流動性」状態はまったく解決されていなかったので貨幣資本が資産というストック面に流れ込み、さきにみたように資産価格を暴騰させてしまった。新保守主義が推進した金融自由化・規制緩和・民営化・民間活力の利用などは、バブルの油に火をつけるようなものであった。

第２項　アメリカ金融資本の世界金融戦略の開始

１　アメリカの金融戦略

1970 年代の「金・ドル交換停止」はアメリカ合衆国が日本や西ドイツとの「経済戦争」に敗れたことの象徴的事件であったが、アメリカは金融面から世界支配を再建しようとする金融戦略を開始していた。「金・ドル交換停止」と変動相場制への移行は、基軸通貨国アメリカが一方的に国際通貨安定化の努力を放棄したことにほかならず、その後の資本主義のグローバル化の出発点となった。その背後には金融資本を中心としたアメリカのナショナル・インタレストが働いていた。すなわちアメリカは、国際収支に制約されずに自国の成長政策のために通貨・信用を増大することが可能となった。事実その後のアメリカは、財政赤字と国際収支赤字の「双子の赤字」が進んでいった。また対外投融資規制を撤廃し内外の金融自由化を推進し、アメリカの国際金融証券市場を活性化させ、国際資本取引でのアメリカの金融的覇権を強化していった。こうして国際的資本取引の膨大化と、膨大な国際的投機取引の恒常化への道が開かれていった。アメリカ国内では早くも 1972 年に、シカゴ商業取引所で通貨の先物取引とデリバティブ（金融派生商品）取引が開始された。この金融取引が 80 年代のバブル期においてアメリカ金融資本によって大々的に開始され、また 1981 年 12 月にはレーガン政権によってニューヨーク・オフショア市場（「外―外取引」の市場）が設立され、非居住者から資金を吸収し非居住者へ資金運用することが可能となる国際的金融投機活動が活発化していった。

しかしレーガン政権の「強いドル」政策にもかかわらず基軸通貨ドルの不安定性は進行していたし、変動相場制になったことによって外国為替の投機的売買が増大し、金利差を基準とした短期的な資本移動（短期的な資本の浮遊）による証券価格変動が強まり、国際的な証券取引も膨大化していった。相場の変動性・金利格差・証券価格の変動性が増大したのでこうした国際的な資本取引は短期利潤を目的とした金融取引となり、実体経済から乖離した「虚」の世界を膨張させてしまった。こうして、変動性→投機活動→一層の変動性という悪循環が繰り返される「虚の乱舞」の世界が出現してしまった。

２　マネー取引の膨張

こうしたマネー取引量は、ヘッジファンドやアングラ・マネーが暗躍するので正確には把握しにくい。1986 年 3 月の調査によると、ニューヨーク・ロンドン・カナダ・日本の 4 大外為市場のネットの取引高は、1 日で 2060 億ドル、年間約 51.6 兆ドルとなり、世界全体の貿易取引（貿易外取引も含む）による実需取引合計額の約 13 倍にもなっていた。89 年 4 月の同じ調査によると、4 大為替市場の取引高は需需要合計額の 20 倍以上に上昇した。さらに西ドイツ・スイス・シンガポール・香港などの主要外為市場を含めた 21 か国に拡大すると、実需取引の 32 倍にもなる。中東・東アジアセンター（シンガポール・香港）・スイス・イギリスでは 70 倍弱から 140 倍のもなる[608]。その後も引きつづきマネー取引は拡大し、98 年に 1 日当たり 1 兆 5000 億ドルとなり、97 年の 1 日あたり財・サービス輸出量 250 億ドル（年間残 6 兆 6000 億ドル）の約 60 倍に達していた[609]。

---

608 以上は、宮崎義一『複合不況』中央公論社、1992 年、9～13 頁。原資料は BIS 資料であり東京銀行『東京銀行月報』1990 年 5 月号に翻訳されている。

609 『1999 年経済諮問委員会年次報告』（大統領経済報告）（『エコノミスト』臨時増刊・1999 年 5 月号、175 頁）。原資料は BIS 資料。

第３項　アメリカ合衆国の純債務国化（「新帝国循環」）[610]

レーガン政権の「小さな政府」論にもかかわらず、軍事費が主要因となって財政が赤字化し、国債発行高が累増した。1983 年以降財政赤字だけで国内貯蓄を超過するようになり、通貨供給管理政策と重なって上昇傾向にあった金利をさらに上昇させた。アメリは国際収支赤字と財政赤字の「双子の赤字」状態に陥った。他方でアメリカは巨額のドルを散布しつづけたから、黒字国に累積したドルは国内の経済停滞のために投資先がないので、アメリカの高金利に誘われてアメリカへの対外投資となっていった。これが基軸となって国際資本取引が急膨張していった。こうした動きの基盤を整備したのがレーガン政権の金融自由化要求政策であった。対外投融資規制はすでに 1974 年に撤廃されていたが、81 年にはオフショア市場が開設され、ロンドンを中心とした海外で行われていた国際金融業務をニューヨークに集中させ、金融業の活性化をはかった。

そのために、アメリカ合衆国は 1981 年を境として直接投資でネットの受け入れ国となり、83 年以降は資本流入国に転落し債務国化した。この資本流入によってドルは異常なまでに上昇したが、国際収支はいっこうに改善されないから、外国資金流入に一層依存することになった。ひとたび外国資金流入の減退や、アメリカ国債等の売却によって外国資金の流出が生じると、資産価格とドルの暴落をもたらす危険性がたえずある。

第４項　プラザ合意とその帰結

1983 年にアメリカ合衆国大統領レーガン一行が中曽根政権と会談するために訪日し、日本に金融自由化を迫った。財務長官リーガンは高金利・異常なドル高は「強いアメリカ」の繁栄であると楽観的に考えていたが、アメリカの純債務国化に直面して日本の金融・資本市場の閉鎖性に責任を転嫁しようとした。その背後には、アメリカ金融資本の金融活動の自由化という世界戦略が隠されていた。中曽根政権はアメリカの要求に屈して一連の金融自由化処置を実行し、実需原則の撤廃（リーガン財務長官と竹下蔵相の共同新聞発表）、円転換規制の撤廃（日米 1,000 ドル委員会）された。前者は実体取引に関係なく自由な先物為替取引を可能とし、後者は無制限に外貨を円に転換したり、ユーロ円（外国にある円）を取り入れて国内運用に回す道を開いた。しかしこうした日本の金融自由化にもかかわらず米国の純債務国化は進んだので、レーガン政権の第 2 期になると新たに財務長官に就任したベーカーは 5 か国蔵相（G5）を緊急招集して、ドルの協調的引き下げの合意を取りつけた（プラザ合意、1985 年 9 月 22 日）。米国は純債務国化を避けるためにドル切り下げ・金利切り下げを迫られていたが、ドルの一斉売り出しと暴落を恐れて、ドルの「秩序ある引き下げ」と協調的な金利引き下げ（金利差の維持）を要求した。

プラザ合意後に急速な円高・ドル安が進行したが、米国の貿易収支はいっこうに改善されなかった。1987 年 2 月に、為替相場を当時の相場で安定させ不均衡を是正に努力する合意が成立した（ルーブル合意）。プラザ合意とルーブル合意は、変動相場制の「自動調節作用」などなかったこと、米国は自力で国際収支の改善とドルの安定化を実現できず国際協調を強要しなければならないこと、新保守主義・新自由主義が標榜する規制緩和・市場万能論では解決できないことを実証した。またプラザ合意では西ドイツや日本に国内市場の開放を約束させたが、新通商政策を発表し（1985 年 9 月）保護貿易主義的傾向を強めた（スーパー301 条、スペシャル 301 条）。アメリカは金融面では自由化を要求しながら貿易面では保護主義を強め、まったく矛盾した自国の利害を最優先させた政策を展開した。そこに新保守主義の本質が露呈しているし、アメリカの一方的要求に従属的に応じた中曽根内閣の責任は重かった。

このプラザ合意は日本経済に大きな影響を与えた。①急激な円高は巨額の外国為替差損をもたらした。金融自由化と日米金利差の維持によって企業の「財テク」が本格化するが、1986 年になると生命保険会社などの機関投資家は対外証券投資を急増させたが、それが為替差損となった。②日銀は急激な円高・ドル安を避けるために「円売り・ドル買い」の介入をしたが、それが国内のマネーサプライを急増させた。さらに日銀は公定歩合を大幅に引き下げた。このマネーサプライの急膨張が、その後のバブルを受け入れる器になった。第 1 次バブルと同じく「日銀の政策的失敗」が再現された[611]。この日銀の「円売り・ドル買い」介入は、一方ではアメリカから要請された協調的介入であったが、急激な円高による輸出の減少を恐れたからである。高度成長期からの輸出至上主義が根強くあった結果でもあり、自動車や電子産業を中心とする輸出産業の利害を重視した結果でもある。

---

610 本項は井村喜代子『現代日本経済論』有斐閣、2000 年、335～9 頁、348～9 頁を参考とした。

611 以上は、宮崎義一『複合不況』109～129 頁、井村喜代子・同上書、342～3 頁を参考にした。

第３節　金融派生商品（デリバティブ）取引と「証券化商品」取引の大膨張

第 1～4 項において、1980 年代の資本主義の世界体制がグローバル資本主義へ歴史的に転換した過程を素描した。本項では、小倉将志郎の「金融化」論研究における「経済の金融化」の実態を実証的に明らかにした部分を中心として紹介する[612]。

第１項　「経済の金融化」（金融化）の実態

新自由主義の進めた金融の自由化によって、金融市場は革新され変化してきた。

(1) 金融機関の飛躍的増大

金融業（金融機関）の国民経済全体における相対的位置は当然高まってきた。そのことを金融機関の収益拡大によって確認しよう。全産業の税引き前の純益全体に占める金融機関の比率は、アメリカにおいて循環的に上昇しているが、1958 に 15%を突破し、1986 年には 20%を突破し、1991 年に 25%を突破し、2002 年には 35%を突破し、金融危機が一段落した 2010－14 年間に 23%前後に落ち着いている。「経済の金融化」は実体経済の停滞的状態によって引き起こされたから、実物資産と比較して金融資産が急速に拡大したことは一般企業資産の金融化によって確認できる。民間非金融法人企業（一般企業）の総資産に占める金融資産残高は 1980 年代から拡大し、1990 年代半ばに 5 兆ドルとなり、2000 年代半ばに 10 兆ドルとなり、2014 年には 15 兆ドル超と約 3 倍になっている。比率でみると、総資産に占める金融資産の比率は、1970 年代 20～30%の水準だったのが、2000 年代には 40%に上昇している。「経済の金融化」は、一般企業の総所得中に占める金融的所得（受取金利と受取配当）の比率の上昇によっても確認できる。すなわち、1960 年代には 5%前後であったが、1980 年代以降受取金利が 20%超にもなっている。しかしこのデータには、保有資産の値上がり益・キャピタルゲイン・金融子会社運営の収益・オフバランスの特別目的事業体（SPV）などの金融的所得は含まれない、と小倉は注意もしている[613]。

(2) 金融機関の変化

このような金融機関の収益の増大は新しい証券・金融市場が出現したことによるが、その前に金融機関の内部にも変化があったことを確認しておこう。主要製造業の独占的大企業は金融子会社を設立し、金融子会社への投資は 1990 年代の 200 億ドル規模から 2006 年のピーク 1,400 億ドルへと増加した。金融機関内部では商業銀行に比して証券会社の収益シェアが拡大したが、その証券会社の収益は資産運用手数料・ミューチュアルファンド販売収益・その他証券関連収益・非証券関連収益などの新しい収益形態に変化している。同時に銀行収益も預貸業務から広義の資産運用関連業務へシフトした。証券会社の収益シェアの増大と商業銀行収益の資産運用関連業務収益化とともに、家計以外の株式投資家たる機関投資家の株式保有は高まった。株式の家計保有割合は戦争直後は約 90%であったのが、1970 年代に急速に低下し、1990 年代に 50%を切り 2000 年代には約 40%にも低下した。その結果、株式の機関投資家保有は 1990 年代以降過半数以上になった[614]。

(3) 金融派生商品（デリバティブ）市場の登場

「金融化」による金融取引の大膨張の内容は「実体経済から乖離した投機的金融活動」であり、実体経済と連動していた「過去の投機」は決定的に違った「投機的金融活動」であった[615]。「外国為替・証券・金利等の加工」、「金融先物・直物の裁定取引」、「先物と通貨スワップの組み合わせ」などの新金融手法が開発され、世界中で年中・1 日 24 時間の取引が休むことなく行われる世界が出現した。レバレジが劇的に上昇し、「仕組み債の取引」やリスク回避のヘッジと結びついていたが、「投機的金融活動」の基本は金融派生商品（デリバティブ）の取引であり、「先物取引」・「スワップ」・「オプション」（為替・債券の売買権利の売買）であった。取引所を通さない OTC（店頭取引）デリバティブは急拡大し、世界のデリバティブ市場は 2014 年に約 700 兆ドル、そのうち OTC デリバティブは約 630 兆ドルと推計されている規模に達している。取引所で取引されるデリバティブ約

---

612 小倉将志郎『ファナンシャリゼーション』桜井書店、2016 年 3 月。以下の本書からの引用頁と参照すべき図表は本文中に示す。

613 同上書、23 頁の図表 1－1、26 頁の図 1－4、50 頁の図表 2－1。

614 同上書、24 頁の図表 1－3、28 頁の図表 1－6、51 頁の図表 2－２と図表 2－3、53 頁の図表 2－4。

615 井村喜代子『大戦後資本主義の変質と展開』有斐閣、2016 年、第 2 章第 2 節、参照。

70 兆ドルのうち、金利オプションが約 32 兆ドル・金利先物が約 25 兆円であるが、OTC デリバティブ約 630 兆円の内訳は金利スワップ約 380 兆円・通貨スワップ約 24 兆円・「権利」と「プレミアム」を交換する CDS が約 16 兆ドルである。デリバティブ取引が大膨張したのは、デリバティブ取引には柔軟性・機動性がありコストが節約されるからである。大手金融機関がデリバティブ仲介で巨額の利益を生みだす理由は、情報公開性・価格透明性が極めて低く実質的にディーラーが価格決定権を持ち、新商品の開発によってビジネス展開の自由度が高く、オプションの証拠金を自己勘定化して投資に利用するからである[616]。

(4) 一般企業の金融資産・負債の増大

このような「金融化」は、一般企業の活動したがって財務構成の変化をもたらした。企業の金融・証券活動の増大によって企業の資産構成の金融資産の比重が大きくなるとともに、負債の中での金融負債の比重も大きくなった。一般企業の負債は 1980 年代から増大ペースが上昇し、1990 年代に 2 兆ドルとなり、2000 年代に 4 兆ドルになり、2014 年には 6 兆ドル超と増加してきた。負債の比率は、1970 年代 10～20%であったが、1980 年代には 20%を超えるようになった。1980 年代の M&A ブームは、証券会社の「伝統的証券業務」以外の「その他証券投資関連収益」や「資産運用手数料収益」を増大させた。機関投資家が優位に立つようになってきたことによって、株主価値が上昇することを要求するようになった。一般企業は支払い配当比率を上昇させたために、一般企業の総所得に占める支払い配当の比率が 1970 年代までは漸減だったのが、1980 年代後半に上昇し、1990 年代以降は 25～30%水準になった。また自社株買いは株価を吊り上げる効果があるので、付加価値に占める自社株買い額の比率は 1970 年代まではほぼゼロであったのが、1980 年代以降 3%前後になり、2000 年代には自社株買い額は約 3 兆ドル になった[617]。

(5) 家計の金融資産・負債と金融所得の変化

「経済の金融化」は家計の資産・負債構造も変化させた。家計の金融資産構成は預金のシェアが減少し、年金基金やミューチュアル・ファンドが上昇してきた。家計の金融資産残高は 1980 年代以降急速に増加し、1990 年代半ばに 29 兆ドルを超え、2000 年代に 30 兆ドルになっている。しかし不動産資産も増大したので、家計の総資産に占める金融資産の比率はほぼ一定である。このような「家計の金融資産化」の中身は金利所得と配当所得の増大傾向であり、金利所得は 1980 年代にそれまでの 2,000 億ドル程度から約 8,000 億ドルに急増し、1990 年代にも増加し、2000 年代には 1 兆ドルを大きく超えるようになった。配当所得は 1980 年代以降着実に増加し、2000 年代半ばのピークにおいて約 8,000 億ドルになった。家計可処分所得に占める金利所得と配当所得の比率はともに、1990 年代前半にピークに達しその後は漸減傾向である。しかしこの金融的所得にはキャピタルゲインが含まれない[618]。

しかし家計の負債負担も増大しており、1980 年代以降家計の負債残高と家計総資産中の比率は急増し、負債残高は 1980 年代半ばの 2 兆ドルから 1990 年代半ばに 4 兆ドルを突破し、2000 年代は約 6 兆ドルから 12 兆ドルの間を推移している。家計の負債増大の原因は、各種ローンと住宅モーゲッジ（抵当担保貸付）である。住宅モーゲッジ増大の原因は、政府の持ち家促進政策、低金利政策、住宅金融専門会社による貸し出しや保証・貧困層を対象としたサブプライムローンの急拡大などである。そのために個人の金利負担が増加し、家計の支払金利総額は 1980 年代以降急増し、ピークの 2000 年代半ばには 8000 億ドルになっている。可処分所得に占める金利負担の比率は、1970 年代前半までは 4%程度であったのが 1980 年代以降 8%前後に上昇している[619]。

(6) 政府関係機関の「金融化」

政府も金融化し、財務省証券や地方債などの公的機関の負債残高は 1980 年代以降増加し、90 年代に落ち着いたが、2000 年代には 3 倍近くに膨れ上がった。また政府の金融資産残高も増加してきており、政府支援 GSE の発行する「住宅ローン債権担保証券」（RMBS）資産が 1980 年代以降急増した。さらに、世界の政府出資の投資基金・外貨準備・経常収支黒字・原油などの商品輸出の収益などからなる「政府系ファンド」SWF が急速に拡大し、年金を含む広義の公的ファンドは 2014 年 12 月時点で 21 兆ドルと推計される。このように「金融化」は政府機関も巻き込んだので、金融部門（金融・不動産・保険）の「金融権力」を高めるための政治献金が増加していった[620]。

---

616 小倉将志郎『ファナンシャリゼーション』26 頁の図表 1－5、161～3 頁の図表 6－1・図表 6－2・図表 6－3、164～9 頁、185～6 頁。

617 同上書、29 頁、73～4 頁。

618 同上書、55 頁の図表 2－5、33 頁の図表 1－8 と図表 1－9。

619 同上書、34～5 頁の図表 1－10 と図表 1－11。

620 同上書、36～41 頁の図表 1－13・図表 1－14・図表 1－15。

(7) 資金循環構造の変化

以上のような「経済の金融化」は相互に連関しながら促進しあったが、小倉は各部門（企業・家計・政府・金融）の行動と連関をつぎのように総括的に要約している[621]。「金融化」の結果アメリカ国内の資金循環構造が変化した。すでに概略的にみてきたように、一般企業の銀行借入シェアが減少し長短社債シェアが増加し、負債（社債等）が増加し新規株式発行がマイナス化していた。社債の保有主体は、生命保険会社や年金資金のシェアが低下しミューチュアル・ファンドの地位の高まった。CP の保有主体も 1980 年代以降はミューチュアル・ファンドが最大の保有者になった。その結果資金循環は、「家計→ミューチュアル・ファンド→企業（社債・CP）」へと変化した、と小倉は総括している[622]。

(8) 投資銀行の M&A 関連業務の飛躍的増大

1980 年代からアメリカ合衆国では企業の吸収・合併運動が活発化し、M&A の総件数と総買収額はじょじょに拡大し（第四次ブーム）、80 年代末から 90 年代初頭にかけていったん停滞したが、1990 年代から急拡大した（第五次ブーム）。M&A 手法としての「買収予定企業の資産を担保にした M&A」（LBO）や「乗っ取り屋」による敵対的買収や、ジャンクボンド（劣後債）に代表されるようなマネーゲーム的 M&A 化していった。投資銀行はこの M&A 関連業務によって巨大な収益をあげていった[623]。

(9) 影の銀行システム（シャドウバンキング）の暗躍

種々雑多な「証券化商品」の売買を金融仲介したのが影の銀行システム（シャドウバンキング）と呼ばれる金融機関や投資銀行であり、商業銀行も金融子会社を作って金融仲介した。影の銀行は、資産担保 CP などの短期債券を発行したり、有価証券を担保にしたレポ市場からの短期借り入れによって資金調達した。影の銀行に資金を提供したのは、「最終的出し手」たる家計や企業から小口信託投資・年金・保険として集めたミューチュアルファンドや年金基金財団や保険会社であり、影の銀行から CP・資産担保 CP・レポを受け取り資金運用をはかった。影の銀行はこうして調達した短期資金を用いて、商業銀行やファイナンス・カンパニーなどが家計や企業に対して保持する各種の消費者ローン債権を担保にして、さまざまな長期性証券化商品を発行して、年金基金・保険会社・SIV・金融機関のトレーディング勘定・ヘッジファンドに売りまくった。長期性証券商品は取引資産の複雑性・不透明性・非流動性があり、その代表的なものはモーゲッジ担保証券やさまざまの資産担保証券をプールし、それらのキャッシュフローを担保にした債務担保証券 CDO である。CDO を組成できるのは巨大な資金力・組織力・金融技術を持つ巨大投資銀行や商業銀行の投資業務担当部門や傘下の機関だけである。これらの影の銀行の多くは、債務担保証券・住宅ローン債権担保証券・債券担保証券をオフバランスにして「投資専門事業体」SIV に移転し、金融当局の監査や情報公開義務も免れるようにした。そして、CDO のキャッシュフローを担保とした二次・三次 CDO や、CDO などの債務保証の役割を果たすデリバティブ契約である CDS や、複数の CDS のプレミアム支払キャッシュフローを担保にしたシンセティック CDO、を発行した。いずれも証券化ベースで生み出された複雑で非流動的な金融投機取引であり、かつ店頭取引であり、タックスヘイブンなどでオフバランス取引を経由して行われた[624]。

このように影の銀行が急拡大したのは商業銀行が金融当局の規制を回避しようとしたからであり、商業銀行・投資銀行の新たなおおきな収益源となった。その背景には、新古典派経済学や効率的市場仮説に依拠した金融理論や金融工学の展開、格付機関のランクづけ、政府の新自由主義的スタンス、担保付短期資金調達市場の拡大、機関投資家の資産増大による安全・流動性の高い商品（仕組み債など）への需要増大、などが存在した[625]。

(10) 大手金融機関のリスクテイクと収益拡大

大手金融機関は資金面・金融権力・情報・技術において積極的リスクテイクを引き受けるうえでの優位性があるから、大手金融機関へ収益が集中した。三大商業銀行の総収益と銀行業界に占めるシェアは 2001 年の 15%から、2011－14 年間は 30%を大きく超えた。トップ 10 証券会社の収益シェアは 1980－99 年間の 50～60%水準から急上昇し、2006・7 年のピーク時には 70%を超えた。自己勘定取引・代替投資・OTC デリバティブの三つの経路によって、大手金融機関のリスクテイクが高まった。自己勘定取引は「自己資金を用いて自らの勘定で行われる短期的投資活動」である。

---

621 同上書、46 頁の図表 1－16。
622 同上書、58～61 頁。
623 同上書、75 頁の図表 3－1、76～7 頁、81～6 頁。
624 以上は、同上書の 94～6 頁を筆者なりに要約したものである。
625 同上書、102～4 頁、106～9 頁。

自らは投資活動しないで、ヘッジファンドや買収ファンドによる集団投資スキーム（ファンド）形態で、商品・不動産・デリバティブ・未公開企業株へ投資するのが代替投資である。この両投資と当事者同士だけで相対取引される OTC デリバティブの三つの経路によって、大手金融機関はリスクテイクを高め収益を拡大していった。OTC デリバティブは取引所の規制外であり、代替投資は登記上の本拠をタックスヘイブンにおくことによって当局の規制外であった。代替投資に大手商業銀行が出資したりスポンサーになったこともあった[626]。

第２項　「証券化商品」に内在する諸矛盾

1980 年代のアメリカの金融化は、「実体経済から乖離した投機的金融活動」の大膨張と「金融派生商品」の取引や「住宅ローンの証券化」としてはじまった。1990 年代に活発化してきた「証券化商品」取引を中心とした「経済の金融化」の実態は前項において紹介したので、ここではそれらに内在する新たな矛盾について考察しよう。

１　住宅債権の証券化

住宅ローン債権の「証券化」は、①多数の投資家から膨大な資金を調達するから住宅ローン市場が拡大し、②一部で返済不能が発生しても個々の投資家のリスクは軽微であり、③証券化する金融機関の資産（貸付）に計上されないし、住宅ローンのオリジネータは自分の損失とならないから返済能力を十分検討しないで貸し付ける。そして証券を組成し販売する金融機関の信用を保証するために、政府・公的機関自身が住宅ローンの証券化を進めた。公的支援機関は「政府の保証はない」のに、市場関係者は「暗黙の政府保証」があると認識していた。「住宅債権の証券化」はつづく 1990 年代の新しい「証券化」による金融市場＝資産担保証券市場膨張の基礎となったが、1980 年代後半に S&L の経営状態が悪化し S&L の破綻・危機が発生した[627]。1990 年代のクリントン政権のもとで「証券の再証券化」が開発され、「実体経済から乖離した投機的金融活動」が新たに展開されていった。

「証券の証券化」によって住宅ローンは激増し地価が上昇して住宅資産価値も膨張し、資産価値膨張分だけ借入を増大できる制度が開発された。しかし「一般的住宅ローンの借り手にとっては、住宅資産価値（「虚（資産価値）」）の膨張の利益は、それを担保にして借り入れを増大することだけであった。債務の残っている居住住宅・2 戸目住宅を売り払って、資産価値膨張・『虚（資産価値）』を現金として獲得することはできない」。それに対して、膨大な証券化商品・株式・住宅資産等の資産を保有している金融機関・ヘッジファンド・機関投資家・一般企業・個人資産家は、有利な時期に一部資産を売却して資産膨張＝『虚』を現金として獲得し、それら現金を活用」できた[628]。

２　CDO（債務担保証券）

巨大投資銀行や商業銀行の投資業務担当部門や傘下機関の「大手組成金融機関」は、「住宅債権証券」やさまざまな「資産担保証券」を集めて、リスクの異なる証券を混ぜ合わせた CDO（債務担保証券）という「新しい証券」を組成した。その中には、サブプライム住宅ローンなどのリスクの高い証券も仕組まれていた。CDO の発行・運用によって収益は急増していったが、購入者にとっては内容がわからないから、不安が増幅し「損失の一挙拡大の連鎖」を内包していた。しかし「大手組成金融機関」は、簿外取引をする投資専門事業体 SIV に CDO の販売・運用をさせて、自らはリスクを回避した。そして SIV はリスクの高い証券化商品を担保とした CP （ABCP）を発行した。しかし「信用リスク」と「市場リスク」は解消されなかったし、ファニーメイやフレディマックなどの政府支援機関 GSE も各種の住宅ローン債権の混ぜ合わせを売るようになり、さらに GSE 債券を発行して資金調達するように変化していた[629]。

３　CDS（クレジット・デフォルト・スワップ）

「信用リスク」が発生した場合の「損失支払いを受ける権利」が CDS で、「プロテクション」（権利）と「プレミアム」（保証料）を交換する。モノライン保険会社が金融保証するので投資家の実際の損失の確率を弱めるとして、格付け会社がリスク減少とみなした。さらに多様な CDS を混ぜ合わせた「シンセティック CDO」が開発され、大手金融機関は CDS の「売り手」であると同時に、「シンセティック CDO」の組成機関となった。しかし CDS は実在しない「想定元本」であり、リスク回避のための新しい仕組みがリスクを拡大したのであり、「本来の CDO」の「信用リスク」が

626 同上書、124 頁～125 頁の図表 5－1 と図表 5－2、141～8 頁。
627 井村喜代子『大戦後資本主義の変質と展開』255～7 頁。
628 同上書、310 頁。
629 同上書、318～22 頁。

軽減されたわけではない[630]。影の銀行（シャドウ・バンキング）による新しい資金供給（「新しい信用創造メカニズム」）によって CDO 組成・発売と各種の投機的金融活動が相互作用し、「高い格付けシステム」によって金融活動がさらに拡大し、期待と幻想の「バブル」的に拡大していった[631]。しかし井村は「バブル」という用語の乱用は誤りであり、「IMF 体制崩壊以降では、『金融面での投機』が現れ、『証券の証券化』以降では『投機』は『過去の投機』とはまったく質の異なるものとなっている。」[632]、と補足している。

４　テロ戦争・「投機的金融活動」・「資産効果」に先導された景気循環のダイナミズム

こうした「証券化商品」を中心とした「投機的金融活動」の大膨張は、2000 年代初頭において「アメリカ単独行動主義」のもとでの「9.11 同時多発テロ」・アフガン戦争・イラク戦争とつづいた軍事費の増大、サブプライムローンをはじめとした住宅ローンの激増と金融大膨張、金融資産や不動産価格の騰貴による「資産効果」に先導された景気循環、などと相互に絡み合いながらダイナミックに展開していった。しかし「実体経済」から完全に乖離した金融膨張は無限に持続化することはありえず、「実体経済の制約」とりわけ家計収入の制約にぶつかり、サブプライム市場から崩れはじめ、やがては「リーマン・ショック」に象徴されるような金融危機が勃発し、世界的な金融危機に発展した。そして、金融寡頭制を回復・維持しようとする国家の金融危機救済策が展開されていった。世界金融危機そのものの第８章で考察する。

第４節　アメリカ覇権の推移

第１項　冷戦体制の崩壊とアメリカ・ヘゲモニーの回復（1990 年代）

日本全体がバブルに酔いしれていた 1989 年夏から 91 年にかけて、冷戦体制が崩壊するという世界史的事件が起こった。89 年ポーランドでの共産党政権の崩壊、89 年 11 月ベルリンの壁撤去、12 月ルーマニアの共産党政権の崩壊、90 年 10 月ドイツ統一、91 年８月ソ連での共産党幹部のクーデター、12 月ソ連邦の解体、とつづいた。こうした一連の「社会主義」体制の崩壊とかさなって、91 年初頭に湾岸・イラク戦争が勃発した。多国籍軍とはいってもその主力は米英軍であり、アメリカ合衆国はハイテク技術を駆使して圧倒的な勝利をおさめた。日本政府は莫大な経済支援を提供し、戦後には自衛隊を掃海活動に派遣した。この二つの事件によってアメリカは、唯一の超大国としてヘゲモニーを回復していった。アメリカ単独の軍事的覇権のもとで、日米安全保障体制も極東の範囲を拡大し変質していった。

冷戦の終結とともにアメリカ合衆国の安全保障局（NSA）や中央情報部（CIA）は、諜報活動の比重を資本主義ライバル国である日欧に移した。その一端は EU が暴露したエシュロンであり、世界中の電波を傍受している[633]。最近のインターネットの発展によって人工衛星を通じて簡単に情報をキャッチされるようになった[634]。自国政府さえ知らない企業情報を利用して、ヘッジファンドを先頭としたアメリカ金融資本が戦略的な経済・投機活動を世界的に展開した。そしてたとえば東アジアの通貨危機にみられたように、一国の国家予算よりも大きい額が一斉に海外へ引き上げられるような場合には、国民経済や地域経済は壊滅的な打撃を被る。投機筋をもうけさせるために、意図的に企業の格付けが操作される場合もある。しかも冷戦後のアメリカの世界戦略は、IMF や世界銀行や OECD や国連などの国際機関を利用して行われるようになった（「国連帝国主義」）。東欧・ロシアは西側の経済援助を求めたが、その条件としての IMF 路線（均衡財政主義と市場の自由化の要求）を受けいれたために、アメリカの資本が自由に利益追求することを可能とした。しかし、アメリカン・スタンダードが世界でそのまま通用し成功するものではなく、各国・地域の制度や伝統や商習慣にマッチしなければ経済再建に役立たないことを、その後の東欧やロシアの停滞は証明した。

第２項　アメリカの世界戦略と対日要求

冷戦体制崩壊によるアメリカ合衆国の軍事的覇権の再確立後に登場したクリントン政権は経済の再生に取り組んだ。すでにアメリカは 1980 年代後半からリストラクチャリング（事業・経営の再構築）を進め、90 年代初めにはコンピュータ中枢技術で圧倒的な優位を確立した。93 年に誕生し

---

630 同上書、325～30 頁。
631 同上書、334 頁。
632 同上書、340 頁。
633 エシュロンについては『世界』（2000 年 10 月号）がその活動の一部を報告している。
634 詳しくはスノーデン『日本への警告』、参照。

たクリントン政権の戦略は情報通信革命であり、電気通信法の改正（1996 年 2 月）によって国内の民間セクターの相互参入・競争を促進し、国際的な独占再編成への道を開いた[635]。

クリントン政権は 1970 年代のレーガン政権と同じく、一方では市場の自由化を要求しながら、他方では日本の対米大幅黒字を日本市場の閉鎖性のせいにして、輸出の「数値目標」を守るように強制してきた（日米構造問題協議、日米包括経済協議）。これはアメリカ合衆国の商品と資本の輸出は自由化させ、日本からの輸出は自主規制させようとする明らかに矛盾した要求であった。細川政権はこの「数値目標」は受け入れず、ヨーロッパもアメリカを批判した。しかし、自由化要求は日本農業の根幹をなすコメの市場開放にまで進展した。こうしたアメリカ政府の要求と日本政府の対応や中国や韓国を中心とした国々からの農産物輸入の増大は、戦後の日本農業の構造改革の緊急性と政府・自民党の選挙基盤である日本農村の危機を招いた[636]。

クリントン政権の背後には、アメリカの産・軍・政複合体制（金融寡頭制）の利害がある。古くからアメリカには産軍複合体制があり、ペンタゴン（国防省）と産業界は融合・癒着していた。クリントン政権になってからの新しい特徴は、ウォール・ストリート街（金融資本）の成功者たちが多数政権の中枢部に入り込み、財務省＝ウォール・ストリート同盟が成立したことである。こうした同盟関係の成立によって、1980 年代からのアメリカ金融資本の世界戦略の展開と国際的投機的金融活動の膨張が一段と高まった。それとともに単なる金融資本単独ではなく、産業と軍部と金融が一体となった新たな「帝国主義的世界戦略」が展開されるようになった[637]。

第５節　国家独占資本主義の変化と継続

国家独占資本主義の経済政策は「ケインズ政策」から「新自由主義政策」に変化したが、国家が独占資本主義を補強・強化しようとする国家独占資本主義の本質は変わっていない。本節では、戦後体制が変化した測面と、深化した測面と、未解決に残している測面とをまとめておく。

第１項　国家独占資本主義の変化

１　戦後体制の変化

(1) 冷戦体制の終焉とアメリカの経済的覇権の復活

冷戦崩壊後のアメリカ合衆国の世界戦略は、経済的にも超大国として「復活」することであり、1990 年代のアメリカの長期好況によってその課題はある程度は達成された。しかし世界経済では 70 年代からの多極化がつづいており、アメリカの覇権が完全復活したのではない。統一された EU のユーロがドルに対抗する国際通貨になる可能性が残っているし、NATO 軍にかわる EU 軍の創設案も検討されている。情報通信技術とりわけインターネットにおいては、アメリカン・スタンダードの押しつけに対して EU は抵抗している。こうした面では、日本の自民党政権の対米従属的姿勢とは対照的であった。

ブッシュ政権の「京都議定書」署名拒否や、NMD（米本土弾道ミサイル防衛）計画や TMD（戦域ミサイル防衛）システム構想は、ナショナル・インタレストにもとづくアメリカ・ヘゲモニーの復活を意図したものだった。こうした動きの背後で、アメリカの石油産業や軍需産業そして何よりも金融資本の利害が暗躍している。しかしアジアでは 20 世紀末から中国やインドの台頭があり、両国が新しい極を形成する可能性や、日本を含めた東アジアが米・欧に対抗する地域的な第三の極を形成する可能性もある。

(2)「アメリカ単独行動主義」と湾岸戦争・対テロ戦争

湾岸戦争　冷戦崩壊前後に米国の中東介入が本格化していた。イラン革命が 1978～9 年に成功した

---

635 クリントン政権がおこなったアメリカ経済の立て直し・産軍連携の強化・情報通信技術革新の推進と輸出の政策については、井村喜代子『大戦後資本主義の変質と展開』第 4 部・第 2 章、参照。

636 井村喜代子『現代日本経済論』428～31 頁、446～9 頁、を参考にした。

637 藤岡淳は、この「帝国主義的世界戦略」を「修正帝国主義」と表現し、国連・国際機関・国際通貨基金・世界銀行の場を使った「合意」形成によって自らの利害を通すように変化したから、「冷戦帝国主義」という規定を排除している。なお藤岡は国家独占資本主義用語は「修正資本主義型」と「ナチス型」とを区別できないとして排除しているが、国家の役割の「組織化」「管理化」「調整化」機能の飛躍的増大を反映した表現としては国家独占資本主義が正確な表現であり、「修正資本主義型」と「ナチス型」はまさに型の違いとして処理すればよい。藤岡淳『グローバリゼーションと戦争　宇宙と核の覇権をめざすアメリカ』大月書店、2004 年、20～22 頁。

が、中東での巨大大国の野心のもとにフセイン大統領のイラクはイラン攻撃に走った（イラン・イラク戦争、1980～88 年）。イラン革命前にはイランを支援していたアメリカは革命後にはイラク支援に転じた。米国は 1983 に、中東全域・中央アジアの一部に駐留する米軍部隊を統合し指揮する米国中央軍を設立した。1990 年 8 月 2 日にイラクがクウェートに侵攻したが、イラクのクウェート侵攻に対してただちに安全保障理事会はイラクの撤退を要求した（「決議 660」、8 月 2 日）。アメリカはサウジアラビア防衛の「砂漠の楯作戦」を開始（8 月 3 日）。そして大統領 H.V.ブッシュは、アメリカが「新世界秩序」を実現すると演説した（1990 年 9 月 11 日）。安全保障理事会は、クウェートとその協力国にあらゆる手段を行使する権限を付与した（「決議 678」、11 月 29 日）が、イラクは撤退しなかったので 1991 年 1 月 17 日に「砂漠の嵐作戦」を開始した。アメリカは長距離戦略爆撃機 B-52 とステルス F-117 によってイラクを空爆し、2 月 24 日に地上作戦に移り、またたくまにクウェートを完全に解放した（2 月 27 日）[638]。

湾岸戦争の歴史的意味　アメリカが事実上指揮した多国籍軍とアラブ合同軍は 29 ヵ国にのぼり、兵力総数は約 84 万人になった（ベトナム戦争のピーク時は 53 万人）。この湾岸戦争の歴史的意味を井村はつぎのように要約している[639]。①アメリカが唯一最大の「軍事大国」となり、国連の規制・管理を受けずに米軍が指揮したが、巨額の戦費を多くの国々にさせ、かつ「自国の被害を極小とする攻撃＝戦争」戦術の起点となった。戦費は、520 億ドルが他国負担であり（8 割強）、そのうちサウジアラビア 168.39 億ドル・クウエート 160.06 億ドル・日本 107.40 億ドル（3 国で約 8 割）、であった[640]。②中東やアフリカの一部へ米国が直接政治的・軍事的に介入する道が開かれたが、文明・宗教・民族の歴史を無視していたので宗教・民族の対立・紛争を噴出させ、反米テロの温床を作りだした。③この戦争は、最新鋭兵器による一方的攻撃であり「劣化ウラン弾」が使用され、かつ「自国兵力の損失なき戦争」であった。④アメリカはマス・メディアに報道管制を敷き、「情報管理」による「情報戦争」が始まった。

アフガニスタン攻撃・イラク攻撃　2001 年 9 月 11 日、アメリカはイスラム原理主義のアルカイダによる「同時多発テロ」攻撃を受けた。アメリカ政府は「対テロ戦争」を宣言したが、アフガニスタンのタリバーン政権はテロ容疑者の引き渡しを拒否したので、10 月 7 日「有志連合諸国」の最先端兵器を総動員した「不朽の自由作戦」が開始され、タリバーン政権は消滅し、12 月 22 日暫定政府が成立した。アメリカ大統領 J.W.ブッシュは 2002 年 1 月、大統領一般教書演説においてテロを支援する「悪の枢軸」国として北朝鮮・イラン・イラクを一方的に指定した。3 月 19 日「有志連合諸国」の「イラクの自由作戦」が開始され、空爆と巡航ミサイルでイラク軍の指揮系統を破壊し、地上軍の進撃によって短時間に首都バグダットを制圧した（2003 年 4 月 9 日）[641]。

戦争の長期化―超先端兵器による破壊と殺戮のエスカレート　アフガニスタンでは 2004 年 10 月選挙で「アフガニスタン・イスラム共和国」が成立したが、2005 年から反米武装勢力と米軍との戦闘がはじまり、米軍の長期駐留がつづいた。イラクではアメリカの「戦争終結」宣言にもかかわらず増派を余儀なくされ、戦争が泥沼化した。アフガニスタン戦争・イラク戦争において大量のクラスター爆弾が投下され、「無人機」による攻撃が登場した。しかし皮肉にも、テロ戦争はかえってテロ勢力を増幅させていった[642]。対テロ戦争の帰結については（3）において考察する。

(3) グローバリゼーションの進展

資本輸出そのものはすでに独占資本主義＝帝国主義の指標の一つになっていたが、第 2 次大戦後の世界経済がアメリカ合衆国を中心として再建されたように、戦後の資本輸出もアメリカが中心となった。前章で指摘したように、1967 年における世界の対外直接投資に占めるアメリカの比率は 53.8%を占め、その後若干低下するが、1976 年にかけても約 5 割を占めていた。中心資本主義国共通して製造業への投資が一番大きかったが、1980 年以降になると「経済の金融化」と金融のグローバリゼーションによって、サービス業への直接投資が急増した。資本の国際化としてのグローバリゼーションはオランダ・ヘゲモニーの時代からすでにはじまっているが、戦後の特徴は多国籍企業によって担われたことにある。多国籍企業の特徴は重田澄男が規定したように、①世界の最適地での生産と販売や部品調達・研究開発の体制といった、世界にまたがる生産戦略と世界市場をにらんだ事業展開、②低競争力事業の切り捨てや、製品分野ごとの寡占化といった得意分野を徹底的に絞

---

638 以上の記述は、井村喜代子『大戦後資本主義の変質と展開』（272～5 頁）による。

639 同上書、275～7 頁。

640 当時内閣官房副長官であった石原信雄は、日本の協力資金の総額は 130 億ドルだったと語っている（『日本経済新聞』「私の履歴書」2019 年 6 月 21 日朝刊）。

641 井村喜代子『大戦後資本主義の変質と展開』342～4 頁。

642 同上書、344～7 頁。

り込む戦略、③M&A による企業規模の拡大、④市場支配力を握ったのちにもつづける自己技術革新の開発、⑤企業内容の多様化・転換・専門家のスピーディな展開」、である[643]。その影響力は巨大であり、すでに 1970 年前後において原油の 70%（1972 年）、銅の 54%（1969 年）、アルミニウムの 47%（1976 年）、コンピュータの 90%（1974 年）を生産していた。海外生産高（ないし売上高）が母国の商品輸出を上回るようになり、多国籍企業の海外子会社の販売高は世界の輸出額の 1.8 倍にもなっていると推計され（1989 年）、その重要性はますます増加している。さらに多国籍企業の企業内取引の比重が増大していた。こうした多国籍企業の超国家的活動は、国民経済次元ではとらえきれない問題を引き起こしている。

1980 年代以降の多国籍企業によるグローバリゼーションは、新自由主義政策と「経済の金融化」と情報通信革命によって一段と進行していった。産業面でのグローバリゼーションは、短期的な利潤率の回復を図るために在外生産に走り、ダウンサイジングとアウトソーシングが求められていった。企業内国際分業による最適生産体制を志向したために国内産業は空洞化し、中心資本主義国はますます金融大国化し、金融のグローバルも進行していった。このようにして国家独占資本主義の世界体制は「グローバル資本主義」になっていったが、「新しい段階」と規定するのには疑問である（補論Ⅱ、参照）。

(4) 対テロ戦争の帰結―難民問題

アフガニスタンでは反米武装勢力と米軍との内戦がはじまり、米軍の長期駐留がつづいた。イラクではアメリカの「戦争終結」宣言にもかかわらず、増派を余儀なくされ戦争が泥沼化した。フセイン政権の残した武器や将校の一部が、IS（イスラミック・ステート）を指導し、イラク北部からシリアにかけて占領するにいたった。シリアの内戦状態によって大量の難民が発生し、2014 年にシリアから EU への移民・難民は 21.6 万人となり 2015 年には 100 万人に達し、イラクやアフガニスタンからも難民が続出した。湾岸・アフガニスタン・イラク戦争はアメリカが文化・宗教・人種の違いを無視して一方的に武力鎮圧したために、中東地域に反米闘争と地域的・宗教的・民族的戦争や紛争を多発させた。しかし戦争・紛争によって放置された紛争地域（シリア・イエメン・ソマリア・コンゴ・南スーダン）からの難民が増加し、UNHCR（国連難民高等弁務官事務所）調査によると支援対象難民派 7,144 万人にもなる。対テロ戦争は、宣戦布告のない・終わりのない「世界戦争」といえる[644]。

(5) グローバリズムと分断

グローバリゼーションは、カネ・ヒト・モノの国境を越えた移動を増大させる。それによる社会や経済にもたらす「ゆがみと軋轢」を、金子勝は生産要素市場の「調整速度」に違いによって説明している。カネ（資本）は情報通信技術に発達よって加速されて一番速く移動するが、ヒト（労働）は「それより遅くじわじわ進」む。土地や自然は国境を移動できないからそれに依存する農業の調整速度は一番遅い。「金融のグロバル化」のようにお金の移動は、「持てる者」と「持たざる者」、富裕層と貧困層の間の格差を拡大する。新自由主義政策による労働規制の緩和や社会保障の削減、労働の国際移動による低賃金労働の流入は格差を一層拡大する。ヒトはカネと違って「人種や国籍などの違いが際立っていき、貧困層の間に対立と分断」を生んでいく[645]。

このように格差の拡大に移民問題が加わって「社会の調整が追いつかなく」なり、「政治的統合を困難」にさせていく。土地は移動不可能であるから投機の対象となり、国際的なバブルの一要因となる。土地や自然に縛られた農業は簡単に調整できないのに「グローバル資本」は農業や自然（環境）を破壊することによって、農業問題やグローバルな環境問題を引き起こしてしまった[646]。

(6) ポプリズムの台頭と世界的右傾化

国際的な金融化を中心とした新自由主義の進めた格差の拡大によって中心資本主義国内で白人労働者の貧困層が生まれ、対テロ戦争が生みだした戦争・紛争地域の移民・難民が中心資本主義国に流入したことによって、中心資本主義国内で貧困層と移民･難民の間に分断と軋轢が生みだされた。そして中心資本主義国内で移民排斥運動が巻き起こった。

すでに 1970 年代に欧米諸国では移民問題が表面化し、とくに都市部の中心に移民たちが集住す

---

643 重田澄男「＜論争＞現代資本主義の現局面―規定的形態と歴史的性格」『政経研究』第 101 号（2013 年 12 月）、54～5 頁。

644 金子勝『平成経済衰退の本質』岩波新書、2019 年 4 月、70 頁。

645 同上書、59～60 頁。

646 多国籍企業による発展途上国に農業・環境破壊の実態については、拙著『エコロジカルマルクス経済学』桜井書店、2010 年、第 4 章第 3 節、第 6 章第 3 節、参照。

る「インナーシティ」(「内的植民地」) 問題が深刻化し、「移民暴動」が頻発していた。80 年代以降移民排斥を主張する極右勢力が生まれ白人貧困層を基盤に広がる中で、税負担軽減と社会福祉削減を主張したレーガンやサッチャーの「新自由主義」が「地域の草の根」から生まれてきた。移民排斥と租税抵抗は社会民主主義の伝統の強い欧州でも引き起こされた。すなわち、フランスでは 72 年に「国民戦線」が設立され、オランダでは 70 年代に移民制限政策が登場し、デンマークでは 73 年に反税と「小さな政府」を主張する進歩党が設立されていった。福祉国家先進国といわれるスウェーデンでも移民排斥の動きが強まっていった[647]。

しかしこうした「新自由主義的政策」は、イギリスでのランベス暴動 (80 年)、アメリカでのロスアンゼルス暴動 (92 年)、フランスでのパリ郊外暴動 (2005 年) などの大規模な移民暴動を誘発させた。それとともに「新自由主義」の労働攻勢によって労働組合の力は衰え、政・労・使が協議して政策決定していく「コーポラティズム」が崩壊ないし弱体化していった。その結果、中間層の組織化されない「個化」された人々が増え、マスメディアの情報に直接されされるようになった。こうした一連の変化が現在のアメリカのトランプ政権に代表されるような極右ポピュリズム扇動をもたらす背景の一つとなっている[648]。

アメリカの進めた対テロ戦争は移民・難民を急増させ、流入国に移民排斥の極右政党が急速に勢力を拡大したいった。ドイツへの純移民は 2015 年に 114 万人・16 年に 50 万人に達し、反移民の極右政党「ドイツのために選択肢 (AfD)」が躍進した。ハンガリーではネオナチ極右政党「ヨッビク (より良いハンガリーのための運動)」が議会第二党に躍進し、スウェーデンでも反移民・難民の極右政党のスウェーデン民主党が躍進し、第 1 党の社会民主労働党と中道左派二党は過半数を維持できなかった (2018 年 9 月の総選挙)。イタリアでも極右政党の「五つの星運動」が「旧北部同盟」と組んで政権につき (2018 年)、ポーランドでは極右政党「法と正義」が第 1 党になり政権についた (2015 年秋の選挙)。イギリスでも保守党内部で反移民・反 EU 勢力が拡大して、国民投票で EU 離脱 (ブレグジット) を決めた[649]。EU 議会選挙では極右政党が躍進し、3 割近くの議席を獲得した (2019 年 5 月)。イギリスでは離脱の協定案が議会で否定されつづけてメイ首相は辞任を表明し、合意のない離脱へ向かおうとしている。

2016 年 12 月にアメリカにおいてドナルド・トランプが大統領に当選し、こうした欧州を中心とした移民排斥を掲げる極右ポピュリズムに大きな影響力を持つようになった。その前のオバマ政権は「チェンジ」を試みたが、不幸なことにも世界金融危機ゆえの経済低迷に直面し、民主党主流がウォール街と結びついたままで、グローバルな「金融資本主義」を覆すことが出来なかった。オバマケアの実施にもかかわらず貧富の格差は拡大し、白人貧困層や「ティー・パーティ」などの白人富裕層を中心とした「草の根運動」に支持されたトランプ政権が成立した。トランプがやってきたことは、メキシコ国境に壁を作り、移民入国禁止令 (対ベネズエラ・北朝鮮・イラン・リビア・ソマリア・シリア・イエメン・チャド) であった。既存メディアへの攻撃は以前にはまったくなかったものであるが、自身は虚偽情報 (フェイクニュース) を発信しながら、「ロシアゲート事件」、・「不倫口止め疑惑」・「脱税疑惑」などを抱え、自身を批判するメディアや記者には「フェイクニュース」と批判している。トランプ政権の支持基盤は「グローバリズムによって創り出された白人貧困層の不満」である[650]。

(7) アメリカ覇権の否定と「新冷戦」体制の様相

トランプ政権の手法は「ビジネスマンのディール (取引)」でありなんらの政治哲学もなく、外交政策は「米国第一主義」であり、国内政策は支持基盤が歓迎するような選挙目当てのポピュリズムにほかならない。こうした政策は戦後のアメリカの覇権を否定するものであり、否定されたはずの冷戦体制を新たに復活させる方向に向っている。

戦後のアメリカのヘゲモニーは、圧倒的軍事力と経済力を背景とした国際ドル基軸体制だけではなく、「自由貿易」政策と「自由と民主主義」という価値観を理念としえて掲げてことにも支えられていた。しかしアメリカの他国に対する一方的な関税要求や中国への制裁関税はアメリカ支配を正統化してきた「自由貿易体制」を否定するものであり、同盟関係にある欧日諸国との対立を生みだしている。また、パレスチナ人を迫害するユダヤ人のイスラエルの首都をエルサレムとして承認し大使館を移転したり、イラン核合意から一方的に離脱したことは、ユダヤ人による迫害を正統化するものであり、やはり同盟関係にある欧州諸国と対立している。これらはブッシュ親子の政権が引

647 金子勝『平成経済衰退の本質』61～3 頁。
648 同上書、63～4 頁。
649 同上書、69 頁。
650 同上書、76～8 頁。

き起こした戦争が壊した「自由と民主主義」というアメリカの道義性を、再びかなぐり捨てるように作用する状況にある[651]。

米中の貿易戦争とカナダ政府への「ファーウェイ」最高財務責任者（CFO）の逮捕要請などは、「情報独占にもとづく宇宙の軍事的覇権戦争」の要素を加えてきた。さらに旧冷戦終結を準備したINF全廃条約（中距離核兵器全廃条約）の破棄表明は、「核抑止力」という誤った信仰による「核軍拡競争」の再現になる危険性がある。米朝間の「非核化」と「朝鮮戦争の終結」の見通しは予断できない。トランプの背後にうごめいているネオコン勢力は、オバマ政権がせっかく進めたキューバやベトナムといった「社会主義国」との友好関係促進政策が逆転させる危険性もある。旧ソ連との冷戦体制にかわって、中ロ対米という新しい冷戦体制に移行する危険性もある。冷戦体制はイデオロギー的に意図的に誇大に宣伝された側面があったが、一連のトランプ政権の「米国第一主義」の本質が国内選挙目当てのポピュリズムであることを軽視してはならないが、米中新冷戦の様相は正しく認識しておかなければならない。2021年に成立したバイデン政権は「米国第一主義」とは異なる「同盟重視」戦略に転換したが、中国包囲網の形成とツ動く共産党習近平指導部が進める覇権主義は、米中新冷戦の開始ではないか、と筆者は判断している。

２「経済の金融化」

金融資本の金融活動が実体経済を動かすようになってきた。カネの世界がモノの世界を振り回すような社会経済システムは明らかに顛倒した世界であり、資本物神の極地である。新しい世界システム（グローバル社会主義）が求められているのであり、少なくとも早急に多国籍企業化した金融資本（銀行・証券・保険など）の国際的投機活動を規制する必要がある。さらに2016年に「パナマ文書」によって暴露された租税回避のための「富裕層」（個人・法人・政治指導者の幽霊法人）による「タックス・ヘブン」問題は、早急にその実態が解明され規制する必要がある。

３　IMF=GATT体制からWTO体制へ

戦後の世界経済の枠組みはIMF=GATT体制であったが、国際通貨制度としてのIMFは「金・ドル交換停止」と変動相場制へと変質した（旧IMF体制の崩壊）。国際機関としてのIMFは現存しているが、アメリカ的市場経済のルール（アメリカン・スタンダード）を押しつけ、アメリカ多国籍企業の世界戦略の「先兵」のような役割を果たすように変質してきた。GATT体制は自由貿易を標榜して創設されたが、アメリカ合衆国の国際競争力が低下するにつれてアメリカは保護貿易的傾向を強めていった。金融や農産物や先端産業などの競争力の強い自国製品には自由化を要求し、競争力の弱い自動車や半導体には輸出量の自主規制を求めるといったように、アメリカは完全に自国の利益を最優先した主張に変化してきた。GATTは、ウルグアイ・ラウンド最終合意文書（1995年１月）によって、WTO（世界貿易機関）に改組された。それは、モノの貿易だけでなくサービスや知的所有権をも含めた世界貿易を統括する機能を持つ。また合意した協定の監視や世界貿易の枠組み作り国際紛争処理機能などを持っており、GATTよりも機能が強化された。各国の利害関係はこの国際協定・機関を舞台にして展開するようになってきた。すでに述べたように、アメリカのトランプ政権の露骨な「米国第一主義」による保護貿易政策はWTOを完全に否定するものである。

４　情報通信革命による労働と生活の変容

（1）労働への影響

情報通信革命がグローバル化と「金融化」を促進したが、現代ではオートメーションのもとでのME技術・情報ネットワーク・オープンネットワーク技術が発展し、多品種生産とスピード経営が最大の課題になっている。その結果、コンピュータによる機械と生産の制御によって労働の内容を変化させ、「労働強化」を強め剰余価値率を高めた。北村洋基は「情報資本主義」のもとでの「直接的労働」「準直接的労働」「間接的労働」をつぎのように分類している[652]。

直接的労働：ME化によって労働手段体系の制御・運転労働は不要ないし節約され、体系全体の監視労働が必要になった。この労働は間接的な情報処理労働に接近していく。汎用機械熟練労働はプログラムによって自動化されるが、標準的なプログラムのない複雑な形状の部品加工などでは熟練労働を必要とする。組み立てロボットやモジュール化によって自動化されていくが、「瞬間的な判断力や器用さや根気が必要とされる労働」は残る。

準直接的労働：補助的な単純労働は自動化されていくが、技術的・経済的理由で自動化できない部分は長期にわたって残る。生産管理労働は情報管理労働におき換わり、開発・販売・事務の管理労

---

651 同上書、88～9頁。

652 北村洋基『情報資本主義』大月書店、2003年、296～7頁。ただし北村は事務労働を生産的労働としているが、筆者は同意はできない。

働との一体化が進んでいる。保全・修理労働はますます重要となるが機械工学や電子工学の知識を多く必要とされ、情報処理労働の性格を強めていく。

間接的労働：科学的労働・研究開発労働が中心的な生産的労働になりつつある。事務労働はフレキシブル化と合理化がすすめられ、企業組織全体の絶えざる再編と再構築へと及んでいる。独占資本主義になって労働者の分断化は進んだが、現代の情報通信革命はさらに分断化を推し進めている。

一般的生産活動をする「直接的労働」（単純労働）は一つの労働過程だけで作業する「単能工」であるが、「トヨタ」方式に代表される「just in time」方式ではコンピュータによって制御される汎用機械で作業する「多能工」化に変化した。そして、部品を組み立てる複数の作業ラインが同時に流れ、労働者が組み立て部品に just in time で応じることが求められる。そのために「労働強度」は強められていく。情報通信革命においても必要とされる「直接的労働」は「単能工」で十分であるから、労働力の流動化を資本の側は要求し正規労働者から非正規労働者に切り替えられる。これによって、従来の正規労働者を中心とした労働組合の組織率が低下し労働運動が後退していった。このような情報通信革命による労働過程の変化は高度の熟練と質が必要とされなくなったから、発展途上国の低賃金労働者でもグローバルな分業体制に組み込まれるようになった。これが産業資本のグローバル化を進める動機ともなった。そして、発展途上国での低賃金を求めてのグローバル化は、中心国内での「産業の空洞化」と「賃上げ抑制」として作用した。AI（人工知能）は盛んに開発が進められているが、人間よりもAIの効率が高くなるような部面では労働者が排除されている。しかし、「資本主義のもとでの機械導入の条件」は剰余価値増大を目標としているから、必然的に労働時間の延長と労働強化となり剰余価値率をためる。マルクスやエンゲルスの展望した「アソシエイト生産様式」においては、労働者の労働時間を短縮させ自由時間を増大することが目標であることを再度確認しておこう。

(2) 生活への影響

商品経済は売れるものならば何でも生産するから、本来的な欲望（ニーズ）とは異なり商品生産者によって消費（欲望）は規定されている。資本主義商品経済になれば「商品の物象化」は一層進展し、欲望は疎外される。さらに独占資本主義になると、固有の製品差別化競争によって独占資本が欲望を操作し、意図的に需要を喚起するようになる。現代資本主義になると耐久消費財ブームが起こり、大量生産＝大量消費＝大量浪費が定着する[653]。マルクスは、将来の社会としての「必然の王国」においては「人間の発達とともに諸欲求が拡大し」、「社会化された人間」・「結合された生産者」のもとで「人間性にもっともふさわしい・もっとも適合した物質代謝」が行われる、と展望した。さらに「自由の王国」になれば、「それ自体が目的とされる人間の発達」の世界であるから、欲望も「人間の発達」に適合したものになるとマルクスは考えていた[654]。アメリカのエコロジカル・マルクス主義者のポール・バーケットも、「アソシエイト」（結合）された生産の基本原理の一つとして、「個性の発達のための個人消費、個人の発達は全体の発達の条件となる」ことを挙げている[655]。

戦後の耐久消費ブームによる大衆消費社会は生活を一変させた。電子産業で開発されたトランジスター・ダイオードや集積回路はハイテク産業の基礎となったばかりか、生産・交通・通信・生活面のコンピューター化や、オートメーション化をもたらした。エネルギー源は石炭から石油に転換したが、石油化学はプラスティック・人造繊維・薬品・肥料などの合成物質を生みだし、消費生活を一変させた。高度経済成長期の中心的産業はいわゆる「重厚長大」産業であり、規模の経済（スケール・メリット）が働いたから大量に生産され、公害をまき散らした。それに対応するように、ケインズ主義政策による高雇用と労働者の経済闘争による高賃金や消費者ローン・住宅ローンの飛躍的拡大によって、耐久消費財ブームが出現した。その結果、増大する独占資本の生産能力を吸収していく形で大衆の消費が拡大し、大量生産＝大量消費経済（大衆消費社会）が出現した。しかし、大量消費は製品差別化によって意図的に操作され作りだされたものであり、その欲望（需要）は本来的に健康と人間の健全な発達に必要なものから逸脱した浪費的な性格を持っている。そして、人造製品を使い捨てたためにゴミ問題が生じ、さまざまな食品・薬品公害を生みだしてしまった。

こうした大量生産＝大量消費経済をエネルギーの面から支えてきたのが電力である。「原子力神話」がまかり通っていた時代には、原子力発電所は安定した電力を大量に供給できるという特性が宣伝された。反面では、大量の電力をたえず使用しなければ経済的な採算が合わない。しかも、産

---

653 以下の叙述は、拙著『社会経済システムの転換としての復興計画』（績文堂、2013年）の5.1.1「疎外された欲望からの解放」と拙著『現代マルクス経済学』148～9頁、による。

654 カール・マルクス『資本論』第3巻第48章、新日本出版社版、第13分冊、1434～5頁。

655 Paul Burkett,*Marx and Nature:A Red and Green Perspective*,NY,St.Martins' Press,1999,pp.230~239.

業政策は企業の電気料金は低く一般家庭の電気料金は高く決めていたから、電力会社の収益は家庭での消費に大きく依存している。一般家庭は電力会社や電気製品メーカーによってオール電化生活を推奨されてきた。戦後の耐久消費ブームそのものによっても電力消費が増大していった。1970 年代のスタグフレーションからの脱出過程での省エネ努力によって、耐久消費財は情報通信革命のもとで「軽小短薄」化していった。しかし電気多消費の耐久消費ブームは変わらなかったし、主婦の家事労働が外部産業化されてきたことによって、家庭生活のオール電化が進んでいった。過疎地を中心として進んできた少子高齢化社会の到来によって一層電化生活が強制されてきた。そして大量消費と家庭のオール電化によって、原発開発はさらに促進されてきた。

しかしオール電化生活は、自然と共生しながら自然エネルギーを利用する生活からは遠い生活様式である。生活様式を変えていこうとする運動も起こりだしている。都市生活者は「家庭菜園」で野菜を作ったり、産地直送の新鮮な有機農産物を積極的求める。あるいは都会とそこでのサラリーマン生活を脱出して農村での農業生活が個人的あるいは共同的に追求される。こうした運動や生活は、貨幣を稼ぎその貨幣を支出して得られる工業農産物から、自分たちが大自然のなかでの労働によって喜びをもって作った健康で天然の食材の消費への転換を意味する。しかし、世界的な食品会社やアグリ・ビジネスが展開する販売戦略によって、グローバルに大量生産＝大量消費が進んでいる。この大量消費は、本来人間生活に必要とされるカロリー以上を過度に吸収する「過剰飽食」でもある。「過剰飽食」は外食産業の進める肉食化によっても進行するし、それを治療するための医療費が増大する。深刻なほどに進む労働疎外と「生活の疎外」によってストレスが累積し、犯罪や自殺が増加し、医療費が増大する。こうした過剰消費や「過剰飽食」は電気の過剰消費となる。しかし、現代の工業文明の時代には電気は必要不可欠なエネルギーとなっているから、選択すべきはどの電気を使いそれをどのように供給するかにある。原発に依存するエネルギー供給体制から、太陽熱による再生可能エネルギー（自然エネルギー）へ転換することが至上命題である。

大衆消費社会において、商品経済が家庭生活や人間関係や個々人の心理状態にまで浸透してきた。現代の情報通信革命によって、バーチャルな世界がインターネットによって商品市場化し、インターネットによる広告・宣伝によって、個人の心理状態のなかにまで浸透している。新自由主義の市場原理主義によって商品経済化はあたかも歴史必然のように思い込まされる。現代の多国籍企業の発展途上諸国での資源やエネルギーの獲得競争は、現地の自給自足的だが安定した生活様式を破壊しているばかりか、発展途上諸国に「貧困と環境破壊」を強制している。

情報通信革命は、労働力再生産の場たる家族の商品経済化と消費者の「個体化」を促進している。半田正樹は、商品経済のグローバル化が個々の人間の人体内部へ浸透し、消費者の個別対応（カスタマイゼーション）が進展し、この個別対応は運送費が増大する物流を生み出している、と分析している。これらは労働力の再生産構造を変容させているとともに、消費者ローンの発展によって「労働力の金融化」が起こっている。そして半田は、「グローバル企業の蓄積体制が社会的再生産を担保する基底力を喪失している、と批判している[656]。現代資本主義を消費生活そして労働力再生産の視点から批判することは重要な課題である。それとともに消費者の「固体化」は、新自由主義の労働攻勢によって労働者階級全体が分断・分散化され、社会的集団として行動することが劣化したしてきたことにも起因がある、と筆者は考える。

第２項　国家独占資本主義の継続

高度成長以後も継続している国家独占資本主義体制の傾向を列挙しておこう。

(1) 国家の「組織化」「管理化」「調整化」機能の継続

資本の価値増殖運動の全過程に経済政策や産業政策や労働政策によって介入して独占資本主義を補強しようとする「組織化」機能、財政・金融政策によって景気循環運動を「調整化」しようとする機能、そして社会システムの全領域に介入して「社会の統合」を維持しようとする「管理化」機能は、依然として継続している。第 2 次世界戦争後の現代資本主義は国家独占資本主義であるが、その世界体制（世界システム）は IMF=GATT 体制から「グローバル資本主義」に変化し、資本蓄積様式のパターンが「大量生産・大量消費型資本蓄積」から「グローバル化・金融化型資本蓄積」へと変化した。

(2) 産業構造の第３次産業化の深化

第３次産業化は情報通信革命や「経済の金融化」によって一層進展した。国際的投機活動（カジノ資本主義化）によってますます金融活動が肥大化した。

---

656 半田正樹「現代『資本主義』の歴史的種差性―段階論再考」『グローバル資本主義と段階論』第 4 章。

(3) 国際的労働力移動

労働力の国際的移動は移民から外国人労働者の「出稼ぎ」が中心となり、また先進国でのさまざまな「移民拒否」機運によって移民労働者の「定着化」も進んでいる。しかし、21 世紀の日本でも少子高齢化によって若年労働者の供給が減少するから、外国人労働者を受け入れなければならなくなってきた。受け入れ制度の拡充・整備や文化的交流を深めて、日本社会に「順応」する支援体制が必要になってくる。しかしインターネットの発展は、労働力の物理的移動を必要としなくさせている面もある。

(4) グローバリゼーション

国境を超えた資本の移動はますます進んでいくだろうが、それと裏腹にリージョナリズムと地域コミュニティ運動が対抗的に生まれている。これからは、インターナショナリズムとナショナリズム、情報とカネとモノ、中央集権化と分権化、などの調和のとれた発展が必要である。

しかし第 1 項で考察したように、グローバリゼーション・金融化による貧富の格差の拡大や対テロ戦争による移民・難民の増大によって、「移民排斥」という極右ポピュリズムの逆流が世界的に起こっていることも注視しておかなければならない。

第 3 項　未解決問題

(1) 南北問題

政治的独立を獲得した発展途上国（後進国）の経済成長率は全体でも 1 人あたりでも先進諸国と同じくらいであったが、1 人当たりの所得水準は先進国の約 9%にすぎず、出発した時の南北格差はまったく解消されていなかった（1975 年）。これは 21 世紀初頭においても基本的にかわらないが、東アジアの工業国化によってこの地域では「中所得」化した。しかし 1 人あたりの平均であり、工業化した国々では国内の貧困層と富裕層との格差はかえって拡大してきたし、グローバリゼーションには世界の「貧困と格差」を拡大させている。南北問題を根本的に解決するためには、先進国では成長政策を放棄し、資源と資本を発展途上国に重点的に配分するような世界システムに転換しなければならない。

(2) 科学技術革新の未来

戦後の科学＝産業革命は、科学技術として原子力・エレクトニクス（電子）・エーロスティック（航空宇宙）・オートメーション・新合成物質をもたらしたが、その内容と与えた影響については第 6 章第 1 節第 2 項で考察した。21 世紀初頭の現在でも科学技術は日進月歩で深まっているが、戦後に導入された科学技術の延長ないしその組み合わせの性格が強い。たとえば現在の代表的な科学技術の最先端産業を情報通信産業（ICT）とバイオ産業とすれば、前者は電子技術の発展によるコンピューターと航空宇宙技術の発展によるロケットと人工衛星を組み合わせたインターネットの世界であり、後者は合成物質開発の発展したものであり、農業（バイオ植物）や医学（DNA 遺伝子や抗生物質など）に応用されている。

しかし、科学技術の発展を無条件で受け入れることはできない。科学技術のもたらす負の効果を同時に考えなければない。その典型的な科学技術は原子力である。もともと核分裂による天文学的な巨大なエネルギーを利用したものであり、大量殺戮・大量破壊兵器として軍事用に開発されたのが核兵器（原爆・水爆）であり、巨大なエネルギーによって電気発電するのが原子力発電所（原発）である。世界には 450 基以上の原発がすでに存在するが、たびたび原発は危機的な事故を起こしてきたし、核燃料が溶融（メルトダウン）する大惨事は、アメリカ合衆国のスリーマイル島原発（1979 年 3 月）と旧ソ連のチェルノブイリ原発（1986 年 4 月）そして福島第一原発（2011 年 3 月）とこの 32 年間に三度も起こってしまった。原子力は完全にはコントロールできないと暴走し、ひとたび暴走すれば破局（カタストロフィー）的な破壊を全人類に半永久的の及ぼすことを自覚し、人類的破局の危機を内包している核兵器と原発は即時に撤廃すべきである[657]。

ほかの科学技術でも同じく考慮しなければならない「負の効果」がある。たとえばインターネットの世界は、ハッカー問題・プライバシー保護・新しい詐欺事件やトラブルなどを引き起こしているし、国際ルールをめぐる対立も発生している。ICT 革命は必然的に進んでいくだろうが、それが多国籍企業の世界戦略に利用されるのではなく、「グローバル社会主義」を目的として世界的規模での世界市民原理にもとづいて利用されるシステムの構築が迫られている[658]。また情報へのアクセス

---

657 詳しくは拙著『社会経済システムの転換としての復興計画』績文堂、2013 年、参照。

658 「グローバル社会主義」の内容と運動については拙著『エコロジカル・マルクス経済学』桜井書店、2010 年の第 5・6 章、参照。ICT 革命は、「第 4 次産業革命」とか呼ばれるように、AI（人工知能）や IoT（アイオーティ）やビッグデータを結合した新次元に発展してきたが、その内

の格差・不平等性を解決しなければならない。科学技術革新によって生みだされた新製品や物質はさまざまな有害物質をも排出してきたのであり、その環境破壊・生命破壊を阻止しなければならない。また生命科学における遺伝子組み換えや原子力の利用などには、人間の尊厳を守る倫理規定を作らなければならない。どのような使用価値を生産すべきか、そのためにはどのような技術開発が必要か、を問えるような社会経済システムの構築が緊急の課題となってきた。

解決を迫られている諸問題はもっと沢山あるが、格差と貧困の拡大、環境破壊、労働と欲望の疎外の克服については稿を改めて論じてみたい。

容と資本主義という生産関係による制約や労働過程や労働者に与える危険性についての平易な解説と論点については、友寄英隆『AI と資本主義』（本の泉社、2019 年 5 月）、を参照されたい。

補論Ⅱ　現代資本主義の転換をめぐる諸見解

第１項　「ケインズ型国家独占資本主義」から「新自由主義型国家独占資本主義」への転換

１「ケインズ型国家独占資本主義」から「新自由主義型国家独占資本主義」への転換(建部説)

建部正義は、変化したのは「ケインズ型国家独占資本主義」から「新自由主義型国家独占資本主義」への転換であり、「国家独占資本主義のグローバル資本主義への転換」ではないとして「グローバル資本主義」規定を批判している。筆者も、転換したのは国家独占資本主義の「型」であり、国家独占資本主義は存続しているとする点において建部説と同じである。

建部は、「独占資本は、ケインズ主義的政策タイプであれ、市場原理主義的政策タイプであれ、国家を最大限に利用つくさずにはおかない」し、「国家の支援なしには存続を保障しえない」資本主義であり、新自由主義型への転換は「国家独占資本主義の枠組みのなかでの試行・巻き返しであろう」という。そして、「国家独占資本主義のグローバル資本主義への転換」とする鶴田説を批判している[659]。その根拠として建部は、①「局面の連続性と断絶性の両側面を視野に入れる」必要があり、②新自由主義者とマネタリストによる「ケインズ反革命」の周到性と執念の根深さを知る必要性があり、③新自由主義とグローバリゼーションは相互に対立はしていない、④グローバリゼーションという概念では推進主体と階級関係があいまいにされる危険性がある、をあげている[660]。そして、多国籍企業と国家の角逐なるものは「コップの中の嵐」にすぎず、世界金融危機によって「大手金融機関・多国籍企業・政府」の癒着関係がはっきりと現れており、金融危機の全貌を解明するためにはタックス・ヘイブンと先進国の金融センターを含めた多重構造を分析しなければならない[661]。建部説は筆者の国家独占資本主義規定と一致するし、世界金融危機からの脱出策として世界の中心諸国が一斉に国家に最後の拠り所を求めざるをえなかった現実を忠実に反映している。

しかし、建部の国家独占資本主義の「タイプ」の転換が政策次元の区別によって与えられている点は不十分である。国家独占資本主義の本質関係は変化していないが、その世界体制はグローバル化の中で大きく変化している。そこに着目して新しい変化を分析しようとするところに「グローバル資本主義」論の積極面がある。政策的変化の背後で、旧 IMF=GATT 体制のもとでの資本蓄積様式から現代のグローバル化した「グローバル資本蓄積」に変質した。そして変容すながら、「格差と貧困」や環境破壊のグローバル化などの新しい矛盾を展開している過程を解明する必要がある。また、新自由主義と情報通信革命と「経済の金融化」のもとでの「グローバル資本蓄積」の結果として、世界金融危機を解明することが課題とされている。

２　日本の新自由主義政権の失敗とその帰結としてのアベノミクス（金子説）

(1) 日本の新自由主義

金子勝には現代資本主義の段階規定や 1970 年代を境とした現代資本主義の変質規定はないが、日本の新自由主義の展開とその帰結としての「アベノミクス」失敗を総括的に論じている[662]。金子は、現代資本主義はバブル循環化しそれによって主流派経済学の有効性は事実上喪失したとする見解は[663]筆者と同じであるが、1980 年代のバブル最絶頂期から始まった「平成」時代を「失われた 30 年」として総括しようとしている。その内容は「平成経済衰退」論であり、日本における新自由主義の展開とその帰結を総括しようとしている点は高く評価できる。金子の関心は「平成経済の衰退」であるからバブル崩壊後の 1990 年代以降が主として論じられているが、世界的な新自由主義との関連でいえば新自由主義政策への転換は 1980 年代であり、日本で最初に採用したのは中曽根康弘政権である。

世界的なバブルは金融のグローバル化として 1980 年代にはじまったが、日本以外の中心資本主義国は 80 年代のバブルそのものは一応克服し、90 年代はアメリカではクリントン政権のもとで経済的なヘゲモニーの回復が起り、「アメリカの一人勝ち」であった。バブル処理において日本は失敗し、新自由主義によるバブル処理の点では世界の処理政策を「周回遅れ」ではじめた。その分岐点は不良債権処理が曖昧な不徹底なものであり、だれも責任を取らない「無責任」体制のままに、

---

659 鶴田・長島編『マルクス経済学と現代資本主義』の第８章「国家独占資本主義の現段階」、139～40 頁。

660 同上論文、141～2 頁。

661 同上論文、151～2 頁。

662 金子勝『平成経済衰退の本質』岩波新書、2019 年 4 月。

663 同上書、92～3 頁。

「構造改革」路線と「マクロ経済政策」との間を振り子のように揺れ動く政策であった[664]。

(2) 小泉「構造改革」と地域医療の崩壊

本格的に「周回遅れの新自由主義」政策を実施したのが小泉純一郎政権であった。こうした金子の認識は筆者と基本的な点で同じであるが、筆者は「マクロ政策」そのものが「財政バラマキ」政策と金融緩和政策の間を揺れ動いた、考えている。

小泉「構造改革」は新自由主義政策の焼き返しであり、雇用規制の緩和や社会保障費削減は地域間や個人間の格差を拡大させ、少子高齢化を進行させてしまった。対外的には「円安容認による輸出産業の維持」であり、アメリカの進めた「対テロ戦争」への積極的関与であり、国内政治は「観客民主主義」ともいうべき「劇場型政治」であった。バブル処理政策としては、90 年代と同じく厳格な査定なしに公的資金を投入した。90 年代から総計 48 兆円の公的資金投入にもかかわらず、不良債権処理の先送りであり誰も責任を取らなかった。小泉政権も 1997 年からの日銀の「ゼロ金利政策」を踏襲した。その後の世界金融危機当時のオバマ政権と同じく「大きすぎて潰せない」との判断から、だれの責任も追及しないで大金融機関を事実上救済した[665]。

「小泉構造改革」が進めた社会保障費削減政策によって年金制度は事実上の切り下げられ、診療報酬の改定や臨床研修制度の変更によって地方では医師が不足し医師の都市部への引きあげによって、診療所維持・地域緊急医療体制維持が困難化した。保険料引き上げによって国民健康保険料支払いが停滞し、介護保険の導入によってかえって医療難民・介護難民が発生し、特養入所資格者の引き上げ（要介護 3 以上）によって在宅介護が増大したが、訪問介護の人員は不足する事態が生じた[666]

(3) 頓挫した地方分権改革と地方財政危機

1990 年代に入って地方分権化政策がはじまり、95 年村山政権のもとで地方分権推進法が整理された。ところが、税収の落ち込みによって地方交付税特別会計が「隠れ借金」化したので、足らない分を地方自治体に借金させ（「財源対策債」）たが、バブル処理のための公共事業政策に地方財政を動員したので地方財政が困難化したのに、財源の移譲がないので地方財政危機に陥り、地方自治体の単独事業が不可能となった。国民健康保険や老人保健の特別会計、バス・下水道・公立病院などの地方公営事業、観光事業・工業団地・宅地造成などの地域振興策などの土地開発公社、などの地方特殊法人の「隠れ借金」が一般会計で補填できなくなるし、財政緊縮のもとでの「平成の大合併」が強行されていった[667]。

(4) 民主党政権の「失敗」

日本経済は、非正規雇用の増加と実質賃金低下と「構造改革」による地域経済の疲弊によって内需が伸びず、円安による輸出増加に依存していた。世界金融危機（リーマンショック）は円高と株価下落をもたらし自民党政権を混乱に陥れ、2009 年に民主党は選挙においてマニュフェストを発表して勝利し、民主党政権が成立した。マニュフェストの内容とその結果を金子は以下のように要約している。①大型公共事業の廃止と地域主権による社会福祉の充実案は、財源見通しが甘く、既存の年金や健康保険の反対にあって実現しなかった。「子供手当」と高校無償化は、恒久財源が不明確で古い福祉の考え方からの批判を浴びた。②自由化要求圧力に対処するための農業の「個別所得補償」は、国土の 7 割近くが山林の日本では農業規模の大規模化はできず、結局、「6 次産業化」政策を定着させた。。③地球温暖化対策としての「日本版グリーンニューディール」は、「地球温暖化対策のための税」を実施したが、税率や税収額はドイツなどと比較して小さかった。原発政策では「脱原発」政策を出し、「再生可能エネルギーの固体価格買い取り制度」の導入に成功した。復活した安倍第 2 次政権はこの民主党政権の「反原発」の姿勢を逆転させて、原発再稼働・輸出路線と「固定買い取り制度」の「改悪」に戻ってしまったが、民主党政権は今後の「脱原発」運動への橋頭保は作った。④東アジア共同体構想を打ち出し普天間基地の国外・県外移設方針を出したが、挫折した。その背後には、日米安保体制の維持と強化をもくろむアメリカの帝国主義的世界戦略とそれに協力して政権に復帰しようとする自民党の巧妙な画策があったと想像できる[668]。

民主党政権への国民の期待は次第に「失望」へと変わり、やがて安倍第 2 次政権が復活した。安倍政権の反動的なポピュリズムの危険性についてはこの後に述べるが、民主党政権の「何が問題だったのか」について金子は以下のように述べている。①統治経験がなく、政策形成能力が不足、②

---

664 同上書、95 頁。
665 同上書、99～4 頁。
666 同上書、104～9 頁。
667 同上書、111～4 頁。
668 同上書、115～8 頁。

財源が不明確、③党内対立[669]。リーマンショックと福島原発事故の発生が民主党政権に不運だった。

(5) 安倍政権とポピュリズム

世界的極右ポピュリズム　新自由主義の進めた格差の拡大による中心資本主義国内での白人労働者の貧困層と、対テロ戦争による戦争・紛争地域からの移民・難民の中心資本主義国への流入によって、中心資本主義国内で貧困層と移民・難民の間に分断と軋轢が生みだされ、中心資本主義国内で移民排斥運動が巻き起こった。大衆のこうした移民排斥運動は自らの貧困の原因がグローバル化した資本主義にあることに目を向けず、不満を支配階級たる金融寡頭制に向けないで、社会的弱者である移民や難民に向けさせる扇動にほかならない。しかし、世界の政治指導者たはこうした白人層の大衆的不満を煽り立て扇動するポプリズム政治に傾斜し、世界的な右傾化がはじまっている。安倍政権もこうした世界的な右派ポピュリズム政治の「日本版」にほかならない。しかし同時に第2次安倍政権のポピュリズムは、世界的な移民排斥と極右ポピュリズムと違った戦後日本の政治の動向がる、と金子は分析している。すなわち、職業団体や中間団体の影響力が低下し、無党派層が拡大し、その結果メディア情報の影響力の増大してきた。1994年に小選挙区制度の導入によって地盤・看板を持つ世襲議員が有利になり、メディアを利用した扇動型のポピュリズム的な選挙手法が登場した。金子なこのような政治家に、小泉純一郎、元大阪知事・大阪市長の橋本徹、都知事の小池百合子を例示している。しかし安倍晋三は「扇動型ポピュリズム」手法を使いこなすほどの演説・答弁能力がないから、「行動しない・投票しない・無力感とニヒリズム」というマイナス感情を引き出そうとする「特異なポピュリズム」である、と金子は分析している[670]。

安倍政権の特異なポピュリズム　金子は、安倍の特異性はまず「バラマキのポピュリズム」にある、としている。アベノミクスとしての景気政策は「見せかけの景気」政策であり、日銀の「質的緩和政策」や「年金資金の投資」によって株価を操作し（「官製相場」）高株価を先導する。東京オリンピック・パラリンピック・大阪万博などを強引に誘致したサーカス政治（人気取り政策）を演じる。日銀の超緩和政策は、中小企業倒産数を減少させて「高景気感」を作りだし、法人税減税は政府の減収をもたらし企業の内部留保を増大させた[671]。

また安倍のポピュリズムは「見せかけのポピュリズム」である。「三本の矢」・「女性活躍」・「新三本の矢」・「一億総活躍」「働き方改革」・「生産性革命」・「人づくり革命」というようなスローガンを繰り出す「スローガン政治」であるが、そのほとんどが政策目標を達成していない。こうしたスローガン政治は「やっている感じ」を演出するだけで、その結果を繋ぎ合わせていくと「嘘が連続するデマゴギー政治」となる。その最悪な例は、選挙公約にはない特定秘密保護法・安保関連法・共謀罪法案などの強行採決を隠蔽する役割を果たしていることである。メディアの批判能力は著しく低下しており、隠蔽手段として「外遊」するが無成果に終わっている。すなわち、トランプ大統領との「ゴルフ外交」は単なる「友好の演出」であり、原発輸出路線は破綻しているにもかかわらず原発再稼働・輸出路線を放棄しないし、北朝鮮問題では「蚊帳の外」におかれ、日米貿易交渉で譲歩圧力をかけられていることを国民には公表しないし、対ロシア外交では完全に行き詰まってきた[672]。安倍政権のポピュリズムは、人々を煽る扇動型ではなく人々を諦めさせる黙従型の衆愚政治である。官邸の中枢は、今井首相秘書官を筆頭とする経産省原子力村、公安警察出身の杉田官房副長官や外事警察出身の北村内閣情報官が牛耳っている。官邸は直接・間接にメディアに介入し、三権に基く民主主義を破壊し、内閣人事局によって官僚人事を操作し官僚制を破壊している[673]。アベノミクスを一貫して批判してきた伊東光晴も「アベノミクスの5つの特徴」として同じような批判をしている。すなわち安倍政権の五つの特徴として、はじめに経済産業省ありき、首相主導という名のマネタリズム、他省支配のための「内閣人事局」、不平等の是正から不確実な成長政策へ、憲法改正論議、について批判的に分析している[674]。

(6) 安倍ポピュリズム政権（アベノミクス）批判

日本版ポピュリズム（安倍政権の特異性）について批判する金子は、アベノミクスとしての経済政策をつぎのように批判している。

失敗するアベノミクスには出口がない　安倍政権はバラマキ・見せかけ・無力化の三種のポピュリズムであるが、アベノミクスを支えているのが日銀の「質的・量的張緩和」政策である。「質的緩和」

669 同上書、119～21頁。
670 同上書、124～6頁。
671 同上書、127～9頁。
672 同上書、132～5頁。
673 同上書、136～8頁。
674 伊東光晴「病理の淵源　5つの特徴から」『世界』2019年5月号

については 2019 年 3 月 10 日時点で、日銀の国債保有量は約 478 兆円、株の保有高は 24.5 兆円、であり、日銀資産は約 564 兆円にも膨らんでいるのに対して、国の借金はその約 2 倍の 1,087 兆円にもなっている。「量的緩和」政策としてのマイナス金利は、日銀当座預金中の「政策金利残高」から手数料を取っているが、実態としては大手銀行にはマイナス金利は適用されてないで、10 年債以下の国債に適用されている。大手銀行には利付当座預金（基礎残高）を積み上げ儲けさせている。しかし、株価が大きく低下すればたちまち「含み損」が出る危険性がある。「超低金利政策」は貸付利息収入を減少させて、地方銀行の経営困難をもたらしている[675]。
日銀の「財務悪化」や政府の財政赤字が当然にも危険視されているが、金融緩和をやめたら国債価格が下落し金利が上昇して日銀や金融機関が大損する。国家財政が破綻しないのは、日銀がより高い価格で国債を買い入れているからであるから、日銀は財政赤字ファイナンスに進まざるを得なくなる。このように、「金融の超緩和」政策からの出口を見出そうとすると国債が暴落し国家財政が破綻しかねないので、まさに出口の見いだせない状況に陥っている。安倍政権は、世界的な株価資本主義化を踏襲して株高によって見せかけの好景気を宣伝してきたが、株高は 6 頭のクジラという「公的資金」（年金積立金管理運用独立行政法人、3 つの共済年金、ゆうちょ、かんぽ生命）が株を大量に買うことによる意図的に作りだされた「官製相場」である[676]。「官製相場」は歪んだバブルを引き起こしており、外国人の株保有比率は 3 割になるが株取引高は 7 割にもなっている。日銀が株を買い支えるから売り抜けられるし、空売りで大儲けしている[677]。しかも、金融危機以後世界的に先物取引のトレンド（変動）差益を狙う「さや抜きファンド」取引が急増しており、新たな金融危機を内包している。
ひとたびバブル崩壊や深刻な不況に陥れば、「最後の貸手」としての中央銀行が「債務超過」に陥ってしまう。中央銀行はもともと、政策金利による金利誘導、国債のオペによる通貨供給量のコントロール、法定準備率操作、によって「銀行の決済システムの中枢」としての金融政策を実行してきた。しかし 6 年にもおよぶ「異次元緩和」によって、金利低下などでは需要が喚起はできず、国債の買いオペは国債取引が困難化して不可能に近いし、日銀当座預金が「ブタ積み」されている状態では預金準備率操作も「麻痺状態」にある。結局残る手段は「赤字財政のファイナンス」だけになる。これは中央銀行の独立性の完全喪失であり、第 2 次大戦中の戦時経済と同じ状況になる[678]。
経済・財政危機　安倍政権は、経済成長率を高く設定し金利を相対的に低く設定して財政の健全化の見通しをしてきたが、その見通しはいつも甘く絶えず修正を余儀なくされていた。事実上安倍政権は財政健全化を放棄して、すべてのツケを次世代に先送りしようとしているように見える。財政破綻の最悪の経路は、歴史的には戦争や債務不履行などによるハイパーインフレーションである。こうした最悪のケースを一応除けば、財政危機の発現経路はつぎのようにある程度は見通せる、と金子は分析している。すなわち、民間貯蓄が減少したり貿易収支が赤字化すれば、財政赤字は外国からの資本流入によってしか賄えなくなる[679]。労働分配率が低下による民間貯蓄の減少や、日本の産業の国際競争力が衰えによって貿易収支黒字化は長続きはしないだろうから、このような見通しは現実性がある。国債が国内で消化できなくなる時に財政危機に直面する。外国人が持つ国債の割合が高まっていったある時点で日本の国債がの格付けが下げられば、日本国債の投げ売るが殺到するだろう。したがって、外国からの資本流入が続くことは保証されない。こうした財政危機の悪化を収拾するために日銀が国債を直接引き受け（財政ファイナンス）るようになれば、戦争経済と同じく財政規律は完全に失われ、国家財政は破綻し、国民生活はカタストロフィー的な打撃を被らざるをえなくなる[680]。

第２項　新しい生産力段階説―生産様式の変化　（唐渡説）

唐渡興宣は、資本主義は生産様式の矛盾を克服すべく新しい生産様式をつくり、段階的発展をしてきた、とする。そして段階区分を、①「生産の連続性を基礎」とする「自由競争的資本主義」（19 世紀初頭から第 1 次大戦まで）、②「生産の連続性＋弾力性」に基礎を置いた「組織された資本主義」（第 1 次大戦後から 1970 年代半ばまで）、③「生産の連続性＋弾力性＋柔軟性）」を基礎とした

675 金子勝『平成経済衰退の本質』142～4 頁、154～5 頁。
676 同上書、147～9 頁。
677 同上書、152～3 頁。
678 同上書、158～60 頁。
679 同上書、161～6 頁。
680 同上書、173～4 頁。

「グローバル資本主義」（1970 年代半ばから現代まで）、としている[681]。唐渡の段階区分の基準は「生産様式の変化」であるが、「資本＝賃労働」という資本主義の基本的生産関係は変化していないから「生産様式」から生産関係は除外され、新しい生産力段階のもとでの労働過程と労働関係の変化によって段階区分する。生産力の基盤がはっきりとは明示されてはいないが、機械制大工業の確立による剰余価値獲得のために必要な「生産の無制限性と連続性」が「自由競争的資本主義」を規定し、独占資本の下での「価格調節的市場」から「数量調節的市場」への転換が「組織された資本主義」を規定し、1970 年代半ばからのグローバリゼーションとメガ・コンペティションが「脱組織化」として「グローバル資本主義」を規定している、ようにも読み取れる。唐渡説の本格的検討はここではできないが、斬新な段階区分ではあるがそれぞれの段階を規定する資本主義の基本的な概念規定がなく、独占資本主義規定と国家独占資本主義規定が脱落してしまっていることを指摘しておこう。そのために、第 1 次世界大戦後から 1970 年代半ばまでが「組織資本主義」段階と一括されており、第 2 次大戦後の国家の役割が飛躍的に増大したことが無視される結果となっている。筆者は、それぞれの世界システムのもとでの中心国の段階的蓄積構造とその動態過程を基軸とした「世界的な蓄積様式の変化（「グローバル資本蓄積」）」の解明こそ段階規定の内容にすべきだ、と考えている。

さて、本項の主題は 1970 年代を境とした資本主義の規定をめぐる諸説の検討であるから、唐渡説における「グローバル資本主義」の内容を検討しよう。唐渡は、戦後の高度成長期の組織された資本主義から「グローバル資本主義」のもとでの脱組織化への段階的移行をもたらした要因を、利潤率低下による組織資本主義の限界を克服するために産業的蓄積から擬制資本の蓄積への移動が起こったこと、およびグローバリゼーションとメガ・コンペティションによる在外生産の発展に求めている。すなわち脱組織化は資本主義の「弱い環」たる貨幣・信用・金融の世界からはじまり、「金・ドル交換停止」による変動相場制への移行のもとで、ヘッジ取引・カバー取引・スワップ取引・金利裁定取引などによる擬制資本蓄積（金融的投機活動の膨張）が進んだ。それと同時に産業資本の蓄積は、短期的な利潤率の回復を図るために在外生産（多国籍企業化）に走り、ダウンサイジングとアウトソーシングが求められていった。多国籍企業は企業内国際分業による最適生産体制を志向したために国内産業は空洞化し、先進資本主義国は金融大国化し、世界的に金融資本によるグローバルな産業支配が進行した[682]。唐渡説のように 1970 年代を境とした資本主義世界の変化を「グローバル資本主義」とする規定は多いが、「グローバル資本主義」が新しい段階と規定できるだろうか。

「グローバル資本主義」＝「新しい段階」説の根拠は、唐渡説では「柔軟生産システム」の導入による「脱組織化」である。「柔軟生産システム」の典型は日本のトヨタの「看板方式」（U 字型生産ライン）であるとし、そのもとで労働過程は ME 革命・ロボット化・情報化による「単能工」化と「単能工」の「多能工」化によって多様な段階製品の流れのラインが形成され、機械の汎用化が進んだ。この「柔軟生産システム」は需要変動に量的に対応していた数量調節的市場への柔軟対応であり、従来の重厚長大生産から多品種少量生産への移行である。さらに情報通信新技術の発展によって、部品生産・組立諸部門・輸送部門・下請け部門が受注情報を共有し、統一して生産するするシステムである。それが世界的な最適生産をめざして多国籍企業がグローバルに展開するようになった。この国際分業は、機械制大工業のもとでの工場内の「分業にもとづく協業」形態が工場間の「分業にもとづく協業」に変化したことを意味する、と唐渡は性格づけている[683]。こうしたグローバリゼーションと投機的金融活動の大膨張による労働過程と労働関係の変化は、「現代の労働過程・労働関係・生産関係」として解明を迫られている緊急の課題である。しかし唐渡説のように、そのもとで「脱組織化」が進行する新しい段階と規定できるだろうか。国家による「組織化」は新自由主義の市場原理的政策によっても基本的には変わってはいない。

唐渡はさらに、「柔軟生産システム」によって労働世界の大規模な再編と変容が起こっており、正規労働者（コア）と非正規労働者（ペリフェリ）への二極分解が進んでおり、労働者のストレスの増大・過労死・過労自殺が増大し、労使交渉の工場への分散化と賃金・労働時間の個人化が進んでいる、と分析している。そしてこの新しい「生産様式」は非正規労働者の犠牲に支えられており、民衆が受動的に受け入れている限りで存続が保障される生産様式である[684]。労働運動を復活させ労働者が新しい生産様式を作りだすためのオルタナティブを、唐渡が提起することに期待しよう。

小澤光利も「グローバル資本主義」を、国民経済や国家を超える資本主義の世界大の生産力段階

681 唐渡興宣「資本主義の新しい段階」『政経研究』第 86 号（2006 年 5 月）、17～8 頁。
682 同上論文、27～9 頁。
683 同上論文、29～30 頁。
684 同上論文、30～1 頁。

と規定している[685]。現代資本主義論としての「組織された資本主義」規程や旧ソ連社会の規定としての「国家資本主義」規定は、国民国家の枠組みを重視した見解であるが、そもそもレーニンやブハーリンは世界資本主義の総体性を認識対象としたいうのは正当である。小澤は、重商主義・産業資本主義・独占資本主義・国家独占資本主義に段階区分するが、「グローバル資本主義」は生産力の一層の発展による新たな段階と位置づけている[686]。世界的な恐慌の形態変化や景気循環の変容によって段階移行を説明しようとしているのは注目すべきであるが、独占資本主義段階になると「資本主義経済の諸矛盾は経済過程の内部で自律的に解決されることは不可能」となるとの断定や、国家独占資本主義体制を「軍需インフレーション的蓄積体制」と規定するのには疑問である[687]。「景気循環の自立性」とはそもそもどのような内容なのか、その「喪失」は何によってもたらされたのかが理論的明らかにされていない。国家独占資本主義のもとで「政治的景気循環」的な性格を持ってきたとの指摘は筆者も賛成であるが、やはり政策的にコントロールされながら景気循環は貫徹しており、国家独占資本主義的な調整化が起こっているものと考えられる。「軍需インフレ的蓄積」についてはもっと経済学的な内容を展開すべきである。

小澤説は重田説や唐渡説に親近感を持っているようであるが、「グローバル資本主義」の内容をもっと明確にしていくべきである。従来の諸研究の簡単なコメントにおいて、宇野三段階論では段階論と現状分析が切断されており、加藤榮一・馬場宏二・柴田徳太郎たちの現代資本主義論は類型的・政策論的であり、段階移行の契機や関連が不明であるとの指摘は正しい。また北原勇の「三層構造論」は、実質的には「重層的な理論体系」にはなっていないとの指摘も正当である[688]。

現代資本主義を「情報資本主義」と規定する見解はマルクス経済学の内部でも提起されているが、その段階区分の基準はしいて求めればやはり「新しい生産力段階」である。たとえば北村洋基は、「コンピュータによる生産管理体制」とか「新しい生産力の制御システムの確立」として「情報資本主義」を規定している[689]。清野良榮は北村の「情報資本主義」規定を検討して、「生産力構造」の特徴と「資本主義の段階規定」とは異なると批判しているのに筆者は同意する。ただし清野が「知識集約型労働力は反市場主義であり『資本の支配』から排除されてきたが、多国籍企業が進めてきた資本蓄積方式の転換を内包している」との評価には疑問である[690]。斎藤正美は、IoT・ビッグデータ・AI（人工知能）による「新たな情報通信革命の段階」を「第4次産業革命」と規定し、それによって「生産様式の移行」が起こっていると認識している[691]。

第3項　大戦後資本主義の「一大変質」（井村説）

1　大戦後資本主義＝「新段階」説

井村喜代子は北原勇の協力を得ながら、第2次大戦後の資本主義の変質と展開の総括的な大著を公表した[692]。2010年代後半の現代資本主義は、経済停滞の長期化のもとでの、「終わりなき投機的金融活動・金融危機」と「終わりなき戦争」に陥った「混沌」状態にある、と総括している[693]。第2次大戦後の資本主義をアメリカの強固な覇権のもとでの「新しい段階の資本主義」と規定し、「軍事と経済の新しい関連」（産軍複合体）と「実体経済と金融の新しい関連」（経済の金融化）がその構造的な特徴である。しかし、現代資本主義論はマルクス『資本論』のような理論体系化は不可能であると判断し、歴史的・現実的諸条件の実態分析からの理論化を志向している[694]。井村は北原のように国家独占資本主義概念は使用しないし、アメリカ覇権を重視しているが、「世界システム」という視点は取っていない。「現代資本主義は『資本論』のような理論化は不可能」という意味内容が

---

685 小澤光利「『組織された資本主義』と『国家資本主義』―現代資本主義の把握のために」『経済志林』第80巻第2号（2012年、32～4頁。

686 小澤光利「資本主義発展段階におけるグローバリゼーションの歴史的位置」『経済志林』第77巻第2号（2009年）、16～18頁。

687 同上論文、11～13頁。

688 同上論文、20～1頁。

689 北村洋基『情報資本主義論』大月書店、2003年。

690 清野良榮「現代資本主義の段階規定に関する一考察―グローバリズムとリージョナリズムとの相克」『立命館経済学』第53巻第5・6号（2005年2月）、14頁、24頁。

691 斎藤正美「＜巻頭言＞『第4次産業革命』と生産様式の移行」『政経研究』No.108(2017.06)。

692 井村喜代子著・北原勇協力『大戦後資本主義の変質と展開　米国の世界経済戦略のもとで』有斐閣、2016年5月

693 同上書、1頁。

694 同上書、2～3頁。

はっきりとしないし、そもそも現代資本主義論の方法論自体が不明確である。歴史的・現実的諸条件の実態分析からの理論化は大切な視点であるが、宇野三段階論における現代資本主義＝現状分析論との異同をはっきりさせるべきだし、「新しい段階」全体の規定は今後の課題に残されてしまっている。

2　現代資本主義の「変質」

井村は、ヘゲモニー国アメリカの世界戦略との関連において大戦後資本主義を詳細に実態分析している。資本主義世界の経済は、米国の世界経済戦略のもとで再生されたが（第Ⅰ部）、その再生は「大戦終了直後の資本主義の再生をめぐる政治的・軍事的状況」に規定され（第1章）、「米国の世界経済戦略の基盤が原爆独占と巨大軍事力保有」にあり（第2章）、戦後資本主義世界は「ドルを基軸通貨としたIMF・GATT体制」であるが（第3章）、アメリカ資本主義自体が大戦後に“大衆消費・大量浪費”“軍産複合体”“「雇用法」と「国家の恒常的経済政策」策定（いわゆるケインズ政策）”などに変質していた（第4章）。

さて井村説では、本項の主題である1970年代を境とした資本主義の転換がどのように性格づけられているだろうか。まず井村は、1970年代に起こった「大戦後資本主義の一大変質」の実態をつぎのように叙述している。アメリカの世界戦略のもとでのIMF=GATT体制のもとでの資本主義的発展過程は、スタグフレーションに共通して陥ることによって破綻した。スタグフレーションからの脱出策としてアメリカ合衆国は、金準備を顧慮せず金融・信用を膨張させて景気を回復させ国際収支を改善するために、「金・ドル交換」を停止した。その世界的結果として、国際通貨体制としてのIMF体制が崩壊し変動相場制に移行した。変動相場（制）への移行は外国為替の「実需取引」の必要とは離れた「投機的取引」を活発にし、「実体経済から離れた投機的金融活動」が大膨張する土台が作りだされたことを意味する。こうした国際金融取引の投機化は「新自由主義」政策への転換によって機構的に保障されるようになった。

1981年に誕生したレーガン政権の政策は、相対的に後退した米国の覇権を回復するための「強き米国」の復活政策であり、「超軍事大国」化と金融の規制を緩和して「金融大国」化することにあった。その結果、軍事技術開発・宇宙開発を背景とした金融緩和と異常高金利持続により外国の余剰資金が米国に殺到したが、米国製造業の空洞化とアメリカの純債務国化をもたらした。井村は大戦後資本主義を「新しい段階」と規定し、この1970年代を境とした転換を「大戦後資本主義の『一大変質』」としているが、戦後の新段階が転換しさらに「新しい段階」となったのかそれとも戦後段階の延長なのかについては明言することを避けている。しかし、「戦後資本主義の一大変質」をもたらした戦後資本主義の破綻と「一大変質」の実態とその後の新たな矛盾の展開について、井村はアメリカ資本主義に即して分析している。以下の第2節以降においても引きつづき井村説に言及していこう。

第4項　「金融主導型経済」説―「経済の金融化」（金融化論）

1970年代を境とした現代資本主義の変化や2007－9年の世界金融危機については、「経済の金融化」（金融化論）の視角からも欧米を中心として精力的に研究されてきた。高田太久吉は、マルクス経済学諸学派はもとよりポストケインジアンを含めて金融化論を精力的に紹介し検討してきた。高田は金融化を、「過去20～30年の間に、新自由主義を導きの意図とする金融グローバル化を背景に、金融市場の革新、拡大、深化が急激に進み、これに伴って金融市場と金融産業の企業・家計を含む経済全般に対する影響が顕著に強まったこと、その結果、現代資本主義の蓄積様式および企業・家計の行動様式にさまざまな変化が生じている状況を概念化したもの」、と定義している。金融市場の革新・進化・拡大の実態を、①実物資産と比較した金融資産の急速な拡大、②金融工学にもとづく多様な証券市場・デリバティブ市場の発展、③多数のプレーヤー（一般企業、家計、政府関係機関）の参加、そして、④これらの「金融市場の革新・進化・拡大」は金融自由化・規制緩和を契機とする金融グローバル化によって強力に促進され、⑤金融市場の急成長が国内経済や国際経済へ重大な影響を与えている、と要約している[695]。

こうした金融市場の発展が金融「産業」の影響力を高めた結果、①広義の金融業（金融・保険・不動産）の比重が増大し、②一般企業の金融・財務活動（資本構成の組み換え、自社株の購入や配当政策、株式交換方式でのM&A、金融子会社の運営）の重要性が増大し、③その結果、企業セクターでの実物投資や研究開発テンポや製造業部門の生産性上昇テンポが低下する傾向にあり、④機関投資家の運用資産と影響力が増大したことによって、経営者の報酬を株価に連動させるようになり、⑤株主を重視した「分配政策」に変化し、⑥金融・財務活動を指揮・管理する能力の重要性が

695 高田太久吉『マルクス経済学と金融化論』20～1頁。

高まり、⑦家計の貯蓄が年金基金・投資信託・さまざまな仕組債へ動員されるようになり、⑧家計部門が負債に依存するようになった。その結果、企業や家計が金融市場に依存するような経済となり金融セクターへの従属化が起こっていると要約している[696]。現代資本主義の新しい構造的・歴史的特徴と世界金融危機の解明というマルクス経済学の課題に対して、こうした「経済の金融化」（金融化論）の諸研究はどのような貢献をしているだろうか。

１　欧米における「経済の金融化」（金融化論）

「経済の金融化」を含めた現代資本主義の変化にいち早く言及したマルクス経済学派は、アメリカの *Monthly Review* 誌でのポール・スウィージーやハリー・マグドフであった。彼らの見解は現在では *Monthly Review* 誌の寄稿者たちに継承されているが、1970 年代以降の現代資本主義の変化をスウィージーは、①全般的成長率の低下、②企業活動の多国籍化、③資本蓄積過程の金融化、と総括していた。そして、こうした停滞化・グローバル化・金融化は資本主義の蓄積過程内部から生まれてきたとした[697]。

フォスターは、こうした変化は独占資本主義の不可避的な結果であり、独占資本主義が別の資本主義段階に移行したのではないとした[698]。金融化論の研究はその後、アメリカのマサチューセッツ大学の政治経済研究所、フランスのレギュラシオン学派の一部、イギリスのマンチェスター大学グループなどを中心として精力的になされてきた。高田は「金融化論からの現代資本主義論」を、①「金融市場と金融産業の急激な膨張および金融的技術革新とモダンファイナンス論の発展」に着目した、「金融市場と金融産業が現実資本の蓄積から乖離し独自の拡大と深化をとげてきた傾向の解明や小倉将史郎の金融機関行動に詳細な分析、②「資本蓄積の金融化」に着目したフォーディズムから「新自由主義的蓄積レジーム」への転換視点（レギュラシオン学派のボワイエ）や、「資本主義の歴史にみられる成長と停滞の長期的波動を資本主義の制度的構造の変化の局面と結びつける」分析方法の提起（SSA 学派）、③個人と家計の金融市場への参入や金融市場への依存の増大に着目して、「債務弁済の負担の増加」や「日常生活への金融化の『浸透』」（市民生活の二重化）による市民や労働者の生活様式の変化の研究、に分類している[699]。さらに高田は金融化論のマルクス経済学の取り組むべき注目すべき課題として、①「金融と生産の分離ではなく労働力の価値減価（賃金抑制）と金融化を促進する資本間競争の激化」を研究すべきだという見解や、②「架空資本の増大と運動の考察が必要不可欠であり、過剰に蓄積された貨幣資本を公的銀行に集中し民主的に管理する」提案や、③「産業から金融への経済活動の移動を、金融産業と金融市場の肥大化だけではなく、一般企業の金融化、労働者・家計所得の金融化、社会保障制度の金融化、これらと結びついた証券化業務の発展を、企業利潤の源泉の変化と結びつけることで、現代資本主義が示すさまざまな特徴を包括的に分析する一つの理論枠組みを提示している」研究などを紹介している[700]。

２　新金融資本主義説（石崎・野田説）

石崎昭彦は、19 世紀末からの独占資本主義は金融資本主義―経営者資本主義―新金融資本主義へと変化してきたと総括し、金融資本の新たな形態としてアメリカ国内産業の再編と金融機関の機能との関係を剔出している。「新金融資本主義」をもたらした動員は金融化の一側面である「投資家主導資本主義」化であるとし、世界的にはグローバル金融資本主義になっていると規定している[701]。野田弘英は、金融資本主義概念を現代資本主義分析の基準として、金融資本が現代資本主義の支配的資本となっていると定義している[702]。その際、「金融機関と産業企業の独占的結合」によって成立する企業集団として金融資本を捉え、レーニン規定を継承している[703]。野田が強調するのは金融機関や多国籍企業への資本集中である。アメリカ金融機関主導の金融グローバリゼーションを促進したものは、「情報通信革命と産業構造の変化（耐久消費財産業から情報技術関連産業への移行）」と変動相場制下のドル資金放出体制であり、グローバル金融市場には国家的・国際的機関の統制がほとんどきかない。産業のグローバル化を促進したものは、「情報通信革命による海外直接投資やアウ

---

696 同上書、21～2 頁。

697 Poul M.Sweezy,"More(or Less) on Globalization " *Monthly Review*,Sptember 1997, pp. 3-4.

698 J.B.Foster,"The Financialization of Capitalism", *Monthly Review*,April 2007.p.1.

699 高田太久吉『マルクス経済学と金融化論』309～17 頁。

700 同上書、317～23 頁。

701 石崎昭彦『アメリカ新金融資本主義の成立と危機』岩波書店、2014 年。

702 野田弘英「金融資本主義の一考察」『経済論集』（熊本学園大学）第 22 巻第 3・4 合併号（2016 年 3 月）、51 頁、63 頁。

703 同上書、51 頁、53 頁。

トソーシング」と発展途上国の低賃金労働の利用であり、それによって先進国の賃金・労働条件の劣化が起こったと分析している[704]。グローバル化の分析は貴重であるが、野田説には国家独占資本主義論や「グローバル資本主義」論の展開はない。

3　株価資本主義（熊野説）

大槻久志は証券市場と金融市場の構造的変化を重視している。市場構造の変化の背後には、資金は一時ほど必要でなくなったのに対して機関投資家の発展や巨大な信用創造力を持つ銀行によって資金供給は増えてきたことがある。銀行・投資銀行・保険・機関投資家とファンドが空前規模で「悪用」に走ったのが金融破綻事件の原因となった、と分析している[705]。大槻は、短期の政府証券と企業の商業手形（短期の証券）によって証券市場は長期証券市場から短期金融市場に変化し、金融市場においては資金運用するMMFの発展によって投資信託が「配当の元本組み入れ・小口化・小切手勘定による解約」によって「当座預金」化した、とする。銀行や投資銀行も短期証券を発行してMMFから資金調達するようになり、取引形態は「現先取引」である[706]。こうした市場構造の変化によってキャピタル・ゲインを追求する株価資本主義となり、一般企業は自社株買いとその償却によって自己資本利益率の上昇をはかり、株式や会社そのもののを売却するようになり（M&A）った。その結果株式市場は株式会社を売買する市場となり、また外国人株主が増大し、「経営者支配から株主支配」（株価資本主義）へと変化した[707]。資金供給の巨大化は株式会社の集中の可能性を増大させ、集中の手段としての株式会社制度の普及化が起こった。その結果、株式市場は「企業のためから投資家のためになりつつある」と結論づけている[708]。大槻のこうした「株価資本主義」の分析そのものは貴重なものであるが、こうした一連の「金融化」を現代資本主義の変質過程として体系的・総合的に展開することが期待される[709]。

4「実体経済から乖離した投機的金融活動」の大膨張と「住宅ローンの証券化」（井村説）

井村喜代子説は戦後資本主主義の「新しい段階」説であり、1970年代以降「戦後資本主義の一大変質」規定であった。「一大変質」の内容の重要な側面としてアメリカの「実体経済から乖離した投機的金融活動」と「住宅ローンの証券化」を詳細に追跡しているので、その内容を簡単に紹介していこう。

1930年代に成立したグラス＝スティーガル法によって銀行業務と証券業務は分離され、IMF国際通貨体制（「限定的な金・ドル交換」）のもとでは通貨は比較的に安定し、投機も抑制されていた。レーガンの新自由主義政策の一環として一連の金融自由化がおこなわれ、ニューヨーク・オフショア市場（「外―外取引」の市場）の開設とあいまって異常な高金利が持続し、外国の余剰資金が米国に殺到し、国際金融取引が膨大化していった。その背景にはレーガン政権が同時進めた「宇宙戦争」計画による軍事技術開発と宇宙開発への投資があったが、殺到した外国政府や民間の余剰資金は財務省証券の購入に向かい、外国からアメリカへの直接投資が増大し、1981年からはアメリカからの直接投資を上回るようになった[710]。アメリカは「資本純流入国」化し（1983年）、「対外投資収益」が激減し、「経常収支赤字」・「対外純債務国」へと転落していった（1985年）。

金融取引の膨張の内容は「実体経済から乖離した投機的金融活動」であり、実体経済と連動していた「過去の投機」は決定的に違った「投機的金融活動」である。「外国為替・証券・金利等の加工」、「金融先物・直物の裁定取引」、「先物と通貨スワップの組み合わせ」などの新金融手法が開発され、世界中で年中・1日24時間の取引が休むことなく行われる世界が出現した。レバレッジが劇的に上昇し、「仕組み債の取引」やリスク回避のヘッジと結びついていたが、「投機的金融活動」の基本は金融派生商品（デリバティブ）の取引であり、「先物取引」・「スワップ」・「オプション」（為替・債券の売買権利の売買）であった。デリバティブの特徴は、①高いレバレッジ、②「オフバランス」

---

704 同上書、61～3頁。

705 熊野剛雄「株式会社と株式市場の存在意義」『証券経済学会年報』第44号（2009年7月）、216頁。

706 大槻久志（ペン・ネーム）「株価の乱高下と市場の構造変化」『経済』2015年11月号、188～9頁。

707 同上論文、188～92頁。

708 同上論文、216～17頁。

709 熊野剛雄（ペン・ネーム：大槻久志）は2019年になって、一連の「金融化」を現代資本主義の変質過程として体系的かつ総合的にやさしく展開した（熊野剛雄『やさしい日本と世界の経済の話』新日本出版、2019年10月）。マルクス経済学の研究水準を維持・高めながら、専門的研究者へ以外にも理解可能なようにやさしく平易に解説しているので、必読文献である。

710 井村喜代子『大戦後資本主義の変質と展開』232頁、235～6頁。

（簿外取引）（現物資産は受け渡さない）、③リスク回避にあった。こうした「投機的金融活動」の巨大な担い手としてヘッジ・ファンドが登場したが、①自由度の高い投資運用、②監督当局の規制・情報開示義務の免除（タックスヘイブンの利用）、③各国の為替・金利・証券の変動自体を操作する力を持っていた。「投機的金融活動」の膨張と同時に株価が大幅に上昇し、「自社株買い戻し」によって株価が一層上昇し、あらたに企業年金や公的年金基金などが運用されるようになり、投資銀行（証券会社）の業務内容の変質と躍進が進んでいった。こうした「投機的金融活動」はブラック・マンデー（1987 年 10 月 19 日）として金融危機を勃発させたが、素早い流動性供給によって株価は下げ止まり、実体経済に大打撃を与えることはなかったが S&L 危機が起こった[711]。

1990 年代に活発化し 2007―9 年の世界金融危機の原因ともなった「債権の証券化」や「証券の再証券化」は、すでにレーガン新自由主義のもとで政府による住宅ローンの証券化として開始されていた。アメリカ合衆国では 1930 年代に長期住宅ローンの貸し手の経営破綻に対しすでに公的保険機関が設立されたが、政府・公的機関自身の住宅ローンの証券化は 1970 年代初めからはじまっていた（政府抵当金庫：ジニーメイが 1970 年に証券発行、政府支援機関：フレディマックが 1971 年「証券化証券」RMBS の発行、ファニーメイが 81 年 RMBS 発行）。住宅ローン債権の「証券化」を 80 年代後半にはファニーメイやフレディマックが大々的に開始したが、ファニーメイは米国最大であり、フレディマックは 88 年に完全民営化された。この証券化によって、①多数の投資家から膨大な資金を調達して住宅ローン市場が拡大し、②一部で返済不能が発生しても個々の投資家のリスクは軽微になり、③資産（貸付）に計上しないようになったので、オリジネータは自分の損失とならないから返済能力を十分検討しないで貸し付けた。こうした公的支援機関は「政府の保証」はないが、市場関係者は「暗黙の政府保証」があると認識していた。80 年代後半の S&L 破綻・危機によって「住宅ローン債権の証券化」への転換が決定的になり、自動車ローンの債権化（ABS）や債権証券の組み合わせ（CDO）がすでに開発されていた[712]。

井村は同時に、こうした実体経済から乖離した投機的金融活動は「虚の世界」の乱舞であると規定している。架空資本（擬制資本）の大膨張に内在している矛盾があり、それが世界金融危機の大きな要因になっていることは重視しなければならない。実体経済からの乖離自体が実体経済を左右するようになったことは、現代資本主義の変質である。しかし、架空資本の世界はいつまでも永久的に実体経済から独立して進行しうるものではない。それは金融利潤の源泉が他の階級や階層や発展途上国からの所得移転である以上、実体経済の正常な運動を攪乱し、やがては架空資本に逆襲していく局面が起こらざるをえない。いわば「虚の世界」の膨張が、最終的には実体経済を「もろもろの限界」にまで推し進めてしまう。やはり、「虚無の世界」膨張を再生産過程全体の中で考察することが必要となってくる。

5　マルクス経済学全体の理論的課題（高田の問題提起）

高田太久吉は世界的な金融化論研究を紹介してきたが、マルクス経済学の共通の課題として以下の五点を提起している[713]。すなわち、①「世界的な金融恐慌」の歴史的背景・発生メカニズム・波及経路の検討、②マルクス信用論そのものの未整備領域の完成、③「現代の金融恐慌」分析に適用できる理論とくに貨幣資本の過剰の解明、④デリバティブ市場・シャドーバンキング・レポ市場などでの「独自の金融恐慌」の分析、⑤今回の金融危機を救済しようとした国家は「破綻させるには大きすぎる」（Too Big To Fail）という問題に直面したが、この現代金融集中の最大のジレンマの解明、をマルクス経済学全体の理論的課題として提起している。さらに高田は金融化論が提起する理論的問題として、金融化のもとでの金融的利益の源泉を労働価値説と整合的に説明する必要を指摘している。ヒルファディングが「発見」した創業者利得の源泉は「当該資本によって新たに創造された剰余価値ではないが、単に架空のものではなく、価値増殖する価値としての資本が『商品』の形態規定を受けることから与えられる社会的な価値規定と考えなければならない」とする。そして、「架空資本の価値」を規定しようとして「投下労働価値論」の新解釈をしている。すなわち、「資本主義が存続し、資本の競争を規律付ける一般的原理として資本還元の論理が作用している限りは、国富は単なる幻想ではなく、リアルな富―社会関係の現象形態としての富―である。」と主張している。資本還元された「架空資本の価値」を根拠づけるために、価値は労働が投下されるから価値を

711 同上書、241～46 頁、248 頁、252 頁。

712 同上書、256～8 頁。清水正昭「アメリカの金融自由化・証券化と S&L 危機」『千葉商大論叢』第 50 巻第 2 号（2013 年 3 月）は、住宅金融の担い手の S&L の行動様式が 1970～80 年代にかけてのモーゲージ担保証券（MBS）の発行と流動化によって変化したとして、S&L 危機を分析している。

713 高田太久吉『マルクス経済学と金融化論』2～5 頁。

形成するのではなく、「資本主義社会では労働生産物が商品に形態を受けるがゆえに、労働が価値を生産する」というように、価値概念を拡大している。さらにバブルを、架空資本の価格が『資本還元の論理と整合的な価値の限度』を超えて上昇することと定義している[714]。高田の問題提起は斬新であるが、「資本還元の論理と整合的な価値」として「架空資本の価値」規定は可能だろうか。マルクスは地代論において社会全体で生産された剰余価値の分配分である差額地代を「虚偽の社会的価値」と規定したが、「資本還元の論理」は差額地代論のように説くことが可能だろうか。本書ではこうした労働価値説と「架空資本の価値」との立ち入った検討はできないが、高田の斬新な問題提起を紹介しておく。

第５項　「グローバル資本主義」への転換説

１　国家独占資本主義のグローバル資本主義への転化（鶴田説）

世界的なグローバリゼーションは、「国家独占資本主義のグローバル資本主義」に転換した新局面であると鶴田満彦は規定した[715]。しかし、転換の基礎にある大きな諸変化が指摘されているだけで、転換の中身や「必然性」は本格的には展開されていない。そのためには、現代資本主義の国内体制と世界体制の構造と動態を解明する必要がある。そもそも、「グローバル資本主義」概念と国家独占資本主義概念とを「二者択一」的にする必要はない。両概念は現代資本主義の国内体制と世界体制である、と本書は規定している[716]。

こうした「グローバル資本主義」への転換の基礎にある大きな変化として鶴田は、①情報通信技術によるコンピュータの小型化・大容量化・低廉化が研究・開発を含む生産過程・流通過程・消費過程・社会生活への浸透、②情報化・コンピュータ化による労働の多様化・分散化・個別化による雇用形態の多様化（非正規労働者の急増）と労働運動の弱体化、③「金ドル交換停止」と変動相場制導入による金融の自由化・「経済の金融化」・金融危機の頻発、④新自由主義による「支配階級が国家独占資本主義の福祉国家的側面を削落として低賃金・低福祉化の蓄積体制を再構築」、⑤「新興工業諸国」の出現（「東アジアの奇跡」）、を挙げている[717]。しかし①・②・④は中心資本主義の国家独占資本主義の内部での技術革新や「資本―賃労働」関係の変化や新自由主義の影響であり、それらが世界経済に大きな影響を与えたとしてもそれらが直接に「グローバル資本主義」化の原因とはしがたい。③と⑤が世界経済の大きな変化であるが、それらが国家独占資本主義が弱体化とか「消滅」などさせてはいない。

鶴田は、最近のイギリスの Brxit（EU 離脱）やトランプの米国第一主義の登場によって「グローバル資本主義の終焉」説を意識しながら、「グローバル資本主義」を再考している[718]。しかし従来の見解の「補強」であり、「修正」とか「変更」ではない。1970～80 年代以降の「グローバル資本主義」論と「金融化資本主義」論を対比しながら、「生産活動のグローバル化に伴う利潤取得」を明らかにする「グローバル資本主義」論のほうが資本主義の構造変化全体を問題にしているとして「グローバル資本主義」説を堅持している。しかしそもそも二つの説は「二者択一関係」ではなく、構造変化全体は現代資本主義の国内体制と世界体制そして生産・流通・信用金融全体の解明によって果たさなければならない。国家独占資本主義概念を取らない鶴田説でも、「グローバル資本主義」は市場外の政策や制度に依存している以上、ハイパー（超）グローバリゼーションは Brexit や米国第一主義のような「一時的反動」をこうむらざるをえないことを認めている。しかし第 7 章第 5 節第 1 項 1 で紹

---

714 同上書、334～7 頁。

715鶴田満彦「『資本論』と現代資本主義」（ 鶴田満彦・長島誠一編『マルクス経済学と現代資本主義論』桜井書店、2015 年の第 1 章)。鶴田説の紹介とコメントは拙稿「資本主義の発展段階（1)」（168 頁）でしたので、本稿では簡単な紹介にとどめる。なお同書において建部正義は鶴田説を批判している。

716 清野良榮は 1970 年代を境とする資本主義の変化を国家独占資本主義の世界体制とその再編（20 頁）と規定し、金融肥大化やグローバルスタンダードの背景には国家が存在している（20 頁）し、新自由主義の規制緩和政策でも独占資本の効率的・合理的資本蓄積の手段と制度を国家が保障し産業やサービス分野の提供（21 頁）している。そしてアメリカの通商政策の背後にはアメリカの戦後世界支配の国家戦略が存在する（22 頁）と指摘している方が正しい。清野良榮「現代資本主義の段階規定に関する一考察―グローバリズムとリージョナリズムとの相克」『立命館経済学』第 53 巻第 5・6 号（2005 年 2 月)、20～2 頁。

717 同上書、25～6 頁。

718 鶴田満彦「グローバル資本主義再考」『政経研究』第 111 号（2018 年 12 月)。鶴田の再考の簡潔な要約は、独占研究会編『記録集（補遺)』（2019 年 6 月）でなされている。

介したように、Brexit や米国第一主義は「一時的反動」ではなく、アメリカが主導したグローバリゼーションと対テロ戦争によって発生した移民・難民を排斥しようとする世界的な極右ポピュリズムとして長続きする深刻な事態だ、と筆者は考えている。

2　段階としてのグローバル資本主義（小澤説）

鶴田満彦は「グローバル資本主義」を戦後資本主義の局面転換と規定したが、小澤光利は「国民経済・国家を超える資本主義の世界大の生産力段階」として新段階と規定した[719]。1970 年代のスタグフレーションがグローバリゼーション化の契機となったとする点で筆者と同意見であるが、スタグフレーションの原因については単なる指摘に終わっている。小澤はスタグフレーションは「軍需インフレ的蓄積体制」破綻の結果であり、それ以前の国家独占資本主義のもとでの過剰資本温存化の破綻としての恐慌の発現である、と指摘している。、国家独占資本主義の動態過程の矛盾の結果として論証しなければならない。

小澤は「グローバル資本主義」を「世界大の生産段階」と規定するが、生産力や生産様式に変化によって段階規定をするのは疑問であるし、いきなり「世界大の生産力」に飛躍している。小澤は戦後資本主義は国家独占資本主義段階でありその世界体制は IMF=GATT 体制であったと認識しているのだから、依然として国家独占資本主義である現代資本主義の世界体制が IMF=GATT 体制から「グローバル資本主義」に転換した、としたほうがスッキリするのではないだろうか。小澤はつぎに検討する重田説に「親近感」を持っているようであるが、重田説では国家独占資本主義規定がない点をどう評価するのだろうか。

3　協調的独占資本主義の「グローバル資本主義」への転換（重田説）

重田澄男は、「現代資本主義の現局面の規定的形態と歴史的性格」そのものを与えようとしている[720]。その際、レーニンの独占資本主義が継続しているか否かに問題を限定して、「国民経済基盤における独占資本主義論」は、1970 年代以降の世界的なメガコンペティションのもとでの世界市場における競争の全面化によって、存続・維持できなくなると主張している。その根拠を、「企業形態や市場基盤が変わって市場における寡占的大企業の関連が変化」し、「参入障壁が乗り越えられて独占的市場支配力にもとづく独占価格は解体」することに求めている。重田の指摘する企業形態や市場基盤の変化はたしかに重要であり一層分析されるべきであるが、それによって変化する「寡占的大企業の関連形態」とは独占資本の相互関係が協調関係から競争関係に変化することである。しかしもともと「協調と競争」という競争関係の両面を独占資本は持っているのであり、協調関係から競争関係に変化したからといって独占資本主義という構造そのものが変化するものではない。

さらに重田は、生産力の新たな発展との関連において「グローバル資本主義」の内容を積極的に与えている。重田の指摘する「多国籍企業の企業戦略」や「メガコンペティションによる重厚長大の産業基盤や労働組合運動や福祉国家への溶解的作用」は重視しなければならないが、国家独占資本主義そのものまでも「溶解」したと断定することはできない。重田は伊藤誠の「逆流仮説」を批判して、「世界寡占間競争の資本主義」として現局面を規定している。筆者は、これこそ「世界独占資本主義」であり「世界金融資本主義」にほかならない、と考える。

重田澄男は、「独占資本主義継続」説の代表的見解として北原勇の検討からはじめている。北原の見解は、「・・・ひとたび独占段階に到達したならば、その後の資本主義経済においては、寡占企業間の独占的協調の有無にかかわらず『独占段階は継続』しているとされており、現局面のグローバル的競争は『独占資本主義』の『世界大の独占再編の時期』における『独占と競争との絡み合い』の一局面としての事態にすぎない、と理解されている。」、と特徴づけている[721]。北原説の解釈としては正確であるが、筆者は、北原の「世界大の国家独占資本主義」は抽象的すぎて内容が展開されていないと判断するし、「世界大の独占再編」こそ解明されるべき課題であると考えている。重田は、「国民経済基盤における独占資本主義論」は 1960 年代まではあてはまるが、1970 年代以降の資本主義のグローバルな展開はアメリカ国籍企業によるグローバルなメガコンペティションの資本主義への転換であり、世界市場における競争の全面化は「産業独占体の解体」であると主張する。すなわち、「独占資本主義の生産的基盤を継続的に引き継いでも、企業形態や市場基盤が変わって市場における寡占的大企業の関連形態が変化する場合には「独占」は存続・維持しえないことになる。」し、

---

719 小澤光利「資本主義発展段階におけるグローバリゼーションの歴史的位置」『経済志林』第 77 巻第 2 号（2009 年）、23 頁。

720 重田澄男「（論争）現代資本主義の現局面―規定的形態と歴史的性格」『政経研究』第 101 号（2013 年 12 月）。筆者は拙稿「資本主義の発展段階（1）」で重田説を紹介検討しているので、本稿では簡単にした。

721 同上論文、51 頁。

「・・・国民経済基盤における参入障壁は、世界経済基盤における世界寡占としての多国籍企業の浸食によって乗り越えられて、国民経済的市場において参入障壁に支えられた独占的市場支配力に基く独占価格は解体することになる。」[722]。しかし、「企業形態や市場基盤が変わって市場における寡占的大企業の関連形態が変化する場合には『独占』は存続・維持しえない」といえるだろうか。重田説では「寡占的大企業の関連形態」は「協調的関係」として固定的に捉えられているように思えるし、「参入諸壁が乗り越えられ」ると「独占的市場支配力に基づく独占価格は解体」するだろうか。参入障壁が存在することによって競争は制限されるが、参入障壁が消滅するのではなし参入が実現する場合もある。その場合には、参入以前の独占企業関係の力関係は変化し参入障壁の変化（弱体化）は生じるが、参入障壁はそのものは存続し独占価格は解体しない。しかし重田はさらに、「劇的な興隆と衰退の様相」とか「『独占』なき『寡占』としての多国籍企業」といっているが、独占資本主義の競争的局面では「興隆や衰退」はたえず生じていたし、独占資本のそもそもの正常的状態は「完全独占」ではなく「寡占」（少数独占資本の支配）である。重田説での独占観は一面的にすぎる。しかし重田は、「グローバル資本主義の現代における世界寡占としての多国籍企業の価格設定は、相互の競争相手の多国籍企業の追い落としのために、低価格販売と新製品のイノベーションによる市場拡大を図ろうとする」という[723]。しかし低価格販売は、寡占間の関係が「競争的関係」に変化すれば生じる。「イノベーションによる市場拡大」志向は、「マーケット・シェア」競争としてたえず起こっているのが独占資本主義の常態である。そもそも寡占の現存を肯定していることこそ、独占資本主義が存続していることを認めることになっている[724]。

重田は積極的に、「グローバル資本主義」の内容を生産力の新たな発展との関連において与えている。すなわち世界経済における多国籍企業の企業戦略は、①世界の最適地での生産、販売や、部品調達、研究開発の体制といった世界にまたがる生産戦略と世界市場をにらんだ事業展開、②低競争力事業の切り捨てや製品分野ごとの寡占化といった得意分野を徹底的に絞り込む戦略、③M&A による企業規模の拡大、④市場支配力を握ったのちにも続ける自己技術革新の開発、⑤企業内容の多様化・転換・専門家のスピーディな展開」と特徴づている[725]。そして、「このグローバル資本主義において押しすすめられている資本主義的生産力の発展は、それまでの独占資本主義の時期における重化学工業化、労働組合の強大化、国家の経済的役割の拡大といった規定的要因に対して溶融的作用を及ぼし、メガコンペティションとしての競争を激化させている」とする。そして、①産業基盤への影響は「軽薄短小」化、②直接的な肉体労働の減少による労働組合の弱体化、③福祉国家の行き詰まりによる国家の経済的役割の縮小化、が生じたとする[726]。だいたい筆者もこうした変化には同意できるが、福祉国家は行き詰まったが国家の役割が縮小化しているとはいえない。そして伊藤誠の「逆流」説を批判して、グローバル資本主義は「新たな歴史的発展形態」だと規定し、「世界寡占間競争の資本主義」と総括している[727]。これこそ独占資本主義の世界的展開であり「世界独占資本主義」あるいは「世界金融資本主義」にほかならない、と筆者は判断する。

しかし重田論文では、現代資本主義の「拡大と発展」（歴史的性格）のみが強調されているが、環境危機・原発事故と経済危機に挟撃されている現代資本主義の人類史的危機と体制転換の必要性が論じられていない。たしかに、情報通信革命とバイオ革命を中心とした最近の科学＝産業革命は重視しなければならず、それによって「新しい生産様式」が形成される可能性と、それが社会生活全般に与える影響を解明することは重要な課題である。そして「グローバル資本主義」の危機と将来展望を与えることは必要であるが、「グローバル資本主義の危機論」以上に、21 世紀初頭の現在は「資本主義そのものの危機」であることの認識と解明がマルクス経済学の現代的課題となっている、と筆者は考えている。生産力が発展していく可能性があるかよりも、資本主義的生産力の「拡大と発展」は極度に人間と自然の破壊を進めてきた。「階級共倒れ的な人類危機」から人類を解放するためのオルターナティブとしての未来社会を構想することが求められている。

４　グローバル化とリージョナル化の相克（清野説）

---

722 同上論文、49 頁。

723 同上論文、50 頁。

724 独占資本主義体制としての日本経済も、「グローバル資本主義」のメガ・コンペティションのもとで再編過程にある。しかし独占資本主義ではなくなったのではまったくないし、メガバンク化と大企業の企業集団を超えた再編によって六大企業集団は崩壊したが、かえって産業面でも金融面でも寡占体制は強化されてきた（鈴木健『六大企業集団の崩壊』新日本出版社、2008 年、参照）。

725 同上論文、54~55 頁。

726 同上論文、55 頁。

727 同上論文、56 頁。

清野良榮は「グローバル資本主義」概念は使用しないが、現代資本主義の段階規定を与える視点からグローバリズムを考察している。しかし清野は独占資本主義概念や国家独占資本主義概念を否定はしないで、独占資本の市場支配は貫徹しているのであり、「競争」と「独占」の相互作用こそ現代経済の一法則である、としている。さらに筆者と同様に、1980 年代以降の現代資本主義の転換は「国家独占資本主義の世界体制とその再編」であり、金融肥大化やグローバル・スタンダードの背景には国家が存在している、と正しく主張している[728]。

まず清野は、体系的現代資本主義論が出ない理由として、①「現代の多様性」に翻弄されている、②個々の論点の「積み重ね」によって一般理論が構成されるという認識、③国家的政策論が排除されている、④「方法的一元化」の未確立、と問題提起をしている。「宇野後継論」は、理論と現実のギャップを埋めようとして不純化の現状分析（歴史的考察）をしてきたが、結果として理論分析が後退してしまった。北村洋基は「コンピュータによる生産管理体制・新しい生産力の制御システムの確立」として「情報資本主義」と規定したが、「生産力構造」の特徴と「資本主義の段階規定」とは異なるとして、「情報資本主義」と段階規定することを拒否する。南克己の「冷戦帝国主義」規定は静態的類型論であり、段階移行の要因が規定されていない。このように現代資本主義論の問題点を指摘したうえで[729]、清野自身は剰余価値創造と国際的収奪機構を中心とした現代資本主義の「資本蓄積様式」の特有の性格を解明することを提起しているが、現代資本主義論を体系的に展開することは今後の課題として残している。

さてグローバリゼーションを清野はつぎのように分析している。グローバル化は国民経済を解体させるのではなく、紹介したように、金融肥大化やグローバル・スタンダードの背景には国家が存在しており、1980 年代以降の転換を「国家独占資本主義の世界体制とその再編」過程と規定している。新自由主義は規制緩和政策を展開したが、国家は独占資本の効率的・合理的資本蓄積の手段と制度を保障し、新産業やサービス分野を提供してきた。また、巨大企業の背後には国家戦略の政策課題が存在しているのであり、この実態をアメリカ通商政策そくしてみれば、アメリカの通商政策の背後にはアメリカの戦後世界支配の国家戦略が存在していることが判然とする。「現代の通商政策は支配的資本である多国籍企業（銀行）が・・・金融の不安定性が増す中で莫大な利益を引きだす体制あるいは制度を追求している」実態を資本の概念から根底的に問い直すことが課題だと指摘する萩原伸次郎を肯定的引用しながら、世界経済は「グローバル化とリージョナル化が競合」しており、アメリカの通商政策は自由貿易と保護貿易を使い分けているが、最後の拠りどころは資本制国家にほかならない、と主張している[730]。こうした現状認識は筆者の「グローバル資本主義体制下の国家独占資本主義」規定とほぼ同じである。清野は「地球大での市場経済化」が進んでいるというが、しかし、知識集約型労働力は反市場主義であり「資本の支配」から排除されてきたが、多国籍企業が進めてきた資本蓄積方式の転換を内包している、と展望することには同意はできない[731]。「知識集約型労働力」は情報通信革命のもとでの労働の両極分化の一端ではあるが、それが「反市場主義」勢力となるとの見通しは間違だろう。

5　福祉国家体制からグローバル資本主義への「段階的転換」―資本蓄積様式の変化（飯田説）

飯田和人は補論Ⅰで紹介したように、「資本―賃労働」関係の変化をメルクマールとして（1）「生成期の資本主義」（2）「確立期の資本主義」（3）現代資本主義の三段階に区分していた[732]。2016 年の経済理論学会の「共通論題」において飯田は自説を展開し、グローバル資本主義のもとでの「資本―賃労働」関係の変化を中心として報告した。すなわち確立期には周期的恐慌をともなう景気循環を通しての産業予備軍効果の発揮によって自動的に「資本―賃労働」関係が調整されていたが、現代資本主義のもとでの国家の景気調整政策による恐慌の形態変化や景気循環の変容が進むことによって別の調整様式に変化した、とする[733]。飯田の方法論は景気循環変容論視角であり賛成であるが、飯田の考察のかぎりでは独占資本主義規定とそこでの景気循環の変容が欠落している。

さて飯田は現代資本主義を、冷戦体制下のパックス・アメリカーナにより世界経済は編成され、国家は福祉国家となり、大量生産・大量消費（大衆資本主義）に支えられた高度成長はインフレー

---

728 清野良榮「現代資本主義の段階規定に関する一考察―グローバリズムとリージョナリズムとの相克」『立命館経済学』第 53 巻第 5・6 号（2005 年 2 月）、20～1 頁。

729 同上論文、12～4 頁。

730 同上論文、20～3 頁。

731 同上論文、24 頁。

732 拙稿「資本主義の発展段階（1）」『東京経大学会誌』第 291 号（2016 年 12 月）、167 頁。

733 飯田和人「グローバル資本主義の資本と賃労働―新自由主義化の資本蓄積と格差社会をめぐって」『季刊経済理論』第 54 巻第 1 号（2017 年 4 月）、15～6 頁。

ションを加速化させスタグフレーションに陥って、福祉国家体制からグローバル資本主義の時代に転換した、と説明する。筆者は現代資本主義は依然として国家独占資本主義と規定するが、飯田は「福祉国家」規定を採用している点において異なるが、スタグフレーションにいたる過程の説明には異論はない。しかし「福祉国家体制」の規定そのものは、大内力説の国家独占資本主義を踏襲してインフレによる賃金調整体制とし、スタグフレーションによる高失業によって福祉国家体制の社会的再生産過程は機能不全となった、という[734]。大内・国家独占資本主義規定の問題点はここでは論じないが[735]、高失業によって「福祉国家体制の社会的再生産過程は機能不全」となったとの主張は論証不足である。たしかに、「反福祉国家革命」として登場した新自由主義政策によって賃金上昇と物価騰貴は沈静化し、「インフレによる賃金上昇の調整化」の必要はなくなった。しかしそれは新自由主義政策の結果をいっているだけであり、「福祉国家体制の社会的再生産過程は機能不全」それ自体は説明されていない。

飯田は、新自由主義が完全雇用政策を放棄することによって景気循環過程で必然的に失業が形成され、産業予備軍効果が再確立し、労使協調体制の基盤が崩壊した、と論を進めている[736]。たしかにスタグフレーション以降失業率は段階的に上昇してきたが、循環的に失業を大量に発生させ産業予備軍効果を再確立させるほどの大きな恐慌は起こっていなかった。むしろ、グローバリゼーションや情報通信革命による非正規労働者の増大や新自由主義の労働攻勢などの構造的変化によって、賃金上昇が抑え込まれてきたのではないか。こうした構造的変化によって恒常的に賃金上昇圧力が解消されたのであって、「景気循環による産業予備軍効果の再確立」は現実には作用していなかったのではないか。むしろ飯田が次に論じているグローバル化の影響の方が大きい。

すなわち、グローバル資本主義になると資本と労働力の国際的移動が進展して、先進国での分配関係（「資本―賃労働」関係）が安定的に調整され、過剰資本の顕在化が回避されるという。まず発展途上国への資本の自由な移動と流入は、輸入代替工業化から輸出志向型経済開発モデルによる新興工業群を発展途上国に形成する。それとともに、それらの国・地域に「資本―賃労働」関係という資本主義生産関係を形成し、中心国の「大量生産・大量消費」（大衆資本主義）も移入させる。その推進主体は多国籍企業形態をとった「グローバル資本」であり、調達（購入）・生産・販売の全過程が国際化されるが、最も需要なのは生産の国際化である。労働力調達の国際化は、生産拠点の海外移転と現地労働力の調達によって実現する。販売の面では国民経済の国内市場がグローバル化の波に巻き込まれると同時に、進出した生産拠点国の国内市場を開拓してゆく。

発展途上諸国での大量消費を支えるにはそこに中間層が形成されなければならない。飯田は、中心国では国際販路が確保されていれば国内市場は大量消費にならなくともよいから完全雇用政策や福祉国家政策は不必要になる、という。かくして、グローバル資本主義は「新しい段階の資本主義」となる[737]。しかし、中心国がすべて国際販売に依存するようになるのであるから、新興国での販路が飛躍的に増大しなければならない。さらに、グローバル資本主義のもとでは中心国・新興工業群の周辺部に多くの「格差と貧困」に苦しむ「最貧国の発展途上国」が存在する以上、そこでの大衆的貧困による「消費制限」は依然として作用している。飯田自身、グローバル化による国民経済の破綻の可能性を認めているのだから[738]、グローバル資本主義が構造的な不均衡に直面して大恐慌に陥る危険性もあることを指摘しておこう。

グローバル資本主義のもとでの新しい国際分業関係によって、先進国における雇用構造も変化していると飯田はいう。新興工業国群が「世界の工場」化し先進国でのサービス産業化（ポスト工業化）によって、先進国では先端的高度知識労働型のサービス産業と単純労働型のサービス産業の両極化が起こり、後者における非正規労働が増大してきた。さらに情報通信技術の影響によって労働の多様化・分散化・個別化が進展してきた。非正規労働者の増大は、景気変動による労働力需給関係の調節弁として非正規労働者が利用されることによって、産業予備軍の排出・吸収メカニズムをスムーズにしている。さらに労働の先端的高度知識労働と単純労働とへの両極分解によって非正規労働者が激増するとともに中間層が解体し、格差社会が顕在化してきたし、新自由主義的な労働政策の影響が大きかった、との飯田の分析は貴重であり、今後さらに深められるべき重要な変化であ

---

734 同上論文、16～7 頁。
735 拙著『現代資本主義の循環と恐慌』岩波書店、1981 年、9～10 頁の注 9 で指示されている文献、参照。
736 飯田和人「グローバル資本主義の資本と賃労働」18 頁。
737 同上論文、18～22 頁。
738 同上論文、20～1 頁。

る[739]。

6　新段階としての「グローバル資本主義」（河村説）

補論Ⅰで紹介したように河村哲二は宇野三段階論の方法による総合的解明を志向するが、現代資本主義の歴史的位相を確定するには現状分析論では不十分であるとして新段階論を提唱する。河村の新段階論の方向性は、侘美の「景気循環論アプローチ」・加藤の「組織資本主義」・馬場の「パックス・アメリカーナ論」の統合・再構成である。河村は、戦後パックス・アメリーカーナの進展と転換によってグローバル資本主義化し、そのグローバルな規模での資本蓄積体制の帰結として金融危機が発生したと位置づけている。本稿では現代資本主義の転換に絞って、河村の「グローバル資本主義」論を検討する[740]。

現代資本主義の転換としての「グローバル資本主義」化は、企業・金融・情報のグローバル化と政府機能の新自由主義的転換によってはじまったが、その転換は、「企業システムや経営組織、会計制度、金融制度・金融市場、さらには労使関係・労働市場に、実態・制度両面から大きな転換と変容が生じた。・・・市場主義の拡大によって、財政・税制、「福祉国家」・社会保障制度、経済開発戦略や産業政策など、既存のシステムの転換や制度変容が促されてきた。また、消費行動やライフスタイル、地域経済全般、ローカルコミュニティや社会関係全般、さらに思想、文学、芸術などの文化的側面にもその影響は及んでいる。」、と河村は主張している。「オフショアリング」や「アウトソーシング」やグローバル・シティの誕生によって「グローバルな成長連関」が作りだされ、資金循環とは世界に散布された過剰ドルがアメリカに還流するという「新帝国循環」となった[741]。

しかし「グローバル成長連関」の危機はグローバル金融危機として発現した。国際資金の「新帝国循環」は、金融膨張（ファイナンシャライゼーション）・金融グローバル化・カジノ化・影の銀行として展開していった。グローバル金融危機（経済危機）の「第一幕」は、住宅ブームのピーク（2006年）→サブプライムローン問題の顕在化と金融不安→2007年春からのベアー・スターンズ危機やバリバショック→証券化商品と株価の暴落による金融部門の巨額損失→大型金融破綻→グローバルな金融麻痺（2008年のリーマンショック）、として展開した。政府機能が大規模に発揮され、「非伝統的」金融破綻防止措置、公的資金投入による銀行などの救済・国有化・救済合併、巨額の財政支援を含む大規模な財政出動が実施され、「グローバル成長連関の逆回転」に歯止めがかけられた[742]。アメリカ発の金融危機は、ヨーロッパでのユーロゾーン危機（財政破綻危機）に飛び火し、グローバル金融危機化することによって「第二幕」を迎えた。世界金融危機そのものは「グローバル資本主義」のバブル循環の破綻として次章で取り上げることにしよう。

7　パックス・アメリカーナの変質期・「管理資本主義」の弱体化（植村説）

植村高久は、河村哲二の侘美光彦の景気循環変容論・加藤榮一の組織化論・馬場宏二のパックス・アメリカーナ論（馬場）の統合化を志向する方法視点と、パックス・ブリタニカとパックス・アメリカーナとの大段階区分と大段階内の形成期・確立期・変質期の3局面分類に賛意を示しながら、1820年頃～1914年間のパックス・ブリタニカ期（「産業資本の時代」・「重工業の時代」）と1940年代後半以降のパックス・アメリカーナ期（「管理された資本主義」・「グローバル資本主義」）に段階区分している。植村の段階区分の是非についてはここでは論じないが、「支配的産業」・「支配的」企業・「支配的」資本の蓄積様式が段階的に変化しているのだから、覇権国の資本主義の変化を無視することはできない。さらに、「機械制大工業の確立がないと『中心』は世界経済を編成する力がない」とか、「2つの世界大戦間は安定的再生産が存在しないから段階論の対象とならない」と主張しているが[743]、世界システムが「不安定」化し世界システムが変化していくことも段階論の課題としなければならない。

さて植村は「管理された資本主義」から「グローバル資本主義」へ転換したというが、転換は「管理された資本主義」の国家の枠組みの解体の結果であると指摘されるだけで、本格的には論じられていない[744]。植村は「市場と組織の相互規制関係」を重視しているのだから、自由競争資本主義と独占資本主義との段階的違いを明確にすべきだし、「管理された資本主義」のもとでの資本蓄積様式

---

739 同上論文、22～3頁。

740 SGCIME編『グローバル資本主義の変容と中心部経済』（グローバル資本主義の現局面1）日本経済評論社、2015年、序章「グローバル資本主義の転換と中心部経済」（河村哲二執筆）。

741 同上論文、5～6頁。

742 同上論文、12～4頁。

743 植村高久「グローバル資本主義の世界史的位置―マルクスの歴史認識と段階論をめぐって」『季刊経済理論』第54巻第1号（2017年4月）、7～8頁。

744 同上論文、12頁。

との関連で「グローバル資本主義」への転換が歴史的に必然的だあったことを説明する必要がある。「グローバル資本主義」になると、規制緩和、国家・企業のグローバル化、金融のグローバル化が進展するが、「金融（派生）商品の豊富さは、ドル資産保有を促し基軸通貨ドルの信認を強めた」とか、「グローバル化はパックス・アメリカーナ型の発展であり、東アジアの工業化はグローバル資本主義の枠組みを覆すような発展ではない」、と主張している。「結語」において焦点は国家にあるとして、国際的な資本移動に対する国家規制の困難化・国民国家の枠組みの曖昧化・国民統合の必要性の有無・国家の管理能能力の高まりと福祉政策の優先度の低下を指摘しているが、国家が弱体化し「管理資本主義」（国家独占資本主義）ではなくなったのか否かが不明確である。最後に、「グローバル資本主義では矛盾が分散され、屈折して投影されているという特徴」があり「グローバル資本主義という構造の総体が問題の源泉」であると指摘しているように、これこそ「グローバル資本蓄積」の矛盾と関連させて総体的にかつ動態的に解明する必要がある[745]。

第６項　欧米マルクス経済学の動向―SSA 理論

すでに補論Ｉで考察したように、SSA（社会的蓄積構造）理論は、安定した SSA の形成によって長期成長期を迎え、SSA の内部矛盾の展開によって SSA が限界にぶつかって不安定化することによって「構造的恐慌」が発生し、SSA の解体によって長期停滞期に陥いるとして、長期波動を説明した。それと同時に、長期波動は同じ循環が繰り返されるのではなく、蓄積様式が段階的に変化するので長期波動は同時に資本主義の段階的発展となる。こうした一連の SSA 理論を第 2 次大戦後のアメリカ合衆国の長期発展過程に適用して、「蓄積の段階論」を具体的に展開している。ボールズ・ゴードン・ワイスコップたちは、第２次大戦後のアメリカ資本主義の「蓄積の社会構造」（SSA）として、「資本―賃労働関係」（労使合意）・「先進資本主義国間の関係」（パックス・アメリカーナ）・「資本―市民関係」（資本と市民との合意））を重視した。その内容についてはすでに補論Ｉで紹介したので、本項では現代資本主義の転換についての SSA を中心とした欧米のマルクス経済学の研究動向に焦点を絞り、かつ要約的に説明しておきたい。

１　戦後 SSA の矛盾の展開と解体　ボールズ・ゴードン・ワイスコップは補論Ｉで紹介したように、第２次大戦後のアメリカの SSA（アメリカのヘゲモニー・「労使合意」・「資本―市民合意」）が戦後の高成長を生みだしたが、1960 年代の後半から 70 年代にかけて日欧の資本主義国家やアメリカの労働者や市民がこれらの妥協を拒否し、アメリカの世界支配が減退したと説明した。

アメリカ・ヘゲモニーの低下　日欧の資本主義が復活し復興してアメリカに輸出攻勢をかけたので、60 年代の輸入比率が上昇した。潜在的成長力の再生産外消費たる軍事支出は生産能力を削減させ、海外での軍事支出などによる国際収支の赤字化は国際通貨体制を動揺させた。さらに軍事的にはキューバ侵攻に失敗し南ベトナムでは敗北し、発展途上国での資源ナショナリズムが燃えあがった。こうした世界的なアメリカ支配へのチャレンジによって交易条件の逆転し、利潤が低下しはじめ、生産性の上昇がスローダウンした[746]。

「労使合意」の消滅　「労使合意」は「中小企業や非組織の労働者を排除していたので、労働者階級内部の不平等が拡大し労働組合の組織率は低下した。大衆運動の高揚を背景として、ブルカラー労働者の組合幹部のリーダーシップへの挑戦が起きた。国家の「完全雇用」政策によって労働者への失業脅威が減少し、失業コストも低下し、60 年代後半から企業の労働者支配力が弱まり、ストライキ参加率が上昇した。その結果、労働強化や賃金抑制力が低下し、労働コストが上昇し労働分配率も上昇したので、利潤率が低下しはじめた[747]。

収益性論理へのチャレンジ　資本主義は成立のときから環境を破壊してきたが、1950 年代に原子力発電に対する市民の反対運動が起こり、60 年代には環境維持運動が起こり、「利潤至上主義」への挑戦がはじまった。世界的な資源ナショナリズムによって 1 次産品コストが上昇し、反原発運動や石油価格の高騰や石炭産業の「生産性」低下によって 1966 年以降の電気コストが上昇した[748]。こうしたコスト上昇圧力も「収益性危機」（利潤率低下）を引き起こしていった。ボールズ・ゴードン・ワイスコップは別の論文において、戦後 SSA の解体の結果を利潤率の低下（「収益性危機」）として総括している[749]。社会的・経済的なプレッシャーが増大し、労働と資源の制約・環境破壊・「格

---

745 同上論文、12～3 頁。

746 Samuel Bowles,David M.Gordon and Thomas E.Weisskopf,"The Rise and Demise of the Postwar Corporate System",pp.596-601.

747 *Ibid.*, pp.601~8.

748 *Ibid.*,pp.609-11.

749 Samuel Bowles, David Gordon and Thomas E. Weisskopf,"Power and Profits:The Social

差」拡大にぶつかって、戦後 SSA の終焉と深刻な経済危機に陥った。

ボールズ・ゴードン・ワイスコップは階級闘争を重視するが（「コンフリクト理論」）、フレッド・ブロックは、レギュラシオン理論の資本蓄積レジーム（フォーディズム）論に依拠して資本蓄積の構造的分析をしようとしている。戦後アメリカの蓄積レジームは「大衆消費経済」として特徴づけられるが、「完全雇用」の背景には黒人やヒスパニックなどの少数派や女性の劣悪な就業機会が存在し、「完全雇用」の実現には軍事支出が必要だった。しかし戦後アメリカの蓄積レジームの帰結は、インフレ圧力・生産性上昇による失業圧力・少数派や女性の権利の主張・都市化と安い石油の限界だった、と指摘している[750]。

2　現代資本主義の転換

SSA 学派は、戦後アメリカの SSA は 1960 年代後半から 70 年代にかけて矛盾が成熟し限界にぶつかり SSA の転換が起こった、とする点では共通している。しかし転換した現代資本主義をどう規定するか、それはあたらしい蓄積の段階なのか資本主義発展の新段階なのか否かをめぐっては定説が確立していない。この点では、日本のマルクス経済学内部での資本主義発展の段階論やフランスのレギュラシオンの「蓄積レジーム」論でも模索中であるのと同じである。そもそも、第 2 次大戦後の資本主義とその転換を資本主義発展の段階論の中にどう位置づけるか、それは資本主義の最後の段階として「新しい生産様式」への過渡期なのか否かは、今後のマルクス経済学諸派の重要な研究課題となる。筆者自身は転換した現代資本主義を、国家独占資本主義の世界体制が「ブレトン・ウッズ」体制から「グローバル資本主義」体制に変化したと規定した。そしてさまざまな見解を紹介し検討したが[751]、フィリップ・オハラは転換した現代資本主義を新自由主義と総括し、その内容として新自由主義国家・規制緩和された金融システム・フレキシブル生産システム（新フォーディズム）・国際レジームについて考察している[752]。

(1) フレキシブル生産システム

20 世紀末からの情報通信革命は、世界のグローバリゼーション化と経済の金融化を促進した。日本でも情報通信革命による生産様式の新たな段階と規定する見解があるが、SSA 理論の中でもオハラは情報通信革命による生産過程がフレキシブル・システムに変化した、と論じている。戦後 SSA の崩壊とともにフォーディズムも崩壊したが、情報通信革命によって生産様式は「新フォーディズム」ともいうべきフレキシブル・システムに変化した。日本のトヨタ自動車工場にジャスト・イン・タイム制度が導入され、「量的生産」から「質の管理」へと変化した。同時に情報通信革命は単純労働による生産を可能としたので、グローバル化は世界各地での下請け部品工場による生産として進んだ。こうした変化は産業ごとに利潤や労働コストの差異を生みだすとともに、新しい労働関係を形成しつつあるとオハラは指摘している。そして、情報通信革命の影響を受けなかったセクターでの「脱規制化した労働関係」と、労働組合化したセクターでのフレキシブル・システムとの二重構造が形成された[753]。

(2)「グローバル資本主義」の危機

日本でも、転換した資本主義を「グローバル資本主義」と規定する見解は一時流行し、国家独占資本主義がグローバル資本主義へ転換したとする説も登場した。グローバル化が 70 年代以降の重要な変化の一つであることは筆者も否定しない。SSA 理論の中ではダンカン・ホレイが、新古典派経済学を批判しながら「経済の金融化」と関連づけて「グローバル資本主義」の矛盾を論じている。まず新古典派経済学の主張する「自然失業率」なるものは実証できないし、金融政策の信用市場への影響を分析していないと批判する。そして新古典派の最大の弱点は、70 年代危機を説明できずその影響を神秘化させてしまったことにある。国家の財政政策はスタグフレーションによってジレン

Structure of Accumulation and the Profitability of the Postwar U.S.Economy " pp.689-97.

750 Fred Block,"Crisis and renewal:the outlines of a twenty-first century new deal", Terrence McDonough,David M.Kotz and Michael Reich edit.,*op.cit.*,Volume2,p.942.（最初の掲載は、*Socio-Economic Review*,9,2011）

751 筆者の「グローバル資本主義体制下の国家独占資本主義」規定については本書の第 6・7 章、日本のマルクス経済学での諸見解については本補論Ⅱを参照。

752 Phillip Anthrony O'Hara,"A new social structure of accumulation or the emerging global crises of capitalism?", Terrence McDonough,David M.Kotz and Michael Reich edit.,*op.cit.*, Volume2,pp.963-5.（最初の掲載は、*Marx,Veblen and Contemporary Institutional Economy :Principles and Unstable Dynamics of Capitalism*,Cheltenham,UK and Northampton,MA,USA:Edward Elgar Publishing,2000）

753 *Ibid.*, pp.977-9.

マに陥ったのであり、新自由主義の主張する「インフレ・ターゲット論」の本質は搾取を維持するためのターゲット論である、と断定している[754]。

1980 年代に構造的変化がおこり、①成長よりも収益性を重視させた高利子率政策が取られ、②ビジネス・スクールが真っ先に「株価信仰」を教育し、③新自由主義政権は労働（組合）攻勢によって賃金抑制・搾取率の上昇を支援し、④国際競争ではドイツと日本がアメリカを追い上げるようになった。ホレイは世界総需要の管理が重要課題となり、アメリカの経常赤字が世界総需要管理の支えとなっているという。変動相場制は理論的には国内の金融・財政政策のコントロールによって総需要を規制できるはずだったが、現実には、グローバル化によって世界の資本市場は新興諸国の通貨を過大評価した。そして新興諸国に資本が流入してバブルを引き起こし、これらの国から一斉に資本が引きあげられたために、金融危機と通貨危機を引き起こした。輸出志向経済は為替介入によってレートを安定化させ、貿易の黒字が累積し、それがアメリカに流入した。しかし、それによって世界の総需要はアメリカの経常収支赤字に依存するようになってしまった。グローバリゼーションは世界的に増大する剰余価値を吸収する総需要を作り出すメカニズムの必要に迫られている。また世界的に金融化は、「余剰資金」を金融派生商品（証券化商品）への投資に向かわせ、世界金融危機を作りだしてしまった[755]。

3　現代資本主義の転換の性格

(1)「自由市場 SSA」の性格

日本でもケインズ主義から新自由主義への転換を重視する見解は提起されているが、SSA 理論の中ではフレッド・ブロックが「自由市場 SSA」論を展開した。フリードマン主義者（マネタリスト）たちは減税と民営化を提唱し、レーガン政権が新自由主義政策を実行した。こうした新自由主義の市場原理主義は新しい蓄積レジームと規定できるか否か、とブロックは問題提起する。「自由市場 SSA」はニューディール政策を逆転させた「間に合わせの SSA」であり、内外からの借金に依存し、情報通信革命によっても生産的投資ブームが起こらない SSA である。すなわち、1 戸建て住宅の建設は金融危機まで持続したが、自動車産業は 1980 年代以前の「フォーディズム」期の拡張をもたらさなかったし、住宅建設ブームは信用膨張に支えられていた。そして、アメリカは双子の赤字を資本輸入で賄ってきたが、借り続けられるかは疑問である[756]。フィリップ・オハラは、新自由主義は新しい SSA でもないと答えている。

(2) 福祉国家政策から新自由主義政策へ

ケインジアンの福祉国家政策は生産とイノベーションを軽視し、また企業体制に対する批判が高ってきたので失敗したとオハラはいう。それに代わって登場した新自由主義の政策は、①均衡財政主義、②公共活動の民営化、③インフレ抑制策、④グローバルな資本移動の自由化、に要約される。均衡財政主義は、自由市場哲学の主張にバック・アップされ、アメリカ企業研究所のような新自由主義を推進するシンクタンクの提言を重視し、ケインズ政策とは反対に供給サイドを重視する経済学を受け入れた。政府支出は高利子率をもたらし、投資を減少させるとする「クラウディング・アウト」仮説論が出現した。さらに、減税によって人々はより働き、GDP が上昇して課税可能所得が増加するとする「ラッファー曲線」に依拠して、減税政策が採用された。政府支出は軍事的防衛と法治活動（legality）のみに限定し、「外部経済」への支出は最小限にすべきだとする「リバタリアン哲学」が再現しはじめた[757]。しかし軍事支出は増大し、社会福祉削減は政治的抵抗にぶつかり、財政赤字解消政策は成功せず失敗した。公的企業の民営化がはじまったが、しかし規制改革は「失敗」した。反インフレ戦略と労働攻勢が保守主義政権によって推進され、労働攻勢に成功しインフレが抑制されたが、賃金と労働条件は悪化し、不平等が拡大し、労働者の生活状態は悪化した。財政政策よりも金融政策が重視され、金利を弾力化することが目標とされた[758]。

(3) 国際金融危機の多発

国際通貨制度は変動為替制に移行したが、「IMF」路線が実施され、GATT 体制は WTO 体制に強化され、地域経済協力も進んだ。変動相場制と自由貿易は世界経済の質的変化を生みだした。新自

---

754 Duncan K.Foley,"The Political Economy of Postcrisis Global Capitalism", Terrence McDonough,David M.Kotz and Michael Reich edit.,*op.cit.*, Volume2, pp.925-6.（最初の掲載は、South Atlantic Quartely,III(2),Spring 2012）

755 *Ibid.*, pp.926-8.

756 Fred Block,"Crisis and renewal:the outlines of a twenty-first century new deal", pp.943-7.

757 Phillip Anthrony O'Hara,"A new social structure of accumulation or the emerging global crises of capitalism?", pp.968-9.

758 *Ibid.*,pp.970-3.

由主義は旧 IMF 体制の規制主義レジームを新自由主義的自由化レジームに変え、金融システムも規制が撤廃された。その結果金融危機が多発し、1980 年初頭と 90 年初頭には深い不況に陥り、1980・82・90 年に金融危機が勃発し、1980 年代にはラテン・アメリカの国際的債務危機がおこり、1987 年には証券市場が危機に陥り、継続的金融危機と投機的バブルが繰り返される世界が出現した[759]。

(4) 新自由主義は「新 SSA」ではない

こうした新自由主義が進めたもろもろの変化にもかかわらず、新しい SSA が形成されたのではなかったとオハラは結論づけている[760]。まずオハラは、新自由主義は新 SSA かそれとも大不況や金融不安定性に向かう危機システムか、という根本的問題を提起している。現状では、①新リベラル国家政策は成功していないし、幾つかの変化は SSA には不必要なものであり、②金融化は、安定性や高い収益性や階級間の合意をもたらしていない、③フレキシブル生産は日本以外では普及していない、と指摘している[761]。しかも新自由主義は多くの矛盾を抱えていて、「グローバル資本主義」自体に矛盾が存在し、長波上の不安定性と危機傾向を深めている。インフレ抑制政策と低利子率政策は本来矛盾し、デフレと不況リスクを増大させてしまっている。投機的金融取引の飛躍的な拡大はホット・マネーが世界中を循環する世界を作りだし、アジア通貨危機や階級対立の激化をもたらした[762]。「グローバル資本主義」では輸出と国際競争に経済成長は依存しているのに、国際的多角的な協調努力をしないアメリカの新自由主義戦略は新 SSA を形成していない。そればかりではなくグローバル新自由主義の弊害こそ重視すべきであり、市民社会の原理を破壊し連帯とコミュニティに敵対している、と批判する[763]。オハラは新 SSA の可能性には期待しているが、新 SSA 形成のための制度イノベーションが必要であり、①世界的緊縮政策の停止、②恐慌防止のための貨幣救済をする世界銀行の設立、③文化・社会資本の充実を指摘している[764]。

第７項　宇野三段階論の現代資本主義論

１　現代資本主義の小段階区分―宇野三段階論の修正

宇野三段階論においては、第１次大戦とロシア革命以前は帝国主義としての段階論の対象であり、ロシア革命以後は資本主義の社会主義への過渡期として現代資本主義の現状分析論の対象とされた。伊藤説においても宇野三段階論は継承されているが、帝国主義段階としての段階論とロシア革命以後の資本主義の展開（現状分析論）との間に「中間理論」を設定して、第１次世界大戦後の資本主義を、①両大戦間の危機の 30 年、②第 2 次大戦後の高度成長期、③危機と再編の長期停滞期、の「小段階」に区分していた。「世界システムの中間理論」を提起した横川説においても、重商主義・自由主義・帝国主義という宇野三段階（大段階）区分は踏襲されていた。

(1)「段階としてのグローバル資本主義」（馬場説）

馬場宏二は、宇野の発展段階論はイギリス中心史観でありその後のアメリカを中心とした資本主義の発展を扱うことができないので、世界システムの視点から帝国主義段階を古典的帝国主義・大衆資本主義・グローバル資本主義と「小段階」規定をした[765]。世界システムの転換によって段階区分しようとするのは本書と同じであるが、馬場には固有の独占資本主義論と国家独占資本主義論がない。さらに筆者は、古典的帝国主義から第２次世界戦争まではパックス・ブリタニカからパックス・アメリカーナへの移行期にあり、列強の角逐の時期だったと規定している。第２次大戦後の大衆資本主義化や 1970 年代以降のグローバル資本主義化は重視すべきであるが、それによる現代資本主義の「小段階」区分が適切であるとはいえない。

馬場は宇野三段階論が「下部構造」から「上部構造」までを包含した段階区分であることを評価しているが、宇野三段階論そのものと馬場の「小段階論」との関係が曖昧なままに残されており、また「小段階論」には宇野三段階論の方法的視点が生かされていない。結局、馬場「小段階論」は未完成のままに残されている[766]。

---

759 *Ibid.,* pp.974-6.
760 *Ibid.,* p.976.
761 *Ibid.,*pp.979-80.
762 *Ibid.,* pp.980-2.
763 *Ibid.,*pp.983-5.
764 *Ibid.,*pp.985-6.
765 馬場宏二『宇野理論とアメリカ資本主義』お茶の水書房、2011 年。
766 馬場は、「グローバル資本主義の段階」規定の構想を 2007 年 6 月 23 日の独占研究会において報告していた。報告の骨子（レジメ）と討論点については、独占研究会編『記録集・報告者とテー

(2)「福祉国家のグローバル資本主義」への転化（加藤説）

加藤榮一は、第2次大戦後の資本主義を「福祉国家」としての「中期資本主義」とグローバル資本主義化した「後期資本主義」との二段階に区分する。加藤もやはり宇野三段階論そのものは継承しているようであるが、特定の時期における資本主義の7つの構成要因（産業構造・産業組織・階級関係・統治機構・経済社会と国家の関係・世界システム・社会理念）の構造的特徴によって段階規定を与えており、宇野三段階論の段階区分の基準を拡張しているといえる[767]。しかし、「福祉国家」を戦後資本主義前半の段階区分の内容とするとするのは疑問である。さらに、加藤説の出発点はヒィルファディング以来の「組織資本主義論」であるが、宇野三段階論の「純化・不純化」論に「組織資本主義論」を解消はできないし、国家抜きの「純粋資本主義」そのものが現実には存在せず、「不純化」の要素が入り込んでいることを無視することはできない[768]。加藤の立脚する「組織資本主義」論の視点からすれば、第2次世界戦争期の国家統制をへて戦後の国家が、独占資本主義を存続するために「組織化」・「管理化」・「調整化」を飛躍的に増大したことを否定することはできない。加藤が、国家が資本蓄積の不可欠な要素となったこと自体は資本主義の「自立性の喪失」ではないと主張するのは正しいが、その主張を根拠づけるためには、現代の景気循環の変容の解明によって「自立性」が証明されなければならない。国家そのものの調整化によって「自立性」がかろうじて維持されてきたのかもしれない、と筆者は考えている。

加藤は、福祉国家はグローバル資本主義に転化し、プライヴァタイゼーション（再商品経済化）が進行していると主張した。しかし林建久は依然として福祉国家が存続しているとしている[769]。岡本英男は、「広義の福祉国家」は解体したが「狭義の福祉国家」は存続しているという「中間的立場」にいる。岡本はさらに「福祉国家」を「世界システム」として展開する構想を示している[770]。

(3)「福祉国家の競争国家への転化」（樋口説）

樋口均は宇野三段階論の政策論的アプローチを継承し、国家論を段階論として展開する視点から戦後の福祉国家は競争国家に転化した、と主張している[771]。すなわち、完全雇用政策・労働政策・社会保障政策からなる政策体系によって生存権を保障しようとする福祉国家は、競争国家に転換した。その結果、①ケインズ的マクロ政策が後退し、新古典派的ミクロ経済政策（民営化、規制緩和、産業政策）が登場し、IT革命・シリコンバレー・中小企業（ベンチャー・キャピタル）による投機的・競争的な新陳代謝やフレキシブル労働市場に変わり、②労働政策は労働運動の衰退によって後退し、③社会保障制度は、雇用の短期化や産業構造の変化・高齢化・規制緩和による労働市場の流動化によって基盤が弱体化した[772]。そして競争国家の経済政策は、①市場化を推進する国家、②国家の縮小志向、③貿易・国際金融の規制緩和、④積極的労働政策（福祉依存からの脱却とハイテク順応型就労促進）、⑤ミクロ産業政策（ハイテク産業の育成・支援）、⑥規制緩和から公正な規制・競争へと変化した、として総括している。こうしたアメリカ国家による競争戦略は「後退期覇権国家」の戦略であり、シリコンバレー・モデルが宣伝され、ワシントン・コンセンサスとして展開された。世界的には軍事費用の分担・国際的資金移動（「新帝国循環」）・市場開放と知的財産保護となっている、と樋口は性格づけている[773]。グローバリゼーションによって国民国家の力が弱体したのではなく、競争国家こそがグローバリゼーションの推進主体であり、さらに新自由主義は世界金融恐慌によっては破産し後退したのではない、としている[774]。こうした福祉国家の競争国家への転換説は重要な現状認識であるが、そもそも国家論の展開として段階論を再構築しようとする樋口の方法論からして、戦後資本主義を福祉国家として規定する妥当性が問われるべきであろう。筆者は社会民主主義的な志向を持った福祉政策の重要性はそれなりに承認するが、現実の国家は金融寡頭制

マ』2018年7月、91～2頁、参照。

767 加藤榮一『現代資本主義と福祉国家』ミネルヴァ書房、2006年。

768 河村哲二「グローバル資本主義の段階論的解明―現代資本主義論の理論と方法」『季刊経済理論』第53巻第1号（2016年4月）、も同様な指摘をしている。

769 林建久『福祉国家の財政学』有斐閣、1992年。

770 岡本英男「福祉国家と段階論」SGCIME編『グローバル資本主義と段階論』（現代資本主義の変容と経済学第2巻）、岡本英男「世界システムとしての福祉国家体制の成立」『東京経大学会誌』262号(2009年3月)。

771 樋口均「段階論としての国家論について＜国家への政策論的・財政学的アプローチ＞」SGCIME編『グローバル資本主義と段階論』。

772 同上書、75～8頁

773 同上書、80頁

774 同上書、69頁、83～4頁。

支配のもとでの国家独占資本主義の国家となっていることこそ基本的に規定しておかなければならない、と考えている。

2　逆流仮説」（伊藤説）

伊藤誠は宇野三段階論における現状分析論として精力的に現代資本主義分析を進めてきたが、それらが集大成された形で出版された[775]。伊藤は、スタグフレーション（「インフレ―ショナル・クライシス」）後の現代資本主義を「逆流する資本主義」と規定した（「逆流仮説」）。伊藤の「逆流仮説」を集大成され若干修正もされたこの書物を中心として検討するが、結論を先取り的にいえば、どの段階の資本主義への回帰なのかがきわめて不明確である。

(1) 世界資本主義論からの宇野三段階論の継承

伊藤は宇野三段階規定を基本的に踏襲しているが、第1次世界大戦後の資本主義を①大戦間の危機の30年、②第2次大戦後の高度成長期、③危機と再編の長期停滞期に区分している[776]。こうした時期区分そのものには異論がないが、伊藤説では独占資本主義段階や国家独占資本主義段階がない。筆者は、①第2次大戦までは古典的帝国主義＝独占資本主義段階と把握し、②第1次大戦（ロシア革命以後）の資本主義も、現状分析としてだけではなく独占資本主義＝帝国主義として理論的に分析の対象であり、③第2次大戦後の資本主義を現代資本主義とする点において、方法論的に異なる。伊藤の現状分析によれば、1970年代以降は「危機と再編の長期下降局面・第3の長期衰退局面」[777]となっている。長期波動論を積極的に生かそうとしている方法には筆者も賛成であるが、伊藤説の根底には「宇野三段階論を世界資本主義論から継承」するという発想がある。伊藤は「世界資本主義論」を継承する理由として、「資本主義に本来的な労使関係の中枢部における自律的拡大を世界資本主義として実現する」ことに求めているようだが、不等価交換に立脚する世界市場での「世界恐慌・世界循環」が「自立性」を実現してきたかは疑わしい。詳しくは世界市場と世界循環を扱う現代資本主義シリーズ第3部で考察したい。

(2) 現代資本主義の世界的条件と国内条件の変化

戦後の高度成長を支えた世界市場における諸条件は、①相対的に安定した国際通貨体制、②産業技術の革新（耐久消費財）、③先進国に有利な交易条件、③労働力の供給余力、④先進国に有利は交易条件であった、と伊藤はいう[778]。この世界経済における4条件が1960年代に喪失し、①アメリカの相対的後退、②耐久消費財生産技術の「一巡化」、③交易条件の逆転、④労働力に対する過剰蓄積として資本主義の原理的限界を露呈し、1970年代に「インフレ―ショナル・クライシス」（スタグフレーション）に陥り、その後の長期停滞へと転換した[779]。こうした「世界条件とその変化」そのものには異論はないが、高度成長を可能としたこうした具体的諸条件の形成過程と喪失過程を「世界資本主義」のダイナミックな運動として説明しなければならない。宇野の原理的恐慌論への回帰ではあまりにも「本質還元的」であり、「利潤圧縮」（過剰蓄積）過程を解明するには宇野恐慌論への回帰だけでは不十分である。

伊藤は現代資本主義を変質させた国内要因として、①戦後社会民主主義的福祉国家の逆転と情報通信革命による労働生産性上昇下の実質賃金抑制・「労働力の価値分割」、②巨額な内部留保を財テク利用・投機目的に利用する「金融化資本主義」化、③新自由主義の登場と民営化による、戦闘的労働組合運動の「解体」や労働立法の解釈や規定の改変による雇用形態の非正規化、④個人主義による福祉サービスの抑制、を重視している[780]。こうした一連の変化は重要であるが変質の結果であり、変質そのものをもたらしたのはケインズ政策のもとでの「大量生産・大量消費資本蓄積」の矛盾の展開にほかならない。1990年代のバブル崩壊後の日本は、①第2次産業の雇用減少（1993年以降）、②長期停滞化、投機的バブルの打撃、③資産と所得の格差拡大・労働条件の劣化・内需の冷え込み状態に陥り、新自由主義の困難の先駆的兆候を示していたとの指摘は貴重である。冷戦体制崩壊という世界的変化はこの新自由主義への大きな支援となったが[781]、同時に「ソ連社会主義の解体と中国の市場経済化」はそれまでのソ連＝社会主義を信じ込んでいた既成の左翼陣営には深刻な打撃となったことも指摘している。

(3)「過剰蓄積の原理的限界」論

---

775 伊藤誠『マルクス経済学の方法と現代世界』桜井書店、2016年10月。
776 同上書、194頁。
777 同上書、177頁。
778 同上書、167～8頁。
779 同上書、171～4頁。
780 同上書、178～85頁。
781 同上書、183～5頁。

伊藤は、スタグフレーションを「インフレ―ショナル・クライシス」として、「フォーディズム型の内需拡大を基調とする自律的発展の労働力商品に対する過剰蓄積の原理的限界の露呈、と把握する[782]。資本主義がそれまで経験したことのなかった「新しい病」としてのスタグフレーションが「過剰蓄積の原理的限界」に本質還元されてしまい、国家独占資本主義の景気調整政策のもとでの景気循環変容論全体が展開されていない。さらに、戦後世界体制のもとでの世界市場恐慌の具体的分析なしにスタグフレーションは全面的には解明されたことにならない。現代の景気循環は形態を変化させ変容しながらも、「資本主義経済に内在する矛盾」の運動機構としての景気循環は貫徹しているのだから、「過剰蓄積の原理的限界」が再現するのは当然なことである。伊藤説の問題点は、「原理的限界」の指摘に終わってしまって、景気循環や世界市場恐慌の具体的な変容論が展開されていない点にある。しかし伊藤も、「古典的景気循環の不況局面の長期・慢性化」の実態については現実に即して、①再編の方向の逆流、②景気回復の投機的バブルへの依存、③財政危機の深化、③反帝国主義・反グローバリゼーション運動とそれへの新たな帝国主義的対応、④軍需産業による産業・科学技術への資金と有効需要の提供、と具体的に分析している[783]。これら現状認識そのものは重要であるが、それだけにこうした現実の変貌はとうてい「原理的規定への回帰」とか「原理の復活」として済ますことはできない。

(4)「逆流仮説」の問題点

伊藤の「資本主義の逆流仮説」の内容は不明確であるが、1970 年代を境とした資本主義の変化を、①社会的規制からの解放、②情報通信革命によるグローバルな競争的再編、③労使関係の組み換え、が起こっている「反動の時代」と規定している[784]。そして現代資本主義の限界は、①人間の単純再生産の困難化、②社会的共同性の「孤独な個人」への分解作用、③自然資源や自然環境の荒廃、④自然と人間の荒廃、として露呈していると結んでいる[785]。こうした「現代資本主義の限界」認識は筆者も共有するが、これらこそ「国家独占資本主義の社会システム統合の危機」として国家独占資本主義の破綻形態として解明していかなければならない。

伊藤自身が積極的に提起する「逆流仮説」と 1970 年代以降を「不況局面の長期化・慢性化」とする説明とは整合的ではし、「不況局面の長期化・慢性化」を「不況期特有の現象である過剰資金の発生」とする説明は、「資本主義が自由競争資本主義」にまで逆流したかのような「錯覚」を与えてしまう。「バブルリレー」そのものはまさに「グローバル資本主義」のもとでの景気循環の形態変化の一つにほかならない。「逆流仮説」に対しては「門下生」の中からも難点や批判が提起されている。

小幡道昭は書評において三つの難点として、①帝国主義段階とサブステージとしての「グローバル資本主義」や「逆流する資本主義」との相互関係が不明確であるばかりか、新たな段階に転じる契機はないことになっている、②逆流の行き着く先が不明であり、③原理論への逆流であればそれ以前の時期には原理論があてはまらないことになる、と指摘している[786]。江原慶も書評において、宇野原理論のように抽象の基礎を当時のイギリス資本主義の「純粋化傾向」(歴史的基礎) に求めるべきではなく、原理論の基礎は「学説史的抽象」であるとする見解を踏襲している。段階論の意義は「社会科学の総合性回復の場所 (次元)」を提供していることにあり、グローバル資本主義を「逆流」仮説ではなく資本主義の新段階論や世界システムの新段階論として構築する構想、を提起している。こうした問題意識は本節の冒頭で指摘した「マルクス経済学の現代的課題研究会」(SGCIME) の流れでもあり、本格的に「新段階論」の内容が提示されることを期待しておきたい[787]。

3. 世界システムの「中間理論」(横川説)　横川信治は「世界システムの中間理論」の立場から、第 2 次大戦後の資本主義をアメリカ中心の世界システムの確立・成熟期のもとでの「管理資本主義」と規定し、1970 年代以降はアメリカ中心の世界システムの多極化期であり、「新自由主義」政策が支配的となったとしている[788]。横川の「世界システムの中間理論」は、ダイナミック産業の交替によって長期波動を規定し、長期波動の繰り返しの中での資本主義世界システム (ヘゲモニー) の確

---

782 同上書、195 頁。
783 同上書、196～8 頁。
784 同上書、188～93 頁。
785 同上書、185～6 頁。
786 小幡道昭「＜書評＞伊藤誠『マルクス経済学の方法と現代世界』」『変革のアソシエ』No.27(2017 年 1 月)、94 頁。
787 江原慶「＜書評＞伊藤誠『マルクス経済学の方法と現代世界』」『政経研究』No.108(2017.06)、83～4 頁。
788 横川信治 (Working Paper Series)『ダイナミック産業と国際価値論』(「宇野理論を現代にどう活すか」Newsletter (第 2 期第 20 号、通巻第 32 号) 2017 年 5 月 8 日)。

立・成熟・多極化の進行によって、超長期波動と世界システムの交替を説明しようとする壮大な作業仮説といえる[789]。作業仮説のさらなる理論的・歴史的裏付けが求められるが、幾つかの基本的問題点を指摘しておこう。

世界システムの中心国はイギリスからアメリカに移行したが、中心国の資本主義は「市場資本主義」から「管理資本主義」へと段階的に発展した、と説明している。「市場資本主義」概念は資本主義は資本主義的商品経済であるから当然であり、現代資本主義も「市場資本主義」である。現代資本主義の「管理」に対比して「市場」というのは理解できるが、資本主義の矛盾や限界そのものは「市場」・「管理」よりもっと根源的に規定しなければならない。また帝国主義期は世界システムが多極化された時期であり「市場資本主義」の延長とされるから、独占資本主義規定が脱落し帝国主義や大恐慌が説明できなくなる恐れがある。これは、世界システムの変化に合わせて逆に中心国資本主義の交替を一元的に説明しようとする「無理」の結果であろう。また、「管理資本主義」の管理する主体たる国家や基底にある階級関係の理論が不在であり、そもそも国家は何を重点において「管理」するのかが説明されていない。そのために「社会主義の必然性」は導かれないし、段階の移行やシステム転換が十分には解明されていない。

世界システムのそれぞれの時期にダイナミック産業（リーディング産業）に代表される生産力段階が存在し、いち早くその産業を確立した国が世界システムの覇権を握ってきた。横川はダイナミック産業の交替を毛織物・綿工業・重化学工業・自動車・情報通信と規定しているが、第2次大戦後のダイナミック産業の代表的産業を自動車と情報通信に求めるのは単純化すぎる。たしかに自動車は大衆消費の象徴的産業であり、原子力・エレクトニクス・宇宙航空技術・合成物質などの一連の科学技術が結合されている。しかしこれらの一連の戦後の科学技術は「科学＝産業革命」として研究開発の企業や国家によって「組織化」され、さらに軍事と密接に関連して研究開発されてきたという現代科学技術の革新のあり方こそ批判的に考察しなければならない。さらに、1970年代以降にダイナミック産業が現れているか、したがって「新しい生産様式の変化」が起こっているか。筆者は依然として戦後段階の技術の新しい組み合わせであり、情報通信産業の登場は生産・流通・消費にわたり、経済生活ばかりか消費生活や社会制度にも大きな影響を与えていることは重視しなければならないと考えている。しかし、情報通信産業の投資促進効果は意外にも低く、新しいリーディング産業になるかは即断できない。

世界システムの確立期や成熟期には複数の周期的恐慌を包含しながら進行するが、横川は、「システミック恐慌」は毛織物から綿工業への移行期と重化学工業から「自動車」の移行期に起こり、「構造的恐慌」は19世紀末「自由主義」から「帝国主義」への移行期と第2次大戦後の「福祉国家」から「新自由主義」への交替期に起こったように、図示している。「システミック恐慌」や「構造的恐慌」の提起は斬新であるがその内容は不明確であり、それぞれ歴史的な実態を明確にする必要がある。筆者は、オランダからイギリスへのヘゲモニーの交替は、イギリスが原始蓄積の完了と産業革命をいち早くなしとげた海洋国家だったことが最も基本的な要因だと考えている。イギリスのヘゲモニーから列強の角逐（帝国主義）への移行の契機となったのは、イギリス中心の19世紀末大不況大恐慌である。アメリカへのゲモニーへの移行となったのは、1929年代恐慌・1930年代世界大不況・第2次世界戦争であった、と規定している[790]。横川説はあくまでも作業仮説であり、歴史的発展段階はより具体的かつ総括的になされなければならない。

横川は、世界システムの交替を重商主義・自由主義・帝国主義・福祉国家・新自由主義と表現している。重商主義から帝国主義までの段階区分は宇野三段階論のそのままであり「イギリス中心史観」であるが、世界システムを重視するのだからイギリス覇権の前にオランダを覇権とした「環大西洋世界経済圏」を無視することはできないはずである。「世界システムの中間理論」を資本主義発展段階論として一般化しようとするならば、宇野三段階論の再検討そのものが不可欠となってくるだろう。横川説では独占資本主義論や国家独占資本主義論が脱落しており、第2次大戦後を「福祉国家」と「新自由主義」に区分するのは宇野三段階論の政策重視の踏襲でもあるが、政策論と横川の提起するダイナミック産業論との整合性が問われるだろう。横川作業仮説は、宇野三段階論や政策論的段階論（たとえば加藤栄一の福祉国家論）との相異をはっきりする必要があるのではないだろうか。

4. 世界金融資本市場主義論（新田説）　宇野三段階論は大内力に代表される「純粋資本主義」派と岩田弘に代表される「世界資本主義」派に分岐したが、その対立は資本主義の国内体制（マルクスのプランの前半体系）と世界体制（後半体系）とをどう統合するかという方法論上の問題に帰着す

789 同上論文、29頁。
790 本書の第3～7章、参照。

るように、筆者は考えてきた。非宇野派たる「正統派」の中でもこうした方法論上の問題が未解決なままに、現代資本主義論争が戦わされてきた。現代資本主義の国内体制と世界体制の統合こそ現代マルクス経済学の最大の課題の一つであるが、筆者自身はこの現代資本主義シリーズの第2部と第3分として取り組もうと構想している[791]。第7項1の「現代資本主義の小段階区分」で検討した宇野三段階論の修正説は主として「純粋資本主義」派の論客たちだった。

新田滋は早い時期から、資本主義発展の段階理論（段階論）を宇野三段階を中心として世界システム論や世界資本主義論の観点から諸見解を検討してきた。1970 年代を境とした現代資本主義の転換に関しては、「経済の金融化」（新金融主義）によって産業・金融のアメリカの一元的覇権が確立とした「グローバル=世界金融資本市場主義」と規定している。もともと新田の段階論は「グローバル＝世界産業資本主義」であり、両大戦期を「世界産業資本主義」から「世界金融資本主義」への過渡期と規定するが、独占資本主義＝帝国主義分析が軽視されている。今回のグローバリゼーションは資本主義の歴史上の3回目にあたるが、グローバルな証券化の波によって組織資本主義的社会制度・慣習が押し流されたことに、転換の内容を見ている。しかし世界資本主義論の立場からは、「中心国資本主義」としての国家独占資本主義規定は射程外におかれている[792]。この点では、現代資本主義を「グローバル資本主義体制下の国家独占資本主義」と規定する本書の立場とは異なる。なお新田がポスト覇権システムとして、金融グローバリゼーションを制御する方向での国際機関の発展・成熟を展望しているには楽観的すぎる[793]。

791 世界市場恐慌論の構想については、本書の補論Ⅲ参照されたい。
792 新田滋「マルクス・宇野経済学と世界システム論」『情況』2002 年 4 月号、75～6 頁。
793 同上書、79 頁。

第８章　「グローバル資本主義」のバブル循環と世界金融危機

第１節　世界金融危機論の課題

第１項　「グローバル資本主義体制の国家独占資本主義」の歴史的転換としての世界金融危機―概要[794]

今日の講義は最近の世界経済の景気状態についての話です。世界同時不況とか金融危機とか世界大恐慌などといろいろに呼ばれています。今日の話は、この原因や推移や今後の予測です。今後の予想についてもさまざまな意見がだされております。

現代の資本主義を「グローバル資本主義」とするならば、この「グローバル資本主義」の矛盾の爆発が世界危機の本質であると考えます。恐慌も危機も英語ではクライシスと表現されますが、前者は経済恐慌とも呼ばれます。この両者がどう関連し、まだどう区別すべきなのかというのが難しい問題です。この金融危機は100年に一度の危機だとまでいわれるくらい深刻です。前回の世界的な大恐慌は1929年に起こり、その後に1930年代の大不況がつづきました。1929年に20歳だった人ならば2009年には100歳になっていますから、この世界的な危機を２度も目撃しているという人はほとんどいないことになります。こうした意味では学生さんはいま歴史的な大転換期に直面し、それを目撃しているという貴重な経験をしているともいえます。恐慌は人的・物的な大損失、すなわち貧困とか失業とか企業倒産という経済的困窮をもたらしますが、同時にそこからどのような立ち直りなり転換をしていくことができるのかという、主体的な選択をするチャンスも与えてくれます。今年の景気循環論の最後の締めくくりとして、こうした現代の世界と日本の危機と大転換というテーマを扱っておきたいと思います。

１「グローバル資本主義」とは何か

現代資本主義とか世界資本主義を「グローバル資本主義」と呼ぶ人たちが増えてきましたが、それにはそれなりの根拠があります。一つは、皆さんも耳にタコができるくらい聴いたでしょうが、この間の世界経済はグローバリゼーションが特徴でした。本学のキャッチフレーズの一つとして、大倉喜八郎翁以来グローバル化を追求してきたと広報されています。本来、資本が国境を越えるという意味でのグローバリゼーションは、資本主義の成立した時からすでにはじまっています。グローバリゼーションそのものが何も新しいことではありません。第二次大戦後とくに1970年代ごろからのグローバリゼーションの特徴は、アメリカを中心とした多国籍企業がその担い手になっていることです。昔から海外の現地で利潤を上げるために、貨幣を海外に投資していくことを資本輸出といいました。外国の現地の支店や子会社や工場で生産したり（直接投資）、販売したり、外国の証券に投資したりしてきました（証券投資）。現代のグローバリゼーションの特徴の一つは現地の企業が利潤を直接本国には送金しないで、独自にその利潤を内部蓄積したり、投資したりするようになったことにあります。また、現地企業が独自に現地から資金調達をしたりもする。生産においては、どの国のどの地域のどの部品を組み合わせれば最適な生産ができるのかが追求されている。こうしたことが世界的な多国籍企業内部で計画的生産がされる。これを生産のモジュール化ともいいます。また、多国籍企業内部の取引が本国の多国籍企業本社が外国に輸出する額よりも大きく、また多国籍企業内部の取引が増大しています。アメリカ合衆国の多国籍企業は1950年代から展開しましたが、日本の多国籍企業化は1970年代に入って急激に進展しました。最近は、中国やインドといういわゆるBRICsに投資してきた。

「金・ドル交換停止」（IMF体制の事実上の崩壊）以降の大きな特徴の一つは、金融が自由化されてきたことです。もともと1930年代のアメリカでは、銀行業と証券業を一緒に経営することを禁止するようになって（ダグラス＝スティグラー法）、それが戦後各国とも採用をしました。20年代のアメリカにおいては、銀行がますます証券市場に乗り出して株取引を行った。それが1929年大恐慌を引き起こしてしまったので、銀行は金融の媒介機関をはたし証券会社は証券の売買に専門化させて、両方の業務を兼ねることを禁止しました。ところが金融自由化のもとで、銀行は証券の取引に乗り出し、証券会社は独自に預金勘定を設定して銀行業を営むようになっていった。両者の

---

[794] 本節は、東京経済大学での「2008年度・景気循環論最終講義」（「金融危機と世界同時大不況」）を書き直したものである。したがって口語体のままにしておく。

垣根が取り外されてきたわけです。当時このことを「金融ビッグバン」とい、盛んに宣伝した経済学者たちもたくさんいました。世界的には過剰ドル、過剰な信用創造ですから、この余った貨幣が盛んに投機活動に使われるようになった。投機とは、価格が低いときに買って価格が上がったときに売り、その価格差で儲けることです。これが資本主義なり貨幣経済の成立とともに古くからありました。しかし今回は、ハイリスク・ハイリターンという証券投資が大きくなりました。危険性は大きくとも大きく儲けようという投機活動が、盛んにヘッジファンドや大金融機関を中心として行われるようになりました。今回金融危機では、不動産を担保にして貸付債権を証券として売買するというという、「債権の証券化」が盛んに行われました。この主役が、ヘッジ・ファンドなのか、大銀行なのか、投資銀行（証券会社）なのか、それともそれらが合体した金融資本なのかがはっきりしません。

もう一つの特徴は、インターネットの発展と一体となった情報通信革命といわれるものです。地球のどこかは昼間ですから、1日 24 時間中世界のどこかで金融取引が行われています。しかもそれが、インターネットによって瞬時に情報が地球全体に伝わってきます。日本のオフィスであっても､そこのコンピューターはそういう情報を取り入れて指示された通りの対応を自動的にやります。オフィスに人が居なくとも、コンピューターが自動取引するような世界になってしまっているわけです。その結果、1日 24 時間中、瞬時に金融取引が行われるような世界になってしまいました。これをカジノ資本主義とか新金融資本主義と呼びます。

ところが、この世界的な金融取引の先頭に立っていたアメリカの証券会社たる投資銀行のサブプライムローンをもとにした「証券化商品」の不良債権化をきっかけとして、さまざまの金融デリバティブ商品が暴落し、それを大々的に抱えている投資銀行や大手銀行が経営困難に陥り、金融の収縮が実体経済を急落させ、そしてさらに不良債権を増大させ、信用収縮を一層激しくさせ、まさにパニック的な悪循環が生じました。

２　長期波動長論の視点

今回の世界金融危機をアメリカ FRB 議長グリーンスパンが「100 年に一度の津波」のようなものだと発現しましたが、100 年なり 200 年位の時間の間隔をとってみる必要はたしかにあります。長期的な視点から景気循環を見る長期波動論でありますが、何が原因なのだろうかということについてはいまだに確定したものはありません。研究者の間で論争がつづいています。さらに、経済学者の中には長期波動の存在そのものを認めない人たちもいます。しかしその原因は確定していないとしても、こうした長期の波動があることを否定することはできません。その原因の有力なものとして挙げられるのが技術革新の波です。あるいは、戦争とか革命というような大きな社会変動に求める見解もあります｡貨幣の供給量とか､農業と工業との価格変動の交代なども指摘されています。どれも長期波動と無関係とはいえないでしょうけれども、いまだに体系的に説明はされていませんが、しかし長期波動を否定することはできない。

この 100 年位を振り返ってみても、3回ぐらい大きな不況が繰り返されてきました。第 1 番目は 19 世紀末のイギリスを中心とした大不況であり、第 2 番目は 1930 年代の世界的な大不況であり、3番目は 20 世紀末の日本を中心とした大不況です。19 世紀末大不況は、覇権国であるイギリスがドイツやアメリカ合衆国に追いつき追いこされていく過程でもありました。ケインズは『貨幣論』において、この覇権交代に注目していました。20 世紀末の準覇権国としての日本は、このイギリスに似ているという人もいます。1930 年代大不況は 1929 年大恐慌によって引き起こされた。そこでさまざまなケインズ的な有効需要政策が展開されましたが、結局は成功せずに、第 2 次世界大戦に進んでしまいました。しかしその時のさまざまな国家の政策が、第 2 次大戦後の資本主義で採用されるようになった。いわゆるケインズ政策あるいは国家独占資本主義です。この国家独占資本主義は、高度成長・スタグフレーション・バブルを経て 20 世紀末に、日本やヨーロッパを中心として長期的な停滞に陥りました。アメリカやイギリスなどのいわゆるアングロ・サクソン系では、IT バブルや株式バブルが進行して、アメリカは世界で一人勝ちしていった。しかしアメリカはもともと 80 年代から、財政赤字と国際収支の赤字といういわゆる双子の赤字を抱え込んでいました。

IMF が事実上崩壊したことによってアメリカは、金との交換にいう制約から「解放」されて、世界中にドルで支払うようになってきました。これを「ドル散布」とか「ドルのたれ流し」といいました。ドルが国際的な通貨として使用されているかぎりは、外貨準備として累積するドルは、日本や中国とかイギリスなどの黒字国からアメリカに還流していきます。すなわち、アメリカの証券を買い、アメリカでの工場建設に支出された。いわゆる資本輸出されアメリカに還流したわけです。アメリカは赤字をどんどん出しながらそれが還流してくるので、赤字の原因となっている「過剰消費経済」をつづけることができた。90 年代日本のゼロ成長（長期停滞）を尻目にして、アメリカは

90 年代に繁栄しました。株式ブームそして IT ブームです。それが破裂してきた時に、いわゆる住宅バブルが起こった。それでアメリカは大きな落ち込みを防ぎました。日本の輸出もそれによって増えたために、2002 年ぐらいから日本も非常に低い成長率でしたけど回復がつづいていったわけです。しかしその実体は 90 年代に大々的にリストラを実施し、そして輸出を伸ばしていった企業が成長したというものです。それがまさに破綻しはじめたのが、今回の世界的な金融危機といわれるものの本質である。こうした長期波動の視点から見れば、20 世紀末から 21 世紀初頭にかけては大不況の時代です。そして長期波動の下降局面において貨幣がだぶつき（金余り）、株などの資産に投機的に投資されて株式・資産バブルとなり、それが破裂するとことが繰り返されてきました。

3　今回の金融危機

今回の世界金融危機の契機となったのがサブプライムローンの破綻です。戦後の資本主義諸国は消費者ローンを飛躍的に拡大しました。銀行は企業に貸し付けることを本来的業務としていますが、家計部門の消費にも貸し付けるということが戦後特徴的になりました。その典型は住宅ローンや車ローンで、さらに教育ローンとか、電化製品を購入するときのクレジット・ローンなどがあります。金融危機のきっかけとなったサブプライムローンは、住宅ローンの一種です。普通、サブプライムとは低所得者層向けのローンと理解されますが、どうもそうではなくって、平均的なあるいは中流階級的なアメリカ市民の住宅購入への貸付であったと理解すべきだと思います。貧しい人たちの借り入れというわけではありません。アメリカ政府もマイホームを奨励し、利子支払いに対しては税制上の優遇を与えてきました。国民は税金を逃れるために住宅ローンに走ったともいえます。

銀行は毎年のローンの支払いを利子収入として経営してきました。昔の日本だったらば、例えば 3,000 万円のローンで住宅を購入した場合、20 年位で支払いを完了するという場合には、ローンの２倍の 6,000 万円を支払うようになっていたといわれます。銀行は土地や住宅を担保として貸し付けるわけです。これを不動産担保融資といいます。ところがアメリカで進展したことは、銀行（住宅ローン専門会社などのオリジネーター）はこうした債券を売ってしまいます。こうしたことが盛んに行われるようになりました。これを「不動産担保債券の証券化」といいます。これによって住宅ローンを貸し付けた銀行は資金を回収してしまい、住宅ローンの支払利子は債権を買った人の方に回ることになります。債権を買うのは投資銀行（証券会社）であり、直接貸し付けた銀行は貸し付けリスクから逃れ、投資銀行の方がリスクをもつことになるわけです。債権を買った投資銀行（証券組成機関）は、債券から生じるキャッシュフロー（元利返済）を担保にして証券を仕立てます。そして、この証券が大銀行の子会社（SPV）に転売され、さまざまな住宅ローンと組み合わせた抵当担保証券（MBS）となり、親銀行が引き受ける。大手銀行はそのほかのローンや債権を組み合わせた債務担保証券（CDO）を作り、安全性の違いによってさまざまな証券が切り分けられて販売する。いわば証券化の証券化です。いろいろな債券をごちゃ混ぜに組み合わせます。リスクの低い安全な証券から、サブプライムローンのようなリスクの非常に高い証券までを仕組むわけです。いわばお正月の福袋みたいなものです。その中身がよくわからないが、格付け会社がそれを優良な債券として評価することによって、世界中にこの証券化された債権が販売されていきました。こうしたさまざまな証券を政府関係の住宅公社が自身が発行する。この仕組債を基礎にして、さまざまな金融派生商品が開発された。例えばクレジット・デフォルト・スワップ（CDS）のように、保険会社に保証料を払うことによって不良債権化した時には保証してもらうようなものまで開発された。大銀行はこうした取引に大々的に融資し、自分自身も購入した。主な購入者は、ヘッジファンドやさまざまな年金資金などの運用団体でした。こうした投機的な金融取引がこの数年間に、急速に世界中に広がって行きました。

アメリカの住宅価格の急落をきっかけとし、バブルが崩壊しました。倒産する銀行も出てきたし、またアイスランドのような国はこの債券を買いまくっていたために国全体が危なくなり、銀行が支援したわけです。日本の銀行は 90 年代の金融危機の失敗に懲りて、それほどはこの証券化債券には投資はしていませんでした。真っ先に危なくなったのはヨーロッパの銀行でした。このブームはそもそも、アメリカの住宅・土地の価格が上昇していくということが大前提でした。土地の価格が上がれば、さらに借り入れを増やすことができるし、あるいは消費に回すこともできました。いわば 80 年代に日本で起こった土地転がしのようなことが、21 世紀初頭のアメリカで起こったわけです。ところが住宅需要が頭打ちになる。実質所得が減る場合もあるでしょうし、所得が上昇したとしてもそれ以上に借り入れを増やしていきますから、支払い能力に限界がでてきます。一方で住宅供給は、資本主義の運命でもあるように過剰に供給されましたから、住宅価格の下落が始まりました。こうなるとローンの支払いができなくなります。住宅は差押えられ、強制退去させられて、住宅は競売にかけられるわけです。証券を売りまくっていた投資銀行は、ローンの返済のないままに証券に利子を払わなければいけなくなるわけですから、たちまち「逆ざや」現象が起こってきます。

この投資銀行に、大々的に融資していたアメリカの大銀行、例えば、シティグループとかバンク・オブ・アメリカに融資の不良債権化が起こってしまう。これが、昨年秋ぐらいから世界を襲ったアメリ発の金融危機です。

４　1990 年代日本の金融危機の教訓

90 年代日本は深刻な金融危機に襲われ、日本発の金融恐慌が起こるのではないかというほどにまでなりました。1995 年と 1997 年です。この時はご承知のように、都市銀行の北海道拓殖銀行が倒産し、４大証券の一つの山一証券が破綻し、中堅の生命保険会社が倒産しました。こうした破綻した証券会社や生命保険会社を買ったのが、当時ハゲタカ資金といわれたアメリカの投資銀行（証券会社）でした。それが今回はリーマン・ブラザーズとかメルルリンチなどの大投資銀行が破綻したわけです。今回アメリカ政府は日本の経験を非常に重視し、そこから教訓を学ぼうとしています。同時に日銀は利子率をゼロ金利にまで下げて、量的緩和政策をとりました。今回アメリカを中心として世界的にも同じ政策がとられています。民間の銀行が一般の企業に貸し渋りや貸しはがしすることを防ぐために、中央銀行が民間銀行に資金を豊富に供給するわけです。次にやったことは、政府資金すなわち税金で集めた公的資金を銀行に融資するわけです。その代償として銀行の株を取得する。一時的に国有化する場合もあります。しかし各国政府は財政赤字であり、特に日本の場合には合計約 1,000 兆円を超える借金をしているわけですから、これらがどうなるかは大問題であります。ともかく、いわば信用収縮を回避しようとしたわけです。しかし中央銀行ばかりでなく国家そのものが金融危機の回避に乗りだしたというのは、戦後資本主義においてはじめてのことです。当時の日本では、民主党が自由民主党に協力して金融関連の法律が９つもでき、なんとか日本発の金融恐慌は回避されました。しかしこの間日銀がしたことは、金融機関を救済するために、預金者の利子を 0%に誘導して銀行の自力回復を助けようとし、それが不可能となり金融危機のはじまった時には、今度は銀行に貸し付ける金利を実質ゼロにまで下げて、なんとか銀行をそして金融組織を守ろうとした。年金生活者の利子収入は激減しますし、大企業は本格的にリストラを進めましたから、消費は完全に冷え込んでしまい、それがさらに不況を深刻化させていったわけです。企業のほうは一方で正規雇用者をリストラしながら、他方では輸出産業を中心として生産を拡大するために必要な労働力を非正規労働者という形で調達してきた。非正規労働者の賃金は低いし、さまざまな社会保障は与えられていないし、不必要になればいつでも解雇出来るから、大企業は喜んで非正規労働者の派遣を歓迎しました。とにかく、中央銀行や国家が大々的に支援に乗り出したということは、市場に任せておけばいいという市場主義が間違っていたということにほかありません。

５　実体経済への波及

金融危機が実体経済へ波及し、世界同時不況になっていきました。2007 年の秋ごろ一斉に生産が急落しました。もちろん株も暴落をしているわけです。ですから世界大恐慌だという人もいますが、金融政策や財政支出によって、かろうじてバケツの底が壊れて大恐慌に陥ること食い止めようとしてきたのが今までの推移だと思います。しかし、今後の推移をみなければわかりません。こうした救済策はほんのまだ入口にすぎない、と警告する人たちも当然います。インターネットの時代ですから、世界に波及するスピードは非常に早くなっています。実体経済の劇的な転換の例が自動車産業です。ご承知のようにアメリカのビッグスリーという自動車会社は、経営が困難になりました。しかし雇用問題が大変ですから、アメリカ政府はなんとか救済しようとしてきてわけです。自動車会社の再建案を見ながら救済するというわけです。そのアメリカのビッグスリーを追い越し、世界一になった日本のトヨタ自動車でさえも今年は赤字であり、設備を拡張し過ぎたという状態になってしまっています。誰もが予想できなかったといってもいいでしょう。

まだまだ現在進行中の事態であり、初期段階だと考えたほうがよいでしょう。一喜一憂するよりも、ことの本質を考えていくことのほうがはるかに大切です。すなわち、世界金融危機は今日のグローバル化した資本主義の持つ矛盾が爆発しているのであり、それがどのように解決されていくのかということに資本主義の行く末が決まってくるだろうと思います。

第２項　2008 年恐慌と資本主義のゆくえ―経済理論学会第 57 回大会共通論題の報告と討論―

筆者はたまたま経済理論学会第 57 回大会（2009 年 10 月、東京大学）の共通論題の司会を務めたので、以下、伊藤誠・川上忠雄・松本朗の報告[795]の要旨、一般討論、報告者のリプライを掲載し、筆者の疑問や質問も提起しておきたい。

795　『季刊経済理論』第 47 巻第１号（2010 年４月）に３報告が収録されている。

１　伊藤誠報告「サブプライムから世界恐慌へ」の問題提起とコメント[796]

伊藤報告の要旨は以下のようになる。①サブプライム恐慌の構造と労働力の商品化。サブプライム恐慌は 2006 年秋の住宅市場の反転崩壊によってはじまったが、住宅ブームは「2 階建の住宅金融の構造」（抵当担保証券、重層的な証券の再証券化、CDS など）のもとでの住宅市場の投機的ブームとして進行したたが、その背景（原因）となったものは金融民主化・上限金利規制の撤廃・情報技術・過剰資金などであった。2006 年の住宅金融残高 13 兆ドル中のサブプライムの比率は 13%であった。そして伊藤は「労働力の金融化」という概念を提起した。②サブプライム問題の世界恐慌への転化。波及過程は多様であったが、証券価格の下落・不良債権化―金融諸機関の打撃―実体経済の収縮し、世界恐慌に転化した。③マルクス恐慌論の活かし方。今回の恐慌はマルクスの「第 2 類型の貨幣恐慌」としての性格を持っている。④サブプライム恐慌の社会的費用はどのくらいか。⑤新自由主義の終焉と社会民主主義、社会主義の再生へ。

伊藤の提起に対して筆者は、①「労働力の金融化」とは新たな「労働力の金融的搾取」を意味するのか、それとも労働力そのものの価値が増大していると解釈すべきなのか。伊藤は「労働力商品化と金融化の矛盾」と規定したが、その内容が曖昧である。②筆者も、金融危機が先行したと考える。③筆者も今回の金融危機は「経済の金融化」のもとで起こった特殊な恐慌だと判断するが、マルクスの規定に戻るだけではなく、21 世紀初頭の現代資本主義の構造的特質とそのもとでの現代的な過剰蓄積機構そのものの解明が必要だ、と考える。④もともと資本主義経済は、恐慌という人的・物的犠牲を払わなければ均衡を達成できない「不経済」な経済システムであり、恐慌の社会的費用を考えることは重要である。理論的問題は証券価格下落によるキャピタル・ロスを社会的費用と規定できるか、社会的費用を量的にどう測定するかにある。⑤伊藤は、ブッシュ政権とともに世界の新自由主義の政策潮流は行きづまり大きな反転期を迎え、ケインズ主義の再評価からニューディールや社会民主主義の復活の可能性が大きく開かれつつある、と展望する。伊藤のいう「社会民主主義的ニュー・ニューディール」とか「マルクスの思想と理論に基づく社会主義」の内容と、その可能性についての立ち入った説明を期待したい[797]。筆者はエコロジー危機も視野に入れるべきだと考えている。

２　川上忠雄報告「カタストロフィとしての『100 年に一度の危機』」の問題提起とコメント[798]

川上報告の要旨は以下のようになる。①カタストロフィーとしての危機。今回の危機はサイクリカルな現象ではなく、原理論のフレームでは捉えきれない「システムの修復の機能不全」としての一回限りの出来事として捉えるべきだ。②カタストロフィの時代について。資本主義は過去において 2 度の世界戦争と 1930 年代大不況による世界市場の崩壊によって、カタストロフィーを経験した。③ふたたび大災厄の時代へ。その原因は、新グローバル資本蓄積の矛盾やバブル資本主義化に本質があり、自然破壊と人間破壊を同時に進めてしまっている。④草の根の生活革命の提唱。

川上報告に対して筆者は、①カタストロフィ―は「システムの修復の機能不全でありサイクリカルな現象ではない」と提起する点は、傾聴すべき論点である。その「論証」のためには、現代資本主義全体の解明が必要とされる歴史的大課題である。②独占資本主義・帝国主義はまさに、2 度の世界戦争と 1930 年代の大不況と世界市場の解体という「体制危機」を経験したが、それによって資本主義が崩壊したのではなく、新たな国家独占資本主義という小段階へと移行した。今回の「カタストロフィ」克服の道がいまだに見出されていこと自体が、危機の深刻性が現れているように筆者は考える。③については筆者もほぼ同様な認識をしている。④大災厄を克服するために川上が提起する「草の根からの生活革命」と生産・労働革命との関連づけ、新社会運動の理論と運動の評価、などの運動論を理論的に詰める必要がある。川上は欧米マルクス主義での「エコロジカル社会主義」の理論と運動をどう評価するのだろうか？

３　松本朗報告「物価変動の変容からみた 2008 年経済恐慌」の問題提起とコメント

松本報告の要旨は以下のようになる。①2008 年恐慌の様相と特徴は古典的恐慌と変わらないが、物価変動からみると恐慌の形態変化が起こっている。②金本位制下の経済恐慌と戦後 1970 年代までの経済危機はともに、「生産と消費の矛盾」によって基本的には説明できる。③インフレによって価値破壊が回避されてきた。④物価変動の違いによって戦後体制を、「クリーピング・インフレ」期、

---

796 伊藤報告の立ち入った説明は、伊藤誠「サブプライムから世界金融恐慌へ」『情況』2009 年 1・2 月号において展開されている。

797 より体系的な展望については、伊藤誠『マルクス経済学の方法と現代世界』（桜井書店、2016 年）の第 4 章で展開されている。

798 報告の補足論文として川上忠雄「カタストロフィについて」『経済志林』Vol.77,No.3（2010 年）、参照。

「スタグフレーション」期、「物価が安定してインフレが回避」されている時期に区分する。⑤国際協調の必要性の展望。

松本報告に対して筆者は以下のように考える。①古典的経済恐慌における循環的物価変動と価値破壊の指摘は正しいが、2008 年恐慌と古典的恐慌との形態変化を物価変動のみで考えるのは狭すぎる。古典的恐慌期の物価下落と対比すべき恐慌の形態変化は、すでに独占資本主義になった時からはじまっていた。②通説的な「生産と消費の矛盾」のみでは恐慌は論証できない。③松本のように「流通必要金量を上回る通貨供給」でもってインフレを説明する「貨幣論的インフレ」論で現代のインフレを説明できるだろうか。さらに、価値破壊の回避は直接には国家の有効需要政策によって恐慌が軽微化したからであり、インフレと価値破壊の回避（過剰資本の温存）との共存はスタグフレーションになってからである。④戦後体制を区分する基準としての物価変動の違いは注目すべきであるが、そもそも物価変動は結果であり、構造的な変化こそ戦後体制区分の基準とすべきである。⑤国際協調の展望は願望としては理解できるが、国家独占資本主義の国家が対立しているのが現実であり、国際協調は十分ではない。

４　一般討論

以上の 3 報告に対してフロアから 27 名の質問が寄せられた。大別すれば、①恐慌論・経済原論上の概念規定にかかわるもの、②2008 年恐慌の原因とその現局面の評価に関連するもの、③2008 年恐慌の性格、その歴史的意義、そして資本主義の今後の展望に関連するものだった。報告者相互のコメントの部分を割愛し、質疑応答の部分も企画担当者であった筆者の責任で大幅に整理した。時間の制約もあり、報告者たちが十分には答えきれない質問もあったが、今後も詰めて考えるべき貴重な論点であるのですべて収録しておく。

(1) 伊藤誠報告に対する質問

Q1：福田泰雄（一橋大学）①「労働力の商品化」や労働力の供給制約に起因する賃金上昇と、サブプライム恐慌とはどう関わるのですか？②サブプライム恐慌の背後に、大手独占資本の過剰蓄積=「生産と消費の矛盾」の存在があることを否定されるのですか？③サブプライム恐慌の原因について、証券化商品バブル説と政策ミスによる住宅バブル説がありますが、どう考えられますか？**Q2：渋井康弘（名城大学）**①労働力の「金融化」が労働者の金融的多重収奪というのであれば、「労働力の金融化」という語は不適切だと思う。②テンポラリワーカー、派遣労働者などを大量に生み出すことで「労働力商品化の無理」は大きな矛盾ではなくなり、それに変わって「労働力の金融化」が主要な矛盾になったと考えられのか？**Q3：清水正昭（千葉商科大学）**①「資本の絶対的過剰生産」からの市場問題を回避しつつ「投機的発展」を説かれた以前の伊藤恐慌論と、今回のサブプライム恐慌の理解、「労働力の金融化」を介して消費ブームと「住宅バブル」を説こうとされる今回の立論との違いや関連は？**Q4：犬飼欽也（新潟大学（名））**①今次世界恐慌では、債務系資産系双サイドでの超緩和政策が発動された。これら世界主要諸中央銀行による非伝統的金融政策をどのように評価するのか？②あれこれの規制より、何よりも世界主要中央銀行のこのような量的緩和や信用緩和をこのまま放任してよいのか。**Q5：瀬戸岡紘（駒澤大学）**①アメリカ発の金融危機が世界に波及したため生産も不況に陥ったのではなく、もともと過剰生産という物質的条件が蓄積され、引火すればいつでも爆発しかねない状況になっていたのではないか？②新自由主義の終焉と軽々に言うことはできないのではないか？ケインズ主義を総括しきれないまま新自由主義を克服することはできないが、それはなされてきたのだろうか？**Q6：大西広（京都大学）**①先進諸国でのバブル経済化（日本は 1980 年代末）を資本主義の必然と理解されるのか、それとも単なる政策ミスの結果とみなされるのか？**Q7：二瓶敏（専修大学（名））**①宇野さんの言う「労働力商品化の無理」という論理（労働力供給の限界→賃金上昇→利潤率下落）は、1980 年代以後のグローバリゼーションの下では妥当しないのではないか？②「労働力商品化の無理」と「労働力金融化の無理」とは、どのように関連しているのか？**Q8：馬場宏二（東京大学・名）**①マルクス―宇野恐慌論で今次の恐慌を原理的に説明できるのか。資産投機崩壊型の恐慌はまだ説明できていないのではないか？②グローバリズム下の国際競争が進めば、先進国の高すぎる賃金水準が下がるのは当然ではないか？③日本の平成大不況は大恐慌とは並べえない。日本は石油ショック以降すでに労働力・土地の制約によって基礎的成長力を失っていた。景気のもたつきはその現れに他ならない。**Q9：佐々木隆雄（法政大学・名）**①「労働力の金融化」についてもう詳しく説明していただきたい。②今回の世界金融危機は実体経済に対して今のところ大恐慌ほどの影響は与えていないが、1970 年代以降の時代はバブルや金融危機の点で両大戦間に次ぐ深刻な時代ではないかと考えている。将来展望をどう考えておられるのか？**Q10：八尾信光（鹿児島国際大学）**①川上報告への Q5 の①と同じ質問。**Q11：森岡孝二（関西大学）**①古典的な「労働力の商品化」に重ねて現代的な「労働力の金融化」というタームを用いられたが、このような異時間的把握では同時進行した資本市場改革と労働市場改革の相互関係はとら

えられないのではないか？**Q12：河村哲二（法政大学）**①アメリカ固有の社会経済問題にも重要な原因をもつサブプライム危機が世界恐慌に発展する「三つのルート」を指摘されているが、その構造・メカニズムについてどのようにとらえておられるのか？**Q13：藤岡惇（立命館大学）**①日本の場合土地バブルの規模は単位面積当たりの地価の上昇で測りますが、米国の場合住宅価格の上昇でなぜ測るのですか？②レーニンの金融資本の概念には、ストック価格の変動に基づくキャピタルゲインの追求の論理が入っていないと考えるのですが、なぜ入っていないのでしょうか？**Q14：勝村務（北星学園大学）**①「バブルなしに景気回復しえない状況が生まれている」とのご指摘ですが、それを資本過剰論の視点からもう少し詳しく説明してほしい。**Q15：鄭淵沼（元朝鮮大学校）**①労働力の金融化による搾取の重層化についての展開がなされている。労働力の商品化を重視する宇野理論の今日的展開と理解してよいか？**Q16：小谷崇（政治経済研究所）**①ケインズ政策（国家の介入による恐慌阻止政策）をどうみるかという視点が欠けているのではないか？今回の危機による社会的費用はケインズ政策によって、1930 年大恐慌の場合より大幅に縮小されたのではないか？また､今後ベイシックインカム保障､社会主義再生へと進む場合にも､「民主主義的なケインズ政策」が不可欠ではないか？**Q17：枝松正行（関東学院大学）**①今回の恐慌は、1816 年～1931 年のポンドを軸とする金本位制の崩壊に代わる 1913 年～1944 年～1971 年までのドル･金本位制の崩壊と、1971 年以降のドル・石油本位制としての IMF 体制の修正、ユーロ発足以後の石油取引代金のドル建ての崩壊の結果として理解される。G20 時代の IMF 体制をどう展望されますか？

（2）川上忠雄報告への質問

Q1：犬飼欽也（新潟大学・名）①伊藤報告への Q4②と同じ質問。

Q2：大西広（京都大学）①「1 回限りの大変動」に対応するマルクス派の研究は、「資本主義そのものの危機→体制転換の必要性」という文脈でなされてきた。「今次危機を資本主義自体の終焉の必要性」（社会主義への移行）の問題として理解されているのか？**Q3：石橋貞男（和歌山大学）**①ドル基軸の国際通貨体制の再建は可能なのか？可能であるとすれば､どのような姿か？**Q4：有井行夫（駒沢大学）**①1 回型の現象だと言っているのに、3 回のカタストロフィを語っている。どうして、カタストロフィ一般を語りうるのか？**Q5：八尾信光（鹿児島国際大学）**①1970 年代以降カタストロフィの時代に入ったとされるが、先進資本主義国が熟年時代に入り老化に向かい始めたというのが適切ではないか？**Q6：片桐幸雄（日本道路公団研修所）**①今回の危機を cyclical な恐慌ではなく、システムの機能不全状態を回復させることが不可能なカタストロフィだとするが、その根拠は何か？②現時点においていかなるシステムが回復不能な機能不全状態に陥っているのか？**Q7：馬場宏二（東京大学・名）**①地球環境破壊がカタストロフィの中に入るのなら、安定的な経済発展こそがその原因であろう。何でもカタストロフィに入れるのはいかがなものか？**Q8：勝村務（北星学園大学）**①カタストロフィを繰り返し発生させるということは、資本主義の景気循環を超えたより大きな循環ととらえられないか？②単なる信用恐慌とカタストロフィとしての崩壊との違いは何か？**Q9：鶴田満彦（中央大学・名）**①カタストロフィを説明する経済原論レベルの基礎理論は何か？やはり恐慌論ではないのか。②報告者は、カタストロフィを「循環的出来事ではなく 1 回限りの出来事」と言いつつ、他方では、第一次大戦、1929 年恐慌、第二次大戦、今回のサブプライム恐慌とたて続けに起こっているとも言っている。やはり、サイクリカルな出来事なのではないか？**Q10：枝松正行（関東学院大学）**①伊藤報告への Q17①と同じ質問。**Q11：小谷崇（政治経済研究所）**①今日の危機をカタストロフィとみるのは、現実に合わないのではないか？今日の危機は諸困難を残し、また再発させながらも、人類に明るい展望をもたらす形で漸進的に解決されていくとみるのが妥当ではないか？

（3）松本朗報告への質問

Q1：犬飼欽也（新潟大学・名）①物価変動で恐慌発現形態を論ずる際に、実体経済面のもっとも深部をとらえた長期統計であるフィリップスカーブの視点が必要なのでは？マルクス産業循環のタイムスパンにおける賃金労働者側の社会的悲惨を、最も赤裸々に示しているのではないか？**Q2：渋井康弘（名城大学）**①信用膨張により過剰生産を処理してきたのが、金融危機で破綻したとされているが、その場合の過剰生産は米国で生じていたわけではない。そうだとすれば、危機の根本にあるのは金融の暴走ではなく、日本、中国における過剰生産だということになるのでは？**Q3：前畑雪彦（桜美林大学）**①物価変動の面から見て、古典的金本位制下の恐慌と類似していないのではないか？欧米では物価の大幅な低下は生じず、上昇し続けている。各国中央銀行の共同的な政策金利の一斉引き下げ、各国政府の共同的財政支出政策、寡占的多国籍企業の国際的生産調整による工業製品の需給縮小均衡の実現という現状からすれば、スタグフレーションとバブル再発の可能性が今後展開してくるのではないか？**Q4：枝松正行（関東学院大学）**伊藤報告への Q18①と同じ質問。

5　質問に対するリプライ

司会：先ほどの 3 分類に基づいて、報告者に 3 回に分けて質問に答えていただきます。まずは、原論的な問題や概念規定に関わって。

伊藤：労働力の金融化という点に質問が集中していました。「労働力商品の無理」には二つの側面があったのではないか。一つは、資本にとっての無理、矛盾です。資本が労働力を商品として生産することができないがゆえに、過剰蓄積が生じれば労働力の供給調整が困難になり、その制約を突破しようとすれば非常に危機的な事態が起こらざるをえない。宇野先生とは違い投機を促進する金融の役割を原理の中に組み入れた方が、恐慌の破壊的なプロセスを理論的により良く理解できるというのが私の立場です。清水さんから恐慌論と実現問題との関連についての質問がありましたが、大規模な投機の崩壊、形成されてきた在庫の投げ売りが恐慌の発端になるという意味で投機は実現問題を含んでいる。

もう一つの側面は、不況局面で労働力が過剰化し資本として使いやすくなる問題です。だがこれを働く者の立場からすれば、過剰になった労働力商品を相互に競争しながら販売するわけだから、生活が困難になる。この不況期における資本過剰は先の好況末期の資本過剰と違って、設備の過剰・貨幣資本の過剰=遊休資金・労働力の過剰という三つの過剰が結合されないところにその困難がある。現代的には、1973 年以降労働力不足を背景に労使関係が極めて深刻な緊張関係に入り、この緊張関係をどう調整するかということで、森岡さんも指摘されたように、労働市場における規制緩和が資本市場の規制緩和と並んで推進されてきた。

現象的なレベルの認識では過剰生産と資本過剰は一致しているといえるかもしれないが、有効需要に対してもともと過剰生産が存在していてそれが 80 年代以降低利潤率をもたらしたとみる立場に対して、私は労使関係の再調整問題がまずあって労働力に対して資本の過剰蓄積が反転して労働力を過剰化させ、マルチナショナリゼーションも作用して、資本にとって労働者が使いやすくなったとみている。

そのうえに、現代では労働力の金融化の問題が生じている。第一に、20 世紀になって労働者による資産形成が資本主義の金融の重要なリソースとなってきた。第二に、金融システムの攻勢によって、負債の側面でも労働者が金融システムの中に取り込まれた。この資産・負債の両面での労働力の金融化が、現代資本主義がグローバリゼーションとして全体を動かす場合の一番根底にあるものだと考えています。

司会：川上さん、カタストロフィを中心にお願いします。

川上：従来マルクス派は、「一回限りの大変動」については資本主義の危機→体制転換として把握してきたのであり、それについてどう考えるかとの大西さんの質問。私は、カタスロトフィは資本主義世界システムそれ自体の問題であり、体制転換の問題には直結しないと考えています。カタストロフィが革命的変化をもたらすこともあるかもしれないが、ここ 3 回はカタストロフィに直面して、資本主義システムは市場メカニズムの中にではなく国家に救世主の役割を求め、そういう形で収拾したとみています。

勝村さんから、繰り返し発生するカタストロフィはより大きな意味での循環ではないかということですが、私にいわせると皆さんはそれほどまでに循環的理解がお好きでなんですねと言いたい。循環できないことを捉えるところに問題の本質があるのに、それをも循環と言われると何ともいいようがない。

鶴田さんは、カタストロフィを説明する経済原論レベルの基礎理論は何かとお尋ねですが、私が言いたかったのは、カタストロフィを説明する経済原論レベルの議論はない、事態は経済学の範囲を超えたところにまで進んでおり、経済学で何でも説明できると考えることが幻想だということです。鶴田さんの質問で私の言いたかったことが鮮明になって、感謝しています。

松本：まず犬飼先生のご指摘ですが、フィリップス曲線が右の方でカーブが寝てしまっている状態は、まさに今回の恐慌がきわめて古典的な様相を呈していることを示す一つの指標になると考えています。

前畑先生より、欧米では物価は上昇し続けているのではとの指摘がありましたが、IMF の最新の月例報告によれば、対前年同月比の物価上昇率については、世界と韓国を除いて先進資本主義諸国では軒並みマイナスでありヨーロッパはすべてデフレ状態にあります。

渋井先生の信用膨張に関連しての質問ですが、封鎖体系で考えれば、グローバルな競争下における有機的構成の高度化による利潤率の傾向的低下法則の貫徹と独占資本における資本過剰の問題がある。投資機会の消失によって各国は過剰生産・過少消費の状況にあるということになりますが、戦後の資本主義世界体制ではアメリカを中心とする国際通貨体制が機能してきたので、アメリカが世界の最終消費者、世界的な過剰生産の最終的なはけ口としての役割を果たしてきたと考えています。

司会：第二の論点、2008 年恐慌の原因、そこに至る過程をどう見るのかに移ります。金融の問題が先行したのか、それともその前から過剰生産それ自体が存在していたのか、という論点も出されています。

伊藤：恐慌を論じる場合に、それに先立つ好況・ブームの構造の解明が絶対に必要です。今回の恐慌の場合アメリカが過少消費であったのか、それとも過大消費・過剰消費であったのか。この過剰消費の問題は、金融の役割を視野に入れてこなければ理解できない。この金融の役割を論じる場合にそれを政策的に支えられたものとみるのか、それとも新自由主義的に市場の論理に任せるということで生じたものとみるのか。私は、市場に基づく資本の運動が基本にあって政策はそれを助長する役割を果たすにすぎないと考える立場ですが、低金利による信用の膨張についても、その背後にグローバルな過剰な遊休資本の形成があって初めて低金利政策が可能になったし、維持されてきたと考えています。その点でケインズは、政策の方から動かすという点を見すぎているのではないかと思います。アメリカの住宅ブームを支え続けるそのような構造が今回の崩壊をもたらす発端になった。

その時に、独占資本がどのような役割を果たしているのかが問題になります。独占資本が国家を前提に市場を支配し、国内市場で独占利潤を確保しているという従来の枠組みと、ブレナーが言うグローバルなコンペティションに基づく利潤の押し下げ圧縮という事態とは、明らかにバッティングする可能性がある。多くの産業を通じて多国籍化と並行してグローバルなメガコンペテイションが進行し、中国やその他アジア諸国からの輸出が先進国の雇用・産業・利潤に大きな影響を及ぼす構造がある。この構造が今回の恐慌に先行するブームのなかで、さらには恐慌後の事態においても一定の役割を果たしている。河村さんからのグローバル資本蓄積体制と私の世界恐慌に発展する「三つのルート」はどう関連しているのかという質問は、これに関わった論点だと思います。

司会：松本さん、先ほどの利潤率の低下の問題とも関連して、2008 年恐慌の原因についてご意見をお願いします。

松本：私は今回の恐慌について、①先進資本主義諸国における利潤率の低下、②それを処理するための国際通貨制度の枠組み、その基礎上での、③金融資本の行動、という問題の枠組みで考えています。

川上： 08 年恐慌の原因を語る場合、70 年代のスタグフレーションの問題からやらないと十分に説明はできないということを、伊藤さんはもっと高姿勢で言った方が良かったのではと思います。

司会：伊藤さんへの援護射撃が出ましたが、第三の論点の 08 年恐慌の歴史的意義ならびに資本主義の行方に移ります。

伊藤：瀬戸岡さんから、新自由主義は本当に終焉したのかという重要な問いかけがなされました。今回の経済の大崩壊の責任をめぐって民衆が新自由主義からの転換を求めた結果、太平洋の両岸でオバマ民主党政権と鳩山民主党政権が誕生した。しかし、ヨーロッパでは経済的に域内が統合されただけに、新自由主義的な市場の論理に基づいて処理していくすなわち国民国家の役割を小さくしていく方向が依然として守られようとしている。その意味で、歴史的に社会民主主義的な伝統を強く持つヨーロッパで、逆説的ではあるが新自由主義的な方向がかえって残りそうな気配があるとも思う。

アーノルド・グリーンは遺言と言うべき『狂奔する資本主義』で、野放しの資本主義に対してベーシックインカムの構想を提起しています。そこで彼は、それをもらうのが恥ずかしいとか、それを受けるために働くことを遠慮せざるをえないという、従来の所得制限付きの社会保障に対置して、自由に自らの労働時間と自由時間とを割り振ることを可能にし、激増するパート・タイマーなどの非正規従業員のすべてが正当な社会構成員として認められ生活することができるようなベーシックインカム論の構想を提示しています。一つの希望を与えるなかなかの議論であると思います。私は翻訳しながら、マルクス派の論客であるグリーンが新自由主義に対する代替的な戦略としてこのような議論を展開していることに、改めてヨーロッパにおける社会民主主義的な伝統のパワー、その再生力にショックを受けました。グリーンは社会民主主義を経由して社会主義を展望していたのではないかと考えています。

社会主義に関していえば、新自由主義が登場して『歴史の終焉』が出されて以来、まったく議論ができない状況が続いていたが、今やベーシックインカム論も含めて社会的な生活権の平等性や、真の自由はいかにして実現されるべきなのか、自由と平等との同時的実現は本当に資本主義の下では不可能であるのかなど、広い幅で議論ができるようになってきている。中南米における社会主義政権の登場に見られるように、反グローバリゼーションの運動から直接社会主義政権の選択へという道も考えられるので、世界のそれぞれの地域の歴史的諸条件を考慮してなるべく地域ごとの選択の幅を広く理解することが必要です。エコロジー等のこともあるので、カタストロフィの局面があ

るかもしれないが、それはそれでしようがないわけで、そういうことが起こらないようにすることや馬場さんの言う生活水準の切り下げの可能性ということも含めてみんなが協力していく社会を、左翼としての選択肢として提起し続けていくことが必要ではないかと考えています。

司会：川上さん、時間の関係で報告では省略された草の根の生活革命とか、新社会運動、あるは馬場さんからのご意見等について、いかがでしょうか？

川上：報告であまり触れられなかったことでどうしても言っておきたいのは、これまでのカタストロフィの場合には、市場システムとしてカタストロフィに陥ったとしてもそれを救い出す国家の働きがあったわけです。今回のカタストロフィの場合には、それを同じように期待できるのかと言えばまったくそうではない。新自由主義は単にデマゴギーであったわけではなく、ケインズ的な経済を管理する国家や福祉国家が行き詰ったという点では当たっている。なぜ行き詰ったのかといえば、両者の国家ともに国民が本当に主体になっていたのではなくて、国民は受益者にすぎず、国民に施す側のテクノクラートの体系としてそれらが作り出されたということです。福祉国家にもいろいろな部分があって、そうでないものも含まれますが。

国家は、今回の場合には救世主として十分に役には立たない。もちろん市場では救えないわけですから、市場でも国家でもない第三の道が編み出されなければ、今回のカタストロフィから脱することはできない。それはいったい何であるのかと言われれば、以前であれば社会主義とか共産主義だとかで終ったわけですが、現在はそういうわけにはいかない。私自身は今でも社会主義に愛着は持っていますが、市場でも国家でもないということで、ポイントは、一人一人が主体として働くアソシエーション、そういうものをもっと出さないと答えにならないと考えています。

司会：では松本さんどうぞ。

松本：私は、前畑さんから提起されたスタグフレーションとバブルの再発の可能性と、国際通貨制度がどうなるかについてだけ意見を述べます。前者について、80 年代以降各国中央銀行による国際的な金融協調は、ドル相場の安定を図るという共通の目標に基づき各国の物価が相対的に安定しているという状況の下で行われてきました。そのうえで、近年各国が協調して政策金利を大幅に引き下げてきたのは、物価がきわめて下落しまた経済も激しく収縮するなかで、もう一方の政策目標であるドル相場の安定化が貫徹していったからです。そういった点からすればスタグフレーションが起きる可能性は小さいのではないか。むしろ物価と為替相場の安定の基礎上で各国の資本は新たな資本蓄積構造を模索しており、その一環としてバブルも位置づける必要があるのではないかと考えています。インフレーション論をやってきた者としては、これほどまでに財政赤字が累積しているのであるからインフレーションが起こらないはずはないと思いたいのですが、現実はそうなってはいない。なぜそうなのかについては、我々が解明しなければならない課題なのだと思います。

国際通貨制度の問題については、ポンドからドルへ基軸的な国際通貨が移行するまでには相当の期間が経過している。第一に生産拠点がアメリカに移転し、それから金準備が移動し、その後ポンドからドルへの決済手段の変更が生じている。そう考えると現在のドル体制も当面は維持され、その枠内でいろいろな政策が採られるのではと思います。

最近の金価格の非常な上昇を捉えてドル危機の現れと捉える向きもありますが、各国政府は金準備を金生産者に貸し、その金生産者は借りた金を金市場で高く売って、それで得たドルでより劣等地でどんどん金を掘り出しています。金生産に対する需要は増えていないにもかかわらず、価格だけが上昇している。貨幣としての金の需要は安定しているのだから、今回の金価格の上昇は資産投機の一環でしかなく、金が貨幣である限り、現在のような金価格の投機的な高騰は早晩反転せざるをえないと考えています。

司会：これで質問票に対する回答は終わりますので、これからフロアからの質問を受けたいと思います。

６　フロアからの再質問とリプライ

福田：お三方の話を聞いていて、独占資本、巨大多国籍企業によるグローバルガバナンスの視点が欠けていると感じました。伊藤さんが紹介されたベーシックインカム制度についてもそれ自体については反対ではないけれど、その財源をどうするのか、それをどうやって維持するのかいうことを考えた場合に誰に負担させるのか、すなわち現代における独占資本のガバナンスの問題が入ってこざるをえないと思います。それと、カタストロフィについては、恐慌だけに限定するのではなく、平時でも格差・貧困の広がりや遺伝子組み替え農産物の拡大などを通じて環境や生命リスクが広がっていることを視野に入れておくべきだと思います。**有井**：3 回ともカタストロフィだと言われるけれども、やはりそれは説明されていないように思います。**小谷**：松本報告の最大の疑問点は、19 世紀の全恐慌でも 1930 年代恐慌でも卸売物価の低落は凄まじいものであって、これが生産者に深刻な恐怖感・恐慌感を与えた。それに対して、今回の危機では、卸売物価の低落率は軽微であり、

まさに「安定的」である。そのため、今回の危機は古典的恐慌とは大きく異なっていると思うのですが、その点はいかがでしょうか?

松本：物価が急速に下がっていることをもって、今次の恐慌が古典的恐慌と同じだと言ったつもりはありません。古典的恐慌と同じように見えるといった場合の強調点は、80 年代以降物価がきわめて安定している、つまり価格標準が明示的法制的に固定されていた古典的世界のように物価が安定している下で恐慌が起きた。そこに、100 年に 1 度の恐慌と比喩的に言われる背景があるのではないか、ということを指摘したつもりです。

川上：私は、1 回限りのカタストロフィが起きたからといって、資本主義がそれで終わりになると思っているわけではない。これまでは救世主としての国家が現れることができたことを、もう少しうまく説明していれば誤解は生じなかったように思います。

伊藤：佐々木さんは、08 年恐慌では大恐慌の時のような大崩壊は生じてはいないと指摘されましたが、それは中央銀行が金融機関を救済し続けたからであって、この重要な背景に労働力の金融化がある。デモンストレーションのような形で反対意見も出されるのだけれど、大衆自身が、金融の崩壊は自らの生活にも大きな打撃を与えるからということで、金融機関の救済に決定的に反対するということには至らないという関係をみておく必要がある。にもかかわらず、このような救済を続ける限り不況は長引くことになり、そうであれば働く者や生活者と財界や企業との間の攻防もある形で長期化せざるをえない。そういう状況下で、なぜこのような危機が生じているのか、この危機の性格は何か、それは今後何をもたらすのかについて、客観的に学問的に協力して解明を行いながらこのような課題を提起し続けていくことが、これからの社会がどういう方向に向かいうるのかの選択の幅を決定すると思う。今回、50 周年記念の大会ということで「2008 年世界恐慌と資本主義のゆくえ」という非常に大きなテーマを掲げましたが、会員それぞれがこれらの課題をもちかえって研究し、今後議論をいっそう深めることができればと思います。

司会：司会者に代わって全体を総括していただいたようにも思いますが、川上さん松本さんからも総括的な発言を一言お願いします。

川上：今回の皆さんの議論を聞いて、よくもこれほどに拡散したものだと思いました。日本人は議論が苦手ではあるけれども、かみ合った議論を相互にしていく必要があるな、そうすれば将来は明るいなと感じました。

松本：今回の報告では、今次の恐慌について貨幣ないしは信用論の立場から論点を絞って、しかも理論的インプリケーションをもったものをと意識したつもりですが、今後ともいろんなご批判をいただければと思います。

第３項　21 世紀型恐慌解明のために

１　『季刊経済理論』の特集号にあたって[799]

前 FRB 議長・グリーンスパンは、今回の危機は「百年に一度の危機（津波）」と発言した。この発言は自分の責任を回避するための誇張でもあるが、危機は同時に転換を意味する。「百年に一度の危機」であるとすれば、それは同時に「百年に一度の大転換」のチャンスでもある。また、大転換を解明するような経済学の新しいパラダイムが生み出される可能性を意味する。

タイム・スパンを 100 年以上に取れば、「19 世紀末大不況」としてイギリスの覇権が衰退していった時期との比較が必要になるだろう。レーニン『帝国主義論』は、迫り来る世界戦争の危機に対処しようとして急遽執筆された。タイム・スパンを 80 年くらいにすれば、1929 年大恐慌と 30 年代の大不況と比較しなければならない。資本主義は金融資本による組織化（独占資本主義化）では危機を回避できず、国家が全面的に経済・社会・政治・イデオロギー分野の組織化に乗りだした。独占資本主義の国家独占資本主義への移行がはじまり、資本主義を修正し救おうとしてケインズの『貨幣論』と『一般理論』が世に出された。失業は第 2 次世界戦争によってしか「解決」されなかったが、戦後は各国政府が国家独占資本主義の政策（いわゆるケインズ政策）を採用して、1950・60 年代の高成長を迎えた。今回の世界金融危機が、この 1930 年代の再来なのか否かが議論されるのも不思議ではない。このようなタイム・スパンからみれば、今回の危機は一国的な国家独占資本主義の危機、あるいは「一国的ケインズ政策」の失敗の性格が浮き彫りされてくる。しかし戦後の高成長は、1970 年代にブレトン・ウッズ体制の崩壊とスタグフレーションに陥った。タイム・スパンをこのように 40 年近くに取れば、その後に進展した「金・ドル」交換停止、アメリカの金融的逆襲とグローバリゼーションの進展が、今回の世界金融危機を生み出したことになるだろう。おそら

---

799 拙稿「特集にあたって―21 世紀型恐慌と恐慌論研究の課題」『季刊経済理論』第 47 巻第 2 号（2010 年 7 月）を収録した。

く、覇権問題、国家独占資本主義の国内体制の矛盾と国外体制（「グローバル資本主義」）の矛盾が複合的に作用し、爆発したものと考えられる。

経済理論学会は当然、今回の世界金融危機と同時不況を重視してきた。2008 年度に「サブプライム・ショックとグローバル資本主義のゆくえ」を共通論題として、サブプライム危機を多面的に討論した[800]。2009 年度の共通論題は「2008 年恐慌と資本主義のゆくえ」であり、金融危機を恐慌と規定し、危機論（カタストロフィ）・恐慌論・現代資本主義論・信用論・インフレ論からの多彩なアプローチと、「資本主義のゆくえ」という将来展望が討論された[801]。本特集号は、世界金融危機と世界同時不況をやはり重視するが、今回の世界金融・経済危機を「21 世紀型恐慌」と規定した。もちろん今回の恐慌も資本蓄積一般の循環的矛盾としての古典的論理の貫徹という性格はあるが、独占、国家の政策、そしてグローバル化（「グローバル資本主義」）や情報化（「情報資本主義」）や「金融経済化」（「新金融資本主義」）などによる恐慌の形態変化と、21 世紀資本主義の矛盾の展開・爆発・整理過程こそ重視されなければならない。今回の世界危機の根源にあるのはグローバルな資本蓄積過程であり、その矛盾はマルクス経済学が精力的に研究してきた恐慌論を基軸にしなければならない。しかし現代の危機に従来の恐慌論を適用するのではなく、逆に、現代の危機の特徴を析出した上で、それを理論的に説明するためには、従来の恐慌論研究で「未解決」ないし「未展開」な分野を発見し、開拓していかなければならない。こうした趣旨に基づき、4 名の会員に執筆を依頼し、自説を自由に書いてもらった。それぞれ力作であるが、汲みとるべき論点を読者自身が獲得してくれれば、

と編集委員会は期待している。このような恐慌論研究の新課題を議論する「たたき台」を本特集号が提供できているか否かは、読者の判断にゆだねたい。

２　鶴田・星野・海野・石倉論文の要約

鶴田満彦論文は、2008 年世界経済恐慌の基本性格を明らかにしようとするものである。川上忠雄が学会報告で、「世界市場システムは市場システムに本来備わっていた循環的運動を通しての自己調整機能を機能不全により失ってしまったのである」としてカタストロフィ論を展開した。それに対して、鶴田満彦は蓄積の転換運動として恐慌を定義すれば恐慌や景気循環が消滅したのではないし、新たな生産力と生産関係あるいは新たな蓄積レジームが形成可能であると主張している。「論争」の背後には、「戦後通貨体制の崩壊かそれとも当面はドル体制が続くのか」という見通しの違いもある。鶴田論文は 2008 年世界同時不況を、「現代の国家・中央銀行の『力』をもってしても、一部の巨大金融機関、巨大企業の倒産を阻止し得なかった」世界経済恐慌と規定し、限界リスク率の上昇による信用創造の限界を重視している。2008 年恐慌は 2009 年半ばに終了したが、その後遺症は中央銀行資産の劣化と財政赤字であり、経済社会システムの転換、環境保全のためのグローバルな規制、アソシエイトした諸個人の知恵の必要性、を提起している。

星野富一論文は、「マルクスと宇野弘蔵の恐慌・景気循環論アプローチに基づいて解明」しようとする点において、ひとまず鶴田論文と同じく 19 世紀型恐慌論に戻る必要性を強調している[802]。「実体経済から遊離した金融の暴走」説へ疑問を提起し、原油・資源・食糧価格の急騰を重視し、利潤や利潤率の動向に焦点をおいて詳細に実証分析している。2000 年代のアメリカ政府の諸政策によって景気が回復し、住宅価格の上昇による資産効果によって個人消費も拡大したが、多重証券化によって住宅価格が一層上昇して個人消費・設備投資・住宅投資が増大していったが、製造業や情報産業の業績は大きく低迷していたし「雇用なき景気拡大」でもあった。しかし世界的な資源の供給制約による需給逼迫によって景気過熱現象とインフレ懸念が台頭し、企業利潤削減と設備投資減少（2006 年ピーク）が金融危機以前に発生していた（危機の第 1 局面）。インフレ懸念からの金融引

800 『季刊経済理論』第 46 巻第 1 号、参照。

801 『季刊経済理論』第 47 巻第 1 号、参照。

802 しかし星野はグローバル資本主義下の景気循環の変容を意識している数少ない研究者であり、その特徴を、(1) 低インフレ下の長期景気拡大、(2) 金融不安定性と通貨・金融危機の頻発、(3) アメリカの経常収支赤字の拡大と基軸通貨ドルの不安定性、とまとめている。そして現代景気循環分析の課題は、「『グローバル資本主義』の景気循環、それを決定づけるものとして現れつつある新たな景気循環の構造とメカニズムについてのより包括的な分析や、現代資本主義としての固有の特徴的な歴史的な位相の理論的な解明」にあるとしている（SGCIME 編著『グローバル資本主義と景気循環』（第Ⅰ集グローバル資本主義・第 4 巻）御茶の水書房、2008 年）序論、13 頁）。この書物は、「グローバル資本主義」期の世界各国の景気循環（アメリカ、日本、EU、周辺諸国）を実証的に分析している。しかし現代資本主義分析は現状分析論だとする宇野派の伝統を引き継いでおり、景気循環の理論的な変容論とはなっていない。

き締めが住宅価格を下落させ、金融危機としての第2局面に突入していったと主張している。このように、星野論文は金融危機の勃発以前に実体経済の下降がはじまっていたことを強調している。

海野八尋論文は、2008 年危機の性格をグローバル経済の資本蓄積過程の矛盾から説明しようとしている。グローバル蓄積の特徴を検出するために、段階論（進化論）的蓄積モデルが提示される。資本蓄積の原理として、予測利潤率原理、事後的需給一致と新たな不一致の発生、投資行動と消費態度の変更と需給逆転が説明され、「封鎖体系の国民経済」下の恐慌論が要約される。「帝国主義のシステム」の下では恐慌と不況が帝国規模で起こり、市場問題の解決と労働者階級の鎮静化のための一層の帝国の拡大―勢力圏の再分割―世界大戦―資本主義体制解体の危機、が生じた。こうした第1次世界大戦と 1929 年大恐慌を回避しようとした構想が「ケインズの理念的国際経済関係」であり、貿易収支ゼロ・資本収支ゼロの体系である。そして、「投資の社会化」と「国家的自給」がケインズの提唱であった、とする。実在したブレトン・ウッズ体制は資本主義の安定的成長の仕組みを提供したが、投資の需要効果によってインフレをもたらし、アメリカの絶対的優位性の消滅とともに崩壊し、スタグフレーションに陥った。それへの対応として、反ブレトン・ウッズ体制としてのグローバル化経済が進展した。この体制下では、原理的需給関係は貿易収支・資本収支に制約され、各国の財政・金融政策の効果は減退し、購買力平価や「賃金均等レート」から為替相場が乖離する傾向が生まれた。そして、「グローバル化経済に内在する危険」と「成長と危機回避の条件」が社会政策論的視点から提示されている。しかし今回の世界恐慌は、「予測利潤率原理」によって説明可能として 19 世紀型恐慌論の有効性を主張している点では、鶴田・星野論文と共通する。鶴田論文と同じく、安定的・環境調和的経済の仕組みの構築を提起している。

石倉雅男論文は、21 世紀型恐慌の重要な一つの特徴として「貸出債権の証券化による銀行の流動性の高まり」を重視し、制度別部門貸借対照表を駆使してそれを理論的に説明しようとしている。今回の金融危機の背景には、従来型の「組成保有型」から「組成販売型」への銀行行動の変化があったとの認識から、「貸出債権の証券化に伴う貸借対照表の変化」（表 1）がまず説明され、その問題点として、(1) 証券化・再証券化商品の流動性を確保するための制度の必要性、(2) 現金の運用益＞利子、は必ずしも保証されないことが指摘される。石倉論文では貸出債権の証券化の有無がポイントとなるから、「金融媒介システムの 3 類型：『伝統的（「組成保有型」）』・『オンバランス証券化』・『組成販売型』（『オフバランス証券化』）」（表 2）、「債権買い取り機関が自己資金で銀行の貸出債権を買い取る場合」（預金の減少）（表 3a）、「債権買い取り機関が借入資金で銀行の貸出債権を買い取る場合」（貸付金の増大）（表 3b）、のそれぞれの貸借対照表の変化を説明している。こうした銀行行動の変化が、資金循環構造に与えた影響、信用創造への影響、内生的貨幣供給の動態分析、「ストック・フロー整合モデル」を体系的に展開するための予備的考察として、「伝統的な『組成保有型』の金融仲介システムにおける制度別部門貸借対照表」（表 4）と「『組成販売型』の金融仲介システムにおける制度別部門貸借対照表」（表 5）が提示されている。

3　今後の課題　以上の 4 論文から、恐慌・景気循環論の課題を摘出しておこう。石倉論文は 21 世紀型恐慌の特徴の一つである「債権の証券化」を本格的に理論分析し、現段階の信用論（資金循環や信用創造論や「ストック・フロー整合モデル」など）を構築する緊急性を提起している。鶴田論文や海野論文は、国家の財政・金融政策の有効性と限界を指摘している。これらはまさに、現代資本主義の転換（「グローバル資本主義」化した国家独占資本主義）のもとでの恐慌の形態変化論や景気循環変容論の展開が必要なことを示唆している。また鶴田論文が肯定的にコメントしている馬場宏二の過剰富裕化論は、それをさらに展開すれば、環境危機・人間危機・社会危機を総合化したような「社会統合の危機」論の必要性を示唆している。さらに鶴田論文は、貨幣恐慌に関するマルクスの二分法の再検討を提起している。海野論文は、資本蓄積の原理的規定をグローバル蓄積モデルとして展開する必要性を提起している。星野論文は、現実資本の運動と貨幣資本の運動との統合化というマルクスの視点を実証的に生かすべきことを、我々に示しているように思える。

第２節　国家独占資本主義の景気循環

第2次大戦後の現代資本主義（＝国家独占資本主義）は、1970 年代のスタグフレーションを境として、「国家独占資本主義の IMF=GATT 体制」から「国家独占資本主義のグローバル化」へと世界体制を中心として転換した。国内体制においても、国家の政策は「ケインズ政策」から「新自由主義政策」に転換し、蓄積様式も「大量生産・大量消費型蓄積」から「グローバル化・金融化型蓄積」に転換した。国際通貨制度が IMF 国際通貨体制から「金・ドル交換の停止」と変動相場制に移行し、世界経済がグローバル化（「グローバル資本主義」化）したことによって、国家独占資本主義の

国内体制も一定程度変質し同時に国家の景気調整政策の作用も変化させた[803]。まず本節で、国家独占資本主義の景気循環運動の変容を要約しておこう。

1　国家の景気調整政策　国家独占資本主義は独占資本主義に国家が政策的に介入する資本主義であるから、独占資本主義の蓄積と景気循環のメカニズムは基底において作用している。また政府は「国家資本」として価値増殖機能をするのではなく、私的な民間の資本循環過程を政策的に介入して、景気循環そのものを調整化しようとする。以下、自由競争資本主義と独占資本主義の景気循環がどのように変化したかを中心として考察していこう。

国家独占資本主義は、1929 年世界大恐慌と 1930 年代大不況の再来を未然に防ごうとして景気調整政策を実施してきた。その主要な手段は財政・金融政策である。大恐慌を未然に防ごうとして、好況が過熱（過剰蓄積の深化）していく兆候（たとえば国際収支の悪化・インフレの高進・利子率の高騰・賃金率の高騰など）が現れると早めに景気を財政・金融面から引き締めて、人為的・なし崩し的に恐慌に転換させる。そして、金融恐慌（パニック）をともなった急激で深くかつ広い恐慌の勃発を回避しようとする。マイルドな不況が成長率の低下としてしばらくつづけば、長期化する大不況と大量失業を回避すべく早めに景気引締政策から景気刺激政策に転換する。こうした国家の景気調整政策は成功した側面や時期と失敗した側面や時期があり、万能ではなかった。しかし、資本主義の「組織化」という側面からみれば、景気循環運動という資本主義の自立的運動そのものを調整化しようとする試みであり、それが成功しているかぎり景気循環による資本主義の自律的な調整力を弱化させた。

2　好況―不均等発展の弱化

(1) 加速的蓄積

超過需要状態になれば、自由競争資本主義や独占資本主義と同じく「利潤率上昇と蓄積増加の好循環」が出現して、蓄積が加速的に進行していく。

(2) 不均等発展の弱化

加速的蓄積によって生産も拡大するが、労働手段の利潤率＞労働対象の利潤率＞生活手段の利潤率となれば生産手段の不均等発展になる。この不均等発展は高度成長期の特徴であった。しかし、財政政策によって再生産過程全体に需要が喚起され、耐久消費財ブームによって生活手段部門自体が独自に発展するようになったので、全体としては必ずしも生産手段部門の不均等発展が先行するとはいえなくなる。不均等発展のケースをそれぞれ考察しておこう。

生産手段の不均等発展の場合　生産手段は累増し「生産と消費の矛盾」は潜在的に進行していくが、この過程で「景気過熱」状態と国家が判断すれば、財政・金融政策によって景気が引き締められる。激烈な恐慌をもたらすような生産手段の不均等発展は弱められる。しかも戦後は、耐久消費財ブームがアメリカ以外の中心資本主義各国でも生じた。「独占的労働市場」で実質賃金率の確保・上昇という目標が実現すれば、大衆の購買力は増大していく。また国家の「完全雇用政策」が一応成功していれば、さらに購買力は増大する。こうして耐久消費財ブームが生じたので生活手段部門が生産手段部門の拡大を追っていくことになり、生産手段の不均等発展は弱まり、「大量生産＝大量消費」型の好況が出現した[804]（レギュラシオン派の「フォードディズム型蓄積様式」）。

生活手段の不均等発展の場合―潜在的成長力の弱化　高度成長期が終わり低成長ないし停滞基調になると、住宅・自動車・電化製品を中心とした耐久消費財や国家の財政出動が景気の回復を先導するようになった。このようにして好況がはじまれば生活手段の不均等発展となる。生産拡大のために必要な余剰生産手段は、独占資本が保有する「意図的過剰能力」によって供給される。さらに耐久消費財が「一巡」していわゆる「多品種＝少量生産」に転換すれば、「大量生産＝大量消費」のような設備投資誘発効果は小さくなる。かくして生活手段の不均等発展の場合には余剰生産手段は累増化しないので、潜在的成長力は低くなり弱々しい好況となる。

均等発展―安定的好況の可能性　不均等発展が弱まる要因が作用するから、均等発展になる可能性が高まる。均等発展の場合には生活手段と雇用労働力の伸び率が同一になるから、実質賃金率は不変となる。このような好況は不均等発展による不均衡化要因を弱めるから「安定的」であるが、潜在的成長力が低い弱々しい好況となる。このような好況は、スタグフレーション後の「グローバル化・金融化型蓄積期」に現れてきたように、実体経済の投資期待（期待利潤率）が低く、価値増殖運動が金融分野に向かうようになった金融化経済に特徴的である。

(3) 独占価格の動向と好況

---

803 現代資本主義の国家独占資本主義規定と 1970 年代を境とした転換については、第 6・7 章、参照。

804 拙著『現代資本主義の循環と恐慌』岩波書店、1981 年、第 2 章 2、第 4 章 2、参照。

戦後日本の高成長期には、独占価格の安定化を反映して卸売物価（企業物価）は安定していて（卸物価安定＝消費者物価上昇）、資本蓄積が促進された。そしてスタグフレーション期には、独占価格が吊り上げられたために蓄積を阻害した。

３　恐慌―激発性の消滅と均衡回復作用の弱化　実質賃金率が需給バランスを維持するように調整的に動いていくと想定した場合に、自由競争資本主義や独占資本主義において「恐慌の可能性を現実性に転化させる諸制限」（実質賃金率上昇―利潤率低下、産業予備軍の枯渇、実質賃金率の下限）は、国家独占資本主義のもとではどのようになるだろうか。

（1）「恐慌の現実性」の変化

産業予備軍枯渇の回避　産業予備軍が枯渇すれば「資本の絶対的過剰生産」になり、この時期に貨幣供給が増加すれば「真正インフレ」に転化する。しかしこうした極限的状況になる前に、国家は景気の「過熱状態」と判断して景気引き締め政策を発動させて、「人為的・なし崩し的」に恐慌を引き起こす。

利潤率低下の諸条件　好況が進展し国家の「完全雇用政策」も成功して、産業予備軍が減少し雇用率が上昇してくれば、「独占的労働市場」はもとより「非独占的労働市場」でも貨幣賃金率が急上昇する。独占資本の生活手段価格が安定的であるから、実質賃金率はそれだけ上昇しやすくなっている。実質賃金率の全般的上昇は利潤率を圧迫し、それが労働生産性以上に上昇すれば利潤率が低下する。

労働生産性の上昇率は産業間で異なる。「賃金の高位平準化」が進んでいれば生産性上昇率の低い産業の利潤率は圧縮されるが、それが価格に転嫁されれば「生産性変化率格差インフレーション」となる[805]。インフレーションになれば生活手段価格が騰貴するから、実質賃金率は利潤率を低下させるほどには上昇はしなかった。現実には、未熟練労働者の雇用や旧式の機械設備の再稼働による労働生産性の停滞化や石油危機において典型的にみられた原料・資源価格の高騰が、利潤率を低下させた。

「実質賃金率の下限」の回避　戦後の労働組合運動の高揚と冷戦体制のもとでの「経済競争」の状況もとでは、生活を保障できないほどの実質賃金率低下は起こりにくくなった。国家は、労働者階級を「体制内化」させ労使協調を維持するために、大量失業と「実質賃金率の下限」を放置できなくなり賃金交渉に介入してきた。「実質賃金率の下限」にぶつかる以前に、スタグフレーション期に起こったように独占資本の目標利潤率要求と「独占的労働市場」での実質賃金率確保の目標とが両立できなくなり、激しい分配闘争が起こる可能性が高くなった。しかし新自由主義の労働攻勢と長期停滞基調を背景として労働組合運動が後退しているので、「実質賃金率の下限」にぶつかる可能性はなくなってはいない。

原料騰貴―資源ナショナリズムの台頭と石油危機　再生産・蓄積がスムーズに進行するためには、労働手段の蓄積に対応するように労働対象も発展していなければならない。戦後、旧植民地体制は崩壊したが、高度成長期の製品価格上昇＝資源（石油）価格維持のもとでの中心国に有利な「交易条件」がつづいた。中心国に有利な交易条件がつづけば労働対象は確保できた。しかしそれに対抗して、発展途上諸国で資源ナショナリズム（「新しい価格革命」）が起こり、労働対象としての資源の価格が騰貴すれば恐慌の引き金となる。事実、石油価格の高騰が 1973－5 年恐慌の引き金となった。

（2）国家の信用制限と景気引き締め政策

不換銀行券制のもとでは、信用制限は中央銀行の金融引締めによって起こってくる。中央銀行は民間銀行への信用供与を制限し、銀行の準備率を引き上げ、公定歩合を操作して銀行間の短期金融市場の金利を引き上げたりする。こうして現実資本への貨幣供給がじょじょに制限されて、激烈な恐慌が起こる前になし崩し的に恐慌を引き起こしていく。その際中央銀行は急激な利子率騰貴を避けようとするから、急激な信用崩壊（信用恐慌）や金融恐慌（パニック）は回避されてきた。

国家は財政支出を削減することによっても景気を引締める。「景気過熱」状態と国家が判断すれば財政面からも景気を引き締める。戦後の日本の高度成長前半期には、「国際収支の天井」に直面してたびたび景気引き締めがおこなわれた。賃金騰貴などに対抗するために意図的に政治的に恐慌を引き起こす場合もあるし、「真正インフレ」の危険性があればやはり景気を引き締める。スタグフレーション期のように急激な物価騰貴が起これば、国際競争力の低下や銀行の実質利子率のマイナス化や社会的・政治的不安の醸成を回避するために、総需要抑制策に転換する。このように財政と金融の両面から早めに景気を引き締めるので、「人為的・なし崩し的恐慌」になっていく。

４　恐慌の形態変化

---

[805] 詳しくは、高須賀義博『現代価格体系序説』岩波書店、1965 年、第 2 編第 3 章、参照。

恐慌は過剰蓄積の爆発であるが、その発現形態はいろいろと変化している。国家独占資本主義は独占資本主義であるから、「恐慌の発現形態の変化」・「蓄積停止下の独占利潤の確保」・「資本価値喪失の他階級への転嫁」という変化は国家独占資本主義のもとでも貫徹している。戦後の新たな変化について考察しよう。

(1) 人為的・なし崩し的恐慌

国家独占資本主義以前には、低下する利潤率と上昇する利子率に挟撃されて激発性の恐慌が勃発した。しかし戦後は、利潤率低下や物価騰貴の加速化が一定程度進行すれば、国家は過剰蓄積が一層進展することを避けるために景気引締めに走った。財政支出を抑制し、利子率が急激に上昇しないように徐々に段階的に引き上げる。景気引締政策が成功すれば、激発性の恐慌は回避されなし崩し的に恐慌状態に転換する。しかし 2007 年の世界的金融危機は、債権の証券化によるグローバルな投機的な金融取引の増大を国家がコントロールできなかったことによって、本格的な「金融恐慌」に近い危機となった。

2007 年の世界金融危機までは本格的な金融恐慌は回避されてきた。金融機関が危機に陥っても、預金保険によって「取り付け」騒ぎは基本的には回避されてきた。さらに最後の手段として、国家機関や企業集団が緊急融資によって金融機関を救済する。かくして貨幣・信用・金融制度全般にわたる崩壊（パニック）は回避されてきた。今回の金融危機が本格的な世界的金融恐慌に転化する危険性は依然として解消されていないが、それでも一応鎮静化させたものは国家の異常なまでの金融の量的緩和であり、大手金融機関や独占的大企業を最優先させた緊急融資であった。しかしヨーロッパでは、ギリシャ危機に象徴されるような新たな国家債務危機が生みだされた。

(2) 物価＝賃金の悪循環とスタグフレーションの可能性

利潤率と賃金率が対抗関係にあるように、独占資本の目標（要求）利潤率と「独占的労働市場」で確保しようとする労働組合の要求実質賃金率も対抗的関係にある。労働生産性が実質賃金率上昇を上回っている間はどちらの要求もともに満たされるが、そうでなければ物価と賃金の悪循環的上昇が発生する。それが不況期において生じれば典型的なスタグフレーションとなる。すなわち、独占資本は目標利潤率が確保しようとして独占価格を引き上げ、対抗的に労働組合が実質賃金率を維持すべく貨幣賃金率の引き上げを要求し実現すれば、利潤率が上昇しないから独占資本は再度独占価格を引き上げる。こうした物価騰貴に対抗して、労働組合や国民各層が「対抗カルテル」的に賃金や価格を引き上げていく悪循環が発生する。利潤率は依然として改善されていないから、不況のもとでの物価騰貴が進行していく。このように、労働生産性の上昇が労使双方の要求を満たすことができず、労使双方が要求を貫徹しようとするときにはスタグフレーションが発生する可能性がある。

5　不況―成長率循環　不況期には景気の落ち込みを防ぐために国家の有効需要政策が発動されるから、戦後の恐慌は軽微化した。その反面、恐慌が軽微化したことによって過剰資本破壊作用が弱体化した。

(1) 恐慌の軽微化と成長率の低下

国家の景気調整政策によって恐慌が軽微化し、不況の多くは「ミニ・リセッション」として成長率が低下するだけでマイナスにはならなかった（成長率循環）。しかし世界経済の大きな変化によって各国の景気循環が同時化するようなときには、成長率がマイナスとなる縮小再生産が世界的に発生した（1957～8 年・74～5 年・2008～9 年）。

(2) 金融政策の効果

低金利政策がかならずしも成功するとはかぎらない。利子率低下は投資誘因の一つではあるが、現実資本の期待利潤率が回復しなければ投資は起こらない。1990 年代の日本銀行の「超低金利政策」やその後の「金融の異常な量的・質的緩和政策」の失敗が、このことを証明している。ケインズの言う通り投資は期待利潤の上昇によって起こるのであり、利子率低下が投資を呼び起こすというマネタリズムの主張は机上の空論にすぎなかった。

(3) 資本破壊作用の麻痺

独占資本資本主義は景気の自動回復力を喪失したのではなかった。国家独占資本主義になると国家は有効需要の注入を一定期間持続するから、操業度は累積的には低下しないである低水準で維持される。その結果、「意図せざる過剰能力」（生産資本形態の資本過剰）は破壊されずに温存される傾向がでてくる。国家独占資本主義のもとでは資本破壊が弱まり、恐慌の暴力的調整化作用が人為的に阻害されることになる。そして生産資本形態をとった過剰資本（「意図せざる過剰能力」）は温存され、景気回復後に再操業されるようになる。

6　回復

(1) 「利潤率回復―利子率低下」による自動回復の条件

利潤率低下と利子率上昇の衝突が緩和するか否かは、以下の諸条件に左右される。①資本破壊は不十分になるから、過剰資本の整理による利潤率回復作用は弱まる。②実質賃金率が低下すれば利潤率は改善される。③利子率は信用緩和政策によって人為的に低められるから、信用は早く緩和される。したがって、「利潤率回復―利子率低下」による景気の自動回復の可能性は残っている。

(2) 産業予備軍の累増による実質賃金率低下作用の喪失と再現の可能性

ケインズ政策のもとでは「完全雇用政策」が採用され、財政政策の発動によって景気が早めに回復し、不況期間が短くなった。したがって、産業予備軍の累増による実質賃金率低下＝利潤率回復作用は働かなくなった。しかし新自由主義政策が支配的になると、「失業の犠牲を払ってもインフレを抑制する」ことが優先されるから、それが徹底されたならば不況が長引く危険性がでてきた。2007－9 年の世界金融危機と世界同時不況は、新自由主義の進めた経済のグローバル化と金融化（債権の証券化）の失敗にほかならないが、それによって失業が累増し労働者階級の分断化と弱体化攻勢によって実質賃金率が低下しつづけていけば、実質賃金率の低下による景気回復力が再現する可能性も残されている。

(3) 周期の短縮化傾向

独占資本の資本破壊は不徹底となり、不況末期に資本破壊による補填投資が集中化しなくなった。また独占資本は投資を計画的に分散化するから、一層補填投資の集中化は弱められる。耐久消費財購入や住宅投資の「ライフ・サイクル」が景気回復の要因ともなってくる。こうした諸要因によって固定資本循環と景気循環とが対応しなくなった。

さらに循環周期が短縮化してきた[806]。マルクス経済学の恐慌史研究では、恐慌を周期的恐慌と中間恐慌に区別し、前者が固定資本循環に後者は在庫投資循環に起因するとする見解が支配的であった。しかし両循環は複合的に作用しているのであり、恣意的に分離することはできない。そもそも固定資本投資減少の大小を区別する基準などは存在しない。筆者は、次のような諸要因が作用することによる国家独占資本主義的偏倚をともなった周期的恐慌と規定すべきだとする大内力の主張を、支持する[807]。周期を短縮化する要因を列挙すれば、①非独占資本の利潤率は差別的に低く利子率は高いので、その衝突が独占資本より早くなり非独占資本が先行して恐慌に突入する。②国家の景気調整政策によって好況期と不況期がともに短縮化する。③ケインズ政策の「完全雇用政策」が成功している間は産業予備軍減少が早まる。それによって実質賃金騰貴が早く現れ、「景気の過熱化」を避けるために国家が早めに引締政策を発動する。④世界的に資源ナショナリズムが高揚して資源価格が騰貴しやすくなっている。⑤独占資本が保有する「意図的過剰能力」が需給の調整期間を短縮させる。

10 年周期が現代でも貫徹しているとする見解が多いが、現代資本主義＝国家独占資本主義における景気循環を真剣には分析してこなかった怠慢のそしりを免れえない。循環周期が 10 年前後であることは理論的に明確に説明されていないし、現実には周期が短縮化してきた。現代にも 10 年周期が貫徹しているとの認識は誤りである。

第３節　「グローバル資本主義」の景気循環の変容

第１節で紹介したように、日本のマルクス経済学を中心とした経済理論学会は今回の世界金融危機と同時不況を重視してきた。今回の恐慌も資本蓄積一般の循環的矛盾としての古典的論理の貫徹ではあるが、独占や国家の政策そしてグローバル化した資本主義（「グローバル資本主義」）と情報化した資本主義（「情報資本主義」）と「金融経済化」などの影響による恐慌の形態変化と、21 世紀資本主義の矛盾の展開・爆発・整理過程として、金融危機と世界同時恐慌を解明しなければならない。

第２節で国家独占資本主義のクローズド･システム内部での景気循環の変容を簡潔に要約したので、本節では 1980 年代以降の「グローバル資本主義」の景気循環の新たな変化について考察する。景気循環の変容論全体を本章で論じることはできないので、一連の筆者の論稿を参照されたい[808]。

---

806 拙著『経済学原論』青木書店、1996 年、119 頁。

807 大内力『国家独占資本主義』東京大学出版会、1970 年、197～205 頁、拙著『現代資本主義の循環と恐慌』91～96 頁。

808 恐慌・景気循環の一般理論と独占資本主義と国家独占資本主義のもとでの変容論については、拙著『現代の景気循環論』桜井書店、2006 年、を参照されたい。最近のグローバル化・金融化のもとでの新たな景気循環の変容（バブル循環化）を含めた景気循環の変容論の要旨については、経済理論学会第 66 回大会（2018 年 10 月）の報告本文（経済理論学会のホーム・ページ）と『報告

第１項　「証券化商品」に内在するリスク

1980 年代アメリカの金融化は、「実体経済から乖離した投機的金融活動」の大膨張と、「金融派生商品」の取引や「住宅ローンの証券化」としてはじまった。そして、1990 年代に活発化してきた「証券化商品」取引を中心とした「経済の金融化」の実態は第 7 章第 3 節第 1 項で、1980 年代以降の現代資本主義の転換を「金融主導型経済（経済の金融化）」とする諸見解は補論Ⅱ第 4 項で検討した。本稿では、一連の「証券化商品」取引に内在する新たな矛盾を金融危機との関連においてまとめておこう[809]。

１　宅債権の証券化のリスク

住宅ローン債権の固有のリスク（信用リスク）は「証券化」によって隠蔽された。一部で返済不能が発生しても証券への個別投資家のリスクは軽微であり、住宅ローンのオリジネータ（住宅ローン専門会社など）は自分の損失とならないから、返済能力を十分検討しないで貸し付けに走った。証券を発行する金融機関のほうでは資産（貸付）に計上されないし、公的支援機関は「政府の保証はない」のに市場関係者は「暗黙の政府保証」があると認識していた。「住宅債権の証券化」は、1990 年代の新しい「証券化」による金融市場＝資産担保証券市場膨張の基礎となったが、すでに 80 年代後半に S&L の経営状態が悪化し、S&L の破綻・危機が発生した[810]。90 年代のクリントン政権のもとで「証券化」による金融市場＝資産担保証券市場膨張し、「実体経済から乖離した投機的金融活動」が新たに展開されていった。

２　CDO（債務担保証券）―高リスクの隠蔽化

巨大投資銀行や商業銀行の投資業務担当部門や傘下機関などの「大手組成金融機関」は、リスクの異なる債権を混ぜ合わせた債務担保証券を組成したが、その中にはサブプライム住宅ローンなどのリスクの高い証券も含まれていた。CDO の発行・運用によって「大手組成金融機関」の収益は急増したが、購入者には内容がわからないから不安が増幅し、「損失が一挙に拡大する連鎖」を内包していた。「大手組成金融機関」は簿外取引をする投資専門事業体 SIV に CDO の販売・運用をさせて、自らはリスクを回避しようとしていた。さらに SIV は、リスクの高い証券化商品を担保とした CP（ABCP）を発行した。しかし「信用リスク」と「市場リスク」は解消されなかった。

３　CDS（クレジット・デフォルト・スワップ）・「シンセティック CDO」―リスクの拡大

「信用リスク」が発生した場合の「損失支払いを受ける権利」である CDS は、モノライン保険会社が金融保証するので投資家の実際の損失の確率を弱めるとして、格付け会社がリスク減少とみなした。さらに、多様な CDS を混ぜ合わせた「シンセティック CDO」が開発された。しかし CDS は実在しない「想定元本」であり、「損失支払いを受ける権利」でリスクを回避しようとした新しい仕組み証券がかえってリスクをより拡大した。本来の CDO の「信用リスク」が軽減されたわけでもない[811]。影の銀行（シャドウ・バンキング）によって CDO 組成・発売と各種の投機的金融活動が相互作用し、「高い格付けシステム」によって金融活動がさらに拡大し、期待と幻想の「バブル」的拡大していった[812]。

４　株式・金融市場の変化と金融投機リスクの増大

補論Ⅱで考察したように、「証券化商品」取引の増大をもたらした背景には現代資本主義の構造的転換がある。産業の投資機会の減少を反映して、企業の資金需要は「高度成長期」ほどには強くはなかった。他方で、金融の世界では機関投資家が成長し、レポ市場が発達して銀行が巨大な信用創造力を持つようになったので、資金の供給のほうは巨大になった。この巨大化した資金を銀行・投資銀行・保険・機関投資家・ファンドが、空前の規模で「証券化商品」取引の「悪用」したのが、金融破綻事件(世界金融危機)の原因となった。それとともに株式市場は、企業の資金調達から金融投資家の利殖の舞台に変化し、また金融利得を求める企業の集中・合併の舞台ともなってきた（「株価資本主義」化）[813]。

要旨集』に掲載されている。第 14 分科会の報告は、『季刊経済理論』第 56 巻第 1 号（2019 年 4 月）でされている。

809 本項の 1 から 3 は、第 7 章第 3 節第 2 項の要約である。

810 井村喜代子『大戦後資本主義の変質と展開』255～7 頁。

811 同上書、325～30 頁。

812 同上書、334 頁。なお、貸出債権の証券化による貸借対照表や資金循環の変化を考察した文献として、前節で紹介した石倉論文がある（石倉雅男「貸出債権の証券化とマクロ経済」『季刊経済理論』第 47 巻第 2 号（2010 年 7 月））。

813 熊野剛雄「株式会社と株式市場の存在意義」『証券経済学会年報』第 44 号（2009 年 7 月）、214

こうした株式市場や証券市場の変化によって金融取引の不確実性とリスクが増大し、金融取引の最適なリスク管理が必要となった[814]。しかし保険とデリバティブは根本的に違っている。その違いについて高田太久吉は、次にように要約している。①保険は同質の事故が多数集団で発生し「大数法則」が適用できるが、デリバティブの金融リスクは投機的リスクである。システミック・リスクは「大数法則」が適用できないカタストロフィックなリスクとなりやすく、投機取引は裁定（鞘取り）取引となる。さらに少額の証拠金で巨額の契約を結ぶことができるから、金融的収益の格好の手段となる。②保険には損失補填の基金があるが、デリバティブはリスクの移転だけであり損失を補填する仕組みがない。③保険は一定の確率でリスクに遭遇するが、デリバティブ市場は連鎖的・システミックなリスクに遭遇し、金融危機に陥る可能性を持っている。④デリバティブには監督機関がない、と要約している[815]。

5　シャドーバンキング（影の銀行）とレポ市場の発展による金融システムの脆弱化

本山美彦は、「証券化商品」の投機的取引は市民を巻き込む金融ゲームのギャンブルであり、「エリートたちが画策し、庶民の射幸心を刺激して、ちゃっかり儲けようとする世界」である。そこでの金融は変質し、「金融は、企業や組織に生産と雇用に必要な安定資金を提供する分野ではなく、資金を出した組織や個人に年利率数十%もの配当を可能にする分野へと改造されてしまった。」[816]、と述べている。しかしこうしたリスク・ビジネスは、金融システムを脆弱化させていた。証券化と短期資金に依存した金融システムは脆弱であり、「わずか1%程度の不良債権によって、経営が行き詰まったのは、レバレッジに依存してきたからである。少ない自己資金で大量の借入れ、大量のローン回転という営業戦略を採用してきたことが、短期資金が回転しなくなったときに、破綻を引き起こした」。短期資金が回らなくなったことで、アメリカではM&Aも頓挫してしまい、「証券化と短期資金に依存する金融システムがいかに脆弱であったかをこのことが示している。」、とまとめている[817]。

各種の「証券化商品」には 1～3 で説明したように固有のリスクが内在しているが、その舞台となったのがシャドーバンキング（影の銀行）・システムであり、そこでのレポ市場であった。こうした新しい金融市場には脆弱性とシステミック・リスクが内在している。「証券化商品」取引は短期の無保証の市場性資金に依存しており、資金を供給するレポ市場の資金供給余力は仕組み証券の市場価格に依存していた。ひとたび何らかの原因によって証券価格が下落した場合には、逆の連鎖に転落してしまう危険性を持っていた。

この「影の銀行」の膨張を支えたのが、主として買い戻し条件付きの証券を売却し実質的には証券を担保とした短期借り入れをするレポ市場である。株や社債の現物取引の伝統的証券業務と違った証券化業務の特徴は、以下の点にある。①伝統的証券業務は株・社債などの発行企業の将来収益を引き当てるが、証券化は債権の将来元利金の回収が引き当てにされ、②資産担保証券 ABS の組成・販売、債務担保証券 CDO や信用デリバティブ CDS の組成・販売によって、証券発行額が水増しされ、③証券発行が大手金融機関本体ではなく特定目的ビークル（投資専門事業体 SIV）を通じて行われ、これらのビークルの多くは海外のオフショアセンターやタックスヘイブンに登録される[818]。さらにレポ市場でのバイラテラル市場では、トリ・パーティ市場のように清算銀行（最大の大手銀行）が仲介しない直接取引であるから、ディーラー銀行（投資銀行）はヘッジファンドから買った証券を再取引きするので、同一の資金や証券が繰り返し取引されレバレッジが高まる[819]。

このようなレポ市場での証券化業務によって証券発行額はとてつもなく水増しされ、それだけリスク取引である証券化商品に内在するリスクを一層強めることになった。証券発行を実際に行う投資専門事業体 SIV が海外のオフショアセンターやタックスヘイブンに登録されれば、税逃れとなり税収が減少する。さらに、レポ市場（＝証券担保の短期ホールセール市場）は市場的特性として短期性・証券依存性・不透明性を持っており、仕組み証券には事実上流通市場がなく根付基準もない[820]。証券に依存しているからレポ市場は金融市場のストレスに過敏に反応するという脆弱性がある

～7 頁。

814 高田太久吉『マルクス経済学と金融化論』新日本出版社、2015 年 3 月、244～5 頁。

815 同上書、247～9 頁。

816 本山美彦『金融権力―グローバル経済とリスク・ビジネス』岩波新書、2008 年 4 月、48 頁、52 頁。

817 同上書、163 頁、168～169 頁。

818 高田太久吉『マルクス経済学と金融化論』新日本出版社、2015 年 3 月、203 頁。

819 同上書、208 頁、214 頁。

820 同上書、218 頁。

とともに、レポ市場の動揺は金融市場全体のストレスを増幅し、金融不安定性を高める。ひとたび金融不安が起これば、適格証券の需要が急増し供給が急減し、債務担保証券などの高リスク証券の需給関係を「逆転」させる。こうして影の銀行システムは証券化に内在するリスクと金融不安性が増幅していく主要舞台ともなった。

第２項　グローバル化・金融化の景気循環への影響

１　資本移動による国内金融政策の阻害

「金・ドル交換」が停止され資本移動は活発化し、世界経済のグローバル化を先導した。自由に資本が国民経済を超えることは国民国家の景気調整政策を阻害する。国家は不況期には財政支出の増大や金融の緩和によって早目に景気を回復させようとし、好況期には財政や金融の引き締めによって景気の過熱化を防ごうとしてきた。しかし資本が自由に移動できるようになり、景気を早めに回復したいときに資本が流出したり、景気の過熱化を防ぎたいときに資本が流入してくれば、国民国家による国内景気の調整は阻害される。資本移動そのものはある国からの流出は他の国への流入であるから、流出する国と流入する国の景気に反対に作用する。

２　金融化によるバブル循環の形成

投資機会が実体経済で低下し余剰資金が金融資産に投資されるようになった。そして３資産価格は異常なまでに高騰していった。しかも同時に「金融化」はグローバルに展開したから、世界で一斉に資産価格が高騰しバブル化していった（1980 年代）。しかし現実資本から乖離した貨幣資本の運動が永続化しつづけることはありえず、バブル（泡）は必ず破裂する。歴史的に投機やバブルが繰り返されてきたのは資本の「強欲」に由来し、「無限の価値増殖」欲という資本物神に囚われているからである。投機やバブルそのものはまったく富を作りだす活動ではない不生産的活動であり、資産価格の上昇で儲けるクロウト筋と資産価格の暴落によって損をする素人筋との間での富の分配関係を変えるだけで、なんら新しい富の生産にはならない。しかも、グローバル資本主義のもとでの投機やバブルは「証券化商品」の取引であり、現物取引がなく、従来とは質的に違った投機活動である。まさに「資本物神の極地」であり、現代資本主義の「腐朽性」が端的に現れている[821]。

３　金融のグローバル化・投機化による金融不安定性の増大

「証券化商品」を中心とした金融派生商品の取引は変動相場制によって投機化し、また情報通信技術の飛躍的な発展によってたちまちグローバル化した。そこに内包されている矛盾はすでに考察したが、金融派生商品に付随する「規制回避性」・「不透明性」・「高レバレッジ性」・「連鎖性」などによって金融不安定が増大する。もともと金融派生商品が歓迎された背景には、経済的社会的不安の増大によるリスク管理の手段を求める個人や企業の欲求があった。しかし個人や一般企業の資金が大量的に「金融化」されたために、かえって金融不安定性を高めてしまった。そして金融派生商品の投機的取引が多くの金融危機と関連していた。すでに 1994 年にカリフォルニア州・オレンジ郡がリバース・フローター債（金利スワップが仕組まれた仕組債）の投資に失敗し、1995 年には英国ベアリング社がデリバティブ子会社のオプション販売による大損失で破綻した。投機筋の参入によってデリバティブ取引は膨張したが、投機筋の一斉引き上げによってアジア通貨危機（1997 年）やロシア通貨危機（1998 年）が発生した。米国のヘッジファンドであるロングターム・キャピタル・マネジメント（LTCM）は、ロシアのデフォルトによって巨額損失を出し、銀行主導で救済された。2007 年にはじまった世界金融危機においても、CDS 暴落による大手金融機関の巨額損失・破綻が起こった。金融危機が起こる負の連鎖過程においては金融不安定性が非常に高まり、国家によって救済される事態にまで至っている[822]。金融がグローバル化したことによって、今回の世界金融危機のようにアメリカの金融危機が直ちに各国に伝播し、世界金融危機に発展する危険性が高まった。

４　国家の景気政策の自由度（裁量度）の低下

各国の景気調整のタイミングのズレもあって、すでに 1980 年代以前から世界全体の景気循環の非同時化が進んだ。世界的に生産が同時にマイナス化したのは 1958 年・1975 年・1980～83 年にすぎなかった。80 年代以降になると、国家独占資本主義の経済政策がケインズ政策から新自由主義主義政策に転換しグローバル化と経済の金融化が進展したことに対応して、各国の景気循環の連動性が欠如し（非同時化）、2007～8 年の世界金融危機によってひさしぶりに世界の生産が同時的に縮

---

821 1980 年代からの資本主義の変質にともない景気循環が「バブル循環」化したことの平易な解説として、金子勝『平成経済衰退の本質』岩波新書、2019 年 4 月、の第 1 章 1（「バブルが繰り返す時代へ」）がある。

822 小倉将志郎『ファイナンシャリゼーション』桜井書店、2016 年、172～4 頁、181 頁、229 頁。

小する恐慌に陥った。世界金融危機以前は、「金・ドル交換停止」と変動相場制への移行による世界的な金融取引の投機的な膨張と「グローバル資本主義」化によって、バブルの形成と崩壊（＝バブル循環）と国際通貨危機が頻発するようになった。こうした変化は、第1節で説明したような「国家の景気調整策」にも影響を与えた。また1980年代以降の世界的特徴として、インフレーションが抑制され物価が全体として低下さえしてきたことを反映して、「低インフレ下の景気循環」に変化してきた[823]。

すでに1970年代以前のインフレーションの加速化は、①景気回復かインフレ抑制かの選択を突きつけて国家の景気回復策と対立し、②恐慌期にも名目所得が上昇し増税効果が出てきて、個人消費を減退させ（ビルト・イン・ディスタビライザー）、③金融政策の効果を弱めるので、国家独占資本主義の景気調整機能を弱めていた[824]。「グローバル資本主義」のもとで資本が国境を越えて世界中に移動するようになると、もともと「封鎖経済」（クローズド・システム）を前提として国民経済の景気動向を重視する国家独占資本主義の景気調整策を阻害するようになる。また度々頻発する国際通貨危機は各国の景気調整の実行を妨げてきた。

５　国家による金融救済と財政運営の危機

しかし新自由主義のもとでのアメリカ主導のグローバリゼーションは、2007～9年世界金融危機と世界同時恐慌の勃発に帰結し、その限界が白日のもとに露呈された。国家の景気調整政策を阻害してきたグローバリゼーションは、国家に再び救済してもらうしかなかった。しかもアメリカ主導のもとでの国際的協調としてやらざるをえなかった。すなわち、中心諸国の主要6中央銀行は「ドル供給」による国際協調によって徹底的な金融救済をし、G7の「行動計画」として政府が公的資金を投入して危険銀行を救済し、協調的に金利を引き下げ、中央銀行によるリスク資産の買い上げと長期国債の「買い切り」を実行していった。しかしその直後に、ギリシャをはじめユーロ圏ではPIIGS諸国での「国家債務危機」（「ヨーロッパ危機」）に飛火し、世界的金融危機は克服できないままに金融救済政策の継続を余儀なくさせられている[825]。救済手段として各国は「金融緩和」政策と中央銀行のリスク資産や国債の買い入れをつづけていったために、中央銀行の金融政策運営機能を脅かして国家の財政政策運営が阻害される危険性を生みだしてしまっている。

とくに政府債務がGDP比で2.5倍にも達する日本は、国際的には「発展途上国並みの国債の評価・格付け」状態に陥っている。しかし安倍政権は財政再建を先送りし、「デフレ脱却」を最優先させてきた。日本銀行は「国債・金融資産」買い上げによって「アベノミック」なるものを支えてきたが、その結果日銀は「過剰債務」状態に陥る危険性がある。すなわち、日銀のバランス・シートは総資産が約443兆円と急膨張したが（2016年8月末）、資産中の長期国債は339.5兆円、負債中の発行銀行券96兆円と当座預金303兆円になっている。異常緩和政策から正常化政策に転換するときに、「当座預金への付利」が引き上げられてたとえばFedのFFレート並みの0.5%に引き上げられれば、国債全体の加重平均利回り 0.4%を上回り「逆ザヤ」に陥り、自己資本を食いつぶして「債務超過」に陥りかねない[826]。今後の金融・財政政策が破綻する危険性があることを正しく認識しなければならない。与党も野党もこうした日銀の「異常な金融緩和」に事実上「合意」しており、マス・メディアは危険な状態を的確に報道できないでいる。GDP比で2.5倍にもなる政府の債務は先の第2次大戦中の比率に近づいており、日銀の「超過債務」によって財政・金融政策が機能不全になった場合の「解決策」は、戦争直後の解決策と同じく大インフレ・大増税そして預金封鎖であることが予想され、国民生活が大破綻する危険性がある。

第３項　バブル循環（貨幣資本の運動）化と実体経済（現実資本の運動）による制約

---

[823] 河村哲二もほぼおなじように、景気循環の連動性の欠如、通貨・金融危機の頻発、顕著な金融不安定性と経済変動幅の拡大を、「グローバル資本主義」のもとでの景気循環の特徴としている（同「アメリカの1990年代長期好況とニューエコノミー―戦後パックス・アメリカーナの転換と『グローバル資本主義』下の景気循環」SGCIME編著『グローバル資本主義と景気循環』（第I集グローバル資本主義・第4巻）御茶の水書房、2008年）、17～8頁。

[824] С.М.Менышков,*Инфляция и кризис регулировния экономики*,Москва,Мысль,1979,стр.319-322.

[825] 井村喜代子「世界的金融危機は続いている」『経済』2011年3月号、第3節参照。

[826] 河村小百合『中央銀行は持ちこたえられるか―忍び寄る「経済敗戦」の足音』集英社新書、2016年11月、74～75頁、110～112頁。2018年11月10日時点において、日銀の総資産553.6兆円は名目GDP552.8兆円を超えたが、国債は469兆円にもなり、「債務超過」に陥る危険性はますます増加したと報道された（『朝日新聞』2018年11月14日朝刊）。

金融化以前には貨幣・信用関係は基本的には現実資本の運動を媒介しかつ膨張させ、現実資本の攪乱・収縮運動とともに貨幣・信用関係は調整化されていた。しかし金融化とそのグローバル化は「質的に新しい投機的金融活動」を生みだし、貨幣資本は現実資本の運動から乖離して自己累積的な独自の運動をするようになった。しかし、金融的な利潤の源泉が現実資本が生産した利潤に規制されている以上、貨幣資本の運動は現実資本の運動から切り離されて永遠に自己運動できるものではない。投機的金融活動やバブルにしても実体経済から制約されるのであり、両者の相互規制関係の解明は金融危機を解明するためにも必要不可欠である。

1「資産効果」と債務増大の影響

投機的金融活動そのものは価値の生産にまったくかかわらず、価値の分配にのみかかわる。しかし金融活動が膨張することは、金融派生商品や証券化商品の取引に必要な設備・建物や、「金融サービス労働」をはじめとして金融工学を開発する労働や、一般管理・事務労働を必要とする。これらへの支出は実体経済への需要として作用する。また、金融活動の膨張によって家計の保有する不動産や金融資産の価格が騰貴していけば、消費者としての家計はそれらを売却すれば現金化できるから個人消費を増加させる（「資産効果」）。逆にバブルが破裂して資産価格が暴落すれば、「逆資産効果」が働き消費が制限される。このように「資産効果」・「逆資産効果」が個人消費を規制するようになり、貨幣資本の運動が現実資本の運動を増幅させる。

しかし金融化そのものが実体経済における一般家計や一般企業の資産内容と負債構成を変化させ、債務負担を増大させて破綻させる危険性を高めてしまう。これ自体が家計や企業の支出を削減させるし、金融機関の債権の不良化をもたらす。現実に個人破綻や企業倒産が起これば、金融機関に損失となって打撃を与える。このように投機的金融活動の膨張は、金融不安的性を増大させるばかりか、実体経済の債務負担の増加が貨幣・信用関係に打撃を与え、実体経済の運動を阻害し、実体経済の活動の収縮を招く。

このように、「金融化」それ自体が「金融不安定性」を醸成し景気循環全体に影響するとともに、投機的金融活動が実体経済を刺激し景気を主導するとともに、資産価格が騰貴するときの「資産効果」や暴落するときの「逆資産効果」が実体経済の景気に影響する。「グローバル化」によって国内景気の調整が阻害されるが、世界的な金融取引の崩壊は世界同時不況をもたらしともに国家によって救済されなければならなかった。その救済のための「量的・質的緩和」の金融政策と累積赤字のさらなる悪化は、中央銀行そのものの運営を脅かしかねない危険性を持つに至っている。第2節で国家独占資本主義の景気調整政策が景気循環に与えた変容を考察したが、本節の第 4 項では、「国家の景気調整政策」は「グローバル資本主義」になっても維持されてきたが、同時にさまざまに修正されていることを考察する。

2「サブプライムローン」の果たした役割

2007－9 年世界金融危機の主犯は、証券化商品の大手組成機関（大手投資銀行と大手銀行傘下の SIV）と影の銀行システムであるが、住宅ローンとりわけ信用度が低く高リスクなサブプライム・ローンが先導的な役割を果たした。「IT バブル」が崩壊したのに対応して住宅ブームが起こってきた。「IT バブル」末期に、FRB は労働力不足や原油価格上昇によるインフレ傾向と貯蓄率の大幅低下に直面して金融を引き締めた(1999 年 8 月～2003 年 3 月)。そして株価が低下し(2000 年)、設備投資と消費の減少によって景気が下降したので、金融緩和と大型減税による景気浮揚策とアフガン・イラン戦争戦費の支出よって景気が回復に向かったが、流動的資金は証券化メカニズムを通じての住宅金融市場へに大量に流入していった[827]。井村喜代子は住宅価格上昇の特殊性として、「住宅地帯」内の住宅の供給には制限があるのに「住宅地帯」内で高価格売買が進むと、購買者はできるだけ早く取得しようとして住宅価格が一層上昇していく。しかし住宅ローンの借り手にとって住宅価格の上昇は借入を増大できるだけであり、住宅そのものを売り払って現金化することはできない制限があり、その「資産効果」はそれほど高くはない[828]。債務担保証券 CDO の開発によって、信用度が低く高リスクで安いサブプライム・ローン担保証券をリスクの低い債務担保証券に入り交ぜそのことを隠して売りまくったから、サブプライムローン債権を最初に作ったオリジネーターはますますサブプライム・ローン貸し付けを拡大していった[829]。サブプライム・ローンが顕著に拡大した地域は、移民や住宅取得困難層の多いフロリダやカリフォルニアの「最新工業地帯」の一部と、経

827 河村哲二「グローバル資本主義と段階論―グローバル金融危機・経済危機の解明の理論と方法（Ⅰ）・（Ⅱ）」109～12 頁。

828 井村喜代子『大戦後資本主義の変質と展開』308～10 頁。

829 同上書、316 頁。

営不振の五大湖周辺の「錆びついた製造工業地帯」であった[830]。しかし家計の債務負担は累増し、2007年には可処分所得の140%の大幅赤字となっていた。すでに2005年末には住宅ローン新規借り入れはピークとなり06年中ごろに急速に減少し、住宅価格も2005年中ごろから上昇が鈍り06年中ごろに下落に転じた。住宅価格の低下と住宅ローン需要の減少に挟まれて、「住宅資産価値」・「虚（資産価値）」は一挙に暴落した。サブプライム・ローンの借り手は「ペイメント・ショック」を迎えていたが、住宅価格の下落によって「住宅資産価値」膨張分で支払うことができず、「延滞・焦付き」が急増し07年末の「延滞率」は20%近くになった[831]。そして住宅専門会社2社は2007年3・4月に相次いで破産申請するに至った。しかし住宅ローン需要の減少と「延滞・焦付き」が直接に金融危機を深化させたのではなく、サブプライム・ローンは住宅新規貸し付けの20%台にとどまっていた。金融危機深化の真因は、これらがCDOに不安・動揺をもたらしその「売却と価格崩落の連鎖的拡大」を作動させたことにある[832]。しかし金融危機の発端は実体経済における住宅ローン支払いの困難であり、「新しい信用創出メカニズム」に支えられた証券化商品の投機的な大膨張自身が発端となったのではない。

第４項　「グローバル資本主義」の景気循環―国家独占資本主義の景気循環の修正

スタグフレーション後の国家独占資本主義（「グローバル資本主義」体制の国家独占資本主義」）は、ケインズ主義の完全雇用＝福祉政策を放棄して、インフレ克服を最優先し失業を意図的に作りだしさえしてきた。新自由主義イデオロギーたる「市場原理主義」のもとで世界的に展開したのが、グローバリゼーションと金融の自由化である。それが景気循環をバブル循環化させ、21世紀初頭の世界金融危機として挫折した。中心資本主義諸国の経済危機は環境危機や原発過酷事故と重なり複合危機となっているが、1930年代のニューディール政策に匹敵するような脱原発反核社会への展望と、貧困・格差の拡大からの脱出の展望を切り開けないままに、国家債務危機（「ヨーロッパ危機」）やバブルとその破裂の繰り返し（バブル循環）を深めてしまっている。世界的なグローバリゼーションは、世界政府や世界銀行が不在のままに進められたアメリカ・スタンダードの強制であった。世界金融危機論は、こうしたスタグフレーション後の国家独占資本主義が進めた歴史過程を総括するものでなければならない。また理論的には、世界市場恐慌論にまで上向して具体的に解明しなければならない。

グローバル化（資本の国際化）は資本主義の成立とともにはじまったが、現代では多国籍企業がグローバル分業体制のもとで購買（調達）・生産・販売活動を展開するようになった。さらに「経済の金融化」もグローバルに展開し、資本主義の全領域でグローバルに資本の価値増殖運動が展開されている。世界循環と世界市場恐慌の世界がより現実化してきた、ともいえる。しかし依然として、国家独占資本主義体制のもとでの金融資本（独占資本）が「支配的資本」であり、金融資本が多国籍企業化して「グローバル資本蓄積」が展開している。経済活動はますます世界化しているのに政治体制が国民国家であるところに、国家独占資本主義体制の一つの矛盾が内在しているともいえる。

「クローズド・システム」としてのマルクス『資本論』の世界と「オープン・システム」としての世界市場と世界恐慌の世界とは論理的前提と歴史的条件が違うように、世界市場恐慌論は「クローズド・システム」での景気循環の段階的変容論とは異質な側面を持っている。以下、第1節で考察した国家独占資本主義の景気循環は「クローズド・システム」内での考察であったが、「グローバル資本主義」としての世界体制が与えている新たな影響を考察しよう。

１　国家の景気政策の継続

国家独占資本主義は、1929年世界大恐慌と1930年代大不況の再来を未然に防ごうとして景気調整政策を実施してきた。しかし、国家の景気調整政策は成功した面と時期と失敗した側面と時期があり、万能ではなかった。資本主義の「組織化」という側面からみれば、景気循環運動という資本

---

[830] 同上書、352頁。小林正人は、サブプライム・ローン債務者中の低所得層は27.1%にすぎず、「中所得以上の人びとが、自宅以外の物件の購入、転売による値上がり益、或いは消費用資金の増加を狙ってSPLを利用したことも、2000年代の住宅バブルの要因だった。」、と主張している（小林正人「サブプライム金融危機の機序と『サブプライム証券化機構』」『季刊経済理論』第55巻第1号、2018年4月
、46頁）。

[831] 小林は、FF金利の上昇→住宅ローン変動金利の上昇→SPL（サブプライム・ローン）債務者の返済沈滞率と差し押さえ率の上昇（→売り家の増加）→住宅価格指数の上昇の弛み→住宅バブルの崩壊、の順序で住宅バブルの崩壊を説明している（同上論文、45頁）。

[832] 井村喜代子『大戦後資本主義の変質と展開』362～3頁。

主義の自律的運動そのものを調整化しようとする試みであり、景気循環による自律的な調整が弱化した。

このようにスタグフレーション以前の国家独占資本主義（「IMF=GATT 体制の国家独占資本主義」、「大量生産＝大量消費型蓄積」、「ケインズ主義」）は、景気政策によって恐慌を軽微化し循環周期を短縮化させたが、それは同時に恐慌による過剰資本破壊作用を弱めてしまった。新自由主義にかわっても、「小さな政府論」というイデオロギー的主張にかかわらず、実体としては「国家の景気調整政策」は継続している。大恐慌と大不況を回避しようとする国家独占資本主義の目標は維持されていることになるが、「グローバル資本主義」のもとで進展したことは「経済の金融化」であり、「投機的金融活動」の大膨張であった。それによって 1980 年代から、世界的に「バブル」が形成されては破裂するというバブル循環が出現した。1980 年代のバブルが最も進展したのが日本であった。それが崩壊した 1990 年代には、「景気の底割れ」を回避しようとして、政府は小刻みに財政支出を増大して「底割れ」を防いできた。その結果はバブルの清算に遅れ、「失われた 10 年ないし 20 年」であり膨大な財政赤字の累積であった。1990 年代は、情報通信ブームと「証券化商品」取引を中心とした投機的金融活動と、冷戦崩壊後の「アメリカ単独行動主義」のもとでの軍事費用の増大などが重なって、アメリカは日欧の停滞化を尻目に「一人勝ちの繁栄」を迎えた。IT バブルは 90 年代末に破裂したが、新たに「住宅バブル」によって綱渡り的に乗り切り、本格的に「証券化商品バブル」が 2000 年代につづいた。しかしこの実体経済から乖離した投機的金融活動は 2007 年に崩壊し、世界的な金融危機と世界同時不況を引き起こした。

しかし世界金融危機に直面してアメリカをはじめとした中心資本主義国の金融寡頭制は、再び国家による救済策に頼らざるをえなかった。1929 年世界大恐慌と 30 年代大不況を回避しようとする国家独占資本主義の政策目標は、依然として存続している。

２　金本位制の停止・変動相場制と「ドル不安」と国際通貨危機

アメリカ合衆国は、世界経済における力の相対的弱化に対処し、深刻なスタグフレーションから脱出するために、基軸通貨国の責任を放棄して「金・ドル交換停止」に走り（金の廃貨）、固定相場制から変動相場制に移行した。これが貨幣・金融面から「グローバル資本主義」化をもたらし、その後の世界的な投機的な金融活動の出発点になっていった。しかし国際政治の力学からドルが依然として「基軸通貨」として機能していることによって、世界経済は「ドル不安」と国際通貨危機にたえず見舞われてきた。

３「低インフレ下の弱々しい好況」―均等発展的好況の可能性

第２節で考察したように、国家独占資本主義になると生産手段部門の不均等発展が先行するとは必ずしもいえなくなった。高度成長期のように生産手段が不均等に発展する場合でも、耐久消費財ブームが生じたので生活手段部門が生産手段部門の拡大を追っていくことになり、「大量生産＝大量消費」型の好況が出現した。高度成長期が終わり住宅・自動車・電化製品を中心とした耐久消費財や国家の財政出動が景気の回復を先導するようになると、生活手段の不均等発展となる。さらに耐久消費財が「一巡」し「多品種＝少量生産」に転換すれば、重化学工業の設備投資のような設備投資誘発効果はない。また、グローバル化・金融化を促進させた情報通信技術の投資誘発効果も小さい。かくして生活手段の不均等発展の場合には、余剰生産手段は累増化しないので潜在的成長力は低くなり、弱々しい好況となった。

不均等発展が弱まるから均等発展になる可能性が高まる。生産手段が不均等に発展しないから潜在的成長力が低い弱々しい好況となる。このような好況は、スタグフレーション後の実体経済の投資期待（期待利潤率）が低く、価値増殖運動が金融分野に向かうようになった、「グローバル化・金融化型蓄積」期に特徴的である。しかし「グローバル資本主義」になると資産価格が急上昇する反面、一般物価は安定化し下落さえしてきた。これは高度成長期やスタグフレーション期とは対照的に、景気を引き上げるように作用する（「低インフレ下の景気循環」）。

４　恐慌―激発性の可能性と均衡回復作用の弱化

（1）産業予備軍枯渇の可能性

産業予備軍が枯渇し実質賃金率が急上昇するような極限的状況になる前に、国家は景気の「過熱状態」と判断すれば景気引き締め政策をとり、「人為的・なし崩し的」に恐慌を引き起こした。しかしグローバル化によって国内景気の調整機能が阻害されたり、資産価格の急上昇に攪乱されて国家が「過熱状態」を認識できないようになれば引き締め政策は遅れ、以前と同じく過剰蓄積が極限的に進行する危険性が再現する可能性もある。

(2) 利潤率低下の諸条件

新自由主義の労働攻勢によって、労働者階級は分断化され弱体化してきた。さらに情報通信革命は、研究開発労働や情報管理労働などを「高級化」させるとともに、労働の現場をロボット化させ

直接労働を単純労働化させて、正規労働者の解雇と非正規労働者の雇用を増大させた。これらは中心資本主義の賃金を切り下げた。また情報通信革命下のグローバル化は発展途上諸国での低賃金雇用を可能とさせたから、先進資本主義国の賃金を抑制した。したがって「グローバル資本主義」のもとでは、実質賃金率上昇による利潤率低下は起こりにくくなった。しかし世界経済全体は新興経済圏を中心として過剰蓄積が進展し原料資源需要が高まるから、むしろ原料・資源価格の高騰が利潤率を低下させる要因として大きくなった。

(3) 「実質賃金率の下限」の可能性

高度成長期には、生活を保障できないほどの実質賃金率低下は起こりにくくなった。スタグフレーション期には「実質賃金率の下限」にぶつかる以前に、独占資本の目標利潤率要求と「独占的労働市場」での実質賃金率確保の目標が両立できなくなり、激しい分配闘争が起こった。しかし新自由主義の労働攻勢と長期停滞基調を背景として労働組合運動が後退し、正規労働者の解雇と非正規労働者の雇用が増大ているので、「実質賃金率の下限」にぶつかる可能性はなくなってはいない。

(4) 景気引き締め政策の阻害

シャドウバンキング・システムのもとでの「証券化商品」の取引や、タックス・ヘイブンを根拠地とする国際的な金融取引は、中央銀行などの金融当局の規制の対象外になっている。また実体経済においては均等発展傾向が生まれ、なかなか本格的な好況したがって過剰蓄積は進展しない。高度成長期なら国家が「景気の過熱」状態と判断して早めに景気を引締め、「人為的・なし崩し的恐慌」を引き起こした。しかしグローバルな金融化の世界では、金融当局の景気引き締めは機能しにくくなっている。それゆえに 2007 年に世界的な金融危機が勃発したのである。投機的金融取引が規制されないかぎり世界金融危機は再発するし、それによって実体経済が攪乱されて大きな世界同時恐慌が引き起こされる可能性が出現している。

5　恐慌の形態変化

(1) 「システミック・クライシス」の可能性

実体経済で過剰蓄積が進展し景気が過熱化するようなことはほとんどなくなったから、人為的・なし崩し的に恐慌を引き起こす必要もなくなった。実体経済の「安定化」とは反対に、債権の証券化によるグローバルな投機的な金融取引の増大を国家がコントロールできない。そのために、貨幣・信用・金融面の「危険性が形成されてきた。それによって本格的な過剰生産恐慌を引き起こす危険性がでてきた。

(2) 金融恐慌の現実性

2007 年の世界金融危機までは本格的な金融恐慌は回避されてきた。しかし今回の世界的金融危機は貨幣・信用・金融面の「システミック・クライシス」であり、金融恐慌に近かった。その原因は依然として構造的に存続しているし、一応鎮静化させたものは、国家の異常なまでの金融の量的緩和であり大手金融機関や独占的大企業を最優先させた緊急融資であった。こうした金融危機後の事態の推移は、中央銀行の運営や「国家の景気調整政策」を機能不全にし、国家財政を破綻させる危険性を否定していない。現にヨーロッパではギリシャ危機に象徴されるような新たな国家債務危機を生みだしたし、日本では日銀の経営悪化の危険性を生みだしている。

(3) 物価＝賃金の悪循環とスタグフレーション再現の危険性

物価騰貴そのものは新自由主義のもとで鎮静化したが、その代わりに余剰資金は金融資産に向かい世界的なバブルとその破裂が繰り返されてきた。しかし 2007 年世界金融危機後、先進資本主義諸国の実体経済は低成長・長期停滞状態にあるのに、本格的な金融恐慌を回避しようとした異常な金融の量的緩和政策がつづき、貨幣資本が依然として世界的に浮遊している。国際的な政治・軍事的対立によって石油を中心とした資源価格が騰貴したり、労働者階級の反撃的な賃金爆発などが起これば、1970 年代のスタグフレーションが再現しないとは断定できない。

6　　本格的な恐慌・不況の可能性

国家独占資本主義の前半においては、不況期には景気の落ち込みを防ぐために国家の有効需要政策が発動され戦後の恐慌は軽微化した。恐慌の軽微化は、過剰資本の破壊作用を著しく弱体化させた。しかし、「グローバル資本主義」化した後半はどうであろうか。「グローバル化」・「金融化」によって「国家の景気調整政策」が阻害され、世界金融危機と世界同時恐慌をもたらした構造的要因が存続している以上、「ミニ・リセッション」とか成長率循環程度では収まらない本格的な恐慌・不況が再来する危険性が存在する。

(1) 中央銀行の財務悪化と金融政策の効果の減退

世界金融危機以来世界的な「金融の異常な量的・質的緩和政策」がつづいてきたが、かならずしも景気回復にはつながらなかった。利子率低下は投資誘因の一つではあるが、現実資本の期待利潤率が回復しなければ投資は起こらない。1990 年代の日本銀行の「超低金利政策」やその後の「金融

の異常な量的・質的緩和政策」の失敗が、このことを証明している。新自由主義の経済学的バック・ボーンとなっている新古典派経済学の誤謬は明らかである。

(2) 資本破壊問題

独占資本資本主義は景気の自動回復力を喪失したのではなかった。しかし国家独占資本主義になると資本破壊が弱まり、恐慌の暴力的調整化作用を人為的に阻害することになった。資本破壊作用が働くか否かは、恐慌の軽微化に成功するか否かに依存する。情報通信技術は既存の設備廃棄を迫るような技術革新ではないが、旧機械設備の廃棄を迫るような新たな画期的イノベーションが起こるかどうかにも依存する。また、国家そのものがいわゆる「体制的合理化」を推進して、過剰設備の廃棄に乗りだすような「新ニューディール」型の資本主義に転化できるか否かに依存している。

7　回復

(1)「利潤率回復―利子率低下」による自動回復の条件

①恐慌が深まり不況が長期化すれば資本破壊は進みはじめ、過剰資本の整理による利潤率回復作用が復活する、②新自由主義の労働攻勢と情報通信革命によって実質賃金率が低下していけば、利潤率は改善される。したがって利潤率が自動的に回復する可能性は残っている。利子率は、「低金利政策」「質的・量的緩和政策」によって人為的に低められているから、低下する可能性が残っている。したがって、「利潤率回復―利子率低下」による景気の自動回復の可能性は残っている。

(2) 実質賃金率下限の再現の可能性

ケインズ政策のもとでは産業予備軍の累増による実質賃金率低下＝利潤率回復作用は働きにくかった。しかし新自由主義政策が支配的になると、「失業の犠牲を払ってもインフレを抑制する」ことが優先されるから、それが徹底されたならば不況が長引く危険性が出てきた。2007－9 年の世界金融危機と世界同時不況のような本格的な危機が再現すれば失業が累増し、労働者階級の分断化と弱体化によって実質賃金率が低下しつづけていけば、実質賃金率の低下による景気回復力が再現する可能性も残されている。しかしこのような経済的な危機状態は資本主義解体の危機を内包している。

(3)「量的・質的金融緩和」政策の危険性

ケインズ的「景気調整政策」は景気を早めに回復させたが、それに依存する体質の形成はじょじょに国家財政の赤字化を強めていった。財政赤字は新自由主義になってもつづいたが、バブル崩壊の後遺症に悩んでいた日本は 1997 年以降「量的・質的金融緩和」政策をとりつづけてきたし、中心資本主義国でも 2007 年世界金融危機からの脱出策として一斉に同じ政策を採用した。とりわけ日本の累積赤字は国家債務危機に陥ったギリシャなどよりもはるかに高く、GDP の 2 倍以上にまで累積している。「質的金融緩和」とは中央銀行が国債・株式・社債などを買いまくる事実上の「財政ファイナンス」であり、財政赤字の累積をバック・アップする。こうした事態は日銀の政策運営と金融政策を機能麻痺に追い込み、ひいては国家の財政政策を麻痺させる危険性を意味する。こうなったなら大破局に直面せざるをえない。

(4) 周期の短縮化傾向への影響

国家独占資本主義のもとで、固定資本循環と景気循環とが対応しなくなったし、さらに循環周期が短縮化してきた。「グローバル資本主義」は周期短縮化傾向にどのような影響を与えているだろうか。①独占資本主義であるから非独占資本が先行して恐慌に突入する点は変わらない、②国家の景気調整政策による短縮化は、景気調整政策が成功するか否かによる、③国家が早めに引締政策を発動するか否かは実質賃金率の上昇程度に依存するが、新自由主義になって実質賃金がそれほど上昇しなくなったので、実質賃金が上昇しての引締め政策による短縮化作用は弱まっている、④資源価格がやはり騰貴しやすくなっている、⑤独占資本が保有する「意図的過剰能力」による需給の調整期間短縮化作用はやはり働いている。したがって循環周期が短縮化から長期化に変化したとは考えにくく、したがって 10 年周期が復活するとは考えられない。

第４節　世界金融危機

第 7 章第 3 節で、「金融主導型経済」の実態とそこに内在する「証券化商品」の矛盾を考察した。本章第 2 節では、独占資本主義の恐慌・景気循環（実体経済の過剰蓄積）が国家独占資本主義になって新たに変容したした側面を説明した。この「実体経済の過剰蓄積傾向」と「信用・金融経済における投機的金融活動に内在する信用リスク・市場リスク・システミックリスク」とをどう関連づけるべきだろうか。今回の世界金融危機や世界同時恐慌の研究においては、マルクスの恐慌規定に立ち戻ろうとする研究、景気循環の変容を重視し現代資本主義の転換（「グローバル資本主義体制の国家独占資本主義」への転換）と関連づけようとする研究（「現代の過剰蓄積機構論」）、実体経済の

動向を重視する研究、信用・金融の新しい矛盾（危機）を重視する研究、など多方面から提起されている。しかし、実体経済（現実資本の運動）と貨幣・信用・金融（貨幣資本の運動）とは密接に関連しあっているのであり、どちらか一方だけの分析では極めて不十分である。両過程を統一して解明しなければならない。

第１項　2000 年代初頭の実体経済の過剰蓄積

第１節で紹介したように経済理論学会は、2009 年に共通論題として「2008 年恐慌と資本主義のゆくえ」を討議し、2010 年には機関誌『季刊経済理論』が「21 世紀型恐慌と恐慌論研究の課題」の特集号を編集した。共通論題で川上忠雄は、「世界市場システムは市場システムに本来備わっていた循環的運動を通しての自己調整機能を機能不全により失ってしまった」として、カタストロフィ論を展開した。特集号で鶴田満彦は 2008 年世界経済恐慌の基本性格を明らかにしようとするが、蓄積の転換運動として恐慌を定義すれば恐慌や景気循環が消滅したのではないし、新たな生産力と生産関係あるいは新たな蓄積レジームが形成可能であると主張し、「現代の国家・中央銀行の『力』をもってしても、一部の巨大金融機関、巨大企業の倒産を阻止し得なかった」から、世界金融危機と世界同時不況を世界経済恐慌と規定し、限界リスク率の上昇による信用創造の限界を重視した。

星野論文は、「マルクスと宇野弘蔵の恐慌論に基づいて解明」しようとする点において、鶴田論文と同じく、ひとまず 19 世紀型恐慌論（基礎的恐慌論）に戻る必要性を強調している。しかし星野はグローバル資本主義下の景気循環の変容を意識している数少ない研究者であり、その特徴を、(1) 低インフレ下の長期景気拡大、(2) 金融不安定性と通貨・金融危機の頻発、(3) アメリカの経常収支赤字の拡大と基軸通貨ドルの不安定性、とまとめている。現代景気循環分析の課題は、「『グローバル資本主義』の景気循環、それを決定づけるものとして現れつつある新たな景気循環の構造とメカニズムについてのより包括的な分析や、現代資本主義としての固有の特徴的な歴史的な位相の理論的な解明」にあるとしている[833]。

さて、星野論文は鶴田論文と同じく「実体経済から遊離した金融の暴走」説へ疑問を提起し、原油・資源・食糧価格の急騰を重視し、利潤や利潤率の動向に焦点をおいて詳細に実証分析している。要約的に整理して紹介したように、金融危機の勃発以前に実体経済の下降がはじまっていたことを強調している。すなわち、「世界的な資源の供給制約による需給逼迫によって景気過熱現象とインフレ懸念」が台頭して金融が引締められ、住宅価格が下落し、金融危機としての第 2 局面に突入していったと実証している。

星野が 2000 年代初頭の景気循環の実体経済面を分析し、金融危機が起こる前に「過剰蓄積」（景気過熱）状態の認識から金融引締めがはじまっていたと、主張している点は注目すべきである。しかし星野は「多重証券化」による「資産効（果」を指摘するだけで、「多重証券化」そのものが実体経済から乖離し「暴走」した側面が分析されていない。明らかに世界金融危機は、「証券化商品」を中心とした投機的金融活動の崩壊によって生じ、それを担ったアメリカの大金融機関（投資銀行と巨大商業銀行傘下の特別事業体）が主犯であり、それを可能にしたのが現代資本主義のもとでのシャドウバンキングとレポ市場と、それを支えた金融構造（資金循環）の形成、であったと筆者は考える。星野論文が分析した実体経済面（現実資本の運動）と世界金融危機にいたる金融プロセスとの相互関係の分析こそ今後の課題である。次項では金融危機にいたる過程を素描してみる。

第２項　金融恐慌の勃発

金融危機がはじまる前の 2006 年にすでに利潤と設備投資がピークに達していた。しかし実体経済の恐慌への転換は投機的金融活動の崩壊によってはじまり、世界金融危機と世界同時恐慌になっていった。「金融恐慌」は、サブプライム危機→仕組み証券市場の崩壊→大手投資銀行の破綻→欧州金融機関の投資危機（経営危機）→欧州金融・財政危機、と進んでいった。本項では端緒となった

---

[833] SGCIME 編著『グローバル資本主義と景気循環』（第 I 集グローバル資本主義・第 4 巻）御茶の水書房、2008 年）序論、13 頁）。この書物は、「グローバル資本主義」期の世界各国の景気循環（アメリカ、日本、EU、周辺諸国）が精力的に実証分析されているが、現代資本主義分析は現状分析論だとする宇野派の伝統を引き継いでいるために景気循環の理論的な変容論とはなっていない。河村哲二もアメリカ発の金融危機にいたる過程と「グローバル資本主義」の不安定性を包括的に説明しているが、提唱する「段階論としてのグローバル資本主義」の動態過程の理論的分析をする課題が残されている（河村哲二「アメリカ発のグローバル金融危機・経済危機とグローバル資本主義の不安定性」SGCIME 編『グローバル資本主義の変容と中心部経済』（グローバル資本主義の現局面 1）、日本経済評論社、2015 年、の第 1 章）。

アメリカでの金融危機の過程を、サブプライム・ショック（住宅ローン危機）、レポ市場での「取り付け」の発生（短期金融市場の崩壊）、リーマン・ショック（金融危機）の順序で追っていこう。

1　サブプライム・ショック（住宅ローン危機）

(1) サブプライム金融危機の進行

サブプライム金融危機と住宅バブル破裂は次のよう進行した[834]。小林正人は、住宅バブルの崩壊によって延滞率が上昇したとする「通説」を批判して、次のように説明している。(1) FRB は住宅バブルとインフレを恐れて、2004 年から 07 年にかけて FF 金利を数回にわたって引き上げた。それによって 2 年間の低金利が終わったサブプライムの支払金利が上昇しはじめ（「ペイメント・ショック」）、2006 年の初めから変動金利サブプライムの差押え率が、2006 年の半ばからサブプライムローンの返済延滞率が上昇しはじめる。(2) 2006 年 11 月からサブプライムローン中のメザニン層（格付け BBB 格）の証券化商品の価格が下落し、サービサーによる元利返済金の回収が遅滞して証券化商品への分配金に欠損が出て、不信感を持った証券化商品所有者（とくにヘッジファンドと投資銀行）の売り抜けと投げ売りがはじまった。2006 年 12 月からモーゲージ・バンク（ノンバンク）が連鎖的破綻し、証券化商品への不信が強まり、メザニン層（格付け BBB 格）を裏付けとする「ABS CDO」（AAA 格に偽装されていた）への不信が増大した。(3) 2007 年 6 月下旬、米投資銀行第 5 位のベアー・スターンズ傘下のヘッジファンド 2 社が証券化投資に失敗した。ヘッジファンドは資産担保商業手形 ABCP 発行によって資金調達していたが、それが困難になったので債務超過を回避しようとして資産売却に走り、自己資産の評価額が下落し、逆レバレッジ化していった。そしてベアー・スターンズは 2008 年 3 月に大手預金銀行 JP モルガン・チェースに吸収合併された。(4) 2007 年 7 月下旬、格付け会社はサブプライム・ローン証券化商品の格付を引き下げ、格付けの高い証券化商品へも不信が増幅し、投げ売り・価格崩落・逆レバレッジが進んだ。サブプライム証券を担保とした ABCP 全体が不信となり、「信用収縮」に入った。この ABCP に欧州金融機関が投資していたので、サブプライム・ローンの焦げつきによって米英欧の銀行が一斉に「流動性危機」に陥っていった。(5) 2007 年 7 月下旬、ドイツ産業銀行の特別事業体が、証券化商品崩落によって資産担保商業手形の再発行ができなくなり破綻。資産担保商業手形全体の不信と信用収縮が広がり、ドイツ産業銀行は 2009 年 8 月に米国の投資会社に買収された。(6) 2007 年 8 月 9 日、フランスの最大手の預金銀行パリバ傘下の 3 ファンドが SPL 証券化商品の投資に失敗する。インターバンク市場での信用収縮が起こりシステミック・リスクとなる。(7) 2007 年 8 月ザクセン州銀行（独）が破綻し、9 月にノーザンロック（英）への「預金取り付け」が起こり、欧米金融機関の巨額損失が露呈した。

以上がサブプライム・ローン危機の簡単な経過であるが、この危機は、「1990 年代に入ってからの新金融商品の危険性を人々に知らせた。謳い文句であったリスク転嫁ができていない新金融商品が激増していたことが明らかになった。リスクが転嫁されるどころか、『信用の切断』というより大きなリスクが金融市場を襲った。金融市場自体が巨大投資資金に見捨てられた。」[835]。

(2)「サブプライム証券化機構」による住宅バブルの促進

サブプライム危機の背後にある住宅ブームの原因や住宅ローン債権の証券化機構について考察しておこう。小林によると、住宅バブルの参加者は SPL（サブプライム・ローン）債務者中の低所得層は 27.1%にすぎず、60%程度は住宅目的以外の物件への融資であった。「中所得以上の人びとが、自宅以外の物件の購入、転売による値上がり益、或いは消費用資金の増加を狙って SPL を利用したことも、2000 年代の住宅バブルの要因だった。」、と指摘している。住宅ブームの背景には低所得者たちの住宅需要と政府の「持ち家推奨政策」があったが、小林が指摘するのが正しければ、中所得以上の人びとの「住宅・土地バブル信仰」が重要な働きをしたことになる。小林さらに、サブプライム金融危機の原因は、サブプライム証券化機構内の金融機関たちの高収益追求競争による住宅バブルにある、と結論づけている。

この「サブプライム証券化機構」が信用を膨張させていったが、その実態はシャドウバンキングの一部にほかならない。すなわち、住宅ローン会社（モーゲージ・バンク）の SPL 債権を投資銀行や特別目的事業体（SPV）が買取り、投資銀行が SPL 債権証券を売りまくり、投資銀行 5 社間の競争に勝つために複数のモーゲージバンクを買収し SPL 債権の確保に奔走した。モーゲージー・バンク（非預金銀行）は SPL 債権を保有しないで投資銀行へ販売し、投資銀行は証券化商品を組成し世界へ販売し、販売によって還流する資金によってさらに SPL 債権と SPL 自体が拡大していった。

---

834 以下の叙述は主として、小林正人「サブプライム金融危機の機序と『サブプライム証券化機構』」による。

835 本山美彦『金融権力―グローバル経済とリスク・ビジネス』岩波新書、2008 年 4 月、21 頁。

住宅ローン担保証券（MBS）は三層（シニア（優先）＋メザニン（中間）＋エクイティ（劣後））の証券が混ぜ合わされた状態であり、その内容は不明であるうえに購入者には SPL 返済不能の危険性の説明がなかった。エクイティ MBS（高リスク・高利回り）をヘッジファンドや投資銀行自身が所有し、それを担保として資金調達した。さらに、住宅ローン証券とほかの証券とが混ぜ合わされて再証券化していった（CDO や CDS やシンセティック CDO など）。まさに「証券化商品」の投機的取引を担ったシャドウバンキングの一環の中に、住宅ローンが組み込まれていった。こうしたサブプライム証券化機構の補助的機関として、債権回収機関（サービサー）、格付け会社、債券損失保険（CDS）、シンセティック CDO が存在した[836]。

2　レポ市場・証券貸付市場における機関投資家の「取り付け」―短期金融市場の崩壊

2007―9 年に米国で勃発した金融危機はサブプライム・ローン危機からはじまり、2008 年のリーマン・ショックによって世界的な事件となった。その中間段階においてレポ市場や証券貸付市場における機関投資家の「取り付け」が重要な結節点となっていた。G.B.ゴートンは、この市場における「取り付け」と崩壊こそ世界金融危機の最重要事態だったとして、最も早くから研究した。高田太久吉はゴードン説を紹介しながら、世界金融危機にまで発展したプロセスを次のように素描している。シェーマ化すると、機関投資家（最大部分は MMF）の仕組み証券に関する情報不足→仕組み証券価格の急落→collateral call で SIV（投資専門事業体）へ資金を提供していた機関投資家からの追証（追加担保提出）請求の急増→SIV の現金調達需要にディーラー銀行自体が引き受けられなくなっていた、となる。レポ市場と証券貸出市場の規模はすでに 2004 年 6 月に 8 兆 8,400 億ドルになっていたが（債券市場協会調査）、この短期金融市場が数ヶ月にわたり「消滅」した。レポ市場を中心とする短期金融市場の崩壊のプロセスは、レポ市場・証券買い付け市場・資産担保商業手形（ABCP）市場での機関投資家の「取り付け」（「資金の逆流」）→大手金融機関とヘッジファンドへの適格担保証券の請求・ヘアカットの引き上げ・短期レポ取引の更新拒絶・適格担保証券貸出の拒絶→証券価格の急落→資金・証券取引の停止→グローバル金融システム全体の梗塞状態の発生、となる[837]。グローバル金融市場で「流動性危機」が発生し、米国銀行セクターの最終的支払い能力の消失という「システミック危機」が発生した。リーマン・ショックを契機とする 2008 年パニック（恐慌）はこのプロセスの拡大版であった。

そして、レポ市場における大規模な「取り付け」→海外の金融機関・オフショアおよび国内のヘッジファンド・規制を免れている ICP[838]による資金の一斉引き上げ→米国の銀行及びブローカー/ディーラーにレポ市場から供与されるネットの資金量の急減（2007 年四半期～2009 年第 1 四半期間に 2.2 兆ドルから 9,000 億ドルに急減）、と 2007－8 年にかけてパニックが進行した[839]。レポ市場のバイラテラル市場はトリ・パーティ市場のようには清算銀行（最大の大手銀行）が仲介しない。バイラテラル市場での直接取引先はヘッジファンドであるが、この市場が大収縮した。機関投資家の「ヘアカットの引き上げ」の要求として「取り付け」が起こった[840]。短期ホールセール市場のレポ市場は金融市場のストレス（証券価格の変動）にきわめて脆弱であるが、レポ市場のストレスは逆にレポ取引での担保適格資産に対する需要を急増させて、金融市場の変動を増幅させた[841]。

3　リーマン・ショック（金融危機）

(1) リーマンショック以前に金融危機は深化

2008 年 9 月に米国第 4 位の投資銀行リーマン・ブラザーズが破綻し（2008 年 9 月 15 日破産法の申請）、バンク・オブ・アメリカへ身売りし、投機的金融取引を推進していた投資銀行の危機が露呈した。これによって金融危機が勃発し、金融市場が機能麻痺に追い込まれた。それ以前から住宅ローン危機や短期金融市場の崩壊がはじまっており、2007 年夏以降 ABCP の発行が困難化していた（8 月上旬の発行残高 1 兆 1,800 億ドルから 12 月下旬に 7,500 億ドルに急減）。証券化商品全般の価格低下・販売不能が加速化し、ヘッジ・ファンドの解消・破綻が激化し、ヘッジ・ファンドの経営危機は親元の大手金融機関の経営を悪化させていった。2007 年 6 月には、米国第 5 位の投資銀行ベア・スターンズが傘下のヘッジ・ファンド 2 社への 32 億ドルの資金援助を公表したが、7 月

836 小林正人「サブプライム金融危機の機序と『サブプライム証券化機構』」47～9 頁。
837 高田太久吉『マルクス経済学と金融化論』226 頁。
838 ICP（インスティテューショナル・キャッシュ・プール）は、「グローバルな非金融企業と、資産管理機関、証券貸付業者、年金基金などの機関投資家が対規模かつ集中的に管理している、短期のキャッシュ・バランス」と定義される。同上書、211 頁、参照。
839 同上書、218～9 頁。
840 同上書、220～1 頁。
841 同上書、223 頁。

31 日に破産申請し 2008 年に経営破綻した[842]。

CDS の売り手であるモノライン会社・保険会社・金融機関・ヘッジファンドは、CDO などの価格下落が進むと、借り入れと保有資産の投げ売りで資金を調達しようとするが、資金繰りが行き詰まり経営破綻し、買い手の損失が拡大した。2007 年以降の格付会社の「格下げ」は 2007 年末から 08 年の「モノライン危機」を引き起こし、モノライン会社が金融保証していた地方公共債が「格下げ」によって巨大な損失を出し、企業年金・公的年金基金・公社債投資信託（MMF）の保有証券化商品の「格下げ」によってそれらの売却を余儀なくされた[843]。

(2) 金融危機の勃発

2007 年以降、米国最大級の投資銀行、GSE（政府支援機関）2 社、（金融）保険会社は、価格暴落し販売不能となった大量の証券化商品（不良資産）を抱え資金難に陥り、資金繰りがつかず経営破綻に追い込まれた。そして 2008 年 3 月にベア・スターンズは破綻し、JP モルガン・チェースが買収した。2008 年 7 月には RMBS（住宅ローン債権担保証券）が崩壊し、2008 年 9 月 7 日にファニーメイとフレディマックの 2 社が破綻し政府管理になった[844]。

巨額の負債を抱える巨大金融機関は連鎖倒産する危険性に怯え、手元資金を集めよとして保有金融資産の売却に走り、金融市場は現金を求めてパニックに陥った。リーマン破綻の翌日（9 月 16 日）、AIG(American International Group)が経営危機に陥り、FRB は最大 850 億ドルの緊急資金融資を行い、
株式の 79.9%を取得して政府管理下においた。リーマン破綻と AIG 救済は CDS 不安を国内外に広げたが、AIG 救済によって米国内での金融保証の危機拡大は食い止められた。リーマン破綻の当日に米国第 3 位の投資会社メルリンチが大手商業銀行バンク・オブ・アメリカに買収され、第 1 位のゴールドマン・サックスと第 2 位のモルガン・スタンレーが公的資金投入可能な銀行持ち株会社化へ移行することを FRB は容認して、実質的に存続させた。こうして 1990 年以降米国の投機的金融活動・証券の証券化をリードし、巨大な勢力となった大手投資銀行はすべて消滅した[845]。

第３項　世界金融危機への発展

金融危機は、サブプライム危機→仕組み証券市場の崩壊→大手投資銀行の破綻→欧州金融機関の投資危機（経営危機）→欧州金融・財政危機、と進んでいった。金融危機はアメリカで発生したが、それはサブプライム・ローンのアメリカ的特異性と「証券化商品」と短期金融に依存する金融システムの脆弱性を示している[846]。金融市場はグローバル化しているから、金融危機のそれぞれのステージにおいて生じた金融危機は瞬間的にグローバルに爆発する危険性がある[847]。

１　米欧の金融関係

1980 年代からアメリカは、貿易の経常収支赤字を世界の黒字国からのドル流入（還流）によってファイナンスしつづけていた。1990 年代の「投機的金融活動」「情報通信革命による繁栄」「アメリカ単独行動主義のもとでの軍事費の増大」のもとで、アメリカは「一人勝ち」を「謳歌」していた。国際的資金循環はまさに黒字国資金のアメリカへの還流という「帝国循環」であった。米国銀行の海外支店は貸出機関であるよりも資金調達機関であり、ヨーロッパ銀行は短期借り・長期貸しをしていた。オイル・マネーや資源マネーがヨーロッパ金融市場へ流入し、ヨーロッパ銀行はアメリカの証券化商品を購入しながら自らも証券化商品の取引にのめり込んでいった[848]。こうしたアメリカとヨーロッパの金融関係の中で発生した金融危機は、たちまちグローバルに波及した。

２　金融危機のヨーロッパへの波及

そして 2007 年の夏にドイツ産業銀行の特別事業体が証券化商品の崩落によって資産担保商業手形の再発行ができなくなり破綻し、フランスの最大手の預金銀行パリバ傘下の 3 ファンドが SPL 証券化商品の投資に失敗し、ザクセン州銀行（独）が破綻し、ノーザンロック（英）への「預金取り付け」が起こり、欧米金融機関の巨額損失が露呈した。またアメリカのレポ市場における大規模

---

842 井村喜代子『大戦後資本主義の変質と展開』361～7 頁。
843 同上書、368～9 頁。
844 同上書、370～2 頁。
845 同上書、373～5 頁。
846 本山美彦『金融権力―グローバル経済とリスク・ビジネス』168～169 頁。
847 大槻久志「グローバル資本主義とはなにか―巨額のもうけを生みだす仕組み」『前衛』2016 年 3 月、125 頁。
848 矢吹満男「スタグフレーションからサブプライム・世界経済危機へ（中）」『専修経済学論集』第 122 号（2015 年 11 月）157～61 頁。

な「取り付け」によって海外の金融機関・オフショアおよび国内のヘッジファンドが資金を一斉に引き上げ、2007－8年にかけて米国の銀行及びブローカー/ディーラーにレポ市場から供与されるネットの資金量の急減が進行した。

欧州の有力銀行はレポ市場などによってアメリカでの証券化商品取引に深くかかわっていたが、レポ市場を中心とする証券化商品取引の崩壊によって大打撃を受けた。FRB の一連の救済策のうち、動産関連債権を抱えた商業銀行の信用不安による銀行間貸し付けの収縮を緩和する目的で１ヶ月以上の長期資金を供給するプログラム（TAF）の 65%は、外国銀行向けであった。CP 市場崩壊を阻止するための救済プログラム（CPFF)の半分以上は、外国銀行向け（欧州銀行が大半）であった。

中東欧には中心国とくに西欧企業が直接投資をし、直接投資した企業は国有企業の民営化に便乗して買収と低賃金の高技能労働力を雇用していた。銀行制度は外国銀行が支配していたので、米国発金融危機は欧州金融市場を経由して中東欧に間接的に波及し、「ウィーン・イニシアティブ」や「国際金融機関共同行動計画」が作られた。南欧は低利資金の大量借り入れによって成長率が上昇し、インフレが鎮静化し失業率が大幅に低下していたが、欧州有力銀行の危機によって外国銀行の資金が一斉に引き上げ、ギリシャ国債は暴落し利回りが暴騰した[849]。本山美彦は、アメリカ発の金融危機が結果的には、「危機発生時の負担を国際的に分散させてしまった。ヨーロッパが不良債権をもっとも多く押し付けられた」と評価し、「ドルへの信頼感は、確実に失われていくと思われる」、と展望した[850]。

第４項　国家の未曽有の金融救済策

サブプライム・ローン危機にはじまる金融危機は金融市場のパニック状態にまで深まり、ブッシュ政権そしてオバマ政権は金融市場に貨幣を緊急注入し、公的資金を投入して金融資本グループの救済に乗り出した。本項では国家の救済過程を概観し、その限界と問題点を検出していこう。

１　国家の金融救済政策

未曾有の金融危機に直面したブッシュ政権は、まず FF 金利を段階的にゼロまで引き下げ、米国と欧日のドル供給体制を作って国際協調的利下げで対処した。G7 は 2008 年 10 月 10 日に「行動計画」を出し、主要金融機関の支援と資本増強、信用市場と金融市場の機能回復を宣言した。FRB による CP 買い取り制度である CPFF 制度を創設し（2008 年 10 月 7 日）、各種資産担保証券 ABS の保有者に対し貸し付けるための TALF 制度を創設し（2008 年 11 月）、財務省は FRB へ資金支援して財務省と FRB の融合が進められた。政府・財務省は緊急対策として不良資産措置救済 TARP を決め、7,000 億ドルの資金予算を組んだ。大手 9 金融機関さらにシティ・グループとバンク・オブ・アメリカへの追加、GM の金融子会社 GMAC・事業法人の GM とクライスラー社・AIG に公的資金の注入をした。2009 年にオバマ政権がスタートすると、金融救済策は強化・拡大された[851]。井村喜代子はオバマ政権の「景気対策」と「金融対策」について、「大統領経済報告」では「投機」や「ウォール街のギャンブル」を非難しているが、ブッシュ政権下で成立した立法を継承する正当性を明らかにしていない、と批判している[852]。

FRB はモーゲージ担保証券と国債の買い取りを実施した。矢吹満男によれば、第１弾（2009 年 1 月 5 日～2010 年 3 月）でモーゲージ担保証券と国債の買い取り、第２弾（～2011 年 6 月）で長期国債の追加購入、第３弾でモーゲージ担保証券と国債の買い取り、が実施された[853]。不良債権を中央銀行が買い取るという「禁じ手」は 1990 年代の日本においても採用しなかった新しい中央銀行の行動であり、中央銀行の機能が喪失する危険性をはらんでいる。

２　オバマ政権の景気政策と「金融規制改正法」の限界

井村は米国の製造業について、「レーガン政権によって衰退が深刻化し、基軸産業にもとづいて生産・固定設備投資を相互誘発しつつ再生産全体を拡大させる再生産の構造はなくなっていた。」と総括している[854]。オバマ政権が①「道路・高速鉄道等の公共投資」、②「環境・エネルギー」改善支援、

---

849 木下悦二『21 世紀世界経済の暁鐘―今次金融危機がはらむ問題点』（独占研究会・国際経済研究会東の共催の研究会のレジメ）16～21 頁。

850 本山美彦『金融権力―グローバル経済とリスク・ビジネス』155 頁。

851 井村喜代子『大戦後資本主義の変質と展開』380-1 頁。

852 同上書、382 頁。

853 矢吹満男「スタグフレーションからサブプライム・世界経済危機へ（下）」『専修経済学論集』第 126 号（2017 年 3 月）、4 頁。

854 井村喜代子『大戦後資本主義の変質と展開』399 頁。

③「イノベーション」促進、④「輸出倍増戦略」、⑤特許法の整備などの政策を実施しても、生産・設備投資を誘発する力は鈍かった。そこでオバマは景気対策を変更して、2011 年 6 月 24 日に産官学軍が結集して「先端製造」技術の研究開発するための「先端製造パートナーシップ」（AMP）の創設を発表した。それらは、内容が秘密の安全保障関係、「材料ゲノム・イニシャティブ」、「次世代ロボティクス」、「核心的な製造過程と材料の開発」、「ビッグ・データ・イニシャティブ」、「3D プリンター技術」などである。しかし、トウモロコシ種子やクローン人間の有害性や生命倫理上の問題、人工頭脳や AI 技術の誤動作や人間の知覚・認識・判断力をゆがめる危険性、軍事関連機関の関与による危険性、などの人類が体験したことのない危険性を持っている[855]。

金融危機対策としてオバマ政権は 2010 年に「金融規制改革法」を制定し、①監督の強化、②預金保険制度の保護を受けている「金融機関」の「自己勘定」でのデリバティブ先物売買の禁止、③デリバティブ、ヘッジ・ファンド、格付け会社の情報開示義務化、④「消費者金融保護局」の創設、などをしようとした。井村はこの「金融規制改革法」について、「適切な各種措置を含んでいるが、しかし金融危機を抑止し金融システムを安定化させるという点から見ると、『改革法』は基本的に不十分なものである」、と評価している。商業銀行・金融持ち株会社の業務と投資銀行的業務を分離しただけで、投資銀行的業務を直接抑制・禁止したわけではなく、ヘッジ・ファンド、PE ファンド、CDS はそのままであり、大手商業銀行や金融持ち株会社は商業銀行業務と投資銀行的業務をあわせおこなっている、と指摘している[856]。萩原伸次郎は、ブッシュ政権の 7,000 億ドル金融救済計画はオバマ政権において実行されたが、1930 年代と比較してオバマ政権の金融救済は大金融機関優先救済であり、ルーズベルト政権の金融封じ込め政策とはまったく異なる、と厳しい評価をしている[857]。

3　金融危機の長期化

国家の未曽有な金融危機救済策にもかかわらず、銀行の大量破綻が長くつづき、「連邦預金保険公社」等の危機が進み、金融危機が長期化した。当然ながら金融危機は実体経済に影響し、世界同時恐慌に突入した。世界同時恐慌については次項で考察することにする。銀行・貯蓄金融機関の破綻は、2007 年 3 件、08 年 25 件、09 年 140 件、10 年 157 件、11 年 92 件と続出した。「銀行取付け」の発生を食い止めてきた連邦預金保険公社が危機に陥った。連邦預金保険公社は不良債権救済措置に資金提供してきたために、2009 年には資金残高がマイナス 83 億ドルになってしまった。さらに住宅ローン長期延滞率が高まり、連邦住宅局の資金残高が 2012 年にマイナスになってしまった[858]。

FRB は「量的金融緩和」をさらに拡大し（QE2・QE3）し、「出口戦略」は先送りされた。国家は莫大な公的資金によって GSE（政府支援機関）を支援してきたが、住宅ローン借り手の損失は救済されず国民の不満が高まった。井村は住宅ローン証券化政策の破綻であるとして、「米国政府は住宅供給を政府主導の『住宅ローンの証券化』によって実現し、住宅ローン市場・住宅ローン証券市場の膨大化を景気拡大の柱としてきたが、かかる政策の破綻であった」と総括している[859]。FRB が「量的金融緩和」を拡大しつづけたが一向に改善されないままで、財政赤字が膨大化し債務残高（民間保有分）も累増し、中央銀行の資産が膨大化しその資産内容の劣化が起こった[860]。

第５項　世界金融危機から世界同時恐慌へ

金融危機が引き金となってアメリカでは、第 2 次大戦後最大の失業が発生し不況が長期化した。企業は賃金切り下げより雇用削減を優先させ、高収入の「専門・技術職・中間管理職」が真っ先に解雇された。就業を希望しながら求職活動をあきらめている人々やパート・タイマーを含めた失業率（「U6 失業率」）は、2009 年 10 月に 17.4%にもなった。住宅ローン借り手の状況は長期化した不況によって悪化し、家計債務は増大したので、消費支出の縮小が長期化した。「富裕層」の所得拡大・消費拡大によって景気は「歯止め」がかかったが、しかし景気回復を牽引はしなかった[861]。アメリカ発金融危機はヨーロッパへ波及したが、アメリカの不況の長期化によって対米輸出が落ち込

855 同上書、400～3 頁。
856 同上書、404～6 頁。
857 萩原伸次郎『新自由主義と金融覇権　現代アメリカ経済政策史』大月書店、2016 年、309～10 頁。
858 井村喜代子『大戦後資本主義の変質と展開』383 頁。
859 同上書、385 頁。
860 同上書、386～8 頁。
861 同上書、389 頁、391 頁、397 頁。

み、ヨーロッパも不況に陥った。

世界同時恐慌・不況へのアメリカ政府の政策対応はつぎのようであった。2009 年 4 月に G20 金融サミットが財政出動を声明し、2008 年末に中国が国内の景気刺激策に踏み切った。アメリカ政府は 2009 年に入って「米国再生・投資法」、グリーン・ニューディール、自動車産業支援を進めた。しかし、経済的・政治的障害によってケインズ不況対策は効果が発揮されなかった。オバマ政権は 2009 年 2 月に「総合住宅対策」として、住宅ローン返済負担緩和プログラムや住宅ローン借り換え促進プログラムを発表したが、サブプライム危機は解決されなかったし、重化学工業は復活しなかった[862]。

第５節　克服されない金融危機

第１項　アメリカ景気の回復と帰結

アメリカの景気はオバマ政権の第 2 期になって回復し、6 年 4 か月かけて雇用者数は回復し、企業の収益も回復し、手元資金が潤沢になった。オバマの「恐慌回避策」は、アメリカ経済の諸矛盾の発現を変えている。矢吹満男は次のように整理している。①雇用は、非正規雇用の低賃金のサービス業関連のパートの増加と、IT 産業を中心とした高賃金の「研究開発・情報管理」労働の雇用に二極化している。②全体としては、中間層が衰退し格差が拡大し消費が停滞している。家計の債務残高は増加し、国民は一種の「経済的徴兵制」が敷かれたようなものである。それに対する反発が「サンダース旋風」となっている。③貿易関係では「輸入品浸透率」が上昇し、オバマ政権の国家輸出戦略はうまくいっていない。④バブルの土壌は温存されているために、サブプライム層への自動車ローンは再び増大して自動車販売が増加し、非伝統的金融緩和によって株高となり、「ミニバブル」と商業用不動産価格が再上昇し、富裕層の資産効果が出ている[863]。姉歯暁も矢吹が整理した②に関して、サブプライムローン問題の本質はアメリカ中間層が破産の危機に陥っていることにある、主張している。さらにアメリカの過剰消費を支えていたのは、消費者信用と基軸国通貨特権に裏付けられた信用創造である、と論じている[864]。

第２項　金融危機再現の可能性

金融危機を直接もたらした主犯たる「影の銀行」（シャドウバンク）は存続している。大手投資銀行 5 社は、リーマンが破産・ベア・スターンズがモルガンに吸収・メリル・リンチがバンカメに吸収・ゴールドマン・サックスとモルガン・スタンレーは商業銀行に改組され、すべて消滅した。しかし銀行持ち株会社化した中核銀行（JP モルガン、バンク・オブ・アメリカ、シティ、ゴールドマン・サックス、ウェルズ・ファーゴ、モルガン・スタンレー）によって、証券化商品もデリバティブ商品の取引も活発化している。連銀の量的緩和措置（QE）は、第 1 次 QE での銀行保有債券類の買い取りによる資金補給（1 兆 7 千億ドル、2008 年 11 月）となったが、金融危機を鎮静化させたが景気は回復しなかった。第 2 次 QE で長期国債を買い上げたが（6,000 億ドル、2010 年 11 月）、投資家たちの高利潤望と投機活動の活発化・住宅危機の継続という「意図せざる効果」を生みだした。量的緩和によって連銀への超過預金が 1.9 兆ドルとなったが、景気回復が低迷していたので実体経済の資金需要が不足しており、産業空洞化・中産階級の没落・失業の重圧による消費低迷がつづいた[865]。

デリバティブ取引高は世界での想定元本 693 兆ドル（2013 年、BIS 調査）であり、米国の想定元本は 237 兆ドル（2013 年、通貨監督局調査）になる。「デリバティブ取引は本来リスクの取引であるのだから、先行き見通しの不安な状況であればあるほど、その領域にはリスクが大きく、デリバティブの取引量が多くなる」。これはまさに投機家にとって「金融の素晴らし新世界」（brave new world）であり、「影の銀行組織」は破綻したものの再編寡占化した巨大銀行の下で再編成され組み込まれ」て再現している。そしてロンドンは、世界の取引所を介さない OTC デリバティブ取引の半数を占めるといわれる[866]。

---

862 矢吹満男「スタグフレーションからサブプライム・世界経済危機へ（下）」7～9 頁。

863 同上論文、15～20 頁。

864 姉歯暁「アメリカの消費からみたサブプライムローン問題の本質―アメリカにおける過消費構造と家計債務（モーゲージローンと消費者信用）の現状」『季刊経済理論』第 46 巻第 1 号（2009 年 4 月）。

865 木下悦二『21 世紀世界経済の暁鐘―今次金融危機がはらむ問題点』9～12 頁。

866 同上レジメ、13～4 頁。

第３項　1990 年代の日本の金融危機との比較

アメリカ発の世界金融危機に直面した欧米の金融当局が教訓としたのは、1980 年代の世界的なバブルの中でも突出していた日本のバブルと、その崩壊による1990年代の金融危機と長期停滞(「失われた 10 年」) であった。1990 年代の日本の経験は世界金融危機対策にとっての先例となったし、その経過は 90 年代日本の金融危機と長期停滞に似たところがあった。興味あるテーマでもあるので簡単に比較しておこう。

1. 日本のバブルは土地と株であったが、今回の金融危機は債権（担保）の証券化商品（金融派生商品）のバブルの崩壊であった。すなわち、サブプライム・ローン（過剰借入れ所得層への住宅ローン）の証券化、投資銀行によるその他のローン（住宅ローン一般、自動車ローン、消費者ローン等）との組み合わせ証券（CDO)、その証券をさらに保証した証券(CDS)の売りまくりに直接の原因がある。この点では井村喜代子が主張しているように、世界金融危機は「新しい投機」の崩壊であった。

2. バブル崩壊過程での「景気底割れ」回避のための日本の公的資金投入額は推定 32 兆円といわれるが、米国の投入予定額は 100 兆円規模になる。日本の資産喪失額は推計 1,500 兆円とされるが、世界金融危機によるデリバティブ市場の損失は 633 兆ドルとする記事もあり[867]、資産損失額はとてつもなく大きかった。

3. 銀行部門から独立した投資銀行などがレバレッジを高めて証券化商品へ投資し、銀行がその資金を供給した。まさに信用・金融の「暴走」である。

4. 預金の取り付けがなく、通貨とくにドルの暴落や信用・貨幣恐慌は起こらず、貨幣・信用機構全体の震撼にまではいっていない点において 1930 年代の大恐慌と異なる。進行したのは証券化した金融商品の恐慌であり、それに端を発した信用収縮と金融システムの震撼である。

5. 公的資金の投入で 80・90 年代の金融危機は一応処理できた。今回も一応処理できたが、それで金融危機の再現がなくなったとはまったくいえない。今回のような世界金融危機を将来も克服できるためには、制度的な大変革が必要となる。たとえば、証券化商品の投機的取引の大幅な規制、資本主義経済の大幅な規制なり計画化の導入（新ニューディール)、大胆な社会主義化（市場の計画的な規制)、などである。

第６節　経済の金融化（「強欲資本主義」）と格差・貧困の拡大

第１項　貧困・格差の拡大

フォーブス誌発表によれば、2016 年に世界のビリオネア 1,810 人の純資産は 6 兆 5,000 億ドル（1 ドル=100 円換算で 650 兆円）となり、日本の国内総生産（GDP）5 兆ドル（2015 年）の 1.3 倍になり、世界の GDP73 兆 2,000 億ドル（2015 年、推計）の 8.9%に相当する。これは資産の集中であるが、小林由美は「残念ながら世界の大きな動きは、格差の拡大どころか、富や権力・影響力の極端な集中に向っている」、と報告している[868]。経済の金融化をリードしたアメリカにおいて、所得と資産の集中が一層進んだことを確認しておこう。

2014 年の所得階層別のシェアは、上位 0.01%層が 3.1%・上位 0.1%層 7.5%・上位１%層で 10.4%にもなり、上位 5%層 34.6%・上位 10%層 47.2%となるのに対して、それ以下の 90%が 52.8%となる。1981 年から 2014 年にかけての変化をみると、下位 90%のシェアは 78.5%減少しているのに対して、上位 10%以上はすべてシェアが上昇し、上位 0.01%では 475.0%も上昇している[869]。純資産になると所得以上の集中が進んでいる。純資産のシェアは、上位 0.01%層が 11.2%・上位 0.1%層 22.0%・上位 1%層 41.8%・上位 5%層 64.6%・上位 10%層で 77.2%にもなるのに、それ以下の層 90%は 22.8%にすぎない[870]。

この間アメリカの家計の債務（借金）の家計収入に占める比率は上昇してきたが、借金全体の中でのシェアが増大している階層は上位1%から 10%の富裕層であり、この階層にも「中間層の没落」が及んできたと思われる。90%にあたる階層の債務比率は 1962 年の 86.2%から 2012 年の 78.5%と若干低下しているが、この下位 90%層が住宅ローン以外のローン（学生ローン、自動車ローンな

867 同上レジメの 13 頁の図、より。
868 小林由美『超一極集中社会アメリカの暴走』新潮社、2017 年 3 月、2 頁。
869 同上書、23 頁。
870 同上書、27 頁。

ど）の 90%を占めている[871]。さらに、フリンジ・バンキングと呼ばれる高コストの金融商品やサービスしか受けられない層が簇生してきた。「アンバンク世帯」が 960 万世帯（7.7%、1670 万人）、「アンダーバンクト世帯」5,090 万世帯（20.0%、5090 万人の成人と 1660 万人の子供）が存在している[872]。

第２項　「経済の金融化」の反社会性

１「現代金融サービス業」は「知能犯」

商品経済が客（消費者）に商品を提供するのに対して、「経済の金融化」という「金融サービス」業は逆に「証券化商品」という投資対象を投資者という客に提供するようなものである。小林由美は、現代の「金融サービス」業の本質を「知能犯の復活」と呼び、「単純なことを複雑に見せて実態を分かり難くし、商品を客に売るのではなく、客を商品に売るのは知能犯の常套手段です。それが世界的な金融危機につながって、いったんは幕引きされたかのように見えました。でも短い幕間は終わってカーテンは再び上がっています。」[873]、と警告している。その主体は「シャドウバンキング組織」全体であるが、小林はヘッジファンドを中心にしてその行動様式を報告している。

２　ヘッジファンドの高収益

ヘッジファンドは投資ファンドであるが、機関投資家（保険会社・年金基金）とそれに匹敵する資産を持っている個人投資家のみを相手とする。個人の年金資金や貯蓄資金が、年金基金や保険会社を通じてヘッジファンドに運用委託されている関係にある。平均して、運用資金の 2%の手数料と運用益の 20%の成功報酬を取る。運用総額は 2 兆 5,000 億ドル前後（推計）として、バブル期の運用益率を 30%とすれば、2,000 億ドルの手数料収入（手数料 500 億ドル+運用益からの成功報酬 1,500 億ドル）となる。ヘッジファンドに運用を委託（投資）すれば販売手数料を取られるから、運用手数料を 2%、販売手数料を 7%、成功報酬率を 20%とすれば、委託された元金の 11.25%の利益率が必要になる。平均的株価指数が 7%上昇すると想定した場合には、委託されるには投資者に 7%以上の収益をもたらさなければならないから、ヘッジファンドは利益率 20%が必要になる[874]。このように高い利益率を達成するのは困難であるから、「大半のヘッジファンドは平均株価指数以下の利益しか出せず、2008 年の金融危機の際には多くのファンドが莫大な損を出して姿を消しました。」[875]。複数のヘッジファンドの実績は平均株価上昇率を下回っているのが常態なのに、ファンド・マネージャーが莫大な収入を得つづけることが出来るのは、ヘッジファンドへの投資者は 7 年間解約できず 7 年間の手数料収入が保証されるから、ファンド・マネジャーと金融機関（ファンドを売った人）に莫大な利益や手数料収入を提供するからである。そして金融機関や保険会社には金利収入、証券会社にトレーディング収入をもたらす[876]。

全株取引の 75%は、市場価格が統計的数字から乖離したら瞬時に安いほうを買って高いほうを売る鞘抜きトレードを実行するプログラムによっておこなわれる（アルゴリズム・トレーディング）、と推測される。システムを開発し機関投資家に提供できるのは大手の金融機関だけであるから、金融機関の寡占化や富の一極集中が加速化させられる。そして、数学者や AI 科学者たちが金融市場での利鞘吸い上げ競争に血眼になっている[877]。

３　価値増殖慾の虜

そもそも資本主義経済にとっての信用の役割は、決済機能・蓄蔵保管場所・融資の仲介が基本的機能あるが、現代の金融サービスは価値増殖慾の虜となってしまっている。そして、金融機関と最終的なサービス相手との距離は遠くなり、「誰に対して何のサービスを提供して手数料を受け取っているのか、わけがわからなくなっている」。個人―金融機関―投資ファンドの間にたくさんの投資関連業務が介在している。小林は金融機関の増殖慾の実態について、つぎのように証言している。「金融機関はあらゆる機会を通じて利益や影響力を最大化しようと努力します。たとえば、自社の資金（となっている預金者や投資家の資金も含む）を使って債券や株式を金融機関同士で売買し、トレーディング利益をえようとします。さまざまなデリバティブ証券を考え出して投資家に売り、投資家に売った証券は価値が下がると考えていたら、証券会社は売った証券の空売りをして逆張り

---

871 同上書、28～31 頁。
872 谷口明丈・須藤功『現代アメリカ経済史』有斐閣、2017 年 5 月、258 頁（執筆者、大橋陽）。
873 小林由美『超一極集中社会アメリカの暴走』76 頁。
874 計算の仕方については、同上書、79～80 頁、参照。
875 同上書、80 頁。
876 同上書、80～81 頁。
877 同上書、83～5 頁。

し、実際に価格が下がったら安値で買い戻して利益をえます。インベストメント・バンカーはファイナンシャル・エンジニアリングによって南米や南ヨーロッパ諸国の国家債務を隠したり、中国国営銀行の不良債権や国営企業の累損を隠したり、大企業同士の合併や買収を提案したりアレンジして企業の集中を進め、寡占・独占市場を作り出して企業の価格支配力を強めます。さらに多くの国で国有財産の売却をアレンジして民営化を進めるといった調子で業務を拡大し、取引額に比例する億ドル単位の手数料を得て、莫大な利益を達成しています。そしてトップマネージメントはその業績を相互に称賛し合い、あるいは妬みつつ、並外れた報酬を分かち合います。」、とリアルに証言している[878]。

4　PE ファンドによる企業買収

ヘッジファンドは「証券化商品」だけでなく事業（企業）そのものを売買の対象とするが、それを実行する媒体が PE ファンドである。PE ファンドは金融機関・事業会社・年金基金・富裕な個人投資家などから資金を集め、さらに債券発行や銀行借り入れで多額の借金もして、既存の事業を買収する。買収された企業が公開企業であれば、その時点で上場を廃止してプライベートにする。公開企業のプライベート企業化によって労働者が大量に解雇され、情報公開義務がなくなる。多くのファンドは、「不動産・鉱山や油田の採掘権・ブランド・店舗網・顧客リスト・製造設備・知的財産など、高く売れる資産を抜き出して売却利益を得たり、経営チームや従業員を解雇して事業利益を増やし、その作業に対して莫大な顧問料を取ったり、再度株式を公開して公開利益を得たり、或いは他のファンドや企業に転売したりします。要するに、事業が持つ資産を掘り出して売る掘削業に近いファンドや転売目的が大半です。」。これが多くのファンドの価値増殖慾の実態である。労働者の老後の資金を預かる年金基金は PE ファンドに運用を委託するから、そのプロセスで解雇される労働者も多く出ることになる。中央銀行の「低金利・量的金融緩和」政策によって借りやすくなったので、PE ファンドが簇生した。金融は規制が難しく、一般の人が商品やビジネス内容を理解しがたいから、その利益追求主義は歯止めが効きにくいのが実情である[879]。

金融業が取る手数料は莫大であり、これが「経済の金融化」をもたらした。PE ファンドだけでアメリカで 1,000 万人以上雇用し、企業価値 1～2 億ドルの企業の 20%以上、5 億ドル以上の企業の 10%以上を支配していると推計される。しかしその実態は「情報非公開」であるから不透明である。こうした背景には現代資本主義の資本市場の変化がある。サービス産業やメーカーの情報機器関連部門の設備投資は微々たるものであるから、企業は余剰資金の内部蓄積により株式市場からの資金調達はまれとなり、資本市場が資金を持つ人たちのカジノとなっている[880]。

5　資本市場の不効率化

しかし金融業が取る手数料は金融仲介の取引コストであり、これが膨大になることは資本市場の不効率的機能のバロメータである。社会全体にとっての非効率が長期間続くのは、ウォール街やシティの持つ政治献金能力にある。小規模事業者には手間がかかるから貸したがらないし、金融規制は金融機関同士のフェア・プレイのルール作りであり、「顧客に対する忠実義務」は死語となっている。さらに、一般貯蓄者の保護は保険制度だけであり金融商品による損失は「自己責任」となるのに、情報の肝心な部分は企業秘密とされ金融介在者には結果に対する責任が全くない。年金基金は多くの累損を年金拠出金によって自転車操業している状態にある[881]。

6　投資ファンドの本質―「浪費ファンド」・「分の悪いギャンブル・ファンド」

このように投資ファンドは「浪費ファンド」（「分の悪いギャンブル・ファンド」）であり、獲物を探して徘徊する「ハゲタカ」のようなのがその本質である。小林由美は、「金融サービスは IT 技術進歩の恩恵を享受して巨大な高収益産業になっているにもかかわらず、社会は金融市場の非効率の負担を強いられ、貯蓄者にとって価値ある金融サービスを見つけるのは至難の業になっています。まあ身の回りを見渡せば、無駄な消費が山積みになっているわけですから、投資ファンドもそれと似たり寄ったりかもしれません。無駄なものを買わせて大きな収益を得るビジネスモデルを考え出す能力で、ウォール街は優れているというだけかもしれません。それならせめて『投資ファンド』という紛らわしい不正表示は禁止して、『浪費ファンド』とか『ウォール街雇用ファンド』『分の悪いギャンブルファンド』といった、実態を反映して名称にしてほしいものです。」、と痛烈に批判している[882]。

---

878 同上書、91～3 頁。
879 同上書、93～6 頁。
880 同上書、100～1 頁。
881 同上書、99～103 頁。
882 同上書、104 頁。

第７節　理論上の未決問題

第１項　恐慌の形態変化

21 世紀初頭の現代資本主義の「歴史的限界」は、世界システムの矛盾、国家独占資本主義の国内体制の矛盾、世界体制の矛盾（グローバル資本主義の矛盾）などと関連づけて解明されなければならない。世界金融危機と世界同時恐慌は、資本蓄積一般の循環的矛盾としての古典的論理の貫徹という性格はあるが、同時に、独占・国家の政策・そしてグローバル化した資本主義（「グローバル資本主義」）と情報化した資本主義（「情報資本主義」）と「金融経済化」などによる恐慌の形態変化でもある。金融危機の性格規定めぐる諸見解については、補論Ⅱ第 4 項で検討した。

１　景気循環の変容

(1) クローズド・システムの景気循環変容の要約

(1) 高度成長期が終わり低成長なり停滞基調となると、不均等発展が弱まり均等発展になる可能性が高まる。不均衡化要因が弱まるから好況はそれだけ「安定的」になるが、潜在的成長力が低い弱々しい好況となる。(2) 高度成長期には国家の早めの景気引締政策によって人為的・なし崩し的恐慌になったが、債権の証券化によるグローバルな投機的金融取引の膨大化を国家がコントロールできず、2007 年の世界的金融危機は本格的な金融危機となった。(3) 国家機関が「最後の貸し手」として緊急融資して金融機関を救済したが、本格的な世界的金融危機が再現する危険性は残されている。(4) 石油を中心とした資源価格の騰貴や労働者の反撃的な賃金爆発などが起これば、1970 年代のスタグフレーションが再現する危険性も残されている。(5) 2007－9 年の世界金融危機が再現する可能性がなくなっていない以上、深刻な恐慌が起こる可能性は残されている。(6)「利潤率回復―利子率低下」による景気の自動回復の可能性は残っているし、不況が世界的に長期化すれば失業が累増し、実質賃金率の低下による景気回復力が再現する可能性も残されている。バブルが再現して「資産効果」によって景気が浮揚することもありえるが、中央銀行の「量的・質的金融緩和」政策によって政策運営が不可能となる危険性も生じている。

(2)「グローバル資本主義」の景気循環変容の要約

(1) 自由に資本が国民経済を超えることによって、国民国家の景気調整政策を阻害する。(2) 投資機会が現実資本の世界（実体経済）で低下し、余剰資金が資産に投資されるようになり、資産価格は異常なまでに高騰していった。しかも同時に「金融化」はグローバルに展開したから、世界で一斉に資産価格が高騰しバブル化していった（1980 年代）。(3) 1990 年代の「グローバル資本主義」のもとでの投機やバブルは「証券化商品」の取引であり、現物取引が全くない従来とは質的に違った投機活動である。(4) 金融のグローバル化・投機化による金融不安定性の増大。金融派生商品に付随する「規制回避性」・「不透明性」・「高レバレッジ性」・「連鎖性」などによって、金融不安定性が増大した。(5) 金融派生商品の投機的取引が、多くの金融危機と関連していた。2007 年にはじまった世界金融危機においても、負の連鎖過程においては金融不安定性が非常に高まり、国家によって救済される事態にまで至った。金融がグローバル化したことによって今回の世界金融危機のように金融危機が直ちに各国に伝播し、世界金融危機に発展する。

２　世界金融危機の性格規定をめぐって

(1) 金融恐慌説

高田太久吉は、70 年代以降の資本主義は「経済の金融化」によって、資本の過剰蓄積が投機的取引の貨幣資本の過剰蓄積の形態を取るようになり、恐慌は通貨危機・バブル崩壊・銀行危機などの金融恐慌の形態で発現するとして金融恐慌説を展開している。70 年代以降、資本蓄積率が傾向的に低下し、高失業率が長期化し、景気の回復・好況局面が短縮化し、通貨・金融危機が頻発した。企業は回復した利潤を設備投資に回さず、内部留保・配当・経営者報酬・吸収合併・金融子会社（ノンバンク）の設立などに振り向けた[883]。グローバルな規模で「流動性ブーム」が起こり、オイルダラーなどの伝統的資金やアジア地域の途上国の政府余剰金や年金基金・財団・富裕な個人投資家の資金が形成された。このような貨幣資本の過多が生じている中で投資家の要求を満たす証券が著しく不足していたので、金融商品や投機手法の開発・信用拡張のスキーム（シャドーバンキング）の開発・リスク評価と管理方法の開発などの「金融イノベーション」が起こった。新しい資本の過剰蓄積としての過剰な貨幣資本が、「企業や家計の現実の経済活動やそれに伴う資金需要から極度に遊離した、その意味で純粋に金融的なリスク取引の仕組み（リスクの商品化）」（「証券化商品」）に向っていった。しかし架空資本には価格の上限がなく、トレーダーの集団的想像力によってのみ限

[883] 高田太久吉『マルクス経済学と金融化論』56 頁。

界づけられ、その最終的な利得見通しには限界があったから金融恐慌が勃発した[884]。

高田は以上の説明を、「サブプライムローンを含む住宅ローン市場の債務不履行や差し押さえ事案の急増」とを関連づけている。高田は住宅ローン市場が金融恐慌の引き金となったことを認めるが、家計の旺盛な住宅需要が住宅ローンの過剰供給を引き起こしたのではなく、住宅ローン自体が大手金融機関の仕組債の大規模な組成・販売に必要な材料を供給するために提供された、と指摘している[885]。高田の強調するように金融危機の主犯は仕組み債を組成・販売した大金融機関であるが、住宅ローン市場独自の問題を無視はできないと筆者は考える。「企業や家計の現実の経済活動やそれに伴う資金需要から極度に遊離し」て貨幣資本が暴走したことはその通りであるが、やはり貨幣資本の運動と現実資本の運動を総体的に考察する必要がある。

(2) 金融危機説

井村喜代子は、「金融恐慌」ではなく世界的「金融危機の勃発」と規定している。その理由は、「社会的再生産の大膨張の後に、過剰生産恐慌に付随して生じた」のではないし、「国家の強力な金融救済が金融危機の連鎖的拡大を阻止し、金融市場の機能を回復させ」、「過剰資本を破壊する恐慌本来の作用は働かない」ことにある[886]。たしかに井村の指摘している変化が生じているから、単純にマルクスの古典的規定に戻るだけでは極めて不十分である。筆者が主張してきたように、古典的な恐慌が形態を変化させて変容して再現していることを明らかにしなければならない。筆者は、貨幣・信用・金融機構全体の震撼としての「金融パニック」としての「システミック・クライシス」として金融恐慌を規定するから、金融恐慌とは規定しないで金融危機と規定しておく。国家独占資本主義は国家による金融恐慌回避策を展開してきたが、今回も国家の強力な救済策によって金融恐慌は回避された。しかし、国家の救済策の発動が阻害されるようになれば、今回のような金融危機が激烈な金融恐慌に発展する危険性を否定するものではない。

(3) 貨幣恐慌の変容説

前畑雪彦は、不換銀行券制とIT化した振替システムのもとでの貨幣恐慌の変容を論じている[887]。貨幣恐慌を前畑は、①貨幣の機能変化（観念的計算貨幣から現金への急変）、②貨幣市場の利子率急騰（支払い手段需要の急増）、③信用の崩壊・収縮（債権債務関係の崩壊・収縮）、と規定している。

不換制下では中央銀行は金準備から「解放」され、「国家権力をバックに国民経済的観点から行動する金融政策の純粋実行機関となりうる」し、「国民経済的利害をそれぞれ背負いながら他国の中央銀行と一定の国際的政策協調行動をとりうる」ようになる。中央銀行はインターバンク市場への限界的準備供給者と吸収者となり、オーバーナイト金利をコントロールする力を持つようになる。貨幣恐慌起動時に、「無制限発券力に裏付けられた『流動性供給宣言』によって、これを抑え込むこと」ができる。これが今回の貨幣恐慌に発動され、「2007年夏のヨーロッパのインターバンク市場での貨幣恐慌の起動に対して、ECBを皮切りにFRBがそれに続いて発せられたのである。そしてこれが繰り返されるとともに、主要各国中央銀行による同時的協調的政策金利の大幅な低下と、これに合わせてそれぞれの政府と協力した形で、各国インターバンク市場取引の政府保証、預金の全額保護、預金保険額の大幅引き上げなどの各種の貨幣恐慌起動に対する防護処置が取られた。またFRBと各国中央銀行との間でスワップを介して、それぞれのドル準備市場に対するドルの無制限供給宣言がそれら中央銀行によって繰り返し共同して発動された。」。また実体面では、諸国家の共同的雇用創出政策の発動の下で、寡占的多国籍企業の協調的な供給制限（操業度調整）によって世界的な需給の縮小均衡が図られた。このような国家の国際的に協調した金融・財政政策と多国籍企業の協調的な供給制限の結果、恐慌は自由競争段階と比較して「短期爆発型ではなく、時間をかけて静かに進行している」。

前畑の説明では、変容しているのが貨幣恐慌なのか金融恐慌なのか、過剰生産を含めた全般的な恐慌なのかが不明確である。また、不換銀行券制のもとでの国家の金融政策が「万能」であるかのように想定しているのは、正しくない。筆者は国家独占資本主義の前半（1970年代以前の国家独占資本主義）においては、国家の景気調整政策が成功し金融恐慌は回避されていたと判断している。

---

884 同上書、63～5頁。

885 同上書の64頁の注。

886 井村喜代子『大戦後資本主義の変質と展開』376頁。

887 前畑の説明は、独占研究会での報告（前畑雪彦「政策金利の成立メカニズムと今回の世界恐慌の変容形態」（2010年1月23日、独占研究会の記録・79）による。詳細は、前畑雪彦「政策金利の成立メカニズムと今回の世界恐慌の変容形態」『桜美林論考』（『経済学部創立40周年記念号』）2010年3月、参照。独占研究会報告は、独占研究会編『記録集（2003～2018年）・報告者とテーマ（1965～2018年）』2018年10月、に収録されている。

しかし今回の危機は、世界金融危機と世界同時恐慌を引き起こしたように、「新自由主義」政策に主導された「グローバル資本主義」化した国家独占資本主義の失敗である。国家独占資本主義への移行の契機となった、1929 年世界大恐慌に匹敵するような「カタストロフィ」的性格を持っていると考える。「時間をかけて静かに進行している」のはその通りであるが、その結果、停滞が長期化し変化した金融市場がそのまま継続しているがゆえに、金融危機そして金融恐慌を再現する危険性が残されている。

さらに前畑は、IT 化した振替システム下での預金帳簿上の貨幣は「電子化された観念的計算貨幣」であり、それを巨大なディーリングルームのコンピュータ画面で操作することによって国際的架空資本の価値増殖運動と投機活動がおこなわれた。このマネーゲームの液晶画面の世界では、「すべてがバーチャルな関係でありそれを究極的に支えている生産的諸契機は完全に消え失せて」いる、という。しかし、住宅価格の下落を原因として投機が崩壊し、観念的計算貨幣が「それぞれの国の不換紙幣」へ急変するという独自な形態をとった。これが貨幣恐慌の変容である、と前畑はいいたいようである。現代の貨幣から景気循環の変容に迫ろうとしているのは前畑説の注目すべき点であるが、前畑は現実資本との関連抜きに論じているから「貨幣恐慌」の内容がはっきりしない。さらに前畑は、不換銀行券制度において「価値尺度」機能を依然として金が果たしていると認識しているのには、筆者は根本的疑問を持っている。不換銀行券制の下では「金は廃貨」されていると認識している。さらに前畑の「預金通貨＝計算貨幣」説はおおいに疑問であり、筆者は「預金通貨＝信用貨幣」説をとっている。

(4)「貨幣資本の過剰」説

金融恐慌と規定した高田は、金融危機から金融恐慌へ発展した主因を「貨幣資本の過剰」蓄積に求めている。すなわち、(1) 金融危機のプロセスを、政策金利引き上げ―住宅価格の頭打ち―投資家の期待の逆転・仕組み証券の格下げ―流動性選好が一挙に高まる―レポ市場と CP 市場での流動性不足―投資銀行・ヘッジファンド・簿外投資ビークル（SIV）の深刻な流動性危機―世界金融危機、と展開した[888]。(2)「過剰な貨幣資本」は現実資本の再生産から遊離しているだけでなく、過剰な証券需要を生みだしている「資金運用型」機関投資家の運用貨幣資本であり、シャドーバンキング組織と機関投資家が過剰な貨幣資本の貯水池となっている。「資金運用型機関投資家」が管理・運用する資産は 2012 年末において 87.2 兆ドル（年金基金 33.9 兆ドル、投資信託 26.5 兆ドル、保険基金 26.8 兆ドル）にもなっていた。この貨幣資本は、①生産・流通の拡大に利用されない、②従来の運用基準では利子生み資本としての価値増殖ができない、という二重の意味での「過剰な貨幣資本」である。③金利が相対的に高い発展途上国の金融市場・デリバティブ市場や仕組み証券市場・金融仲介スキーム（シャドーバンキング）などの形成は、「過剰な貨幣資本」にとっての「自立的価値増殖の可能性」を提供した。金融イノベーション（架空資本市場の爆発的膨張やシャドーバンキングの拡張）はその可能性を飛躍的に増幅した[889]。(3) 恐慌の直接の原因となったのは証券化商品の「システミックなリスク」（不透明なリスクの連鎖）であるが、＜住宅価格の上昇―住宅ローンの証券化――層の住宅価格上昇＞の好循環が維持されているかぎり表面化しなかった。したがって、「金融恐慌の真の原因は、上記のループの過度膨張とその破綻であり、この結果としての、証券化プロセスの突然かつ大規模は途絶、および、このプロセスに関与した金融産業の破綻」であった。いいかえれば、金融イノベーションによって隠蔽されていた過剰な貨幣資本の蓄積が、住宅価格の頭打ちを契機として表面化したといえる。しかし住宅市場の過剰供給は重要な要因であるが、金融市場における「過剰貨幣資本蓄積」が主因であり、1980 年代以降の金融主導蓄積様式が一つの歴史的限界に達したのである[890]。(4) 金融恐慌にまで発展させたものは「密やかな取り付け」（現代の取付け）である。それらは、預金保険の対象とならない大口預金者・非居住性預金者の貸し付け回収、MMF などの預金代替取引における資金流出、銀行間市場での貸し付け拒否、などとして現象した。そのために、レポ市場・CP 市場において新規資金の調達が不能となり、貸し付けの回収が起こり、大幅な追証・担保請求が求められ、これらの市場での巨額かつ継続的な資金調達に依存していた投資銀行、ヘッジファンド、各種オフバランス・ビークルが取付け対象となった[891]。

高田は、「過剰貨幣資本蓄積」が主因であり、1980 年代以降の金融主導蓄積様式が一つの歴史的限界に達した」と総括的に述べている。「過剰貨幣資本蓄積主犯」説はその通りだと判断するが、それはマルクスの「貨幣恐慌」の第 1 形態なのか、それとも伊藤誠や米田貢が主張するような「独自

888 高田太久吉『マルクス経済学と金融化論』72～3 頁。
889 同上書、93 頁、105 頁、113 頁、115～6 頁、123 頁。
890 同上書、109 頁、127～8 頁、148 頁。
891 同上書、135 頁。

な貨幣恐慌」としての第２形態なのか。第１形態なのなら、マルクスがしたようにやはり「現実資本の蓄積」と関連づけなければならない。「グローバル化・金融化型資本蓄積」として「グローバル資本蓄積」の総体的分析をする必要がある。

第２項　世界金融危機の歴史的性格

いろいろな歴史的性格づけがされているが、主要なものをまとめてみよう。

１　歴史に例のない深刻な危機

井村喜代子は、投機的金融活動を極力抑制し実体経済や安定した国際通貨体制の立て直しをしない以上、「世界大での金融救済の拡大と膨大な財政赤字累積による財政ばらまきは、国債発行難、インフレ、国民負担増の拡大、貧困層の拡大等の危険を生み出すとともに、世界的な投機的金融活動が新しい局面で新しい投機・バブルを発生させていく危険を増幅することになる」、と総括している。そして、「現代資本主義は資本主義の歴史に例のない深刻な危機に陥った」と述べている[892]。危機の内容については異なるが、危機の深刻性においては筆者も同じく認識している。

２　新たな蓄積レジームが形成可能か否か

川上忠雄は第１節で紹介したように、世界金融危機を「世界市場システムは市場システムに本来備わっていた循環的運動を通しての自己調整機能を機能不全により失ってしまったのである」と規定し、カタストロフィー論を展開した。それに対して鶴田満彦は、「今回の事態が 1971 年の金・ドル交換停止以降の資本主義の諸変化・諸矛盾の総決算を迫っているとみる点では、川上氏の見解に同意できる部分は多い」としながら、蓄積の転換運動として恐慌を定義すれば恐慌や景気循環が消滅したのではないし、新たな生産力と生産関係あるいは新たな蓄積レジームが形成可能であると主張した。この「川上・鶴田論争」の根底にある違いは、①新たな生産力と生産関係あるいは新たな蓄積レジームが形成可能か、それとも形成可能性はないほどの機能不全に陥っているのか、②戦後通貨体制は崩壊したのかそれともドル体制はつづくのか、という根本的な展望にかかわっている。金融危機後 10 年以上が経過しているが、その根本的解決策が「先送り」されているだけで、「長期の低迷」した状態にあること自体が現代資本主義の歴史的な危機なのかもしれない。

河村哲二は、「市場の危機」を国家が救済したところに戦後現代資本主義の特質が顕在化したしたが、アメリカ国家とグローバル資本主義化との分断・対立として政府機能の限界も露呈していると総括している。そして現局面においては、「グリーン・リカバリー」や新興地域大国の内需拡大は今の時点では実現されていない中長期的課題であり、新しいグローバルな資本蓄積の構造とメカニズムの出現の可能性はドルに代わる基軸通貨とその金融システムがカギとなる。現局面は新らしい発展段階ではなく、「パックス・アメリカーナ」の変質局面であると規定している[893]。

鶴田自身は後遺症として中央銀行資産の劣化と財政赤字の累積化を指摘し、経済社会システムの転換として、国際的監視・監督の強化、エネルギー・資源・食料の公正な配分の国際システムの構築、「民から公」領域の拡大が必要であると論じている。さらにグローバリゼーションについては、多極型・規制許容型・格差是正型グローバリゼーションへの転換と環境保全のためのグローバルな規制が必要であり、そのためにアソシエイトした諸個人の知恵の必要があると提起している[894]。こうした社会経済システムの転換が可能か否かが、歴史的に問われているといえる。

3)「自由市場 SSA」の性格

日本でもケインズ主義から新自由主義への転換を重視する見解は提起されているが、SSA 理論の中ではフレッド・ブロックが「自由市場 SSA」論を展開した。フリードマン主義者（マネタリスト）たちは減税と民営化を提唱し、レーガン政権が新自由主義政策を実行した。そして、こうした新自由主義の市場原理主義は新しい蓄積レジームと規定できるか否か、とブロックは問題提起する。「自由市場 SSA」はニューディール政策を逆転させた「間に合わせの SSA」であり、内外からの借金に依存し、情報通信革命によっても生産的投資ブームが起こらない SSA である。１戸建て住宅の建設は金融危機まで持続したが、自動車産業は 1980 年代以前の「フォーディズム」期の拡張をもたらさなかったし、住宅建設ブームは信用膨張に支えられていた。アメリカは双子の赤字を資本輸入で賄ってきたが、借り続けられるかは疑問である[895]。

４　新自由主義は「新 SSA」ではない

---

892 井村喜代子「現代資本主義と世界的金融危機」『経済』2009 年７月号、81～2 頁。

893 河村哲二「グローバル資本主義と段階論―グローバル金融危機・経済危機の解明の理論と方法（Ⅰ）・（Ⅱ）」137～40 頁。

894 鶴田満彦「2008 年世界経済恐慌の基本性格」『季刊経済理論』第 47 巻第２号（2010 年７月）。

895 Fred Block,“Crisis and renewal:the outlines of a twenty-first century new deal”, pp.943-7.

新自由主義が進めたもろもろの変化にもかかわらず、新しいSSAが形成されたのではなかった、とフィリップ・オハラは結論づけている[896]。まずオハラは、新自由主義は新SSAかそれとも大不況や金融不安定性に向かう危機システムか、という根本的問題を提起している。現状では、①新リベラル国家政策は成功していないし、幾つかの変化はSSAには不必要なものであり、②金融化は安定性や高い収益性や階級間の合意をもたらしていない、③フレキシブル生産は日本以外では普及していない、と指摘している[897]。しかも新自由主義は多くの矛盾を抱えていて、「グローバル資本主義」自体に矛盾が存在し、長波上の不安定性と危機傾向を深めている。インフレ抑制政策と低利子率政策は本来矛盾し、デフレと不況リスクを増大させてしまっている。投機的金融取引の飛躍的な拡大はホット・マネーが世界中を循環する世界を作りだし、アジア通貨危機や階級対立の激化をもたらした[898]。「グローバル資本主義」では輸出と国際競争に経済成長は依存しているのに、国際的多角的な協調努力をしないアメリカの新自由主義戦略は新SSAを形成していない。そればかりではなく、グローバル新自由主義の弊害こそ重視すべきであり、市民社会の原理を破壊し、連帯とコミュニティに敵対していると批判する[899]。オハラは新SSAの可能性には期待しているが、新SSA形成のための制度イノベーションが必要であり、①世界的緊縮政策の停止、②恐慌防止のための貨幣救済をする世界銀行の設立、③文化・社会資本の充実を指摘している[900]。

5　過剰富裕化」による人類存続の危機

馬場宏二は、必要なことは景気回復や経済成長を図ることではなく、不況で収縮した欲望を前提として先進国が経済収縮を計り、途上国を成長欲望削減に巻き込むことである。そうしなければ過剰富裕化の結果、地球環境が破壊され人類の存続が不可能になる、として人類存続の危機を訴えている[901]。馬場がマルクス経済学の中にある「大恐慌待望論」を批判するのは正しいが、馬場自身の恐慌論は宇野恐慌論そのものであり、段階論的に展開すべき恐慌をすべて宇野恐慌論に「内面化」してしまおうとしている点には筆者は反論してきた。

しかし馬場は宇野体系はイギリス中心主義であると批判し、20世紀の資本主義（帝国主義・独占資本主義）を分析するためにはアメリカ・モデルへの切り替えが必要であるとして、金融危機との関連でアメリカ資本主義の投機性を強調している[902]。そして1929年恐慌と今回の金融危機とを比較して、不況の共通性はかなり大きいという。すなわち、①世界経済の基軸は共に証券投機資本主義国アメリカである。②共にアメリカで金余りを生じていた。③アメリカ人大衆の自己確信が強まり、その生活信条である市場主義や投機選好が強化され、価格を押し上げる一因となっている。④政治的保守化が進行した、という共通点があるという。今回は投機が分散化し、バブル自体が拡散した[903]。

馬場は2008年の恐慌の世界史的意義は、仮に財政資金の投入によって不況が軽度になったとしても、その後遺症（抑制不能なインフレーション、税収があらかた国債利払いに食われる極度の財政硬直化、アメリカの国債の暴落、ひいてはそれがドルの国際通貨としての信認喪失など）が悲惨な状況をもたらす危険が大きい。しかも軽度の恐慌のもとでも企業信認の沈滞と大衆的窮乏化が起こり、有産階級の金融的サヤ取りは不可能になりそれはそれで社会の活況を失わせる。それだけなら社会的危機には至らないが、仮に景気回復策に効なく1929年恐慌並みの深刻な失業や大衆的窮乏を惹起したら、前例通りにファシズムの勃興や世界大戦が起こるとは限らないが、それに匹敵する世界史的変動の起点となるだろ、と展望した[904]。そして、2008年は新自由主義反動の終焉の年となり[905]、不良債権が整理されていなければ大恐慌に匹敵することになる。しかし馬場は、それ以上

---

896 Phillip Anthrony O'Hara,"A new social structure of accumulation or the emerging global crises of capitalism?", p.976.
897 *Ibid.*,pp.979-80.
898 *Ibid.,* pp.980-2.
899 *Ibid.*,pp.983-5.
900 *Ibid.*,pp.985-6.
901 馬場宏二「世界大恐慌の再来？」『政経研究』No.93(2009.11)。
902 同上書、7～8頁。
903 同上書、10～12頁。
904 同上書、13～14頁。
905 スタグフレーションによってケインズ経済学が権威を失ったと同じように、世界金融危機によってシカゴ学派の権威が喪失した。

の危機は過剰富裕化による人類滅亡の危機であるとしている[906]。

筆者も、経済危機・システム危機・環境破壊・原発危機は複合的に作用しており、それらは「人類存続の危機」として総括できると考える。しかし、馬場のように過剰富裕化論を「人類存続の危機」と結びつけるのはいささか短略すぎていて、経済危機・システム危機・環境破壊・原発危機なども独自に展開しておかなければならない。金子勝たちは、世界金融危機後は「未知のリスクに直面」しており「社会崩壊の危機をはらんでいる」と述べ、「あらゆる知恵を絞って、それを回避しなければならない。たとえ回避できないとしても、そのリスクをできるだけ軽減するために、あらゆる努力をしなければならない。」、と結んでいる[907]。アメリカのマンスリー・レビュー誌の編集者ベラミー・フォスターは、「経済的環境的諸条件が社会の物質的諸条件全体を蝕み、新しい生産様式への歴史的転換問題を提起する点に収斂しているという意味で、「時代を画する危機（“epochal crisis”）」と規定している[908]。経済危機の内容は「停滞と金融化」であり、エコロジカル危機は独占資本主義が生みだした「ムダの制度化」や「売り込むための使用価値（商品）の生産」による資源の非効率的浪費によって生みだされている。フォスターは、現代の危機を解決するポテンシャルな力として「環境労働者階級」の形成に期待している[909]。

第３項　経済危機後の資本主義の展望

１　現代資本主義にかわる代替案

コッツは第２次大戦後のアメリカ資本主義について、1948~73 年間には利潤圧縮(利潤率低下)によって周期的リセッションが発生していたが、1970 年代になると利潤圧縮は長期化し構造的になった。その後の新自由主義的資本蓄積になると国家は新自由主義政策として意図的な高失業政策を実施し、資源なナショナリズムや石油価格の高騰に反撃して第三世界への制裁に乗りだし、労働者階級には新自由主義的リストラを強行した。しかし 20 世紀初頭の自由主義資本主義は経済管理能力がなく、1929 年大恐慌のような深刻な構造危機をもたらした。21 世紀の経済危機(世界金融危機)後の展望としてコッツは、新しい管理資本主義が形成されないままに長期化すれば、資本主義にとってかわる代替案を組織する機会（チャンス）が提供される、としている[910]。新管理主義資本主義の内容は分析されてはいないが、コッツは新自由主義的資本主義は終焉したと判断し資本主義にかわる代替案の組織化を提起している点は、注目すべき視点である。

1970 年代を境とした戦後資本主義の転換を「グローバル資本主義」と規定したダンカン・ホレイは、まず新古典派経済学を批判している。新古典派は市場は外的ショック後には長期の成長経路に戻ると信じているが、制度を無視し唯一の危機的要因は「趣味・技術・資源」にすぎない。現実には長期成長経路には戻らなかったし、オバマ政権のブレーンの失敗はこの新古典派信仰に由来する。マルクス経済学のレギュラシオン学派と SSA 学派は、制度と歴史を分析をしている点において優れている。アメリカ経済が回復するには、①世界蓄積のフレームの構築、②ヘゲモニーの維持が必要である。「グローバル資本蓄積」においては、周辺・新興国は低為替政策によって深刻な打撃を免れた。為替戦争が起こったがアメリカは為替レートを管理できないところに、「ドル体制」のジレンマがある[911]。

ホレイは世界的な需要不足を重視している。先進国家計の債務負担が増大して消費が伸びないし、政府需要の増加には政府への反感が強く、周辺諸国の賃金上昇による消費増大に期待するしかない、と悲観的な展望をしている。アメリカ自身は需要拡大ができず、ヘゲモニーが維持できるか否かが大問題になっている。ホレイは「ケインズの改革案」の実現に期待しているようであるが、現代資本主義の矛盾としてはスウィージー＝バラン説を踏襲していて、グローバル化した「金融資本主義の新自由主義レジーム」の運命は剰余価値の潜在的増大と実現の衝突の解決に成功するか否かに依存している、と結論している[912]。

２　社会主義的代替案

ボールズ・ゴードン・ワイスコップたちは、代替案として社会民主主義システムを提案している。

---

906 同上書、14～5 頁。

907 金子勝&アンドリュー・デウィット『世界金融危機』岩波書店、2008 年 10 月、71 頁。

908 John Bellamy Foster, “The Epochal Crisis” ,*Monthly Review*,Vol.65,No.5,October 2013,p.1.

909 *Ibid.*,pp.8~10.

910 David M. Kotz,“The Final Conflict:What Can Cause a System-Threatening Crisis of Capitalism”, pp.917-20.

911 Duncan K.Foley,“The Political Economy of Postcrisis Global Capitalism”, pp.928-31.

912 *Ibid.*,pp.931-3.

資本主義は「階級間のコンフリクト関係」（power relations）の矛盾したシステムであり、その「資本蓄積の社会構造」は歴史的に不確実に満ちた固有の矛盾を内包している。アメリカ合衆国の資本階級の弱体化による利潤率低下が 1970 年代の危機の根源であり、80 年代には資本の反撃がはじまっている。アメリカの左翼派の戦略は、資本に対する挑戦を後退させることは危機脱出策ではないから、社会主義の代替案の道である。国家と経済を人民が管理するシステクを目標にすべきである、と提案している[913]。

3　21 世紀初頭の新ニューディールを

フレッド・ブロックは、1930 年代のニューディール改革に匹敵する 21 世紀初頭の新しいニューディール改革を提起している。新自由主義がもたらした所得不平等の拡大は、バブルと過少消費をもたらした。大衆的な消費拡大をもたらすには、石油にかわる代替エネルギーを開発し、海外軍事活動を縮小して海外支出を削減し、国内生産へ回帰する必要があると主張している。

(1) グリーン消費経済への課題

ブロックは、従来の大量消費による環境破壊を克服し、環境と調和したグリーン消費経済への移行を提案している。すなわち、①環境や健康に配慮した商品・サービスの質を高め、そのための「高技能労働」の育成と雇用を促進し、②インフラを拡充し、③再生可能な新エネルギー・運輸システム・都市インフラ・熟練労働力への投資を支える金融の流れを作りだし、④経常収支赤字の解消と資本輸入（海外借入）を終結すること、などの提案である[914]。さらにサービス経済化を促進するためには、質の向上、サービス価格にウェイトをつけた消費者物価指数の作成、健康・子供ケアの質の向上と「教育と職場訓練のバリア」の排除、医療制度改革、ファンドの設立が必要となる。グリーン・コミュニティの建設のためには、非炭素エネルギーを開発し、新しい運輸の形態を作り、石油依存からの脱却するとともに、グリーン技術を輸出しグリーン・イノベーションを起こすことが必要である[915]。

(2) 所得再分配政策

さらに所得格差の克服のためにブロックは、①社会プログラミングや所得維持政策によって「学歴ギャップ」を解消し、②付加価値税を導入し、③低賃金労働者の交渉力の改善し、最低賃金制の確立し、賃金と時間のルールを強制し、④失業率改善のための需要構造を作りだすことを提案している[916]。

(3) 金融化経済の規制

金融主導型経済はバブル循環を生みだし、生産を削減して潜在的成長力を弱化させた[917]。これからは生産的投資を増大し、税制を改革して、富裕層からの所得再分配やキャピタル・ゲインへの増税をしなければならない。そして金融セクター全体を規制して、借り入れや貸付の規制、資産運用役員の報酬削減、ローン債権販売金融機関のポートホリオにローン借り手の利子負担を明示させることを提案している。さらに金融・為替市場に取引税を導入し、金融トレーダーを規制しなければならない、という。インフラ投資を促進するためのグリーン銀行を設立し、公民連繋してグリーン投資促進する政策を提案している。

(4) 新レジームの可能性

ブロックは、自由市場信仰と財政赤字がオバマ政権のスペンディング政策を縛り、これが続けば景気回復は難しくアメリカのヘゲモニーは消滅するだろうと警告している。新しい蓄積レジームの可能性については、強固な利益集団が存在し、保守層の草の根運動が強力であり、現在までのところ国際的協調が欠如しているから、悲観的である。しかしルーズベルト政権時代のニューディールには前半と後半があり、本格的な改革は後半にあったことを想起すれば、21 世紀初頭の新たなニューディールの可能性を否定はできないとしている。最後にブロックは、市場原理主義者たちとの活発な論争を巻き起こすことを提唱している[918]。

(5) 日本再建案

バブルの絶頂期から「失われた 30 年」にいたる平成経済 30 年の混迷と停滞を「衰退の本質」と

---

913 Samuel Bowles, David Gordon and Thomas E. Weisskopf,"Power and Profits:The Social Structure of Accumulation and the Profitability of the Postwar U.S. Economy ", pp.706-7.

914 Fred Block,"Crisis and renewal:the outlines of a twenty-first century new deal",(pp.947-8.

915 *Ibid.,* pp.951-2.

916 *Ibid.,* p.950.

917 *Ibid.,*p.953.

918 *Ibid.,* pp.956－8.

して鋭く的確に解説した金子勝は、ポスト平成時代を切り拓くために具体的な日本再建案を簡潔に提案している。その項目のみを列挙すると、①社会基盤として透明で公正なルールが不可欠である、②教育機会を平等に保障しなければならない、③産業戦略とオープン・プラットフォームを作る、④電力会社の解体、⑤地方分散ネットワーク型システムに転換する、⑥時間をかけて財政金融の機能を回復する、である[919]。具体的な戦術案でもあり、広く議論されることが望ましい。現代資本主義のシステム変革についつては、現代資本主義シリーズの第5部で考察する予定である。

[919] 金子勝『平成経済衰退の本質』岩波新書、2019年4月、第5章、参照。

補論Ⅲ　独占研究会のフロンティア[920]

1965 にスタートした独占研究会は、会場を、一橋大学（1965～71 年）、東京経済大学（1972～2011 年）、明治大学（2011～現在）へと移動しながら、50 周年を迎えた。その歴史は日本のマルクス経済学の動向を反映しているとともに、独自の研究会としてマルクス経済学に一定の影響を与えてきたといえる[921]。

もとよりマルクス経済学の研究の現状と未開拓分野をすべてサーベイすることは不可能に近いので、本稿では筆者の最近 10 年近くの著作で取り上げたテーマに限定せざるを得ないことをお断りしておく[922]。マルクス経済学は現在の主流派経済学（新古典派経済学）に対抗できる潜在力を持つ一大学派であるが、日本のマルクス経済学は残念なことに狭い学派的・党派的な「自閉症」に陥り、また現実の資本主義がグローバルな新展開をしてきたことに対する理論的分析を怠りマルクスの文献解釈に閉じこもる傾向があり、自己反省しなければならない。「旧ソ連体制の崩壊＝社会主義の不可能＝マルクス・レーニン主義の誤り＝マルクスの誤り」といった新保守主義・新自由主義からのイデオロギー攻勢に屈して、マルクス経済学は長期停滞＝長期衰退の危険性があることをまずもって自覚しなければならない。それとともに自らの理論と方法を絶えず見直しながら、現実が突きつけている解明すべき課題に取り組まなければならない。こうした自覚なり反省や新しい展開なしには、マルクス経済学の復活とその影響力の回復はありえないだろう。本稿が取り上げるフロンティアは、Ⅰ恐慌論の新展開、Ⅱ後半体系（世界システム）の展開、Ⅲ唯物史観と環境危機（エコロジー）の経済学的分析、Ⅳ社会システム論とアソシエーション論の展開、Ⅴカタストロフィーとしての原発事故、である。これらのテーマに関して独占研究会ではどのような報告や討論がなされてきたかを若干振り返っておこう。

Ⅰ「恐慌論」に関しては、研究会に参加した主要メンバーの多くは「宇野恐慌論」の一般商品についての「自動調整機構」の想定を批判していた。好況期は不均衡の累積過程であり、それが暴力的均衡としての恐慌をもたらすことを証明しようとした。もちろん恐慌史からの「宇野恐慌論」の検討（馬渡・杉浦）、資金の需給関係の研究（横川）、「宇野恐慌論」による「循環性」と「周期性」の究明（藤井）、「宇野恐慌論」への「内面化説」（馬場）などの報告もあった。「生産と消費の矛盾」論に基づく恐慌論（井村）や「搾取の条件」と「実現の条件」を統一しようとする「富塚恐慌論」を検討した長島の報告[923]などがあったが、世話人を務めた種瀬茂・高須賀義博・高山満はそれぞれの恐慌論を完成しない前に鬼籍の人となってしまった。「恐慌の必然性」をクローズド・システム内で説こうとしまたマルクスのプランが根底におかれていたが、世界市場恐慌まで具体化した報告・討論はほとんどなかった（例外は唐渡の世界市場恐慌論）。

初期の独占研究会は共通して、『資本論』と独占資本主義とを「異時比較」して、「法則変容論」（独占価格・利潤論、独占資本主義の蓄積論や景気循環変容論など）を理論的に展開して、独占資本主義論を構築しようとする「志向」があった[924]。そして独占資本主義への移行論には消極的であ

---

920 この補論Ⅲは、独占研究会 50 周年記念シンポジウム（2015 年 7 月 25 日）において「独占研究会のフロンティア」と題して報告したレジメの一部であり、報告した 5 つのテーマについての学会や独占研究会での研究状況を説明している。

921 経済理論学会の代表幹事を、独占研究会の関係者たち（種瀬茂、井村喜代子、野々村一雄、鶴田満彦、森岡孝二、大谷禎之介、柴垣和夫）が務めてきたことはその一つの例証となるだろう。独占研究会の歴史や特徴や報告者と報告テーマについては、鶴田満彦・長島誠一編『マルクス経済学と現代資本主義』（独占研究会 50 周年記念出版）桜井書店、2015 年 6 月、序文および同書所収の『栞』、独占研究会編『記録集（2003～2018 年）・報告者とテーマ（1965～2018 年）』（パンフレット）2018 年 7 月、参照。

922 拙著『現代の景気循環論』（桜井書店、2006 年）、『現代マルクス経済学』（桜井書店、2008 年）、『エコロジカル・マルクス経済学』（桜井書店、2010 年）、『社会科学入門』（桜井書店、2010 年）、『社会経済システムの転換としての復興計画』（績文堂、2013 年）。そのほとんどは独占研究会で報告したが、残念ながら納得はしてもらえなかったと思っている。そもそも、この研究会での討議は参加者を説得しようとするものではなく、自説の論理的一貫性をつけるために行われてきた面があるといえる。したがって、研究会としての一致した意見とか見解は求め合わないで自由に討議するという雰囲気が、50 年も続いてきた一つの要因かもしれない。

923 拙著『作品集への案内』（自家版）第 1 分冊、2015 年、に討論内容が収録されている。

924 高須賀義博編『独占資本主義論の展望』、重田澄男「独占研と独占資本主義論」（鶴田満彦・長

った。こうした「志向」に対して大島雄一や重田澄男は「異論」を提起して、激しい討論が展開された。筆者は、独占資本の価格・投資政策を基に「景気循環の変容論」を展開したが、「宇野恐慌論」を基軸として「恐慌の形態変化論」を展開した大内力（農業恐慌論・国家独占資本主義論）の研究はあったが、学会全体としては現在でも非常に遅れている。

Ⅱ「後半体系」については、清水嘉治の帝国主義論や宮崎犀一のプラン問題や「自由貿易帝国主義」の報告があったが、独占研究会の主要メンバーは独占資本主義論をクローズド・システム内で展開することに精力を集中し、オープン・システムにまで拡大した独占資本主義論は意識されても本格的には報告・討論されてこなかった。「宇野三段階論」に基づく段階論の報告もされてきたが、その方法論は多様であった。その後、資本主義世界のグローバル化の進展とともに国際経済・世界経済の報告は沢山されたが、後半体系をどう理論化するかという視点は弱かった。学会全体でも、経済理論学会の現代資本主義分析と国際経済学者の国際経済・世界経済研究との断絶があったように思える。

Ⅲ「エコロジーの経済学的分析」については、幾人かの貴重な先駆的業績があるにもかかわらず、学会全体としてはほとんど取り上げてこなかったといえる。ここにも日本のマルクス経済学と公害研究や環境経済学との断絶状況があったといえる。

Ⅳ「原発事故」は人類史上最大・最悪の公害であり、戦後日本資本主義の「原罪」であるにもかかわらず、その取り組みは遅れている。マルクス経済学では、大内秀明グループや福島大学グループなど被災地の研究者たちなどが献身的に研究しており、経済理論学会も提言集や学会横断的なシンポジウムや声明を出し、大会においても共通論題や分科会で取り上げてきた。しかし学会全体としては社会全体と同じく、次第に「風化」してきていることも事実であり、まだまだ非力である。近代経済学の震災・原発分析の限界を批判し、原発事故の根底にある原子物理学者の研究姿勢や研究方法の問題点を明らかにし、そして新古典派経済学との対抗軸を確立するためにも、災害論を構築することが喫急の課題である。主流派経済学となった新古典派経済学は、もともと環境問題を外部経済として体系外に放逐し、現実の環境破壊を認めざるを得なくなってもそれらは国家が解決できると考えている。新古典派経済学の原発事故の社会経済的分析は皆無に近い。原発事故の背後にある電力会社の地域独占と価格決定（総括原価方式）を根拠づけていたのが近代経済学の「独占」観であった[925]。原発事故は戦後日本の国家独占資本主義が引き起こしたものであり、その解明のためには、マルクス経済学の独占資本主義論・国家独占資本主義論・日本資本主義論の成果こそ要求されている。近代経済学でも東日本大震災と福島原発事故の経済学的分析が始められたことは歓迎すべきであるが、その成果を吸収しながら社会経済システム論からのアプローチが必要不可欠である。その意味においても、マルクス経済学が本来の使命を果たさなければならない。

最後のⅤ「社会システム論、アソシエーション論」では、独占研究会でも大谷禎之介を中心としてアソシエーション論や社会主義論が報告され、多様な社会主義像の模索がはじまっているといえる[926]。しかし社会システム論としては、マルクス経済学全体においては有井行夫の先駆的なマルクスの研究があるが難解でもあり、ほとんど手が付けられてこなかった。マルクス経済学の現代的創造性を発揮するためにも、エコロジーや社会システムや未来社会（新しい社会主義）を取り入れた体系を作ることが必要である。

島誠一編『マルクス経済学と現代資本主義』所収の『菜』）、参照。

925 近代経済学の独占観の批判は、大西広が精力的に取り組んでいる。

926 経済理論学会では伊藤誠が精力的に報告してきたし、独占研究会創立 50 周年記念出版の鶴田・長島編『マルクス経済学現代資本主義』では小松善雄が論じている。

引用文献

姉歯暁「アメリカの消費からみたサブプライムローン問題の本質―アメリカにおける過消費構造と家計債務（モーゲージローンと消費者信用）の現状」『季刊経済理論』第 46 巻第 1 号（2009 年 4 月）

Poletayev,Andrey V,"Long Waves in Profit Rates in Four Countries",in *New Findings in Long Wave Research*,edited by Alfred Kleinknecht, Enest Mandel and Immanuel Wallerstein,New York:St.Martin's Press,1992.

飯田和人「資本主義の歴史区分とグローバル資本主義の特質」『政経論叢』第 77 巻第 3・4 号（2009 年 3 月）

飯田和人「グローバル資本主義の資本と賃労働―新自由主義化の資本蓄積と格差社会をめぐって」『季刊経済理論』第 54 巻第 1 号（2017 年 4 月）

石倉雅男「貸出債権の証券化とマクロ経済」『季刊経済理論』第 47 巻第 2 号（2010 年 7 月）

石崎昭彦『アメリカ新金融資本主義の成立と危機』岩波書店、2014 年

伊藤誠「サブプライムから世界金融恐慌へ」『情況』2009 年 1・2 月号

伊藤誠『マルクス経済学の方法と現代世界』桜井書店、2016 年

伊東光晴「病理の淵源　5 つの特徴から」『世界』2019 年 5 月号

井村喜代子『現代日本経済論』有斐閣、2000 年

井村喜代子著・北原勇協力『大戦後資本主義の変質と展開』有斐閣、2016 年

岩田弘『世界資本主義』未来社、1964 年

植村高久「グローバル資本主義の世界史的位置―マルクスの歴史認識と段階論をめぐって」『季刊経済理論』第 54 巻第 1 号（2017 年 4 月）

イマニュエル・ウォーラースティン著/ 川北稔訳『史的システムとしての資本主義』岩波書店、1985 年

イマニュエル・ウォーラスティン著、川北稔訳『近代世界システム』Ⅰ、岩波書店、1986 年

イマニュエル・ウォーラスティン著、川北稔訳『近代世界システム』Ⅱ、岩波書店、1986 年

イマニュエル・ウォーラースティン著、藤瀬・麻沼・金井訳『資本主義世界経済 1』名古屋大学出版会、1987 年

Immanuel Wallerstein," A Brief Agenda for the Future of Long-Wave Research", Alfred Kleinknecht,Ernest Mandel and Immanuel Wallerstein,ed., *New Findings in Long-WaveResearch*,St.Martin's Press,1992

宇野弘蔵『経済政策論』弘文堂、1954 年

エレン・メイクシンス・ウッド著、平子友長・中村好孝訳『資本主義の起源』こぶし書房、2001 年

SGCIME（マルクス経済学の現代的課題研究会）編『マルクス経済学の現代的課題』（全 9 巻・10 冊）、御茶の水書房、2003～2016 年

SGCIME 編著『グローバル資本主義と景気循環』（第Ⅰ集グローバル資本主義・第 4 巻）御茶の水書房、2008 年）

SGCIME 編『現代経済の解読　グローバル資本主義と日本経済』(初版と増補新版) 御茶の水書房、2010 年、2013 年

SGCIME 編『グローバル資本主義の現局面』（Ⅰ・Ⅱ）日本経済評論社、2015 年

江原慶「＜書評＞伊藤誠『マルクス経済学の方法と現代世界』」『政経研究』No.108(2017.06)

大内力『国家独占資本主義』東京大学出版会、1970 年

大内力「概念なき現代資本主義論」『経済評論』1976 年 1 月号

大内力『帝国主義論』上（経済学体系第 4 巻）東京大学出版会、1985 年

大内力『帝国主義論』下（経済学体系第 4 巻）東京大学出版会、1985 年

大内力『世界経済論』（大内力経済学体系第 6 巻）、東京大学出版会、1991 年

大内秀明・櫻井毅・岩田弘「宇野経済学 50 年をめぐる座談会」(2011 年)『岩田弘遺稿集』2015 年

大内秀明「『宇野・岩田論争』が提起したもの」五味久壽編『岩田弘遺稿集』批評社、2015 年

大塚久雄『近代欧州経済史序説』（改訂版）岩波書店、1981 年

大槻久志（ペン・ネーム）「株価の乱高下と市場の構造変化」『経済』2015 年 11 月号

大槻久志「グローバル資本主義とはなにか―巨額のもうけを生みだす仕組み」『前衛』2016 年 3 月

岡部洋實「段階論と歴史理解」SGCIME 編『グローバル資本主義と段階論』(マルクス経済学の現代的課題第Ⅱ集『現代資本主義の変容と経済学』第 2 巻)御茶の水書房、2016 年

岡本英男「世界システムとしての福祉国家体制の成立」『東京経大学会誌』262 号(2009 年 3 月)

岡本英男「福祉国家と段階論」SGCIME 編『グローバル資本主義と段階論』（現代資本主義の変容と経済学第 2 巻）御茶の水書房、2016 年 3 月岡本英男「福祉国家と段階論」SGCIME 編『グローバル資本主義と段階論』（現代資本主義の変容と経済学第 2 巻）御茶の水書房、2016 年 3 月
小倉将志郎『ファナンシャリゼーション』桜井書店、2016 年
James OConnor,*Accumulation Crisis*,Basil Blackwell Inc.,1984
小澤光利「資本主義発展段階におけるグローバリゼーションの歴史的位置」『経済志林』第 77 巻第 2 号（2009 年）
小澤光利「『組織された資本主義』と『国家資本主義』―現代資本主義の把握のために」『経済志林』第 80 巻第 2 号（2012 年）
小幡道昭「段階論からみた原理論」SGCIME 編『グローバル資本主義と段階論』(マルクス経済学の現代的課題第Ⅱ集『現代資本主義の変容と経済学』第 2 巻)御茶の水書房、2016 年
小幡道昭「＜書評＞伊藤誠『マルクス経済学の方法と現代世界』」『変革のアソシエ』No.27(2017 年 1 月)
Phillip Anthrony O'Hara,"A new social structure of accumulation or the emerging global crises of capitalism?", Terrence McDonough,David M.Kotz and Michael Reich edit., *Social Structure of Accumulation Theory.*, Volume2

加藤榮一『現代資本主義と福祉国家』ミネルヴァ書房、2006 年
金子勝&アンドリュー・デウィット『世界金融危機』岩波書店、2008 年
金子勝『平成経済衰退の本質』岩波新書、2019 年
唐渡興宣「資本主義の新しい段階」『政経研究』第 86 号（2006 年）
川崎邦夫監修、明光証券経済研究所編『データブック・日本の株式』東洋経済新報社、1990 年
川上忠雄「カタストロフィについて」『経済志林』Vol.77,No.3（2010 年）
河村小百合『中央銀行は持ちこたえられるか―忍び寄る「経済敗戦」の足音』集英社新書、2016 年 11 月
河村哲二『第二次大戦期アメリカ戦時経済の研究―「戦時経済システム」の形成と「大不況」からの脱出過程』御茶の水書房、1998 年
河村哲二「アメリカの 1990 年代長期好況とニューエコノミー―戦後パックス・アメリカーナの転換と『グローバル資本主義』下の景気循環」SGCIME 編著『グローバル資本主義と景気循環』（第Ⅰ集グローバル資本主義・第 4 巻）御茶の水書房、2008 年）
河村哲二「グローバル資本主義の転換と中心部経済」SGCIME 編『グローバル資本主義の変容と中心部経済』（グローバル資本主義の現局面 1）日本経済評論社、2015 年
河村哲二「アメリカ発のグローバル金融危機・経済危機とグローバル資本主義の不安定性」SGCIME 編『グローバル資本主義の変容と中心部経済』
河村哲二「グローバル資本主義の段階論的解明―現代資本主義論の理論と方法」『季刊経済理論』第 53 巻第 1 号（2016 年 4 月）
河村哲二「グローバル資本主義と段階論―グローバル金融危機・経済危機の解明の理論と方法（Ⅰ）・（Ⅱ）」『経済志林』Vol.87,No.1/2(2019.10)
北原勇『独占資本主義の理論』有斐閣、1977 年
北原勇・伊藤誠・山田鋭夫『現代資本主義をどう視るか』青木書店、1997 年
北原勇・鶴田満彦・本間要一郎編『現代資本主義』(『資本論体系』10)、有斐閣、2001 年
北村洋基『情報資本主義』大月書店、2003 年
木下悦二『21 世紀世界経済の暁鐘―今次金融危機がはらむ問題点』（独占研究会・国際経済研究会東の共催の研究会のレジメ）
清野良榮「現代資本主義の段階規定に関する一考察―グローバリズムとリージョナリズムとの相克」『立命館経済学』第 53 巻第 5・6 号（2005 年 2 月）
ロバート・ギルピン著、佐藤・竹内監修、大蔵省世界システム研究会訳『世界システムの政治経済学』東洋経済新報社、1990 年
熊野剛雄「株式会社と株式市場の存在意義」『証券経済学会年報』第 44 号（2009 年 7 月）
Alfred Kleinknecht,Ernest Mandel and Immanuel Wallerstein,ed.,*New Findings in Long -Wave Research*,St.Martin's Press,1992
経済企画庁『世界経済白書』1970 年版
経済企画庁篇『経済白書』（昭和 61 年度版）
経済理論学会「特集・21 世紀型恐慌と恐慌論研究の課題」『季刊経済理論』第 47 巻第 2 号（2010

年 7 月）
David M.Kotz, Terrence McDonough and Michael Reich edit.,*Social Structures of Accumulation*, Cambridge Univ.Press, 1994.
David.Kotz,"Long Waves and Social Structure of Accumulation:ACrtique and Reinterpretation", Terrence McDonough,David M.Kotz and Michael Reich edit., *Social Structure of Accumulation Theory,*Volume1 （ Mark Blaug edit.,*The International LibraryofCritical Writngs in Economics*）,Ezward Elgar Publishing Limited,2014
David M.Gordon,"Stage of Accumulation and Long Economic Cycles",in Terence K.Hopkins and Immanuel Wallerstein eds.,*Prosess of the World-System*,Beverly Hills,CA:SAGE Publications,1980.
David M.Gordon, Richard Edwards and Michael Reich, "Long Swings and Stages of Capitalism", Terrence McDonough,David M.Kotz and Michael Reich edit., *Social Structure of Accumulation Theory,*Volume1 （ Mark Blaug edit.,*The International Library of Critical Writngs in Economics*）,Ezward Elgar Publishing Limited,2014
後藤康夫＜書評＞「五味久壽編『岩田弘遺稿集―追悼の意を込めて』（批評社、2015 年）」『季刊経済理論』第 54 巻第 3 号（2017 年 10 月）
小林正人「サブプライム金融危機の機序と『サブプライム証券化機構』」『季刊経済理論』第 55 巻第 1 号（2018 年 4 月）
小林由美『超一極集中社会アメリカの暴走』新潮社、2017 年
小松善雄『国家独占資本主義の基礎構造』合同出版、1982 年
小松善雄「現代資本主義とアソシエーション」鶴田・長島編著『マルクス経済学と現代資本主義』桜井書店、2015 年
五味久壽「岩田弘遺稿集の刊行にあたって」五味久壽編『岩田弘遺稿集』批評社、2015 年

斎藤正美「＜巻頭言＞『第 4 次産業革命』と生産様式の移行」『政経研究』No.108(2017.06)
櫻井毅『資本主義の農業的起源と経済学』社会評論社、2009 年
櫻井毅「岩田弘の世界資本主義論とその内的叙述としての経済理論」『武蔵大学論集』62 巻第 1 号（2014 年 7 月）
櫻井毅「岩田弘の世界資本主義論とその内面化論としての経済理論」五味久壽編『岩田弘遺稿集』2015 年
佐々木隆生『国際資本移動の政治経済学』藤原書店、1994 年
塩沢由典『リカード貿易問題の最終解決　国際価値論の復権』岩波書店、2014 年
清水正昭「アメリカの金融自由化・証券化と S&L 危機」『千葉商大論叢』第 50 巻第 2 号（2013 年 3 月）
重田澄男「＜論争＞現代資本主義の現局面―規定的形態と歴史的性格」『政経研究』第 101 号（2013 年 12 月）
篠原三代平『戦後 50 年の景気循環』日本経済新報社、1994 年
Dumenil,Gerald and Dominique Levy,*The Economics pf the Profit Rate*,Aldershot,Edward Elgar,1993.
Poul M.Sweezy,"More(or Less) on Globalization " *Monthly Review*,Sptember 1997.
菅原陽心「中間理論としての段階論の課題と方法」『グローバル資本主義と段階論』（現代資本主義の変容と経済学第 2 巻）御茶の水書房、2016 年 3 月
鈴木健『六大企業集団の崩壊』新日本出版社、2008 年
スノーデン『日本への警告』集英社新書、2017 年

大統領経済報告『1999 年経済諮問委員会年次報告』『エコノミスト』臨時増刊・1999 年 5 月号
高須賀義博編『独占資本主義論の展望』東洋経済新報社、1978 年
高須賀義博『現代価格体系論序説』岩波書店、1965 年
高田太久吉『マルクス経済学と金融化論』新日本出版社、2015 年
侘美光彦『世界大恐慌―1929 年恐慌の過程と原因』東京大学出版会、1994 年
侘美光彦『「大恐慌型」不況』講談社、1998 年
建部正義「国家独占資本主義の現段階」鶴田・長島編著『マルクス経済学と現代資本主義』桜井書店、2015 年
谷口明丈・須藤功『現代アメリカ経済史』有斐閣、2017 年

都留重人『物価を考える』岩波書店、1990 年
都留重人「現代帝国主義の分析のために」『経済』1998 年 12 月号
鶴田満彦『グローバル資本主義と日本経済』桜井書店、2009 年
鶴田満彦「2008 年世界経済恐慌の基本性格」『季刊経済理論』第 47 巻第 2 号（2010 年 7 月）
鶴田満彦「『資本論』と現代資本主義」鶴田・長島編著『マルクス経済学と現代資本主義』桜井書店、2015 年
鶴田満彦・長島誠一編著『マルクス経済学と現代資本主義』桜井書店、2015 年
鶴田満彦「グローバル資本主義再考」『政経研究』第 111 号（2018 年 12 月）
東京銀行『東京銀行月報』1990 年 5 月号
東洋経済新報社編『経済変動指標総覧』東洋経済新報社、1983 年
徳永正二郎『現代外国為替論』有斐閣、1982 年
独占研究会編『記録集（2003～2018 年）・報告者とテーマ（1965～2018 年）』（パンフレット）2018 年 7 月
富塚文太郎『ドル体制の矛盾と帰結』読売新聞社、1990 年
友寄英隆『AI と資本主義』本の泉社、2019 年
L.M.ドラモンド著、田中生夫・山本栄治訳『金本位制と国際通貨システム』日本経済評論社、1989 年

長島誠一『独占資本主義の景気循環』新評論、1974 年
長島誠一「長期停滞論視角から景気循環変容論視角へ―増田氏の疑問に答える」『経済系』（関東学院大学）第 112 集（1977 年 6 月）
長島誠一「国家独占資本主義と恐慌」『経済研究』第 17 巻第 1 号（January 1976）
長島誠一『現代資本主義の循環と恐慌』岩波書店、1981 年
長島誠一『景気循環論』青木書店、1994 年
長島誠一『経済学原論』青木書店、1996 年
長島誠一『戦後の日本資本主義』桜井書店、2001 年
長島誠一『現代の景気循環』桜井書店、2006 年
長島誠一『現代マルクス経済学』桜井書店、2008 年
長島誠一「特集にあたって―21 世紀型恐慌と恐慌論研究の課題」『季刊経済理論』第 47 巻第 2 号（2010 年 7 月）
長島誠一『エコロジカル・マルクス経済学』桜井書店、2010 年
長島誠一『社会科学入門』桜井書店、2010 年
長島誠一『社会経済システムの転換としての復興計画』績文堂、2013 年
長島誠一『作品集への案内』（自家版）第 1 分冊、2015 年
Seiichi Nagashima “Business cycles of monopoly capitalism” Nobuharu Yokokawa, Kiichiro Yagi,Hiroyasu Uemura and Richard Westra edit., *The Rejuvenation of Political Economy*,Routledge,London&New York,2016
長島誠一「景気循環の変容変量論」（経済理論学会第 66 回大会第 14 分科会・報告本文、学会のホーム・ページに掲載）
新田滋「マルクス・宇野経済学と世界システム論」『情況』2002 年 4 月号
新田滋「＜広義の段階論＞序説―「資本主義」の超長期的循環と「資本主義社会」の生成・発展―」『グローバル資本主義と段階論』（現代資本主義の変容と経済学第 2 巻）御茶の水書房、2016 年
野田弘英「金融資本主義の一考察」『経済論集』（熊本学園大学）第 22 巻第 3・4 合併号（2016 年 3 月）

萩原伸次郎『新自由主義と金融覇権　現代アメリカ経済政策史』大月書店、2016 年
Paul Burkett,*Marx and Nature:A Red and Green Perspective*,NY,St.Martins' Press,1999
馬場宏二『世界経済―基軸と周辺』東京大学出版会、1973 年
馬場宏二「国際通貨問題」宇野弘蔵編『講座・帝国主義の研究 2―世界経済』青木書店、1975 年
馬場宏二「世界大恐慌の再来？」『政経研究』No.93(2009.11)
馬場宏二『宇野理論とアメリカ資本主義』御茶の水書房、2011 年
林建久『福祉国家の財政学』有斐閣、1992 年
ポール・バラン＆ポール・スウィージー著、小原敬士訳『独占資本』岩波書店、1967 年
半田正樹「現代『資本主義』の歴史的種差性―段階論再考」『グローバル資本主義と段階論』（現代

資本主義の変容と経済学第 2 巻）御茶の水書房、2016 年
樋口均「段階論としての国家論について」SGCIME 編『グローバル資本主義と段階論』（現代資本主義の変容と経済学第 2 巻）御茶の水書房、2016 年
ルドルフ・ヒルファディング著、岡崎次郎訳『金融資本論』上・中・下、岩波文庫、1955～6 年
ロドニー・ヒルトン編、大阪経済法科大学経済研究所訳『封建制から資本主義への移行』柘植書房、1982 年
アンリ・ピレンヌ著、大塚久雄・中木康夫訳『資本主義発達の諸段階』未来社、1955 年
J.B.Foster,"The Financialization of Capitalism", *Monthly Review*,April 2007.
Duncan K.Foley,"The Political Economy of Postcrisis Global Capitalism", Terrence McDonough,David M.Kotz and Michael Reich edit., *Social Structure of Accumulation Theory,*Volume2
藤岡淳『グローバリゼーションと戦争　宇宙と核の覇権をめざすアメリカ』大月書店、2004 年
ニコライ・ブハーリン著、西田勲・佐藤博訳『世界経済と帝国主義』（ブハーリン著作集 3）現代思潮社、1970 年
Fred Block,"Crisis and renewal:the outlines of a twenty-first century new deal", Terrence McDonough,David M.Kotz and Michael Reich edit., *Social Structure of Accumulation Theory,*Volume2
Robert Went,"Capitalism and stages of accumulation", Terrence McDonough,David M.Kotz and Michael Reich edit., *Social Structure of Accumulation Theory,* Volume1
Samuel Bowles, David Gordon and Thomas E. Weisskopf,"Power and Profits:The Social Structure of Accumulation and the Profitability of the Postwar U.S.Economy ", Terrence McDonough,David M.Kotz and Michael Reich edit., *Social Structure of Accumulation Theory,*Volume1 （Mark Blaug edit.,*The International Library of Critical Writngs in Economics*）,Ezward Elgar Publishing Limited,2014
Samuel Bowles,David M.Gordon and Thomas E.Weisskopf, "The Rise and Demise of the Postwar Corporate
System", Terrence McDonough,David M.Kotz and Michael Reich edit., *Social Structure of Accumulation*
*Theory,*Volume1
星野富一「序論」SGCIME 編著『グローバル資本主義と景気循環』（第 I 集グローバル資本主義・第 4 巻）御茶の水書房、2008 年）
Ismael Hossein-zadeh and Anthony Gabb,"Making Sense of the Current Expansion of the U.S Economy:Long Wave Approach and a Critique", Terrence McDonough,David M.Kotz and Michael Reich edit., *Social Structure of Accumulation Theory,* Volume1
不破哲三『スターリン秘史』全 3 巻、新日本出版、2014 年 11 月
Joe.S.Bain,*Barriers to New Competition*,Harvard University Press,1956
本多健吉・新保博彦編『世界システムの現代的構造』日本評論社、1994 年
本間要一郎『競争と独占』新評論、1974 年

Terrence McDonough, "The Marxian Theory of Capitalist Stages", Terrence McDonough,David M.Kotz and Michael Reich edit.,*Social Structure of Accumulation Theory,*Volume1 （Mark Blaug edit.,*The International Library of Critical Writngs in Economics*）,Ezward Elgar Publishing Limited,2014
Terrence McDonough,"The Resolution of Crisis in American Economic History :Social Strrucuture of Accumulation and Stages of Capitalism", Terrence McDonough,David M.Kotz and Michael Reich edit. ,*Social Structure of Accumulation Theory,*Volume1（Mark Blaug edit.,*The International Library of Critical Writngs in Economics*）,Ezward Elgar Publishing Limited,2014
Angus Maddison,*Dynamic Forces in Capitalist Development-A Long Run Comparative View*,Oxford Univ.Press,1991
前畑雪彦「政策金利の成立メカニズムと今回の世界恐慌の変容形態」『桜美林論考』（『経済学部創立 40 周年記念号』）2010 年 3 月
増田壽男・澤田幸治編『現代経済と経済学』（新版）有斐閣、2007 年
マルクス著、西雅雄訳『ゴータ綱領批判』岩波文庫、1949 年

カール・マルクス『資本論』第 3 巻第 48 章、新日本出版社版、第 13 分冊
Ernest Mandel, “The International debate on Long Waves of Capitalist Development:An Intermediary Balance Sheet”, Alfred Kleinknecht,Ernest Mandel and Immanuel Wallerstein,ed., *New Findings in Long-Wave Research*,St.Martin's Press,1992
見田石介『資本論の方法』弘文堂、1963 年
宮崎義一『複合不況』中央公論社、1992 年
宮崎犀一・奥村茂次・森田桐郎編『近代国際経済要覧』東京大学出版会、1981 年
Minqi Li,Feng Xiao and Andong Zhu,“Long Waves,Institutional Changes and Historical Trends:A Study of the Long-Term Movement of the Profit Rate in the Capitalist World-Economy ”, Terrence McDonough,David M.Kotz and Michael Reich edit., *Social Structure of Accumulation Theory,*Volume1（Mark Blaug edit.,*The International Library of Critical Writngs in Economics*）,Ezward Elgar Publishing Limited,2014
Minqi Li and Adam Hanieh,“Secular Trends,Long Waves and the Cost of the State :Evidence from the Long-Term Movement of the Profit Rate in the US Economy”,*Review:A Journal for the Fernand Braudel Center for the Study of Economies*,Historical Systems and Civilizations XXIX(1),2006.
Minqi Li,Feng Xiao and Andong Zhu,“Long Waves,Institutional Changes and Historical Trends:A Study of the Long-Term Movement of the Profit Rate in the Capitalist World-Economy ”, Terrence McDonough,David M.Kotz and Michael Reich edit., *Social Structure of Accumulation Theory,*Volume1（Mark Blaug edit.,*The International Library of Critical Writngs in Economics*）,Ezward Elgar Publishing Limited,2014
С.М.Менышков,*Инфляция и кризис регулировния экономики*,Москва,Мысль С.М.Менышков,*Инфляция и кризис регулировния экономики*,Москва,Мысль
エリ・ア・メンデリソン著、飯田貫一・平館利雄・山本正美・平賀重明訳『恐慌の理論と歴史』第 1～4 巻・続 2 巻、青木書店、1960～66 年
毛利健三『自由貿易帝国主義』東京大学出版、1978 年
森田桐郎編『世界経済論』ミネルヴァ書房、1995 年
本山美彦『金融権力―グローバル経済とリスク・ビジネス』岩波新書、2008 年

矢吹満男「スタグフレーションからサブプライム・世界経済危機へ（上）（中）（下）」『専修経済学論集』第 120 号（2015 年 3 月）・第 122 号（2015 年 11 月）・第 126 号（2017 年 3 月）
横川信治『価値、雇用、恐慌』社会評論社、1989 年
横川信治「政治経済学の復活」『経済セミナー』1995 年 4 月号
横川信治（Working Paper Series）『ダイナミック産業と国際価値論』（「宇野理論を現代にどう活すか」Newsletter（第 2 期第 20 号、通巻第 32 号）2017 年 5 月 8 日

Michael Reich, “How social structures of accumulation decline and are built”, Terrence McDonough,David M.Kotz and Michael Reich edit., *Social Structure of Accumulation Theory,* Volume1
パオロ・シロス・ラビーニ著、安倍一成訳『寡占と技術進歩』東洋経済新報社、1964 年
Victor D. Lippit,“Social Structure of Accumulation:The Theoretical Issues”, Terrence McDonough,David M.Kotz and Michael Reich edit., *Social Structure of Accumulation Theory,*Volume1（Mark Blaug edit.,*The International Library of Critical Writngs in Economics*）,Ezward Elgar Publishing Limited,2014
歴史学研究会・日本史研究会編『講座・日本歴史 7・近代第 1』東京大学出版会、1985 年
ヴェ・イ・レーニン著、宇高基輔訳『帝国主義』岩波文庫、1956 年